

法学部

学部基礎情報

<p>【理念・目的】</p> <p>日本最古の私立法律学校として発足して以来、法政大学法学部は、優れた研究実績と自由な学風で知られる。社会的秩序の形成・維持にかかわる法学と、人間の共存の技術としての政治学の研究・教育を車の両輪として、本学部は、法曹・公務員はもとより、民間企業の法務部門等で活躍し、広くわが国と世界に貢献する、リーガル・マインドや政治的交渉能力のある人材の育成を行ってきた。</p> <p>こうした伝統の上に立ちながら、新しい時代の課題に応えるため、一層実践的かつ政策的な法学・政治学教育を展開することが本学部の目的である。</p>
<p>【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的（教育目標）】※学則別表(11)</p> <p>法学部では、日本最古の私立法律学校としての本学の伝統をふまえ、建学の精神たる「自由と進歩」の実現に向けて、以下のような人材を育成する。</p> <p>1. リーガル・マインドや政治的分析・交渉能力のある人材 2. 法学・政治学の素養を身につけ、広く社会に貢献することのできる人材</p> <p><法律学科> 法律学科では、以下に示すような人材を養成する。</p> <p>1. 基礎法学・実定法学の各分野における理論的・実践的な法学教育を通じて、法学の体系的・専門的な知識を身につけた人材 2. 身につけた知識を活用して、法的な問題の妥当な解決を図ることができるリーガル・マインドをもつ人材 3. 法曹、法律研究者、公務員および教員、民間企業などさまざまな分野で活躍することができる人材</p> <p><政治学科> 政治学科では、以下に示すような人材を養成する。</p> <p>1. ヒトが社会的動物であることを正しく理解し、多様な主体の価値観や利害が織りなす諸関係を特定の立場に偏ることなく考察することができる 2. 社会秩序の形成、維持ないし発展について規範的に考察し、実践的社会貢献ができる 3. 知を愛し、歴史に学び、地域を大切に、世界的視野から人間社会を考察することができる</p> <p><国際政治学科> 国際政治学科では、「夢は果てしなく足は大地に」と「活躍の舞台はグローバル」をモットーに、以下に示すような人材を養成する。</p> <p>1. 21世紀のグローバル時代における地球規模問題群やアジア地域の諸問題に対して、観察力と分析力のみならず、構想力・交渉力・実行力を有する 2. 地球共生社会の実現をめざして積極的に行動する地球市民意識を有する 3. 独創性・主体性を発揮できる</p>
<p>【ディプロマ・ポリシー】</p> <p>所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士（法学）」を授与する。</p> <p><法律学科></p> <p>1. 条文の解釈や判例の読み方といった法技術的な知識を身につけた学生 2. 基礎法学・実定法学の各分野での理論的・実践的な法学教育を通じて、法学の体系的・専門的な知識を身につけた学生</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

3. 法の内容それ自体に対する批判的な見方を可能にするような多角的観点から分析する能力と柔軟な思考力を修得した学生
4. 身につけた知識と修得した分析能力・思考力を活用して、法的な問題の妥当な解決を図ることができるリーガル・マインドをもつ学生

<政治学科>

1. 基礎科目として開講される教養科目の履修により、政治学ないし社会科学の領域を超えた教養と学識を獲得した
2. 専門教育科目の必修科目および選択必修科目ならびに選択科目を履修することにより、政治学に係る専門知識を獲得した
3. 口頭報告ないしレポート・論文等によって、研究結果を取りまとめ報告することができる
4. 演習・ワークショップ等の場において積極的に討論するなど、コミュニケーションをはかることができる

<国際政治学科>

1. グローバル時代に活躍するのに必要な国際政治学の領域を超えた幅広い教養と学識を獲得している
2. 専門科目を履修することにより、地球規模問題群やアジア地域の諸問題に対する観察力と分析力、さらには積極的に行動する地球市民意識を有している
3. 専門科目の中の実践講座科目等を履修することにより、実践的な英語力を含む語学力と異文化理解力を習得している
4. 演習や卒業論文、リサーチペーパー等によって、構想力・独創性・主体性・コミュニケーション能力を備えている。

【カリキュラム・ポリシー】

法学部では、ディプロマ・ポリシーを実現するために、各学科で独自の教育課程を編成している。

<法律学科>

■カリキュラム編成の方針

1. 1・2年生に向けて、基礎となる法律学教育の充実や学問的な視野を広げる科目群を展開し、3・4年生には、志望に適合的な科目を多数開講するとともに、演習による少人数指導等を通して教育の専門性を深めていくことを目指してカリキュラムを編成する。
2. 系統的な科目履修を可能にすると同時に、科目選択の自由を必要以上に制約しないとの考え方にに基づき、ガイドライン型のコース制を採用し、各コースに沿って履修すれば、系統的で総合的な勉強ができるように編成する。
3. 幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するため、専門教育科目と共に市ヶ谷基礎 (ILAC) 科目をもって学部の教育課程を構成する。
4. 法曹を目指す学生を対象に法曹コースを設置し、同コース向けの科目を開講し、法科大学院と連携した体系的教育課程を設けている。

■専門教育科目の構成と特色

1. 1年次は法学入門、法学入門演習などの入門的な科目や憲法・民法・刑法といった基本科目の履修を中心とし、2年次以降にコースの独自性が出てくるように編成する。
2. 6つのガイドライン型コースを提示する。
 - ① 法律専門職や公務員等を目指す学生に適した「裁判と法コース」
 - ② 公務員、マスコミ、教育関係を目指す学生に適した「行政・公共政策と法コース」
 - ③ 公認会計士・司法書士等の専門職や各種企業への就職、企業の法務部担当者等を目指す学生に適した「企業・経営と法コース (商法中心)」
 - ④ 社会保険労務士・労働基準監督官等の専門職や各種企業への就職等を希望する学生に適した「企業・経営と法コース (労働法中心)」
 - ⑤ 国際関係・国際業務などに適した「国際社会と法コース」
 - ⑥ 法哲学・法史学・外国法など法的教養を深めるのに適した「文化・社会と法コース」

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

3. 3・4年次には、1・2年次までの基本的な科目の履修を踏まえて、選択したコースに即して科目を履修するとともに、多角的観点から分析する能力と柔軟な思考力を一層修練する場として少人数のゼミナール（演習）を履修させる。
4. 法曹コースの学生に対しては、1・2年次開講科目を中心に憲法・民法・刑法・行政法・商法・民事訴訟法・刑事訴訟法等の科目の履修に加え、法曹コース 独自の講義・演習科目を法科大学院と連携して設けている

<政治学科>

1. 政治学の対象はあらゆる社会領域に及ぶまでに範囲が広く、必ずしも初等中等教育において十分な準備を経て入学する学生ばかりではない。そこで必修科目として「政治学入門」を配し、政治学諸領域の導入を図る。
2. 政治学の対象に係る性質上、その学習および研究には幅広い教養に基礎を置くことが欠かせない。そこで、幅広い教養科目を市ヶ谷基礎（ILAC）科目として配する。
3. 非常に多岐にわたる政治学の専門領域はさまざまに分類することができる。本政治学科においては、必修、学科基礎、政治学基本、現代政治、歴史・思想、行政・地方自治、選択の科目群に大別し、学生の関心に応じて効果的かつ効率的に学識が得られるように科目を配置する。
4. 学生の知的好奇心を尊重しつつ現代社会のさまざまに変化する要請に応え得る人材を育成するために、多彩な科目を配置し、学生による履修の自由度に配慮しつつ、科目履修が偏ることなく、履修から得られる知見が総合化されるよう企図する。

<国際政治学科>

1. 国際政治学の対象は範囲が広く、必ずしも初等中等教育において十分な準備を経て入学する学生ばかりではない。そこで初年次必修科目として所属教員のリレーによる「国際政治への案内」を配し、国際政治学の諸分野への導入を図る。
2. 国際政治学の対象に係る性質上、その学習および研究には幅広い教養に基礎を置くことが欠かせない。そこで、幅広い教養科目を市ヶ谷基礎（ILAC）科目として配する。
3. 4年間を通じて、実践的な英語力を向上させるために、基礎科目だけでなく、専門科目にも英語力向上を主な目的とした科目を配置する。
4. 多岐にわたる国際政治学の専門領域はさまざまに分類することができる。本国際政治学科においては、「グローバル・ガバナンス」と「アジア国際政治」の2つのコースに大別し、学生の関心に応じて効果的かつ効率的に学識が得られるように科目を配置する。
5. 学生の知的好奇心を尊重しつつ国際社会のさまざまに変化する要請に応えるためにコース別科目や選択科目として多彩な科目を配置するとともに、現実とのダイアログができる人材を育成するために、総合講座科目として、グローバル社会の第一線で活躍する実務家たちによるオムニバス形式の科目も開設する。
6. 国際政治学科の学生が、特定のテーマに焦点を絞って、専門的かつ主体的に学習する機会を持つことができるように、少人数制の演習を履修させる。

【アドミッション・ポリシー】

<法律学科>

法律学科では、以下のような人材を受け入れる。

1. 学士課程教育を受けるにふさわしい基礎的な学力と学修意欲を備えている
 2. 国内外におけるさまざまな問題への持続的な関心を持ち、問題を解決しようとする意欲がある
 3. 向学心、自発性、創造性に優れている
- 一般選抜（A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試（出願資格型）および大学入学共通テスト利用入試）
一般選抜では、英語、国語、選択科目の試験科目を通して、入学後、ディプロマ・ポリシーで示した各能力を修得するために必要な基礎的な学力と学修意欲を評価する。
 - 学校推薦型選抜（指定校推薦入試、付属校推薦入試）
出願書類および面接等によって、基礎的な学力と学修意欲、社会問題への関心と問題解決への意欲、向学心・自発性・創造性を評価する。
 - 学校推薦型選抜（スポーツ推薦入試）
出願書類および面接によって、①高等学校においてスポーツに優れた実績をあげていること、②大学教育を受け

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

るのに必要な基礎学力を有すること、③本学法学部法律学科への入学を強く希望すること、④入学後も学業とスポーツを両立させる意思を強く有することを評価する。

- 外国人留学生入試

出願書類および面接等によって、①大学教育を受けるのに必要な日本語能力と基礎学力を有し、②法律学に関し自らの興味関心のある事項について日本語で表現することができ、③本学法学部法律学科に入学し法律学を修得することを強く希望することを評価する。

<政治学科>

政治学科では、以下のような人材を受け入れる。

1. 学士課程教育を受けるのに相応しい基礎的な学力と学習意欲を有している
 2. 社会生活における諸問題の解決に関心と意欲を有する
- 一般選抜（A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試（出願資格型）および大学入学共通テスト利用入試）
一般選抜においては、高等学校までの標準的な知識に関する問題を重点として出題し、基礎的な学力を測定する。
 - 学校推薦型選抜（指定校推薦入試、付属校推薦入試）
出願書類および面接等により、基礎的な学力および社会問題に対する関心と解決に向けた意欲を評価する。
 - 学校推薦型選抜（スポーツ推薦入試）
出願書類および面接によって、①高等学校においてスポーツに優れた実績をあげていること、②大学教育を受けるのに必要な基礎学力を有すること、③本学法学部政治学科への入学を強く希望すること、④入学後もスポーツと学業への努力を怠らない決意を有することを確認する。
 - 外国人留学生入試
出願書類および面接等により、十分な日本語能力と基礎学力を有することのほか、社会問題に対する関心と本学法学部政治学科への志望意思を確認し評価する。

<国際政治学科>

国際政治学科では、以下のような人材を受け入れる。

1. 学士課程教育を受けるのに相応しい基礎的な学力と学習意欲を有している
 2. 地球規模問題群やアジア地域の諸問題の解決に関心と意欲を有している
- 一般選抜（A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試（出願資格型）および大学入学共通テスト利用入試）
一般選抜においては、入学後、ディプロマ・ポリシーで示した各能力を修得するために必要な基礎的な学力を評価する。国際政治学科では、特に外国語の能力を重視する。
 - 学校推薦型選抜（指定校推薦入試、付属校推薦入試）
出願書類および面接等により、基礎的な学力および地球規模問題群やアジア地域の諸問題に対する関心と解決に向けた意欲を確認し評価する。
 - 学校推薦型選抜（スポーツ推薦入試）
出願書類および面接によって、①高等学校においてスポーツに優れた実績をあげていること、②大学教育を受けるのに必要な基礎学力を有すること、③地球規模問題群やアジア地域の諸問題に対する関心と解決に向けた意欲すること、④本学法学部国際政治学科への入学を強く希望すること、⑤入学後もスポーツと学業への努力を怠らない決意を有することを確認し評価する。
 - 外国人留学生入試
出願書類および面接等により、十分な日本語能力と基礎学力を有することのほか、地球規模問題群やアジア地域の諸問題に対する関心と本学科への志望意思を確認し評価する。

【定員管理の状況】

定員充足率(2017～2021年度)(各年度5月1日現在)

年度	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
2017	804	930	1.16	3,186	3,857	1.21
2018	804	798	0.99	3,186	3,781	1.19
2019	804	802	1.00	3,216	3,728	1.16

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

2020	804	795	0.99	3,216	3,518	1.09
2021	821	836	1.02	3,233	3,430	1.06
5年平均			1.03			1.14

※1 定員充足率における大学基準協会提言指針

【対象】

- ①学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均
- ②学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率

【定員超過の場合】※医学・歯学分野は省略

提言	改善課題	是正勧告
実験・実習を伴う分野 (心理学、社会福祉に関する分野を含む)	1.20 以上	1.25 以上
上記以外の分野	1.25 以上	1.30 以上

【定員未充足の場合】

提言	改善課題	是正勧告
すべての分野共通	0.9 未満	0.8 未満

※2 定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準

年度	～2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
入学定員超過率	1.20 以上	1.17 以上	1.14 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上
収容定員超過率	1.40 以上						

【求める教員像および教員組織の編成方針】(2018年度自己点検・評価報告書より転記しています)

本学部では、先に掲げた理念と目標を達成すべくディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを踏まえた上で教育と研究の両面において高い成果を挙げることができる教員を揃えることを目指している。

<法律学科>

現代社会において生起する複雑な課題について、多角的観点からの分析を踏まえたうえで、適切な法的解決を見出す人材を育成するという法律学科の目的に照らし、そのような教育を可能にする高度の研究能力を有する人材が本学科の求める基本的な教員像となる。学生の知的好奇心を刺激するには、的確な問題意識に基づき、高度の専門知識に裏付けられた優れた研究を教員自身が行なうことが求められる。さらに、この高度の研究能力を学生に十分に伝えるだけのコミュニケーション能力と教育に対する情熱をもった教員であることが求められる。

<政治学科>

政治学科はその理念・目的を達成するために、専門分野において優れた能力を示しているだけでなく、自己の専門外の分野においても一定の知識・教養をもった教員を求めている。政治学に関する一般的知識を持っていることは大前提とした上で、自己の研究分野を追究することが政治学一般や、その他の分野の一般的知識を学生に教える際に大変有益であると考えているので、研究者として活動することが重視されている。また、教員は学生にとっては手本となる身近な大人であるので、社会的常識を備え、学生と円滑なコミュニケーションができることも教員には求められる。採用の際には、時代や、社会、学生などの要望を考慮しつつ、上記の様な条件を満たす人材を求めている。同時に、大学の運営に貢献することも採用の際に考慮されている。

<国際政治学科>

国際政治学科が教員に求める能力・資質は、以下のとおりである。第一に、国際システムの変容を把握・分析する能力を学生に教授するとの観点から、国際政治学、個別国家の対外政策、グローバル・イシュー、国際法などの分野を専門とする教員を求めている。第二に、現実の世界における諸問題とその解決策の考案方法に関する最新の知識を学生に教授するという観点から、各種の学術的知見に加え、国際政治やグローバル・イシューに関する実践知を有するか、鋭い現状分析を展開できる教員を求めている。第三に、学生の国際的なコミュニケーション能力を醸成するという観点から、専門分野等に関連する語学能力が極めて高い教員を求めている。これらの能力に加え、学生に敬愛される人柄と情熱を持った教員を求めている。

【専任教員数および年齢構成一覧】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

2021年度専任教員数一覧（2021年5月1日現在）

教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上 必要専任 教員数	うち教授数
64	4	0	0	68	43	23

専任教員1人あたりの学生数（2021年5月1日現在）：50.4人

年齢構成一覧（2021年5月1日現在）

年度\年齢	61歳～70歳	51歳～60歳	41歳～50歳	31歳～40歳	30歳以下
2021	23	15	24	5	1
	33.8%	22.1%	35.3%	7.4%	1.5%

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】（参考）

法学部の自己点検・評価は、適正に実施されている。

3学科とも、それぞれの学問領域の特性に応じた体系的なカリキュラムの設定と運用がなされているが、特に法律学科において、これまでの6つのガイドライン型コース制による体系的な学修の工夫に加え、2020年度に、法科大学院と連携した5年一貫教育を担う法曹コースが導入されたことは、継続的・体系的な法曹教育実践の仕組みとして特筆に値する。政治学科においても、学生の関心を反映させつつ段階的な科目履修を促す新カリキュラムが導入され、必修科目「政治学入門」の新設などが行われたことは大きな成果である。国際政治学科でも、グローバル人材育成という明確な目標に向けたカリキュラム改革が行われ、科目の新設や海外交流プログラムの新規開設、実務家教育などの機会設定がなされるなど、教育展開の充実が図られており、いずれも高い評価に値する。少人数教育やディスカッションの導入、模擬裁判形式、フィールドワークやグループワークの実践など、授業形態・教育方法にも工夫が見られ、引き続き多様で効果的な学習方法の展開が期待される。

そのほか、FDカリキュラム委員会を中心にした教育対応の検証や意見交換の実施、「政治学コロキウム」での研究活動活性化の取り組みなども効果的に行われており、またコロナ禍の状況に対しても、オンラインを通じた情報周知・学生交流の工夫や、オンライン授業・学習支援システム活用に関する課題や方法の検討などが進められたことは適切かつ有効な取り組みとして評価できる。2021年度もコロナ禍状況への対応が課題になる中で、継続的な工夫と取り組みを期待したい。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

・2020年度の取り組みを継続して実施している。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

法学部では、3学科それぞれの学問領域の特性に応じた体系的なカリキュラムの設定と運用がなされている。法律学科においては、6つのガイドライン型コース制による体系的な学修の工夫に加え、2020年度に、法科大学院と連携した5年一貫教育を担う法曹コースを導入し、継続的・体系的な法曹教育実践の仕組みを設けている。政治学科においては、学生の関心を反映させつつ段階的な科目履修を促す新カリキュラムを導入し、必修科目「政治学入門」の新設などが行われた。国際政治学科でも、グローバル人材育成という明確な目標に向けたカリキュラム改革が行われ、科目の新設や海外交流プログラムの新規開設、実務家教育などの機会設定がなされるなど、教育展開の充実が図られている。少人数教育やディスカッションの導入、模擬裁判形式、フィールドワークやグループワークの実践など、授業形態・教育方法にも工夫が見られ、多様で効果的な学習方法を展開している。そのほか、FDカリキュラム委員会を中心にした教育対応の検証や意見交換の実施、「政治学コロキウム」での研究活動活性化の取り組みなども効果的に行っており、またコロナ禍の状況に対しても、オンラインを通じた情報周知・学生交流の工夫や、オンライン授業・学習支援システム活用に関する課題や方法の検討などに、適切に取り組んでいる。以上、法学部の自己点検評価への対応状況は総じて適切であると判断できる。自己点検評価シートは、明示的に書かれた「形式知」として、次年度に引き継いでいくものであるため、2020年度の取り組みをどのように継続しているかの詳細を記載することが望まれる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

1.1①学部（学科）の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。2018年度1.1②に対応

はい

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1③に対応

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

学部の理念等については、教授会において、カリキュラムマップ・カリキュラムツリーなど関連議題が審議される際に合わせて随時検討されている。各学科の理念等については下記の通り。

法律学科では、これまでに作られたアドミッション・アセスメント・ディプロマの各ポリシーについて毎年度始めに学科会議で確認するとともに、FDカリキュラム委員会におけるカリキュラム内容の検証過程で、理念・目的の妥当性を検討している。

政治学科では学科会議等で定期的に検証している。年度初めに学科会議などで政治学科が目指す人材養成の姿を確認し、理念・目的を参照し、カリキュラムマップ・カリキュラムツリーと合わせて検証・確認を行って意見を求め、必要があれば次年度へ向けて修正が図られる機会を用意している。

国際政治学科では学会会議等の場で検証を行っている。必要があれば、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの修正作業を行い、理念・目的の適切性を検討している

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①学部（学科）の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。2018年度1.2①に対応

はい

1.2②学部（学科）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1・2②に対応

はい

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

理念・目的の検証を、学部教授会だけでなく、学科会議・FDカリキュラム委員会など各レベルでの会議体で着実に実行している。法律学科会議においては、オンライン授業の時代における学部教育や学生指導のあり方、法曹コースと法学教育のあり方、カリキュラム改革の事後検証を行うなかで、学部・学科の理念・目的について再検討を実施している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

法律学科では、新たに始まった法曹コースを軌道に乗せることを図りつつ、同コースを含めた学科全体の理念・目的を引き続き、検証する必要がある。

【理念・目的の評価】

法学部は、法律学科では学科会議で年度はじめに、政治学科では学科会議等で定期的に、国際政治学科では学科会議等で、理念・目的の検証を行っているとのことであり、さらに、FDカリキュラム委員会等の「各レベルでの会議体」で「着実に実行している」とのことで、検証活動が定着していることが了解される。また、近年、法律学科に2020年に導入さ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

れた「法曹コース」についての「カリキュラム改革の事後検証」の中でも「再検討を実施している」とのことで、評価される。

2 内部質保証

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

【2021年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

【学部質保証委員会】

- ・構成：大澤・明田川・高橋(和)・須藤
- ・2021年7月23日～26日（キックオフミーティング・質保証委員長を選出）
- ・2022年1月15日～17日（中期目標・年度目標達成状況の確認に向けた準備）
- ・2022年2月1日～3月1日（「中期目標・年度目標達成状況報告書」の確定）

【以上、すべてメール審議】

2.1②質保証委員会等の内部質保証推進組織は、COVID-19への対応・対策の措置を講じるにあたってどのような役割を果たしましたか。新規

※取り組みの概要を記入。

2021年度重点目標として「コロナ禍における適切な授業形態や学生支援のあり方を不断に検証するとともに、オンライン授業の質的向上のための方法やスキルについて情報共有と検討を実施する。」を掲げ、教授会・学科会議・FDカリキュラム委員会・執行部会議の多くの回でコロナ禍対応について検討しただけにとどまらず、2021年10月18日に「オンライン授業における不正行為の現状と対策」をテーマとしたFDフォーラムを開催して、オンライン授業の質的向上のための方法やスキルについて情報共有と検討を実施した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

法学部 2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

教授会・学科会議・FDカリキュラム委員会・執行部会議・質保証委員会といった多様な会議体で累次にわたり質保証に関する課題についての検討を行い、情報共有と活発な意見交換を行っている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

質保証委員会による点検・評価を踏まえ、引き続き執行部と質保証委員会との連携を保持しながら、質保証活動の更なる活性化を図ることが望まれる。

【内部質保証の評価】

法学部は、「多様な会議体で累次にわたり質保証に関する課題についての検討」を行っているとのことで、その上で、学部独自の質保証委員会によって検証が行われている。2021年度の学部質保証委員会が7月に発足したあと、同月、1月、2月（3月1日まで）と三つの期間で審議がされている。インタビューでは、各学科の質保証活動の事後チェックと、年度末に作成される中期目標・年度目標達成状況報告書に記載の達成状況のチェックや評価が、学部の質保証委員会の主な

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

活動であることが確認できた。

3 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

3.1①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。2018年度3.1①に対応

はい

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

3.2①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。2018年度3.2①に対応

はい

3.2②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。2018年度3.2②に対応

はい

【根拠資料】※冊子名称やホームページURL等。

<https://www.hosei.ac.jp/hogaku/shokai/policy/>

3.2③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性の検証プロセスを具体的に説明してください。

2018年度3.2③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、検証プロセスを記入。

法律学科では、FDカリキュラム委員会において、カリキュラム内容の検証やFD活動の過程で、適切性と関連性の検証を行っている。

政治学科では、ホームページに常設ページで掲載しているほか、『2022年度 法学部 履修の手引き』など、随所で周知・公表している。

国際政治学科では、学科会議において教育目標を踏まえ、教育課程が適切に編成され、実施されているかを検証している。学位授与方針についても、次年度のカリキュラム編成を審議する際に、適切性と関連性を検証している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

<https://www.hosei.ac.jp/hogaku/shokai/policy/>

<https://hosei-hondana.actibookone.com>

3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

3.3①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。2021年度1.1①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

法律学科では、初年次教育としては、法律学一般を学ぶのに必要な学習スキルや基礎知識の習得を目的とした法学入門および法学入門演習を開設し、これらと憲法・民法・刑法の基礎的科目を1年次に重点的に学ぶことを推奨するとともに、全体として体系的な専門科目と高度な専門性に対応する先端科目との調和を図るカリキュラムを設けている。また、学生の進路や興味関心に応じた6つのガイドライン型コース制を設けて、2年次以降は体系的に学修ができるように工夫されている。さらに、法曹を目指す学生をサポートするため、法学部と法科大学院とが連携して法学部3年間+法科大学院2年間の5年一貫教育を行う法曹コースが2020年度に導入され、その具体的運用や教育内容につき、活発な議論が交わされている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

政治学科では、学科会議において、教育目標や学位授与方針を念頭に置きながら、次年度の開講科目を検討する春学期後半から秋学期前半にかけて、教育課程が適切に編成・実施されているかを検証している。また、科目の改廃・開設を行う際には、政治学科と国際政治学科の合同学科会議において、両学科の教育課程に支障が出ないかどうかを審議し、これをへて決定する体制をとっている。

国際政治学科では、第一に、学生の実践的な英語力を着実に向上させるために、多彩な英語教育科目を設置し、1年次には必修科目、そして2～3年次では選択科目が設置されている。同時に国際政治学の基礎を着実に身につけるようなカリキュラムを提供している。「国際政治への案内」と「国際政治ワークショップ」がそれを該当する。第二に、学生の多様な関心に応えるべく、2年次に「グローバル・ガバナンス」と「アジア国際政治」の2つのコースのなかから選択できるようにし、学生の専門的知識の醸成に努めている。第三に、実務的な能力を育成するため、「総合外交講座」と「国際協力講座」という実務家を軸とした専門家の講義を設置し、現実社会を踏まえた内容の教育を学生に提供している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等

<https://www.hosei.ac.jp/hogaku/shokai/gakushu/>

3.3②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。2021年度1.1②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

法律学科では、各専門科目の配置年次や、各年次における履修登録可能な専門科目の単位数制限、選択必修科目化などの手法を通して、初年次教育や入門的な科目の履修を促すことにより、1、2年次で法学の基礎を身に付けられるように配慮し、そのためのガイダンスを行っている。また、専門科目については、豊富な選択肢の中から、学生の将来の進路や興味関心に応じて選択することを可能にする6つのガイドライン型コースを設置している。さらに、法曹を目指す学生のために、法学部と法科大学院とが連携して法学部3年間＋法科大学院2年間の5年一貫教育を行う法曹コースが法律学科に2020年に設置され、法科大学院と連携して開講される法曹コース向けの専門講義や専門演習による体系的な学修も可能となっている。法曹コースについては学生にわかりやすいよう、広報にも力を入れている。

政治学科では、体系性を重視しながら、学生が各自の関心や目的に沿って自由に科目を履修することができるカリキュラムを提供している。初年次に履修を奨励している必修科目「政治学入門」、また選択科目「政治学入門演習」により、学生は、政治学についてのイメージを修得し、かつ、基本的な専門用語を身につけることとなる。これを導入として、選択必修科目では学科基礎科目群、政治学基本科目群、展開科目群と整理し、多様な科目の順次性を理解しやすくしている。展開科目群ではさらに科目を専門分野ごとに現代政治科目群、歴史・思想科目群、行政・地方自治科目群に分けている。これに選択科目を加え、学生に関心のあるテーマ、対象、方法などを組み合わせ、多様な学修が可能になるようにしている。

国際政治学科では、初年次に「国際政治への案内」において国際政治学の基礎を学び、さらには英語による実践的科目を設けることで、2年、3年、そして4年次へと専門的知見を養うようなカリキュラムの順次性を確保している。さらに2年次に「アジア国際政治コース」と「グローバルガバナンスコース」という二つのコースを選択できるようにして、各専門を体系的に学べるよう工夫している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

法学部 履修の手引き

<https://hosei-hondana.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjoxNjkyMzMsImNhdGVnb3J5TnVtIjo2NzkxfQ==&pNo=86>

3.3③幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。2021年度1.1③

に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。</p> <p>市ヶ谷リベラルアーツセンターが実施する基礎教育をすべての法学部生が受けている。具体的には、基礎科目0群（入門的科目等）、1群（人文）、2群（社会）、3群（自然）、4群（外国語）、5群（保健体育）である。これらを通して、各学科の専門科目を学ぶための基礎の習得が図られるだけでなく、幅広く深い教養や総合的な判断力が培われ、豊かな人間性が涵養されている。</p> <p>法律学科では、初年次に ILAC 科目を中心にとるように配慮し、幅広い教養を身に着けた上で専門科目を学ぶカリキュラム設定にしている。</p> <p>政治学科では、政治学科の教員が担当する ILAC 科目との関連性に配慮することで、学生の学習効果を高めるべく企図している。</p>
<p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<p>法学部 履修の手引き</p> <p>https://hosei-hondana.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjoxNjkyMzMsImNhdGVnb3J5TnVtIjo2NzkxfQ==&pNo=86</p>

3.3④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。2021年度1.1④に対応

<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。</p> <p>法律学科では、初年次教育および高大接続への配慮の観点から、法学一般を学ぶのに必要な学習スキルや基礎知識の習得を目的とした導入科目である法学入門および法学入門演習を開設し、強く履修を奨励している。また、学生モニター制度を利用して、初年次教育に関する学生のニーズや意見等を聴取しているほか、教員による相互授業参観や法学部父母懇談会の結果等も FD カリキュラム委員会や学科会議で共有・分析して、初年次教育の内容の改善を図っている。</p> <p>政治学科では、初年次教育として、「政治学入門」・「政治学入門演習」・「公共政策フィールドワーク」を開設している。新入生オリエンテーション時にはそれぞれの科目の目的と特徴を解説し、導入の効果を高めるよう努めている。</p> <p>国際政治学科においては、初年次教育で、必修科目として「国際政治への案内」と「Intensive English」を設けることで国際政治学の基礎を網羅的に学び、さらに英語での学習の能力を充実させるための配慮を行っている。「国際政治ワークショップ」では初年次から共同作業と共同での報告を行うことで、コミュニケーション能力の育成を図っている。</p> <p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>

3.3⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。2021年度1.1⑤に対応

<p>S： さらに改善することができた</p>
<p>※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p>法律学科では、外国への留学を学生に推奨するほか、外国書講読の科目（英語、独語、仏語）、および、英米法やアジア法、法律学特講（中国法、大陸法思想史、英米法思想史）、ドイツ法制史、イギリス法制史などの外国法専門科目を開講している。また英語による講義科目（法律学特講（AI と法））も 2022 年度に新たに開講することとした。</p> <p>政治学科では「アメリカ政治史」、「ヨーロッパ政治史」、「ヨーロッパ政治思想史」、「ロシア政治史」、「外国書講読」など、外国政治や外国事情を学ぶことのできる科目を開講している。さらに、国際政治学科の科目や演習も履修できる。</p> <p>国際政治学科では、アジア、アメリカ、ヨーロッパだけではなく、アフリカなど、世界各地について学べるような科目を開講している。「Overseas Study Program (OSP)」で異文化交流の機会を確保している。また、「総合外交講座」と「国際協力講座」という実務家の授業を受ける機会を設置することで、直接、国際的な業務に携わった経験を学べる機会を設けている。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
法律学科に英語による講義科目「法律学特講（AIと法）」を2022年度に新たに開講することとした。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

3.3⑥学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。2021年度

1.1⑥に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

法律学科では、学生の将来の進路や興味関心に応じた6つのガイドライン型コースを設けて、学生が自らの進路に応じて履修科目を主体的に選択できるよう配慮している。法律学科の新入生オリエンテーションおよび法律学科のHPでコース制の内容について詳しく説明を行い、将来のキャリアを意識した科目履修を促している。また、法学部同窓会寄付講座「法律学特講（企業法務への案内）」において学生が法学部の卒業生を中心とした講師陣から企業等の現場での実体験を聴くとともに、将来の進路をふまえた科目履修の方向性を決める機会を提供している。その一方で、「法律実務入門Ⅰ・Ⅱ」では、裁判官、弁護士、検察官といったいわゆる法曹三者のほか、裁判所事務官や労働基準監督官、弁理士といった様々な法律実務家をゲストスピーカーに招き、法律実務家の仕事内容とその資格をとるための学修のあり方を講義の形で情報提供している。さらに、公務人材育成センターによる法職講座・各種資格試験講座、キャリアセンターによるインターンシップや各種就職講座について、演習等を通じて、情報提供することによりサポートしている。2020年度より法律学科に設置された法曹コースでは、法科大学院と法律学科の教員の連携により、法曹を目指す学生に対して法曹というキャリアに向けた学修指導がなされている。

政治学科では、初年次から履修でき、大学生としての基本的な能力と政治学のイメージを得る「政治学入門演習」、ついで2年生・3年生向けの「演習」で、テキストを正確に読むこと、論理的な文章を書くこと、わかりやすいプレゼンテーションをして相手に伝えること、ディスカッションをすることなどを学ぶ。加えて、「公共政策フィールドワーク」「現代政策学特講Ⅰ・Ⅱ」のほか、演習において実施されるフィールドワークによっても、座学だけでは得られない知見を地域社会や行政の現場から得る事になる。これらを通じて、学生が、学生時代のみならずその後のキャリアを構築する上でも必要不可欠なスキルを、実践を通して身につけることができる教育を展開している。

国際政治学科では、「プレゼンテーション」と「Negotiation and Mediation Communication Skills」という講義を設置し、日本語と英語でのコミュニケーション能力を磨く機会を設けている。また、「海外メディア分析演習」においても、英語で議論し、報告する作業を行っている。それによって、インターネットに加え、SNSなど21世紀に入ってから活発に用いられるようになったツールについて考え、複雑化するメディアの役割について考える教育を行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

3.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。2021年度1.2①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

法律学科では、シラバスや法律学科HPにおいて、初年次教育および2年次以降の6つのガイドライン型コースの内容を説明するとともに、それぞれの進路や学問的関心等に合わせて広く履修するよう呼びかけている。また、専門演習の履修については、パンフレット作成、ゼミ説明会の実施および公開ゼミ等を通じて各自が将来の進路や関心に合わせてゼミを選択し履修するよう、積極的に呼びかけている。さらに、新入生オリエンテーションの際に、法律学科主任が、コースの内容や履修方法等を説明するとともに、初年次教育としての法学の学習スキルを学ぶための法学入門演習の履修申込を強く推奨している。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>政治学科のカリキュラムは、学生が自ら自分の関心の所在を把握し、それに合わせた履修が可能になるように作られているが、そのことを周知するため、新入生オリエンテーションの際に説明をするほか、シラバスにもカリキュラムの内容に連動した記載を行うことにより、カリキュラムに沿った適切な履修科目の選択をしやすくしている。それに加え、「政治学入門」、「政治学入門演習」等の入門科目において、学生の興味関心を発展させるためには何をどのように履修すればよいかについてのヒントを得られるように工夫している。新入生に対しては入学時にオリエンテーションの機会を用意し、必修科目や特徴ある科目の説明や、教員紹介を開催し、そのなかでカリキュラムの特徴を示し、あわせて相談先として法学部事務室の存在も紹介するなど、導入時の学生のカリキュラムへの理解を高めるよう工夫している。</p> <p>国際政治学科では、新入生オリエンテーションや初年次に設定された「国際政治への案内」のなかで学科主任が必修科目などについて説明し、シラバスに記載された科目について説明している。</p>
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<p>https://hosei-hondana.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjoxNjkyMzMsImNhdkVnb3J5TnVtIjo2NzkxfQ=&pNo=174</p>

3.4②学生の学習指導を適切に行っていますか。2021年度1.2②に対応

<p>A：従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※取り組み概要を記入。</p> <p>法律学科では、シラバスや法律学科HP、さらには授業開始時のガイダンス等を通じて、法学入門演習をはじめとする演習科目や専門科目等の学習方法を指導している。特に、法学入門演習では1年次にディスカッションや文書作成能力、プレゼンテーション能力等の基本的能力を身につけさせるとともに、多くの学生が3・4年次に履修する専門演習科目では、専門科目を深く掘り下げることを通して、多角的観点から分析する能力や、コミュニケーション能力や文書作成能力、プレゼンテーション能力を身につけるための指導が行われている。また図書館と連携し、1年次の入門系科目で文献の探し方やデータベースの使い方の講習も行っている。</p> <p>政治学科では、演習を、講義形式の科目では難しい双方向学習の機会として位置付け、少人数の学生が文献購読、論文や報告など論理的文章の作成、プレゼンテーション、ディスカッションを学ぶ場とし、そこで各人の関心・能力に応じた学習指導を行っている。また、各教員はオフィスアワーを設け、随時、個別に学生の学習指導を行っている。</p> <p>国際政治学科では、「演習（ゼミ）」の場で、各教員が議論の方法、論文の執筆方法、さらには剽窃など行ってはならない事項について説明し、アカデミック・マナーを身につけることを心がけている。留学生に関しては、外国人留学生指導委員が個別面談を定期的実施して、履修指導だけでなく、学習指導も行っている。また学科所属教員がオフィスアワーを設けることで、きめ細やかな学習指導を行えるようになっている。</p>
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<p>・特になし</p>

3.4③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。2021年度1.2③に対応

<p>A：従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※取り組み概要を記入。</p> <p>法律学科では、すべての法律学科の講義科目のシラバスにおいて、学習（予習・復習）時間（原則2時間以上）を明示している。また、専門科目等の担当教員が、授業において次回までに読んでくるべき資料の配布や教科書の該当箇所の指示を行ったり、授業の冒頭に「前回の復習」として問題を解かせる時間を設けたり、授業後にレポートを提出させるなどの形で、学習時間（予習・復習）を適切に確保するよう促している。</p> <p>政治学科では、各教員がそれぞれの講義で適宜レポートや参考文献の提示をはじめとした講義時間外学習を指示している。とくに「演習」科目やフィールドワーク科目では事前予習や事後レポートが日常的に課されているほか、初年次生に</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

履修を推奨している「政治学入門演習」では共通の課題図書を与え、学習時間に読書レポートを課すことを科目の設計に組み込んでいる。
国際政治学科では、「演習（ゼミ）」の場で、課題図書に関する報告の準備、そして議論の準備を課し、次回までに行うべき学習を明示し、予習の時間を設けている。さらに課題図書に関するレポートを課すことで復習の機会を適切に確保している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

3.4④1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行なっていますか。2018年度3.4④に対応

はい
【履修登録単位数の上限設定】※1年間又は学期ごと、学年ごと等に設定された履修単位の上限を記入。
1年次から4年次の各年次とも、履修登録できる単位数の上限は48単位と定められている。
【上限を超えて履修登録する場合の例外措置】※履修登録単位数の上限を超えて履修できる場合、制度の概要を記入。
教職・資格科目（卒業所要単位外科目）については、履修登録できる単位数の上限48単位とは別途、履修上限が設けられている。
早期の大学院進学等を目指す優秀な学生について、早期卒業制度が設けられており、2年次終了後、3年次の履修登録に先立ち申請を行い、この申請が一定の要件（法曹コース所属学生で法科大学院への進学を前提とする者とそれ以外の者とは、それぞれ異なる要件が適用される）を満たしており承認された場合、3年次の履修上限が解除され、3年次終了までに卒業所要単位を取得することが可能となる。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
法学部法律学科法曹コース早期卒業に関する規程 法政大学早期卒業に関する規則

3.4⑤教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。2021年度1.2④に対応

S：さらに改善することができた
【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。
法律学科においては、法律学という学問の性質上、PBL（課題解決型学習）の要素を少なからず有している。特に法学入門演習や3・4年次を中心とする演習科目においてはそうした要素が多く含まれており、15名から30名程度の少人数によるディスカッション形式や報告と質疑応答を組み合わせ形式やディベート形式や模擬裁判形式など効果的で多様な学習方法が展開されている。その他の科目においても、特に少人数授業の場合には、いわゆるソクラティック・メソッドが採用されることがあり、学生の主体的な勉強と授業への積極的な参加によって、多角的な観点から分析する能力や柔軟な思考力を一層修練する機会となっている。COVID-19への対応の中で、大人数の授業科目ではオンデマンド形式の授業を取り入れた結果、個々の学生が各人に都合の良い時間帯に学習に取り組めるというメリットも出てき。
政治学科では、知識を提供する講義形式の科目と、学生が積極的に考え、発言し、報告する双方向型の少人数教育（演習やフィールドワーク）をバランスよく提供している。また学生の要請に基づいて、各教員は、適宜、個別指導を行っている。新型コロナウイルスの影響下では、学科会議などの機会にオンライン講義をめぐる情報交換を行ない、学生の学習が効果的なものになる講義の実施に努めた
国際政治学科では、複数の教員が担当する「国際政治ワークショップ」によって、講義と演習を織り交ぜた形式の授業を提供し、多様な学習方法があることを知ることができる授業を展開している。また、英語で行われる実践科目においても教員と学生のコミュニケーションが円滑に行えるような配慮がなされている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
法律学科では、大人数授業においてオンデマンド形式の授業を取り入れたことで、そうした授業では、個々の学生がそれぞれにとって都合の良い時間帯に学習に取り組めるようになった。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

政治学科では、新型コロナウイルス感染症対応期において、学科会議などの機会にオンライン講義をめぐる情報交換を行ない、学生の学習が効果的なものになる講義の実施に努めた。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

3.4⑥それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。2021年度

1.2⑤に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※どのような配慮が行われているかを記入。
法律学科では、選択必修といった科目の性質や学生数の関係上、講義科目の受講者数が数百名に及ぶこともあるものの、法学入門演習や専門科目の演習等においては15名～30名程度の少人数教育の環境が確保され、報告およびそれに基づくディスカッション等による双方向型の学習機会が提供されている。これまで全体としては授業の性質に応じた学生数が適切に実現されよう配慮されてきた。
政治学科では、「政治学入門演習」のクラスごとの受講者を15名前後となるようにクラス数を調整している。2年生・3年生向けの「演習」では、毎年、12名～14名を適正な募集人数として定めている。講義形式の授業については、開講科目数を調整することによって、受講者が特定の科目に集中しないよう配慮している。
国際政治学科では、少人数科目の代表的なものとして「演習（ゼミ）」がある。多数設置されている「演習（ゼミ）」の場で、各担当教員がきめ細やかな学習指導にあたり、論文執筆、執筆のルール、さらには日本語の陶冶に努力している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

3.4⑦シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑦に対応

はい
【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。
各学科主任、法律学科FDカリキュラム委員、通信教育学務委員による全シラバスチェック
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
2022年度第1回教授会議事録

3.4⑧授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑧に対応

はい
【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。
法律学科では学生モニター制度を使って授業内容についての意見を聴取している。またこのモニターの結果に加えて相互授業参観も行ってシラバスに沿った教育内容が行われているかを検討している。
政治学科では、そもそもシラバスを設定してそれに沿って授業を進めることが妥当かどうかを議論している。毎年、受講生の理解の程度・関心のありようが異なっている以上、シラバスに沿っているかどうかを検証するに先だって、どのような学生が受講するのか分からない段階で作成したシラバスを作成する制度は、それ自体、検証する必要があると考えるからである。
国際政治学科では、相互授業参観の機会をも設け、定期的にチェックできる仕組みがあるほか、学科会議の場で、問題があればそれを指摘できるような措置をとっている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

3.4⑨通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果についても教えてください。2021年度

1.2⑥に対応

※取り組みの概要を記入。
<p>【法律学科】 FDカリキュラム委員会、学科会議で、コロナ禍のオンライン授業のあり方や、コロナ禍での学生のニーズに応える方策について教員間で情報や意見の交換がなされ、「上級生からのメッセージ」と題するオンライン企画を2度行った。(1) 民間企業への就職について、(2) 公務員を目指すことについて、(3) 法曹を目指すことについて、(4) 法律学科の学生生活について、(5) ゼミについて、という5つのテーマについてそれぞれ上級生が発表し、新入生からの質疑応答に対して、上級生が回答した。また、事前に参加者からの質問も受け付け、当日はそれらへも回答した。</p> <p>2回のイベントで合計44名が参加し、アンケートでは、80パーセントの人が「とてもよかった」、20パーセントの人が「よかった」と答えた。アンケートに寄せられた参加者の感想を見ると、大学生活や将来の進路につき、具体的に知りたかったことを直接聞くことができ、意義のあるイベントになったと思われる。質疑応答も活発で、予定時間いっぱいまでなされていた。</p> <p>またゼミ募集活動のために、法学部HPを活用し、パンフレットを掲載したり、ゼミ説明会や公開ゼミをオンラインやハイフレックスで開催したり、質問をメールで受け付けるなどの工夫がなされた。その結果、コロナ禍でも、ゼミ履修学生は全体の約6割の人数を維持している。</p> <p>成績評価については、各教員が気付いた懸念点やオンラインでの試験のトラブル例等につき、情報共有がなされた。</p> <p>【政治学科】 大学の授業実施方針を適宜確認しながら、学科会議などのおりに、オンライン授業の方法や学生の反応をめぐり情報交換を活発に行う等、教員間で緊密に連携して講義を進めた。パーティションやアクリル板、演習では対面やハイブリッド開催をすすめたほか、オンライン講義用機材を活用し、感染リスクの高い学生にも学ぶ機会の保障に配慮し、対応した。</p> <p>【国際政治学科】 国際政治学科では、初年次の「国際政治への案内」の場で学習支援システムの有効な使い方を紹介し、オンライン授業の実施に必要なノウハウを提供している。また「国際政治ワークショップ」を初年次に履修するよう強く推奨し、集団で作業を行い、交流する機会を設けている。</p>
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

3.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

3.5①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。2021年度1.3①に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
<p>【確認体制及び方法】 ※箇条書きで記入。</p> <p>法律学科においては、各科目の成績評価基準がシラバスにおいて明記されており、担当教員はこれらの基準に則して公正かつ適切に成績評価および単位認定を行っている。また、成績評価に疑義を有する学生は、学部事務課を通じて成績の調査を求めることができ、成績評価の適正さが担保されている。</p> <p>政治学科では、成績評価は各担当教員に委ねるという方針をとっているが、成績評価および単位認定に関して受講者からの問い合わせがあり、問題が生じた場合は、学科会議で随時に改善策を検討することとしている。</p> <p>国際政治学科では、成績評価については各担当教員に委ねられている。初年次の必修科目である「国際政治への案内」については担当教員が協議を重ね、成績評価について確認を行っている。複数の教員が担当する「戦後国際関係史」についても、レポートの評価基準について担当教員で綿密に協議を行っている。</p> <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

3.5②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。2021年度1.3②に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

成績評価は各科目担当者によって行われるべきものであるが、必要に応じて、学科会議等において、成績評価の基準についても情報共有がなされている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

3.5③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021年度1.3③に対応

はい
【データの把握主体・把握方法、データの種類の等】※箇条書きで記入。
キャリアセンターより提供される資料によって、法学部の学生の就職・進学状況について適切に把握している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

3.6①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021年度1.4①に対応

はい
【データの把握主体・把握方法、データの種類の等】※箇条書きで記入。
・成績分布については、入試委員会から提供される入試経路別の成績状況に関する資料等を活用して、教授会において把握している。
・進級の状況については、例年3月に行われる進級判定の教授会審議において把握している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

3.6②学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。2021年度1.4②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。
<p>法律学科では、学生に対し進路や興味関心に応じた6つのガイドライン型コースを提示しており、各コースの履修モデルどおりに学習することによって、法学・法律学の特性に応じた学習成果が挙げられるように工夫されている。そのことから、新入生オリエンテーションやシラバス等を通じてコース制を周知徹底することが、学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みとなる。また、学習成果を把握・測定する方法は法学部でも公表されている。さらに、法曹コース向け専門講義・演習では、学習成果の測定を明確にするための指標の設定のため、2020年に設置され、法律学科・法科大学院の教員から構成される法曹養成連携協議会や法律学科会議において、法曹を目指す学生に特化した学習成果を測定するための検討を行うとともに法曹コース担当教員が少人数授業の中で個別の学生の学修状況をきめ細かく把握することに努めている。</p> <p>政治学科では、それぞれの関心と能力に応じて、1年次から多くの専門科目を履修できることが一つの特徴である。さらに、2021年のカリキュラム改革で、履修から得られる知見が総合化されるよう、選択必修科目を設定した。必修科目である政治学入門Ⅰ、Ⅱとともに、選択必修科目として、学科基礎科目群、政治学基本科目群、さらに現代政治／歴史・思想／行政・地方自治と大別した開講科目を設定し、学生の履修への自主性と、得られる知見の総合化を両立させた。このカリキュラム設定と、カリキュラムに準拠した履修の結果としての成績・GPAが、政治学における学習成果を測定する指標として機能している。</p> <p>国際政治学科では、英語教育を重視している。それゆえ、大学が受験料金を負担するかたちで、全学生を対象に、入学時と各学年の4月にTOEFL、そして6月と10月はTOEICの英語外部試験を受験するよう制度設計を行った。</p>
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

—
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

3.6③学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。2021年度1.4③に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
<p>※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。</p> <p>修得単位が極端に少なく、成績が不振である学生にとっては学習の成果が得られていないことになるため、各学科会議において成績不振者基準を決定したうえで、同基準に該当した学生について、学部執行部および学科主任等が学生面談を実施して指導を行うようにしている。</p> <p>法律学科では、専門科目の配当年次や各年次の修得単位上限の設計・工夫により、段階的な学習の進展があらかじめカリキュラムに相当程度組み込まれている。そのため、単位を修得していれば、学習成果が挙がっていることは明らかである。学習成果を把握（測定）する方法は法学部 HP で公表されている。個別の授業の中では、例えば「法学入門演習」でレジュメやレポートの書き方を教える過程で学生の書いたものを添削する、講義形式の授業でリアクション・ペーパーの提出や学習支援システムのテスト機能を使った理解度確認を行う等によって、学習成果を把握・評価している。</p> <p>政治学科では、学習成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）を学部HPや『履修の手引き』などで公開しているほか、初年次教育の一つの柱である「政治学入門演習」においては、夏期休暇中に課題レポートを課し、添削を行うことによって文献の読解力と文章の作成力を診断（主にアセスメント・ポリシー1、2に関連）し、その結果を各クラス担当で共有するなどの取り組みを行なっている。</p> <p>国際政治学科では、少人数授業の「演習（ゼミ）」の場で各教員が学習に関する相談に乗り、成果を把握できるような仕組みとなっている。また、6月と10月にTOEICを受験する機会を設けることで、学科が重視している英語の定期的・継続的な成果の更新を行えるようにしている。</p>
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

3.6④学習成果を可視化していますか。2021年度1.4④に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
<p>※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等</p> <p>法律学科では、1年生向けの「法学入門演習」でレジュメやレポートの作成練習等とそれに対するフィードバックを通じて学生成果を把握するようにしている。講義科目においては、学習支援システム上のテスト・アンケート機能、コメント提出機能などを用いて学生の学習成果を随時把握するようにしている。また特に演習科目（専門演習）において、論文集や報告集が作成されることが多くなってきている。</p> <p>政治学科では、少人数で双方向型の学習機会である演習科目を中心に、学習成果の可視化を進めている。1年生向けの「政治学入門演習」においては、すべてのクラスを対象に夏休み課題図書レポート作成を義務づけ、添削による指導とともに、文献講読力の進展具合を確認している。また、2年生・3年生向けの「演習」では、ゼミ論文の作成を通じた論理的思考力、文章力を指導し、その成果を確認している。</p> <p>国際政治学科では、多数の「演習（ゼミ）」が単位付与の前提として論文の執筆、そして論文集の製作を課題として付与している。それにより具体的な成果として残ることを目指している。</p>
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

3.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

3.7①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2021年度1.5①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

法律学科では、学科会議およびFDカリキュラム委員会において、GPA等のデータに基づいて学生の学習成果を把握したうえで、教育課程とその内容・方法の改善等について検討するようにしている。また、学生モニター制度によって学生の学習状況や教育課程の問題点を把握し、学科会議およびFDカリキュラム委員会において改善・向上に向けた審議を行っている。また学科主任の行う成績不振者面談の結果を学科で共有し、改善・対応の方途を検討している。

政治学科では、学科会議等で、GPAなどデータにより学生の学習成果を把握し、演習担当教員また学科主任による指導の機会を設けている。また、学科会議等で、必修科目や選択必修科目あるいは演習での学生の状況について着目される点の言及が随時行なわれ、生かされている。特に、資料・情報の無断借用を防ぐという全国的にも問題になっている点については、ゼミ論文やゼミでの発表、あるいは各科目でのレポートに際して、著作権への十分な配慮がなされるよう、演習での指導について申し合わせている。

国際政治学科では、まずは新入生オリエンテーションの場を利用し、さらには「国際政治への案内」の初回の学科主任担当の場で、レポートの書き方について説明し、その際に資料の無断引用や剽窃行為の危険性について説明している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

3.7②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。2021年度1.5②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

【利用方法】※箇条書きで記入。

アンケート結果分析は教授会において回覧に付し、教授会、執行部会議、各学科会議の審議において活用している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

(法律学科)

・法学部の早期卒業制度を利用した法学部3年間+法科大学院2年間の5年一貫教育に基づく法曹養成システムである「法曹コース」が2020年度に導入され、法科大学院と法学部の間で法曹養成連絡協議会を設けてこの制度をうまく軌道に乗せるべく必要な取り組みを検討し続けている。

・6つのガイドライン型コースを学生に周知徹底して実行している。

・法学入門演習を拡充した結果、一演習あたりの人数が15名程度となり、初年次教育として適正規模になっている。

・大人数授業を比較的多く展開しているが、オンデマンド形式の授業を活用することで、コロナ対応開始以前と比べて個々の学生の学習機会の充実に繋げている。

(政治学科)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・双方向型の少人数教育を初年次より導入している。
 - ・理論系、歴史系、政策系の科目をバランスよく配置しつつ、体系的な履修が可能なよう、科目を整理して示している。
 - ・座学のみならず、フィールドワークによる学習を重視している。
 - ・感染症対策期、またその後のオンライン講義、対面講義をめぐり学科会議で適宜情報交換をしている。
- (国際政治学科)
- ・英語教育を重視し、英語に関する講義の充実
 - ・「国際政治への案内」、「国際政治ワークショップ」、そして「戦後国際関係史」など複数の教員が担当する科目を設置することで、多様な議論に触れられる
 - ・「演習(ゼミ)」の場を利用して、きめ細やかな少人数制教育

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<p>将来の「ポスト・コロナ」の状況を見据えて、オンライン授業などのコロナ対応が学生の履修状況が学習成果などに与えたインパクトを検証していくことが望まれる。</p> <p>法律学科の中で、法曹コースのメリットがまだ十分に学生に伝わっていない部分があるので、ガイダンス・広報を早めに行い、1年生にも周知することが課題である。</p>

【教育課程・学習成果の評価】

<①方針の設定に関すること(3.1~3.2)>

法学部での、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の設定、それを踏まえた公表は、根拠資料として提示されている全学の当該ページのリンクから確認できたが、その上でそれらの「適切性と関連性」についての検証については、政治学科では確認することができなかった。国際政治学科では学科会議で、「次年度のカリキュラム編成を審議する際」に「学位授与方針についても」検証しているとのことなので、「教育目標」と「教育課程の編成・実施方針」の検証も「次年度のカリキュラム編成を審議する際」に検証していると確認できる。

法律学科ではFDカリキュラム委員会による「カリキュラム内容の研修やFD活動の過程」で行われているとのこと、組織的に強化した検証システムを継続されていることが確認できる。

<②教育課程・教育内容に関すること(3.3)>

法学部では三つの学科それぞれが、学科独自の工夫にもとづいて、順次性・体系的な確保した教育課程、カリキュラムの編成を作成している。英語による実践科目を重視する国際政治学科以外の学科でも、国際性に配慮した科目が導入されている。また、「職業的自立を図る」ことに関しては、法律学科ではガイドライン型コース設定と「法曹コース」の設定とでカリキュラム編成の対応しており、また、政治学科、国際政治学科では、フィールドワーク、実務家を位置づけた科目の導入での実務家との接触・交流の他、「キャリア教育」を資質養成ととらえ、講義運営でも強く意識されていることが確認できる。

各学科とも初年次教育に対応した入門的科目を設定している。但し国際政治学科は入門的科目を初年次に設定しているのに対し、法律学科、政治学科では初年次に限定していない。初年教育を想定した科目についても配当年次に限定しない対応は、学生の関心・目的を尊重するという一つの見識として理解できる。その上で初年次での履修を「強く」奨励しているという法律学科が、「学生モニター制度を利用して、初年次教育に関する学生のニーズや意見等を聴取」して、「初年次教育の内容の改善を図っている」ことは、「初年次教育」のあり方を慎重に検討する取組みとして評価したい。

法律学科の「法曹コース」については「メリットがまだ十分に学生に伝わっていない部分がある」との認識のもと、「ガイダンス・広報を早めに」という対応を課題として位置づけている。これについては導入間もないコースなので妥当と思われるが、しかし、同学科の6つの「ガイドライン型」コースについては、これが学生の履修において十分機能しているのかどうか、改めてその実態の検証が求められる。

<③教育方法に関すること(3.4)>

法学部では、三つの学科とも主として新入生オリエンテーション、入門的科目で履修指導が行われている。これに加えて法律学科では、専門演習でも「パンフレット作成」、「ゼミ説明会」、「公開ゼミ」と履修指導が工夫されており、評価さ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

れる。学習指導は入門科目と専門演習、フィールドワーク科目など、少人数の科目で力を入れていることが分かる。

国際政治学科では「複数の教員が担当する『国際政治ワークショップ』によって、講義と演習を織り交ぜた形式の授業を提供」しているとのことで、効果的な授業形態についての挑戦がなされている。同学科ではまた、「オンデマンド形式」の講義、「オンライン講義」について、コロナ禍での実施経験をもとに検討段階であることがわかり、積極的かつ慎重な検討を行っている。

学習指導の有効な講義形態として三学科とも演習形態を挙げているが、30人と多めの上限を設定している法律学科も実際には15人程度となったとのことで、15人上限に設定している他の2学科とともに、学修指導を行ううえで適切な学生数となっているかが分かる。講義ごとの学生数についてはさらに、政治学科では「開講科目数を調整することによって、受講者が特定の科目に集中しないよう配慮している」とのことで、有効な対応と思われる。

履修登録上限は年間48単位までと定めている。但し、法律学科の「法曹コース」は全学制度としての「早期卒業」を、大学院と連携した制度設定に活かして、3年次の履修登録上限を解除しているとのことで、カリキュラム設定に応じた柔軟な対応をとっている。

COVID-19への対応・対策では法律学科のFDカリキュラム委員会が実施したというオンライン企画「上級生からのメッセージ」は非常に工夫された挑戦的企画で、2回も実施されて好評だったとのことだが、このような企画はコロナ禍後にも引き継がれることを検討してもよい取り組みと思われる。

シラバスのチェックは学内委員で組織的に行われたことが確認できる。シラバスと実際の講義との対応については、法律学科、国際政治学科は「相互授業参観」で確認対応とのことだが、政治学科からは、検証に先立って、その意義に関わる根本的な疑問が提起されている。この点は講義形態、講義実施上の現実的有效性との関係で、法学部全体で、慎重に、かつ創造的に審議されたい。

<④学習成果・教育改善に関すること (3.5~3.7) >

法学部では成績評価、単位認定、就職・進学状況把握は問題なく行われている。国際政治学科の複数担当者による科目での成績評価では、担当教員で「協議」して成績評価しているとのことで、さらに丁寧な対応がなされていることがわかる。

なお、学習成果の測定指標の設定については、その方法や数値の設定については、現在検討しているところであることがインタビューで確認できた。教員によって様々な考え方がある中、学習成果を測る方法やその指標について今後の議論が期待される。また、法律学科の「法曹コース」については、「法曹養成連携協議会や法律学科会議において、法曹を目指す学生に特化した学習成果を測定するための検討」を行っているとのことなので、その成果を期待したい。

具体的な学習成果の把握・評価、可視化は各教科でのレポート等の添削等、演習等で、論文執筆にとどまらない論文集・報告集の作成など、丁寧に行われていることが分かる。

学修成果の検証によるカリキュラム改善は随時試みられているが、定期的検証、授業改善アンケート結果を積極的な活用について今後の仕組みづくりが期待される。

4 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

4.1①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。2018

年度 4.1①に対応

はい

4.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

4.2①学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。新規

※取り組み概要を記入。

教授会執行部および各学科主任により構成される法学部入試改革委員会の下で学生募集および入学者選抜の制度と体制の整備を図り、必要に応じて教授会および各学科会議において学生募集・入学者選抜制度の変更・新設を審議している。一般入試については学部長及び教授会主任が全学の入試委員として、また、各種特別選抜については教授会副主任も加えた教授会執行部が入試実行委員として、それぞれ法学部における入学者選抜の公正な実施を確保する体制をとっている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

4.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

4.3①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。2018年度4.2①に対応

はい

※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

2021年度においては法学部全体として入学定員（充足率 1.02）、収容定員（超過率 1.06）と若干超過していた。2022年度の入学者は4月現在で入学定員の1.03倍（28人超過）となっており、入学定員の超過率は昨年度と比べるとほぼ横ばいか微増となる見通しである。しかし収容定員超過率については2018年度から昨年度まで1.19、1.16、1.09、1.06と単調な減少をみており、入学定員についても2019年度から2020年度の超過率は1.00を若干下回るか0.018だけ上回る程度で推移していたことも考え合わせると、今年度の収容定員超過率はさらに1.00に近づくものと考えられる。2017年度には収容定員の1.21倍という大幅な定員超過状態であったことから考えると、収容定員の充足状況についてはこの6年間で相当程度の改善が果たされたと考えるが、来年度以降の入学試験においても入学定員が1.00倍を超えることのないように細心の注意を払うとともに、収容定員充足率をできるだけ1.00倍に近づけるべく意を払う必要がある。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

<https://hosei-ir.hosei.ac.jp/ir/karte/gakubu/view.html?dept1=%E6%B3%95%E5%AD%A6%E9%83%A8>

4.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

4.4①学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2018年度4.3①に対応

S：さらに改善することができた

※検証体制及び検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

執行部会議及び教授会において選抜結果についての情報を共有し、次年度に向けた改善点について議論を行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

教授会執行部で、2019年度、2020年度のセンター試験利用入試経由入学者と、2021年度の「大学入学共通テスト」利用入試経由入学者の、1年次春学期末のGPAを比較する対照作業を実施した。成績の急激な変化は、正負いずれの方向でも確認されなかった。「大学入学共通テスト」が当初予定された形式から変更されたこともあり、学部として特別な対応措置は必要ないと結論した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

法学部 2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

かつての収容定員の大幅な超過について継続的な入学定員管理を通じて相当の改善を実現し、また大学入学共通テストの導入による影響をGPA比較により検証するなど、教授会執行部が学生募集・入学者選抜の適正な管理に意を払っている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

収容定員超過の問題が解消しつつあるように見えることから、定員充足率の管理について教授会執行部が注意を緩めな
いよう、次年度以降の教授会執行部に引き継いでいくことが求められる。

【学生の受け入れの評価】

法学部は「法学部入試改革委員会」を設け、学科ごとにとどまらず学部全体で「入学者選抜の制度と体制の整備を図」
っているとのことで、恒常的な取り組みを裏付けるこのような組織の継続は高く評価できる。また、実際に、「2017年度
には収容定員の1.21倍という大幅な定員超過状態であった」とのことだが、その後、漸減させてほぼ定数に近づけるこ
とによって改善をはかってきていることも、緩やか改善の手法として高く評価される。さらに、2022年度入試で導入され
た「大学入学共通テスト」について早くから検討を開始したうえで、この入試内容の変更も睨みながら、入学者の成績の
比較調査をして今後の検討資料を整えており、「求められる学生像」とその「入学者選抜」での実現にむけた丁寧な取り
組みとして高く評価したい。

5 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示してい
るか。

5.1①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにして
いますか。2018年度5.1①に対応

はい
【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。 ・専任教員の採用・昇格に関する内規

5.1②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。2018年度5.1②に対応

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。 ・教授会執行部は、学部長、教授会主任及び教授会副主任によって構成されている。 ・必要に応じて、拡大執行部会議を開くこととしており、その構成員は、法学部長、教授会主任、教授会副主任、法律学 科主任、政治学科主任及び国際政治学科主任、通信教育課程主任である。 ・学部内の基幹的な会議体として、まず、各学科の学科会議がある。教務に関する事項は、各学科に共通するものを除い て、各学科の学科会議において審議決定される。各学科に共通する事項は、教授会において審議決定される。 ・学部の入試については、入試実行委員に法学部長、教授会主任及び教授会副主任を充てており、また、入試制度改革に ついては、執行部の構成員に加えて各学科の学科主任からなる入試制度改革委員会を設置している。 ・学生関連は、教授会副主任と学生委員（1名）が担当しており、学生に関する問題が生じた場合には、法学部長及び教 授会主任と連携しながら、それに対応することとしている。 ・通信教育（法律学科のみ）については、学務委員（2名。このうちの1名が通信教育課程主任となる）が中心となって、 法律学科会議において実質的な審議検討を行い、法学部教授会で決定することとしている。 ・法学部質保証委員会を設置し、学部長、教授会主任、教授会副主任、各学科主任、通信教育課程主任以外の専任教員を 委員（通例は前年度の各学科主任）として、質保証活動に当たっている。
【明示方法】※箇条書きで記入。 ・年度当初の教授会にて上記の各種委員を審議のうえ委員を決定し、委員名簿を教授会構成員に配布している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 特になし

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

5.2①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。2018年度5.2①に対応

はい

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことがで
きた。B：改善することができなかった。」を意味する。

※教員像及び教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から教員組織の概要を記入。

法学部の3学科はいずれも対象とする学問領域を異にするため、カリキュラムは学科ごとのものとなっており、他学科の科目の履修は可能だが、各学科に共通するカリキュラムは存在しない。このため、教員組織も学科ごとに検討する必要がある。専門科目を担当する専任教員は、その新規採用に当たって、各学科のカリキュラムにとって必要な科目を担当することができる研究者・実務家から選考される。退職者の補充人事を実施するにあたり、教員像及び教員組織の編制方針を基にして、専任教員の採用・昇格に関する内規に適合する研究者または実務家を採用することとしている。このため、現在の教員組織は、いずれの学科もカリキュラムにふさわしいものとなっている。

具体的には、法律学科においては、憲法、行政法、国際法、民法、商法、民事訴訟法、刑事法、労働法といった実定法の諸分野のみならず、法哲学、法制史、外国法などの基礎法科目の教員を網羅的に確保している。政治学科では、科目を必修科目／選択必修科目／選択科目として展開し、選択必修科目ではカリキュラムの体系性によりさらに3つの科目群（学科基礎科目群／政治学基本科目群／展開科目群）に整理、かつ展開科目群では専門分野によって整理した3つの科目群（現代政治／歴史・思想／行政・地方自治）で構成しているが、このカリキュラムを運営するに足る教員を配置し、欠員が出た場合にはカリキュラム運営を念頭に適切な補充人事を進めている。国際政治学科においては、世界の様々な地域の専門家を擁し、幅広い地域を学べるような教員組織を構成した。また、歴史と理論の双方をバランスよく講義できる教員を揃え、日本有数の国際政治学教育の拠点となっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

5.2②教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。2018年度5.2②に対応

はい

※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。

法律学科では、法律学科主任が大学院の法学研究科長を兼務し、また、法学研究科の専任教員は、法律学科の専任教員であるため、大学院教育との連携は十分に図られている。さらに、法務研究科の専任教員が、法律学科の初年次教育における科目を担当する取組を行うことにより、法務研究科との連携も実現している。

政治学科では、大学院教育を担当することができる教員を揃えている。また、学科会議と大学院専攻会議を同時に開催することにより、双方の連携が円滑に行われるように配慮している。さらに、政治学研究科と深く関連する公共政策研究科の教員も、学科会議に引き続き開催される大学院選考会議にオブザーバーとして参加している。

国際政治学科においては、大学と大学院の双方の教育を担える教員を揃え、学部での基礎から大学院での応用まで、幅広い内容の講義や演習に対応できるよう配慮している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

5.2③特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。2018年度5.2③に対応

はい

【特記事項】※ない場合は「特になし」と記入。

法学部全体として、専任教員が特定の年齢層に偏らないように、配慮することとしている。政治学科では、各年齢層の教員を揃えつつも、やや偏りもみられるところであり、人事においてはこの傾向もふまえ、研究・教育において高い能力を備えた若い世代の研究者の採用にも配慮してきたが、直近の人事においてはこれを実現することができた。国際政治学科においては、各年齢層の教員を有し、偏らないよう努力している。豊富な経験を積んだ実務家教員から若くて研究成果を挙げた30代の教員まで揃えている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

5.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

5.3①各種規程は整備されていますか。2018年度5.3①に対応

はい

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

- ・法政大学法学部教授会規程2条1項2号、3条
- ・専任教員の採用・昇格に関する内規

5.3②規程の運用は適切に行われていますか。2018年度5.3②に対応

はい

【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することも可。

- ・いわゆる第1表の専任教員の新規採用
 - (1) 各学科の学科会議における新規採用者の担当科目等の審議
 - (2) 新規採用人事を希望する学科会議から提案に基づき教授会が人事委員会の設置の可否を議決
 - (3) 人事委員会が設置された場合、同委員会が新規採用候補者を選抜し研究業績を審査したうえで面接を実施
 - (4) 教授会が、人事委員会からの報告を受け、新規採用候補者が所属予定の学科会議の議を経て、投票により採用の可否を議決する
- ・いわゆる第2表の専任教員の新規採用

教授会が、市ヶ谷リベラルアーツセンターにおける手続を経て選抜された候補者について、採用の可否を議決する
- ・専任教員の昇格

教授会が、専任教員の採用・昇格に関する内規に照らして昇格させることが相当であると認められる専任教員について、その所属する学科会議の議を経て、昇格の可否を議決する

5.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

5.4①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。2021年度2.1①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

教員の相互授業参観も行い、授業参観報告書を作成して、学部長に提出している。法律学科では、FDおよびカリキュラムを一体として検証ができる仕組みとして、FDカリキュラム委員会を設置し、成績不振者との面談や学生モニター制度の結果等をフィードバックしながらFD活動を展開している。また、授業相互参観を実施し、報告書を作成して教育の質の向上を図っている。政治学科と国際政治学科では、毎年数回、合同で「政治学コロキウム」を開催し、教員の研究成果の共有、先端の研究動向に関する情報提供を行うとともに、教育のあるべき姿についても議論を行い、教育の改善を図っている。

【2021年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

【学部FD】2021年10月18日（オンライン開催）

テーマ「オンライン授業における不正行為の現状と対策」

内容：剽窃発見ソフトを利用した不正行為への対応・オンライン試験における不正行為への対応

参加：60名

【法律学科FD】

第1回 FDカリキュラム委員会 2021年6月21日、Zoom開催 参加者約7名

法学入門演習の募集に当たって、受講希望理由600字の記載を義務付けるかどうかを検討。

第2回 FDカリキュラム委員会 2021年7月5日、Zoom開催 参加者約7名

法学入門演習の受講希望理由記載に関して継続審議。

本年度の授業相互参観についての提案を審議。

第3回 FDカリキュラム委員会 2021年7月26日、Zoom開催 参加者約7名

今後検討すべき課題についての意見交換。

第4回 FDカリキュラム委員会、2021年12月20日、80年館7階角会議室（ハイフレックス）参加者約7名

「スリム化」について今後の対応を方向性を協議。

第5回FDカリキュラム委員会、2022年1月17日、80年館7階角会議室（ハイフレックス）参加者約7名

「スリム化」対応について、継続審議。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

第6回FDカリキュラム委員会、2022年1月31日、Zoom開催 参加者約7名 ゼミ応募に遅れた学生についてに対応について審議。
第7回FDカリキュラム委員会、2022年2月21日、Zoom開催 参加者約7名 法学入門演習の応募形式を審議、決定。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
法律学科FDカリキュラム委員会議事録

5.4②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。2021年度2.1②に対応

S: さらに改善することができた
※取り組みの概要を記入。
2021年度初頭の4月下旬に、法学部百周年記念事業の成果（法学部創設百周年記念誌「自由と進歩の学び舎」）を刊行し、オンライン公開した。また、2021年10月18日には、「法学部創設百周年記念誌刊行」をテーマにSDを開催し、法政大学創設者の一人である薩埵正邦の人となりについて、また戦後の法学部政治学科の礎を築いた中村哲元総長、藤田省三名誉教授、松下圭一名誉教授の業績について話題提供を受けた後、意見交換を行い、法学部教員集団の研究・教育組織としての特色を再検証するとともに、百周年記念事業について事後の総括をおこなった。
法律学科では、法学部教授会において決定した方策である法学志林掲載や学術研究データベースの毎年の更新に則って、法律学科の教員による研究成果の公表を行うとともに、教員の業績および社会貢献活動歴に関する情報公開を促している。また、法学部のルールに基づいて、国内外における研究・研修の機会が確保されており、実際に国内外で研究・研修に専念する教員が毎年数名存在する。
政治学科・国際政治学科では、専門を横断する研究会の開催を「政治学コロキウム」として行なっている。2021年度は春学期に第一回、秋学期に第二回を開催した。第一回は2021年6月28日（月）15:30から18:00、上田知夫教授が「ハーバマスにおける真理論と系譜学の関係」をテーマに、第2回は2021年10月4日（月）15:30から18:00、熊倉潤教授が「新疆問題の歴史的起源」をテーマにいずれもオンラインで開催した。講演の後は参加した政治学科・国際政治学科の教員たちとの間で活発な討論が行われ、研究成果を学科間で共有する機会となった。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・学部創設百周年記念誌の刊行とオンライン公開 ・教授会構成員の大多数（60名）参加によるSDの開催 ・政治学科・国際政治学科共催「政治学コロキウム」の春学期・秋学期年2回の開催（2020年度は秋学期のみ1回開催）
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> ・教授会構成員の大多数が参加しての学部FD・SDの実施 ・法律学科のFD組織「FD・カリキュラム委員会」の活発な活動 ・政治学科・国際政治学科共催のSD「政治学コロキウム」の活発な活動

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

・学部のFD・SD活動に関しては、コロナ禍に伴いオンラインによって学部FD・SDを実施したことにより、多くの教授会構成員の参加を得られたが、ポスト・コロナにおける学部レベルでの効果的なFD・SD等の実施手法については、今後の検討課題である。

【教員・教員組織の評価】

法学部は学部全体と三つの学科で、組織運営上の役割分担は明確になっている。特に学部全体に関わる課題として入試、質保証については各学科、通信教育課程を包摂した全体的な組織がつけられ、それが継続されており、評価される。

FD活動は特に、法律学科が通常のFD委員会とは異なる「カリキュラムの検証」と一体化した独自の「FDカリキュラム委員会」を設置して審議が重ねられているだけでなく、「COVID-19への対応・対策」として活発に活動している。教育課程・学習成果の評価【③教育方法に関すること】で確認されている「上級生からのメッセージ」というユニークなオンライン企画のイベントを2回行っている。またこれは内部質保証委員会が関わっているのではないかと推測されるが、2021年度には学部全体で「オンライン授業における不正行為の現状と対策」というFDフォーラムを実施したとのことで、評価される。

研究活動に関する方策としては、政治学科・国際政治学科「毎年数回、合同で『政治学コロキウム』を開催」している一方、2021年度は学部全体としては「法学部創設百周年記念誌」の刊行とオンライン公開、関連する研究会が開催されている。

このように教員組織の活動として、各学科で独自のものと学部全体としてのものが着実に展開されていることが分かる。

6 学生支援

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

6.1①卒業・卒業保留・留年者及び休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。2018年度6.1①に対応

はい
【データの把握主体・把握方法・データの種類の種類等】※箇条書きで記入。 教授会が、卒業判定・進級判定の審議において把握している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし

6.1②学部（学科）として学生の修学支援をどのように行っていますか。2018年度6.1②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※修学支援の取り組みの概要を記入（取り組み例：クラス担任、オフィスアワー、学生の能力に応じた補習・補充教育、アカデミックアドバイザーなど）。 各専任教員がオフィスアワーを実施して学生の質問に答えている。 法律学科では、初年次教育である「法学入門演習」において学生の学修状況を把握し、高学年の授業に必要な基礎学力が養えるよう、個別の学生に適切なサポートを行っている。また専門演習でも、それぞれの学生の適性・学修状況を把握した上での指導・支援を行っている。 政治学科・国際政治学科では、卒業論文について、希望執筆テーマや希望執筆内容を踏まえて、希望指導教員に記載がない場合も、卒業論文執筆の実現に向けて、指導教員候補の教員とのマッチングも含めて、学科主任により個別のきめ細かな対応を行っている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

6.1③成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。2018年度6.1③に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

【成績不振学生への対応体制及び対応内容】※箇条書きで記入。

- ・学部長、教授会主任、教授会副主任及び各学科主任、演習担当教員が分担して、GPAを基準として面談（成績不振者面談）を実施している。
- ・成績が不振であることの理由に応じて、履修や学習の指導を実施するだけでなく学生相談室の利用を促すなどの対応をしている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

6.1④学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。2018年度6.1④に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。

外国人留学生の修学支援については、各演習の担当教員に委ねる形をとっており、必要に応じて適切な対応が実施されている。

特に国際政治学科では、海外高等学校指定校などから積極的に外国人留学生を受け入れていく方針を打ち出しており、学科内に外国人留学生指導委員というポストを設けて、個別面談などを行って外国人留学生に対して定期的に指導・助言する体制を整えている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

6.1⑤学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。2018年度6.1⑤に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※学生の生活相談に関する取り組みの概要を記入。

教員および事務部門ともに、学生センターと連携して対応している。

成績不振者の多くは、生活面に課題を抱えていることが多い。そのため、学部および学科単位で実施している成績不振者に対する面談が、学生の生活相談を担っている。法律学科・政治学科では、演習単位で学生の相談に適宜応じ、また、国際政治学科では学科主任および演習の教員が対応しており、場合によっては学科会議でも審議している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

・成績不振学生との面談を、学生の学修面のみならず、生活面での問題の把握と生活相談へと繋げる活動として継続していることは、法学部の長所と言える。

(3) 課題・問題点

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
・文部科学省が求める成績不振学生への「進路指導」を、成績不振学生との面談とどのように適切に連結させるかは、今後の検討課題である。

【学生支援の評価】

<p>法学部は、個別の学生に対して、オフィスアワーの設置、法律学科では初年次教育での「法学入門演習」での対応のほか、政治学科・国際政治学科で、卒業論文執筆に関わって、「指導教員候補の教員とのマッチングも含めて、学科主任により個別のきめ細かな対応」をしていることは、遅滞者対応に留まらない、学生の学習意欲を尊重し、それを支える「学修」サポートの取組みとして注目される。国際政治学科が「学科内に外国人留学生指導委員というポストを設けて」いるという点は、学科特有の課題への対応ともいえるが、その経験を活かして学部全体での対応課題として位置づけられることが期待される。</p> <p>「成績不振者に対する面談が、学生の生活相談を担ってもいる」という認識はリアリティがあり、実際に「生活面での問題の把握と生活相談へと繋げる活動として継続している」点は評価できる。「学生センター」につないだうえで、さらに、「学修」支援に反映させていく工夫も、さらに検討されていくことが期待される。このような対応が、「課題・問題点」で言及されている「成績不振学生への『進路指導』」問題の検討につながっていくように思われる。法学部での取り組みの創造的な展開を期待したい。</p>

7 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

7.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフ、授業支援アシスタント、ラーニングサポーター等を配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018 年度 7.1①に
対応

A: 従来通り効果的に取り組むことができた
※教育研究支援体制の概要を記入。
・TA (大学院生) については、学生アシスタントとともに、前年度1月後半の教授会で周知・募集し、3月末を目途にそれぞれの担当を調整している。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

7.1②学部 (学科) として、学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。**新規**

※取り組みの概要を記入。
<p>コロナ禍における適切な授業形態、オンライン 60 単位上限のもとでの適切なカリキュラム設計、オンライン授業の向上策について、教授会・学科会議・FD カリキュラム委員会・執行部会議の多くの回で継続的に検討した。</p> <p>法律学科では、各種ガイダンスや説明会・講習会を ZOOM で行うとともに、録画配信もして COVID-19 に対応している。またラーニングサポーター制度を使って、登校機会の少ない1, 2 年生が上級生からアドバイスや経験談を聞くオンラインイベントを2回開催した。</p> <p>政治学科では、学科会議において感染対策期におけるオンライン講義の実施、学生の履修状況、また対面講義再開における学生の状況等について情報共有を行なったことが、各教員の講義や指導に活かされた。</p>
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
コロナ禍の影響によって対応が喫緊の課題となった学習意欲の低下、孤立感や精神的負担、履修関連情報の不足、大学から提供される膨大な情報の厳選、専門家のケアを必要とすると思われる学生等につき、多様な会議体を通じて意見交換を行い、情報を共有できたことは法学部の長所であり特色である。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
コロナ禍の様相が変容しつつも、なお終息の見通しがつかない中で、Covid-19 への適切な対応策についての意見交換・情報共有を今後も継続して行い、効果的な対策の実施につなげることが今後の課題である。

【教育研究等環境の評価】

法学部は、コロナ禍での学生の精神的状況、既存の学習環境活用の諸問題についての認識を学部の中で共有している様子が、「長所」での「多様な会議体を通じて意見交換を行い、情報を共有できた」との記述から伺える。「大学から提供される膨大な情報の厳選、専門家のケアを必要とすると思われる学生」への言及もあり、具体的な情報共有がなされたことが推測される。このような対応の上でのことと思われるが、法律学科では「ラーニングサポーター制度を使って、登校機会の少ない1、2年生が上級生からアドバイスや経験談を聞くオンラインイベントを2回開催した」とのことで、既存の教育研究活動支援体制の継続にとどまらない、「ラーニングサポーター制度」を新たに活用する試みとして高く評価される。
--

8 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

8.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018年度 8.1①に

対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

政治学科では通年科目「公共政策フィールドワーク」として、事前調査、夏期実習、プレゼンテーション実習、比較地域調査などを組み合わせた授業を展開し、日本の地域社会における政策課題を、フィールドワーク（現地調査）を通じて発見し、考察し、人口構造が大きく変化するメガトレンドをふまえ、現実を直視しつつ将来を展望する問題意識と洞察力を養うことを目的とした授業を展開した。この授業においては、現地調査先の自治体（北海道夕張市、山梨県小菅村、愛知県岡崎市）や地元NPOなどの協力を得て、実施した。

同様に、政治学科に設置した科目「現代政策学特講Ⅰ（千代田区）」（オータムセッション）、「現代政策学特講Ⅱ（沖縄）」（スプリングセッション）でも同様に千代田区や沖縄県内自治体や地域住民等の協力を経て、授業を実施した。なお、この科目は全学公開科目、千代田区キャンパスコンソーシアム単位互換科目、沖縄の2大学（沖縄大学・名桜大学）との相互交流授業として位置づけられ、学内外の学生間の交流機会となっているだけでなく、コンソーシアム参加大学所属教員がゲスト講師を担当するなどの協力も得ている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
フィールドワーク科目、他学部公開科目を通じて、地域・他大学・地方公共団体との連携・協力を行っている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
現在の取り組みの着実な継続が望まれる。

【社会貢献・社会連携の評価】

法学部政治学科の「公共政策フィールドワーク」、「現代政策学特講Ⅰ」、「現代政治学特講Ⅱ」の科目で、それぞれ現地調査を通じて教育を進めていること、また特に後2者は、「千代田区や沖縄県内自治体や地域住民等の協力」を得て実施され、さらに沖縄の2大学と授業の「相互交流」を実施しているとのことで、学外組織との連携協力の手法が工夫されていることが分かる。この取り組みの「着実な継続」が今後の課題とされているが、学外組織との連携協力は、他学科では、また学部全体としては、どのような取り組まれているか、その検証と課題の把握も必要と思われる。例えば、「千代田区キャンパスコンソーシアム単位互換科目」への提供については、上記例示科目以外にも法学部から科目が提供されているので、その意義を学部全体で検証する必要があると思われる。

9 大学運営・財務**(1) 点検・評価項目における現状**

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

9.1①教授会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度9.1①に対応

はい
※概要を記入。
法学部では、学部長をはじめとする所要の職を置き、また教授会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規定に則った運営を行っている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
法政大学法学部教授会規程

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
2021年11月から取り組んでいる教授会のハイフレックス運用(対面とリアルタイム・オンライン会議システムの併用)が学部運営に好影響をもたらすものとなるか、2022年度を通じて教授会執行部が運営の工夫を重ねる必要がある。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

・教授会のハイフレックス運用をはじめとした各種会議のオンライン運用が一般化していることが、学科・学部等の運営上どのような影響を及ぼしているかについての検証が課題である。

【大学運営・財務の評価】

法学部では法学部教授会規定に則った運営を行っている

教授会の運営方法を2021年11月からハイフレックスに変更しているが、今後の類似の事態を想定したうえでのコロナ禍解消までの経過措置としての方法のその妥当性の検証と、非常時の運用経験を活かし、コロナ禍解消後も想定して、平常時での新たな運営方法の効果・問題の検証と、それぞれ問題を整理したうえでの検証が求められる。

今後の検証課題として、「各種会議のオンライン運用が一般化していること」に言及されているのは、コロナ禍でのなし崩し的な「運用」の変更ではなく、改めて「学科・学部等の運営上」への影響という問題の本質に戻っての「検証」の必要性が認識されており、重要な課題確認と思われる。

III 2021年度 中期目標・年度目標達成報告書

No	評価基準	理念・目的	
1	中期目標	法学部の理念・目的についての継続的な検証	
	年度目標	法学部の理念・目的や各種ポリシーについて、改定の必要性等を継続的に検証する。	
	達成指標	学科会議・教授会において、直近のカリキュラム改革等をふまえて、必要に応じた検討を実施する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	学科会議・教授会において、オンライン授業の時代における学部教育や学生指導のあり方、法曹コースと法学教育のあり方、カリキュラム改革の事後検証、法学部百周年記念事業の総括等について検討するなかで、学部の理念・目的について再検討を実施した。
		改善策	(記入する事柄なし)
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	中期目標の達成完了年度に、各学科および学部で取り組んできた諸課題につき、学科会議・教授会での議論をへて総括し、さらに学部の理念と目的について再検討を行ったことは評価できる。
	改善のための提言	総括と再検討の成果が、次年度以降の執行部に引き継がれ、中期目標および年度目標の策定に活かされることが望まれる。	
No	評価基準	内部質保証	
2	中期目標	教授会から独立して設置された質保証委員会を、実効的に機能させるための課題の検討	
	年度目標	質保証委員会が、年度初めから年間を通じて実効的に活動できる態勢や方法を検討・実施する。	
	達成指標	執行部と質保証委員会の連携を密にするとともに、年度前半に第1回質保証委員会を開催する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	執行部と質保証委員会の連携を密にするとともに、質保証委員会の活動の実質化を図るために、年度前半の7月に第1回質保証委員会を開催して、委員会活動のキックオフをおこなった。
		改善策	(記入する事柄なし)
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	執行部と質保証委員会が、質保証委員会長の選定および同委員会の開催、自己点検関係書類の策定、通信教育部自己点検情報の共有などの点で連携を維持したことは評価できる。
	改善のための提言	今年度の質保証委員会による点検・評価を踏まえ、引き続き執行部と質保証委員会との連携を保持しながら、質保証活動の活性化を進めていくことが望まれる。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
	中期目標	<p>①法律学科では、入門演習と専門演習とを接続させる少人数教育の導入を念頭においたカリキュラム改革を目指す。</p> <p>②政治学科では、カリキュラム改革の成果を検証しながら、必要に応じてさらなる改革を模索していく。</p> <p>③国際政治学科では、国際社会で主体的に行動できる総合的な能力を養うためのカリキュラムを導入しているが、必要に応じて改革を検討する。</p>
	年度目標	<p>①法律学科では、入門演習と専門演習の接続のあり方を中心に、カリキュラム改革案を策定して検討する。</p> <p>②政治学科では、2021年度が新カリキュラムの初年度となることから、カリキュラム改革の成果検証を開始する。</p> <p>③国際政治学科では、2021年度が新カリキュラムの初年度となることから、新しいカリキュラムの実施状況やその効果について検討する。</p>
	達成指標	<p>①法律学科では、FDカリキュラム委員会を年4回以上開催し、成績不審者の面談や学生モニター制度の結果を共有し、現状の問題点を把握した上でカリキュラム改革の具体的な方向性を審議する。</p> <p>②政治学科では、アンケート・必修科目での試験や演習等における学生とのやり取りを通じて学生の学修状況をきめ細かく把握する。</p> <p>③国際政治学科では、演習などの少人数科目や「国際政治ワークショップ」などの新設科目の実施状況やその効果について学科会議で検討する。</p>
3	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<p>①法律学科では学生モニターから、オンライン授業や「法学入門演習」や初年次専門科目に対する意見を聴取した。このモニターの結果に加えて相互授業参観や法学部父母懇談会の様子をFDカリキュラム委員会（6回開催）や学科会議で共有し、今後の初年次教育の改善方法等について検討した。</p> <p>②政治学科では、少人数で開講する政治学入門演習や演習等を中心にして、履修者の学修状況のきめ細かな把握に努めた。</p> <p>③国際政治学科では、新設科目などで授業内アンケートを実施し、その結果を学科会議で共有した。</p>
	改善策	（記入する事柄なし）
	質保証委員会による点検・評価	
	年度末報告	<p>①法律学科において、学生モニターでオンライン授業や「法学入門演習」および初年次専門科目の意見聴取を積極的に行うとともに、この結果と相互授業参観および父母懇談会の様子を踏まえてFDカリキュラム委員会や学科会議で綿密に検討したことは大いに評価できる。</p> <p>②政治学科では、「政治学入門演習」や「演習」といった少人数開講科目などを中心に履修者の学修状況をきめ細かく把握しようと努めたことが評価できる。また、必修科目担当教員より受講生の学修状況が学科会議において適宜に報告されるなど、新カリキュラムの効果につき教員間で情報共有がはかられたことも評価できる。</p> <p>③国際政治学科において、学生へのアンケート等を通じて2021年度より開始した新カリキュラムの効果を把握し、その結果を学科内で継続的に検討している点は高く評価できる。</p>
	改善のための提言	<p>①法律学科では、引き続き学生モニターで初年次教育を中心に学生の意見聴取を行うとともに、この結果をFDカリキュラム委員会や学科会議で共有して検討を重ねることが望まれる。</p> <p>②政治学科では、新カリキュラム実施初年度であり、同カリキュラムの効果について多面的な調査分析がなされたと言い得るが、次年度以降も継続的に教育課程・内容を検討・</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

		改善していくことを期待する。 ③国際政治学科には、新カリキュラムの実施状況や教育効果についての議論を継続していくことを期待する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	①法律学科では、法学教育にふさわしい新たな少人数専門教育科目開講の可否を検討する。 ②政治学科では、新入生向けの演習形式の講義や入門講義など、導入的な教育の充実を図ってきたが、その効果を慎重に見極めて行く。 ③国際政治学科では、グローバルな舞台で活躍できる人材を育成するために、少人数教育を行ってきたが、必要に応じてさらなる充実化を検討する。
	年度目標	①法律学科では、法学教育にふさわしい新たな少人数専門教育科目開講の可否やオンライン授業の活用可能性について、現状の問題点を把握した上で具体的に検討する。 ②政治学科では、新カリキュラムの導入という新たな前提条件のもとでの少人数教育の充実に向けた方策を検討する。 ③国際政治学科では、新しいカリキュラムのもとで、演習などの少人数教育のさらなる充実化やオンライン授業における教育の質の確保の方法を検討する。
	達成指標	①法律学科では、FDカリキュラム委員会を年4回以上開催し、現状の問題点を把握した上で少人数専門教育科目開講の可否やオンライン授業の活用可能性について審議する。 ②政治学科では、新カリキュラムの下での少人数教育のあり方について、ゼミを中心に情報収集を進め、今後の望ましいありかたを検討する。 ③国際政治学科では、新しいカリキュラムにおける演習などの少人数科目や英語科目などの実施状況やその効果について、また、オンライン授業の実施状況について学科会議でさらに審議する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①法律学科ではFDカリキュラム委員会を年に6回開催し、特にオンライン授業の問題点や改善方法、初年次教育における少人数専門教育科目のあり方について検討した。またラーニングサポーター制度を使って、登校機会の少ない1, 2年生が上級生からアドバイスや経験談を聞くオンラインイベントを2回開催した。 ②政治学科では、少人数教育を充実させる方法について、2・3年次の演習の望ましいありかたなどを中心に、学科会議において継続的に議論をおこなった。 ③国際政治学科では、演習の選考方法について学科会議で引き続き議論した。また、少人数科目や英語科目の実施状況について「学生モニター制度」を利用して調査し、その結果を学科会議で共有した。
	改善策	(記入する事柄なし)
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	①法律学科において、FDカリキュラム委員会を年に6回開催して、オンライン授業の問題点や初年次教育のあり方について検討したこと、および、1・2年生が上級生からアドバイスや経験談を聞くオンラインイベントを開催したことは、大いに評価できる。 ②政治学科において、コロナ禍の影響もあり「演習」への学生の応募が減少した教訓を踏まえ、同科目の望ましいあり方などを学科会議で継続的に議論し、そのことも一因となって応募学生の増加に結びついたことは高く評価できる。また、国際政治学科とともに「演習」への応募学生の選考方法・時期につき検討を重ね、それらの改善に努めたことも高く評価できる。 ③国際政治学科において、「演習」の選考方法の検討や学生からの意見聴取などにより少人数教育の学習効果のいっそうの充実を図っていることは高く評価できる。
改善のための提言	①法律学科では、引き続きFDカリキュラム委員会を年に数回開催して、「法学入門演習」をはじめとする初年次教育のあり方について引き続き検討することが望まれるとともに、その検討結果を学科会議で共有して、いっそう検討を重ねることが望まれる。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

		<p>②政治学科では、「演習」および「政治学入門演習」といった少人数教育の望ましいあり方、その充実方法につき、次年度以降も学科会議で継続的に議論することが期待される。また、新カリキュラムとともに提示された履修モデルを学生に周知するとともに、その効果について調査し、さらなる制度的改善がなされることを期待する。</p> <p>③国際政治学科では、必修科目から選択科目に変更された「演習」や海外語学研修科目（「Overseas Study Program (OSP)」）を含む新カリキュラムの学習効果について継続的に把握し、問題点や改善策について学科内で検討を重ねていくことを期待する。</p>	
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
5	中期目標	<p>①成績不振学生の状況の把握と対策についての検討</p> <p>②法律学科では、引き続き教育成果の可視化・共有のための方策を検討する。</p> <p>③政治学科では、カリキュラム改革の成果を検証しながら、必要に応じてさらなる改革を模索していく。</p>	
	年度目標	<p>①成績不振学生の状況の把握と学力向上のための対策と教育成果の可視化のための方策を検討する。</p> <p>②法律学科では、FDカリキュラム委員会において、引き続き教育成果の可視化およびそれを共有するための具体的な方策について検討する。</p> <p>③政治学科では、新カリキュラムの下で新たに導入された科目や、その既存科目との関連を重視しつつ、教育の効果を慎重に把握し、今後のさらなる改善に向けた検討を行う。</p>	
	達成指標	<p>①法学部執行部および各学科主任が成績不振学生と面談を行い、その内容をFDカリキュラム委員会・学科会議・教授会で共有する。</p> <p>②法律学科では、学生モニター制度を活用して、学科主任が学生から直接モニタリングを行い、FDカリキュラム委員会および学科会議でその内容を共有する。</p> <p>③政治学科では、新たな必修科目の政治学入門を中心に、同科目と入門演習、また入門演習と2年次以上の演習の連関について教育の効果を把握し、検討する。</p>	
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
	年度末報告	理由	<p>①法学部執行部および各学科主任が成績不振学生と面談を行い、その内容をFDカリキュラム委員会・学科会議・教授会で共有した。教授会（2021年12月6日）では、面談を担当した全員が面談の概要について報告し、とりわけ、コロナ禍における学習意欲の低下や精神的負担の増加、履修に関する情報不足、大学からの情報提供を厳選化する必要性、専門的なケアを必要とする学生への対処策の検討などについて意見交換をおこなった。</p> <p>②法律学科では法学部執行部と学科主任が成績不振学生と面談を行い、その内容を学科会議で共有し、オンライン授業で問題を抱える学生へのケアや学生への情報伝達のあり方について議論した。また、学生モニター制度によって学生から直接意見を聴取し、FDカリキュラム委員会や学科会議でその結果を共有し、課題を抽出した。</p> <p>③政治学科では、オムニバス講義であった「政治学の基礎概念」に替えて一人の教員が担当する「政治学入門」を新設したが、一人の教員が体系的に教えることにより、学生の習熟度が大幅に上がったことが課題・試験等の結果から明らかになった。また、演習等での学生からの聞き取りにおいても、「政治学入門」は学生の満足度も高かった。</p>
		改善策	(記入する事柄なし)
		質保証委員会による点検・評価	
	所見	<p>①法学部執行部および学科主任が成績不振学生と面談を行い、その内容をFDカリキュラム委員会・学科会議・教授会で共有していることは評価できる。ことに、コロナ禍の影響によって対応が喫緊の課題となった学習意欲の低下、孤立感や精神的負担、履修関連情報の不足、大学から提供される膨大な情報の厳選、専門家のケアを必要とすると思われる学生等につき意見交換を行い、情報を共有したことは高く評価できる。</p> <p>②法律学科では法学部執行部と学科主任が成績不振学生と面談を行い、その内容をふま</p>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

		<p>て学科会議でオンライン授業で問題を抱える学生へのケアや学生への情報伝達のあり方について議論したこと、および、学生モニター制度を活用して学生の意見を積極的に聴取してFDカリキュラム委員会や学科会議でその結果を共有して検討したことは、大いに評価できる。</p> <p>③政治学科では、カリキュラム改革により、学科の複数の教員がオムニバス形式で行う「政治学の基礎概念」に替えて1人の教員が担当する「政治学入門」を設置したが、担当教員より学生の習熟度の大幅な向上について報告されたことから、また、「政治学入門演習」や「演習」などの機会に学生から聞かれた声も「政治学入門」に対する満足度を示すものが多いことから、同改革の意図した効果があがっていると高く評価できる。</p>	
	改善のための提言	<p>①引き続き法学部執行部および各学科主任が成績不振学生との面談を実施し、その内容を教員間で共有することが望まれる。とりわけ、コロナ禍が学生に及ぼす影響について緊密な情報共有をはかり、対応策を検討することが望まれる。</p> <p>②法律学科では、引き続き成績不振学生との面談や、学生モニター制度を活用して、コロナ禍が学生に及ぼす影響に鑑みながら、対応策を検討することが望まれる。</p> <p>③政治学科においては、必修科目以外の科目や「演習」についても新カリキュラム下における履修率などを継続的に調査し、とくに後者については国際政治学科とも連携しながら選考方法の時期・方法につき一層の改革を進めていくことが期待される。</p> <p>④国際政治学科においても、学生へのきめ細やかな学生支援を期待する。</p>	
No	評価基準	学生の受け入れ	
6	中期目標	2020年度入試から始まる「大学入学共通テスト」への法学部としての対応を検討し、必要な措置があればこれを実施し、その結果の検証についても検討する。	
	年度目標	「大学入学共通テスト」について必要な対応や措置の有無について検討を実施する。	
	達成指標	「大学入学共通テスト」を経由して入学した2021年度新生のGPA等の情報をふまえながら、対応策の必要性について執行部で検討を実施する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	教授会執行部で、19年度、20年度のセンター試験利用入試経由入学者と、21年度の「大学入学共通テスト」利用入試経由入学者の、1年次春学期末のGPAを比較する対照作業を実施した。成績の急激な変化は、正負いずれの方向でも確認されなかった。「大学入学共通テスト」が当初予定された形式から変更されたこともあり、学部として特別な対応措置は必要ないと結論した。
		改善策	(記入する事柄なし)
	年度末報告	質保証委員会による点検・評価	
所見		教授会執行部が、従来の試験利用入試経由入学者と新たな試験利用入試経由入学者の1年次GPAを比較対照し、成績の急激な変化は認められないとの結論を得、さらに、新たな入試制度が当初の予定から変更されたことも勘案しながら、対応措置を検討したことは高く評価できる。	
改善のための提言		実施2年目の入試制度であり、また、今後における形式変更の可能性も排除できないので、引き続き慎重に対応措置を検討することが望まれる。	
No	評価基準	教員・教員組織	
7	中期目標	2020年に法学部創設100周年を迎えるのを機に、その記念事業を通じて、法学部教員集団の研究・教育組織としての特色を内外に発信する。	
	年度目標	2020年度に実施した法学部百周年記念事業について、その成果を一般公開して学部の特色を継続的に発信するとともに、本記念事業についての事後検証を実施する。	
	達成指標	法学部百周年記念事業の成果をオンラインで公開するとともに、それに対する反応をふまえたうえで、執行部を中心にして百周年記念事業を総括する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

	理由	2021年度初頭の4月下旬に、法学部百周年記念事業の成果（法学部創設百周年記念誌「自由と進歩の学び舎」）をオンライン公開したところ、SNSなどで話題となった。また、2021年10月18日には、「法学部創設百周年記念誌刊行」をテーマにSDを開催し、教授会構成員の大多数にあたる60名の教員が参加した。SDでは、浜村教授から百周年記念誌の刊行に至る経緯と、法政大学創設者の一人である薩埵正邦の人となりについて、また杉田教授から戦後の法学部政治学科の礎を築いた中村哲元総長、藤田省三名誉教授、松下圭一名誉教授の業績について話題提供を受けた後、意見交換を行い、法学部教員集団の研究・教育組織としての特色を再検証するとともに、百周年記念事業について事後の総括をおこなった。
	改善策	（記入する事柄なし）
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	コロナ禍により法学部創設百周年シンポジウムは見送らざるを得なかったものの、記念誌の刊行に漕ぎつけ、同誌をオンライン上でも公開し、さらに同誌の刊行をテーマとするSDを教授会構成員の大半の参加を得て開催し、研究・教育機関としての本学法学部の歴史と特色を再検証したうえで、一連の百周年記念事業の総括を行ったことは高く評価できる。
	改善のための提言	今後も適宜に——さしあたり、2030年に迎えることになる本学創立150年などに——法学部の歴史と特色を検証していくことを期待する。
No	評価基準	学生支援
	中期目標	成績不振学生の状況の把握と対策についての検討
	年度目標	①学生の成績不振に対する予防的措置のひとつとして、コロナ禍における適切な授業形態や学生支援のあり方を不断に検証するとともに、オンライン授業の質的向上のための方法やスキルについて情報共有と検討を実施する。 ②成績不振学生に対して面談を実施し、それをふまえて学生支援策を検討する。
	達成指標	①コロナ禍における適切な授業形態のあり方、オンライン授業の向上策について、教授会・学科会議・FDカリキュラム委員会・執行部会議等で継続的に検討する。 ②執行部及び各学科によって成績不振学生に面談を実施するとともに、その結果を教授会に報告して必要な情報を共有する。
8	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①コロナ禍における適切な授業形態、オンライン60単位上限のもとでの適切なカリキュラム設計、オンライン授業の向上策について、教授会・学科会議・FDカリキュラム委員会・執行部会議の多くの回で継続的に検討した。また、2021年10月18日には、「オンライン授業における不正行為の現状と対策」をテーマにFDを開催し、佐野准教授から剽窃発見ソフトを利用した不正行為への対応について、また上田教授からオンライン試験における不正行為への対応について、それぞれ話題提供を受けた後、意見交換をおこなった。本FDには60名の教員が参加した。 ②法学部執行部および各学科主任が成績不振学生と面談を行い、その内容をFDカリキュラム委員会・学科会議・教授会で共有した。教授会（2021年12月6日）では、面談を担当した全員が面談の概要について報告し、とりわけ、コロナ禍における学習意欲の低下や精神的負担の増加、履修に関する情報不足、大学からの情報提供を厳選化する必要性、専門的なケアを必要とする学生への対処策の検討などについて意見交換をおこなった。
	改善策	（記入する事柄なし）
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	①コロナ禍において要請されている適切な授業形態、オンライン授業の向上、さらには、オンライン授業は60単位を上限とするという条件下でのカリキュラムについて、学科会議・教授会をはじめとする多様な会議体で累次にわたり検討を行ったことは高く評価できる。また、オンライン授業における不正行為への対策が急務となっているなか、実

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

		<p>例を踏まえた具体的かつ実践的な内容のFDを、教授会構成員の大半の参加を得て開催し、情報共有と活発な意見交換を行ったことも高く評価される。</p> <p>②法学部執行部および学科主任が成績不振学生と面談を行い、その内容をFDカリキュラム委員会・学科会議・教授会で共有していることは評価できる。ことに、コロナ禍の影響によって対応が喫緊の課題となった学習意欲の低下、孤立感や精神的負担、履修関連情報の不足、大学から提供される膨大な情報の厳選、専門家のケアを必要とすると思われる学生等につき意見交換を行い、情報を共有したことは高く評価できる。</p>	
	改善のための提言	<p>コロナ禍における適切な授業形態、オンライン授業向上策、カリキュラム設計につき継続的に検討することを期待する。オンライン授業における不正行為についても、実効性ある対策を講じることができるよう、教員による情報共有と意見交換の場が継続的に設けられることを期待する。</p>	
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
9	中期目標	全学プログラム「沖縄・千代田区フィールドワーク」への参与による、他大学・地域との連携の強化	
	年度目標	政治学科の「現代政策学特講Ⅰ・Ⅱ」において、沖縄大学、名城大学、さらに千代田コンソーシアム参加大学と交流を図るとともに、千代田区・沖縄県の産業界・住民・自治体の協力を得つつフィールドワークを実施し、その成果を地元産業界・自治体等を招いた発表会で政策提言を引き続き行う。	
	達成指標	サマー（オータム）セッションおよびスプリングセッションを活用したフィールドワーク授業を実施し、受講者、参加大学数等の動向を調査する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	21年度も、フィールドワークの実施にあたっては感染症の影響を免れえなかったが、千代田コンソーシアム参加の他大学から、現代政策学Ⅰ（千代田区）に10名、現代政策学Ⅱ（沖縄）には13名の参加申請がなされた。また、「現代政策学特講Ⅰ・Ⅱ」については、21年度におこなった申請により、教育上の意義や必要性が認められて、「恒久増コマ」扱いとなった。
		改善策	（記入する事柄なし）
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	コロナ禍の影響を受けつつも、「現代政策学特講Ⅰ（千代田区）」および「現代政策学特講Ⅱ（沖縄）」のいずれも千代田コンソーシアム加盟大学や名城大学（沖縄県名護市）より相当数の参加者を得て、コロナウイルス感染に対する十分な防止策を講じながら実施された。両者においてはコロナ禍の影響で現地フィールドワークこそ実施し得なかったものの、代替策による授業完遂に努めたことは評価できる。また、政治学科における特色ある科目に位置づけられる両科目の意義や必要性が認められて「臨時増コマ」扱いから「恒久増コマ」扱いとなったことも評価できる。
改善のための提言	「現代政策学特講Ⅰ（千代田区）」と「現代政策学特講Ⅱ（沖縄）」については、内閣府による補助金交付終了による予算規模縮小および事務体制の縮小という条件はあるものの、フィールドワーク主体の特色ある授業として、可能な限り維持されることが望まれる。		
<p>【重点目標】 コロナ禍における適切な授業形態や学生支援のあり方を不断に検証するとともに、オンライン授業の質的向上のための方法やスキルについて情報共有と検討を実施する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 感染症にかかるその時々々の社会情勢をふまえつつ、コロナ禍における適切な授業形態や学生支援のあり方、オンライン授業の向上策について、教授会・学科会議・FDカリキュラム委員会・執行部会議等で継続的に検討する。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 学部教職員の協力のもと、ほとんどすべての年度目標において、所期の目標を十分に達成することができた。コロナ禍における適切な授業形態や学生支援にかかる、年度の「重点目標」については、教授会・学科会議・FDカリキュラム委員</p>			

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

会・執行部会議の多くの回でコロナ禍対応について検討しただけにとどまらず、「オンライン授業における不正行為の現状と対策」をテーマとしたFDを開催して、オンライン授業の質的向上のための方法やスキルについて情報共有と検討を実施することもできた。

【2021年度目標の達成状況に関する大学評価】

法学部では、教育課程・学習成果に関する2021年度目標で、政治学科、国際政治学科がそれぞれ2021年度初年度となる新カリキュラムについて「改革の成果検証」、「実施状況やその効果」の「検討」について、それぞれの学科で「きめ細かな把握に努め」、「新説科目などで授業内アンケートを実施し、その結果を」「共有」したとのことで、目標が実施されたと評価できる。また、その検証から、まだ初年度とはいえ、新カリキュラムについての運用について有効な知見が得られたのかどうか、その確認も期待される。三学科それぞれ、学生モニター、相互授業参観、アンケート、演習等を通じて得た情報をFDカリキュラム委員会（法律学科）、各学科会議で審議しているとのことで、重点目標に掲げられた「オンライン授業の質的向上のための方法やスキルについて情報共有と検討」も実施されていることがわかる。とりわけ、法律学科ではFDカリキュラム委員会で行き組まれた「ラーニングサポーター制度を使って、登校機会の少ない1、2年生が上級生からアドバイスや経験談を聞くオンラインイベントを2回開催した」点は、コロナ禍対応に限定されない可能性のある取組として注目される。

また入試制度について、2021年度から変更実施された「大学入学共通テスト」について、慎重な検討を行ったうえで利用を判断され、さらに継続してこの入試制度利用の効果を調査していることは丁寧な対応として高く評価される。

IV 2022年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	①2021年度第16回教授会にて策定した授業科目のスリム化の実施計画を具体化する ②法律学科では、授業科目のスリム化を念頭においたカリキュラム改革を目指す。 ③政治学科では、カリキュラム改革の成果と整合させながら、授業科目のスリム化実施計画（2021年度第16回教授会）の具体化にとりくむ。 ④国際政治学科では、国際社会で主体的に行動できる総合的な能力を養うためにカリキュラムの改革を行ったが、その内容を実践できるよう工夫していく。
	年度目標	①学科においてスリム化実施計画の具体化に向けた検討を開始する ②法律学科においては、分野ごとにスリム化を念頭において、カリキュラムの検討を行う。 ③政治学科では、カリキュラム改革後の専任教員の科目負担状況を調査し、実施計画の具体化の基礎資料とする。 ④国際政治学科では、新型コロナウイルス感染症が蔓延した非常時の下で培われた教育方法の一部を継続的に活用する。
	達成指標	①各学科において実施計画の最終年度（2026年度）に向けて努力目標の実現可能性についての検討結果を教授会で報告する。 ②法律学科は、スリム化の具体的な達成指標を検討する。 ③政治学科では、専任教員の科目負担状況が確認され、実施計画の検討対象を可視化することができる。 ④国際政治学科では、ハイフレックスならびにオンライン講義を学生に適宜活用し、履修者の学習環境を整える。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標	①ポスト・コロナの状況に適合した適切な教育方法の実施に向け検討と実践を継続する ②法律学科では、ポスト・コロナに対応した法学教育の在り方を検討する。 ③政治学科では、コロナ・インパクトが学部教育やカリキュラムに与える影響を確認しながら、情報通信環境の変化を活かした教育の実践にとりくむ ④国際政治学科では、グローバルに活躍できる人材育成のため、講義と演習を併せ持った授業などを設置するなど改革したが、それをさらに洗練していく。
	年度目標	①法学部において対面授業とオンライン授業が学生の学習態度や学習成果に相違をもたらすかを調査する

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

		<p>②法律学科においては、オンデマンド授業にみられる学生数の偏りの問題点を検証し、対応策を検討する。</p> <p>③政治学科では、コロナ・インパクトが学部教育に与える影響を共有する。</p> <p>④国際政治学科では、選択科目となった演習を充実させる。</p>
	達成指標	<p>①授業改善アンケートを利用した分析を行う</p> <p>②法律学科においては、学生数の多いオンデマンド授業の課題を抽出する。</p> <p>③政治学科では、コロナ・インパクトが学部教育やカリキュラムに与える影響を確認する。</p> <p>④国際政治学科では、年度目標である演習の充実について学科会議で検討する。</p>
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標	<p>①成績不振学生の状況の把握と効果的な対策のあり方について、2020年度以降の実施された種々の感染症対策の影響も踏まえながらさらなる検討を進める。</p> <p>②法律学科では、引き続き教育成果の可視化・共有のための方策を検討する。</p> <p>③政治学科では、2020年度以降の感染症対策期の影響を受けた学生の学習・成績状況を注意深くふまえながら、成績不振者への対応をおこない、学習成果の向上にひきつづきとりくむ</p> <p>④国際政治学科では、カリキュラム改革の内容を定着させ、安定させる。</p>
	年度目標	<p>①対面授業増加が成績不振学生に及ぼす影響を検討する</p> <p>②法律学科では、ポスト・コロナのオンライン教育における教育成果の可視化の方策を検討する。</p> <p>③政治学科では、感染症対策によりキャンパス内での講義・情報交換等がとくに難しかった2020-2021年の履修状況をふまえつつ、成績不振者には面談等を行う。</p> <p>④国際政治学科では、カリキュラム改革の内容を実践していく。</p>
	達成指標	<p>①成績不振学生との面談を通じて、対面授業の増加の影響の把握を行う</p> <p>②法律学科では、ポスト・コロナのオンライン教育における教育成果の可視化についてFDを実施する。</p> <p>③政治学科では、感染症対策期の学生の学習状況、成績不振者の状況を確認し、対面講義再開後の状況把握に生かすことができる。</p> <p>④国際政治学科では、カリキュラム改革に沿った教育について学科会議で検討する。</p>
No	評価基準	学生の受け入れ
4	中期目標	①既存の選抜方式と入学者の動向を確認しながら、入学者選抜方式の新設・変更の可否と、新設・変更された選抜方式がアドミッションポリシーに沿った選抜方式であるかを継続して検証する。
	年度目標	<p>①入学者選抜試験の動向を、大学入学共通テスト実施の影響を含めて確認する</p> <p>②国際政治学科では、新たに取り入れた英語外部試験利用自己推薦入試を実施する。</p>
	達成指標	<p>①「大学入学共通テスト」を経由して入学した2021年度・2022年度入学学生のGPA等の情報の分析を行う。</p> <p>②国際政治学科では、新たに取り入れた英語外部試験利用自己推薦入試の実施状況を検証し、学科会議で検討する。</p>
No	評価基準	教員・教員組織
5	中期目標	・法学部創設百周年事業の成果（2021年における法学部創設百周年記念誌の刊行と関連SDの実施）を踏まえて、法学部教員集団の研究・教育組織としての特色の内外への発信の一層の進展を図る
	年度目標	<p>①初期「法學志林」の電子データ化への学部としての取り組みについて検討する</p> <p>②国際政治学科では、定年退職に伴う人事を行い、人材の確保に努める。</p>
	達成指標	<p>①初期「法學志林」の機関リポジトリ化について教授会執行部が法學志林協会（志林委員会）と協力しながら検討する。</p> <p>②国際政治学科では、人事委員会を立ち上げ、人材確保のための作業を進捗させる。</p>
No	評価基準	学生支援

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

6	中期目標	ポスト・コロナの状況も踏まえて、成績不振学生の状況把握と支援対策の検討に継続して取り組む
	年度目標	①対面授業増加が特に成績不振学生に及ぼす影響を検討する ②国際政治学科では、コロナ禍の学生が抱えていた問題点について検証する。
	達成指標	①Covid-19 感染状況の変化に伴う適切な授業形態のあり方について、教授会・学科会議・FDカリキュラム委員会・執行部会議等で継続的に検討する。 ②執行部及び各学科によって成績不振学生に面談を実施するとともに、その結果を教授会に報告して必要な情報を共有する。 ③国際政治学科では、オフィスアワーなどを利用して、コロナ禍の下での学生をサポートし、必要に応じて学科会議で検討する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
7	中期目標	全学プログラム「沖縄・千代田区フィールドワーク」への参与による、他大学・地域との連携の強化
	年度目標	政治学科の「現代政策学特講Ⅰ・Ⅱ」において進めてきた、沖縄大学、名桜大学、さらに千代田コンソーシアム参加大学との交流を前提に、千代田区・沖縄県の産業界・住民・自治体の協力を得つつフィールドワークを実施し、その成果を地元産業界・自治体等を招いた発表会での政策提言として発表する。
	達成指標	サマー（オータム）セッションおよびスプリングセッションを活用したフィールドワーク授業を実施し、受講者、参加大学数等の動向を調査し、その効果を確認する。
<p>【重点目標】 ポスト・コロナの状況への対応を念頭に、対面授業とオンライン授業の相違が学生の学習態度や学習成果にもたらす影響や、オンデマンド授業にみられる学生数の偏りの問題点など、コロナ・インパクトが学部教育に与える影響を検証・共有する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業改善アンケートの分析 ・教授会執行部・各学科会議での検討と、学部教授会への報告。 		

【2022年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

<p>法学部では、2021年度中期目標・年度目標の達成状況を踏まえて2022年度中期目標・粘土目標が設定されている。</p> <p>政治学科ではコロナ禍対応の学生への影響を精査する姿勢が堅持され、慎重で継続した対応としてこれも重要な姿勢と思われる。他方、同様の意図と思われるが、法律学科では、ポスト・コロナとして、コロナ禍で導入が広がったオンライン授業を対面授業と対比して検討し、さらにオンデマンド授業の課題も検討することによって、教育方法についての挑戦的な検討を課題に据えており、高く評価できる。国際政治学科では「履修者の学習環境を整える」という意味で「非常時の下で培われた教育方法の一部を継続的に活用」とすることによって、ポスト・コロナを睨んだ挑戦的姿勢が同様に評価される一方、新しい教育方法については、活用の是非判断のための精査を課題として位置づけておく必要があると思われる。</p> <p>学習成果についての、「①対面授業増加が成績不振学生に及ぼす影響を検討する」という目標は、インタビューにより、成績不振の一番の理由である「登校ができないこと」を重視し、対面授業が増加し登校が増えることにより、登校できなくなる学生が一定数出てくることを想定して設定されたものであることが確認できた。法律学科が目標として掲げる「授業科目のスリム化」、政治学科が検討目標として掲げる「カリキュラム改革後の専任教員の科目負担状況」は、教育方法としての講義形態・学習支援の充実施策の検討とも連動している。教育課程・カリキュラム編成に関する三つの学科特有の、「適正性」理解の違いを前提にしつつも、視点の多様化としてその違いを前向きに活かし、それぞれの学科での質保証と学部全体としての質保証が相乗化されるような目標設定へと進むことが期待される。</p>

【大学評価総評】

<p>法学部では学部全体の理念・目的を前提にしつつ、三つの学科が独自により踏み込んだ理念・目的を持ち、それぞれが時代状況に向き合った教育課程の改革に取り組んできている。</p> <p>法律学科では2020年度から導入された「法曹コース」について、政治学科、国際政治学科ではそれぞれ2021年度を初年次とする新カリキュラムについて、それぞれを軌道にのせて運営していく渦中で、現在は、これらのカリキュラム改革</p>
--

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

の成果を丁寧に検証しつつ、改善に努めている段階である。

また法学部では、学科独自の改革が展開される一方で、全学科に共通する事項で取り扱う組織として入試改革委員会と質保証委員会が設けられている。入試改革委員会は 2022 年度入試で導入された「大学入学共通テスト」について早くから検討を開始し、入試内容の変更も睨みながら、入学者の成績の比較調査をして今後の検討資料を整え、丁寧な取り組みをしている。

法学部では法律学科がFDカリキュラム委員会をもって学科として積極的に活動しているが、学部全体としてのFD委員会は組織されていない。しかし 2021 年度は質保証委員会も含む多くの会議体でのコロナ禍対応について検討から「オンライン授業における不正行為の現状と対策」をテーマとしたFDフォーラムを学部とて開催しており評価できる。関連して「質保証活動のさらなる活性化を図ること」が課題として挙げられているが、2021 年度の経験が、FD活動にとどまらず、また学生支援はもとより、学科の独自性と相違が現れている教育課程においても、学科間の知見交流等につながる、質保証活動の「活性化」になることが期待される。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

文学部

学部基礎情報

<p>【理念・目的】</p> <p>法政大学文学部は、1922年に法文学部の文学科と哲学科として開設されて以来、「自由と進歩」という大学建学の精神を受け継ぎつつ、文化全体と深く結びついた学問を探究し、幅広い人間的教養を備える人材を輩出してきた。そのよき伝統を継承しながら、新しい時代に向かって人間と社会をとらえ直す研究を進めるとともに、大学全体で培ってきた「進取の気象」を持つ自立した市民を育み、多様化する世界で問題の解決に向かう真の知性を示していくことを目的とする。</p>
<p>【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的（教育目標）】※学則別表(11)</p> <p>文学部は、各学科のカリキュラムのもと、以下に示すような人材を育成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 古今東西の文献・資料・情報を研究・調査することにより、広い視野・深い教養にもとづく独創的な思考力を発揮できる人間。 2. 歴史・世界・社会の中で客観的に自らの位置を見定め、柔軟な感受性をもって他者を理解し、多様な価値観を公正に評価できる人間。 3. 当面する課題を検証し、解決策を考え、それを説得力をもって発信できる人間。 <p><哲学科></p> <p>哲学科は、「自由と進歩」という大学建学の精神のもとで、深い哲学的教養、人間理解、広い視野に裏付けられた次のような人材を育成することを目標とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ものごとを論理的に深く考えて、説得力のある議論と問題の解決策を提示し、発信できる人間。 2. 国際的な視野と多様な関心をもって、世界と人間・社会のありかたとその課題を洞察し、広く他者に心を向け積極的に主張を展開できる人間。 3. 時代や権威に流されず「進取の気象」にあふれて、ものごとに向かって前向きな姿勢を保ちつつ考察し、発信できる人間。 <p><日本文学科></p> <p>日本文学科は、所定の教育課程のもと日本の文学・言語・芸能の歴史と現状を専門的に学ぶことにより、以下に示すような資質・能力を備えて、国際化・情報化が進む21世紀社会において自らの見解を自らの言葉で的確に発信できる人材を育成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本文学の作品世界のみならず、現代の様々な事象を繊細に感受できる豊かな感性。 2. 豊かな感性によって感受した様々な事象について、論理的に分析・考察する能力。 3. 分析・考察の結果を独自の世界や思想を構築することに結びつけられる創造性。 4. 上記の資質・能力によって得た一連の成果を社会に向かって魅力的に発信していく表現力。 <p><英文学科></p> <p>英文学科では、文学部全体の教育目標のもと、以下に示すような人材を育成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 英語という「言語」を基礎に、文学を学ぶことによって自他の人生や世界をより深く考えることのできる思考力と倫理意識を持つ人間。 2. 英語という「言語」を基礎に、言語学を学ぶことによって科学的な分析力と思考力を養った人間。 3. 「人間とは何か」という問いを、英語を中心とした言語を通して思索することのできる人間。 4. 言葉を通して、人間的なものへの高い感受性と共感力を持つと同時に、その共感を、単なる情緒的感覚としてではなく、言葉によって他者に語りうる論理性を備えた柔軟かつ理性的な人間。 5. 英語力、日本語力、読解力、文章力、論理的思考力、分析能力を持つ人間。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

<史学科>

史学科は、所定のカリキュラムのもと、以下に示すような人材を育成する。

1. 具体的な史料に基づいた歴史学の方法論を習得することにより、歴史学への学問的関心を深め「歴史を見る眼」を持つことのできる人間。
2. 史料を博搜しその価値を判断する能力をもち、史料を適切に活用した実践的な研究ができる人間。
3. 現代社会、さらには未来への展望をも含めた人類史を、「歴史を見る眼」から判断することのできる人間。

<地理学科>

地理学科は、学科が提供するカリキュラムの下、以下に示すような人材を育成する。

1. 地理学の方法論を学ぶことによって地理学的視点から「地域の特性」を理解する能力をもった人材。
2. 地理学的見方・考え方から得られた「地域の特性」を自ら社会に発信する意欲をもった人材。
3. 目の前にある「社会的な問題」に対し、自ら率先して取り組み、解決する能力を持った人材。

<心理学科>

心理学科では、以下に示すような人材を育成する。

1. 幅広い心理学の知識・技能を獲得することで、人や社会に対して多面的かつ客観的に洞察することができる人間。
2. 心に関わるさまざまな問題を専門的な立場から検討でき、自らの力で新たな知識を生み出せる人間。
3. 的確なプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、グループ活動能力を有し、他者と協働しながら自分自身の持つ知識・技能を活用し、社会に向けて効果的に発信できる人間。

【ディプロマ・ポリシー】

文学部は、各学科のカリキュラムのもと、所定の単位を修得し以下に示す水準に達した学生に対して、「学士（文学）」を授与する。

1. 各専門分野の学問内容や研究方法を理解している。また、幅広い教養を備えている。
2. 自ら問題を発見し解決していく思考力や調査力を有している。
3. 自らの考えを論理的に表現できる文章力やプレゼンテーション能力を有している。また、他者と協力し議論しながら多角的に問題をとらえることができる。

<哲学科>

哲学科は、所定の単位の修得により以下に示す水準に達した学生に対して「学士（文学）」の授与を認める。

1. 哲学的専門性を備えた知識をもつとともに、深い教養と国際的な広い視野をもっている。
2. 古今の哲学者のテキストを正しく理解でき、同時に哲学的知見を現代の諸問題に応用する力を有している。
3. 論理的な理解力や表現力をもち、説得力のある仕方でも口頭での発表や文章による表現ができる。
4. ディスカッション等において哲学的教養に裏打ちされた豊かなコミュニケーション能力を示せる。
5. 哲学的な問題発見能力と独創的な発想力・問題解決能力をもっている。

<日本文学科>

日本文学科は、所定の教育課程のもと、所定の単位を修得し、以下に示す水準に達した学生に対して、「学士（文学）」の授与を認める。

1. 日本の文学・言語・芸能の歴史と現状についての基本的な知識を身につけている。
2. 所属する文学・言語・文芸の三コースいずれかの領域における正確な読解力を有している。
3. 自ら問題を発見し、その問題について考察を深められる思考力を有している（文学・言語コース）。
自ら主題を発見し、その主題について構想を深められる想像力を有している（文芸コース）。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

4. 自らの研究や発想の成果を的確に伝えられる日本語の表現力を有している。

<英文学科>

英文学科では、所定のカリキュラムのもと、所定の単位を修得し、以下に示す水準に達した学生に対して「学士（文学）」の授与を認める。

1. 論理的な日本語力・英語力とそれに基づく高度なコミュニケーション能力を備えている。
2. 批判的・論理的思考力とそれに基づく課題発見力・課題解決力を有している。
3. 自らの文化や言語を、グローバルな文脈の中で相対化・客観化して捉える能力を有している。
4. 英米文学・文化研究または科学的な英語学・言語学研究の基礎的な知識をもとに、一つの課題の解決のために、様々な知識を有機的に結びつける能力を有している。

<史学科>

史学科は、所定のカリキュラムのもと、所定の単位を修得し以下に示す水準に達した学生に対し、「学士（文学）」の授与を認める。

1. 国際的な視野と、政治・経済・社会・文化などにわたる幅広い歴史知識を得ることによって、現代社会の問題を見る眼を養い、未来を展望することができる。
2. 史料の批判的考察から体系的理解に至る歴史学の分析方法を習得して思考力・判断力を培い、自立的に問題を発見・追究・検証することができる。
3. 発表・討論において、自分の意見を論理化・体系化して相手に伝え、かつ相手の意見を理解することができる。
4. 次世代の教育に歴史学の成果を生かし、また、文化遺産の継承に貢献することができる。

<地理学科>

地理学科は、地理学科のカリキュラムのもと所定の単位を修得し、以下に示す水準に達した学生に対して、「学士（文学）」の授与を認める。

1. 人間の生活の舞台である地球表層の自然環境や人文・社会環境について基礎的な知識を身につけ、地理的諸事象の基本的メカニズムを理解しているとともに、幅広い教養も身につけている。
2. 地理学的な思考力やものの見方を身につけ、それらに基づく研究方法を用いて考察することができる。
3. 地理学の知をもって社会の諸問題に関心を持ち、他者の声に耳を傾け、自分の考えを口頭表現や文章表現によつて的確に発信することができる能力、地域社会のニーズに応えられる能力、および諸問題を解決する能力を身につけている。

<心理学科>

心理学科のカリキュラムのもと、所定の単位を修得し以下に示す水準に達した学生に対して、「学士（文学）」の学位の授与を認める。

1. 人の認知について科学的理解をすることができる。
2. 人の発達について科学的理解をすることができる。
3. 観察・実験・調査を通して、心の機能を測定し、分析することができる。
4. 国内外の先行研究や社会的要請をふまえて、自ら課題を設定することができる。
5. 研究・学習成果を的確に他者に伝えることができる。
6. 研究・学習目標を達成するために、他者と協働することができる。

【カリキュラム・ポリシー】

文学部では、各学科のカリキュラムのもと、教育目標と学位授与方針にそつて、以下に示す教育課程を編成している。

1. プレゼンテーションやディスカッション等の能力を涵養するため、各学科の専門科目として「ゼミナール」や「演習」を設置している。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

2. 文章読解・資料調査・レポート作成・ディベート等の基礎的なスキルを涵養する初年次教育として、「基礎ゼミ」等を設置している。
3. 幅広い知識や教養を涵養するため、市ヶ谷リベラルアーツセンター科目の単位を卒業所要単位に含めている。
4. グローバルな問題意識を涵養するため、全学科を対象とする「共通科目」や他学科開講科目を設置している。
5. 課題を発見し検証していく思考力や表現力を涵養するため、「卒業論文」を4年間の集大成として位置づけている。

<哲学科>

哲学科は、学科の人材育成の目的を達成するために以下に示す教育課程を編成する。

1. 文章読解、ディスカッション、プレゼンテーション、レポート作成の基礎力を涵養するために、初年次に基礎ゼミを設置している。
2. 国際的な幅広い知識を獲得し、広い視野でものごとを思考できる能力の養成をはかるために、リベラルアーツ科目を卒業所要単位に含めている。
3. 専門科目については、哲学科卒業に相応しい学力を段階的に身につけられるようにするために、概論科目・哲学史科目および基礎演習からはじめて、特講科目、演習（ゼミ）を経て卒業論文に至るといった発展的な教育課程を編成している。
4. 視野の広い問題意識を養うために、文学部の「共通科目」、および他学科公開科目の履修を可能にしている。
5. 学生がみずから問題を発見し、解決してゆく力を養うために、卒業論文を4年間の学びの集大成として位置づけている。

<日本文学科>

日本文学科は、教育目標と学位授与方針にそって、以下に示す教育課程を編成している。

1. 1年次においては、大学生の学びに必要とされる能力の習得のため、少人数制による初年次教育科目を設置するとともに、専門教育への導入として、日本の文学・言語・芸能、また中国文学について基本的な知識を修得できる科目を配置している。
2. 専門性を広く把握すると同時に深く追求するため、文学・言語・文芸の3コースを設置し、学生は2年次からそのいずれかに籍を置き、少人数制のゼミナールに所属する。より正確な読解力、深い思考力・想像力、的確な表現力、問題発見・解決能力を涵養するため、専門分野に関する科目および隣接領域に関する科目を、段階的に、また体系的に履修できるよう配置している。
3. 教養教育科目（市ヶ谷リベラルアーツセンター科目）の単位を卒業所要単位に含むこととする。センターのカリキュラムに従って履修することにより、さらに幅広い学問分野の知識を得て、柔軟かつ多角的な認識力・思考力・問題解決力等を涵養する。
4. 4年次においては、ゼミナール担当教員の指導のもと、卒業論文の執筆に取り組む。なお、卒業論文は、日本文学科の教育課程における集大成とし、大学での研鑽の成果を発揮するものとして位置づける。

<英文学科>

英文学科では、教育目標と学位授与方針にそって、以下に示す教育課程を編成している。

1. 1年次においては、「演習科目」として、基礎ゼミにおいて導入教育を行ない、同時に、概説科目を配置してさまざまな分野への導入となる「講義科目」を設置している。
2. 2年次においては、学生各自の基礎的な英語力を向上させるための Speaking や Writing などの実践的な科目とともに、学問への興味をかき立てるように、少人数教育としての2年次演習および専門科目を配置している。
3. 3年次においては、専門的な知識が深められるように、併設されている専門科目と合わせて少人数制のゼミを配置している。
4. 4年次においては、学生各自が選んだ研究テーマを卒業論文としてまとめられるように、担当教員のきめ細かな面談指導と添削指導を行なっている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

5. 上記の1-4と並行して、4年間の学生生活を通して幅広い英語力の獲得や文化交流ができるように、海外の提携大学への短期・中期の留学制度を設定している。

<史学科>

史学科では、所定のカリキュラムのもと、教育目標と学位授与方針にそって、以下に示す教育課程を編成している。

- 1年次には教養教育に加え、国際的な視野と幅広い知識を身につけるため、日本史・東洋史・西洋史の概説を設置している。
- 新入生が大学における多様な授業に十分に適応し、その能力を発揮することが可能になるよう、初年次教育科目として「基礎ゼミ」を設置している。
- 2年次以降、日本史・東洋史・西洋史の三専攻に分かれ、演習（ゼミ）を中心とした歴史学の専門的教育に入る。
- 自立的に研究できる能力を向上させるため、演習とともに史料の活用や外書の読解能力を実践的に訓練する授業を設置している。
- 自分の専攻にとどまらず幅広い学識を得るために履修できる多様な講義科目を設置している。
- 4年生は所属ゼミ担当教員の指導のもと、一つの研究課題に取り組み、卒業論文を作成していく。課題を発見し検証していく思考力や表現力を涵養するため、「卒業論文」を学科における学業の集大成として位置づけている。

<地理学科>

地理学科では、教育目標と学位授与方針にそって、以下に示す教育課程を編成している。

- 幅広い知識や教養を涵養するため、市ヶ谷キャンパスのリベラルアーツ科目の単位を卒業所要単位に含めている。また、1年次には「基礎ゼミ」で、大学での学習方法の基礎・基本を身につけさせる。
- 地理学科の専門科目は、1年次では入門的な科目、2年次以降は地理学の様々な分野の基礎的知識を身につけるため各論科目が配置されている。また、主に3年次以降において、地理学の方法論や研究法を身につける、演習や実習科目が配置されている。
- フィールドワークを通じて地域の実態を調査し、その結果をもとにレポートを作成することによって、調査技能、研究方法および文章表現能力を身につけさせる「現地研究」が必修科目の一つとして配置されている。
- プレゼンテーションや討論を通して、地理学の研究手法や体系を学び、問題解決能力や卒業論文作成の基礎的能力を身につけるため、演習（ゼミ）が配置されている。
- 課題を発見し検証していく思考力や表現力を涵養するため、「卒業論文」を4年間の集大成として位置づけている。優秀な学生が早期に研究活動に専念できるよう、3年次で早期卒業し大学院修士課程へ進学する5年一環プログラムも用意されている。

<心理学科>

心理学科は、教育目標と学位授与方針にそって、以下に示す教育課程を編成している。

- 人の心を研究するために必要な知識・技能を偏りなく修得できるように「認知」と「発達」の二領域を中心とした専門科目を配置している。
- 心理学の全領域に関わる基本的な知識・技能を学生が修得することを促すために、選択必修の学科基礎科目という科目区分を設定している。
- 1年次に基礎ゼミ、2年次には演習Ⅰ・Ⅱ、3年次と4年次には研究法Ⅰ・Ⅱを配置し、一貫して少人数での演習形式の科目を履修できるようにし、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を系統的かつ継続的に修得できるようにしている。
- それまでに修得した知識・技能を活用して、人間の心について自らが検討する価値のある問題を設定した上で、科学的・客観的に分析し、その研究成果を明瞭に記述する能力を涵養するため、「卒業論文」を4年間の集大成として位置づけている。

【アドミッション・ポリシー】

文学部は、各種の入学試験（※）をとおして、以下に示すような能力・意欲等を有する受験生の入学を認める。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

※ A方式入試、T日程入試、大学入学共通テスト利用入試、自己推薦入試、指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試、グローバル体験公募推薦入試、英語外部試験利用入試（出願資格型）、外国人留学生入試前期日程、帰国生入試、国際バカロレア利用自己推薦入試。

1. 高等学校で履修する国語・外国語・地理・歴史・公民・数学・理科等について、卒業が認められる水準で教科内容を理解している。
2. 入学後の修学・研究に必要な基礎的な知識・教養を有している。
3. 論理的な思考ができ、自分の考えを明快に表現することができる。
4. 志望する学科の専門分野に深い関心を持ち、強い学習意欲がある。

<哲学科>

哲学科は、文学部全体の方針に準じ、各種の入学試験（※）を通して以下に示すような能力、意欲を有する受験生の入学を認める。

※ A方式入試、T日程入試、大学入学共通テスト利用入試、指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試、グローバル体験公募推薦入試、外国人留学生入試前期日程、帰国生入試、国際バカロレア利用自己推薦入試。

1. 大学での学習のための一般的基礎学力を有している。
2. 入学後の修学・研究に必要な基礎的な学力・知識を有している。また、論理的に思考ができ、自分の意見を表現することができる。
3. 哲学に深い関心を持ち、強い学習意欲がある。

<日本文学科>

日本文学科では、文学部の方針に準じ、各種の入学試験（※）をとおして、以下に示すような能力・意欲等を有する受験生の入学を認める。能力・資質を的確に判断して学生を受け入れるため、多様な入試経路を用意し、日本文学科で学ぶにふさわしい者に広く門戸を開放する。

※ A方式入試、T日程入試、大学入学共通テスト利用入試、自己推薦入試、社会人入試、指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試、グローバル体験公募推薦入試、外国人留学生入試前期日程、帰国生入試。

1. 高等学校で履修する国語・外国語・地理・歴史・公民・数学・理科等について、卒業が認められる水準で教科内容を理解している。
2. 入学後の修学・研究に必要な基礎的な知識・教養を有している。
3. 論理的な思考ができ、自分の考えを明快に表現することができる。
4. 日本の文学・言語・芸能について深い関心を持ち、それらの研究や文芸創作に必要な、知識・読解力・思考力・表現力全般にわたる、より多様でより奥深い人間的な学力・資質を有している。

<英文学科>

英文学科では、文学部の方針に準じ、各種の入学試験（※）を通して、以下の点を重視し、一つの固定した視点にとらわれずに様々な視点から物事を学ぼうという意欲と能力のある受験生の入学を認める。

※ A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試（出願資格型）、大学入学共通テスト利用入試、指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試、グローバル体験公募推薦入試、国際バカロレア利用自己推薦入試、外国人留学生入試前期日程、帰国生入試。

1. 高等学校で履修する国語・外国語・地理・歴史・公民・数学・理科等について、卒業が認められる水準で教科内容を理解している。
2. 入学後の修学・研究に必要な基礎的な知識・教養を有している。
3. 論理的な思考ができ、自分の考えを明快に表現することができる。
4. 英語への関心、英語文学と英語圏文化への興味をもっている。
5. 外国語教育や言語理論の研究に必要な科学的思考を養う意欲を持っている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

近年採用した国際バカロレア利用自己推薦入試では、とりわけ、一定の能力を持ちつつ多様な個性をそなえた受験生の入学を認めている。

<史学科>

史学科は、各種の入学試験（※）をとおして、以下に示すような能力・意欲等を有する受験生の入学を認める。

※ A方式入試、T日程入試、大学入学共通テスト利用入試、指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試、外国人留学生入試前期日程、帰国生入試。

1. 高等学校で履修する国語・外国語・地理・歴史・公民・数学・理科等について卒業が認められる水準で教科内容を理解している。
2. 入学後の修学・研究に必要な基礎的な知識・教養を有している。
3. 論理的な思考ができ、自分の考えを明快に表現することができる。
4. 史学科の専門分野に深い関心を持ち、強い学習意欲がある。

<地理学科>

地理学科は、各種の入学試験（※）を通して、以下に示すような能力・意欲等を有する受験生の入学を認める。

※ A方式入試、T日程入試、大学入学共通テスト利用入試、指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試、自己推薦入試、外国人留学生入試前期日程、帰国生入試。

1. 高等学校で履修する国語、外国語、地理、歴史、公民、数学、理科等について、卒業が認められる水準で教科内容を理解している。
2. 入学後の修学・研究に必要なとされる基礎的な知識・教養を有している。
3. 論理的な思考ができ、自分の考えを明快に表現することができる。
4. 地理学科の専門分野に深い関心を持ち、強い学習意欲がある。

<心理学科>

心理学科では、各種の入学試験（※）をとおして、以下に示すような能力・意欲等を有する受験生の入学を認める。

※ A方式入試、T日程入試、大学入学共通テスト利用入試、指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試、外国人留学生入試前期日程、帰国生入試。

1. 高等学校で履修する国語・外国語・地理・歴史・公民・数学等について、卒業が認められる水準で教科内容を理解している。
2. 入学後の修学・研究に必要な基礎的な知識・教養を有している。
3. 論理的な思考ができ、自分の考えを明快に表現することができる。
4. 心理学科の専門分野に深い関心を持ち、強い学習意欲がある。

【定員管理の状況】

定員充足率(2017～2021年度)(各年度5月1日現在)

年度	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
2017	655	707	1.08	2,620	2,990	1.14
2018	655	665	1.02	2,620	2,962	1.13
2019	655	650	0.99	2,620	2,980	1.14
2020	655	661	1.01	2,620	2,856	1.09
2021	670	673	1.00	2,635	2,832	1.07
5年平均			1.02			1.11

※1 定員充足率における大学基準協会提言指針

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

【対象】

- ①学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均
- ②学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率

【定員超過の場合】※医学・歯学分野は省略

提言	改善課題	是正勧告
実験・実習を伴う分野 (心理学、社会福祉に関する分野を含む)	1.20 以上	1.25 以上
上記以外の分野	1.25 以上	1.30 以上

【定員未充足の場合】

提言	改善課題	是正勧告
すべての分野共通	0.9 未満	0.8 未満

※2 定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準

年度	～2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
入学定員超過率	1.20 以上	1.17 以上	1.14 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上
収容定員超過率	1.40 以上						

【求める教員像および教員組織の編成方針】(2018年度自己点検・評価報告書より)

学部・学科の理念を十分に理解した上で、学生一人一人に目の届くきめの細かい教育を行ない、かつ、独創的で最先端の研究に従事できる教員が求められる。同時に教員は、学部・学科運営にも積極的に関わることも重要である。

教員組織においては、年齢、性別、国籍、専門分野等のバランスに留意し、理念を実現するのに十分な教育・研究・指導が可能となる編成を目指す。

【専任教員数および年齢構成一覧】

2021年度専任教員数一覧(2021年5月1日現在)

教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上 必要専任 教員数	うち教授数
54	11	5	2	72	42	23

専任教員1人あたりの学生数(2021年5月1日現在): 39.3人

年齢構成一覧(2021年5月1日現在)

年度\年齢	61歳～70歳	51歳～60歳	41歳～50歳	31歳～40歳	30歳以下
2021	23	26	16	7	0
	31.9%	36.1%	22.2%	9.7%	0.0%

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】(参考)

文学部では、学部を共通して初年次からのキャリア教育と卒業論文の作成指導を通じた学生の主体的な学習姿勢の養成に取り組み、さらに学科ごとに、専門性の高い充実したカリキュラムを編成し、アクティブラーニングや双方向型教育の導入にも積極的である。こうした点がCOVID-19下で、オンライン教育を導入することで、さらに強化されていった点が高く評価できる。

履修指導や学習指導もオンラインを活用して例年通りかそれ以上の水準が保たれた。また学生モニター制度を通じて学生の生活上や就活上の不安が組み上げられ、教授会を通じて教員に共有され、キャリアセンターとも協働がはかられた点が評価される。上級生から新入生に対して学習指導する場を設けられたこともモデルとなる事例である。学生からの意見を組み入れ、卒業論文の事前申請書類、および本体の電子化も行われた。

国際性を滋養するプログラムが多数展開し、一部は実施できなかったもののオンライン交流によって拡充して実行さ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

れ、フランスの大学との交流授業などの試みもなされた。キャリア教育も初年次教育の充実に加え、その他の学年次でも学部共通の取り組みと学科独自の取り組みとで進められている。

FD 活動についても、教員同士の授業相互参観が拡充して行われ、オンラインでの教育内容や指導について活発な討議と検討が行われた点がこうした改革につながっている点が高く評価できる。今後一層の改善を期待できる。

留学生入試、社会人教育について制度改革が検討されてきたが、今年度は COVID-19 下で実施が難しくなり、今後の改善が期待される。なお、自己点検・評価シートにおいて「問題点」が挙げられていなかったが、2020 年度目標が概ね達成されていた場合についても、次年度さらなる成果を出すためにも必要であると考えられる。

【2021 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2020 年度に引き続き、2021 年度も COVID-19 が蔓延した時期もあり、ハイフレックスおよびオンラインでの実施を余儀なくされた授業も多くあった。2020 年度の経験を踏まえ、2021 年度には引き続き COVID-19 蔓延下での効果的な授業方法、問題点、対策についての意見交換を行った。意見交換は各学科で行った後、さらに質保証委員会にて学科間の意見交換を行った。質保証委員会での議論の結果は 2021 年度第 11 回教授会にて報告された。

また、COVID-19 の影響の中でも学生に必要な学びを中断することが無いような対策が講じられている。感染防止対策を行いつつ、地理学科の「現地研究」は、COVID-19 蔓延下では、少人数で密を避け、関東圏において日帰りで実施した。さらに、宿泊を伴う実習は PCR 検査を実施し、宿泊施設の個室対応を行うなど、厳重な COVID-19 対策を行った上で実施した。英文学科では COVID-19 蔓延のため、中止となった SA プログラムの代替措置として、2022 年度にはヴィクトリア大学（カナダ・ブリティッシュコロンビア州）でのオンライン SA を実施することを決定した。

【2021 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

文学部では、2021 年度評価を踏まえつつ、2022 年度においても初年次からのキャリア教育と卒業論文の作成指導を通じた学生の主体的な学習姿勢の養成に取り組んだ。さらに学科ごとに、専門性の高い充実したカリキュラムを編成し、アクティブラーニングや双方向型教育の導入にも積極的である。こうした点が COVID-19 下で、オンライン教育を導入することで、さらに強化されていった点が高く評価できる。

特に、COVID-19 蔓延下での効果的な授業方法、問題点、対策について質保証委員会の場で学科間の意見交換を行うなどして議論の結果を学部内で共有したほか、COVID-19 の影響の中でも学生に必要な学びを中断することが無いように感染対策の徹底を基本にしつつ、学科ごとに肌理の細かい対策を講じている点は高く評価できる。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

1.1①学部（学科）の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。2018 年度 1.1②に対応

はい

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018 年度 1.1③に対応

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

学部・学科における理念・目的の適切性の検証は、執行部の主導のもと、教授会、教学改革委員会、各学科の学科会議において実施される。そのプロセスは原則として以下のとおりとなる。

【1】教授会：検証実施の決定。→【2】教学改革委員会：検証方法の決定。→【3】学科会議：検証の実施。→【4】教授会：検証結果の承認。なお、検証の時期については固定化されていない。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①学部（学科）の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。2018 年度 1.2①に対応

はい

1.2②学部（学科）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018 年度 1・2②に対応

はい

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
毎年度、年度初めに教授会・教学改革委員会にて「理念・目的」の点検を呼びかけ、各学科で点検を始め、教学改革委員会、教授会と、複数のステップを経て確認を行っている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし。

【理念・目的の評価】

<p>文学部では、大学の理念・目的を表明する法政大学憲章「自由を生き抜く実践知」に通底する、建学の精神（「自由と進歩」や「進取の気象」）を踏まえ、独創的な思考力、他者への理解、課題検証や解決策の立案能力に優れた者の養成を目的としており、設定されている理念・目的からその目指す方向性は明らかである。その上で、各学科の独自性を尊重しつつ、学部と学科の教育理念・目的の有機的な関連性が明示されることが望まれる。</p> <p>理念・目的の適切性の検証は執行部主導のもと実施するプロセスが明確化されており高く評価できる。</p> <p>学部・学科の教育理念や目的については、学則および規則等に明示されており、法政大学 HP や文学部 HP にて教職員および学生に周知され、社会に対しても公表されている。</p>

2 内部質保証**(1) 点検・評価項目における現状****2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。****2.1①質保証委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応**

はい
<p>【2021年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 文学部質保証委員会の構成……各学科より委員1名が選出され、計6名で構成される。また、執行部（学部長・教授会主任・教授会副主任）がオブザーバーとして毎回、出席する。 2020年度中に開催された委員会に新旧委員が出席して以下について審議した。①自己点検・評価シートの年度末報告、②2021年度委員長の選出、③2021年度文学部質保証委員会の役割、④「自己点検・評価シート」チェックのスケジュールについて、⑤「自己点検・評価シート」のチェック体制・方法について。 第1回委員会：2021年10月13日。主な議題、①2021年度大学評価報告書の報告、②2021年度質保証委員会活動の検討。 第2回委員会：2022年1月19日。主な議題、①2021年度の教学上の工夫や取り組みに関する各学科からの報告、②学生アンケート調査結果についての意見交換。 第3回委員会：2022年2月25日。主な議題、①自己点検・評価シートの年度末報告、②2022年度の質保証委員会・委員長の選出、③2022年度文学部質保証委員会の役割、④2022年度「自己点検・評価シート」チェックのスケジュールについて、⑤「自己点検・評価シート」のチェック体制・方法について。

2.1②質保証委員会等の内部質保証推進組織は、COVID-19への対応・対策の措置を講じるにあたってどのような役割を果たしましたか。新規

<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>2020年度文学部質保証委員会においては、各学科のオンラインを用いた教育の取り組みが報告された。様々な手続きやガイダンス、学生サポートなどがオンラインで行われたことが報告された。また、Hoppii や Zoom によるオンライン授</p>
--

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

業の実施方法など、情報交換がなされた。

2021年度文学部質保証委員会においては、各学科より持ち寄られたオンライン・ハイフレックス形式の授業での問題点、および対策が報告された。対面に比べ、オンライン形式では受講生の反応を得る手がかりが限られ、議論が活発化しにくいという問題点があげられた。一方、授業時に様々なアプリケーションや周辺機器を利用することにより、より効果的にオンライン授業を行う工夫が報告された。

これらの質保証委員会での情報交換の結果は、文学部定例教授会にて報告された。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2020年度第10回文学部定例教授会資料13「2020年度質保証委員会報告」
- ・2021年度第11回文学部定例教授会資料6「2021年度文学部質保証委員会活動報告」

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- ・文学部では2020年度質保証委員会からCOVID-19への各学科の取り組みをまとめるとともに情報共有を図っており、2021年度以降の対応を考えるために役立てることができた。
- ・年度当初の質保証活動を円滑に進めるため、前年度のうちに新旧委員が出席して自己点検スケジュールについて確認するなどの対応をとっている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし。

【内部質保証の評価】

文学部における質保証委員会は、各学科から1名ずつ選出される6名で構成されており、執行部（学部長、教授会主任・教授会副主任）がオブザーバーとして毎回出席している。2020年度も委員会を3回開催し、自己点検・評価活動に関する事項や教学上の工夫や取り組みに関すること、学生アンケートの調査結果が議題となるなど、適切に活動していると評価できる。

また、COVID-19への対応・対策では、2021年度はオンライン・ハイフレックス形式の授業での問題点やその対策が各学科より質保証委員会の場に持ち寄せられ情報交換が行われたほか、より効果的にオンライン授業を行う工夫が報告されるなど、情報を共有し対応を検討するうえで十分な役割を果たしたと言える。

3 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

3.1①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。2018年度3.1①に対応

はい

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

3.2①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。2018年度3.2①に対応

はい

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

3.2②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。2018年度3.2②に対応

はい
<p>【根拠資料】※冊子名称やホームページURL等。</p> <ul style="list-style-type: none"> 『文学部履修の手引き』 (https://hosei-hondana.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjoxNzAxMjQsImNhdkVnb3J5TnVtIjo2ODAlfQ==&pNo=1) web シラバス (文学部) (https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=AB&t_mode=pc) 教育目標(http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/gakubu.html) 学位授与方針(http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/gakubu.html) 教育課程の編成・実施方針(http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/gakubu.html)

3.2③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性の検証プロセスを具体的に説明してください。

2018年度3.2③に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
<p>※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、検証プロセスを記入。</p> <p>学部・学科における教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性の検証は、執行部の主導のもと、教授会、教学改革委員会、各学科の学科会議において実施される。そのプロセスは原則として以下のとおりとなる。</p> <p>【1】教授会：検証実施の決定。→【2】教学改革委員会：検証方法の決定。→【3】学科会議：検証の実施。→【4】教授会：検証結果の承認。</p> <p>なお、検証の時期については固定化されていないが、2021年度においては、4月から5月にかけて実施した。</p> <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2021年度第1回 教学改革委員会（拡大）議事録

3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

3.3①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。2021年度1.1①に対応

S： さらに改善することができた
<p>※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。</p> <p>各学科とも、学部・学科の教育課程の編成・実施方針にもとづき、適切な教育課程・教育内容を提供している。すなわち、学科ごとに概論科目と多様な講義科目を設け、専門分野の学問内容を深く、かつ網羅的に学べるカリキュラムを構築している。また、ゼミナール科目を年次ごとに多数開講することによって、専門分野の研究方法を身につけ、プレゼンテーション、ディスカッション、課題発見・解決能力を高める教育に力を入れている。特に、ゼミナールとその延長にあたる卒業論文は必修科目として位置づけられており、文学部の教育の最大の特徴となっている（SSI学生は選択制）。また、哲学・英文学・史学・心理学の各学科では、大学院科目の履修も認めており、自身の学習活動をより高度なものへと高める場も設けている。さらに、幅広い教養の涵養を図るためのILAC科目、文学部共通科目、他学部・他学科公開科目等を含めることにより、幅広い視野と教養を身につけることが可能となっている。</p> <p>なお、上記以外の各学科の教育課程・教育内容の特徴は以下のとおりである。</p> <p>【哲学科】</p> <p>専門科目の中心に位置付けられる「哲学特講」（2～4年次）、「哲学演習」（3・4年次）については、各担当教員の専門分野を生かしながら、幅広い分野にわたる授業内容を提供している。「哲学特講」については、春・秋学期で担当教員を代え、学生の多様な問題関心に対応するように、教育内容に多様性をもたせている。とくに「国際哲学特講」では、ハイデルブルク大学（ドイツ）、ストラスブール大学（フランス）との合同ゼミなどを通じて、学生の国際性の涵養に努めている。</p> <p>【日本文学科】</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

2年次以降は文学・言語・文芸の3コース制を採用している。学生はコース別の必修科目と「ゼミナール」、および各コース共通で履修できる選択必修科目・選択科目を通して、諸領域にわたる知識を深く身につけることができる。なお、文芸コースでは原則として卒業制作（創作作品）を提出することとなっている。

【英文学科】

「英語という言語が基礎にある学科」という特徴を活かし、英米文学、英米文化から英語学、言語学、英語教育学まで、幅広い領域を学ぶように工夫されている。また、英文学科派遣留学制度（SA）を設けて国際化に対応し、国際社会に貢献しうる能力をもった人材を育成している。

【史学科】

専門基礎科目、専攻系科目、特講系科目、実習系科目、演習（ゼミ）に分け、学生の知識・能力の深化に合わせた教育内容を提供している。史資料分析のための方法論、歴史像を構築するための理論と知識にわたり、包括的かつ実践的に習得できるカリキュラムを構築している。

【地理学科】

1年次に「地理学概論(1)・(2)」「地理実習(1)・(2)」等を通じて、大学で学ぶ地理学の体系と方法論の基礎を習得し、2年次以降は選択必修科目と選択科目によって地理学の専門的な方法論や知識を学ぶとともに、「現地研究」において習得した方法論の実践を図ることとしている。

【心理学科】

論文の検索の仕方、読み方、データの分析の仕方、プレゼンテーションの仕方といったスキルに関しては、1～4年次の全学年において演習形式で行い、卒業論文につなげている。また、心理学を生かした職業選択を支援することも視野に入れ、現場で働いている学外の特別講師を毎年招聘し、講演会を実施している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

各学科の教育理念、ディプロマ・ポリシーに基づき、各学科の専門科目と幅広い知識や教養を身につける教養科目を併せ、学科としての設置科目全体のカリキュラムの見直しに着手した。新カリキュラムの2023年度施行を目指して、2021年度には、学部執行部から各学科への趣旨説明に始まり、各学科会議において改変内容に関し検討を続けるとともに、教学改革委員会および教授会においても意見交換を行った。また、年度末にはカリキュラム改革についての「調整会議」を開き、次年度の学則改定に向けた準備を行った。

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等

- ・文学部カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー
(<http://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/curriculum/index.html>)
- ・『文学部履修の手引き』
(<https://hosei-hondana.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjo2021DA1fQ==&pNo=1>)
- ・web シラバス・文学部
(https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=AB&t_mode=pc)
- ・web シラバス・市ヶ谷リベラルアーツセンター (ILAC)
(https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=AX&t_mode=pc)
- ※以下、文学部カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー、『文学部履修の手引き』、web シラバスについては URL を省略する。
- ・『文学部英文学科 Study Abroad Program』(学生への配付パンフレット)
- ・法政心理ネット (<http://www.hosei-shinri.jp/psychology/post-21.php>)
- ・2021年度 第5、7、8、9、10、11回 文学部定例教授会議事録

3.3②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。2021年度1.1②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

各学科とも、1年次に初年次教育にあたる「基礎ゼミ」（日本文学科のみ「大学での国語力」「ゼミナール入門」として実施。以下、これらを「基礎ゼミ」等と略す）や概論科目を、2年次以降、より専門性の高い科目を開設している。また、2～3年次ないし3～4年次に「ゼミナール」「演習」（各学科で名称を異にするため、以下、最も代表的な呼称である「ゼ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

ミナール」(「演習」と称す)を開設し、調査・研究・発表を主体とした教育を実施している。4年次には全学科で「卒業論文」を必修として課すことにより、論理的な思考力・表現力の養成に力を入れている。各科目は、必修科目・選択必修科目・選択科目・自由科目(心理学科のみ、必修科目・学科基礎科目・展開科目・自由科目と称す)の系列に分類され、学科の専門領域を幅広くかつ体系的に学ぶことができるようになっている。また、1年次より学科の専門科目とILAC科目の双方が学べるよう配慮されている。

なお、各学科のカリキュラムの順次性・体系性の特徴は以下のとおりである。また、その体系は学科ごとにカリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーの形式でも公開している。

【哲学科】

ゼミ形式の授業として、1年次に「基礎ゼミ」、2年次に「基礎演習」、3・4年次に「哲学演習」を開設し、4年間を通じて段階的で継続した能力形成が可能なカリキュラムとなっている。また、1・2年次に概論科目、ILAC科目を履修したあと、2・3年次に特殊講義、選択科目の履修を通じて視野の拡大を図り、広い教養に支えられた専門性の証としての「卒業論文」の執筆につなげている。

【日本文学科】

1年次春学期に国語基礎力育成のため「大学での国語力」、秋学期にゼミ教育への導入として「ゼミナール入門」を開設している。2年次からは文学・言語・文芸の3コース制を取り、学生は「ゼミナール」の所属によって所属コースが決まる。各コースのカリキュラムは、共通の必修科目3科目(1年次ないし2年次以降開設)を土台に、コース別必修科目2科目を柱とし、さらに選択必修、選択、自由科目を配することにより体系化されており、卒業論文・卒業制作につなげている。

【英文学科】

1年次には初年次教育として「基礎ゼミ」を開設するほか、英米文学、英語学、言語学の基礎的な講義科目を履修可能としている。2年次以降、専門的内容をもつ講義科目や、英語力の集中的な育成を図るための英語表現演習科目を開設している。また、2年次春学期にはゼミにおける専門研究への導入のため、「2年次演習」を開設している。3年次からは英米文学、言語学、英語学、英語教育学等の各分野のゼミを開設し、卒業論文執筆に向けた指導を行っている。

【史学科】

1年次に導入科目として「基礎ゼミ」を開設するほか、日本史・東洋史・西洋史の各概説および各序説を開設している。2年次には、基本的方法論の習得のため「史学概論」「考古学概論」を開設している。2年次以降、日本史・東洋史・西洋史の3専攻制を取り、専攻系(時代史)講義科目で専攻分野の知識を深化させ、より専門性の高い特講系講義科目への連絡を図っている。さらに、研究方法習得のための演習(ゼミ)と、史資料の扱い方、外国語論文読解力養成のための実習系科目を開設している。これらの科目を2・3年次に履修することで、4年次の卒業論文執筆に結びつけている。

【地理学科】

1年次に「基礎ゼミ」のほか、地理学の体系と方法論の基礎を習得するための「地理学概論(1)・(2)」「地理実習(1)・(2)」を開設している。2年次からは選択必修科目、選択科目によって多岐にわたる知識、方法論を学び、習得した方法論を「現地研究」(フィールドワーク)において実践する。2017年度入学生以降は3・4年次における「演習」の履修により、4年次の「卒業論文」につなげる編成をとる。

【心理学科】

認知系科目群と発達系科目群を柱に、体系的な教育課程を編成している。1年次には学科基礎科目を設置し、2年次からは専門性の高い学科展開科目を比較的自由に履修できるよう設置している。また、1年次には初年次教育としての「基礎ゼミ」、心理学への興味を高め、基礎的なスキルを習得するための「心理学基礎実験Ⅰ・Ⅱ」、2年次には研究論文の読み方や実験方法を学ぶ「演習Ⅰ・Ⅱ」、3年次以降は心理学分野での研究活動を一人で行うことにより、それまでに習得した知識・技能を活用する方法を学ぶ「研究法Ⅰ・Ⅱ」を設置し、最終的に4年次の「卒業論文」につなげられるように編成している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・文学部各学科のカリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー
- ・『文学部履修の手引き』
- ・web シラバス・文学部

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

3.3③幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。2021年度 1.1③

【対応】

S： さらに改善することができた

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

各学科とも幅広く深い教養を習得することに加え、学科の専門性の高い知識・方法を習得することを両立し、総合的な見識や判断力を養成することを重視している。そのため、卒業所要単位数には ILAC 科目と学部専門科目それぞれに一定の単位数を修得することが定められている。ILAC 科目は 0 群、1 群（人文科学分野）、2 群（社会科学分野）、3 群（自然科学分野）、4 群（外国語）、5 群（保健体育分野）から構成されており、群ごとに必要単位数を設定することにより、幅広い領域の教養を身につけることができるよう配慮されている。また、ILAC 科目の中には、教養をより発展的に学ぶ科目群として「総合科目」「教養ゼミ」も設けられており、ここで修得した単位は専門科目のうち、自由科目として認定されている（哲学科・日本文学科・英文学科・史学科・地理学科では、「総合科目」の一部が専門科目のうちの選択科目として位置づけられている）。加えて、文学部内では学科間で科目の共有が行われているほか、2 年次からは他学部・他学科公開科目も履修可能となっており、隣接する領域や他の専門領域をより深く学ぶ場が提供されている。特に、他学部公開科目においては「法政大学 SDGs サティフィケート」を設け、SDGs の 17 の各目標に沿った科目を体系的に履修できる制度を、全学的な意思決定にもとづき、2019 年度から導入している。さらに 2020 年度には、市ヶ谷キャンパスの他学部他学科公開科目を基盤に「アーバンデザイン・サティフィケート」が設けられ、現代都市の課題、都市と文化を文理融合の視点で学ぶプログラムが開始された。文学部でも科目提供を行い、学生の履修を推奨している。

また、日本文学科・史学科・地理学科・心理学科に加え、新たに哲学科が 2021 年度春学期より、英文学科が 2022 年度春学期より千代田区キャンパスコンソーシアム単位互換に参加した。対象は派遣・受け入れとも GPA3.0 以上の学生に限定しているが、意欲のある学生には参加大学が提供する幅広い科目の受講が可能となった。

なお、文学部では 2011 年度より、社会倫理の涵養をめざし、「現代のコモンセンス」を開講していることも、特徴としてあげられる。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

2021 年度春学期より新たに哲学科が、2022 年度春より英文学科が千代田区キャンパスコンソーシアム単位互換に参加し、文学部のすべての学科が千代田区コンソーシアムに参加することになった。また、「卒業論文の特例的な措置」を 4 年次の 1 年間留学する学生に対しても拡充することを決定した。

市ヶ谷コミュニティ連携会議における策定にもとづき、2021 年度より「ダイバーシティ・サティフィケート」に参加し、同サティフィケートに「比較文化論(1)」「イスラム文化論Ⅰ・Ⅱ」「民俗学Ⅱ」を提供している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・『文学部履修の手引き』
- ・web シラバス・市ヶ谷リベラルアーツセンター（ILAC）
- ・2021 年度第 9、10 回 文学部定例教授会議事録
- ・2021 年度第 10 回 文学部定例教授会 配布資料 14-1、14-2
- ・2021 年度ダイバーシティ・サティフィケート科目構成表
(https://www.hosei.ac.jp/kyoiku/tayosei/sogo/certificate_program/)
- ・2021 年度第 7 回 文学部定例教授会 資料 3
千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアムの取り組み
(<https://www.hosei.ac.jp/hosei/renkei/shakai/chiyoda/#3>)

3.3④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。2021年度 1.1④【対応】

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

学士課程教育への円滑な移行に必要な初年次教育として、哲学科・英文学科・史学科・地理学科・心理学科では ILAC 科目の中に「基礎ゼミ」を開講し、日本文学科では専門科目の中に「大学での国語力」「ゼミナール入門」を開講している。これらの科目では、文章読解、ディベート、プレゼンテーション、レポート作成、資料探索技術等を扱い、大学での学びに必要な基礎的な能力を身につけることがめざされている。

一方、高大接続に関しては、法政大学高等学校 3 年生を対象に一部の専門科目の聴講を認めている（ただし、まだ実績

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>はない。</p> <p>なお、上記以外の学科固有の取り組みとして、以下のものがあげられる。</p> <p>【史学科】</p> <p>史学科では日本史・東洋史・西洋史を広く学ぶカリキュラムが設定されているため、高等学校までの日本史・世界史の学習状況を考慮し、必ずしも学習が十分でない者を主な対象として、2017年度から各分野の通史を1 Semesterで学ぶ「日本史序説Ⅰ・Ⅱ」「東洋史序説」「西洋史序説」を開設し、他学科にも公開している。</p>
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>特になし。</p>
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・『文学部履修の手引き』 ・web シラバス・文学部 ・web シラバス・市ヶ谷リベラルアーツセンター (ILAC) ・2021年度 第7回 教学改革委員会 資料 11

3.3⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。2021年度1.1⑤に対応

<p>S： さらに改善することができた</p>	
<p>※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p>	
<p>ILAC 科目に英語および諸外国語科目を設置し、必修科目に指定している。また、英語強化プログラム (ERP)、グローバル・オープン科目、交換留学生受入れプログラム (ESOP) のうちの英語開講科目、「短期語学研修」「国際ボランティア」「国際インターンシップ」が履修可能になっている。これらの科目は専門科目のうち、自由科目として認定されている (英文学科では一部、選択必修科目に認定されている)。2020、2021年度はコロナ禍の下で留学やSAの実施は制限され、実績は少なくなっているものの、オンラインプログラムの拡充などの対応を行い、制度を廃止せずにポストコロナに備えている。</p> <p>なお、上記以外の各学科における取り組みは以下のとおりである。</p> <p>【哲学科】</p> <p>2011年度より「国際哲学特講」(秋学期2単位)を開講している。本科目では、アルザス欧州日本学研究所 (CEEJA) の協力で、2月初めに海外研修を実施し、ハイデルベルク大学 (ドイツ)、ストラスブール大学 (フランス) と合同ゼミを行っている。また授業期間中にも、オンラインを活用して合同授業や個別の交流を活発に行っている。そのことを通じて、異文化への関心の喚起や自国文化の見直しを促し、学生の国際的な意識の涵養に取り組んでいる。</p> <p>※2020、2021年度はコロナ禍のため、2月初めの現地研修は行わず、代わりにオンライン研修を行った。</p> <p>【日本文学科】</p> <p>日本語・日本文学に関心をもつ留学生を積極的に受け入れるとともに中国文学に関する科目をゼミナール・選択必修科目・選択科目において開講し、日本文学を相対化してとらえる視点を提供している。他にも海外の視点から日本を相対化して見つめなおす「日本文芸研究特講 15 国際日本学」や、日本語と外国語の比較研究が可能な「ゼミナール 22」を開講している。</p> <p>【英文学科】</p> <p>米国のフォントボン大学の秋学期 SA (長期)、アイルランドのユニヴァーシティ・カレッジ・ダブリンの夏期 SA (短期) と秋学期 SA (長期) という3種のプログラムからなる学科独自の派遣留学制度 (SA) を設け、短期 SA については1年次からの参加を積極的に勧めている。カナダのヴィクトリア大学の秋学期 SA (長期) の開始も2020年度に決定した。プログラム終了後には毎年 SA 報告会を開いている。また、留学先で修得した単位については、学科・学部の審議を経たうえで、SA 認定科目として認定している。</p> <p>※2021年度の各 SA は COVID-19 の世界的な流行のため、中止となった。2022年度の各 SA 渡航プログラムについても中止を決定したうえで、国際交流プログラムを継続的に行うため措置として2022年度にはヴィクトリア大学 (カナダ・ブリティッシュコロンビア州) でのオンライン SA を実施することを決定した。</p> <p>【史学科】</p> <p>外国史の科目では多様な地域を対象とするとともに、東洋史専攻・西洋史専攻の各演習では中国語・英語の原書を読むことを義務づけている。さらに、中国の龍門石窟、復旦大学文物與博物館学系、少林寺と学術協定を締結し、学生の国際</p>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

性の涵養に努めている。特に、国際性涵養の一環として復旦大学文物與博物館学系の協力のもと学生が主体的に学習プログラムを組み、相互に研究発表など意見交換の場をつくる取り組み（2019年度は南京師範大学にて開催）を行っている。

※2020年度の中国での研修はCOVID-19の世界的な流行のため、中止となった。

【地理学科】

外国語を通じて地理学を学ぶための「外書講読」を開講するとともに、世界の各地域に対応した「世界地誌」等を開講し、学生の海外諸地域に対する理解を深めている。韓国・台湾・中国をフィールドとする「現地研究」を実施する年もあり、学生自らが異文化を体験する機会を設けている。

【心理学科】

多くの留学生を積極的に受け入れている。また、「演習Ⅰ」などの演習系科目や、「心理学英語Ⅰ・Ⅱ」を通じて、英文学術雑誌の講読を行い、国際的な場での発表を可能にする語学力の養成に努めている。さらに、専任教員が主導して大学院入試を視野に入れた自主英語勉強会を定期的に開催し、授業外でも英語力の強化に取り組んでいる。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

2020年度に引き続き、COVID-19の影響により海外への渡航は制限されたが、2022年度以降、感染症の影響が続いた場合でも継続的に制度を維持し、国際性を涵養するための学びを維持すべく、オンラインを取り入れた授業方式や留学方式を拡充した。哲学科の「国際哲学特講」では海外での現地研修をオンラインで実施し、英文学科では2022年度は中止となったSAプログラムの代替として、オンラインSAを行うことを決定した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・『文学部履修の手引き』
- ・web シラバス・文学部
- ・web シラバス・市ヶ谷リベラルアーツセンター (ILAC)
- ・2021年度「国際哲学特講」オンライン海外研修の報告（学部執行部・学科へ配布し、哲学科サイト <https://philos.ws.hosei.ac.jp> に掲載）
- ・『文学部英文学科 Study Abroad Program』（学生への配布資料）
- ・2021年度第1、2、8、9回文学部定例教授会議事録
- ・2021年度第2回文学部定例教授会 資料6、7
- ・2021年度第9回文学部定例教授会 資料16、17、18、19

3.3⑥学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。2021年度

1.1⑥に対応

S：さらに改善することができた

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

ILAC科目の中に「キャリアデザイン入門」「キャリアデザイン演習」（ともに1年次）、「就業基礎力養成」（1～4年次）を設置し、初年次よりキャリア教育を実施している。また、文学部では、学部共通科目として「文学部生のキャリア形成」「現代のコモンセンス」（ともに2～4年次）を設置している点も、特徴としてあげられる。当該科目では、文学部生としての立場を生かしたキャリア形成への意識を高めるため、本学文学部卒業生による講義がオムニバス形式で実施されている。「文学部生のキャリア形成」はオンライン授業として開講されており、全国各地、および海外で活躍する卒業生を講師として迎えることが可能な体制が整えられている。

なお、上記以外の各学科の取り組みは以下のとおりである。

【哲学科】

哲学科生に向けた「哲学科就職セミナー」を年1回開催し、キャリアセンター職員や卒業生などによる講演を行い、就職活動を含め、キャリア形成に向けた情報提供と学生の意識向上を図っている（ただし、2020年、2021年度はCOVID-19の影響で中止となった）。

【日本文学科】

「メディアと社会」「編集理論A・B」「編集実務A・B」「表現と著作権」を開設し、出版業界への就職を希望する学生に向けたキャリア教育を実施している。

【英文学科】

最近はコロナ禍で実現していないが、LINKSの活動で、卒業生によるキャリアの話を紹介している。

【史学科・心理学科】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>「基礎ゼミ」においてキャリアセンター職員によるガイダンスを実施し、学生が1年次よりキャリア形成に向けた意識を高める取り組みを行っている。</p> <p>【地理学科】 講義時間外に、地理学科卒業生による、地理学に関連した地図製作会社等の企業説明会を開催している（2021年度はZoomを活用し、開催した）。 地理学科サイトに、「卒業生の進路」や「卒業生の声」を掲載している。</p> <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>2021年度には「文学部生のキャリア形成」をオンライン科目として行うことを決定した。国内遠方や海外など、遠隔地からの講師の招聘が可能な体制を整えることができた。このことにより、出校を伴うことによる講師の負担が軽減される。また、外部講師は東京近郊在住者に限られていたが、オンライン化により講師の選定の幅が広がる。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『文学部履修の手引き』 ・web シラバス・文学部 ・web シラバス・市ヶ谷リベラルアーツセンター（ILAC） ・哲学サイト（https://philos.ws.hosei.ac.jp/）に「哲学就職セミナー」案内掲載 ・地理学科サイト・卒業生の進路（https://geo-net.ws.hosei.ac.jp/?page_id=969） ・地理学科サイト・卒業生の声（https://geo-net.ws.hosei.ac.jp/?page_id=1729） ・2021年度第5回文学部定例教授会 資料4-2

3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

3.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。2021年度1.2①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

<p>【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学科専任教員：4月にオリエンテーション（1年次生対象）、在学生ガイダンス（2年次以降の学生対象）を実施。 ・学務部学部事務課文学部担当：4月に学部ガイダンス（1年次生対象）を実施。 <p>そのほか、各学科の取り組みは以下のとおりである。</p> <p>【哲学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月初めに新4年生による主に新入生を対象とした履修相談を実施している。 ・各ゼミ（哲学演習）の初回授業はオンラインで実施し、ゼミ紹介と卒業論文指導に関する説明を行っている。3年生以上の学生には、なるべく多くのゼミの初回授業に参加し、ゼミ選択の参考にするよう指導している。 <p>【日本文学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学科内留学生サポート小委員会による「留学生相談会」を開催している。 ・新入生を対象とした懇談会として、例年4月に「新入生歓迎会」を開催し、同時にオフィスアワーの利用促進を図るため、そのまま新入生を連れて研究室訪問も実施している。 ・1年次後半に「コース・ガイダンス」および「ゼミ説明会」を開催し、3コース制やゼミナールに関する説明を行っている。 ・コースや研究分野に対応した5つの履修モデルを日本文学科公式サイトで公開している。 ・4年次への進級や卒業履修要件の充足をめざし、履修状況の確認を学生各自で行う「3年次履修チェックリスト」を日本文学科公式サイトで公開している。 ・『卒業論文執筆のてびき』を配布し、卒業論文（卒業制作）の指導を行っている。 <p>【英文学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入生の学習支援の一環として、4月初旬に「時間割相談会」を実施し、上級生に時間割作成上のアドバイスをもらう機会を設けている。 ・例年4月に「新入生歓迎会」を実施している。 ・例年5月に全専任教員が1年生全員を対象にしたグループ単位の「新入生面談」を行い、履修状況を把握し、必要に応じて個別に追跡調査を実施している。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

・11月～12月に、1年生を対象に「2年次演習」説明会、2年生を対象にゼミ制度説明会、3年生を対象に卒論説明会を実施している。

【史学科】

・1年生には基礎ゼミと、5月に行われる全ての1年生を対象とした新入生面談とにおいて、2年生以上にはそれぞれが所属する演習（ゼミ）において、専任教員が直接、履修上の注意を行うとともに、学生からの履修上の相談にも応じている。

・1年生には、11月にゼミ説明会を開催し、ゼミ選択・履修の相談にも応じている。

【地理学科】

・新入生を対象に5月～6月にかけて、全教員に学生を振り分けて個別に「新入生面談」を行い、学習の状況や生活について相談を受け、適宜学科会議で情報共有し、対応を検討している。

・秋学期に行っている地理学科独自の卒論ガイダンスにおいて、卒業論文指導教員の選択手続の方法や、卒論作成にかかわる具体的な要領について詳しく説明している。

・『地理学科の葉』を配付し、『文学部履修の手引き』に書かれていない地理学科教員の詳しい紹介や取得できる資格などについて説明している。また、地理学科ウェブサイトにおいて、葉の内容に加え、最新の情報についても提供している。

・ラーニングサポーター制度を活用し、2021年度は新入生、新2年生を対象とした4年生（5名）修士課程1年生（1名）による履修ガイダンスを実施した（2021年4/6、参加人数1年生47名、2年生5名）。

【心理学科】

・1年生に対しては、専任教員によるグループ面談、心理学科の上級生で構成されるピアサポーターによる履修講習会を通じて履修指導を行っている。学科のカリキュラムなどを解説した資料を配布し、Zoomで質問に回答している。

・2～4年生に対しては、学科のカリキュラムを解説した資料を作成し、在学生ガイダンスで配付している。

・2年生に対しては、ピアサポーター主催のゼミ説明会を行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

COVID-19により登校が困難ななかでも新入生が履修計画を円滑に立てられるよう、ラーニングサポーター制度を活用し、上級生による履修相談会等を開催するよう、執行部より各学科へ要請を行った。これを受け、2021年度は、哲学科では、春学期授業開始前に、ラーニングサポーター制度を活用して、上級生による新入生のための履修相談会をZoomによって複数回実施した（4月4日に3グループ、4月5日に2グループ、の計5つの時間帯で実施）。日本文学科では、授業開始前に「新入生のためのZoom体験会」を実施するとともに、LINEのOpenChatという機能を利用して、留学生を含む新入生からの質問や履修相談に先輩学生が答える「日本文学科のつどい」という広場を開設した。英文学科では、ラーニングサポーター制度を活用して、4月5日に新入生を対象とした時間割相談会を開催し、新入生が上級生にアドバイスをもらえる機会を提供した。史学科では、新入生および2年生へHoppiiやZoomの使い方など技術的な面でのアドバイスを中心に行った。地理学科では、2021年4月6日12:00～15:00に在学生（4年生、大学院1年生）による履修ガイダンスを実施した。1年生だけでなく、2年生にも開放し、多くの1年生、2年生に利用された。1年生の参加者数47名、2年生の参加者数5名、計52名であった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020年度第9回教学改革委員会議事録

【哲学科】 新入生ガイダンス配付資料、在学生ガイダンス配付資料

【日本文学科】 『卒業論文執筆のてびき 第7版』、留学生サポート小委員会履修相談資料

日本文学科サイト・専門科目の履修モデル

(http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/?page_id=1153)

日本文学科サイト・日本文学科3年次履修チェックリスト

(<http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2016/04/0602e18f0b2205f5eccc19dcead869fe.pdf>)

【英文学科】 新入生オリエンテーション配布資料・動画、在学生ガイダンス用配布資料・動画

【史学科】 在学生ガイダンス配付資料

【地理学科】 『地理学科の葉』

地理学科サイト・カリキュラム (https://geo-net.ws.hosei.ac.jp/?page_id=979)

【心理学科】 新入生オリエンテーション配布資料・動画、在学生ガイダンス用配布資料・動画

3.4②学生の学習指導を適切に行っていますか。2021年度1.2②に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

A : 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

すべての専任教員がオフィスアワーを設け、面会時間・場所を『文学部履修の手引き』に公開し、個々の学生への学習相談に対応している。

また、各学科とも1年生に対しては「基礎ゼミ」等において、2年生以上に対しては「ゼミナール」「演習」を通じて、担当教員による学習指導が行われている。さらに、4年生に対しては、必修の卒業論文を通じて、指導教員による研究指導が行われている。その指導計画については、『文学部履修の手引き』において公開されている。

一方、成績不振学生に対しては、各学期、教員との面談形式による学習指導を行い、その結果を学科で集約し、教学改革委員会で報告することとしている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

2019年度より、学習指導の呼び出しに応じない成績不振学生に対し、郵便で通知を出すことにより面談の実施率を高めてきたが、本年度も同様の措置をとり効果をあげた。なお、2020年度に引き続き、2021年度もZoom等を活用し、面談を実施した。成績不振が長期にわたる学生のうち、精神的な病により闘病中であることがすでに報告されている学生については、呼び出し通知を送付することが療養に悪影響を与える場合もあり、個別に適切な対応を考える必要があるとの意見が各学科より出され、対応を引き続き検討することが確認された。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『文学部履修の手引き』

2021年度第1、5、6、10、11回 文学部定例教授会議事録

2021年度第1回文学部定例教授会 資料12

2021年度第6回文学部定例教授会 資料11

2021年度第10回教学改革委員会議事録

3.4③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。2021年度1.2③に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

履修登録単位数の上限を、再履修単位を含めて49単位と定め、計画的な単位履修の指導に加え、学生が授業時間外の学習時間を確保できる方策をとっている。個別の科目については、担当教員が各回の「授業計画」「授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）」「参考書」をシラバスに記載し、予習・復習の時間を設けるよう適切に指示・指導している。また、講義科目においては適宜レポート等を課して授業外学習の時間を増やすほか、小テストの実施などを通して予習・復習の促進も図られている。「基礎ゼミ」等、「ゼミナール」「演習」においては、レポート執筆や口頭発表に向けた調査・研究を授業外に実施するほか、必要に応じて学生同士のサブゼミも開催されている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『文学部履修の手引き』

・web シラバス・文学部

3.4④年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行なっていますか。2018年度3.4④に対応

はい

【履修登録単位数の上限設定】※1年間又は学期ごと、学年ごと等に設定された履修単位の上限を記入。

履修登録単位数の上限は、各年次とも卒業所要単位（専門科目・ILAC科目）のうち、49単位までと定められている。

【上限を超えて履修登録する場合の例外措置】※履修登録単位数の上限を超えて履修できる場合、制度の概要を記入。

・教職科目・資格科目を履修する場合、各年次の登録総合計は、1年次60単位まで、2～4年次68単位までと定めている。

・成績優秀者の他学部科目履修制度においては、8単位まで他学部科目の履修が可能であり、かつ上限を超えて履修する

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

ことが認められている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・『文学部履修の手引き』
・「成績優秀者の他学部科目履修制度 履修の手引き【文学部生用】」

3.4⑤教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。2021年度1.2④に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
<p>【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文学部ではアクティブ・ラーニングを「講義内容に関連して、学生が書く、話す、発表するといった能動的活動を行い、気づき、発見、認知の変化などが確認できる、あらゆる学習活動である」ととらえ、「基礎ゼミ」「ゼミナール」「卒業論文」のみならず、各種授業においても、学生がこのような学習活動を実践できる仕組みを積極的に導入することを心がけている。 ・大教室における講義科目でも、リアクションペーパーや学習支援システム等を活用した双方向型の授業形態を積極的に導入し、アクティブ・ラーニングが実現できるように努めている。 <p>そのほか、各学科の特色ある取り組みは以下のとおりである。</p> <p>【哲学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「基礎ゼミ」ではグループワークや討論を通じて学生間の意見交換を促進している。「基礎演習」「哲学演習」ではアクティブ・ラーニング形式の授業を採用している。 ・一部の「哲学演習」では、受講生の発表をパワーポイントによるプレゼンテーション形式で実施し、哲学の内容を概念図に変換する能力を養成している。 <p>【日本文学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「編集実務A・B」で、学生は、DTPソフトを使用して書籍や雑誌の誌面デザインを行ったり、小冊子の制作を行ったりしている。 ・複数の「ゼミナール」で、学生は、直接、古典籍（写本や版本）に触れて研究を行っている。 ・複数の「ゼミナール」で、学生は、論文や小説などを編集し、ゼミ誌を作成している。 <p>【英文学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「基礎ゼミ」、「2年次演習」、そして「ゼミ」で学生に発表を課すのに加え、グループワークや相互フィードバックを通じて学生間の意見交換を促進している。 ・また、「英語表現演習（Speaking）」、「英語表現演習（Writing）」において学生に英語で話したり書いたりする機会を継続的に提供している。 <p>【史学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「基礎ゼミ」「演習」のほか、実習系科目群のなかで、PBL、アクティブ・ラーニング形式の授業を実施している。 <p>【地理学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「基礎ゼミ」「現地研究」「演習」のほか、実習系科目群のなかで、アクティブ・ラーニング形式の授業を実施している。 <p>【心理学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業における先進的取り組みについては下記根拠資料にまとめている。そのほか、2016年度からは「心理学測定法I」と「演習II」で、新たにビデオ教材を用いた反転授業を取り入れている（情報メディア教育研究センターとの共同事業）。また、多くの授業で学生による発表などアクティブ・ラーニングを実施している。 <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>学生モニターを対象に「オンライン授業（ハイフレックス形式を含む）への対応」についてのヒアリングを行った。学生と教員双方やりとり、および学生間のインターアクションに関する学生側の意見・要望を教授会で報告した。</p> <p>オンライン授業の活用が円滑に図られるよう、多様なメディアを高度に利用した学修による認定単位の上限を単位互換制度等による認定における修得単位数の上限に算入せず、「多様なメディアを高度に利用した学修」のみで60単位まで修得できるように引き上げた。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・web シラバス・文学部 ・2021年度第9回教授会 資料8-1

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・第5回拡大教学改革会議 資料5
- ・第5回文学部定例教授会 資料5
- 【地理学科】『地理学科の栞』
地理学科サイト geo-net (<https://geo-net.ws.hosei.ac.jp/>)
- 【心理学科】「2015年度 心理学科 アクティブ・ラーニング、PBL 導入事例」報告書（2016年度心理学科会議資料）

3.4⑥それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。2021年度
1.2⑤に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※どのような配慮が行われているかを記入。

各学科とも「基礎ゼミ」等、「ゼミナール」「演習」においては、少人数教育を徹底するため、履修者の選抜や科目間での履修者数の調整等を行っている。また、ILAC科目の英語においては1授業あたり24名を履修者の上限とし、諸外国語においても1授業あたりの履修者の上限を設けている。

そのほか、各学科では以下のような配慮を行っている。

【哲学科】

「哲学演習」では、授業形態にふさわしい人数になるように、学生の希望も考慮しつつ学科全体で調整している。

【日本文学科】

必修科目（「日本文芸学概論A・B」「日本語学概論A・B」「日本文芸史I A・B」）・コース別必修科目（「文学概論A・B」「日本文芸史II A・B」「日本語学史A・B」「日本文法論A・B」「日本文学史A・B」「文章表現論A・B」）では、昼間・夜間に同じ授業を1コマずつ開講し、履修者が最大でも150名程度になるよう配慮している。

【英文学科】

ゼミと異なり、授業間で内容が大幅に異ならないと想定される「英語表現演習」について、各コマの最大履修者人数の上限を30名としている。春学期開始前の事前抽選によって、履修者をなるべく均等に振り分ける制度を2021年度に導入した。

【史学科】

実習系の「日本考古資料学」「日本近世史科学」では、学生の専攻を優先して履修者を選抜することで、規模の適正化を図っている。

【地理学科】

実験・実習科目において、履修者数が10名を超える場合、TA（教育補助員）を1名配置し、円滑な実験・実習が行えるようにしている。また、必修科目の「地理実習(1)・(2)」や選択必修の「地学実験(1)・(2)」では、履修者を二つのクラスに分けて春秋で(1)・(2)の履修の順番を代えて受講することで実験室の収容数以内で実習できるようにしている。

【心理学科】

「心理学基礎実験I・II」「心理学測定法I・II」「心理検査法I・II」「心理統計法実習I・II」「情報処理技法I・II」においてはクラス指定制をとり、1授業あたりの履修者が30～40名程度になるように調整している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

英文学科では2022年度より、より少人数の授業を実現すべく、クラス指定以外の「英語表現演習（Writing）」、「英語表現演習（Speaking）」の定員を上限25名までに引き下げた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・web シラバス・文学部

【哲学科】在学ガイダンス配布資料

【日本文学科】ゼミ説明会配付資料

【英文学科】在学ガイダンス配布資料・動画

【地理学科】新入生オリエンテーション配布資料・スライド

【心理学科】「心理学科在学ガイダンス配付資料」

3.4⑦シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑦に対応

はい

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度（2020年度）のシラバスチェックについては2021年度第2回文学部定例教授会にて報告。 ・2022年度第8回文学部定例教授会にて2022年度分のシラバスチェックを各学科の担当者に依頼。そのほか、各学科における取り組みは以下のとおりである。 <p>【英文学科・心理学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シラバスチェックを全専任教員によって実施している。 <p>【地理学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域調査士、GIS 学術士の資格科目に関しては、必須のキーワードがシラバスに掲載されているかを担当教員がチェックしている。
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>2021年度第2回 文学部定例教授会 資料12</p> <p>2021年度第8回 文学部定例教授会 資料16</p>

3.4⑧授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑧に対応

はい
<p>【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学生による授業改善アンケート」による確認。 ・一部の授業において相互授業参観を実施。 ・教員個々において、リアクションペーパー等を通じて学生の理解にもとづく、授業の適切な進行を心がけている。 <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度教員による授業相互参観実施状況報告書（2021年度第10回教学改革委員会資料）

3.4⑨通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果についても教えてください。2021年度1.2⑥に対応

<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>COVID-19の影響により、2021年度東京都における緊急事態宣言下では、多くの授業でオンライン授業、および厳重なCOVID-19対策を行った上でのハイフレックス授業が継続された。</p> <p>オンライン・オンデマンド授業では学習支援システム、Google Classroom、YouTube等を通じて教材、動画を配信し、授業が一方向的にならないよう、課題やコメントの提出を適宜求めた。自分のライフスタイルに合わせた受講が可能である点、わからない部分を繰り返し学習できる点、学生が提出した課題やコメントに対し、教員が回答を行うことにより、授業内容が深まる点など、効用が確認できた一方、教員側にも教材作成の負担などの問題が残った。Zoom等を利用した同時双方向型の授業では、学生による発表・討論で効果を発揮したほか、チャット機能やブレイクアウトルーム機能等を活用して意見や疑問を出しあうことにより、授業内容を深めることが可能になった。2020年度の授業改善アンケート結果、および文学部質保証委員会報告をふまえ、2021年度には各教員がより効果的なオンライン・ハイフレックス授業の方法を模索し、改善を行った。</p> <p>文学部質保証委員会では、2020年度に引き続き、2021年度の委員会でもCOVID-19蔓延下での効果的な授業方法、問題点、対策についての意見交換を行った。学科で問題点、対策などの意見交換を行った後、質保証委員会にて出された意見や問題点の集約が行われた。質保証委員会での議論は2021年度第11回教授会にて報告された。</p> <p>また、学生モニターを対象に行った調査において「オンライン授業（ハイフレックス形式を含む）への対応」についての学生から意見を聴取した。学生からはオンライン・ハイフレックス型の授業についての意見や要望などが寄せられ、その結果は教授会で報告された。</p> <p>また、地理学科の「現地研究」は、COVID-19蔓延下では、少人数で密を避け、関東圏において日帰りで実施した。また、宿泊を伴う実習はPCR検査を実施し、宿泊施設の個室対応を行うなど、厳重なコロナ対策を行った上で実施した。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度第9回文学部定例教授会議事録 ・2021年度第11回文学部定例教授会 資料6
--

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

3.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

3.5①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。2021年度1.3①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。

- ・学期ごとに、すべての専任・兼任教員に成績評価・単位認定基準を通知している。
 - ・すべての科目の成績評価・単位認定基準は『文学部履修の手引き』に公表されている。
 - ・GPCA 集計表を通じて、すべての専任教員が成績評価の適切性を確認している。
 - ・学生に対して成績調査の申請機会を保証し、教授会では必要に応じて成績訂正について審議している。
- そのほか、各学科における取り組みは以下のとおりである。

【哲学科】

- ・「基礎ゼミ」や「基礎演習」では、単位認定および成績評価の基準を、担当教員間で協議のうえで決定している。

【日本文学科】

- ・オムニバス授業「日本文芸学概論A・B」（必修科目）の成績評価は、学科会議の審議事項としている。
- ・「大学での国語力」「ゼミナール入門」では、各クラスで成績評価の割合に不均衡が生じないように、担当教員で協議のうえ、成績を決定している。

【英文学科】

- ・「基礎ゼミ」では、複数クラス間で成績評価に不均衡が生じないように、担当教員で協議のうえで成績を決定している。
- ・卒業論文の評価基準をあらかじめ公開している。

【史学科・心理学科】

- ・シラバス以外でも、卒業論文の審査基準を文書化し、あらかじめ公開している。

【地理学科】

- ・卒業論文の評価を全教員で協議のうえ決定している。

【心理学科】

- ・卒業論文の口述試験を Zoom での発表会形式で実施し、その成績を全教員が協議のうえ決定している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・『文学部履修の手引き』

【日本文学科】 学科会議資料、「大学での国語力」「ゼミナール入門」検討会・反省会資料

【史学科】 「史学科卒業論文の提出と評価について」「卒業論文作成心得」（卒業論文ガイダンス配付資料）

【心理学科】 「法政大学人文科学研究科心理学専攻修士論文／文学部心理学科卒業論文評価表」

(<http://www.hosei-shinri.jp/psychology/documents/thesis-evaluation-form.pdf>)

3.5②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。2021年度1.3②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。

厳格な成績評価を行うため、各科目では試験、レポート、口頭発表等にもとづく評価を実施し、その方法もシラバスを通じて告知されている。担当教員もそれを踏まえ、成績評価を行っている。また、GPCA 集計表を通じて、すべての専任教員が成績評価の適切性を確認できる仕組みをとっている。教授会においても、学部長より全学的な GPCA の傾向が適宜報告されている。

なお、講義科目におけるSの付与は、認定単位のうち20%以内を目途とすることが承認されている。

そのほか、特定の科目の成績評価に対する厳正な方法については、前記1.3①参照。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・web シラバス・文学部

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

・2021年度第1、4、8回文学部定例教授会議事録

3.5③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021年度1.3③に対応

はい

【データの把握主体・把握方法、データの種類等】※箇条書きで記入。

- ・2021年度第3回教授会において「文学部生の就職活動とキャリアセンターによる就職支援について」と題した研修会を開催し、文学部学生の就職状況の情報を共有した。
- ・2021年度第5回文学部定例教授会にて、2020年度の進路状況報告を行った。
- ・文学部生の進路実績、および業種別就職先を文学部案内に掲載している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2021年度第3回文学部定例教授会 資料19
- ・2021年度第5回文学部定例教授会 資料13
- ・2022年法政大学文学部案内 pp.13-14

3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

3.6①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021年度1.4①に対応

はい

【データの把握主体・把握方法、データの種類等】※箇条書きで記入。

- ・成績分布については、GPCA集計表を各学科により個々の教員が確認できる状態になっている。
- ・進級・留級については、教授会の審議事項としている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2021年度第4、8回文学部定例教授会議事録
- ・2021年度第5、10、11回文学部定例教授会議事録
- ・2021年度第5回文学部定例教授会 資料16
- ・2021年度第10回文学部定例教授会 資料3
- ・2021年度第11回文学部定例教授会 資料3

3.6②学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。2021年度1.4②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。

文学部および各学科では「大学の学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」を定め、公表している。そこでは、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに照らして、入学段階、初年次教育、専門科目・市ヶ谷リベラルアーツ科目等、ゼミナール、卒業時における学修成果測定のための指標と検証の方法を明示している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・大学の学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）・文学部
(https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/seika_hoshin/gakubu/)
- ・『文学部履修の手引き』

3.6③学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。2021年度1.4③に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

文学部および各学科の「大学の学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」にもとづき、以下のように学修成果の把握・評価を行っている。即ち、初年次教育では「基礎ゼミ」等での取り組みや成果を通じて、大学での学修に必要なスキルと主体的な学習態度を身につけたか、把握している。専門科目・ILAC科目等では期末試験、レポート、小テスト、リアクションペーパー等を通じて、専門分野の学問内容・研究方法、幅広い知識や教養、グローバルな問題意識を身につけたか、把握している。ゼミナールでは研究発表やレポートを通じて、課題発見・解決力、思考力、調査力、また、それらを説得力をもって発信するための文章力、プレゼンテーション能力、他者と協力し議論しながら多角的に問題をとらえる力や態度を身につけたか、把握している。卒業時には卒業論文、単位修得状況、成績評価等を通じて、ディプロマ・ポリシーに示すような能力・資質を総合的に身につけたか、把握している。なお、文学部では卒業論文が必修であるため、4年間の学修成果は論文本体および口述試験によって、総括的に把握・評価が可能となっている。レポート、口頭発表、卒業論文への取り組み、評価にあたり、ルーブリックの使用が広まりつつある。

なお、上記以外の学科固有の取り組みは以下のとおりである。

【哲学科】

哲学的な議論や主張ができるための正確な文章力の習得を重要な教育上の目標として、3～4年次の演習授業、4年次の卒業論文作成の前提として2年次学生向けに「基礎演習」を実施し、レポート作成を通じた文章力の養成・指導に取り組んでいる。

【地理学科】

教員免許、測量士補、地域調査士等の資格取得者数等の調査を毎年度実施している。

【心理学科】

個々の学生が取り組む卒論研究については、研究計画書を提出し、倫理審査を受けることを義務付けており、この段階で全教員が全学生の研究計画書を読んでいる。倫理審査の目的は研究計画の適切さを評価することにあるが、同時にこの仕組みは、研究対象や研究方法に関する理解度や計画書の作成技術など、個々の学生のそれまでの学修成果を把握するのにも役立っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・大学の学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）・文学部
(https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/seika_hoshin/gakubu/)
- ・学習成果を把握（測定）する方法・文学部
(https://www.hosei.ac.jp/application/files/1715/8563/7329/04_.pdf)
- ・web シラバス・文学部

3.6④学習成果を可視化していますか。2021年度1.4④に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等

各学科の取り組みは以下のとおりである。

【哲学科】

- ・一部の「哲学演習」における卒業論文反省会の実施（卒論面接審査後に4年生が他の4年生及び3年生に向けて自身の卒論内容と執筆上の反省点等を報告）、卒論論集・卒論要旨集の作成。
- ・一部の「哲学演習」では、ゼミ発表と配付資料、ゼミ活動をDVDに収録し、配付。
- ・「国際哲学特講」では毎年の研修成果を学科ホームページ上で公開。

【日本文学科】

- ・優秀卒業論文・卒業制作を学科発行の学術雑誌『日本文学誌要』・文芸雑誌『法政文芸』で公表。
- ・卒業論文の論題一覧を学術雑誌『日本文学誌要』に公表。
- ・「ゼミナールレポート集」「卒業論文集」「創作作品集」を作成し、「ゼミナール」における学修成果を公表。

【英文学科】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> ・年度末発行の学内誌『SMILE』に卒業論文論題一覧を公表、さらに各分野の優秀論文を掲載。 ・学科生の団体 Links において、学生がゼミでの学習状況等を発表。 ・学科 SA 報告会において海外留学の成果を発表。 <p>【史学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学科内学会の雑誌『法政史学』に卒業論文の題名一覧を公表。 ・全国学会の主催する優秀卒業論文発表会への推薦（具体的には地方史研究協議会が主催する「日本史関係卒業論文発表会」）。 <p>【地理学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業論文面接試問（発表会）でのプレゼンテーションに加え、「卒業論文要旨集」（A4 各 2 ページ）を作成している。また、在学生も発表会に参加し、法政大学地理学会の定期刊行物『法政地理』に卒業論文の題目一覧を公表。 ・全国地理学専攻学生卒業論文大会（日本地理教育学会主催）へのエントリー。 ・『法政地理』への優秀卒業論文の投稿。 <p>【心理学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業論文の発表会でのプレゼンテーションに加え、研究成果を A4 判 1 ページの要旨としてまとめて配付するほか、法政大学心理学会の定期刊行物「法政心理学会年報」で公表。
<p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<p>【哲学科】 哲学科サイト (https://philos.ws.hosei.ac.jp/)</p> <p>【日本文学科】『日本文学誌要』『法政文芸』</p> <p>【英文学科】『SMILE』『文学部英文学科 Study Abroad Program』（学生への配付パンフレット）</p> <p>【史学科】『法政史学』、地方史研究協議会「日本史関係卒業論文発表会」(http://chihoshi.jp/?p=2745)</p> <p>【地理学科】『法政地理』、法政大学地理学会サイト (http://www.chiri.info/index.html)</p> <p>日本地理教育学会サイト (http://www.geoedu.jp/)</p> <p>【心理学科】「修士論文・卒業論文要旨集』『法政心理学会年報』</p>

3.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

3.7①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2021 年度 1.5①に対応

<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。</p> <p>学期末に「学生による授業改善アンケート」を実施し、各教員がその結果を授業内容に活かすことで、授業内容とシラバスの整合性を、学生の学びの立場に立ってチェックする体制をとっている。また、毎年実施される「卒業生アンケート」の集計結果をすべての専任教員が教授会において把握する方策をとっており、その結果を教育課程、内容、方法の改善に役立てている。</p> <p>また、文学部質保証委員会においては学生アンケートについての意見交換が行われ、2021 年度第 11 回文学部定例教授会にて報告された。</p> <p>また、2021 年度は第 5 回文学部定例教授会にて卒業生アンケートの集計結果が報告された。加えて、「学生モニター制度」を実施し、学生の意見・要望も聴きとることにより、教育課程、内容の改善に生かす方策もとっている。2021 年度の学生モニターからのヒアリング結果は、第 9 回文学部定例教授会にて報告された。</p> <p>各学科では学科会議や FD ミーティングにおいて、学修成果の検証とそれにもとづく教育課程・内容・方法の改善について審議している。</p>
<p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<p>2021 年度第 4 回文学部定例教授会 資料 9</p>

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

2021 年度第 5 回文学部定例教授会 資料 11、14
2021 年度第 9 回文学部定例教授会 資料 20
2021 年度第 11 回文学部定例教授会 資料 6

3.7②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。2021 年度 1.5②に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
【利用方法】※箇条書きで記入。 ・学生による授業改善アンケートの結果を各教員が生かし、そこから気づいたこと、授業改善に役立てたことをシラバスのうち、「学生の意見等からの気づき」の項目で公表している。 ・教学改革委員会および各学科の学科会議で、授業改善のための検討資料として利用することがある。 ・必要時には、各学科が執行部より学科ごとの「自由記述欄」のデータの提供を受け、現状把握にあたることもある。 ・ただし、現行のアンケートは評価・回答方法のあり方、回答率の低さなどから、教育課程や教育内容・方法の組織的改善のためには利用しにくいという声もある。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・web シラバス・文学部

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> ・学部および各学科の PDCA サイクルが円滑に機能し、カリキュラムの点検を不断に行い、教育改善に努めている。 ・教育課程の編成・実施方針にもとづき、「ゼミナール」「演習」「卒業論文」を必修とするほか、これらに対応する基礎力を養成するための「基礎ゼミ」等を開講している。 ・学内で実施されている各種サティフィケートや千代田区キャンパスコンソーシアムに参加することにより、幅広い見識を養う学修の機会を提供している。 ・成績不振学生に対する面談を実施し、学習状況が芳しくない学生個々の抱える問題の把握に努めている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<p>成績不振学生には各学科で連絡し、面談を行っているが、成績不振に陥っている原因は様々であり、中には精神的な病を抱え、療養中の学生もいる。そのような学生に対しては異なる対応を考える必要があるのではないかと意見が様々な学科から挙がっている。</p>

【教育課程・学習成果の評価】

<p><①方針の設定に関すること (3.1~3.2) ></p> <p>文学部では、修得すべき学習成果や諸要件が明示された学位授与方針を設定し、その水準に達した学生への「学士(文学)」の授与が行われている。教育課程の編成・実施方針は、学生に期待する学習成果の達成を可能としている。</p> <p>教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は『文学部履修の手引き』『web シラバス (文学部)』、大学 HP など適切に周知・公表されており、それら方針等の適切性と連関性の検証を行うプロセスは明確化されており、検証時期は固定化されていないものの、2021 年度は 4 月から 5 月にかけて検証を行い、最終的には教授会の承認を得ていることから適切に実施されている。</p>
--

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

<②教育課程・教育内容に関すること (3.3) >

文学部では、学生の能力育成のために専門分野の学問内容を深く、網羅的に学修することができるカリキュラムを構築し、更にはプレゼンテーション、ディスカッション、課題発見・解決能力を高める教育に力を入れている。卒業論文を必修科目と位置付けるほか、学部・学科横断的な科目の取り込みに加え、4学科では大学院科目の履修も認めることで、高度な学習機会を設けていることも評価できる。

カリキュラムの順次性・体系性については1年次には基礎ゼミや概論科目を、2年次以降はより専門性の高い科目を開講し、調査・研究・発表を主体とした教育を実施、4年次には卒業論文を必修とすることで、論理的な思考力・表現力が養成されるよう配慮している。

教養教育等については総合的な見識や判断力を養成することを重視し、幅広い領域の教養が身につくよう配慮されている。特に、2022年度には文学部のすべての学科が千代田区コンソーシアム単位互換に参加することになり、参加大学が提供する幅広い科目の受講が可能となる点は高く評価できる。

文学部の初年次教育への積極的な取り組みは評価できる。高大接続に向けては、法政大学高等学校3年生による一部専門科目の聴講が認めているものの、未だ実績がないということであり、状況の分析や対応策を引き続き検討することが望ましい。

国際性の涵養については、2020年度以降、COVID-19の影響による海外への渡航が制限されたが、2022年度以降、感染症の影響が続いた場合でも継続的に制度を維持し、国際性を涵養するための学びを維持すべく、オンラインを取り入れた授業方式や留学方式を拡充した点は大いに評価できる。

キャリア教育については、2021年度に「文学部生のキャリア形成」をオンライン科目とすることを決定したが、外部講師を遠隔地から招聘することが可能になり、講師選定の幅が広がることで、より適切な教育内容が提供できることは大いに評価できる。

<③教育方法に関すること (3.4) >

文学部における履修指導は、学科ごとに適切に行われており、特に2021年度は前年度に引き続きラーニングサポーター制度を活用した上級生による相談会やガイダンスといった形で履修指導や学習指導が実施された点は高く評価できる。

学習時間（予習・復習）を確保するための方策については、履修登録単位数の上限を、再履修単位を含めて49単位と定め、計画的な単位履修の指導を行っているほか、シラバスにも「授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）」を記載している。

授業形態に関して、文学部では「基礎ゼミ」「ゼミナール」「卒業論文」のみならず、各種授業においても、学生がこのような学習活動を実践できるアクティブ・ラーニングの仕組みを積極的に導入することを心がけている。

大教室における講義科目でも、リアクションペーパーや学習支援システム等を活用した双方向型の授業形態を積極的に導入し、アクティブ・ラーニングが実現できるように努めている。各学科とも「基礎ゼミ」等、「ゼミナール」「演習」においては、少人数教育を徹底するため、履修者の選抜や科目間での履修者数の調整等を行っている。また、ILAC科目の英語においては1授業あたり24名を履修者の上限とし、諸外国語においても1授業あたりの履修者の上限を設けている。

シラバスチェックは、教授会にて各学科の担当者に対して次年度分のチェックを依頼しているが、英文学科と心理学科では学科所属の専任教員、地理学科では、地域調査士、GIS学術士の資格科目に関しては、必須のキーワードがシラバスに掲載されているかを担当教員がチェックするという対応を取っており、授業改善アンケート、相互授業参観、リアクションペーパーを通じて授業がシラバスに沿って行われていることを確認している点は評価できる。

<④学習成果・教育改善に関すること (3.5~3.7) >

文学部では、すべての専任教員・兼任教員に成績評価・単位認定基準を通知しているほか、すべての科目の成績評価・単位認定基準を「文学部履修の手引き」に公表し、成績調査の申請機会を学生に保証し、成績訂正については必要に応じて教授会で審議していることから、成績評価と単位認定は適切に行われていると評価できる。

また、厳格な成績評価を行うための方策として、シラバスを通じて告知した方法で評価を実施したうえで、成績評価を行い、成績評価の適切性については「GPCA集計表」を通じて確認できる仕組みを取っているほか、S付与の割合を定めた全学的な申し合わせが遵守されている。

学生の就職・進学状況については、「教授会」、「学科会議」、「キャリアセンター」の連携により、また成績分布は学部別・学科別のGPCA集計表の配布により執行部や学科単位で確認され、進級や留級状況は学科主任会議や教授会の承認事項とすることで把握されている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

文学部および各学科では「大学の学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」を定め、公表している。そこでは、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに照らして、入学段階、初年次教育、専門科目・市ヶ谷リベラルアーツ科目等、ゼミナール、卒業時における学修成果測定のための指標と検証の方法を明示している。

学習成果の検証と、検証結果に基づいた教育・研究活動の改善に関しては教員個人に負うところが大きい。学期末に「学生による授業改善アンケート」を実施し、各教員がその結果を授業内容に活かすことで、授業内容とシラバスの整合性を、学生の学びの立場に立ってチェックする体制をとっている。また、毎年実施される「卒業生アンケート」の集計結果をすべての専任教員が教授会において把握する方策をとっており、その結果を教育課程、内容、方法の改善に役立てている。

なお、COVID-19の影響により、2020年度の授業改善アンケート結果、および文学部質保証委員会報告をふまえ、2021年度には各教員がより効果的なオンライン・ハイフレックス授業の方法を模索し、改善を行った点は評価できる。

4 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

4.1①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。2018年度 4.1①に対応

はい

4.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

4.2①学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。新規

※取り組み概要を記入。

特別入試では、複数の教員による書類審査、および面接を行っており、公正な入試の実施に努めている。さらに毎年、各学科にて様々な入試経路を経て入学した学生の成績を確認し、それぞれの入試の定員枠の見直しを行っている。また、併せて特別入試での出願資格の見直しも毎年行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

2021年度第1回入試小委員会議事録
2021年度第2回入試小委員会議事録
2021年度第3回入試小委員会議事録
2021年度第4回入試小委員会議事録

4.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

4.3①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。2018年度 4.2①に対応

はい

※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

各種入試における合格者の決定は、執行部（入試委員）と入学センターおよび担当理事が協議し、慎重に行っている。また、特別入試の合格者の決定は、学科とも協議したうえで行っている。定員の超過・未充足が生じないよう努めているが、2021年度入試では定員の厳格化とCOVID-19蔓延による受験動向の変化の影響を受け、学科によって過小・超過が生じることとなった。入学定員の管理については、今後も引きつづき慎重に行っていく必要があるとの認識をもっている。なお、入学定員・収容定員の充足状況は、教授会で報告され（2021年度は第1回文学部定例教授会）、すべての専任教員に把握されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2021年度第1回文学部定例教授会議事録、同配付資料「2021年度入学者手続き状況（最終）」「入学定員超過率（2018～2021年度）」

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

4.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

4.4①学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2018年度4.3①に対応

S：さらに改善することができた

※検証体制及び検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

学生募集および入学者選抜の結果については、毎年、教授会、入試小委員会（各学科より1名選出される委員と教授会主任によって構成）、各学科の学科会議で検証される。その際、入学者の入試経路別 GPA 平均値等のデータも検討資料に加え、各種入試の定員、選抜方法の改善、指定校推薦入試の依頼校の見直し等を必要に応じて行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

2023年度外国人留学生入試（前期日程・面接型）より、現在の出願条件である「日本留学試験 570点以上」を「550点以上」に変更した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

2022年度第10回入試委員会「【資料1】各学部からの次年度入試制度報告」（留学生入試の変更について記載）

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

入学センターと連携し、入試小委員会を中心として入試制度を点検し改善する体制を維持している。2023年度入試から留学生入試（前期日程・面接型）の出願条件を変更し、変化しつつある留学生の動向にも対応すべく、不断の改革を推進している。

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし。

【学生の受け入れの評価】

文学部は、求める学生像や基礎知識の修得、関心・意欲の在処を明示した学生の受け入れ方針を学部としても学科としても設定している。

各種入試における合格者の決定は、執行部（入試委員）と入学センターおよび担当理事が協議し、慎重に行っている。また、特別入試の合格者の決定は、学科とも協議したうえで行っている。定員の超過・未充足が生じないよう努めているが、2021年度入試では定員の厳格化と COVID-19 蔓延による受験動向の変化の影響を受け、学科によって過小・超過が生じることとなった。入学定員の管理については、今後も引きつづき慎重に行ってゆくことを期待したい。

学生募集および入学者選抜の結果については、毎年、教授会、入試小委員会、各学科の学科会議で検証されている。また入学センターと連携し、入試小委員会を中心として入試制度を点検し改善する体制を維持している。

2023年度入試から留学生入試（前期日程・面接型）の出願条件を変更し、変化しつつある留学生の動向にも対応しており、今後も引き続き不断の改革に期待したい。

5 教員・教員組織

（1）点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

5.1①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにして

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

いますか。2018年度5.1①に対応

はい

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

・「文学部教授会規程」「文学部教授会規程内規」「文学部人事委員会細則」および各学科「人事に関する内規」

5.1②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。2018年度5.1②に対応

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

- ・学部執行部の構成：学部長1名（教授会構成員の投票による選出）、教授会主任・副主任各1名（学部長の委嘱、教授会の承認）により構成される。
- ・学部執行部の役割：学部長は教授会を代表し、文学部教授会規程第3条に定められた事項の審議を行うべく、教授会を招集する。教授会主任は学部長を補佐し、学部長に支障のある場合には、その職務を代行する。教授会副主任の職務等は、主任に準ずる。
- ・各学科：学科の運営を行うため、学科主任を置く。各学科では所属する専任教員を下記基幹委員会委員をはじめとする学内各種委員に選出するほか、学科内の教育・研究上必要な業務、全学の入試業務等の担当者を選出し、全学・学部・学科の運営にあたることとしている。
- ・基幹委員会名称：人事委員会、紀要委員会、留学規定委員会、資料室委員会、教学改革委員会、入試小委員会、広報小委員会、文学部IT委員会、文学部質保証委員会、文学部共通科目運営委員会ほか。

【明示方法】※箇条書きで記入。

・「文学部教授会規程」「文学部教授会規程内規」において明示している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「文学部教授会規程」「文学部教授会規程内規」「文学部各種委員会一覧」

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

5.2①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。2018年度5.2①に対応

はい

※教員像及び教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から教員組織の概要を記入。

各学科とも専門分野等のバランスに留意し、カリキュラムに対応した専任教員の体制を組織している。また、必要に応じて兼任・兼任教員も配置し、より網羅的できめ細かな教育活動が行える体制を確立している。

なお、各学科におけるカリキュラムと専任教員体制の対応は以下のとおりである。

【哲学科】

幅広い哲学・思想分野をカバーするため、日本思想1名、古代ギリシャ哲学1名、英米系哲学1名、フランス系哲学・思想2名、ドイツ系哲学・思想4名、数理哲学1名、法哲学1名、比較文化1名の体制をとっている。

【日本文学科】

専任教員全16名のうち、文学コース11名、言語コース3名、文芸コース2名という配分となっている。学生の各コースへの所属を示すゼミナールの数では文学コース11、言語コース5、文芸コース5となり、カリキュラムの体系性にふさわしい教員組織である。

【英文学科】

専任教員13名のうち、専門科目を中心に担当する教員が9名、ILAC科目を中心に担当する教員が5名である。また分野的には、英米文学6名、英語学・言語学4名、英語教育学1名、ドイツ文学・比較文学2名という配分である。

【史学科】

日本史分野では、5名の専任教員（考古学・古代史・中世史・近世史・近現代史）を配置している。東洋史分野では、従来からの2名の教員（文献史料・物質資料各1名）と2021年度採用の任期付教員1名（中国史）の計3名の専任教員を配置している。西洋史分野では、3名（前近代史2名・近現代史1名）の専任教員を配置している。

【地理学科】

総合科学として幅が広い地理学の領域をカバーするべく、人文地理学・自然地理学それぞれにおいて専門分野のバランスに留意した教員組織としている。多くの専門科目を他学部公開科目とすること、教員が教養科目（ILAC科目・総合科

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

目)を分担することで、他学部・他学科の学生と教員が接触する機会を多く設定し、教員の価値観・視野が狭窄なものにならないよう工夫している。

【心理学科】

心理学科のカリキュラムは、「認知」と「発達」という心理学科独自の二領域を柱に据えた編成に特徴がある。このカリキュラムの運用を維持するため、「認知」「発達」の二領域を広くカバーできる教員組織の整備が実現されている。具体的には、知覚、生理、発達、教育、学習、行動、犯罪、言語、スポーツ、健康といった分野を網羅している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・文学部 HP 教員紹介

(<https://www.hosei.ac.jp/bungaku/kyoin/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54>)

5.2②教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。2018年度5.2②に対応

はい

※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。

哲学・日本文学・英文学・史学・地理学・心理学から成る文学部の6学科体制は、大学院人文科学研究科の6専攻体制に対応し、学科と専攻の教育上の連携は十分図られている。加えて、哲学・日本文学・英文学・史学・地理学の5専攻は国際日本学インスティテュートを組織し、20名の文学部専任教員が専任教員として同インスティテュートに所属している。その結果、文学部各学科の教員の約9割は、人文科学研究科の各専攻および国際日本学インスティテュートに所属して、学部・大学院の教育にあっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『大学院要項』

5.2③特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。2018年度5.2③に対応

はい

【特記事項】※ない場合は「特になし」と記入。

学部全体で見えた場合、専任教員の年齢構成は適切である。一部の学科において教員の年齢層に偏りが認められるが、年々、年齢層の偏りは解消しつつある。各学科とも今後の新規採用人事において、年齢構成に配慮した採用を心がけるとの意識をもっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

法政大学文学部カルテ

(<https://hosei-ir.hosei.ac.jp/ir/karte/gakubu/view.html?dept1=文学部>)

5.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

5.3①各種規程は整備されていますか。2018年度5.3①に対応

はい

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を簡条書きで記入。

- ・「文学部教授会規程」「文学部教授会規程内規」「文学部人事委員会細則」および各学科「人事に関する内規」
- ・大学の定める「教員の定年に関する規程」「法政大学名誉教授規程」「市ヶ谷リベラルアーツセンター運営委員会規程」「助教規程」「学部任期付教員規程」等

5.3②規程の運用は適切に行われていますか。2018年度5.3②に対応

はい

【募集・任免・昇格のプロセス】※簡条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することも可。

・上記根拠資料のとおり。

5.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

5.4①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。2021年度2.1①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。 ・「専任教員による授業相互参観」を実施している。 ・教授会および各学科においてFD研修会・ミーティングを実施している。
【2021年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。 【教授会における研修会】 ・2021年6月16日（第3回文学部定例教授会）、教員向けキャリアセンター研修、講師：森田愛弓（法政大学キャリアセンター）、61名 【専任教員による授業相互参観】 ・学部全体で7科目、延べ49人の参観を実施した（2020年度は10科目、61人）。昨年度はCOVID-19の影響で授業がオンライン化されたことにより、多くの教員による相互参観が見られた。今年度も昨年度に引き続き、COVID-19以前に比べ多くの教員による授業相互参観が見られた（2019年度は9科目、18名）。 【FDミーティング等】 ・学科ごとのFDミーティングは、哲学科7回、日本文学科4回、英文学科9回、史学科3回、地理学科21回、心理学科はメーリングリストにて、実施した。各学科とも、学生に関する情報共有のほか、オンラインによる授業方法や学生指導に関する工夫や課題について検討・意見交換を積極的に行い、情報共有と課題の把握、対応方法の検討が進められた。オンラインという新しい授業形態における各種ツールの活用やそれに基づく授業手法について、個々の教員のみならず、学科など共同での取り組みや工夫が促された。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 ・教授会において教員研修会を1回開催したほか、学科ごとのミーティングも活発に行った。また、質保証委員会にて、オンライン・ハイフレックス授業についての意見交換と情報共有を行い、教授会にて報告した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・2021年度第3回文学部定例教授会議事録 ・2021年度教員による授業相互参観実施状況報告書（2021年度第10回教学改革委員会 資料7） ・2021年度文学部質保証委員会活動報告（2021年度第11回文学部定例教授会 資料6）

5.4②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。2021年度2.1②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。 全学で定められている「個人研究費」等の研究費の支給・執行・精算を学部事務課文学部担当で管理し、教員の研究活動を支援している。学会等を本学で開催する場合には、教授会でも開催を承認し、大学の補助を得られるよう支援している。学内の付置研究所に兼担所員や運営委員を選出し、当該教員の研究活動を支援するほか、大学全体の研究力向上にも努めている。 『法政大学文学部紀要』を年2回刊行し、教員の研究成果の発表の場を設けている。また、各学科でも学内学会を組織し、研究発表会の開催、研究誌の刊行を行っている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・『法政大学文学部紀要』『法政哲学』『日本文学誌要』『英文學誌』『法政史学』『法政地理』『法政心理学会年報』

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・授業のオンライン化に伴って、授業相互参観の方法と内容の幅が広がり、教員間での情報共有が進んだ。
- ・FD ミーティング等を通じて、オンラインでの授業や学生指導の方法・課題に関する学科での検討が活発に行われ、オンライン化に伴う新しい授業形態・学生指導方法に関する教員間の理解と情報共有が促進された。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし。

【教員・教員組織の評価】

文学部では、採用・昇格の基準等については、「文学部教授会規程」、「文学部教授会規程内規」、「文学部人事委員会細則」及び各学科の「人事に関する内規」に求める能力・資質等を明示している。教授会執行部の各役職（学部長、教授会主任・副主任各1名）や、各基幹委員会の設置等による役割分担や責任の所在は明らかである。

教員組織の編成については、各学科とも専門分野等のバランスに留意し、カリキュラムに対応した専任教員の体制となっており、必要に応じ兼任・兼任教員を配置するなど、網羅的かつ丁寧な教育活動が展開されている。

大学院教育との連携を考慮した教員組織の編成については、哲学・日本文学・英文学・史学・地理学・心理学から成る文学部の6学科体制は、大学院人文科学研究科の6専攻体制に対応し、学科と専攻の教育上の連携は十分図られている。

学部全体で見た場合、専任教員の年齢構成は適切である。一部の学科において教員の年齢層に偏りが認められるが、年々、年齢層の偏りは解消しつつある。

教員の募集・任免・昇格に関わる各種規程や内規は整備され、その運用は適切である。学部（学科）内のFD活動は、FD委員会を設置せず執行部と教学改革委員会が連携する体制が取られている。教授会における研修会の開催のほか、専任教員による授業相互参観も学部全体で7科目、延べ49人の参観を実施している。また2021年度はCOVID-19の影響で授業がオンライン化されたことにより、多くの教員による相互参観が見られた。学科ごとのFDミーティングは、哲学科7回、日本文学科4回、英文学科9回、史学科3回、地理学科21回、心理学科はメーリングリストにて、実施された。質保証委員会にて、オンライン・ハイフレックス授業についての意見交換と情報共有を行っている点も評価できる。

6 学生支援

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

6.1①卒業・卒業保留・留年者及び休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。2018年度6.1①に対応

はい
【データの把握主体・把握方法・データの種類の種類等】※箇条書きで記入。
・卒業・卒業保留・留年者の把握は、2月の学科会議および教授会で実施されている（秋卒業については9月の教授会で実施）。
・休・退学などの学籍異動の把握は、毎月の学科会議・教授会で実施されている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2021年第1回～第11回文学部定例教授会議事録

6.1②学部（学科）として学生の修学支援をどのように行っていますか。2018年度6.1②に対応

S： さらに改善することができた
※修学支援の取り組みの概要を記入（取り組み例：クラス担任、オフィスアワー、学生の能力に応じた補習・補充教育、アカデミックアドバイザーなど）。
文学部ではクラス担任制は敷いていないが、「基礎ゼミ」等、「ゼミナール」「演習」、卒業論文の各担当教員が担任に準じる職務を果たし、学生の修学支援を行っている。各学科の学科主任は学生の窓口としての機能を果たし、学生の要望・

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>相談に適切に対応している。また、すべての専任教員はオフィスアワーを設定し、対応する時間・場所を web シラバスで公開している。なお、各学科における新入生を対象とした個人・グループ面談、懇談会等の実施を通じた学修支援の方策は 3.4①に記した。また、上記以外の学科固有の取り組みは以下のとおりである。</p> <p>【哲学科】</p> <p>2015 年度に哲学科所属の教員の一人が、自らの資産を元に経済的原因での学修困難者を対象にした奨学金制度を発足させた。</p>
<p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>・学生モニター制度を利用して、コロナ禍の下での学修状況に関する調査を行った。第 9 回文学部定例教授会にて結果を共有し、調査結果に基づき今後の対応を検討した。</p>
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<p>・web シラバス・文学部</p> <p>・2021 年度第 9 回文学部定例教授会議事録、同配付資料 11 「2021 年度文学部学生モニター「モニタリング内容と今後の対応案」」</p>
<p>【哲学科】</p> <p>(http://www.hosei.ac.jp/documents/campuslife/shogaku/2015/makino_150501_01.pdf)</p>

6.1③成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。2018 年度 6.1③に対応

<p>A : 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>【成績不振学生への対応体制及び対応内容】 ※箇条書きで記入。</p> <p>・成績不振学生の定義を明確化し、執行部が各学科主任へ成績不振学生の情報を提供し、対応方策の検討を教学改革委員会で行っている。</p> <p>・実際の成績不振学生への対応は、各学科主任の主導により、学科ごとに行っている。</p> <p>・対応内容としては、「基礎ゼミ」等、「ゼミナール」「演習」担当教員もしくは学科主任による当該学生との面談、学科会議における結果の報告、等である。</p> <p>・執行部および各学科では必要に応じて、学生相談室と連携をとりながら、成績不振学生への対応を行うこともある。</p> <p>・精神的な病により闘病中であることが把握できている学生については別途、適切な対応を考える必要があるとの意見が各学科より出され、対応を引き続き検討することが確認された。</p> <p>そのほか、上記以外の学科固有の取り組みは以下のとおりである。</p> <p>【英文学科】</p> <p>・「新入生オリエンテーション」「在学生ガイダンス」において英文学科作成文書「成績不振学生について」を配付し、成績不振の場合には、保証人に通知のうえ、面談を行う旨の説明を行なっている。</p> <p>【史学科】</p> <p>・1 年生については、12 月に判明する 2 年次以降の所属ゼミ希望調査用紙の未提出者について、履修状況・単位修得状況と成績を確認し、学科主任が本人や保証人に連絡して原因を調査し、相談に応じている。</p> <p>【心理学科】</p> <p>・新入生に対しては、オリエンテーションで少人数のグループに分け、専任教員に割り振って、教員も含めて学生同士が交流できる機会を設けている。また、オリエンテーションや入学式の直後にピアサポーター主催の歓迎会や履修講習会を開催し、大学生活での対人関係や学習システムの違いによるドロップアウトを予防している。</p> <p>・SSI コースの学生は履修の仕方に他の学生とは異なる点があることから、学科所属の SSI 運営委員が早期に面談して丁寧に対応している。</p>
<p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>特になし。</p>
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<p>・2021 年度第 2、5、6 回教学改革委員会議事録</p> <p>・2021 年度第 10 回文学部定例教授会議事録</p>
<p>【英文学科】「成績不振学生について」(新入生オリエンテーション・在学生ガイダンス配付資料)</p>

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

6.1④学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。2018年度6.1④に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。
外国人留学生の修学支援は、入学時の個人・グループ面談を通じて行うほか、「基礎ゼミ」等および「ゼミナール」「演習」の担当教員によって行われている。また、来日できなかった外国人留学生に対しては、授業のオンライン・ハイフレックスでの授業配信を行い、対応した。
なお、上記以外の学科固有の取り組みは以下のとおりである。
【日本文学科】
学科内に留学生サポート小委員会を設置し、必要に応じて面談等を行っている。
【史学科】
中国・韓国からの留学生が多いため、東洋史専攻の教員が対応することが多い。
【地理学科】
18年度から留学生と日本人学生とのペアリングによる相互チューターを試験的に行うことにした。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし。

6.1⑤学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。2018年度6.1⑤に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※学生の生活相談に関する取り組みの概要を記入。
「基礎ゼミ」等、「ゼミナール」「演習」、卒業論文の各担当教員と学科主任が、学生の生活相談を受け付け、必要な助言を与えるほか、学内の関連部局と連携して課題の解決に当たっている。各学科では必要に応じて学科会議で課題の共有を図り、解決に向けて協力している。また、障がい、LGBTQIAなどに関わる課題については、執行部も関与し、学内部局との調整を図り、対応を行っている。
なお、専任教員はオフィスアワー等を活用して学生への個別相談を行っている。また、各学科が実施する新入生面談については3.4①参照。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
・外国人留学生への学修支援を充実させ、継続して行う必要がある。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【学生支援の評価】

文学部では、卒業・卒業保留・留年者・休学者・退学者に関して学科会議と教授会で適切に把握している。

修学支援に関しては、基礎ゼミから卒業論文に至る複数科目の担当教員、あるいは学科主任が大きな役割を果たし、オフィスアワーも適切に設定され、学生に周知されている。2021年度は学生モニター制度を活用し、コロナ禍の下での学修状況に関する調査を行った。定例教授会にて結果を共有し、調査結果に基づき今後の対応を検討したことは高く評価できる。

成績不振学生への対応については、成績不振の定義を明確化し、執行部が各学科主任へ成績不振学生の情報を提供し、対応方策の検討を教学改革委員会で行っている。実際の成績不振学生への対応は、各学科主任の主導により、学科ごとに行っている。また執行部および各学科では必要に応じて、学生相談室と連携をとりながら、成績不振学生への対応を行うこともある。精神的な病により闘病中であることが把握できている学生については別途、適切な対応を考える必要があるとの意見が各学科より出され、対応を引き続き検討することが確認された。

外国人留学生の修学支援は、入学時の個人・グループ面談を通じて行うほか、「基礎ゼミ」等および「ゼミナール」「演習」の担当教員によって行われている。また、来日できなかった外国人留学生に対しては、授業のオンライン・ハイフレックスでの授業配信を行い、対応している。ただし留学生の入学が増加傾向にある状況に鑑み、学部による組織的な支援体制の確立に向けて今後の検討が期待される。

学生の生活相談については、「基礎ゼミ」等、「ゼミナール」「演習」、卒業論文の各担当教員と学科主任が、学生の生活相談を受け付け、必要な助言を与えるほか、学内の関連部局と連携して課題の解決に当たっている。各学科では必要に応じて学科会議で課題の共有を図り、解決に向けて協力している。また、障がい、LGBTQIA などに関わる課題については、執行部も関与し、学内部局との調整を図り、対応を行っている。

7 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

7.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフ、授業支援アシスタント、ラーニングサポーター等を配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018年度7.1①に
対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※教育研究支援体制の概要を記入。

- ・実習系の科目においてTAを配置している。2021年度の実績は以下のとおりである。
 日本文学科4科目4コマ、史学科4科目4コマ、地理学科22科目26コマ、心理学科8科目16コマ (TA20名)
- ・地理学科主催科目「現地研究」においては、現地研究補助員を6プログラム6名配置している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2021年度文学部TA人件費算出内訳資料

7.1②学部(学科)として、学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。**新規**

※取り組みの概要を記入。

【哲学科】

哲学科共同研究室では、教員や職員同士の感染を防ぐため、アクリル板を設置し、換気を徹底した。

【日本文学科】自宅にいても大学図書館のデータベースを検索して十分な学習環境を維持できるよう、1年次の基礎ゼミにて、VPN接続の方法と各種データベースの検索方法について簡単に説明した資料や動画を配付している。同資料は学科オリジナルHPにも掲載している。

【史学科】

ボアソナータワー15階史学科共同研究室2・3への空気清浄機とサーキュレーターを設置、消毒液の設置、アクリル

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

パーティションの設置、演習室扉を開放しての授業実施、共同研究室3へのハイフレックス授業用パソコンおよびタブレットの設置。

【地理学科】

- ・地理学科事務室へ入室する際、手指消毒を行い、事務室内は常時換気し、Google フォームで入室確認を送信している。
- ・実験室 (BT1200、1300) を使用する際、2方向の扉を開け、空気清浄機、大型サーキュレーターを使用している。
- ・測量機器など複数の学生が使用する機器は、その都度、TAが除菌ウェットティッシュで清拭している。
- ・「現地研究」を実施する際、2週間前からの健康記録表の提出、72時間以内のPCR検査等での陰性確認、参加当日の検温を行っている。また、宿泊を伴う場合は、個室を原則とし、大人数の会食を行わず、貸切バス等の定員にも配慮している。

【心理学科】

学科の事務助手(臨時職員)が常駐する心理学実習室では、二酸化炭素濃度を常時計測してモニタリングしている。換気のため、2箇所の扉のうち1つを常時開放し、2つのファンを常時運転させている。さらに、入口に非接触型の自動手指消毒器と非接触型の体温計を常備し、感染対策に万全を期している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・日本文学科オリジナルHP (<http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/>)
- ・2021年度「現地研究」新型コロナウイルス感染症対策について

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
共同研究室や実験室など、教員・学生が複数利用する部屋を持つ学科では、ルールを決め、感染症対策を行っている。また、地理学科では「現地研究」を行うに当たって、厳重な対策を行った上で実習を実施している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画(既の実施している場合にはその進捗状況も含めて)をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし。

【教育研究等環境の評価】

文学部では、実習系の科目においてTAを配置している。また地理学科主催科目「現地研究」においては、現地研究補助員を6プログラム6名配置している。また現地研究補助員を配置している科目(地理学科主催科目「現地研究」)もあり、教育支援のための大学リソースが活用されている。

COVID-19へ学科としての対応については、共同研究室や実験室など、教員・学生が複数利用する部屋を持つ学科では、ルールを決め、感染症対策を行っている。地理学科では「現地研究」を行うに当たって、2週間前からの健康記録表の提出、72時間以内のPCR検査等での陰性確認、参加当日の検温を行うなど厳重な対策を行った上で実習を実施している。

各学科とも肌理細かな感染対策を行っている点は評価できる。

8 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

8.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018年度 8.1①に

対応

A: 従来通り効果的に取り組むことができた

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

※取り組み概要を記入。

各学科で以下のような取り組みが行われている。

【日本文学科】

- ・学科教員の社会活動の概要……東京書籍（株）教科書編集委員、日本私立大学連盟教学担当理事者会議幹事（小秋元）、新沖縄文学賞・大阪女性文芸賞・農民文学賞・韓国文学翻訳コンクールの選考委員、文芸家協会常務理事、日本近代文学館評議員、K-Books 振興会代表理事、文化庁文化審議会著作権分科会委員（以上、中沢）、上野学園大学日本音楽史研究所特別研究員（ネルソン）、山梨県立文学館専門委員（中丸）
- ・学科教員による市民向け講座等の実施件数 2件（3名）
- ・その他……教員免許更新講習（小秋元・中丸）

【史学科】

- ・中国の龍門石窟、復旦大学文物與博物館学系、少林寺と学術協定を締結し、学生の国際性の涵養に努めている。
- ・学科教員による市民向け講座等の実施 2件

【地理学科】

- ・学科教員の社会活動の概要……愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会委員（伊藤）、横須賀市環境審議会委員（山口）、八王子市環境審議会委員（山口）、流山市環境審議会委員（山口）、千代田区ヒートアイランド対策見直し検討会委員（山口）
- ・学科教員による市民向け講座等の実施件数 2件（2名）

【心理学科】

- ・学科教員の社会活動の概要……NP0 いろえんぴつコミュニティズ顧問（高橋）、財団法人積善会曾我病院評議員（高橋）、文化審議会国語分科会臨時委員（福田）、徳島県教育委員会 発達障がい教育・自立促進アドバイザー（島宗）、EDS-NETWORK 委員会アドバイザー（島宗）、スポーツ庁「学校における子供の体力向上課題対策プロジェクト（テーマ1 体力低下種目の課題対策プログラムの開発等）」有識者委員（林）、日本パラリンピック委員会競技団体サポートスタッフ（荒井）
- ・学科教員による市民向け講座等の実施件数 8件
- ・その他……全国柔道整復学校協会主催の教員研修会講師（藤田）、仁愛大学FD・SD 学内研修会講師（藤田）

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

特になし。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし。

【社会貢献・社会連携の評価】

文学部の社会連携・社会貢献に関しては、6 学科のうち 4 学科の教員が多種多様な分野で活発な取り組みを行っており、特に複数回にわたる継続的な活動も見受けられ、評価できる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

9 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

9.1①教授会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度9.1①に対応

はい
※概要を記入。
「法政大学文学部教授会規程」および「文学部教授会規程内規」にしたがって、学部長をはじめとする各職が設置され、権限が明確化された教授会以下、学部運営に必要な各種委員会が適切に運営されている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「法政大学文学部教授会規程」「文学部教授会規程内規」

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし。

【大学運営・財務の評価】

文学部では学部長と所要の役職（教授会主任、教授会副主任）が適切に置かれ、教授会や各種委員会組織も適切に設けられている。「法政大学文学部教授会規程」および「文学部教授会規程内規」にしたがって、学部長をはじめとする各職が設置され、権限が明確化された教授会以下、学部運営に必要な各種委員会が適切に運営されている。

III 2021年度 中期目標・年度目標達成報告書

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
1	中期目標	体系的な専門科目と幅広い教養科目から成る現行のカリキュラムを維持・発展させる。特に、初年次教育を充実化し、多様な学生に対する円滑な大学教育への導入を図る。また、時代の変化に対応した科目設定の見直しを不断に行うとともに、より幅広い学びを可能とするカリキュラムのあり方についても検討する。	
	年度目標	各学科において、カリキュラム、教育内容（初年次教育を含む）について検証し、必要に応じて改編を行う。	
	達成指標	カリキュラム、教育内容（初年次教育を含む）を検証するための学科会議を開催する。	
1	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	カリキュラム、教育内容（初年次教育を含む）を検証するための会議を各学科が開催し、さらに執行部と各学科との間で個別に打ち合わせを行った。
		改善策	—
		質保証委員会による点検・評価	
所見	各学科において、カリキュラム・教育内容を検証するための学科会議を開催し、執行部と		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

			各学科との打ち合わせを行い、教授会において各学科での取組状況について報告があり、年度目標は達成されている。また、必要に応じて改編を行うための検討を始めた学科もあり、進展が見られた。
		改善のための提言	—
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
2	中期目標	学生の主体的な学びをさらに実現するための方策を積極的に導入する。特に、ゼミナール以外の科目におけるアクティブ・ラーニング、双方向型授業等のさらなる導入を図る。	
	年度目標	学生を対象に、アクティブ・ラーニングや双方向型授業の効果・要望を聴き取り、教員間で情報を共有する。	
	達成指標	教授会において情報共有の機会を設ける。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	学生モニターを実施し、1月の教授会において情報共有の機会を設けた。
		改善策	—
質保証委員会による点検・評価			
所見		学生モニターの結果、オンライン授業に対する学生と教員の受け止め方の違いが明らかとなり、教授会において情報共有され、年度目標は達成されている。	
改善のための提言	—		
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
3	中期目標	学習成果の多様で、効果的な測定方法の導入を検討する。特に、ゼミナール、卒業論文以外の科目における学習成果の測定方法について検討を深め、点検・評価活動へ活用する。	
	年度目標	初年次教育（「基礎ゼミ」等）を対象に、「学習成果の測定」に関する事例、課題について情報を共有する。	
	達成指標	教授会において情報共有の機会を設ける。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	教授会では情報共有の機会を設けられなかったが、学科単位で（例：史学科の特別学科会議・日本文学科のFDミーティング）、初年次教育授業の学習成果の測定方法や、成績評価基準等について検討と情報共有を行った。
		改善策	—
質保証委員会による点検・評価			
所見		学科によっては、初年次教育に関する学習成果の測定方法や成績評価基準等について検討がなされていたが、教授会において情報共有の機会が設けられておらず、年度目標は達成されていない。	
改善のための提言	教授会において、各学科での取り組みについて情報共有することが求められる。		
No	評価基準	学生の受け入れ	
4	中期目標	学部および各学科が定めるアドミッション・ポリシーを体現する現行の各種入試制度を維持するとともに、その発展をめざし、一般入試の出題形式、特別入試の試験形式等の見直しを図る。	
	年度目標	2021年度入試から導入する新たな留学生入試の制度設計、実施、効果の検証を行う。	
	達成指標	入試小委員会で新たな留学生入試の効果の検証の機会を設ける。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
理由	新たな留学生入試（小論文・面接型）に受験者が集中したため、面接型留学生入試の日本		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

			留学試験の得点基準を変更した。	
		改善策	—	
		質保証委員会による点検・評価		
		所見	新たな留学生入試を実施後、速やかに入試小委員会で検証を行い、次年度に向けて変更を行うことは評価に値するが、変更に向けたプロセスやその内容が本報告書では不明瞭である。	
		改善のための提言	本報告書の記載において、内容面について踏み込んだ説明が求められる。	
No		評価基準	教員・教員組織	
5		中期目標	各学科の人事に関する内規に従い、専任教員の募集、採用、昇格を適切に行うとともに、年齢、国際性等において多様性をもった教員構成の実現をめざす。	
		年度目標	年齢、国際性等の観点で教員組織の現状を検証し、さらなる多様性の追求を図る。	
		達成指標	人事委員会において左記を検証し、各学科の新規採用人事に向けた情報を提供する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	A	
		理由	教授会の専任教員採用人事を審議する場において、採用候補者について性別等の観点から活発な議論を行った。	
		改善策	—	
		質保証委員会による点検・評価		
		所見	教授会の専任教員採用人事を審議する場において多様性の観点から議論したことは評価できるが、本報告書において、年度目標や達成指標に対応した記載がない。	
		改善のための提言	年度目標・達成指標の観点から記載することを望む。	
No		評価基準	学生支援	
6		中期目標	①成績不振学生、外国人留学生、体育会学生等への個別指導を丁寧に行う。	
		年度目標	①成績不振学生へ丁寧な個別指導を行うとともに、面談に応じない学生に対しても適切な対応を図り、学習を支援する。	
		達成指標	①春学期・秋学期とも個別指導を行い、結果を教学改革委員会で報告する。また、面談に応じない学生に対しては、郵便による個別通知を実施する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	A	
		理由	春学期・秋学期ともにオンライン、あるいは対面で個別指導を行った。また、面談に応じない学生に対しては、郵便による個別通知も実施し、成果をあげた。以上の結果を第10回教学改革委員会で報告し、意見交換を行った。	
		改善策	—	
		質保証委員会による点検・評価		
		所見	個別指導を実施した結果、個別指導されることをプレッシャーに感じる学生もいることがわかり、第10回教授会において情報共有されたことは評価に値する。	
		改善のための提言	—	
No		評価基準	学生支援	
7		中期目標	②学生のキャリア支援に関する施策を積極的に導入する。	
		年度目標	②教員が学生のキャリア形成に関わる活動の現状を理解し、年次ごとに適切な学生支援・対応が図れるようにする。	
		達成指標	②教授会において研修会を行う。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	S	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

	理由	2021年度第3回教授会において、キャリアセンターの講師による研修会「文学部生の就職活動とキャリアセンターの支援について」を行い、教員の意識を高めた。	
	改善策	—	
	質保証委員会による点検・評価		
	所見	2020年度は実施できなかった研修会を第3回教授会において開催し、文学部生の就職活動とキャリアセンターの支援状況について情報共有できたことは評価に値する。	
	改善のための提言	—	
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
8	中期目標	社会人の学び直しの動向を受け、いま以上に社会人の学習の機会を提供するよう努める。	
	年度目標	社会人へ学習の機会を広げる方策として、転・編入試験における社会人入試制度等の導入の検討を継続する。	
	達成指標	入試小委員会、学科会議で検討の機会を設ける。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	より広く三年次編入についての検討は行ったが、その中で特に社会人に限った議論には至らなかった。
		改善策	社会人入試の導入の可否を含めて、来年度検討を進める。
		質保証委員会による点検・評価	
所見		社会人入試制度等の導入の検討がなされておらず、目標は達成されていない。	
改善のための提言	社会人の学び直しについての検討は必要であり、入試小委員会や学科会議において検討が進むことを望む。		
<p>【重点目標】 教員が学生のキャリア形成に関わる活動の現状を理解し、年次ごとに適切な学生支援・対応が図れるようにする。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 年次毎のキャリア形成に対する意識を高めることと、昨年度来のコロナ禍における就職状況を把握して適切な指導につなげることを目的として、教授会において研修会を実施する。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 2021年度も昨年度と同様、新型コロナウイルス感染症の影響で教授会等がオンライン形式となるなど、議論や情報共有の場が大きく制約される中、キャリアセンターと連携しつつ研修会を実施できたのは評価できる。また、今年度は、専門科目と教養科目の両方を見据えたカリキュラム体系の構築を目指し、学部を挙げてカリキュラム改革の準備を進めているが、執行部の主導のもと、各学科においてもミーティング等で検討が進められ、学科ごとにカリキュラム改革の概要が決定したことは大きな成果といえる。他方、2021年度入試から新たな制度を導入した留学生入試（小論文・面接型）については、志願者が集中し、従来型の留学生入試（面接型）の受験者数が激減したため、入試小委員会で検討の上、面接型留学生入試の日本留学試験の得点基準を変更する等、次年度以降に向けた改善の取り組みができたことは有意義であったと評価できる。</p>			

【2021年度目標の達成状況に関する大学評価】

<p>文学部の2021年度の重点目標は、教員が学生のキャリア形成に関わる活動の現状を理解し、年次ごとに適切な学生支援・対応が図れるようにすること、およびそのための具体的な施策として、年次毎のキャリア形成に対する意識を高めること、昨年度来のコロナ禍における就職状況を把握して適切な指導につなげることを目的として、教授会において研修会を実施することであったが、概ね達成されていると評価できる。</p> <p>2021年度も昨年度と同様、新型コロナウイルス感染症の影響で教授会等がオンライン形式となるなど、議論や情報共有の場が大きく制約される中、重点目標の達成に向けてキャリアセンターと連携しつつ研修会を実施できたのは評価できる。</p> <p>また、2021度は、専門科目と教養科目の両方を見据えたカリキュラム体系の構築を目指し、学部を挙げてカリキュラム改革の準備を進めてきたが、執行部の主導のもと、各学科においてもミーティング等で検討が進められ、学科ごとにカリキュラム改革の概要が決定したことは大きな成果といえる。</p>
--

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

2021年度入試から新たな制度を導入した留学生入試（小論文・面接型）については、新たな留学生入試を実施後、速やかに入試小委員会で検証を行い、次年度に向けて変更を行うことは評価に値する。他方で、今後社会人入試の導入の可否を含めて必要な検討や改革が実施されることを期待したい。

IV 2022年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	学位授与方針に基づき、各学科の専門分野の学問内容を積み上げてゆく専門科目と幅広い知識や教養を身につける教養科目とを融合・連携させた、現行の教育課程・教育内容をさらに発展させる。また、全学共通の新規科目の取り込み方を含め、設置科目の見直しを引き続き行う。
	年度目標	専門科目と教養科目との連携を深めること等を目指したカリキュラム改革を進める。
	達成指標	各学科でカリキュラム改革案を策定し、必要に応じて教授会で学則改定のための手続きを行う。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標	教育課程の編成・実施方針に掲げた課題の発見・解決やそれを表現する能力の涵養に資する教育方法を、各年次における演習科目等で継続するとともに、他の科目でも適用範囲をさらに広げてゆく。
	年度目標	対面・遠隔の同時混合（ハイフレックス）型授業において遠隔参加者にも双方向性を持った教育方法をとるための取り組みに関し、その有効性を検証する。
	達成指標	各学科会議で具体例とその効果をまとめ、それらについて教学改革委員会にて情報交換する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標	演習以外の科目においても、双方向型の運営部分をさらに充実することにより、学生の学習成果についてより精緻に把握する。学期中の各段階における学習成果の測定をより細かく行い、それを学生へ適切に伝えられるようにする。
	年度目標	学生が提出する課題回答に対して教員が十分に対応できているか、学生アンケート等を参考にしつつ検証する。
	達成指標	各学科会議で聴取した意見を教学改革委員会で取りまとめ、教授会に報告する。
No	評価基準	学生の受け入れ
4	中期目標	学生の受け入れ方針として設定した能力・意欲等を入学した学生が有していたと言えるか否か、各種の入学試験経路別に分析を続けることにより、それぞれの試験のあり方を再検討してゆく。
	年度目標	指定校推薦入試の人数枠について、近年行われた変更の有効性を検証する。また、外国人留学生入試における二つの異なる型について、応募資格の比較検討を続ける。
	達成指標	指定校推薦入試や外国人留学生入試を含む各種入学試験の実施方法案について、応募者数の推移や入学後の成績を参考としながら入試小委員会において検討する。
No	評価基準	教員・教員組織
5	中期目標	各学科の人事に関する内規に従い、専任教員の募集、採用、昇格を適切に行うとともに、年齢、国際性等において多様性をもった教員構成の実現をめざす。
	年度目標	専任教員の新規採用に際しては、将来に予想される教員構成を勘案しつつ、適切に人選する。
	達成指標	人事委員会および教授会において、教員構成の現状分析と将来構想を加味しながら、専任教員の新規採用に関する審議を行う。
No	評価基準	学生支援
6	中期目標	①成績不振学生への個別指導を丁寧に行う。また、外国人留学生、体育会学生等への特性に応じた支援も行う。
	年度目標	①成績不振学生に対し、個々の事情に合わせた対応がとれるようにする。渡日できない留

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

		学生のための授業形態を整え、体育会学生への情報提供も行う。
	達成指標	①成績が繰り返し不振となる学生に関し、過去の面談結果を十分に考慮した個別指導のあり方を教授会において検討する。年度初めの体育会学生向けガイダンス等も続ける。
No	評価基準	学生支援
7	中期目標	②学生のキャリア支援に関する施策を積極的に導入する。
	年度目標	②キャリア支援に繋がる授業科目のさらなる充実を図る。
	達成指標	②共通科目委員会において、学部共通科目「文学部生のキャリア形成」の次年度外部講師に関し、海外を含む遠隔地在住者への依頼も検討する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
8	中期目標	学部の教育・研究を社会へ広報することで学部の社会における認知度を高めつつ、社会人の学び直し等の機会提供に努める。
	年度目標	学部創設百周年に合わせ、学部におけるこれまでの教育・研究活動について社会に向け広報に努める。
	達成指標	百周年記念事業として、公開企画を行うとともに、記念誌を発行する。
<p>【重点目標】 専門科目と教養科目との連携を深めること等を目指したカリキュラム改革を進める。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 2021年度に各学科で議論を開始したカリキュラム改革案について、未確定部分の検討を進めるとともに、ILAC等との調整を行う。秋学期にはカリキュラム改革に伴って必要となる学則改定を学部長会議にて提案する。</p>		

【2022年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

<p>文学部の中期・年度・重点目標はいずれも自学部の課題を的確に把握した結果であり、その対応策を真摯に企図している点において適切である。</p> <p>2022年度の重点目標は、専門科目と教養科目との連携を深めること等を目指したカリキュラム改革を進めること、およびその実現のための施策として、2021年度に各学科で議論を開始したカリキュラム改革案について、未確定部分の検討を進めるとともに、ILAC等との調整を行いながら、学則改定を提案することである。今後、このスケジュールにそって、カリキュラム改革が着実に実施されることを期待したい。</p>
--

【大学評価総評】

<p>文学部は、2021年度までの各評価基準に関する取り組みを2022年度もおおむね継続し、全体的な質的保証を損ねることなく、さらなる改善等も行っている点は、評価できる。</p> <p>同学部は全体の理念や方針に基づきながら6学科が自律性を保ち、堅固な教育体制を敷き、積極的な学部運営を行ってきたが、2021年度から専門科目と教養科目の両方を見据えたカリキュラム体系の構築を目指し、学部を挙げてカリキュラム改革の準備を進めてきた。今後スケジュールにそった改革が着実に実施されることを期待したい。</p> <p>教育課程は順次的・体系的に編成され、資質の高い教員体制のもとでバランスの取れた教育内容が提供されている。これから重要性が増す国際性の涵養や留学生の修学支援について、学科によっては斬新な試みが導入されているので、そうした動きが学部全体で組織的に展開されることが望ましい。また2021年度入試から新たな制度を導入した留学生入試（小論文・面接型）については、従来型の留学生入試（面接型）の受験者数の変動に対して、次年度以降に向けた改善の取り組みができたことは有意義であったと評価できる。</p> <p>COVID-19の影響下での教育方法や学習成果については依然課題はあるものの、引き続き感染対策を徹底しながら、良質な学習教育活動を継続するための取り組みを求めたい。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

経済学部

学部基礎情報

<p>【理念・目的】</p> <p>経済学の使命は、経済の仕組みや法則を解明し、さらに、公平や自由などの価値観を重視しながら、効率や厚生を高める方策を探求することにある。明治維新以降、急速に近代化する日本が大きな経済変動を経験する中で、経済学が社会の根幹をなす学問であるとの認識のもと、経済学の教育・研究を通じて社会貢献することを目的に、本学経済学部は 1920 年に創設された。</p> <p>その創設以来、日本、および、世界経済は様々な経験をし、今日に至っているが、本学経済学部も又、時代の変化に応じて、教育・研究の両面において、社会に大きく貢献してきた我が国有数の長い歴史を誇る。</p> <p>今日の経済では、技術進歩とグローバル化の進展とともに、多種多様な文化や歴史を背景に、経済活動も複雑化し、次々と新しい問題が生まれている。経済学においても又、それを分析するための手法や用具が逐次、開発されており、本学部設置の理念・目的の価値が、益々、高まっている。</p> <p>本学部は、本学部設置の理念・目的を果たすべく、経済学の研究、および、それに関連する周辺領域の研究に貢献し、その研究成果を社会に還元していく。そして、教育面では、経済学を基礎から応用まで学ぶことで、現代社会を全体的、かつ批判的・創造的にとらえ、社会の発展に貢献する社会のリーダーを養成、輩出していく。</p>
<p>【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的（教育目標）】※学則別表(11)</p> <p>■ 本学部が養成する人材像は、次の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経済現象や経済問題を中心に現代社会を体系的にとらえることのできる人材 2. 社会において有益な政策提言ができる人材その育成方針は、次の通りである。 <p>その育成方針は、次の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 研究・教育両面における学際的拡張能力の涵養 2. 学生自身による問題解決を促進するための能力開発 3. 自立的キャリア形成能力の育成 4. 心技体の錬成 <p>□ 経済学科が養成する人材像は、次の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 社会の第一線において活躍する人材 2. 経済学の知識と思考方法にもとづいて、現実の経済の動きを幅広い観点からの確に把握し、論理的な思考方法によって問題解決への道を模索できる人材 <p>□ 国際経済学科が養成する人材像は、次の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地球市民としての自覚を持つことのできる人材 2. 国際経済の担い手としてリーダーシップを発揮できる人材 <p>□ 現代ビジネス学科が養成する人材像は、次の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. マクロ経済の構造変化を踏まえて企業経営に意欲をもつことのできる人材 2. 企業分析などの専門知識を修得し、企業経営に積極的に貢献できる人材
<p>【ディプロマ・ポリシー】</p> <p>■ 所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士(経済学)」を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 知識・理解 <p>(DP1) 経済学の基本的な知識を体系的に理解している。</p> <p>(DP2) 経済学と、その周辺分野の専門知識を、過去、現在、そして、未来の社会に生きる人々の営みと関連付けて理解している。</p> <p>(DP3) 多文化・異文化に関する知識を理解している。</p> <p>(DP4) 人類の文化、社会と自然に関する知識を理解している。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

2. 汎用的技能

- (DP5) (コミュニケーション・スキル) 日本語と特定の外国語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる。
- (DP6) (情報リテラシー) 情報通信技術 (ICT) を用いて、多様な情報を収集・分析して適正に判断し、モラルに則って効果的に活用することができる。
- (DP7) (数量的スキル) 自然や社会的事象について、シンボルを活用して分析し、理解し、表現することができる。
- (DP8) (論理的思考力) 情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現できる。
- (DP9) (問題解決力) 問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を確実に解決できる。

3. 態度・志向性

- (DP10) 自己の存在を理解し、社会の一員として高い倫理観と責任感をもち、社会の発展のために自律的、主体的、協調的に行動できる。

4. 総合的な学習経験と創造的な思考力

- (DP11) 身につけた教養と専門知識を総合的に活用し、現代社会を全体的、かつ創造的にとらえることで新たな課題を発見し、その解決によって社会に貢献できる。

【カリキュラム・ポリシー】

本学部の学生は、大きく三つの入試区分 (一般入試、推薦入試、特別入試) に分かれて入学する (本学部アドミッション・ポリシー (AP))。入試区分ごとに入学時に重視する学力が異なっているが、本学部が自らのディプロマ・ポリシー (DP) に謳う能力を4年間の教育課程において涵養するために、本学部では、教育課程の編成に際して、本学部が掲げる教育目標・育成方針に従い、すべての学科に共通のいくつかの原則をおくものである。

(CP1) バランスのとれた科目区分

カリキュラムを「基礎教育科目」「保健体育科目」「外国語科目」「総合教育科目」「専門教育科目」の区分にて編成する。

(CP2) 学力三要素の均斉成長

「基礎教育科目」「保健体育科目」「総合教育科目」は、入試区分による学力の差異を均整化するとともに、本学部の教育目標を達成するために、すべての学生に共通の科目編成とすることを原則とし、初年次より受講可能なよう提供する。

(CP3) 熟達度別編成

「外国語科目」の内、英語教育については、学生各々の熟達度に合わせた教育が可能なように科目を編成する。

「専門教育科目」では、すべての学科について、次の方針をもって科目編成を行う。

(CP4) ブリッジング

各学科の教育目標に照らしながら、高等学校での知識と学問としての経済学の間を橋渡しを行う科目を初年次に設ける。

(CP5) 積み上げ式

初年次より学年が進行するにつれて、基礎から応用へと積み上げが可能なように科目を配置する。

(CP6) 体系性

各学科の教育目標を達成できるよう、各学科の専門科目を体系的に学修可能なように編成する。

(CP7) 分野・研究テーマ志向型

学生各々が抱く問題意識、あるいは、卒業後のキャリアイメージを、学生が追求可能なよう分野別編成する。

AP、及び、DP における各科目区分の役割は、次の通りである。なお、DP との関係については、補足資料 (各学科のカリキュラムマップ) に詳細を示す。

■ 基礎教育科目の役割 [API、APII、DP5、DP9、DP10]

初年次教育の一つとして、大学における学修・研究の仕方についての導入教育を行う。とりわけ、アドミッション・ポリシー (AP) にて求めている能力の内、主に第1カテゴリー「知識・理解、技能 (API)」と第2カテゴリー「思考力・判断力・表現力 (APII)」の学力を大学における学修・研究に必要な汎用的技能 (特に、ディプロマ・ポリシーのDP5とDP9) と、他者との協働作業等を通じてチームワーク力やリーダーシップなど、ディプロマ・ポリシーにおける「態度・志向性」 (特に、DP10) の基礎体力づくりを行う。このため、必修とする。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

■ 保健体育科目の編成と意義 [APII、APIII、DP9、DP10、DP11]

本学部の育成方針の一つである「心技体の育成」にとって必要不可欠な科目である。したがって、初年次教育として必修とする。

アドミッション・ポリシー（AP）にて求めている能力の内、主に第2カテゴリ「思考力・判断力・表現力（APII）」と第3カテゴリ「関心・意欲・態度（APIII）」の学力を次のように伸ばす。すなわち、主体的に心身の健康保持・増進を図ることや、集団行動、他者とのコミュニケーションを通じ、問題解決力（DP9）、自己管理能力やチームワーク、リーダーシップ、倫理観（DP10）、そして、総合力（DP11）等を培う。

■ 外国語科目の構成と特色 [API、APII、APIII、DP3、DP4、DP5]

外国語科目は、第1外国語（英語）と第2外国語を1年次と2年次に配当し、アドミッション・ポリシー（AP）にて求めている能力の内、主に第1カテゴリ「知識・理解、技能（API）」と第2カテゴリ「思考力・判断力・表現力（APII）」の学力をディプロマ・ポリシーが求める汎用的技能（特に、DP5）を学修させるため、必修とする。また、アドミッション・ポリシー（AP）にて求めている能力の内、第3カテゴリ「関心・意欲・態度（APIII）」の学力から、ディプロマ・ポリシーの「知識・理解」、特にDP3とDP4の到達のための関心・意欲を引き出す役割ももつ。

■ 総合教育科目の目的と編成 [API、APII、APIII、DP3～DP11]

総合教育科目は、本学部の育成方針の一つである「研究・教育両面における学際的拡張能力の涵養」に基づき、アドミッション・ポリシー（AP）にて求めている3つのカテゴリ（API、APII、APIII）の学力を、ディプロマ・ポリシーが求める「知識・理解」、特に、DP3とDP4、そして、DP5からDP9の幅広い「汎用的技能」、さらには「態度・志向性（DP10）」や「総合的な学習経験と創造的な思考力（DP11）」の能力へと導くために、人文科学、社会科学、そして、自然科学の各分野と、コミュニケーション科目群をバランスよく配置して、初年次より履修できるよう編成する。

■ 専門教育科目の編成と各学科の特色 [API、APII、APIII、DP1、DP2、DP5～DP9、DP11]

「専門教育科目」に対しては、上記の通り、（CP4）から（CP6）の教育課程編成方針がある。（CP4）は、アドミッション・ポリシー（AP）で求めている第1カテゴリ（API）の学力からディプロマ・ポリシーが求める能力（特に、DP1とDP2）への道案内をしていくとともに、アドミッション・ポリシー（AP）で求めている第3カテゴリ（APIII）を補完するための教育課程編成方針である。初年次教育として、各学科に必修科目として設置する。

また、（CP5）と（CP6）は、アドミッション・ポリシー（AP）で求めている3つのカテゴリ（API～III）の学力を、ディプロマ・ポリシーの「知識・理解」に謳う能力DP1とDP2、「汎用的技能」の中でもDP7～9、そして、「総合的な学習経験と創造的な思考力（DP11）」の能力へと最終的に導くための教育課程編成方針である。（CP5）は、より具体的には、1年次に入門レベル、2年次に初・中級レベル、そして、3年次に応用・発展レベルの専門教育科目を配置する教育課程編成方針になる。そして、（CP6）は、学科毎に学科の教育目標に応じて経済学の分野をいくつかに分けた科目群を明示することを意味する。

□経済学科の特色

現代経済分析、社会経済・歴史、文化・思想、環境、政策、金融、産業といった分野区分によって、1年次から4年次まで積み上げながら学修可能なよう体系的にカリキュラムを組んでいる。

□国際経済学科の特色

いくつかの基本科目において、日本語で学んだのちに英語で学修する積み上げ教育を実施している。また、「国際投資・開発」と「地域経済研究」の分野区分によって、1年次から4年次まで積み上げながら学修可能なよう体系的にカリキュラムを組んでいる。

□現代ビジネス学科の特色

企業と経済の関わり、経済の中の企業といった「企業と経済」を中心に、経済学とビジネス・会計を1年次から4年次まで積み上げながら学修可能なよう体系的にカリキュラムを組んでいる。

【アドミッション・ポリシー】

■本学経済学部が求める人材像は、次の通りである。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

1. 知識・理解、技能 [API]

- (1) 高等学校で学んだ主要教科・科目について、教科書レベルの知識をもっている。
- (2) 自身の考えを日本語で他者にわかりやすく文章表現することができる。

2. 思考力・判断力・表現力 [APII]

- (1) 課題解決のために知識・技能を多面的、総合的に活用できる。
- (2) その考察をまとめることができる。

3. 関心・意欲・態度 [APIII]

- (1) 世の中の現状を経済という観点から考えることに関心をもち、それを学修や行動に移すことができる。
- (2) 知的好奇心をもって、入学までに培った基礎学力をさらに広げ・深めていこうとする向上心をもっている。
- (3) 経済学を中心に、政策、法律、歴史、科学、思想、文学、言語などの幅広い分野にわたる教養を身に付け、それらを経済学の専門知識と結びつけて自分の世界を広げていく。
- (4) 論理的思考を修得しようとする。
- (5) 留学、スポーツ、文化的活動、ボランティア活動、資格取得など、大学内外、国内外における学びのフィールドを有機的に結び付けて、自分の学びをデザインしていく行動力をもっている。
- (6) 高い倫理観をもっている。

- 一般選抜 (A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試 (出願資格型) および大学入学共通テスト利用入試) 一般選抜では、経済学部が求める人材像の内、第1と第2の 카테고리 「1. 知識・理解、技能」と 「2. 思考力・判断力・表現力」 の力を評価する。評価方法は、いずれの力についても、筆記試験による。
- 学校推薦型選抜 (指定校推薦入試、付属校推薦入試、商業高校等推薦入試 (全商協会推薦入試)、スポーツ推薦入試等) 学校推薦型選抜では、経済学部が求める人材像について、「1. 知識・理解、技能」、「2. 思考力・判断力・表現力」、そして、「3. 関心・意欲・態度」 の3つの 카테고리 について、すべての力を総合的に評価する。評価方法は、経済学部が求める人材像の第1の 카테고리 「1. 知識・理解、技能」 の力を高等学校での成績、その他2つの 카테고리 を含めたすべてについて、推薦者所見、また、場合によっては小論文試験や面接もを行い、総合的に判断する。
- 総合型選抜等 (英語外部試験利用自己推薦入試、国際バカロレア利用自己推薦入試、外国人留学生入試等) 総合型選抜等では、経済学部が求める人材像の内、第3の 카테고리 「3. 関心・意欲・態度」 を特に重視する。評価方法は、経済学部が求める人材像の第1の 카테고리 「1. 知識・理解、技能」と第2の 카테고리 「2. 思考力・判断力・表現力」 の力を主に外部試験等の成績、場合によっては筆記試験も実施して評価し、第3の 카테고리 「3. 関心・意欲・態度」 については面接を行い、総合的に判断する。

	一般選抜	学校推薦型選抜		総合型選抜等	
	筆記試験	書類・筆記 (一部)	面接 (一部)	外部試験等	面接
知識・理解、技能	◎	◎	△	◎	△
思考力・判断力・表現力	○	○	○	△	○
関心・意欲・態度	△	◎	◎		◎

【定員管理の状況】

定員充足率 (2017～2021 年度) (各年度 5 月 1 日現在)

年度	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
2017	876	987	1.13	3,504	4,048	1.16
2018	876	915	1.04	3,504	4,061	1.16
2019	876	850	0.97	3,504	4,018	1.15
2020	876	851	0.97	3,504	3,822	1.09
2021	894	876	0.98	3,522	3,716	1.06

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

5年平均			1.02			1.12
------	--	--	------	--	--	------

※1 定員充足率における大学基準協会提言指針

【対象】

- ①学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均
- ②学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率

【定員超過の場合】※医学・歯学分野は省略

提言	改善課題	是正勧告
実験・実習を伴う分野 (心理学、社会福祉に関する分野を含む)	1.20 以上	1.25 以上
上記以外の分野	1.25 以上	1.30 以上

【定員未充足の場合】

提言	改善課題	是正勧告
すべての分野共通	0.9 未満	0.8 未満

※2 定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準

年度	～2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
入学定員超過率	1.20 以上	1.17 以上	1.14 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上
収容定員超過率	1.40 以上						

【求める教員像および教員組織の編成方針】(2018年度自己点検・評価報告書より転記しています)

経済学部が求める教員は、本学の理念・目的、および本学部の教育目標、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)を理解し、本学部の理念・目的に謳う人材をカリキュラム・ポリシーに従って育成できる、知性・理性・感性・創造性・人間性豊かな、人材である。

教員組織の編成の第1の方針は、カリキュラム・ポリシーに即することである。特に、少人数教育を実現するために、初年次教育の「入門ゼミ」と2年次以降の「専門ゼミ」に専任教員を配し、また「専門ゼミ」の希望者に対する充足率が、中・長期的には、100%を目指すよう組織編成することを方針とする。

第2の方針は、求める教員像に従い、質を担保するよう任用・昇格することである。

第3の方針は、中・長期的に、年齢構成の均整化を図ることである。

【専任教員数および年齢構成一覧】

2021年度専任教員数一覧(2021年5月1日現在)

教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上 必要専任 教員数	うち教授数
59	10	3	1	73	45	24

専任教員1人あたりの学生数(2021年5月1日現在): 50.9人

年齢構成一覧(2021年5月1日現在)

年度\年齢	61歳～70歳	51歳～60歳	41歳～50歳	31歳～40歳	30歳以下
2021	12	23	26	12	0
	16.4%	31.5%	35.6%	16.4%	0.0%

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】(参考)

経済学部では、カリキュラム体系の確保と効果測定、それらの結果を様々な科目別担当者会議や教授会においてフィードバックするという仕組みが整っている。ディプロマ・ポリシーを適切に細分化し、それに応じた体系的なカリキュラムツリーとカリキュラムマップを作成することを通して、学習成果の到達とともにカリキュラムの整合性や問題点について学部で共有することが組織として整っている。こうした基礎があるからこそ、学部の特色である少人数教育と一貫教育が

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

展開され、学生たちは主体的に学ぶことができる。現状においても質の高い教育を提供しているが、授業改善アンケートも活用し、学生の学習時間の確保に向けた課題にも向き合っているなど、真摯な体制は評価に値する。

英語学位プログラム(IGESS)も、毎年、着実に成果をあげており高く評価できる。定員増や市ヶ谷と多摩キャンパスを繋ぐ科目の設置、担当教員を採用するなど、これまでの取組みを評価すると同時に、今後のプログラムの充実にも期待できる。さらに、コロナ禍であったが学部創立100周年に伴う一連の記念事業を行い、学部の歴史を感じるとともに未来に向けての更なる発展を願う。

昨年度の評価報告書においても指摘されていたが、自己点検・評価シートにおける「問題点・課題」についての記入をお願いしたい。優れた組織であっても何かしらの課題はあり、その問題点を洗い出すことは、今後の発展のためにも必要と思われる。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

経済学部では、2017年度より全ての科目にディプロマ・ポリシー(DP)を付与し、それをもとに体系的なカリキュラムマップと積み上げ型を意識したカリキュラムツリーを作成している。経済学部のDPは11に細分化しているため、より精度の高い学習成果の可視化に向けて、DPを活用した学習成果の分析を進めている。学習成果の分析については、入門ゼミや専門必修ブリッジ科目、語学などの必修科目において授業担当者の会議を定期的に行っており、こうした会議や教授会などで学部独自で開発したGPAやGPCAの分析結果を共有している。学習成果のさらなる向上を図るべく、授業改善アンケートを活用した多角的な分析を一層進めるとともに、分析の継続性に配慮したGPAやGPCA分析の定型化などの取り組みを進めていく予定である。

英語学位プログラム「グローバル経済学・社会科学インスティテュート(Institute for Global Economics and Social Sciences 略称IGESS)」については、2021年度より定員10名増とし、定員30名に拡充した。志願者についても初年度の2018年度は36名、2019年度は47名、2020年度は53名、2021年度は100名と増加傾向にある。IGESSでは、第3 Semesterまで市ヶ谷で、第4 Semesterから多摩で授業を行う。2020年度春学期からIGESS1期生を多摩に受け入れているが、市ヶ谷と多摩をブリッジする科目の設置やIGESS科目を担当する任期付教員をさらに2名採用するなど、プログラムの充実を図るべくさまざまな取り組みを進めている。とくに、少人数の演習科目である「Seminar」については、IGESS生対象のゼミ(Type-E)に加え、日本語学位プログラム生向けのゼミ(Type-J)も開放して、教育の多様性を担保するとともに、日本語学位生とIGESS生との交流が進むように企図している。また、2022年9月に1期生が卒業し、プログラム完成年度となるので、これを契機にIGESSの現行プログラムの課題や問題点を整理するとともに、学生への支援やサポート体制などを見直すために、IGESS改革WGを昨年度末に立ち上げた。なお、市ヶ谷キャンパスで教育を実施する第3 Semesterまでの教養教育については、市ヶ谷リベラルアーツセンター(ILAC)と一部科目で協力関係を築き、また他の英語学位プログラム(GBP、SCOPE)と共同で留学生への支援について理事会に要望書を提出するなど、学内他組織との連携も積極的に進めている。

学生の研究成果の発表機会としては、経済学部学会や学生会、同窓会の協力のもとで「学生ディベート大会」「学生研究報告大会」「学生プレゼンテーション大会」を毎年実施している。コロナ禍においては、一部イベントの縮小や中止をよぎなくされたが、昨年度は感染対策をしっかりと行ったうえで「学生研究報告大会」と「学生プレゼンテーション大会」を実施した。今年度も引き続き、感染対策に留意しながら、学生イベントを実施していきたい。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

経済学部では、ディプロマ・ポリシーに基づいて作成されたカリキュラムツリーとカリキュラムマップを基礎資料とした、授業担当者間の情報共有と協議による学習成果の確認と分析が定期的に行われており、質保証という点で高く評価できる。

英語学位プログラムを志願する学生数は増加傾向にあり、任期付き教員を採用し、受け入れ体制を整えている点も高く評価できる。2022年度は現行カリキュラムの完成年度にあたり、今後の改善に向けた現行プログラムの評価や見直しを行うワーキンググループもすでに設置されており、今後の取組みが期待される。

自己点検・評価シートの「問題点・課題」への記入を要請されていたことに対応し、各評価項目に関する問題点や課題の記入がなされた点も評価できる。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

1.1①学部（学科）の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。2018年度1.1②に対応

はい

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1③に対応

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

学部内の委員会、学部教授会で適切性に関する議論・検証を行った後、教授会承認を得るというプロセスを取っている。学部内の「質保証委員会」は、こうした議論や検証がきちんとなされているかをチェックする機関として位置づけている。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①学部（学科）の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。2018年度1.2①に対応

はい

1.2②学部（学科）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1.2②に対応

はい

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

恒常的に設置している学部内の委員会に加えて、関係者間でのミーティングやカリキュラム改革などの大きな見直しを行うときはワーキンググループを立ち上げるなど、適切性の検証プロセスを含めて定期的に再考している。

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

現行のカリキュラムを実施してから6年が経過するので、現行カリキュラムの課題や問題点を整理して次のカリキュラム編制を検討するために、カリキュラム改革（移転準備）WGを昨年度末に設置した。今年度はWGを中心に見直しを含めて検討していく。

【理念・目的の評価】

経済学部では、経済学という学問の社会への貢献を大きな目的とし、それを達成する人材育成のための学部ならびに学科ごとの教育理念や目的が明文化されている。

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー、アセスメント・ポリシーは、そろって大学ホームページに掲載され、学生や広く社会一般にむけて公開されている。教育理念や目的を周知しようとしている点が評価できる。

2016年度に導入された現行のカリキュラムを見直し、改善するためのワーキンググループが設置されており、今後の取り組みが期待される。

2 内部質保証

（1）点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【2021年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

- ・座長1名、委員3名から構成。
- ・開催日：第1回4月23日（金）、第2回5月21日（金）、第3回12月10日（金）、第4回3月11日（金）

2.1②質保証委員会等の内部質保証推進組織は、COVID-19への対応・対策の措置を講じるにあたってどのような役割を果たしましたか。新規

※取り組みの概要を記入。

経済学部では、COVID-19への対応として学生への学部独自のアンケートを実施し、授業形式などについて教授会等でも意見交換を行ってきたが、それらの内容について自己点検の一環として質保証委員会が評価を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2020年度春学期オンライン授業アンケート結果
- ・インターネット環境に関する調査結果
- ・オンライン授業に関する調査結果

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- ・質保証委員会を年4回開催している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

- ・年々自己点検の内容や項目が増えており、一回の委員会では十分に議論するのが難しくなってきたため、事前にブリーフィングをするなど実効性を高めていく方途を検討する。

【内部質保証の評価】

経済学部では、2021年度は4名の教員で構成する質保証委員会が4回にわたって開催され、自己点検・評価活動に取り組んでいる。報告書も提出されており、質保証の活動が適切に実施されていたといえる。

質保証委員会の活動を限られた時間内で効率よく行うために、事前のブリーフィングを行うなどの改善案が検討されている点が優れている。

COVID-19への対応としては、学生へのアンケートを学部独自で作成、実施し、それを資料とした意見交換が教授会などで行われており、質保証委員会はその内容を自己点検の一環として評価することで役割を果たしたといえる。

3 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

3.1①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。2018年度3.1①に対応

はい

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

3.2①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。2018年度3.2①に対応

はい

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

3.2②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。2018年度3.2②に対応

はい
<p>【根拠資料】※冊子名称やホームページURL等。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済学部 紹介パンフレット ・経済学部 履修要綱 ・法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp ・法政大学経済学部ホームページ http://www.hosei.ac.jp/keizai/index.html

3.2③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性の検証プロセスを具体的に説明してください。

2018年度3.2③に対応

S : さらに改善することができた
<p>※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、検証プロセスを記入。</p> <p>学部内の委員会、学部教授会で適切性に関する議論・検証を行った後、教授会承認を得るというプロセスを取っている。学部内の「質保証委員会」は、こうした議論・検証がなされているかのチェック機関となっている。</p> <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>現行の教育課程やカリキュラムの課題や問題点を検討するために、昨年度3月にカリキュラム改革WGを設置した。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年3月11日教授会議事録

3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

3.3①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。2021

年度1.1①に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
<p>※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。</p> <p>4年間一貫した積み上げ教育を行い、少人数教育としては、1年次に「入門ゼミ」、2・3・4年次には「演習（ゼミナール）」を配置している。「演習（ゼミナール）」は、各教員の専門分野に応じた高度な教育が行われ、学生生活の中心をなすものである。2013年度からはすべての教員が「演習（ゼミナール）」を開講し、新2年生に対するゼミ選考での合格者を12名程度とし、希望者の大部分（9割以上）が履修できる状況となっている。また2020年度以降は、英語学位プログラム（IGESS）生に対して日本語学位生向けの「演習（ゼミナール）」を開放しており、日本語学位生と英語学位生の交流を進めている。</p> <p>外国語科目の英語では、2016年度より、全3学科で「熟達度別クラス」を導入する教育改革を実施した。また、英語を集中的に学び国際経済人を育てることを目的として「スタディ・アブロード・プログラム」を配置し、16単位を限度として留学先の単位を認定しており、毎年50名程度が参加している。また夏期のサマーインターンシップを義務づけている「企業実務研究」や大和証券の寄付講座など、将来企業で活躍していく学生に対する準備的な教育内容を継続的に提供している。</p> <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし <p>【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済学部カリキュラムマップ・カリキュラムツリー https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/carriculum_map_tree/

3.3②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。2021年度1.1②に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
<p>※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。</p> <p>経済学部のカリキュラムでは、経済学の基礎から応用までが自然に身につくように、柔軟かつ体系的に科目が編成されている。2016年度から新カリキュラムが開始され、専門教育科目は必修科目、選択必修科目、選択科目、自由科目で編成</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

されている。1年次には、経済学の基本を学ぶ各学科独自の専門必修ブリッジ科目（経済学科「経済学入門」、国際経済学科「英語で学ぶ経済学入門」、現代ビジネス学科「企業と経済基礎」）を配置しており、2年次からは、各学科を特徴付ける選択必修科目を中心に、幅広い分野を学ぶことができるように多様な選択科目を配置している。3・4年次には、さらなる応用分野や実践分野の選択必修科目や選択科目を配置し、大学院との共通科目を設置するなど専門性の高い科目を配置している。自由科目では、法学、政治学など、経済学の隣接分野も設置され、社会で活躍するために、幅広い社会科学的な総合的思考や判断を身につけることができるよう配慮されている。

これらの科目には全てDPが付与されており、カリキュラムツリーやカリキュラムマップにもとづいて体系的な履修できるように配慮するとともに、「科目ナンバリング」も完備しており、授業科目の順次性と体系性を可視化し、明示化している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学部 履修要綱 経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科 カリキュラム
- ・経済学部 履修要綱 経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科 専門科目一覧表
- ・経済学部 講義ガイド（シラバス） 科目ナンバリング一覧
- ・法政大学 Web シラバス <https://syllabus.hosei.ac.jp/>
- ・経済学部カリキュラムマップ・カリキュラムツリー
https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/carriculum_map_tree/

3.3③幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。2021年度 1.1③

に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

総合教育科目は、人文・社会・自然の各分野のほか、異文化間のコミュニケーションを円滑に行うための語学力の向上、異文化についての学習を同時に行う「国際コミュニケーション」分野の諸科目などを加えた多彩な科目が開設されている。外国語科目は、複数の言語の中から第2外国語を選択できる（経済学科は6言語、国際経済学科は4言語、現代ビジネス学科は3言語）。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学部 履修要綱
- ・法政大学経済学部ホームページ <http://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/tokushoku.html>

3.3④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。2021年度 1.1④に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

初年次教育の中心となる「入門ゼミ」は、2014年度以降、全学科（経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科）における入門ゼミの少人数化（1クラス30名前後）を実現して、「入門ゼミガイドライン」に従って、専任教員がクラス担任としてきめ細やかな指導を念頭に大学入門教育を行ってきた。毎年、入門ゼミ担当学会議を学期の始まる前に開催しており、前年度の履修状況、問題点や課題などを共有し、教育の質向上を図っている。

各学科の初年次必修科目として専門必修ブリッジ科目（経済学科「経済学入門」、国際経済学科「英語で学ぶ経済学入門」、現代ビジネス学科「企業と経済基礎」）を配置しており、高校で学んだ内容から大学の経済学へスムーズな橋渡しができるように入門的な内容を丁寧に教育している。これらの専門必修ブリッジ科目についても学期末に担当学会議を開催して、授業内容や成績評価、課題や問題点などを共有しており、経済学教育の質向上を図っている。

高大連携としては、経済学部専任教員が付属校で模擬授業を行っており、付属校生の進路が決定した後、2月には3付属校を対象とした学部独自のオリエンテーション、法政第二中・高等学校のプレゼンテーション大会への参加などを毎年

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

行っている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・経済学部 履修要綱 ・法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/ ・法政大学経済学部ホームページ http://www.hosei.ac.jp/keizai/ryugaku/index.html

3.3⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。2021年度 1.1⑤に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。
<p>留学プログラムとしてSA（スタディ・アブロード）を用意し、希望者については成績等の審査の上、4ヶ月間の留学に参加できるようにしている。現行のプログラムでは、アメリカ、カナダ、イギリスの3校と提携しており、課外活動などに配慮した充実したプログラムとなっている。SA留学の前には事前指導、事後指導を行っており、帰国後は学生研究報告大会で研究成果を発表する機会を設けるなど、留学を通じて語学力だけでなく多角的に能力向上が図られるように配慮している。また、英語強化プログラム（ERP）を導入して、意欲のある学生に更なる学習機会を提供しており、学部科目として単位認定を実施している。</p> <p>2016年度よりグローバル教育センター主催の「短期語学研修」「国際ボランティア」「国際インターンシップ」を、卒業所要単位対象としてカリキュラムに配置している。英語学位プログラム IGESS 生の1期生ならびに2期生が多摩キャンパス課程に進むことに伴い、IGESS 生専用のゼミ（Type E）を開講するとともに、希望者には日本語学位プログラムのゼミ（Type J）を履修できるようにルールを整備した。また、ゼミだけでなく英語で実施している専門科目などを日本語学位プログラム生と IGESS 生が相互に履修できるように環境整備を進めており、これにより、日本語学位プログラム生と英語学位プログラム生の相乗効果が働くように企図している。</p> <p>以上のような語学教育にとどまらず、国際経済に関連した科目に加え、「世界の文学」「文化人類学」「世界の文化と思想」「国際関係論」「国際ビジネス論」等の科目を設置し、異文化に対する寛容かつ懐の深い態度を持つ学生を育成している。</p>
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・経済学部 履修要綱 ・法政大学経済学部ホームページ http://www.hosei.ac.jp/keizai/ryugaku/index.html ・法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/ ・IGESS Student Handbook ・IGESS Zemi Application Schedule for the first recruitment ・IGESS Zemi Flyers (Type E) for 2021 academic year

3.3⑥学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。2021年度

1.1⑥に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。
<p>キャリア教育として、「キャリアデザイン論」の開講とともに、単位認定されるインターンシップ（科目名「企業実務研究」）を設置し、学部内委員会（SI委員会）を設けて対応している。また特別講義として大和証券による「寄付講座：証券市場論」を継続的に開講しており、金融や証券の実務に関する教育を行っている。</p> <p>正課外の活動としては、高度会計人育成センターの会計専門職講座を設け、同センターの運営にも積極的に協力し経済学部棟で講義を展開しているほか、公務人材育成センターによる公務員講座を設けるなど、学生のキャリア形成支援に務めている。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・経済学部 履修要綱 ・法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/

3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

3.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。2021年度1.2①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。 4月初旬に「新入生ガイダンス」を3学科それぞれで行っている。学科ごとに専任教員1名が履修指導を行い、基礎を重視し、系統だった履修を行うよう指導を行っている。また、履修上の事務的な留意事項も、事務課職員を通じて同時に説明している。2020年度と2021年度はコロナ禍のためオンライン（動画配信等）にて実施し、ガイダンス動画の視聴に一定期間を設けるなどの配慮を行った。また、公務員志望者および公認会計士志望者に向けた履修モデルを作成し、履修指導を実施している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・経済学部 履修要綱 ・2021年度新入生ガイダンス動画、「履修ガイダンス」配付資料

3.4②学生の学習指導を適切に行っていますか。2021年度1.2②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組み概要を記入。 学習指導では、1年次では「入門ゼミ」担当教員、2年次以降では「演習（ゼミナール）」担当教員が、学生の個別の相談に応じている。すべての教員がオフィスアワーを実施しており、個々に学習指導を行っている。 学生が主体的に学ぶための契機として、学生の研究を学会形式で報告する「学生研究報告大会」を2009年度より毎年実施している。また、優秀卒業論文を学部Webに掲載して、学生の意欲を高める取り組みも2010年度より実施している。また学生会および同窓会と共同で「学生ディベート大会」と「学生プレゼンテーション大会」を、経済学部教員・学生からなる経済学部学会のイベントとして実施しており、大きな教育効果が得られている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・経済学部 履修要綱 ・法政大学経済学部ホームページ 優秀卒業論文 http://www.hosei.ac.jp/keizai/zaigakusei/ronbun.html ・経済学部 専任教員 研究室 オフィスアワー 一覧（履修要綱内） ・学生研究報告大会、学生プレゼンテーション大会 報告冊子 ・法政大学経済学部学会 学生の研究活動 http://www.hoseikeizaiagakubugakkai.com/student/index.html

3.4③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。2021年度1.2③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組み概要を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

講義科目では、シラバスの必須項目に「授業外に行うべき学習活動」の項目を設けて、各科目で予習・復習すべき内容を周知し、指導を行っている。「学習支援システム」の「テスト/アンケート」項目などを活用して自宅での学習を課すなどの方策も、多くの教員が採っている。2020年度と21年度の授業改善アンケートでは、コロナ禍によるオンライン環境を導入した効果もあり、学生の学習時間の増加がみられた。ただし、コロナ禍での特殊な環境要因を考慮すると、学習時間が十分な確保されているかどうかを今後も継続して注視していく必要がある。

「演習（ゼミナール）」については、上記の学生の自主学習への試み（「学生研究報告大会」、「プレゼン大会」など）もあり、学生の授業外での学習時間が確保されている。また、年間の履修上限を40単位以下に抑えたことも、学生の学習時間の確保に資すると考えられる。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学部 履修要綱
 - ・経済学部 講義ガイド（シラバス）【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】
 - ・学生研究報告大会、学生プレゼンテーション大会 報告冊子
 - ・法政大学経済学部学会 学生の研究活動
- <http://www.hoseikeizaigakubugakkai.com/student/index.html>

3.4④1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行なっていますか。2018年度3.4④に対応

はい

【履修登録単位数の上限設定】※1年間又は学期ごと、学年ごと等に設定された履修単位の上限を記入。

・各学年の履修登録単位数の上限は40単位である。

【上限を超えて履修登録する場合の例外措置】※履修登録単位数の上限を超えて履修できる場合、制度の概要を記入。

- ・2年次以降、再履修科目が8単位まで加算される。
- ・教職・資格科目を含めての上限は64単位である。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・経済学部 履修要綱

3.4⑤教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。2021年度1.2④に対応

S：さらに改善することができた

【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

- ・学習支援システムを用いて、学生の学習をサポートしている。
- ・英語強化プログラム（ERP）を導入し、2015年度より卒業所用科目として単位認定している。
- ・授業支援ボックス（手書き文字読み取りシステム）を活用して学生へのフィードバックを充実させている。
- ・各教員が Hoppii やリアクションペーパー、アクティブ・ラーニング・セットを活用してアクティブラーニングを実施している。
- ・コロナ禍にともなう対応として、オンデマンド教材の導入を積極的に図っている。
- ・2020年度にはゼミ室にマルチメディア機器を導入して、アクティブラーニングのさらなる促進を図っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・履修人数の多い大規模授業科目については、曜日時限を設けないオンライン科目として配置し、オンライン教育の効果的な導入を図った。

・全学公募科目の「課題解決型フィールドワーク for SDGs」を開講した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・経済学部 時間割

3.4⑥それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。2021年度

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

1. 2⑤に対応

S : さらに改善することができた
※どのような配慮が行われているかを記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・必修科目である「入門ゼミ」と「語学」の授業、「演習（ゼミナール）」やコンピュータ実習室で実施する実習授業については、受講者人数が過多にならないように調整している。 ・履修人数の多い大規模科目については、教室の過密を避けるために、オンラインで実施している。 ・登校できない一部の学生や留学生などに配慮してハイフレックス授業を導入している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ対策の一環として、履修人数の多い大規模授業科目については、曜日時限を設けないオンライン科目として配置し、オンライン教育の効果的な導入を図った。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・経済学部 履修要綱 ・経済学部 時間割

3. 4⑦シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。2018年度3. 4⑦に対応

はい
【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。
<ul style="list-style-type: none"> ・2017年度より学科委員会および学部執行部が全シラバスをチェックし、必要に応じて担当者に修正を求めている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・2022年2月25日、3月11日教授会議事録「シラバス第三者確認について」

3. 4⑧授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。2018年度3. 4⑧に対応

はい
【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。
<ul style="list-style-type: none"> ・「授業改善アンケート」を各教員が精査し、整合性を確認している。 ・「教員による授業相互参観」すべての教員が、他の教員が参観できる授業を1科目ずつ設定し、指定された1週間は、教員相互で参観が可能とし、参観後、授業へのコメントを伝えている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・「教員による授業相互参観」実施：2021年6月14日（月）～6月18日（金） ・「2021年度教員による授業相互参観実施科目について」メール

3. 4⑨通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果についても教えてください。2021年度

1. 2⑥に対応

※取り組みの概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・履修人数の多い大規模授業についてはオンライン科目として配置し、前年度と比較した履修人数の増減などの分析を行った。 ・少人数教育や中規模の授業については対面を推奨しつつも、ハイフレックス授業や一部オンライン授業などの導入を図り、学生への配慮を行った。 ・授業のオンライン化にとまどない、学習支援システムを活用したオンデマンド教材の配布やミニテスト・アンケート機能を利用した学生へのフィードバックを各教員が積極的に進めた。こうした各教員の取り組みについては、入門ゼミ担当者会議や専門必修ブリッジ科目担当者会議などで情報交換を行い、より良い教育内容や教育方法の共有を進めた。 ・経済学部の食堂にパーティションを設けて、営業時間外に学生が利用できるラーニングスペース（フリースペース）を整備した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> ・経済学部 時間割 ・「入門ゼミ担当者会議」配付資料 ・「専門必修ブリッジ科目担当者会議」配付資料 ・「学生モニター制度」実施報告書 2021 年度

3.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

3.5①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。2021年度1.3①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
<p>【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部として、成績評価の方針と年間履修単位の上限を、履修要綱に明示している。 ・成績評価基準をシラバスに明示し、学部執行部と学科目委員会が事前にチェックしている。 ・経済学部として、科目間での成績分布に大きな違いをなくすよう、相対基準（A+は上位10%～20%の範囲を著しく超えない、Dは下位5%～20%の範囲を著しく超えない）を設定し、各教員に周知している。個々の科目の成績分布は、GP集計表により各教員が把握している。 ・語学や専門必修ブリッジ科目など複数の担当者が同一の内容を教授する科目については、担当者間で成績分布などを共有して、成績評価に属人的な偏りが出ないように考慮している。 ・大学評価報告書では、再履修を含めた場合50単位以上履修が可能となっていることが指摘されたため、2011年6月3日の教授会で、「年間最高履修単位数を48単位にする」こと、それに伴い「3年次への進級に必要な単位として50単位を設定する」ことが承認された。 ・個々の事案が生じたときには、担当教員、執行部を通じて丁寧に対応している。場合によっては特別委員会を設けて、「成績評価の方法とその明示、運用の仕方」について対応している。 <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済学部 履修要綱 ・法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/

3.5②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。2021年度1.3②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>各科目の成績分布、および学部別や規模別等の成績分布については、毎期末、GPCA集計表により各教員に周知している。各教員が自分の科目だけではなく、他の科目との比較もできるようになっている。また個別データを活用したGPAの分析結果については、各種の科目担当者会議や教授会などで情報共有を行っている。なお、卒業要件にGPA2.0以上という条件を追加的に課すなどのGPA活用については、現在のところ適用は考えていない。</p> <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「入門ゼミ担当者会議」資料 ・「専門必修ブリッジ科目担当者会議」資料

3.5③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021年度1.3③に対応

はい
<p>【データの把握主体・把握方法、データの種類の等】※箇条書きで記入。</p> <p>学部、キャリアセンターを通じて把握しており、各進路の概数は、ホームページ等で公開している。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

・法政大学経済学部ホームページ 進路・就職
<https://www.hosei.ac.jp/keizai/career/shushoku/>

3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

3.6①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021年度1.4①に対応

はい

【データの把握主体・把握方法、データの種類等】※箇条書きで記入。

- ・成績分布については、GPA 分布表やGPCA 集計表により把握している。
- ・進級などの状況は、学部（学科）として把握している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・成績分布（GPA、GPCA 集計表）
- ・法政大学経済学部 進級・卒業判定名簿

3.6②学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。2021年度1.4②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。

2016年度に専任教員の担当科目に対して、どのディプロマ・ポリシーを達成する科目なのかを明らかにし、学習成果を測定するための指標を設定した。2017年度には兼任講師が担当する科目を含めてすべての科目について、どのディプロマ・ポリシーに該当するのかを網羅した。それをもとに、各学科のカリキュラムツリーおよびカリキュラムマップを作成した。2017年度に作成した「カリキュラムツリー」と「カリキュラムマップ」について、PDCAの過程において専任教員がカリキュラムの整合性や順次性を最終チェックしたほか、すべての授業科目について、履修を通じてディプロマ・ポリシーに示されたどの能力の習得につながるのかをシラバスに明記した。2019年度からは入門ゼミ、専門必修ブリッジ科目、英語科目を中心に、各学生のGPと累積GPAの分析を行っており、またディプロマ・ポリシー（DP）別GPCA分析も進めている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学部カリキュラムマップ・カリキュラムツリー
- ・経済学部カリキュラムマップ・カリキュラムツリー
https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/carriculum_map_tree/
- ・「科目別GP分析-専門教育科目・基礎教育科目-」
- ・「学習成果の測定-DP別分析-」
- ・「学習成果の測定-英語科目-」

3.6③学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。2021年度1.4③に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

英語教育およびSAプログラムでは、TOEIC-IP試験の実施により学習成果を測定し、英語能力の向上如何を確認している。公認会計士試験の合格者数、公務員総合職の合格者数、学生の就職率などを学部として把握している。また、2013年度から毎年秋学期に学生モニターへのインタビューを行い、インタビュー学生およびその周辺の学生についての学習状況や学習環境を把握している。2019年度からは入門ゼミ、専門必修ブリッジ科目、英語科目を中心に、各学生のGPと累積GPAの分析を行っており、またディプロマ・ポリシー（DP）別GPCA分析も進めている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・英語教育およびSA：2021年度 TOEIC-IP 試験実施調査結果 ・「学生モニター制度」実施報告書 2021年度 ・「科目別 GP 分析-専門教育科目・基礎教育科目-」 ・「学習成果の測定-DP 別分析-」 ・「学習成果の測定-英語科目-」

3.6④学習成果を可視化していますか。2021年度1.4④に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等
<p>専門演習においては、4年次の卒業論文の作成が大きな目標であり、卒業論文に取り組む学生の指針を与えること、さらには学生の研究意欲を高めることを目的として、優秀卒業論文を毎年選抜して学部ホームページにて学内公開をしている。</p> <p>学生の活動を教授会が支える活動として、学生研究報告大会があり、報告要旨を冊子として作成している。同時に多くのゼミが参加してゼミ紹介を兼ねたポスター・プレゼンテーションも行っており、そのポスターは学内に数カ月程度掲示している。学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会の様子については、経済学部学会のホームページで掲載している。</p> <p>2019年度からは入門ゼミ、専門必修ブリッジ科目、英語科目を中心に、各学生の GP と累積 GPA の分析を行っており、またディプロマ・ポリシー（DP）別 GPCA 分析も進めている。</p>
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・法政大学経済学部ホームページ 優秀卒業論文 https://www.hosei.ac.jp/keizai/zaigakusei/ronbun/ ・法政大学経済学部 学部パンフレット ・法政大学経済学部経済学部学会 学生の研究活動 http://www.hoseikeizaiakubugakkai.com/student/ ・学生研究報告大会 報告冊子 ・学生研究報告大会 研究報告ポスター ・「科目別 GP 分析-専門教育科目・基礎教育科目-」 ・「学習成果の測定-DP 別分析-」 ・「学習成果の測定-英語科目-」

3.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

3.7①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2021年度1.5①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・全ての学科で熟達度別英語クラスを導入しており、全3学科の英語教育の成果を TOEIC-IP 試験の実施により毎年測定・検証している。1年生には毎年4月と1月に TOEIC-IP 試験の受験を課しており、当該スコアを熟達度別クラス分けの資料として使用している。 ・SA 参加希望者および SA から帰国した学生については10月に TOEIC-IP 試験を実施し、英語学習の成果を測定している（昨年度はコロナ禍のため SA の派遣中止のため未実施）。 ・「学生による授業改善アンケート」により、各授業で学生がその授業をどのように評価したかを、担当教員が確認するとともに、すべての独自機能を導入し、回答学生にアンケート結果のフィードバックを行っている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度より入門ゼミ、専門必修ブリッジ科目、英語科目を中心に、各学生のGPと累積GPAの分析を行っており、DP別GPCA分析も実施している。 ・就職比率や公認会計士試験等の資格試験合格者などを学部で把握し、情報を共有している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・TOEIC-IP試験の実施（2021年4月、2022年1月） ・「学生による授業改善アンケート」独自機能導入状況一覧

3.7②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。2021年度1.5②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
【利用方法】※箇条書きで記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・「入門ゼミ」「英語」では、カリキュラム改革に向けた議論の資料として授業改善アンケートを活用している。入門ゼミでは、年度初めに担当者を集めた「入門ゼミ担当者会議」を実施し、各教員の指導方法を報告し合い、授業改善への気づきを得る機会を設けている。 ・2012年度より、シラバスにおいて「学生による授業改善アンケートからの気づき」を記入することが必須になり、各教員の取り組みが示されている。 ・授業改善アンケートを補完するものとして、2013年度から執行部が「学生モニター」へのインタビューを行い、学生の生の声を収集しカリキュラム改善のためのデータを集めている。 ・2019年度より「入門ゼミ」に関するアンケート結果について、自由記述について、入門ゼミ担当者会議でその内容を共有して初年次教育のさらなる改善に向けて担当者間の情報共有を図っている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・大学評価支援システム 学部学科カルテ 3-A「卒業学部に対する満足度」 ・大学評価支援システム 学部学科カルテ 1-E「入学学部に対する満足度（新入学アンケート結果）」 ・2021年度春学期・秋学期「学生による授業改善アンケート<期末>」学部別集計結果 ・2021年度「学生による授業改善アンケート<期末>」学部別集計結果「入門ゼミ満足度」 ・入門ゼミ担当者会議・配付資料（2021年4月2日） ・法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/ 【学生による授業改善アンケートからの気づき】 ・「学生モニター制度」実施報告書 2021年度

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> ・ディプロマ・ポリシーを適切に細分化し、それに応じた体系的なカリキュラムツリーとカリキュラムマップを作成している。学習成果の到達がより正確に把握可能となる基礎資料が整っている。 ・初年度教育から積み上げ型の学習を意識しており、教育の質向上に向けて教員間での意見交換の場を多く設けている。 ・英語学位プログラム IGESS の拡充を進めており、日本語学位プログラムとの相乗効果を図りながら、国際水準に合致する経済学部教育を目指している。 ・各科目のGPCAと各科目に付されたディプロマ・ポリシーを用いて、ディプロマ・ポリシー別のGPCAの状況を可視化し、カリキュラムの整合性や問題点について共有している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> ・ディプロマ・ポリシーからみた学習効果や体系的なカリキュラムツリー・マップの学生への効果などについてはさらなる分析が必要である。 ・コロナ禍においてオンライン授業を積極的に活用してきたが、対面授業と比較したメリット・デメリットの分析については今後検討していく必要がある。

【教育課程・学習成果の評価】

<①方針の設定に関すること (3.1~3.2) >

経済学部では、ディプロマ・ポリシーに基づいて、学部全体のカリキュラム・ポリシーが定められ、各学科ではそれに基づいて教育課程を適切に編成している。教育課程とディプロマ・ポリシーとの関連は、カリキュラムツリーやカリキュラムマップを用いて視覚化され、公開されており、学位授与方針と学生に期待する学習成果、卒業要件など、その達成のための諸要件を学生に周知する努力が行われている。

質保証委員会とは別に現行カリキュラムを見直すためのワーキンググループも設置されており、今後の取組みが期待される。

<②教育課程・教育内容に関すること (3.3) >

経済学部では、カリキュラムポリシーにもある「4年間の一貫した積み上げ教育」という方針に基づいて、学生の能力を段階的、計画的に育成するための教育課程が適切に編成されている。

英語科目に熟達度別クラスを導入し、留学先の単位を認定する「スタディ・アブロード・プログラム」を設置し、異文化間コミュニケーションを学ぶことができる授業科目を提供し、さらには日本語学位プログラムを履修する学生と英語学位プログラムを履修する学位との交流を促すなど、フォーマル、インフォーマル双方の取り組みで国際化に対応しようとしている点は特筆に値する。

各学科が、高等学校での知識と学問としての経済学の間を橋渡しする独自の「ブリッジ科目」を提供して、初年次教育を充実させ、また、大学院との共通科目も設置することで、学生が高等学校で学んだ内容から大学、大学院へと、より高い専門性につなげる工夫がなされている点も高く評価できる。

<③教育方法に関すること (3.4) >

経済学部では、学科ごとに実施される新入生ガイダンスにて履修指導が行われている。履修上の留意事項を事務と連携をとって学生に周知している点が評価できる。

学生の授業外での自主的な学習時間の確保という観点から、学生研究報告大会、学生ディベート大会、学生プレゼンテーション大会等の実施は、特筆に値する取り組みといえる。また、授業改善アンケートから学生の学習時間の変化を検証しようとしている点は、コロナ禍という想定外の状況があるため因果関係の同定は困難であるにせよ、他学部にも参考になる取り組みとして評価できる。

学習支援システムを用いたテストや課題へのフィードバック、手書き文字読み取りシステムなど、情報技術を活用して、学習指導を行っている点も大いに評価できる。

新入生ガイダンスをオンライン配信したり、履修人数の多い科目において積極的にオンデマンド授業を展開するなど、COVID-19への対応・対策も十分である。

<④学習成果・教育改善に関すること (3.5~3.7) >

経済学部では、各授業科目について、成績評価基準をシラバスに明示し、学部執行部と学科の担当委員会が事前にチェックすることで、成績評価と単位認定の適切性を確認している。加えて、科目間の評価基準を可能な限り揃えるための工夫も導入していて、成績評価およびその運用は妥当であると評価できる。

GPAやGPCAの成績分布、学生による授業改善アンケート、進級などの状況については、資格試験合格者数などを含め、集計されたデータを学科の担当教員間や教授会で共有している。ディプロマ・ポリシー別に集計したGPCAの分析を進めている点はディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの関連性を評価し、改善につなげることができるという理由で、特筆に値する。

オンライン授業の対面授業と比較したメリット・デメリットの分析について、今後の検討課題として取り組むことを期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

4 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

4.1①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。2018年度4.1①に対応

はい

4.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

4.2①学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。新規

※取り組み概要を記入。

一般入試に加え、付属校や指定校、商業高校の推薦入試、スポーツ推薦、外国人留学生入試、英語外部試験利用自己推薦、国際バカロレア自己推薦などの各種特別入試を実施しており、多くの入試経路を設定し、多様な人材の確保に努めている。それぞれの入試経路において求める人材を明確にしたうえで、筆記試験や書類選考、面接などを組み合わせて入学者選抜を公正に実施している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・入試委員会資料
- ・入試委員（特別・共通テスト）選出名簿

4.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

4.3①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。2018年度4.2①に対応

はい

※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

過年度のデータをもとに入試合格者数を判断しているが、その際、超過・未充足がないように努めている。近年、超過未充足は生じていないが、超過人数が生じた場合には、入門ゼミや語学クラスを増設するなど、適正規模を確保するように調整する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・大学評価支援システム 学部（学科）カルテ 1-D「入学定員超過率」
- ・入門ゼミクラス分け資料

4.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

4.4①学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2018年度4.3①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※検証体制及び検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

入学者については経路別に毎年データ（人数、GPAによる成績、単位取得状況）を把握している。指定校推薦については、成績調査により、適宜見直しをはかっている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・入試経路別データ（人数、GPA成績、単位取得状況）
- ・指定校推薦検討資料（経済学部執行部）

(2) 長所・特色

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
入試経路を多く設定しているため、入試経路別での成績の追跡調査などを定期的実施しており、それらを活用して適切な入学者選抜に活用している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
入試経路を多く設定していることで、入試書類の整理や志願者への対応などで、教員と事務職員の負担が過大となっている。学部単体では対応が難しいので、入試業務の負担軽減を全学で検討していただきたい。

【学生の受け入れの評価】

<p>経済学部では、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに連関するアドミッション・ポリシーが作成されており、学生の受入方針が明確化されている。</p> <p>一般入試、付属校・指定校・商業高校・スポーツなどの各種推薦入試、外国人留学生入試、英語外部試験利用自己推薦、国際バカロレア自己推薦など、多くの入試経路が設定され、筆記試験や書類選考、面接などを組み合わせた適切な選抜が行われている。多様な入試経路を提供している点は高く評価できる。</p> <p>一方で、入試経路の数が多いために入試関連業務が増えており、大学に対して負担軽減を求めている。この点については、他学部でも同様の状況が生じている可能性があり、大学による対応が求められるところである。</p>
--

5 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

5.1①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。2018年度5.1①に対応

はい
<p>【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法政大学経済学部「人事採用規程」 ・法政大学経済学部「教員の資格に関する規程」

5.1②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。2018年度5.1②に対応

<p>【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教授会執行部4名（学部長1名、教授会主任2名（専門教育科目担当者（別表Ⅰ）、教養教育科目担当者（別表Ⅱ）から各1名選出）、教授会副主任1名） ・教授会（年間で計12～13回開催。このほか予備日を3日程度設定。） <p>※学部内には常設の委員会を13設置している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教学人事政策委員会：教学事項および人事政策を検討する学部の基幹委員会。 ・学科目委員会：科目内容の精査や授業担当者の承認を行う委員会。 ・質保証委員会：PDCAプロセスのC(チェック)を担い、A(改善アクション)につながる提言を行う。 ・グローバル教育委員会：語学教育や留学生への支援、IGESS運営などを検討する委員会。 ・学生広報委員会：学生問題や学生支援などを検討する委員会。 など。 <p>【明示方法】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種委員会体制を発表し教授会資料として配布
--

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2021年度経済学部各種委員会体制（教授会資料）
- ・大学評価支援システム 学部学科カルテ

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

5.2①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。2018年度5.2①に対応

はい

※教員像及び教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から教員組織の概要を記入。

経済学部は、専門教育、外国語教育、保健体育、総合教育の教員を有している。総合教育については、社会科学分野、人文科学分野、自然科学分野の教員を、専門教育については、3つの学科（経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科）のそれぞれの専門科目にしたがい、教員を配置している。なお、採用時に科目（および専門については学科）を明確化し、人事面接では模擬授業を必須とし教育者としての適性を判断している。海外出身者や海外留学の経験者も多く、英語学位プログラム（IGESS）が2018年度から始まったこともあり、一層国際色豊かな教員構成になってきている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学部 履修要綱 教員紹介
- ・経済学部 ホームページ 教員紹介 <http://www.hosei.ac.jp/keizai/kyoin/>
- ・法政大学学術研究データベース所属別（経済学部）<http://kenkyu-web.i.hosei.ac.jp/>

5.2②教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。2018年度5.2②に対応

はい

※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。

経済学研究科の教員は経済学部の専任教員でもあり、密な連携が図られている。

本学博士後期課程の学生を対象とする助教制度の教授会内規が2012年3月16日教授会で審議・承認され、これまで3名の助教が採用されて教育・研究にあたってきた。TA（ティーチング・アシスタント）や学生研究報告大会のコメントーターとして院生を活用し、院生と学部生との学習連携の機会を提供している。図書館にて大学院生がレポート作成の相談も行っている。

また、大学院教育との連携を強化する目的で、経済学研究科の基本科目について、4年生に先取り履修を認める制度も導入している。学生が履修した科目は、学部卒業後、本学経済学研究科に入学した場合に、申請により大学院修了単位として認定される。

ただし、キャンパス立地の制約（大学院教育は市ヶ谷キャンパス中心）のため、連携には自ずと多くの困難があり、大学院担当教員への過大な負担が問題となっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・大学院講義要綱 経済学研究科 教員組織
- ・経済学研究科博士後期課程修了者対象助教採用制度（教授会内規）
- ・経済学部 履修要綱

5.2③特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。2018年度5.2③に対応

はい

【特記事項】※ない場合は「特になし」と記入。

経済学部教員の年齢構成を鑑みて、平均年齢が高くなりすぎないように、可能な限り若手教員の採用に努めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・大学評価支援システム 学部学科カルテ「専任教員年齢構成比」

5.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

5.3①各種規程は整備されていますか。2018年度5.3①に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

はい
<p>【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法政大学経済学部「人事採用規程」 ・法政大学経済学部「教員の資格に関する規程」

5.3②規程の運用は適切に行われていますか。2018年度5.3②に対応

はい
<p>【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することも可。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「人事採用規程」および「教員の資格に関する規程」に則って実施する。 ・専任教員の「募集（人事採用）」は「公募」を原則とする。 ・執行部が教学人事政策委員会に人事採用案を提案し、科目・年齢・採用方法等の大枠を定め、教授会で承認する。 ・学科目委員会で公募文書を作成し、教授会で承認する。 ・教授会で承認された人事委員会（公募の場合、専門2名、隣接2名、その他1名の計5名の委員）が候補者の厳正な審査を行い、審査報告と採用候補者1名の推薦を行った後、「3分の2条項」（出席者の3分の2以上の賛成が必要）の手続きを踏んで、投票による採決を行う。 ・「昇格」については、形式的要件を備えた昇格対象者に昇格を希望するかどうか確認し、希望者は履歴書、教育研究業績書等の書類を提出し、教授会審議のうえ、昇格の可否を決定する。

5.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

5.4①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。2021年度2.1①に対応

S： さらに改善することができた
<p>【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「入門ゼミ担当者会議」：入門ゼミでは、年度初めの授業開始前に、担当者を集めた研修会を実施し、各教員の指導方法を報告し合い、質疑応答する機会を設けている。 ・「専門必修ブリッジ科目担当者会議」：専門必修科目とブリッジ科目の担当者を集めて、各教員の指導方法を報告し合い、質疑応答する機会を設けている。 ・「教員による授業相互参観」：すべての教員が、他の教員が参観できる授業を1科目ずつ設定し、指定された1週間は、教員相互で参観できる。昨年度実施：2021年6月14日（月）～6月18日（金） ・学部紀要の『経済志林』において、全教員が定期的に、過去4年間における研究活動報告を行っている。 ・英語教員による懇談会、兼任講師の懇談会を実施し、授業内容や学生の学習成果などについて情報共有を行っている。 ・学部独自の教員FDセミナーやハラスメント講習会を年1～2回程度開催。 <p>【2021年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新任教員へのガイダンス：2021年4月2日、経済学部資料室会議室、教授会と各種委員会などの学務の説明、新任教員4名参加。 ・入門ゼミ担当者会議：2021年4月2日、経済学部資料室会議室、入門ゼミ担当者を集めた研修会を実施し、前年度の教育成果を振り返り、各教員の指導方法を報告し合い、質疑応答する機会を設けている。入門ゼミ担当者全員出席。 ・専門必修ブリッジ科目担当者会議：2021年7月16日および2022年2月25日にオンライン（Zoom）で実施、専門必修科目とブリッジ科目の担当者を集めて、各教員の指導方法を報告し合い、質疑応答する機会を設けた。担当者7名参加。 ・英語兼任講師懇談会：2022年1月29日にオンライン（Zoom）にて実施。英語科目における指導方法の情報交換、出欠管理の仕方、評価の仕方などの情報共有を行った。参加人数35名。 <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IGESS担当者のミーティングを12月に開催した。 <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「入門ゼミ担当者会議」配付資料 ・「専門必修ブリッジ科目担当者会議」配付資料

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

・「教員による授業相互参観について」スケジュールおよび実施状況報告書

5.4②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。2021年度2.1②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。

- ・経済学部学会を組織し、紀要である「経済志林」を刊行するとともに、全教員が定期的に過去4年間における研究活動報告を行うほか、年6回程度の経済学部学会研究会ならびに新任教員研究報告会を開催するなど、教員の研究活動の活性化を図っている。
- ・比較経済研究所の比較研サロン（研究会）を共催するなど研究活動の充実を図っている。
- ・毎年、留学制度（在外研究員等）の積極的な活用を促しているほか、在外研修員（A3）についても柔軟に運用し、教員の研究活動・国際学術交流の向上を図っている。
- ・卒業生組織とのサステイナブルな連携を構築すべく、毎年、経済学部同窓会での公開講座を開催しているほか、ディベート大会・プレゼンテーション大会において同窓会との連携関係の強化に務めている。
- ・教育研究成果の社会還元活動の一環として、「八王子学園都市大学いちょう塾」（八王子市と大学コンソーシアム八王子加盟の25大学等により運営されている市民講座）へ講師を派遣している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済志林第89巻
- ・経済学部学会研究会開催通知
- ・比較研サロン開催通知
- ・八王子学園都市大学いちょう塾ホームページ
<https://web.my-class.jp/icho/asp-webapp/web/WTopPage.do>
- ・学生プレゼンテーション大会 報告冊子

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- ・学部としての組織的な教育改善活動である「入門ゼミ担当者会議」や「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を毎年定期的に開催し、授業改善のための情報交換や情報共有を行っている。
- ・経済学部学会を組織し、紀要の刊行や研究会の実施を通じて、専任教員の研究活動を促進している。
- ・比較経済研究所に専任教員を派遣し（所長1名、所員2名）、同研究所の運営にも携わりつつ、研究活動の有機的な連携を図っている。研究成果として、比較経済研究所研究シリーズや、英文ジャーナル(Journal of International Economic Studies)を毎年刊行している。
- ・2020年度に経済学部創設100周年を迎え、記念事業を通じて、関係者や同窓生との連携強化を一層図ることができた。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

教員・学生の教育研究活動を支援するために経済学部学会を組織しているが、これまで実施してきた「経済志林」の刊行、研究会の開催、学生イベントへの支援などについて持続的に活動できるように、適切な学会運営を検討していきたい。

【教員・教員組織の評価】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

経済学部では、人事に関わる規程が「人事採用規程」および「教員の資格に関する規程」として定められ、年齢や国際性、多様性に配慮した採用が行われている。採用や昇任に関する手順は文書化され、適切に運用されている。

学部独自のFDセミナーやハラスメント講習会を年に1~2回開催し、「入門ゼミ」や「専門必修ブリッジ科目」については担当者を集めた研修会を開催し、紀要である「経済志林」を刊行し、研究会や報告会を開催するなど、教員の資質向上、研究支援、授業改善のための取り組みが盛んに行われている点が高く評価できる。

6 学生支援

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

6.1①卒業・卒業保留・留年者及び休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。2018年度6.1①に対応

はい
【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。
・学部（学科）単位で把握しており、教授会でも該当の学生の状況を確認して承認している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・卒業・卒業保留・留年者：進級・卒業判定名簿
・休学・退学：休学届、退学届
・その他の学籍移動：異動処理簿

6.1②学部（学科）として学生の修学支援をどのように行っていますか。2018年度6.1②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※修学支援の取り組みの概要を記入（取り組み例：クラス担任、オフィスアワー、学生の能力に応じた補習・補充教育、アカデミックアドバイザーなど）。
1年生については、必修科目である「入門ゼミ」の担当教員が実質的にクラス担任の役割を担い、学生の修学支援を行っている。2年次以降は、「演習（ゼミナール）」において、ゼミ担当教員が少人数教育のもとで学生の能力に応じた指導を実施している。ゼミに所属していない2年生以上の学生についても、講義科目を通じたオフィスアワーにより学習についてのアドバイスを行っている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・経済学部 専任教員 研究室 オフィスアワー 一覧（履修要綱内）

6.1③成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。2018年度6.1③に対応

S： さらに改善することができた
【成績不振学生への対応体制及び対応内容】※箇条書きで記入。
・1年次の学生については、入門ゼミや語学の出席状況をみて春学期と秋学期に個別に面談を実施。
・2年次の学生については、成績不振学生を対象に面談を実施。
・成績不振学生については学生広報委員会を中心に面談結果などを精査し、教授会にて面談実施報告を共有。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
2年次生の成績不振学生のうち、前年度の単年度 GPA0.1 未満の学生については、面談の際に進路指導（通教・他大学への転学や退学なども含めた進路指導）を2022年より実施することを決定した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2021年6月4日、10月22日、11月19日の各教授会議事録

6.1④学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。2018年度6.1④に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。
外国人留学生ガイダンス（1、2年生対象）を毎年行っており、また、専任教員を交えた留学生懇談会の実施なども行っている。現行のカリキュラムでは、英語は全学科で熟達度別のクラス編成を行うため、外国人留学生（日本語留学生）の指導も、この熟達度別クラス編成の中できめ細かく行っている。IGESS 生についてもガイダンスや懇親会などを通じて、適切な修学支援に努めている。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・外国人留学生ガイダンス配布資料

6.1⑤学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。2018 年度 6.1⑤に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※学生の生活相談に関する取り組みの概要を記入。
1 年生の学生相談は入門ゼミ担当教員が、2 年生以上はゼミ担当教員が担当している。ゼミに所属していない学生についてもオフィスアワーを通じて学生からの相談を受ける体制を整えている。全学的な学生相談については、経済学部専任教員が多摩学生相談・支援室教員相談員兼運営委員を（常時 2 名以上）担当しており、教授会において定期的に委員会報告を行っている。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2021 年度経済学部各種委員会体制 ・経済学部 専任教員 研究室 オフィスアワー 一覧（履修要綱内）

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
学生広報委員会を中心に成績不振学生に対して組織的に対応しており、入門ゼミや語学などの必修科目における学生の履修状況なども担当者会議などで情報共有している。

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
1 年次や 2 年次への学生へのサポートや修学支援について一定の効果がみられるが、コロナ禍における学生へのケアという課題については学部として引き続き検討していきたい。

【学生支援の評価】

<p>経済学部では、学生の修学支援、特に成績が不振な学生に対する支援を、主に、1 年生には必修科目の「入門ゼミ」、2 年次以降は「演習」を通じて行っている。支援の対象とする学生の選抜や支援の手順が決められている点が評価できる。</p> <p>留学生に対する支援も説明会や懇親会などの機会を設定して提供していて、そうしたきめ細かな配慮は大いに評価できる。</p> <p>コロナ禍における学生へのケアが課題として認識されている。継続的な検討に期待したい。</p>

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

7 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

7.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフ、授業支援アシスタント、ラーニングサポーター等を配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018 年度 7.1①に
対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※教育研究支援体制の概要を記入。
・全学の規程に則り、ティーチング・アシスタント (TA) と授業支援アシスタントを活用している。経済学部では、ティーチング・アシスタント (TA) と授業支援アシスタントについて、TA 委員会で利用科目の配分や採用等について確認を行い、教授会承認を得ている。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2021 年度 TA 委員会・資料

7.1②学部 (学科) として、学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。**新規**

※取り組みの概要を記入。
教室設備については、大教室では座席を間引くことで密な状態を避けるようにし、対面授業の実施状況などを適宜アンケートによって把握している。これによって、対面授業を実施する期間においては、人数の集まりやすい曜日や時限などを可能な範囲で分散化するように努めている。語学やゼミを行う小教室では、アクリル板を設置して感染防止の徹底を図るとともに、ゼミ室には換気用のサーキュレーターを設置した。また、教室の機材としてハイフレックス授業に対応できる機器を導入して、対面とオンラインの両方で授業が履修できるように環境整備を行った。
コロナ禍にともなう学生の学習環境については、2020 年度に学部独自でアンケートを行って状況を把握し、適宜教授会などで情報共有を行った。
履修人数の多い一部の科目については、曜日時限および教室を設定しないオンライン科目として配置し、自宅等で安全に履修できる環境を提供している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2020 年度春学期オンライン授業アンケート結果 ・インターネット環境に関する調査結果 ・オンライン授業に関する調査結果

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
履修人数の多い大規模授業についてはオンライン科目にするなど、良好な学習環境に向けた取り組みを進めている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
オンライン科目における履修人数の増減や学習効果についての分析は今後進めていく予定である。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

【教育研究等環境の評価】

経済学部では、ティーチング・アシスタント（TA）と授業支援アシスタントを、全学の規程に則って活用している。科目の配分や採用などは委員会が運営し、教授会で承認している。

COVID-19 への対応・対策としては、大教室では席を間引いて着席させたり、小教室やゼミ室では、アクリル板や換気用のサーキュレーターを設置し、学生の学習環境を確保しながら感染を予防する取り組みが行われている。ハイフレックス授業を可能にする機器の整備を進めた点も含め、評価できる。

8 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

8.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018 年度 8.1①に
対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

- ・大多数の教員はそれぞれ所属する学会において、アカデミズムの発展に貢献している。また少なくない教員が学会での理事・評議員を務めており、官公庁の審議会等の委員や評価委員などに携わっており社会貢献活動に従事している。
- ・高校やオープンキャンパスで積極的に模擬授業を行い、付属生や高校生に対して経済学部の教育研究成果の公開に努めている。
- ・いちょう塾（八王子都市大学）の市民講座へ経済学部の教員を講師派遣しており、2021 年度は 2 名派遣した。今年度も 2 名派遣する予定である。
- ・経済学部OB・OGからなる組織である「経済学部同窓会」と共同で学生行事（学生でレポート大会、学生研究報告大会、学生プレゼンテーション大会）を毎年開催している。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学学術データベース経済学部教員の社会貢献活動欄

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

多くの教員が外部の仕事に携わっており、執筆活動や講演活動、公共団体での審議・審査委員など多岐にわたって活躍している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

現状では特に課題や問題点はないが、経済学部として社会連携や社会貢献を推奨していきたい。

【社会貢献・社会連携の評価】

経済学部では、例年、八王子都市大学で行われる市民講座へ教員を講師派遣しており、社会貢献活動の一つとして評価できる。

教員の多くが、学外の学会での理事や評議員を務め、官公庁の審議会等の委員や評価委員などにも携わっていること

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

は、学外組織との連携協力による教育研究の推進として評価できる。また、これは全学的な取り組みではあるが、教員の社会貢献活動が「法政大学学術データベース」として一般公開されていることも評価できる。引き続き、各教員のこうした活動を学部も支援していくことを期待したい。

9 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

9.1①教授会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度9.1①に対応

はい

※概要を記入。

学校教育法等の一部改正に伴って、2014年度に大学学則および経済学部教授会規程が一部改正された。改正された学則により、経済学部の教育と研究全般の事項を審議する機関として教授会が置かれ、教授会規程にて各種要件等を定めている。教授会の活動は、学部長を頂点に、教授会主任2名（専門教育科目担当者と教養教育科目担当者から1名ずつ選出）、副主任1名が執行部を構成し、規程に則って教授会運営を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・経済学部教授会規程

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

教授会の議事運営にあたっては、毎週執行部会議を開催して、事前に内容を精査・検討しており、必要に応じて関係者とのミーティングを行うなど、会議の効率化と議論の深化に努めている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

英語学位プログラム（IGESS）について、現行では学部執行部が担当しているが、マンパワーとして限界に近いため、IGESSをサポートする体制について再検討する必要がある。そのため、IGESS改革WGを昨年度末に設置し、今年度課題や問題点を議論していく予定である。

【大学運営・財務の評価】

経済学部では、学校教育法等の一部改正に伴って、2014年度に大学学則および経済学部教授会規程が一部改正され、教育と研究全般の事項を審議する機関として経済学部の教授会が設置された。教授会の活動は、学部長を頂点に、教授会主任2名、副主任1名が執行部を構成し、規程に則って教授会運営を行っている。

教授会執行部は毎週執行部会議を開催し、教授会の議事を事前に検討しており、運営の効率化に取り組んでいる。一方で、英語学位プログラム（IGESS）の運用も教授会執行部が担当しており、増加した作業負担を軽減することが検討されている。今後の展開に注視したい。

Ⅲ 2021年度 中期目標・年度目標達成報告書

No	評価基準	内部質保証
1	中期目標	学部の質保証体制を安定的に維持する。
	年度目標	質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と、年3回開催する。
	達成指標	質保証委員会の開催記録

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	年4回開催することができた。
		改善策	引き続き、質保証委員会への事前の資料提供などを通じて、自己点検の実効性を高めていきたい。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	回数、議論の内容とも、内部質保証の目的を十分達成するものだった。
		改善のための提言	引き続き、回数、議論の質を維持されたい。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
2	年度末報告	中期目標	2016年度開始の新カリキュラム（積み上げ教育、ブリッジ科目、英語熟達度クラス）の教育成果を検証し、次のカリキュラム改革を検討し、策定する。
		年度目標	新カリキュラムの完成年度である2019年度のデータなどを用いて各種教育成果を分析し、新カリキュラムの成果と課題を明らかにする。
		達成指標	専門必修ブリッジ科目担当者会議とグローバル教育委員会の開催、ならびに教授会での報告
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	専門必修ブリッジ科目担当者会議は春学期と秋学期に開催し、グローバル教育委員会は1月に開催し、GPデータをもとにした意見交換や現行カリキュラムの課題や問題点などを検討した。
		改善策	一連の分析で明らかになった成果と課題をもとに、現行カリキュラムへのフィードバックを行うとともに、次期カリキュラム改革の検討を進める。
質保証委員会による点検・評価			
所見	GPデータをもとにした分析は、カリキュラムの評価、課題の発見に寄与した。		
改善のための提言	得られた知見を、今後のカリキュラム改革に活かされたい。		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
3	年度末報告	中期目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を通じたカリキュラムの点検と改善。
		年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップを使って、カリキュラムの整合性や順次性を、専任教員がチェックし、改善に向けた検討を行う。
		達成指標	学部専任教員への説明とフィードバックの反映、ならびに履修ガイダンス等を通じたカリキュラムツリー、カリキュラムマップの啓蒙活動
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	学部専任教員へはシラバス執筆時にカリキュラムツリーやカリキュラムマップへの周知を進め、学生には履修ガイダンス等を通じて啓蒙活動を行った。学生への周知状況については、学生モニター制度による学生へのヒアリング調査を通じて調査を行った。
		改善策	カリキュラムツリー・マップに関する学生に認知度は依然として低いため、引き続き履修ガイダンス等を通じて、学生に周知を進めて、にそれらの活用を促していく。
質保証委員会による点検・評価			
所見	シラバス執筆時の周知活動によって、カリキュラムに関して、学部専任教員の理解が進んだ。		
改善のための提言	学生のツリー、マップ活用の促進と、カリキュラムの改善を並行して進められたい。		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
4	中期目標	学生の能動的学習（アクティブ・ラーニング）の普及。	
	年度目標	①正課授業におけるアクティブ・ラーニングを学部全体に普及させる。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

		②学生の主体的な研究活動であり、経済学部の実践知教育である、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会をより充実させる。
	達成指標	①「アクティブ・ラーニングを行っている」というシラバス入力項目にチェックする教員を増やす。 ②各大会の実施報告、学生の参加者数
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①チェック科目数は68%、②コロナ禍の影響によりディベート大会は中止となったが、学生研究報告大会は2022年10月29日に第13回大会を実施し(論文報告36本、ポスター報告17本)、学生プレゼンテーション大会は2022年12月11日に第12回大会を開催した(35チーム出場、昨年度は37チーム出場)。
	改善策	①オンライン授業やハイフレックス授業においてもアクティブ・ラーニングの実践について学部内や学部間で情報共有を進める。 ②学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会への参加数を増やす取り組みを進める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	アクティブ・ラーニングに関する教員の理解は深まった。学生研究報告大会、プレゼンテーション大会は、安全に最大限配慮したうえで、実施された。
	改善のための提言	コロナ禍での適切なアクティブ・ラーニングについて、検討、検証を続けられたい。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
5	中期目標	カリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援。
	年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの学部ホームページへの公開と履修ガイダンスでの説明。
	達成指標	ホームページ公開と履修ガイダンスでの説明
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	カリキュラムツリー・カリキュラムマップをホームページに公開(https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/carriculum_map_tree/)し、2021年度はオンラインで実施した履修ガイダンスにて説明した。
	改善策	引き続き、カリキュラムツリー・カリキュラムマップをホームページに公開し、学部ガイダンスでも説明していく。
質保証委員会による点検・評価		
所見	学生がツリー、マップを活用するための環境が、整えられた。	
改善のための提言	学生の活用促進のため、一層の取り組みを期待する。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
6	中期目標	学習成果の把握に向けた取り組みを継続する。
	年度目標	①入門ゼミ担当者会議を開催し、授業改善アンケートを組織的に共有しつつ、学習成果の把握を行い、改善への気づきを得る。 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議を春秋両学期開催し、学習成果を確認し合う。
	達成指標	①入門ゼミ担当者会議の開催記録 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催記録
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
理由	入門ゼミ担当者会議(4月2日)と専門必修ブリッジ科目担当者会議(7月16日、2月25日)をそれぞれ開催し、GP分布結果、成績評価の状況などをもとに学習成果を確認し、各担当者の授業内容や学生への効果に関する意見などを共有した。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

		改善策	必修科目における学習成果や成績評価などについて、GP 分析などの量的データや授業担当者による質的な情報を併せて、今後も継続的・組織的に学成果の把握に努める。	
		質保証委員会による点検・評価		
		所見	入門ゼミ担当者会議と専門必修ブリッジ科目担当者会議により、入門ゼミ、専門必修ブリッジ科目の担当教員の意見の共有が進んだ。	
		改善のための提言	質の高い担当者会議を継続されたい。また、GP 分析などの量的データや授業担当者による質的な情報の分析を、継続されたい。	
No		評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
7		中期目標	学習成果の測定および評価方法の開発へ取り組む。	
		年度目標	昨年度開発した DP 別 GPCA 分析などを継続し、2020 年度のデータを用いて学習成果を測定する。	
		達成指標	GPA 等の履修データを用いた分析結果	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	A	
		理由	春学期末と秋学期末に専門必修ブリッジ科目担当者会議を開催し、各科目の GP 分布をもとに担当者の成績評価の実情や学生への教育成果などについて情報共有と意見交換を行った。	
		改善策	次年度はカリキュラム改革に向けてより多角的な GP 分析や GPCA 分析などを実施し、現行カリキュラムにおける学習成果を測定する。	
質保証委員会による点検・評価				
所見		専門必修ブリッジ科目担当者会議により、担当者の成績評価の実情や学生への教育成果に関する知見が深まった。		
		改善のための提言	次のカリキュラム改革に向けて、これまで得られた教育成果の知見を活かされたい。	
No		評価基準	学生の受け入れ	
8		中期目標	グローバル化対応として、IGESS、ダブルディグリー、外国人留学生入試で、学生の質は担保しながら、留学生を適切に受け入れる。	
		年度目標	①IGESS（英語学位プログラム）の外国人留学生の出願者数を増加させる。 ②ダブルディグリー・プログラムの第3回入試を実施する。	
		達成指標	①IGESS の出願者数 ②ダブルディグリー・プログラムの第3回受験者数	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	A	
		理由	①第4期の出願者数は100名（第3期は53名）、②第3回入試を実施したものの、第1回、第2回に続き、志願者はゼロであった。ただし、第3回入試の説明会には20名を超える参加者があった。	
		改善策	IGESS については定員前後の入学者数を実現するため、引き続き定員の2倍以上の応募者を確保していく。ダブルディグリー・プログラムについては編入効果とグローバル化を同時に実現できることから、志願者獲得に向けて注力していく。	
質保証委員会による点検・評価				
所見		IGESS は、留学生の受け入れチャンネルの一つとして成長した。ダブルディグリー・プログラムは、利用の兆しが見られた。		
		改善のための提言	IGESS の推進と、ダブルディグリー・プログラムの離陸のため、一層の活動を期待する。	
No		評価基準	学生の受け入れ	
9		中期目標	入学者数の定員管理を厳格に行う。	
		年度目標	2021 年度入試において、入学定員の 1.0 倍程度～1.1 倍以下に入学定員を収める。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

	達成指標	2021 年度入試結果 (学部入学者数)
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2019 年度および 2020 年度の 2 年間では、入学定員を下回っている状況であったが、2021 年度入学者は入学定員を確保できた。それらを踏まえ、予算定員を確実に満たすべく入試査定を行っている。
	改善策	厳格な入学定員管理を行いつつも、編入試験の代替効果を得るためにも、今後も 1.03～1.05 倍程度を目標に査定を行っていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	不安定な環境下にあつて、適切な入試査定が行われた。
	改善のための提言	適切な入試査定を継続されたい。
No	評価基準	教員・教員組織
10	中期目標	次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。
	年度目標	①今年度募集中の 4 つの人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。 ②昨年度策定した中長期的な人事採用計画に基づいて、次年度の採用人事を起こす。
	達成指標	①教員採用の成否 ②教学人事政策委員会と教授会の議事録
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①4 つの採用人事のうち、「企業経営論」「英語」「日本文学」の人事採用が可決された (7 月 16 日、7 月 30 日)。また、退職者にもなう追加の採用人事である「英語」の人事採用が可決された (11 月 19 日)。②教学・人事政策委員会で議論を重ね、教授会で 3 つの採用人事案「経済史」、「アメリカ経済論」、「文化人類学」が承認された (12 月 10 日)。その他、現職教員の本籍科目の変更ルールについて、人事採用規定に追記した (2 月 25 日)。
	改善策	引き続き、すべての人事採用を成功させるべく尽力していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	4 件の人事採用が可決され、3 件の採用案が承認された。また、現職教員の本籍科目の変更ルールを人事採用規定に追記し、整備した。
	改善のための提言	安定した人事採用を継続されたい。
No	評価基準	学生支援
11	中期目標	外国人留学生の支援。
	年度目標	①IGESS 生への学修支援。 ②外国人留学生 (日本語学位・英語学位) の日本語能力の向上を含めた学修生活支援
	達成指標	①IGESS 運営会議の議事録 ②外国人留学生ガイダンス (1、2 年生対象) の開催、専任教員を交えた留学生懇談会の実施、日本語教育科目連絡・調整会議の議事録
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①グローバル教育委員会 (1 月 28 日) を開催し、学部内で IGESS 生の近況等について担当者間で情報共有を図ったほか、IGESS 運営委員会 (6 月 24 日) を開催し、多摩 4 学部間で情報共有を図り、11 月には IGESS 運営委員会と市ヶ谷のキャリアセンターとの間で意見交換を行った。また、9 月に IGESS 生のオンライン交流会を開催した。②コロナ禍のため、留学生向けの懇談会は実施できなかったが、ガイダンスはオンラインで開催した。多摩 4 学部日本語教育科目連絡・調整会議を年 2 回 (9 月、3 月) 開催し、情報共有を図った。
	改善策	来年度もコロナ禍の影響が続くと予想されることから、日本に入学できない留学生を中心に

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S」：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

			に、学生の学習面でのサポートや心のケアについて検討・対処していく。	
		質保証委員会による点検・評価		
		所見	コロナ禍の中にあつて、外国人留学生のための適切な支援が行われた。	
		改善のための提言	外国人留学生のため、臨機応変な支援を期待する。	
No	評価基準	学生支援		
12	中期目標	成績不振学生への学修支援。		
	年度目標	①成績不振学生（1年次：必修授業の欠席が多い学生、2年次：前年度 GPA が 0.8 未満で、進級要件を満たして進学した以外の留級学生）に対し、入門ゼミ担当者や学生広報委員を中心とした教員が、個別面談を行って対応する。 ②必修科目については、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を開き、成績評価の情報を交換し、公平性も踏まえて対応する。		
	達成指標	①成績不振者への面談（日程表） ②「専門必修ブリッジ科目担当者会議」開催記録、「進級再試」の受験者数		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	S	
		理由	①成績不振者への専任教員による面談を春学期（5月）と秋学期（11月）に実施した。面談は対面を基本としつつも、コロナ禍のために一部はオンライン形式で行った。②専門必修ブリッジ科目担当者会議（7月16日、2月25日）を開催し、成績評価状況等を共有して、授業内容や難度などについて意見交換を行った。進級再試は1名。	
		改善策	来年度もコロナ禍の影響が見込まれるため、引き続きオンラインなどを活用して、成績不振者の面談を実施していく。また、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」で授業内容や成績評価基準、不振学生へのフォローアップについて担当者間ですり合わせを図っていく。	
		質保証委員会による点検・評価		
		所見	コロナ禍の中にあつて、成績不振学生のための適切な支援が行われた。	
		改善のための提言	成績不振学生のため、臨機応変な支援を期待する。	
	No	評価基準	社会連携・社会貢献	
	13	中期目標	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）に力を入れる。	
年度目標		いちょう塾（八王子学園都市大学）の市民講座へ講師を派遣する（2名を予定）。		
達成指標		2021年度いちょう塾公開講座実績		
年度末報告		教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	S	
		理由	2021年度いちょう塾公開講座へ教員を2名派遣した。	
		改善策	2名の教員派遣を継続する。	
		質保証委員会による点検・評価		
		所見	安全に最大限配慮したうえで、いちょう塾公開講座への教員2名の派遣が実現した。	
		改善のための提言	派遣先と、従来通りの良好な連携関係を維持されたい。	
No	評価基準	社会連携・社会貢献		
14	中期目標	卒業生組織（校友会、後援会、同窓会など）とのサステイナブルな連携を構築し、ステークホルダーガバナンスを一層機能させる。		
	年度目標	校友会、後援会行事を首尾よく行う。経済学部同窓会での公開講座、学生ディベート大会、プレゼンテーション大会での連携協力を維持する。		
	達成指標	各行事の開催記録。ホームページ上での連携の様子の社会への発信。		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	S	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

理由	コロナ禍により多くの行事やイベントが中止されるなか、同窓会の後援行事である学生プレゼンテーション大会を12月11日に開催することができた。その模様は、経済学部学会ホームページ等で公開した。
改善策	引き続き、卒業生組織とのサステイナブルな関係を維持・構築していく。
質保証委員会による点検・評価	
所見	卒業生組織の支援を受け、プレゼンテーション大会が、安全に最大限配慮したうえで、実施された。
改善のための提言	次の100年に向けて、卒業生組織との安定した連携を継続されたい。
<p>【重点目標】 GPCA分析などを継続し、2020年度のデータを用いて過年度と比較したコロナ禍を影響などを加味して学習成果を測定する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 当該目標を達成するために、昨年度利用したデータを更新して、分析を実施する。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 2016年度から始まっている新カリキュラムによる学習成果を測定するため、昨年度までのGPCA分析や成績評価分布データをもとに、入門ゼミ担当者会議、専門必修ブリッジ科目担当者会議などを中心に、現状の学習成果や問題点、さらなる改善点の検討などについて情報共有と意見のすり合わせを実施することができた。期初に掲げていたデータ分析については十分に実施できたわけではないものの、次期カリキュラム改革に向けたいくつかの課題を明確にすることができた点は今年度の成果の一つであった。今後に向けて教育のさらなる質向上に向けた土台づくりを進めるとともに、英語学位プログラムのIGESSについても、2022年9月に第1期生が卒業することから、日本語学位プログラムと同様に学習成果の測定と、現行プログラムのさらなる充実を図っていきたい。</p>	

【2021年度目標の達成状況に関する大学評価】

<p>内部質保証に関しては、質保証委員会を計画通りに開催し、質保証のための活動も十分に行われている。</p> <p>教育課程・学習成果の【教育課程・教育内容に関すること】に関しては、GPデータを元にした分析とカリキュラムの評価が行われ、カリキュラム改編に向けた準備が始まっていて高く評価できる。</p> <p>教育課程・学習成果の【教育方法に関すること】に関しては、コロナ禍でもあり、アクティブ・ラーニングの導入や効果検証については、今後の経緯を見守りたい。</p> <p>教育課程・学習成果の【学習成果に関すること】に関しては、「入門ゼミ」と「専門必修ブリッジ科目」について担当者会議を開催し、情報を共有した点が高く評価できる。共有した情報を活用した改善活動への展開を今後、期待したい。外国人留学生、成績不振学生への学修支援については、きめ細かな対応や配慮がなされていると高く評価できる。</p>

IV 2022年度中期目標・年度目標

No	評価基準	内部質保証
1	中期目標	学部の質保証体制を安定的に維持する。
	年度目標	質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と年3回開催する。
	達成指標	質保証委員会の開催記録
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
2	中期目標	2016年度開始の新カリキュラム（積み上げ教育、ブリッジ科目、英語熟達度クラス）の教育成果を検証し、次のカリキュラム改革を検討し、策定する。
	年度目標	各種履修データや成績評価の分布などを用いて教育成果を分析し、新カリキュラムの成果と課題を明らかにする。
	達成指標	専門必修ブリッジ科目担当者会議とグローバル教育委員会の開催、ならびに教授会での報告
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を視野に入れたカリキュラムの点検と改善。
	年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップを使って、カリキュラムの整合性や順次性を、専

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

		任教員がチェックし、改善に向けた検討を行う。
	達成指標	学部専任教員への説明とフィードバックの反映、ならびに履修ガイダンス等を通じたカリキュラムツリー、カリキュラムマップの啓蒙活動
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	学生の能動的学習（アクティブ・ラーニング）の普及。
	年度目標	①正課活動においてアクティブラーニングを実施する授業の拡大を図る。 ②学生の主体的な研究活動であり、経済学部の実践知教育である、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会をより充実させる。
	達成指標	①「アクティブ・ラーニングを行っている」というシラバス入力項目にチェックが入っている科目を充実させる ②各大会の実施報告、学生の参加者数
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
5	中期目標	カリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援。
	年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの学部ホームページへの公開と履修ガイダンスでの説明。
	達成指標	ホームページ公開と履修ガイダンスでの説明
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
6	中期目標	学習成果の把握に向けた取り組みを継続する。
	年度目標	①入門ゼミ担当者会議を開催し、授業改善アンケートを組織的に共有しつつ、学習成果の把握を行い、改善への気づきを得る。 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議を春秋両学期開催し、学習成果を確認し合う。
	達成指標	①入門ゼミ担当者会議の開催記録 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催記録
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
7	中期目標	学習成果の測定および評価方法の開発を進める。
	年度目標	経済学部教授会として開発した DP 別 GPCA 分析などを継続し、2022 年度のデータを用いて学習成果を測定する。
	達成指標	GPA 等の履修データを用いた分析結果
No	評価基準	学生の受け入れ
8	中期目標	グローバル化対応として、IGESS、ダブルディグリー、外国人留学生入試で、学生の質は担保しながら、留学生を適切に受け入れる。
	年度目標	①IGESS（英語学位プログラム）の外国人留学生の出願倍率を2倍以上にする。 ②ダブルディグリー・プログラムの第3回入試を実施する。
	達成指標	①IGESS の出願者数 ②ダブルディグリー・プログラムの第3回入試の説明会参加人数および受験者数
No	評価基準	学生の受け入れ
9	中期目標	入学者数の定員管理を厳格に行う。
	年度目標	2022 年度入試において、入学定員の 1.0 倍程度～1.1 倍以下に入学者数を収める。
	達成指標	2022 年度入試結果（学部入学者数）
No	評価基準	教員・教員組織
10	中期目標	次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。
	年度目標	①今年度募集中の3つの人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。 ②昨年度に検討した今後の人事採用計画に基づいて、次年度の採用人事を起こす。
	達成指標	①教員採用の成否 ②教学人事政策委員会と教授会の議事録
No	評価基準	学生支援

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

11	中期目標	外国人留学生の支援。
	年度目標	①IGESS 生への学修支援。 ②外国人留学生（日本語学位・英語学位）の日本語能力の向上を含めた学修生活支援
	達成指標	①IGESS 運営会議の議事録 ②外国人留学生ガイダンス（1、2 年生対象）の開催、専任教員を交えた留学生懇談会の実施、日本語教育科目連絡・調整会議の議事録
No	評価基準	学生支援
12	中期目標	成績不振学生への学修支援。
	年度目標	①成績不振学生（1 年次：必修授業の欠席が多い学生、2 年次：前年度 GPA が 0.8 未満で、進級要件を満たして進学した以外の留級学生）に対し、入門ゼミ担当者や学生広報委員を中心とした教員が、個別面談を行って対応する。 ②必修科目については、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を開き、成績評価の情報を交換し、公平性も踏まえて対応する。
	達成指標	①成績不振者への面談（日程表） ②「専門必修ブリッジ科目担当者会議」開催記録、「進級再試」の受験者数
No	評価基準	社会連携・社会貢献
13	中期目標	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）に力を入れる。
	年度目標	いちよう塾（八王子学園都市大学）の市民講座へ講師を派遣する（2 名を予定）。
	達成指標	2022 年度いちよう塾公開講座実績
No	評価基準	社会連携・社会貢献
14	中期目標	卒業生組織（校友会、後援会、同窓会など）とのサステイナブルな連携を構築し、ステークホルダーガバナンスを一層機能させる。
	年度目標	校友会、後援会行事を首尾よく行う。経済学部同窓会での公開講座、学生ディベート大会、プレゼンテーション大会での連携協力を維持する。
	達成指標	各行事の開催記録。ホームページ上での連携の様子の社会への発信。
<p>【重点目標】 次のカリキュラム改革に向けて、現行カリキュラムの問題点や課題などを履修データや学習成果の測定などから多角的に分析する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 当該目標を達成するために、カリキュラム改革の WG を設置して、現行カリキュラムにおける科目別履修人数の推移や学習成果の測定などのデータ分析を実施する。</p>		

【2022 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

<p>経済学部の中期目標（2022－2025 年度）は中期目標（2018－2021 年度）とほぼ同一である。このうち、学部の質保証体制の安定的な維持や入学定員の厳密な管理、外国人留学生や成績不振学生への学修支援、社会貢献活動や卒業生組織の運営支援は、大学の経常的な教育研究活動や社会貢献活動であり、目標を設定する対象として妥当である。</p> <p>生の能動的学習（アクティブ・ラーニング）の普及や学習成果の把握や改善のための取り組みも同様に妥当な目標設定である。</p>
--

【大学評価総評】

<p>経済学部の自己点検・評価については全体的に適切である。2016 年度から導入された新カリキュラムについてカリキュラム・マップやカリキュラム・ツリーを作成して、ディプロマ・ポリシーとの関連を視覚化し、教員や学生に周知したことや、GPA や GPCA、授業改善アンケート、学生モニターへのインタビューなど、多角的なデータから学習成果を評価する体制を築いたことは高く評価できる。</p> <p>2018 年度から開始された英語学位プログラムを中心とした、国際的に活躍できる人材を育てるための改革や、高等学校で経済学について学んだ内容から、大学、大学院へと、より高い水準の専門性を学生が習得していくための工夫が随所でなされており、大いに評価できる。</p>

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

次期4年間（2022－2025年度）には今期の活動と評価を活かした、カリキュラムのさらなる効果検証や見直しを計画されている。ぜひともその展開に期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

社会学部

学部基礎情報

<p>【理念・目的】</p> <p>「自由と進歩」という法政大学の建学の精神を基礎にして、本学部は1952年にわが国の私立大学初の社会学部として創立されました。創立以来、社会学部はそれぞれの時代状況と向き合いながら、多様な社会現象が生じる構造を解き明かし、社会的課題の解決を探究することによって、より良い社会づくりをめざしてきました。</p> <p>社会学部の教育理念は、現代社会の構造と動態、社会に生きる人々の営みの様態を総合的に解明・把握し、社会的課題の解決を探究する能力を持った人材を育成することです。社会学部での学修を通して、ローカルからグローバルまでさまざまな社会現象や社会問題に敏感になり、それを観察・分析・理解・伝達する力を身につけるとともに、より良い社会の理念とそれを実現する方法を提言できる人材を育成することを目指します。</p>
<p>【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的（教育目標）】※学則別表(11)</p> <p>社会学部の教育方針は、学生が次のような力を身につけるカリキュラムを構築し、提供することである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 様々な社会現象に積極的に関心を持ち、自らテーマを設定し、それに関する知識・データを科学的な方法によって幅広く収集・分析できる。 2. テーマの探究に必要な論理的思考力と分析能力、その成果の提示に必要な論文構成能力やメディア技術を駆使した表現能力、外国語の運用能力などが身につけている。 <p>社会学部の教育目標は、以上のような学修に基づいて、複雑な社会の構造とその中での人々の営みを観察・分析・理解・伝達する力を身につけた人材、社会をより良くする方法を考え、提言できる人材を育成することである。</p> <p>これに加えて、各学科の教育目標は以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 社会政策科学科：社会諸科学を複合的に用いて、現代社会のさまざまな政策課題を発見・分析し、それを解決するための政策づくりを、市民の視点で担える人材を育成する。 2. 社会学科：社会学の理論と方法を用いて、変化し続ける社会の実態を科学的に捉えることを通して、よりよい社会と人々の生き方を構想できる人材を育成する。 3. メディア社会学科：関連諸科学の知見を踏まえて、メディアと社会の関係を分析し、最新技術によるメディアの表現と設計の能力を有する人材を育成する。
<p>【ディプロマ・ポリシー】</p> <p>社会学部では、所定の単位を修得し、以下に示す水準に達した学生に対して「学士（社会学）」を授与する。全学科にわたり必要とされる能力は、以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 社会学などの社会諸科学を中心とした学際的な学びによって、社会現象に関する問いを立てることができる。 2. データや資料の分析によって問いに対する答えを見出すことができる。 3. 問題解決の方法を構想することができる。 4. それらを人々にわかりやすく伝える手法を駆使することができる。 <p>これに加えて、学科ごとに必要とされる能力は、以下の通りである。</p> <p><社会政策科学科></p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 経済学、経営学、財政学、行政学、法律学、政治学、社会学などの知識を身につけている。 (2) 社会諸科学の知識を用いて、現代社会のさまざまな政策課題を発見・分析できる。 (3) 課題を解決するための政策づくりを、市民の視点で担える。 <p><社会学科></p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 社会学の諸理論の視点から、現実社会の構造と過程を捉えることができる。 (2) 社会調査をはじめとする経験的手法を用いて、変化し続ける社会の実態を科学的に捉えることができる。 (3) 社会学の理論と方法を通して、より良い社会と人々の生き方を構想できる。 <p><メディア社会学科></p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- (1) メディアとそれを取り巻く環境を捉えるための関連諸科学の知識を身につけている。
- (2) メディアと社会の関係を、メディア研究の手法によって分析できる。
- (3) 最新のメディア技術を利用して、社会的諸課題の解決に寄与するメディアの表現と設計ができる。

【カリキュラム・ポリシー】

社会学部では、学士資格に相応しい専門的知識を学修し、幅広い視野と総合的な判断力を身につけることができるように、次のような指針のもと教育課程を編成する。

- 1. 4年間一貫教育：大学4年間を一貫した体系のなかで捉える。
- 2. 3つの科目群：授業科目を、「総合科目」「学科専門科目」「外国語教育プログラム」という3つの科目群に体系的に整理する。
- 3. 3つの教育段階：3つの科目群を、「入門期」（1年次）、「能力形成期」（2～3年次）、「総仕上げ期」（4年次）という3つの教育段階に沿って段階的に編成する。
- 4. 学科別カリキュラム：各学科の「学科専門科目」を、「入門科目」、「学科共通基礎科目」、「学科共通展開科目」、「コース専門科目」に体系化し、集積的な学修を可能にする。「入門科目」、「学科共通基礎科目」、「学科共通展開科目」により、学科での学修に必要な理論と方法を身につけさせる。同時に、専門分野あるいは対象領域によって区分された「コース専門科目」を学修させることで、学生各自の関心を掘り下げさせる。各学科には次のコースを設ける。

【社会政策科学科】 「企業と社会」、「サステナビリティ」、「グローバル市民社会」

【社会学科】 「人間・社会」、「地域・社会」、「文化・社会」、「国際・社会」

【メディア社会学科】 「メディア表現」、「メディア分析」、「メディア設計」

- 5. 少人数教育：「総合科目」「学科専門科目」「外国語教育プログラム」の学修とあわせ、1年次の基礎演習と2年次以降の専門演習において、少人数での教育を徹底する。

【アドミッション・ポリシー】

社会学部では、社会現象に幅広い関心を持ち、学習・研究活動を通して社会に積極的に関わる意欲を持つ、次のような人材を歓迎します。

- 1. 入学後の修学に必要な基礎学力を有している。
- 2. 物事を論理的に考察することができる。
- 3. 自分の考えを的確に表現できる。
- 4. 入学後の修学に必要な学習意欲や問題関心を有している。
- 5. 社会現象を多面的にみる態度を有している。

一般選抜（A方式、T日程、大学入学共通テスト利用入試）では、「国語」「英語」の他、「日本史」「世界史」「地理」「政治・経済」「数学」の試験科目を通して、総合的基礎学力を評価する（上記1-3）。

英語外部試験利用入試では英語外部試験（英検、TOEFL、IELTS、TOEIC、TEAP、GTEC、ケンブリッジ英検）のスコアと「国語」または「数学」の試験科目を通じて、総合的基礎学力を評価する（上記1～3）。特に「国語」や「数学」で卓越した学力を評価する。

学校推薦型選抜（指定校推薦、付属校推薦、スポーツ推薦入試）では、基礎学力の一定の評価（上記1-3）を前提に、作文、面接等で学習意欲、問題関心等を評価する（上記4、5）。

外国人留学生入試、転・編入試では、基礎学力と学習意欲、問題関心を確認するとともに（上記1-5）、多様な学生を受け入れることによって、学部の活性化を心がけている。

【定員管理の状況】

定員充足率(2017～2021年度)(各年度5月1日現在)

年度	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
2017	742	854	1.15	2,968	3,441	1.16
2018	742	687	0.93	2,968	3,335	1.12
2019	742	687	0.93	2,968	3,267	1.10
2020	742	736	0.99	2,968	3,102	1.05
2021	759	763	1.01	2,985	3,009	1.01

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

5年平均			1.00			1.09
------	--	--	------	--	--	------

※1 定員充足率における大学基準協会提言指針

【対象】

- ①学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均
- ②学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率

【定員超過の場合】※医学・歯学分野は省略

提言	改善課題	是正勧告
実験・実習を伴う分野 (心理学、社会福祉に関する分野を含む)	1.20 以上	1.25 以上
上記以外の分野	1.25 以上	1.30 以上

【定員未充足の場合】

提言	改善課題	是正勧告
すべての分野共通	0.9 未満	0.8 未満

※2 定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準

年度	～2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
入学定員超過率	1.20 以上	1.17 以上	1.14 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上
収容定員超過率	1.40 以上						

【求める教員像および教員組織の編成方針】(2018年度自己点検・評価報告書より)

社会学部の理念・目的、教育目標、ディプロマ・ポリシーを理解し、カリキュラム・ポリシーに沿って学生を指導し、学生たちの自己探求と社会問題への取り組みを多様な形で促進・媒介・指導することのできる教員を求める。
また教員組織の編成方針は、本学部のカリキュラム・ポリシーに従って、学生への教育責任を果たすことができるよう、教育課程を構成する3段階(第1期から第3期)において、各専任教員がその一翼を担える仕組み作りを行なう。

具体的には以下のとおりである。

- ・第1期である学部教育への入門期では、「入門科目」、「学科共通基礎科目」は原則として専任教員が担当する。その要である基礎演習担当は原則として開講科目数の半分を専任教員が担当する。
- ・第2期では、「学科共通展開科目」「コース専門科目」は、可能な限り専任教員が担当する。また専門演習である演習1と演習2は専任教員が担当する。
- ・大学生生活の総仕上げである第3期では、とりわけ卒業論文作成の指導を実質的内容とする演習3は専任教員が担当する。

【専任教員数および年齢構成一覧】

2021年度専任教員数一覧(2021年5月1日現在)

教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上 必要専任 教員数	うち教授数
44	15	5	0	64	41	21

専任教員1人あたりの学生数(2021年5月1日現在):47人

年齢構成一覧(2021年5月1日現在)

年度\年齢	61歳～70歳	51歳～60歳	41歳～50歳	31歳～40歳	30歳以下
2021	15	26	19	4	0
	23.4%	40.6%	29.7%	6.3%	0.0%

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

【2021 年度大学評価結果総評】(参考)

社会学部は 2018 年度から導入された新カリキュラムの円滑な運営を図る中で、2022 年度からスタートする語学の新カリキュラムについて、将来構想委員会を中心に継続的に検討が行われ、教授会承認を得るに至った点が評価できる。また、コロナ状況下において、基礎演習の実効を確保するための懇談会を実施するなど、継続的な取り組みがなされている点が評価できる。

学部 FD 委員会において、基礎演習の向上、専門演習の向上など、教育内容の向上に継続的に取り組んでいる点、複数教員が連携する授業では互いに授業方法について検討し、授業の質の向上に努めている点が評価できる。

今後、昨年度の質保証委員会からの提言にある授業時間外の学習に関して科目あたりの学習量がどの程度であるべきなのかについて議論を含めて、With コロナ、ポストコロナに向けて、対面授業とオンライン授業をそれぞれどのように運営し、カリキュラム全体の中でどう配置するのか、多摩キャンパスの立地や教室数等を踏まえてどのような時間割編成が望ましいのかなどについて、さらなる検討を進めることが期待される。

また、社会貢献・社会連携について、各教員やゼミ活動において、コロナ状況下で行われている社会貢献・社会連携についての情報の収集と整理が行われることが期待される。

【2021 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2022 年度は対面授業を基本としている。ただし、次の状況に対しては、全面オンライン授業または隔週オンライン授業とせざるを得ない。教室収容人数に対して受講者数が多く十分な空間を保持できない場合、語学、基礎演習などで同時限での開講クラス数にたいして十分な教室数を確保できない場合、スポーツ総合など受講者数に対して収容施設の人数が十分でない場合などである。

中期計画内で、教育効果の観点から各科目で対面、オンライン、オンデマンドのいずれがよりよいかについての検討を盛り込み検討していく。

社会貢献・社会連携は、ゼミ単位での活動で成されている場合が多い。情報収集と整理に関しては、学部内での実績の集積について、方法の検討を行う。

【2021 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

社会学部による、2022 年度から対面授業を基本としながらも、教室の収容力の点から制約を受ける授業を中心に、教育効果を高める上で、オンラインやオンデマンドなどの方法も総合的に検討するという姿勢は評価できる。ただ、どのような組織体あるいはプロセスにおいて、どのようなスケジュールで検討するのか、具体的なビジョンを明示することが望まれる。

社会貢献・社会連携に関する情報収集と整理についても、同様により具体的な行動計画を提示することが望まれる。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

1.1①学部(学科)の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。2018 年度 1.1②に対応

はい

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018 年度 1.1③に対応

※検証を行う組織(教授会や各種委員会等)や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

社会学部では、2018 年度からの新カリキュラム設置に際して、学部および各学科の教育理念・目的を再検討した。学部の教育理念・目的については、学部教授会で審議し承認を得た。各学科の教育理念・目的については、各学科の教員全員が参加する「学科カリキュラム運営会議」において、大学および学部の教育理念・目的に沿う形で見直しを行った。

今年度以降も、教授会や年 2 回開催する「学科カリキュラム運営会議」において、理念・目的の検証を継続して行く。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

知し、社会に対して公表しているか。

1.2①学部（学科）の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。2018年度1.2①に対応

はい

1.2②学部（学科）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1・2②に対応

はい

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

外国語教育において、2022年度から新カリキュラムを導入し、初年次の導入時期を強化する。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

初年次教育における基礎演習、演習1、2、3についてそのさらなる充実を目指したい。

【理念・目的の評価】

社会学部では、学部の理念・目的が明確に設定されている。

各学科の教育理念・目的については、各学科に所属する教員全員が参加する「学科カリキュラム運営会議」を年2回開き、大学および学部の教育理念・目的に沿う形で見直しを行いながらカリキュラムを継続的に検証し続けるプロセスが評価できる。改訂された理念・目的は、学則に明示されるとともに、学部履修要綱や学部のウェブサイトに掲載されており、在学生だけでなく、入学を考える受験生やその保護者たちにもしっかりとアピールが行われている。

上記の検討結果として、2022年度から外国語教育において新カリキュラムを導入し、初年次教育を強化していることは評価できる。

2 内部質保証

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

【2021年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

【構成】学部専任教員3名

【開催日】(1) 2月2日、(2) 2月24日

【議題】(1) 2月2日 2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書案について、(2) 2月24日 質保証委員会による点検・評価内容について

2.1②質保証委員会等の内部質保証推進組織は、COVID-19への対応・対策の措置を講じるにあたってどのような役割を果たしましたか。新規

※取り組みの概要を記入。

質保証委員会は、上記活動を行っており、COVID-19への対応は行っていない。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
年度当初にも中期計画策定過程などで、幅広い視点からの参考意見、指摘を受ける機会を持つ。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
前年度までの状況を受けて、4月5月に質保証委員会を開催し、学部の中期目標、年度目標策定過程においても執行部に意見指摘をする機会を持つ。

【内部質保証の評価】

社会学部は、学部専任教員3名からなる質保証委員会を設置しており、2021年度には2月に2回の委員会を開催し、中期目標・年度目標達成状況報告書案ならびに質保証委員会による点検・評価内容について検討を行っている。課題・問題点に挙げられているが、年度当初の中期目標・年度目標策定過程においても委員会を開催し、執行部に意見指摘をする機会が持たれている（インタビューより）。

3 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

3.1①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。2018年度3.1①に対応

はい

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

3.2①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。2018年度3.2①に対応

はい

3.2②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。2018年度3.2②に対応

はい

【根拠資料】※冊子名称やホームページURL等。

社会学部履修要綱

- ・2021年度社会学部履修要綱
- ・<http://www.hosei.ac.jp/shakai/shokai/rinen.html>（社会学部HP）
- ・<http://www.hosei.ac.jp/shakai/shokai/tokushoku.html>（社会学部HP）
- ・<https://up-j.shigaku.go.jp/department/category01/00000000267201008.html>（大学ポータル）

3.2③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度3.2③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、検証プロセスを記入。

社会学部では、外国語教育の教育課程の編成・実施方針の再検討を行った。2022年度以降、カリキュラム改変を行い実施する。教授会、外国語教育委員会、「学科カリキュラム運営会議」において、各項目の検証を継続して行く。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
—
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
教授会議事録

3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

3.3①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。

2021年度 1.1①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

2018年度から導入した新カリキュラムでは、社会科学に関する専門教育は「学科カリキュラム」によって体系的に行われる。「学科カリキュラム」は、各学科がそれぞれカバーする領域に関する専門知識を身につけることができるように組まれている。学科カリキュラムを構成するのは「入門科目」「学科共通基礎科目」「学科共通展開科目」「コース専門科目」の4つの科目群である。前三者は、その学科に所属する学生が共通して身につけるべき専門知識修得の3つのステップに対応している。

1年次に履修する「入門科目」で学科がカバーする領域への導入を行った後に、「学科共通基礎科目」「学科共通展開科目」の履修によって、学科が対象とする領域に関する理論や方法論に関する理解をさらに深める。

以上を基礎にして「コース専門科目」の履修を進めることで、関心のあるテーマに関する知識を深めるとともに、「学科共通基礎・展開科目」で学んだ知識に、より具体的な肉付けを行っていく。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

—

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等

- ・2021年度社会学部履修要綱
- ・2021年度社会学部カリキュラムツリー（履修要綱に掲載）
- ・2021年度社会学部カリキュラムマップ（履修要綱に掲載）

3.3②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。2021年度 1.1②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

2018年度から導入した新カリキュラムは、「総合科目」「学科専門科目」「外国語教育プログラム」という3つの科目群に体系的に構成されている。その上で4年間の一貫教育システムを採用し、大学生活を大きく三期に分けて位置付けている。

第一期は、1年次で入門期にあたる。この時期は、基礎演習における教員との交流、視野形成科目などの総合科目、そして所属学科カリキュラムの入門科目などの1年次から履修できる学科専門科目の受講を通して、2年次以降に知識を深めたい分野やテーマを自由に模索する時期である。

第二期は、2年次・3年次の2年間で、専門科目の学修と研究を進める中心的期間である。この時期には、学科共通基礎科目で専門的な基礎学力を身につけ、さらに、コース専門科目の履修により自らの関心を追究しながら、学科共通展開科目の履修によって知的技能と研究手法を修得する。

第三期は、4年次で、大学生活の総仕上げをする時期である。卒業論文の作成等を通して社会学部で4年間学んだことの集大成を行う。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2021年度社会学部履修要綱
- ・2021年度社会学部カリキュラムツリー（履修要綱に掲載）

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

3.3③幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。2021年度1.1

③に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

「総合科目」のなかの「視野形成科目」群は、幅広く深い教養と総合的な判断力、豊かな人間性を育てるという目的を達成するため、「人文科学系科目」(A群)や「国際・社会科学系科目」(C群)に加えて、「自然科学系科目」(B群)についても専任教員が担当する科目を配置し、専門教育と相互に補完しあえるような教養教育の充実を図っている。また、ワーク・ライフバランスを重視した人間形成という意味でのキャリア形成を促すことを目的とした「キャリア形成系科目」(D群)を設置している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

2021年度社会学部履修要綱

3.3④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。2021年度1.1④に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

初年次教育は2つに分かれる。1つめは、専門教育への導入と、スタディー・スキルや能動的な学びへの態度転換を目的とする「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」である。「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」は、教育すべき項目を春・秋学期に分けきめ細かい教育を行っている。2つめは、基本的な専門知識の修得を目的とする所属学科ごとの入門科目などの1年次から履修できる学科専門科目である。いずれも本学部の4年間一貫教育の中の入門期に位置づけられる。

春学期に開講する「基礎演習Ⅰ」では、大学での学修に必要な文献の読み方、文献・資料の探索・検索方法、プレゼンテーションの技法等を中心に学ぶ。秋学期に開講する「基礎演習Ⅱ」では、みずからの研究のためのテーマや問題の立て方、論文の書き方等を中心に学ぶ。所属学科ごとの入門科目では、2年次および3年次の知的技能・研究手法修得期にむけた視野の広がりや基礎知識の修得を目的とした学修を行う。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

2021年度社会学部履修要綱

3.3⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。2021年度1.1⑤に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

語学では「学びたい人が自由に学ぶことができる」L字型のカリキュラムを設定している。すなわち、必修外国語科目(Basic English 1・2、諸外国語初級A・B、日本語1・2・3)で「基本的なところをしっかり」学び、意欲に応じて外国語教育プログラム科目を履修することで、語学力を高めることができる仕組みになっている。

また、社会学部には、提携機関に留学して修得した単位が定められた上限内で卒業所要単位に認定されるスタディー・アブロードプログラム(SAプログラム)制度や、長期休暇を活用した単位認定海外短期留学制度も用意されている。しかし2020年度についてはCOVID-19により海外渡航ができないため中止となった。

さらに、対象領域ごとにコースを編成した社会政策科学科と社会学科には、国際性の涵養に重点をおいた「グローバル市民社会」コースと「国際・社会」コースを設置している。これらのコースに設置された科目は全学科の学生が履修可能である。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

2021 年度社会学部履修要綱

3.3⑥学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。2021年度1.1⑥に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

キャリア教育は、「職業社会論」、キャリアセンターと合同でおこなう「キャリアデザイン論」、学科横断的な専任教員の参加による「社会を変えるための実践論」が開講されている。これらの試みを体系的に位置づけるために、「総合科目」の「視野形成科目」の中に「キャリア形成科目」(D群)が設置されている。就職活動への意識付けにとどまらず、社会での働き方や生き方を考えるという視点も本学部独自の特徴となっている。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

—

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

2021 年度社会学部履修要綱

3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

3.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。2021 年度1.2①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

- ・履修登録までの期間に教務委員による全学年対象履修相談を実施した。
- ・成績不振学生を対象とする個別面談は教員と事務課により実施した(6月)。
- ・各コースの代表者によるコース選択のためのガイダンスを実施した(11月末～12月初旬)。
- ・コース選択時期(12月上旬)の1年生対象「教員によるコース選択相談会」を実施した(複数日)
- ・基礎演習及び専門演習担当教員による学生への応談を行った(随時)。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

3.4②学生の学習指導を適切に行っていますか。2021 年度1.2②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

社会学部では1年次に基礎演習、2年次以降は専門演習が設置されており、各演習の担当教員は、基礎演習では大学への定着を含めた学習指導、専門演習では3年間の継続的な指導により可能となるきめ細やかな学習に関わる助言と支援を精力的に実施している。

大学院進学など、アカデミックなニーズの高い学生に対しては、演習だけでなく、各学科で開設される実習科目や特殊講義でも教員が相談に応じている。そして、全教員がオフィスアワーを設置し、授業の受講者か否かに関わらず、学生のニーズに応じた学習指導を行っている。

成績不振学生に対して教務委員と事務課により個別面談を実施し、学生が抱える問題の把握と解決に努めている。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

2021 年度シラバス

2021 年度社会学部履修要綱

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

3.4③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。2021年度1.2③に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組み概要を記入。 シラバスの「授業時間外の学習」項目の記載を徹底する一方で、具体的な実践については各教員の創意工夫と試行を尊重している。授業時に配布・回収する学生からの「リアクション・ペーパー」に対する次回授業内での回答を通じた到達度の確認や、授業中および授業時間外でなされる双方向的なやりとり（質問・コメント）の重視、学生に与えた課題に対する解答を元にした授業展開、学習支援システムの予習・復習のための積極的活用など、その実践は多岐に展開されている。 2021年度も多くの授業や定期試験がオンラインで展開された。対応しての課題量がまちまちになっていた。これらによる学びの質ついて、引き続き検討が必要である。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
2021年度シラバス

3.4④1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行なっていますか。2018年度3.4④に対応

はい
【履修登録単位数の上限設定】※1年間又は学期ごと、学年ごと等に設定された履修単位の上限を記入。 1年次 40単位 各学期 22単位 2年次 40単位 各学期 22単位 3年次 40単位 各学期 22単位 4年次 49単位 各学期 26単位
【上限を超えて履修登録する場合の例外措置】※履修登録単位数の上限を超えて履修できる場合、制度の概要を記入。 ・教職科目、資格関連科目については、上限を超えて履修登録できる。 ・成績優秀者については、上限単位数を8単位引き上げる
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・2021年度社会学部履修要綱

3.4⑤教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。2021年度1.2④に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。 ・「社会を変えるための実践論」：授業後半にバズセッションを取り入れ、複数教員による集団指導と、学生スタッフの授業運営への参加により、アクティブラーニングの実効性を担保している。 ・「社会学への招待」：学科専門科目担当教員による集団指導。 ・「社会調査実習」：社会調査の企画・設計から、実査、分析、報告書執筆・刊行にいたる全過程の体験・修得。 ・「メディア社会学科実践科目」：各コースの「理論」「技法」科目を基礎に学生が行うメディア表現・分析・設計。 ・実務家などを講義に招く「ゲスト講師」制度の設置 以上において、2021年度対面またはオンラインで実施することもできた。オンライン化によって、ゲスト講師については普段ご登壇いただくことができない遠隔地のゲスト講師にご登壇いただけた。社会調査実習については、現地調査ができない場合もあり、過去のデータの読み解きなどの代替手段によって、学習の質を確保した。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 2021年度社会学部履修要綱 2021年度FD委員会報告書

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

3.4⑥それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。2021年

度1.2⑤に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※どのような配慮が行われているかを記入。

- ・語学については、効果的な語学教育に適した均質な学習環境を提供できるよう配慮している。
- ・基礎演習については、各クラスに多様な入試経路の学生が混在するように、初年次教育が円滑に進むようクラス編成に配慮している。
- ・専門演習については、原則として全学生の履修を保証するために、受け入れ学生数の目安と目安に達しない場合は追加募集を教授会で申し合わせている。
- ・実習科目（政策データ分析実習、政策フィールドワーク実習、社会調査実習、メディア社会学科実践科目、クリエイティブ・ライティング、ニュース・ライティング）については、科目ごとに内容に即して指導可能な学生数を設定している。
- ・情報教育科目については、実習室の規模に即して、学生数を設定している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

2021年度社会学部履修要綱

専門演習について（教授会配布資料）

3.4⑦シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑦に対応

はい

【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。

- ・執行部と教務委員会による全シラバスチェックを実施し、修正が必要と認められた教員への連絡を実施。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

2021年度社会学部講義概要（webシラバス）

3.4⑧授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑧に対応

はい

【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。

- ・学生による授業改善アンケートに学部独自項目として「授業はシラバスに沿って行われていましたか」を設定し、各教員が確認している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

3.4⑨通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果についても教えてください。

2021年度1.2⑥に対応

※取り組みの概要を記入。

2021年度もオンライン授業、はいブリッド授業でこれまでの授業の質を落とさないことを課題として取り組んだ。

①教員間の情報の共有

学部教員の非公式MLで、オンライン授業、はいブリッド授業を行うための動画配信や電子会議室の方法、に関する情報交換が活発に行われた。基礎演習（34クラス）担当教員のMLも立ち上げ、ここでもさまざまな情報共有が行われた。

②学生のサポート

オンライン授業を受講する学生のPCやタブレット、wifi環境には前年度に較べるとかなり整備されている。しかし一部には、スマホのみで受講を余儀なくされる学生もいると推察された。そこで、スマホのみの学生でもある程度リアルタ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>イムオンライン授業を受けることができること、その時に活用すべきアプリなどを紹介したマニュアルを執行部で作成し配布するなど、機器の不十分さを補う情報の流通を継続した。</p> <p>③情報機器に不慣れな教員のサポート</p> <p>英語、諸外国語、実習、情報科目、体育、基礎演習といった科目群ごとにリーダー的な専任教員を通じて、メールのやりとりが困難な教員、学習支援システムを使い慣れていない教員等のサポートを行い、オンライン化に取り残され、質を保てない授業科目が発生しないように目配りした。</p> <p>④新入生を横につなげる</p> <p>基礎演習に優先的に教室を割り当て、隔週で対面授業を実施し、学生と教員、学生同士のコミュニケーションを促した。</p> <p>⑤単位取得状況</p> <p>その結果、社会学部の学科学年別の2021年度春学期の平均取得単位数は2020年度に比べて全体として増加した。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>事務課提供単位集計情報</p>

3.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

3.5①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。2021年度1.3①に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。
<p>執行部と教務委員会による、GPCA データ・評価比率データを活用した成績分布の検証を行っている。この結果、大半の教員がシラバスの「成績評価の方法と基準」項目に厳格かつ適切な基準を明記し、適切に成績評価と単位認定を行っていることが確認されている。</p>
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

3.5②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。2021年度1.3②に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。
<p>厳格な成績評価を実施するために、本学部では講義科目の「S」評価が「上位20%程度」か、D評価が履修者の50%以上になっていないかを執行部・教務委員会で確認している。</p> <p>このほか、各科目、ならびに「3つの科目群」及び「3つの教育段階」ごとにGPCA データを集計し、これを教員にフィードバックするとともに、集計結果に基づき成績評価の適切性に関する検証を執行部と教務委員会で実施している。</p>
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
2021年度社会学部履修要綱 (p. 100、【S評価基準について】)

3.5③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021年度1.3③に対応

はい
【データの把握主体・把握方法、データの種類の等】※箇条書きで記入。
<p>就職・進学状況については、キャリアセンターからの情報を含め、執行部会議で検討している。</p> <p>学部長会議で報告される進路状況調査については毎回教授会で報告し、学部内で情報の共有を行っている。</p>
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

・キャンアセンター卒業生進路先データ、入学センター提供学部別主な就職先・学部別業種割合データ

3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

3.6①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021年度1.4①に対応

はい

【データの把握主体・把握方法、データの種類の等】※箇条書きで記入。

- ・データの把握主体：執行部
- ・把握方法：成績分布については、GPAを指標としてデータを構築・分析。進級・卒業状況については、学部・学科・学年単位で集計。
- ・データの種類の：学科別・学年別・学部全体の集計データなど。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

2021年度教授会資料

3.6②学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。2021年度1.4②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。

演習の履修率、進級・卒業率、卒業論文提出率など教育成果に関する基本的データについて、執行部・教務委員会及び教授会で情報共有し、検討している。例えば、学生の学修成果の最終的な指標ともいえるべき「演習3（卒業論文）」の履修率は毎年度半数を超えており、専門演習の履修促進という本学部の取り組みが一定の成果を上げていることが確認されている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

2021年度教授会資料

3.6③学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。2021年度1.4③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

「能力形成期」（2～3年次）においては、学部研究発表会でゼミやグループでの研究発表を行っている。また「総仕上げ期」（4年次）については卒業論文の中から優秀卒論を選考し、「優秀卒業論文集」を刊行している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

2021年度優秀卒業論文集

3.6④学習成果を可視化していますか。2021年度1.4④に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等

- ・「学部研究発表会」での専門演習の研究成果の可視化・発信（毎年11月）。
- ・基礎演習・専門演習におけるゼミ論文の執筆奨励と「ゼミ論文集」「報告書」の公開。
- ・調査実習科目における「報告書」の刊行・配布。
- ・メディア実習科目における作品の公開。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な卒業論文を選定した「優秀卒業論文集」の刊行。応募数 22 本、掲載 6 本であった。 ・基礎演習・専門演習の「ゼミ論文集」「報告書」刊行に対する助成金制度の応募件数が 10 件。 ・そのほか、学習支援システムを利用したレポート・ゼミ論文等の公開やインターネットを利用した成果物の発信など <p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021 年度 FD 委員会報告書 ・2021 年度優秀卒業論文集 ・2021 年度社会調査実習報告書（開講クラス別に刊行）

3.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

3.7①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2021 年度 1.5①に対応

<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎演習：全担当者による教育方法の改善に向けた懇談会（春学期末、秋学期開始直前、秋学期末） ・調査実習科目：全担当者による次年度科目の打ち合わせ（秋学期開始時）、調査実習実施に付随する問題の共有と解決（随時）、報告書の回覧（年度末） ・学科カリキュラム運営会議での情報交換（春・秋学期各 1 回開催） <p>こうした機会を通して、教育成果を科目担当教員間で共有し検証するよう努めている。</p> <p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>特になし</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<p>特になし</p>

3.7②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。2021 年度 1.5②に対応

<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>【利用方法】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各科目の結果のフィードバックにもとづき、各教員による教育内容の改善等で活用している。 ・シラバスに、「学生の意見（授業改善アンケート等）からの気づき」という項目を設けている。 <p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>特になし</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<p>2021 年度社会学部シラバス</p>

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> ・基礎演習や英語、諸外国語といった兼任講師率の高い科目群においても、1 年または半期に一度専任・兼任講師の交えた懇談会を行っており、その時々での授業における問題点や学生の様子、改善策などを検討し、共有している。 また各学科の教員全員が参加する「学科カリキュラム運営会議」を春・秋学期各 1 回開催し、カリキュラム運営の状況を評価し課題を教員間で共有している。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
2022年度入学生から、語学関係科目のカリキュラムを改訂した。英語クラスでは、成績別クラス編成を実施し合わせて各クラス人数の適正化を行っている。

【教育課程・学習成果の評価】**<①方針の設定に関すること (3.1~3.2) >**

社会学部の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）については学部全体としてのものだけでなく、3学科それぞれが「必要とされる能力」をより詳細かつ具体的に定めている。また学生たちが4年間で、学位授与方針に定められた水準の学習成果を達成できるように、3つの科目群と3つの教育段階を組み合わせた体系的な4年間一貫教育を行うための新カリキュラムを2018年度に導入した。さらに、外国語教育の編成・実施方針の再検討を行い、2022年度以降カリキュラム改編を実施する。

新カリキュラム導入後、教授会や「学科カリキュラム運営会議」、外国語教育委員会において、新カリキュラムの適切性や、教育目標、学位授与方針との関連性の検証が継続して行われている（いく）ことは評価できる。

なお、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針については、大学ホームページ等で周知・公表されており適切である。

<②教育課程・教育内容に関すること (3.3) >

社会学部全体で「総合科目」「学科専門科目」「外国語教育プログラム」という3つの科目群が体系的に構成され、大学生活を大きく三期に分けて位置付けている。また、各学科に所属する学生が共通して身につけるべき専門知識を「入門科目」「学科共通基礎科目」「学科共通展開科目」の3つのステップに分け、その上に「コース専門科目」を設置し、段階的かつ系統的な構成として実施している点が評価できる。

さらには、初年次専門教育への導入として、スタディ・スキルや能動的な学びへの態度転換を目的とする「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」を開設し、初年次教育・高大接続への配慮も十分になされている。

スタディ・アブロードプログラム（SAプログラム）制度や長期休暇を活用した単位認定海外短期留学制度を用意し、学生の国際性の涵養に取り組んでいる点が評価できる。なお、2021年度はコロナウィルス蔓延によるSAプログラムの中止に伴い、協定先から提示された交流プログラムを紹介するなどの代替措置を講じている。

「職業社会論」「キャリアデザイン論」「社会を変えるための実践論」が開講され、段階的かつ体系的にキャリア教育を行うカリキュラム構成となっている。

コロナ禍で対面授業には慎重だったが、今後の状況を踏まえ、大学の基準に沿った形で対応していくとのことだった（インタビューより）。

<③教育方法に関すること (3.4) >

社会学部では、4月の履修登録締め切り前に、教務委員による履修相談を実施し、6月には成績不振学生への個別面談、11月末から12月初旬にかけてコース選択のためのガイダンスや相談会を行っており、履修指導及び学習指導が非常に充実している。

1年次に基礎演習、2年次以降は専門演習が設置され、各演習の担当教員が学習指導を行っている。また、学期ごとの履修登録単位数の上限も適切に設定されている。

「社会を変えるための実践論」などは複数教員による集団指導が行われ、「社会調査実習」等において、アクティブラーニングを実施している。

能力別クラス編成を実施した語学だけではなく、実習科目や情報教育科目でも、適切な受講人数を設定し、実現されている。また諸語の授業で、各国の文化を学ぶ科目が設定されていることは、外国語のより深い理解に資するものとして、評価できる（インタビューより）。

執行部と教務委員会による全シラバスチェックを実施するだけでなく、学生による授業改善アンケートに学部独自質問項目を設定し、必要に応じて翌年のシラバスに反映させるなど、シラバスの実効性の検証に取り組んでいることは評価できる。

遠隔地のゲスト講師の招聘、「社会調査実習」では過去のデータの活用、教員間でオンライン授業の実施手法に関する

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

情報の共有など、感染症対策に関して多面的に的確に対応している点が高く評価できる。

<④学習成果・教育改善に関すること（3.5～3.7）>

社会学部では、執行部と教務委員会が各科目の成績分布の検証を行っており、シラバスの「成績評価の方法と基準」が明確に示され、適切に成績評価と単位認定を行っていることを確認している。

講義科目の「S」評価や「D」評価の基準が明示され、さらには「3つの科目群」及び「3つの教育段階」ごとにGPCAデータを集計し、これを教員にフィードバックするとともに、集計結果に基づき成績評価の適切性に関する検証を執行部と教務委員会を実施していること、兼任講師も交えて懇談会を開催し、授業の受講状況や問題点の情報共有している点は高く評価できる。

学生による授業改善アンケートについては、各教員による教育内容の改善等に活用されている。

学修成果の把握に関して、「学部研究発表会」でゼミやグループでの研究発表を行っている点、「ゼミ論文集」「報告書」「優秀卒業論文集」の刊行、メディア実習科目における作品の公開などで可視化している点は高く評価できる。卒論（演習3）の履修・執筆を3年時より促す試みがとられ、年による変動はありながらも、履修率は半数を超えているとのことで、学生の学修成果として、今後とも質量ともに向上が期待される。

4 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

4.1①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。

2018年度4.1①に対応

はい

4.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

4.2①学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。新規

※取り組み概要を記入。

【学生の受け入れ方針】

社会学部では、社会現象に幅広い関心を持ち、学習・研究活動を通して社会に積極的に関わる意欲を持つ、次のような人材を歓迎します。

1. 入学後の修学に必要な基礎学力を有している。
2. 物事を論理的に考察することができる。
3. 自分の考えを的確に表現できる。
4. 入学後の修学に必要な学習意欲や問題関心を有している。
5. 社会現象を多面的にみる態度を有している。

一般入試（A方式、T日程、大学入試センター試験利用入試）では、「国語」「英語」の他、「日本史」「世界史」「地理」「政治・経済」「数学」の試験科目を通して、総合的基礎学力を評価する（上記1～3）。

推薦入試（指定校推薦、付属校推薦、スポーツに優れた者の特別推薦入試）では、基礎学力の一定の評価（上記1～3）を前提に、作文、面接等で学習意欲、問題関心等を評価する（上記4、5）。

特別入試（留学生入試、転・編入試）では、基礎学力と学習意欲、問題関心を確認するとともに（上記1～5）、多様な学生を受け入れることによって、学部の活性化を心がけている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

社会学部パンフレット
入試要項

4.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

4.3①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。2018年度4.2①に対応

はい

※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

2018～2019年度の入学者数は未充足であったが、2020年度にほぼ定員に近づき、年度を追って改善してきた。2021年度は入学定員を1%超過した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/gakubu/ (学部学生数 2021年度(2021年5月1日現在)) https://www.hosei.ac.jp/application/files/2116/2440/9145/2-b-1-1.1.pdf (入学定員・入学者数・入学定員超過率(2018～2021年度) 2021/5/1 現在)

4.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

4.4①学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2018年度4.3①に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※検証体制及び検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。
学生募集及び入学者選抜については、結果を教授会で報告・議論し、執行部を中心として検証している。とくに入試委員会での議論を受け、入学センター提供の資料や助言をもとに年度毎に検証し、執行部を中心として次年度の方針を決めている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
-
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
一般入試において数次にわたる合格発表により定員を充足するように対応している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画(既の実施している場合にはその進捗状況も含めて)をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
転・編入入試志願者に対応して、社会学部がどのような志願者を希望しているかの案内を準備中。

【学生の受け入れの評価】

社会学部では、学生募集および入学者選抜の結果について、入学センター提供の資料や助言も参考にして、定期的に検証が行われており、入学定員充足率、収容定員充足率とも適切な水準に保たれている。
--

5 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

5.1①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。2018年度5.1①に対応

はい

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

<p>【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。</p> <p>https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyouinzo/gakubu/ (大学の求める教員像および教員組織の編成方針 社会学部)</p>
--

5.1②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。2018年度5.1②に対応

<p>【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。</p> <p>【学部執行部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部長（1名：全体統括）、主任（2名：教務主担当＋入試・人事主担当）、副主任（1名：学生生活担当） <p>【学部内の基幹委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教務委員会（学部長、主任、教務委員で構成され、教務事項全般の基本方針を決定し、教授会に提案・報告する） ・学生生活委員会（学修活動の基礎となる学生生活の環境整備等に関する方針を決定し、教授会に提案・報告する） ・FD委員会（教育改善のためのFD事業の検討・実施・評価等を行い、教授会に提案・報告する） ・外国語教育委員会（外国語科目の運営の基本方針を決定し、教授会に提案・報告する） ・調査実習運営委員会（調査実習科目の運営の基本方針を決定し、教授会に提案・報告する） ・メディア実習運営委員会（メディア実習科目の運営の基本方針を決定し、教授会に提案・報告する） ・情報教育委員会（情報教育科目の運営の基本方針を決定し、教授会に提案・報告する） <p>【明示方法】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種委員一覧（委員会別・教員別） <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会学部内規

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

5.2①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。2018年度5.2①に対応

<p>はい</p>
<p>※教員像及び教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から教員組織の概要を記入。</p> <p>現行カリキュラムは、教授会構成員の専門性を最大限発揮できるよう、その構築段階から組織的に設計されてきた。また、教員の転出、退職に伴う新任採用においても、カリキュラムの維持発展を第一に考えて行っており、カリキュラムと教員組織の対応関係は整合的である。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyouinzo/gakubu/ (大学の求める教員像および教員組織の編成方針 社会学部)</p> <p>https://www.hosei.ac.jp/application/files/1816/2432/7020/1-b-2_1.pdf (専任教員数(女性教員比率及び外国人教員比率)2021/5/1現在)</p>

5.2②教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。2018年度5.2②に対応

<p>はい</p>
<p>※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。</p> <p>学部専任教員のうち8割程度が学部と大学院の双方に関与しており、大学院教育との連携は密になされている。また、大学院執行部と学部執行部の意思疎通も適宜行っており、双方の連携が図られている。</p> <p>大学院への進学を希望する学部生に対しては、内部進学者向けの大学院入試が実施されており、学部から大学院への一貫した教育と相互の協働を図っている。また、「外書講読」や「原典講読」といった一部科目については学部と大学院の「合併開講」としており、学部と大学院が相互に連携しながら、学部生・大学院生双方の教育にあたっている。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>2021年度社会学部履修要綱</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

2021 年度大学院履修要綱

5.2③特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。2018 年度 5.2③に対応

はい
【特記事項】 ※ない場合は「特になし」と記入。 専任教員の転出、退職に伴う新規採用人事において年齢構成に留意している。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 https://www.hosei.ac.jp/application/files/8516/2440/9146/2-a-4_1.pdf （専任教員の職階別及び年齢別構成 2021/5/1 現在）

5.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

5.3①各種規程は整備されていますか。2018 年度 5.3①に対応

はい
【根拠資料】 ※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。 ・専任教員招聘規則 ・専任教員招聘特例措置申合わせ事項 ・研究助手の採用 ・公募実施細則 ・専任教員の身分昇格、昇格基準 ・法政大学名誉教授規程

5.3②規程の運用は適切に行われていますか。2018 年度 5.3②に対応

はい
【募集・任免・昇格のプロセス】 ※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することも可。 ・新任教員の募集については、原則公募方式とし、教授会での採用方針や募集方法について十分な議論を行っている。免職については、他校への転出による自己都合退職や定年退職以外で、審議を必要とするような事案は生じていない。 ・昇格については、資格を有する教員の申請によって、常設の昇格推薦委員会においてその適切性を判断した上で、さらに専門に近い教員による審査委員会を設置して研究業績等を十分に審議し、教授会の承認を得ることにしている。

5.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

5.4①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。2021 年度 2.1①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
【FD活動を行うための体制】 ※箇条書きで記入。 ・学部 FD 委員会が、常設の基幹的な委員会として原則隔週で開催され、基礎演習の向上（教育内容の標準化等の検討）、専門演習の向上（学部研究発表会の運営等）、実験的授業などについて検討しているとともに、学部独自の大規模授業アシスタント・学習サポーター制度を運用することで各教員の FD 活動を支援している。この委員会が、執行部、教務委員会、質保証委員会とともに学部 PDCA サイクルの一翼を担っている。 ・個々の教員については、在外研究、国内研究・研修制度、学会出席への補助などによってその研究活動を援助することで、教員の教育研究にかかわる資質の向上を図っている。 ・原則、全科目を教員相互の授業参観可としているほか、複数の教員が連携する授業では互いに授業方法について意見交換するなどして、授業の質的向上に努めている。 ・基礎演習、外国語関連科目（英語及び諸外国語）、情報教育科目、調査実習科目、体育科目では、必要に応じて兼任講師を含めた担当教員の懇談会を開き、授業改善のための情報交換を行っている。
【2021 年度の FD 活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】 ※箇条書きで記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

- ・学部FD委員会が、常設の基幹的な委員会として原則隔週で開催され、基礎演習の向上（教育内容の標準化等の検討）、専門演習の向上（学部研究発表会の運営等）、実験的授業などについて検討しているとともに、学部独自の大規模授業アシスタント・学習サポーター制度を運用することで各教員のFD活動を支援している。この委員会が、執行部、教務委員会、質保証委員会とともに学部PDCAサイクルの一翼を担っている。
- ・個々の教員については、在外研究、国内研究・研修制度、学会出席への補助などによってその研究活動を援助することで、教員の教育研究にかかわる資質の向上を図っている。
- ・原則、全科目を教員相互の授業参観可としているほか、複数の教員が連携する授業では互いに授業方法について意見交換するなどして、授業の質的向上に努めている。
- ・基礎演習、外国語関連科目（英語及び諸外国語）、情報教育科目、調査実習科目、体育科目では、必要に応じて兼任講師を含めた担当教員の懇談会を開き、授業改善のための情報交換を行っている。

【2020年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。**・FD委員会**

【開催日】4月14日、4月20日、5月11日、5月25日、6月8日、6月22日、7月6日、7月20日、9月21日、10月12日、10月26日、11月16日、12月7日、12月21日、1月25日、2月22日

【場所】Zoom

- 【テーマ・内容】I 授業支援（1）学習サポーター・大規模授業アシスタントの実績、（2）ゲスト講師対応、
II 学部研究発表会（運営方針、スケジュール・発表内容、評価・課題）、
III ゼミ選考関連（1）専門演習（ゼミ）紹介パンフレット、（2）ゼミ紹介Weeksの実施、
IV その他の活動・新カリキュラムに合わせたFD活動のアイデア（継続）、基礎演習のあり方に関わる検討（継続）、新2年生へのケア（ラーニングサポーター制度もあり）（新規）

【参加人数】FD委員6名

・基礎演習担当者懇談会

【開催日】春学期末 2021年7月27日 と秋学期末 2022年1月18日

【場所】Zoom

【テーマ・内容】秋学期の授業方針、2021年度の学生の様子、2021年度の授業方針

【参加人数】15～20名（途中出入有）、27名（担当者21名＋教務委員・FD委員・執行部各2名）

・情報教育関連懇談会

【開催日】コロナ禍により、対面での開催は見送り。随時、兼任各先生方へメールにより必要な情報の共有。

【場所】メールによる情報共有と、必要な兼任教員に対しての個別相談対応。

【テーマ・内容】2021年度実習の状況と留意点について情報共有。

【参加人数】全兼任教員9名へのメール。

・調査実習運営委員会

【開催日】(1)4月5日、(2)9月28日、(3)12月8日、(4)2月

【場所】オンライン開催

- 【テーマ・内容】(1)学部担当科目、実習担当者および大学院担当科目の確認、実習の進め方、社会調査室改装後の確認、社会調査士資格・専門社会調査士資格申請状況の確認、ガイダンス参加者状況の報告など
(2) 2021年度実習の実施状況とコロナ禍における実習の進め方についての議論、実習参加者数の確認。2022年度調査実習担当者決定、調査士関連科目担当者の決定および依頼、大学院社会学研究科および公共政策研究科専門社会調査士資格関連科目の切り離しについての担当者の決定など
(3) 2021年度科目申請作業に関する依頼、実習担当者（2020年度まで）に対する実習修了者への社会調査士資格申請作業に関するとりまとめ依頼
(4) 調査実習報告書の完成についての確認、社会調査士資格申請希望者のとりまとめと申請作業（メールによる）

【参加人数】専任教員6名

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>・体育科目担当者懇談会</p> <p>【開催日】(1)7月16日、(2)12月24日</p> <p>【場所】Zoom</p> <p>【テーマ・内容】(1)春学期授業のふり返り、秋学期にむけての課題整理。オンライン授業に関する意見情報交換が行われた。</p> <p>(2)秋学期授業のふり返り、次年度にむけての課題整理。オンライン授業に関する意見情報交換が行われた。</p> <p>【参加人数】(1)14名(専任1名+兼任13名)、(2)12名(専任1名+兼任11名)</p> <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>2021年度 FD 委員会報告書</p>

5.4②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。2021年度2.1②に対応

<p>A: 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>社会学部では研究活動の活性化と資質向上のために、年4回学部紀要『社会志林』を刊行している。また、例年大学院社会学研究科と共同で教員や大学院生が研究成果を報告し意見交換を行う「社会学コロキウム」を年3回開催している。</p> <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>学部紀要『社会志林』</p>

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<p>基礎演習、外国語関連科目、情報教育科目、調査実習科目、体育科目では、必要に応じて兼任講師を含めた担当教員ごとの懇談会を年数回開き、授業改善のための情報交換を行っている。</p>

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画(既に行っている場合にはその進捗状況も含めて)をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<p>情報交換の質的向上を目指す。</p>

【教員・教員組織の評価】

<p>社会学部では、教員の採用・昇格について明確な基準が定められており、学部内の役職や教員組織の役割分担、責任の所在も明確になっている。教員組織の編制は、学部のカリキュラムにふさわしいものとなっており、大学院教育との連携にも十分な考慮が払われている。教員の年齢分布についても概ね適正である。</p> <p>教員の募集・任免・昇格に関わる各種規程は整備されており、各種規程の運用は適切に行われている。</p> <p>新任教員の募集について、原則公募方式としていることは高く評価できる。また学部FD委員会が隔週開催され、TAの採用が積極的に行われ、さらには社会学部独自の学習サポーター・大規模授業アシスタント制度も運用されており、教員の授業の質向上に対する熱意が強く感じられる。</p> <p>研究活動や社会貢献等の諸活動については、年4回学部紀要『社会志林』を刊行するほか、大学院社会学研究科と共同</p>
--

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

して「社会学コロキウム」を年3回開催している点が評価できる。今後も学外とのコラボレーションを進めるなどの「実験的授業」を検討中とのことで（インタビューより）、実現が期待される。

6 学生支援

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

6.1①卒業・卒業保留・留年者及び休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。2018年度6.1①に対応

はい
【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。 ・卒業生、卒業保留者、留年者、休・退学者の状況については、執行部、教務委員会、教授会という三つのレベルで把握し、その内容を共有している。 【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし

6.1②学部（学科）として学生の修学支援をどのように行っていますか。2018年度6.1②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※修学支援の取り組みの概要を記入（取り組み例：クラス担任、オフィスアワー、学生の能力に応じた補習・補充教育、アカデミックアドバイザーなど）。 ・1年次の基礎演習において、担当教員が初年次教育の観点を中心に学生の修学支援を行っている。 ・2年次以降の専門演習において、担当教員が専門教育の観点を中心に学生の修学支援を行っている。 ・全教員がオフィスアワーを設定し、学生からの希望に応じて修学支援を行っている。 【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 - 【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし

6.1③成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。2018年度6.1③に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
【成績不振学生への対応体制及び対応内容】※箇条書きで記入。 「個別学修相談会」を実施し、成績不振学生を対象として、履修指導を中心とした修学支援を行っている。 【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 - 【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし

6.1④学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。2018年度6.1④に対応

B： 改善することができなかった
※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。 外国人留学生は依然として入国できない場合があった。すべての科目をリモートで受講しなければならない学生もいた。 留学生と教員が一堂に会する「留学生懇親会」を実施できなかった。この企画は、修学支援を目的としている。外国人留学生どうしと教員が交流することで、互いに学生生活を支え合う非公式なネットワークづくりを促すと同時に、教員と歓談しながら様々な修学上の問題を相談できる機会である。 【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

-
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

6.1⑤学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。2018年度6.1⑤に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※学生の生活相談に関する取り組みの概要を記入。
<p>キャンパス全体の組織である多摩学生相談・支援室に学部から学生相談・支援室教員相談員を派遣し、学生の生活相談に組織的に対応している。</p> <p>学部事務課が随時窓口で学生の生活相談に対応している。</p> <p>演習担当教員はゼミ生からの問合せに対して、必要に応じて、学生相談室を紹介したり、みずから相談したりして対応している。</p>
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
-
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
・教員による履修等の相談は、学生側からすると敷居が高く感じられている様である。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
・学生、先輩による相談会を設定することで、特に新入生や前年度までほとんど登校しなかった学生に対しても気軽に相談できる機会を提供する。

【学生支援の評価】

<p>社会学部では、1年次の基礎演習、2年次以降の専門演習において、担当教員が学生の学習指導を行っているほか、成績不振学生を対象とした「個別学修相談会」も実施しており、適切な学修支援が行われている。外国人留学生と教員の交流の場である「留学生懇親会」を開催できなかったことから、何らかの代替措置を講じることが求められる。</p> <p>学生の生活相談に対しては、多摩学生相談室・障がい学生支援室に学部から学生相談・支援室教員相談員を派遣し、学生の生活相談に組織的に対応しているほか、学部事務課が随時窓口で学生の生活相談に対応しており、評価できる。課題・問題点に挙げられているように、学生や先輩によるピアサポート体制についても、より具体的な行動が待たれる。</p>
--

7 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

7.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフ、授業支援アシスタント、ラーニングサポーター等を配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018年度7.1①に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

S : さらに改善することができた
※教育研究支援体制の概要を記入。
入門科目や実習科目へのTAの採用を積極的に行っている。また、授業用のパソコンや情報機器、各種ソフトの使用ならびにメンテナンスに対応するため、メディア表現実習室に技術スタッフを一部配置している。また、学部独自の教授活動・学習支援制度として、社会学部FD委員会の指揮・指導のもと学習サポーター・大規模授業アシスタント制度を運用している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
情報科目におけるティーチングアシスタントは、担当教員に履修者から担当適性ある学生を推薦いただく方法に変更した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・社会学部FD委員会資料（学生アシスタント制度に関する規程）

7.1②学部（学科）として、学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。【新規】

※取り組みの概要を記入。
学生は対面とオンラインが同日にある場合、登校した上でのオンライン受講場所を必要としている。学部内空き教室もその場合の受講場所として利用するための案内をしている。特に声を出す語学授業に対応するために、どの空き教室が声を出して受講してよいかも案内している。合わせて必要な電源タップも配備している。
教員は教室対面授業において、登校できず自宅などからの受講を余儀なくされる学生に向けてのハイブリッド授業をせざるを得ない場合があります。教員のハイブリッド授業に必要な機器整備、マニュアル整備、手続準備補助、ノウハウの情報共有によって、円滑に実施される様に努めている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
基礎演習、外国語関連科目、情報教育科目、調査実習科目、体育科目では、必要に応じて兼任講師を含めた担当教員の懇談会を年数回開き、授業改善のための情報交換を行っている。
専任教員間では、メーリングリスト等を通じて必要に応じてノウハウの共有がなされている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
情報交換の質的向上を目指す。

【教育研究等環境の評価】

社会学部では、入門科目や実習科目へのTAの採用が積極的に行われ、さらには学部独自の教授活動・学習支援制度として、学習サポーター・大規模授業アシスタント制度も運用されており、充実した教育環境が整備されていると高く評価できる。
オンライン受講生に対する空き教室の案内や、登校できない学生へのハイブリッド対応などが行われている。さらに基礎演習など、複数のクラスで開講される授業の担当教員の懇談会を年数回開き、授業改善のための情報交換を行っている点やオンライン授業のノウハウの共有が行われている点など評価できる。今後も支障が生じず可能な範囲で情報交換の質

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

的向上が期待される。

8 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

8.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018年度8.①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会に加盟し、それを教育研究に還元する取り組みを実施している。また、いちょう塾（八王子都市大学）の月別公開講座に講師を派遣している。多摩キャンパスに設置されている多摩地域交流センターに学部として委員を出し、地域交流に関する取り組みに協力している。また、グローバル教育センターが進める事業について、学部としてグローバル教育センター委員等を出し、国際交流事業に関する取り組みに協力している。教育研究成果の社会還元方法については、その都度、検討し実施している。

実務家などを講義に招く「ゲスト講師」制度を設置し、学外に開かれた多様な視点に学生が触れられるよう配慮している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

リモート利用が可能となっていて、ゲスト講師には多摩キャンパスまでおいでいただくなくてもよく、より幅広い招聘につながっている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

コロナ禍において対面での対応の低下が関係のレベルの曖昧化に繋がらない様、コロナ禍への社会的対応状況とともに対応して行く。

【社会貢献・社会連携の評価】

社会学部は、大学や多摩キャンパス全体で取り組まれている学外組織（大学コンソーシアム八王子など）との連携協力や社会貢献活動に委員を出したり、講師を派遣したりしているが、さらに学部独自の取り組みを一層期待したい。多摩地域交流センターを通じて、多摩キャンパスの資源（空間・設備や人的資源）を活用しながら、一層の取り組みが行われることを期待したい。

9 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

9.1①教授会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度9.1①に対応

はい
※概要を記入。 社会学部教授会に、学部長のほか、教授会執行部として教授会主任2名、教授会副主任1名を置き、内規に基づき選任している。 また、社会学部教授会は、社会学部教授会規程ならびに教授会運営に関する内規によって定められた明確な権限や責任等に基づき運営されている。また、社会学部教授会は、原則として月2回、年度内に20回開催することとしている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・社会学部教授会規程 ・社会学部教授会日程

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
・教授会を頻繁に開くことによりタイムリーで緊密な情報共有が可能になっている。 ・幅広い専門知識を持つ教員により多面的な議論が展開される。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
教授会における議論がその場で繰り広げられやすく、時間的な負担感が大きいと感じられているようである。

【大学運営・財務の評価】

社会学部では、各役職の権限や責任が規程によって明確にされており、教授会の定期的な開催をはじめ、規程に則った運営が適切に行われている。ただ、課題・問題点に挙げられているように、教授会での議論をより効率的に行えるように改善していくことが望まれる。

III 2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	①2018年度から導入した新カリキュラムの円滑な運営を図る（2018年度～2021年度） ②2018年度生の専門教育が本格化する2020年度以降、新カリキュラムの教育効果に関する中間評価に着手し、改善の必要性についても検討する。
	年度目標	①2018年度新カリキュラム4年目にあたるため、新カリ生の学びがディプロマポリシーに沿ったものとなっているかどうか評価する。 ②新カリの改善点について検討が行われる。
	達成指標	①新カリ生の卒業・進級が支障なく行われ、ディプロマポリシーに沿ったものとなっているか学部内で評価が行われる。 ②学科カリキュラム運営会議において新カリについての評価検討が行われる。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2022年度より語学の改革を中心とした新カリキュラムへ移行するため、履修要綱の改訂のために、カリキュラムツリーやカリキュラムマップについて教務委員会で検討を行った。し

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S」：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

			かし 2018 年度カリの成果や問題点などについては検討が十分に行われたわけではなく、次年度以降の課題である。
		改善策	今年度法人より授業科目のスリム化計画の提出を求められている。社会学部はスリム化計画として、専任教員の授業負担の適正化などを目的に 2026 年度に向かって、カリキュラムの改訂を行うことのために、来年度から 2018 年度カリ変の改革の成果や問題点の洗い出しを行う予定。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	喫緊の課題であった 2022 年度の語学を中心としたカリキュラム変更の実施に向けた準備は、教務委員会・教授会での議論を尽くした上、滞りなく行われたものと評価できる。2018 年度のカリキュラムの評価については、2021 年度末に履修学年が一巡したところで本格的に取り組むことでよいのではないかと。
		改善のための提言	科目スリム化など学部内外の状況の変化に合わせたカリキュラム改革の実施が求められており、その際に 2018 年度カリキュラムの課題や到達点等を分析することが必要であろう。
No		評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	年度末報告	中期目標	①学生のカリキュラムへの理解を深め、学習の効率化を図る。また、成績不振学生へのケアを実施する。 ②With コロナ、ポストコロナに向けて対面授業・オンライン授業を組み合わせる質の高い授業を実現する
		年度目標	①教員による履修相談会、成績不振学生を対象とする教職員による「個別学修相談会」、コース選択のためのガイダンスによって、学生への学習指導が遠隔の環境の中で行うことができる。 ②With コロナ・ポストコロナに向けて対面授業・オンライン授業の組み合わせを最適化する時間割を実現する
		達成指標	①大学の行動制限レベルを配慮しながら、最適な方法で履修相談会、成績不振学生「個別学修相談会」、コース選択ガイダンスが行われる。 ②With コロナ・ポストコロナに向けて対面授業・オンライン授業の組み合わせを最適化する時間割の検討を行う
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	大学の行動制限レベルを配慮しながら、最適な方法で履修相談会、成績不振学生「個別学修相談会」、コース選択ガイダンスを行った。将来構想委員会で来年度の With コロナ・ポストコロナの中での対面・オンライン授業の組み合わせと時間割について議論し、時間割編成を実施した。また多摩将来計画推進委員会と合同で、多摩キャンパスのネットワークや wifi について全学ネットワーク委員長にヒアリングを行い、大学での対面・オンライン教育に必要なインフラの確認を行った。
		改善策	—
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	コロナ感染を巡る状況が転変するなかで、履修相談会を対面・zoom 双方で実施したり、with コロナに対応した時間割編成の実施やハイフレックスの対象拡大を行うなど、直近の学生や授業の諸課題に適切に対応した点は評価できる。さらに、多摩キャンパス全体を視野に入れて対面・オンライン教育に必要なインフラ整備に向けたヒアリング実施など、中期的な課題に取り組んだ点も高く評価できる。
		改善のための提言	—
No		評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3		中期目標	①基礎演習の教育内容の向上、専門演習選考方法の改善に取り組み、少人数教育の一層の充実を進める。 ②学部教育の到達点となる演習 3 について履修率を高め、卒業論文の提出率を向上させる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

		また、優秀卒業論文集の継続的刊行と各演習での活用を行う。 ③ゼミ論文集の作成、学部研究発表会の実施等により、専門演習の成果の発信と教育内容の充実化を図る。
	年度目標	①オンライン・ハイフレックスを含んだ基礎演習・専門演習においてどのように質の高い授業が可能かについて情報収集と情報提供を行う。 ②オンライン・ハイフレックスの利用により、就職活動と演習3への参加の両立を促進する
	達成指標	①オンライン・ハイフレックスを含んだ基礎演習・専門演習の運営方法について情報が収集される ②新カリ導入前後・オンライン併用前後の専門演習の履修や単位取得について、情報収集が行われる
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	基礎演習担当者懇談会を春学期末と秋学期末の2回行い、対面・オンライン隔週の授業形態での運営などについて情報収集・意見交換を行った。アンケート調査も行った。新カリ4年目となるが、専門演習の履修率、卒業論文の提出率データを執行部で収集し、教授会に情報共有した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	新型コロナウイルス感染状況が転変する困難な年度であったが、対面・オンライン授業方式併用の課題など基礎演習の兼任講師を含めて、適切な情報収集・情報提供が行われ、得られた情報は教授会に共有できている。
	改善のための提言	この間、状況が目まぐるしく変化する新型コロナ対応に追われたことはやむを得なかったところだが、専門演習の履修率や卒論の提出率の低下傾向については、諸数値を把握・分析して要因を探るなかで、今後の対応策を検討していく必要がある。
No	評価基準	学生の受け入れ
4	中期目標	①「定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準」を満たすように入学定員の的確な査定を行う。 ②入試経路の多様化のために、必要に応じて新しい入試制度の導入を検討する。
	年度目標	①入学定員が「定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準」を満たすように入学定員の的確な査定を行う。 ②2022年度入試から導入予定の英語外部試験利用入試を着実に実施する
	達成指標	①「定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準」に沿った入学定員比率を堅持できている。 ②英語外部試験利用入試で定員を確保できる、いずれの目標も達成できている。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準」に沿った入学定員比率を堅持できている、 ②英語外部試験利用入試では17名の枠に1353名の志願者があり、定員を確保できる見込みである。いずれの目標も達成できたと考えられる。
	改善策	—
質保証委員会による点検・評価		
所見	入学定員は適切に管理されており、評価できる。また、英語外部試験利用入試についても滞りなく実施し、定員を確保できる見込みであり、目標は達成できている。	
改善のための提言	—	
No	評価基準	教員・教員組織
5	中期目標	①2017年度人事構想委員会答申に沿って適切な専任教員の採用を順次実行していく。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

	年度目標	①2021年度に公募している「ウェブ・プログラミング」、「哲学」、「行政法」の採用人事が支障なく行われる
	達成指標	①2021年度に公募している「ウェブ・プログラミング」、「哲学」、「行政法」の採用人事が支障なく行われる
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	「ウェブ・プログラミング」、「行政法」の採用人事が支障なく行われたが、「哲学」については採用者なしとなった。とはいえ2017年度に策定した人事構想については大筋予定通りに進行している。
	改善策	「哲学」が採用に至らなかった最大の理由は、審査に時間を要したことと採用内定に時間がかかったことである。公募時期や審査スケジュールについてさらに検討を要する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	コロナ禍のなか「ウェブ・プログラミング」、「行政法」の新任人事を行い、適切な人材を得ることができた。「哲学」に関しては、複数の面接予定者が直前に辞退する等により採用者なしとなったが、学部の人事構想はおおむね順調に進展しており、目標は達成できている。
	改善のための提言	適切な人材の確保に向けて、採用予定者の内定時期の前倒しが直接的な改善要因になると考えられる。公募の開始時期も含めて採用スケジュールを再検討することが望まれる。
No	評価基準	学生支援
6	中期目標	①オフィスアワーやゼミなどによる日常的な指導および、成績不振学生を通じた個別学習相談会によって学生への修学支援を着実に実施する。
	年度目標	①コロナ禍が続く中での授業外での学生支援のあり方について検討する
	達成指標	①コロナ禍が続く中での授業外での学生支援のあり方について検討される
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	1年生の専門演習・コース選択の時期にラーニングサポーター制度を利用して、「先輩学生による相談窓口」を開設して、下級生の相談を受け付けた。市ヶ谷キャンパスで展開されている学習ステーションのシステムを多摩キャンパスでも実施していただけるよう、教育開発・学習支援センター長宛に要望書を出し、教育支援課が多摩事務部と連携しながら、開設の方向で検討することになった。成績不振学生を対象とする教職員による「個別学修相談会」を例年通り行った。
	改善策	より効果的に活用できるように「先輩学生による相談窓口」は次年度は春に行うことになった。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	「先輩学生による相談窓口」の開設、多摩での学習ステーション開設への働きかけなど、一歩先に進んだ取り組みは大いに評価できる。しかし、学生支援に関して、多摩キャンパスは市ヶ谷にくらべてはるかに遅れていると言わざるを得ない。例えば「課外教養プログラム」の多くは市ヶ谷キャンパスで開催されており、ピア・サポート研修なども多摩キャンパスの学生が市ヶ谷にいかなくてはならないことも多いなど、引き続き改善が求められる。
	改善のための提言	引き続き教育開発・学習支援センターと連携して、多摩キャンパスの学習ステーションの早期開設を進める必要がある。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
7	中期目標	①多摩キャンパスで取り組んでいる多摩シンポジウムの運営、多摩地域交流センター、グローバル教育センターが進める事業を通じて、社会貢献・社会連携を行っていく。 ②大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などを通じて、社会貢献・社会連携を行っていく。
	年度目標	①コロナ禍で可能な社会貢献・社会連携についての学部内での理解を深める。
	達成指標	①コロナ禍で行われている社会貢献・社会連携についての情報が収集される。
	年度末	教授会執行部による点検・評価

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

報告	自己評価	S
	理由	学部研究発表会において地域連携について調査を伴う報告が複数あった。多摩将来計画の研究プロジェクトにおいて社会学部の複数の教員も参加して社会的起業に関するインキュベーション活動が行われ、社会学部の学生が複数参加した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	執行部報告にもある通り、2021年度の学部研究発表会における報告や多摩将来計画の研究プロジェクトにおけるインキュベーション活動において、複数の教員と学生の参加のもと地域連携に関する活発な活動が行われたことは、昨年度と比べると大きな前進であり、コロナ禍においてこのような成果があったことは高く評価できる。
改善のための提言	来年度以降、このような教員と学生の参加による地域・社会連携に関する報告や活動が、さらに活発になることを期待する。	

【重点目標】

With コロナ、ポストコロナに向けて対面授業とオンライン授業をそれぞれどのように運営し、またカリキュラム全体の中でどう配置していったらよいのか、また多摩キャンパスの立地や教室数等を踏まえてどのような時間割編成が望ましいのかを検討し、2022年度授業実施に活かしていくこと。

【目標を達成するための施策等】

将来構想委員会を立ち上げ、With コロナ、ポストコロナに向けて対面授業とオンライン授業の運営や時間割配置、インフラ整備等を検討していく。また HOSEI2030 の柱の一つであるキャンパス再構築について現在検討・実施の中心にある多摩将来計画推進委員会における多摩キャンパスの対面・オンライン授業体制構築のための IT インフラやシステムの検討とも連携していく。

【年度目標達成状況総括】

コロナ禍2年目となり、依然として行動制限レベルが上下する中、2021年度を通じて対面・オンライン授業、各種ガイダンス、学部研究発表会などの授業外

イベント等をスムーズに行うことができた。その中で英語・諸外国語カリキュラムの改革を目的とした2022年度からのカリキュラム変更の準備も完了した。また

将来構想委員会を中心に2022年度のWith コロナ・ポストコロナの中での対面・オンライン授業の組み合わせと時間割について議論を行うとともに、バス問題、

ネットワークキャパシティなど多摩キャンパス共通の問題についても多摩将来計画推進委員会と連携しながら現状分析を行った。年度後半には授業科目のスリ

ム化についての計画策定も行った。しかし2018年度カリキュラムが4年目を迎える中で、卒論提出率の低下などに有効な対処ができなかったことや、2018年度カリの評価が十分できなかったことが反省点である。

【2021年度目標の達成状況に関する大学評価】

社会学部の2021年度目標では、2018年度から導入された新カリキュラムの4年目にあたるため、その成果として教育効果を評価することを掲げていたが、2022年度には「十分できなかった」とのことである。一方で、学部将来構想委員会を中心に、2022年度のWith コロナ・ポストコロナの中での対面・オンライン授業の組み合わせと時間割について議論を行い、多摩将来計画推進委員会と連携しながら多摩キャンパス全体を視野に入れて教育に必要なインフラ整備に向けた検討を行った点は高く評価できる。

専門演習の履修率や卒論の提出率の低下傾向にどのように歯止めをかけるのか、直面する課題への効果的な対策を講じることが喫緊の課題と言える。

IV 2022年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度から導入した外国語新カリキュラムの円滑な運営を図る(2022年度～2025年度) ・2022年度生の外国語教育の見通しが見え始める2024年度以降、外国語新カリキュラムの教育効果に関する中間評価に着手し、改善の必要性についても検討する。 ・2018年度から導入したカリキュラムについて評価検討し、今後のカリキュラムについて

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		検討する。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・教授会、外国語教育委員会および年2回開催する「学科カリキュラム運営会議」において、新カリキュラムの運営状況について、教員間で情報共有を図る。 ・新カリキュラム下での学習の円滑化を図る。 ・2018年度から導入されたカリキュラムの評価検討のための情報収集を行う。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・教授会、外国語教育委員会、学科カリキュラム運営会議などで、カリキュラムの運営状況に関する情報共有ができています。 ・学生に対し、適切なガイダンスを実施する。 ・2018年度から導入されたカリキュラムの評価検討のための情報収集蓄積がある。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学生のカリキュラムへの理解を深め、学習の効率化を図る。また、成績不振学生へのケアを実施する。 ・With コロナ、ポストコロナに向けて対面授業・オンライン授業を組み合わせるの質の高い授業を検討する。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・教員による履修相談会、「先輩学生による相談窓口」（新規）、成績不振学生を対象とする教職員による「個別学修相談会」、コース選択のためのガイダンスを着実に実施していく。 ・ポストコロナに向けて、教育効果の観点から、対面授業、オンライン授業、オンデマンド授業の使い分けについて検討に着手する。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・教員による履修相談会、「先輩による相談窓口」（新規）、成績不振学生を対象とする教職員による「個別学修相談会」、コース選択のためのガイダンスを実施している。 ・対面授業、オンライン授業、オンデマンド授業の特長、科目ごとの利点と不利点について、教員相互で情報共有している。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・初年次教育のうち基礎演習の在り方について、より効果的な教育内容、教育方法、少人数教育の一層の充実化を進める。 ・学部教育の中心的存在である演習1、2、3について履修率、卒業論文の提出率の向上を目指す。また、優秀卒業論文集の刊行を継続し、各演習での学習に活用する。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎演習の教育内容の向上のために、基礎演習担当者による懇談会の成果を活用する。 ・基礎演習各クラスの状況と問題点を把握する。 ・演習1、2、3の履修率と卒業論文の提出率を向上させる方法の検討にむけて、履修状況、運営実態を確認する。 ・優秀卒業論文集をweb公開し、活用しやすくする。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎演習担当者による懇談会の成果を活用して、必要に応じて、基礎演習の教育内容の向上策を提案できている。 ・演習1、2、3の履修状況、運営実態を把握している。 ・優秀卒業論文集の刊行、web公開している。
No	評価基準	学生の受け入れ
4	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した定員充足率が維持できるよう査定する。 ・高等学校の新教育課程の開始に対応して入試科目等の内容を検討する。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した入学定員が維持されるよう、査定とそのため情報収集に努める。 ・入学センターから入試制度の検討のための情報収集を行う。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した定員充足率が維持されている。 ・入試制度の導入を検討するため収集した情報を精査する。
No	評価基準	教員・教員組織
5	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度から将来構想委員会、以降に人事構想委員会をもって、適切な専任教員の採用について検討し順次実行していく。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・専任教員の欠員見込み状況などを確認する。 ・専任教員の欠員について採用対応する。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 専任教員の欠員見込み状況が確認できている。 専任教員の欠員を補う形で専任教員が確保できている。
No	評価基準	学生支援
6	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> オフィスアワーやゼミなどによる日常的な指導および、「先輩学生による相談窓口」(2022年度新規)、成績不振学生に対する個別学習相談会によって学生への修学支援を着実に実施する。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 「先輩学生による相談窓口」(新規)を実施しキャンパス生活に関する不安に対応する。 「個別学修相談会」を実施し、成績不振学生を対象として、履修指導を中心とした修学支援を行う。 オフィスアワーの実施を徹底する。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 「先輩学生による相談窓口」(新規)の実施 「個別学修相談会」を通じ、成績不振学生の修学支援の成果ができています。 オフィスアワーが設定されている。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
7	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 多摩キャンパスで取り組んでいる多摩地域交流センター、グローバル教育センターなどが進める事業及び学部との共催協賛等の事業を通じて、社会貢献・社会連携を行っていく。 大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などを通じて、社会貢献・社会連携を行っていく。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 多摩地域交流センター、グローバル教育センターなどが進める事業を着実に実施する。 大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などへの参加を継続する。 学部70周年記念事業を行い、可能な範囲で学外にも公開する。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 多摩地域交流センター、グローバル教育センターが進める事業の実施。 大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などへの参加。 学部70周年記念事業を行い、学外にも公開されている。
<p>【重点目標】 社会学部にとっては、2022年度から導入した外国語新カリキュラムの円滑な運営を図ることが最も重要である。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 教授会、外国語教育委員会および年2回開催する「学科カリキュラム運営会議」において、新カリキュラムの適切な運営が図られているか専任教員間で情報共有を行う。また、1年生の履修登録などで適切な情報提供を行い、1年次学生が新外国語カリキュラムにスムーズに適応できるように修学支援を行う。</p>		

【2022年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

<p>社会学部において2022年度から改編された外国語の新カリキュラムが順調に運用され学生が履修しているかという点について、教授会、外国語教育委員会および「学科カリキュラム運営会議」において検証することを重点目標に掲げていることは適切である。また、先輩学生による相談窓口の新規開設も評価できる。一方、2021年度の年度目標の達成評価で課題として挙げられた以下の2点、2018年度から導入された新カリキュラムの教育効果の検証と専門演習の履修率や卒論の提出率の改善、さらに2021年度に検討されたWithコロナ・ポストコロナの中での対面・オンライン授業の組み合わせと時間割に関する検討の継続についても、しっかりと取り組まれることを期待したい。</p>

【大学評価総評】

<p>社会学部において、2018年度から導入された新カリキュラムの円滑な運営を図る中で、語学についても2022年度から新カリキュラムがスタートすることができたことは評価できる。これらの新しいカリキュラム体系の運用と教育効果について、しっかりと検証していくことが求められる。</p> <p>学部FD委員会において、基礎演習や専門演習など、教育内容の向上に継続的に取り組んでいる点、複数教員が連携する授業では互いに授業方法について検討し、授業の質の向上に努めている点が高く評価できる。</p> <p>今後、昨年度の質保証委員会からの提言にあるように、Withコロナ、ポストコロナに向けて、対面授業とオンライン授業をそれぞれどのように運営し、カリキュラム全体の中でどう配置するのか、どのような時間割編成が望ましいのかについて継続的に検討することが望まれる。さらに、すべての学生の学修成果を的確に把握することについても、さらなる検</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

討を進めることが期待される。

また、社会貢献・社会連携については、多摩地域交流センターを通じて、多摩キャンパスの資源を活用しながら、より一層活発な取り組みが行われることを期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

経営学部

学部基礎情報

<p>【理念・目的】</p> <p>法政大学経営学部は、経営学部としては日本の私立大学で2番目の歴史を有する学部である。本学部は、1959年の創設から約60年の間に、経営学及び関連領域に関する教育と研究を行い、多くの有意な人材を社会に輩出してきた。</p> <p>本学部は、経営学を中心として、広く経済学・商学・情報・一般教養等の理論の修得と実践を通して、幅広い知識と自由な発想の上に立ち、産業の技術的進歩に対応して実務的能力を発揮しうる人材を育成することを基本理念・目的としている。経営学の対象である企業を取り巻く環境は時代と共に激しく変化するため、必然的に経営学は動的な学問の側面を持つこととなる。そのため、学部の持つ長い伝統の蓄積の上に立って、常に時代の変化を捉えた組織構造や教育内容を構築し、「自由と進歩」「進取の気象」の精神に下に新しい課題に積極的に挑戦する姿勢を維持することも学部の基礎を形成する重要な理念となっている。</p>
<p>【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的（教育目標）】※学則別表(11)</p> <p>経営学部は、「産業の技術的進歩に対応して実務的能力を発揮しうる人材を養成する学部たること」との設立目的のもと、以下に示すような人材を育成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営学を中心に経済学、情報、一般教養などの関連分野も含めた知識・能力の基盤を習得すること。 2. それらの知識・能力を用いて、企業経営をはじめ社会に貢献する意欲と行動力を醸成すること。 3. さまざまな判断や行動に際して、高い倫理観をもって行う態度を醸成すること。 <p>上記の学部共通の教育目標に加え、各学科、プログラムで重視する知識・能力の領域は以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営学科は、企業組織、人的資源管理、会計による経営資源管理、 2. 経営戦略学科は、グローバルな経営環境の下での新たな経営戦略の発想・策定、 3. 市場経営学科は、市場環境の変化への対応や新たな市場の創造、 4. グローバルビジネスプログラムは、多様性に富んだ環境における相互理解、英語によるグローバル・スタンダードの経営学と日本の経営に関する深い理解。
<p>【ディプロマ・ポリシー】</p> <p>所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士（経営学）」を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学生は、経営学を中心に、経済学、情報などその関連分野の基礎的な知識、また英語を含む外国語に関し基礎的な能力を習得している。 2. 学生は、自らの所属学科の専門分野を中心に、発展的な知識や応用能力を習得している。 3. 学生は、専門分野以外にも広く教養を身につけ、多様な人々と互いを尊重しつつ協力し合い、社会や人のために考え行動できる。 <p>上記の学部共通の学位授与方針に加え、各学科、プログラムで重視する要件は以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営学科の学生は、企業組織の設計・運営や人的資源の管理、会計報告や予算管理など企業における管理能力を有すること。 2. 経営戦略学科の学生は、国際的・歴史的な視点に立った経営分析力、さらに新たな企業活動を切り開く戦略発想能力を有すること。 3. 市場経営学科の学生は、顧客動向や産業、企業経営の変化を把握し、その上で市場創造を行う能力を有すること。 4. グローバルビジネスプログラムの学生は、英語によるビジネス活動、異文化理解などの能力を有し、日本の経営について理解していること。
<p>【カリキュラム・ポリシー】</p> <p>経営学部（グローバルビジネスプログラムは除く）のカリキュラムは、大きく ILAC 科目（教養科目）、専門教育科目、連環科目の3つに区分される。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ILAC 科目は、主に1・2年次に履修し、幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することを目的とし、人文科学、社会科学、自然科学、外国語、保健体育などの各科目群を設置している。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

2. 専門教育科目は、1～4年次に経営学、経済学、情報などの諸分野を基礎から応用まで段階的に学べるよう、以下の科目群を設置している。
- ・専門入門科目（100番台）は主に1年次生を対象とし、組織論入門、戦略論入門、マーケティング入門、ファイナンス入門、経済学入門、統計学入門、簿記入門、情報学入門の8科目で構成され、専門科目を学ぶ上での基礎としての位置づけである。
 - ・専門入門科目（200番台）は主に2年次生を対象とし、ミクロ経済学入門、会計学入門、基礎統計学、情報学基礎の4科目で構成され、専門入門科目（100番台）と学科専門科目の橋渡しとしての位置づけである。
 - ・学科専門科目は2～4年次生を対象とし、各学科の専門分野の科目によって構成される。経営学科の専門分野は組織、人材、会計、経営戦略学科の専門分野は国際経営戦略、経営史、経営分析、市場経営学科の専門分野は、マーケティング、ファイナンス、情報・技術である。これら3学科の学科専門科目群は、自学科の専門科目群から一定数以上の単位を修得する必要があるが、他学科の専門科目群からも自由に履修できる柔軟で自由度の高いカリキュラムとなっている。
 - ・少人数の専門教育科目としては、入門演習（1年次）、演習（2年次以降）、グローバルビジネス/GBP科目群が、また、時事問題に対応したテーマを扱う特殊講義がある。
3. 連環科目は、主に2年次以降に将来のキャリアに役立つ関連科目として、法律関係科目、総合科目、公開科目などで構成される。

グローバルビジネスプログラムのカリキュラムは、大きく基礎科目、専門教育科目、連環科目の3つに区分される。これらのうち専門教育科目は、主に1年次生が履修する専門基礎科目、2年次生以降が履修する専門科目、主に2年次生以降が履修する特殊講義、GBP科目で構成される。GBP科目はワークショップ、インターンシップ、ゼミなどで構成され、日本企業の経営の実態をより深く学んだり、自ら経験したりする機会を提供する。

【アドミッション・ポリシー】

入学する学生は、経営学部の教育目標を踏まえ、そのカリキュラムのもとで学習するに必要な知識、能力、意欲等を有していることが求められる。また、多様な入試方法、選考基準を併用して、入学する学生の多様性にも配慮する。入試区分ごとの対象学科、選考基準等は以下の通りである。

1. 一般選抜（A方式入試、T日程入試および大学入学共通テスト利用入試）
 - ・高等学校卒業程度の学力水準を筆記試験によって把握し、それを基準に選抜する。筆記試験の科目は3科目（英語、国語、社会または数学）を基本とするが、2科目や6科目入試も併用する。
2. 学校推薦型選抜（指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試）
 - ・指定校推薦入試および付属校推薦入試は、それぞれの高等学校で一定水準以上の学力を有していることを前提に、本学部への入学希望を確認して選考する。
 - ・スポーツ推薦入試は、大学が指定するスポーツ種目で高等学校において優れた実績をあげ、必要な基礎学力を有し、本学部への入学を強く希望する者を対象に選考する。
3. 総合型選抜等（自己推薦入試、グローバル体験公募推薦入試、外国人留学生入試、帰国生入試）
 - ・自己推薦入試は経営学科のグローバルビジネスプログラムで実施し、一定水準以上の英語力を有していることを前提に、高等学校での学力、本人の学習意欲、プログラムの教育目標との適合性等を基準に選抜する。
 - ・グローバル体験公募推薦入試は経営戦略学科で、また、外国人留学生入試、帰国生入試は全学科で行う。それぞれ、海外高校への留学体験を持つ者、外国籍で海外の学校教育を受けた者、日本国籍で海外の学校教育を受けた者等を対象とし、書類審査、筆記試験、面接試験を組み合わせて選抜する。

【定員管理の状況】

定員充足率(2017～2021年度)(各年度5月1日現在)

年度	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
2017	761	994	1.31	3,044	3,637	1.19
2018	761	706	0.93	3,044	3,498	1.15
2019	761	747	0.98	3,044	3,488	1.15
2020	761	701	0.92	3,044	3,308	1.09
2021	781	782	1.00	3,064	3,098	1.01

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

5年平均			1.03			1.12
------	--	--	------	--	--	------

※本学部は春・秋入学を採用しており、各年度とも秋入学を含めて年間の入学定員充足率を計算している。

※1 定員充足率における大学基準協会提言指針

【対象】

- ①学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均
- ②学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率

【定員超過の場合】※医学・歯学分野は省略

提言	改善課題	是正勧告
実験・実習を伴う分野 (心理学、社会福祉に関する分野を含む)	1.20 以上	1.25 以上
上記以外の分野	1.25 以上	1.30 以上

【定員未充足の場合】

提言	改善課題	是正勧告
すべての分野共通	0.9 未満	0.8 未満

※2 定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準

年度	～2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
入学定員超過率	1.20 以上	1.17 以上	1.14 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上
収容定員超過率	1.40 以上						

【求める教員像および教員組織の編成方針】(2018年度自己点検・評価報告書より)

教員は、教員自身が大学の理念の模範となるように各々の専門分野において研究の最前線で活躍し、そうした活動を通して学外で得られる知見を自由な視点で学生の教育に結びつける。その上で、教育方法自体についても学生の立場になって自ら構築・改善できる資質を持つ。

こうした要求から、教員の採用においては、研究・教育の両面である程度の経験・実績の保証された人材、専門領域の研究と教育に将来性のある人材の選定を行なう。加えて教員には教学に係わる管理運営への積極的参加が求められる。

教員組織に関しては、カリキュラム・ポリシーの構造を反映し、基礎科目、専門科目のバランスに配慮して構成される。特に専門科目については3学科が持つ個々の特徴に配慮し、実務経験者と学術的研究経験者のバランスを念頭に置き構成を行なう。また、こうした科目の他にも、情報科目や語学教育など学生の基本的な実務能力を押し上げるために適切な人材を配置する。

【専任教員数および年齢構成一覧】

2021年度専任教員数一覧 (2021年5月1日現在)

教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上 必要専任 教員数	うち教授数
55	8	0	0	63	42	22

専任教員1人あたりの学生数 (2021年5月1日現在) : 49.2人

年齢構成一覧 (2021年5月1日現在)

年度\年齢	61歳～70歳	51歳～60歳	41歳～50歳	31歳～40歳	30歳以下
2021	15	28	12	8	0
	23.8%	44.4%	19.0%	12.7%	0.0%

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】(参考)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

経営学部は、学部専門領域と企業社会との関連の強さを背景として、豊富なキャリア関連科目の配置のみならず、インターンシップの展開や、外部から講師を招いた寄附講座の開設など、「外部」とのつながりの確保に積極的な学部だったと思慮するが、学部が元来保有していた資源をパンデミック禍でもできる限り有効活用しようとする試みが適切になされていると評価する。例えば、COVID-19により学生のインターンシップは中止を余儀なくされたが、英語学位プログラム(GBP)のインターンシップが実施され、オンラインでシンポジウムが開催されるなど、従来の研究・教育体制の質を維持するための努力がなされ、成果を上げている点は評価に値する。

さらに、法人に先んじて有償の Zoom アカウントを取得することでオンデマンド以外の授業形態を可能とした点や、通信教育課程の教材やノウハウに加えて、教員相互の情報共有の体制を構築し、ある程度定常的なシステムとして組み入れることにより、オンライン/オンデマンド授業の運営の円滑化が図られた点は特に高く評価できる。経営学部では、今後もこれを推進することが目指されているとのことなので、今後に期待したい。

【2021 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2021 年度も、2019 年度から導入された新カリキュラムを円滑に運営するための取り組みを継続した。1 年次から広い範囲の入門専門科目が履修でき、2 年次以降、専門性の高い科目履修へと移行していくのが新カリキュラムの特徴の 1 つである。1 年次を主たる対象とする入門外国語経営学や入門演習について、受講者選別対応のマニュアルに基づき、各クラスの人数に偏りが生じないようにするとともに、クラスを少人数に保つ取り組みを行った。

学生の外部とのつながりを促進するための取り組みも継続している。COVID-19 の影響等により学部生のインターンシップは中止となっているが、実務家を招聘した寄附講座は引き続き開講された。また、学生の国際性を育てる取り組みとして、ネイティブ・スピーカーによる講義を開講するほか、学生が英語で学ぶ機会を増やしている。

英語学位プログラム (GBP) では、定員を拡大し、自己推薦入試を I 期、II 期の二期制とした。I 期と II 期では、異なる審査方法を取った。GBP の志願者は増加傾向にあり、二期制の導入は、丁寧な審査を可能とし、かつ学生の多様性の確保にも貢献すると思われる。また、GBP の学生のインターン派遣先の確保にも努めている。

2021 年度も、2020 年度に続き、講義等は COVID-19 の影響を受けたが、その中でも効果的な教育を行えるような取り組みを行った。FD 懇談会では、オンデマンド授業、オンライン授業、ハイフレックス授業に関する学生の意見を共有し、問題点や改善策を議論した。

【2021 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

経営学部では、2019 年度から導入された新カリキュラムを円滑に運営するための取り組みが継続されている。たとえば、1 年次における入門外国語経営学や入門演習の履修は少人数になるように配慮され、2 年次以降の専門科目学習の効果を高めるようにカリキュラムが組まれていることは高く評価できる。この、初年次教育を改善する新カリキュラム案を創った 2017・18 年度執行部の功績はきわめて大きい。

COVID-19 の制約によるオンライン授業は、2 年半の豊富な経験知が学部教員の間で共有されていることがわかり、今後に向けて、そのメリット・デメリットのバランスに留意しつつ、アフターコロナにおいても、大規模学部が宿命的に抱えてきたハンディの改善に有効な点など、活かせるメリットは継続していくことが期待される。

COVID-19 の影響で対面授業が制約を受けざるを得ないにもかかわらず、実務家を招聘した寄附講座を開催したり、ネイティブ・スピーカーによる講義を開催したりするなど、学生の外部とのつながりを促進する取り組みを継続していることも評価できる。

英語学位プログラム (GBP) の定員を拡大し、かつ自己推薦入試を I 期、II 期制とするなど制度改革を実施した結果、GBP の志願者が増えるなど着実に成果が現れていることは喜ばしい。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

1.1①学部(学科)の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。2018 年度 1.1②に対応

はい

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018 年度 1.1③に対応

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

教授会内に学科別の検討会（「学科別懇談会」）を設け、学科ごとに教育理念・目的の適切性について、毎年度少なくとも1回、検討・改定を行っている。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①学部（学科）の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。2018年度1.2①に対応

はい

1.2②学部（学科）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1・2②に対応

はい

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

理念・目的について、教授会全体としてだけでなく、学科ごとでも検討を毎年行っている。

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし。

【理念・目的の評価】

経営学部では、学部（学科）の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されており、検証プロセスも教授会内に学科別の検討会（「学科内懇談会」）を設け、毎年度少なくとも1回、検討・改定を行っていることは評価できる。学部（学科）の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示され、教職員及び学生に周知し、社会に対しても公表している。

2 内部質保証

（1）点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

【2021年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

- ・2021年度質保証委員会委員：横内正雄教授、福多裕志教授、高橋慎准教授
- ・2021年2月25日（金）15時～16時30分
- ・議題：1. 2021年度の活動内容と2022年度の課題、2. COVID-19下における効果的な教育方法、3. 外国語関連科目の評価と改善策、4. 新カリキュラム実施に伴う問題等の検証

2.1②質保証委員会等の内部質保証推進組織は、COVID-19への対応・対策の措置を講じるにあたってどのような役割を果たしましたか。新規

※取り組みの概要を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

質保証委員会は、COVID-19 下において経営学部がとった授業方法や授業内容、学生支援などを含めた広範囲な対策・対応について評価するとともに、改善策やより効果的な施策の提言を行った。さらに、COVID-19 後における効果的な教育形態に関しての提言も行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

2021 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

特になし。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし。

【内部質保証の評価】

経営学部では、2021 年 2 月 25 日に開催された 2021 年度質保証委員会において、①2021 年度の活動と 2022 年度の課題、②COVID-19 下における効果的な教育方法、③外国語関連科目の評価と改善策、④新カリキュラム実施に伴う問題等が議論されており、質保証委員会は適切に活動されている。

質保証委員会が、COVID-19 下において経営学部がとった授業方法や授業内容、学生支援など含めた広範囲な対策・対応について検証し、改善策やより効果的な施策に提言を行なっていることは評価できる。

3 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

3.1①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。2018 年度 3.1①に対応

はい

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

3.2①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。2018 年度 3.2①に対応

はい

3.2②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。2018 年度 3.2②に対応

はい

【根拠資料】※冊子名称やホームページ URL 等。

法政大学ホームページに、経営学部の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針が周知・公表されている。

法政大学ホームページ

<https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/gakubu/>

<https://www.hosei.ac.jp/keiei/shokai/policy/diploma/>

<https://www.hosei.ac.jp/keiei/shokai/policy/curriculum/>

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

3.2③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性の検証プロセスを具体的に説明してください。

2018年度3.2③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、検証プロセスを記入。

執行部が独自に、あるいは質保証委員や教授会メンバー等からの問題指摘に基づき、必要な実態把握を行い、適切性・関連性に関する問題提起や解決策の提案を行う。それをもとに教学問題委員会で議論し、教授会で審議、議決するというのが一般的な流れである。

2019年度から新カリキュラムが始まったため、毎年度2月ごろに行う質保証委員会で検証を行っている。

さらに、毎年度9月ごろに行う学科別懇談会でも、学科ごとに適切性を検証している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし。

3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

3.3①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。2021

年度1.1①に対応

S：さらに改善することができた

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

2019年度から新カリキュラムを開始し、2021年度は新カリキュラム導入3年目となった。新カリキュラムの特徴は、1年次に、専門入門科目100番台により経営・経済学の入門的な内容の教育、入門演習などにより基本的な調査・研究・プレゼンテーション能力等の導入教育を行うことである。また、2年次の専門入門科目及び学科専門科目200番台には、入門的な経営学と専門的な経営学の橋渡しとなるような科目を配置し、3年次からは専門性を高められるよう学科専門科目300番台を配置している。さらに、2～4年次の専門演習（ゼミ）では、少人数の環境で講義科目で学んだことを応用したり深化させたりすることが可能となっている。

また、グローバル化への対応として、2019年度からは入門外国語経営学、ネイティブによるビジネス英語や国際コミュニケーション論などの科目をグローバルビジネス/GBP科目として選択必修化し、経営学部独自のスタディ・アプロード(SA)プログラムも実施するカリキュラムとなっている。さらに、キャリア教育として、インターンシップ、キャリアマネジメント論、検定会計などの科目や特殊講義として各界からの寄付講座を設けている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

入門外国語経営学で、定員超過クラスの選抜を実施し、少人数での教育が行えるようにした。

「入門外国語経営学・入門演習受講者選別対応マニュアル」を作成した。

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等

・法政大学経営学部のカリキュラムツリーの公開ホームページ：

<https://www.hosei.ac.jp/keiei/shokai/curriculum-tree.html>

・法政大学経営学部のカリキュラムマップの公開ホームページ：

<https://www.hosei.ac.jp/keiei/shokai/curriculum-map.html>

・教授会資料

3.3②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。2021年度1.1②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

一般教育科目では、まず1年次に導入教育、外国語・教養教育を目的とした科目を学ぶ。

2019年度から開始された新カリキュラムでは、入門科目100番台で、1年次に3学科共通の経営・経済・会計・情報の基礎を学ぶ（設置科目の14単位以上の修得が必須）。入門科目200番台および学科専門科目200番台では、2年次に各学科の基本となる科目を学ぶ（入門科目200番台4単位以上の単位修得が必須）。これらの科目を修得した上で、3年次、

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>4年次に各学科の専門科目 300 番台を学ぶ（自学科専門科目 200 番台と 300 番台を合わせて 16 単位以上の修得が必須）。また、グローバル化への対応として、グローバルビジネス/GBP 科目を選択必修化した（2 単位以上の単位習得が必須）。さらに、特殊講義や関連科目を設け、専門科目を補強している。</p> <p>演習（ゼミ）は、1 年次に入門演習があり、専門演習は 2 年次から履修できる。いずれも必修ではないが、2021 年度における 3 年次生の専門演習の履修率は 6 割以上である。</p> <p>なお、2016 年 9 月にスタートした英語学位プログラム（GBP）のカリキュラムでは、1 年次に経営学および関連基本科目の入門、英語で学ぶための基本スキル科目等を配置し、2 年次以降に発展・応用科目や、日本の経営の実際を学ぶためのワークショップやインターンシップ等を配置している。</p>
<p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>特になし。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・「2021 年度 経営学部 履修の手引き」 ・「2021 年度 経営学部 講義概要（シラバス）」

3.3③幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。2021 年度 1.1③に対応

<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。</p>
<p>1・2 年次を中心として語学（英語、第二外国語）、人文・社会・自然科学分野の諸科目など一般教育科目が多数配置されており、卒業所要単位の 3 分の 1 を占めている（卒業所要単位 132 単位中、44 単位以上）。</p>
<p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>特になし。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・「2021 年度 経営学部 履修の手引き」 ・「2021 年度 市ヶ谷基礎科目・総合科目 講義概要（シラバス）」

3.3④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。2021 年度 1.1④に対応

<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。</p>
<p>初年次科目として、入門演習を開講し、1 年次生に対して大学での学びの方法について指導している。2019 年度からは、新カリキュラムへの移行に伴い、経営学の入門的な内容を、1 年次から分野別に広く学ぶ専門入門科目の授業を開始した。これにより 1 年次に、組織、会計、経営戦略、マーケティング、経済、統計という 6 分野の入門科目を履修できる。さらに、高校までの数学と大学の経営・経済学分野で用いる数学の橋渡しの内容を意図した「基礎数学」を、1 年次から履修できる。</p> <p>2018 年度以前入学者に対しては、経営学の体系を鳥瞰する専門基礎科目として経営学総論が開講されている。</p>
<p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>特になし。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・「2021 年度 経営学部 講義概要（シラバス）」 ・「2021 年度 市ヶ谷基礎科目・総合科目 講義概要（シラバス）」

3.3⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。2021 年度 1.1⑤に対応

<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p>

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>1 年次生から履修できる「入門外国語経営学Ⅰ／Ⅱ」、2 年次生から履修できる、ネイティブ・スピーカーによる「ビジネス英語Ⅰ／Ⅱ」（初級・中級）や「国際コミュニケーション論Ⅰ/Ⅱ」を開講している。</p> <p>また、2016 年 9 月に創設した英語学位プログラム（GBP）の大半の科目をグローバルオープン科目とし、日本語学位課程の学生も受講できるようにしている。</p> <p>さらに、英語短期留学プログラムである SA プログラムを例年実施している。SA プログラムに向けた語学関連授業としては、「Skills for SA」が開講されている。ただし、COVID-19 のため、2021 年度の SA プログラムは中止となり、2021 年度と同授業は開講しなかった。</p>
<p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>特になし。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・法政大学経営学部、カリキュラムツリー ・法政大学経営学部、カリキュラムマップ ・GBP Syllabus 2020 Fall-2021 Spring ・Student Handbook GBP/SCOPE/IGESS Fall 2021-Spring 2022

3.3⑥学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。2021 年度

1.1⑥に対応

<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p>キャリア教育科目としては、キャリアマネジメント、国際コミュニケーション論、検定会計、インターンシップがある。ただし、2021 年度のインターンシップは、講師の都合により休講となった。</p> <p>英語学位プログラム（GBP）でも、GBP の学生を対象としたインターンシップを開講している。企業と交渉し、GBP の学生に向けた英語によるインターンシップを提供可能な受け入れ先の開拓を継続している。</p>
<p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>特になし。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・法政大学経営学部、カリキュラムツリー ・法政大学経営学部、カリキュラムマップ ・Student Handbook GBP/SCOPE/IGESS Fall 2021-Spring 2022

3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

3.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。2021 年度 1.2①に対応

<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学式前に 1 年次生対象のオリエンテーションを行い、大学での学び、カリキュラムの特徴、入門科目、専門科目、情報科目、ゼミなどについてガイダンスを実施している。 ・1 年次生へのオリエンテーションで、SA プログラム等の学部独自プログラム、経営学部生の多くが受講する会計専門職講座についてもガイダンスを実施している。 ・2020 年度は COVID-19 のため、オリエンテーションを実施できなかったが、2021 年度は、例年通り実施した。
<p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>特になし。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・「2021 年度 経営学部 履修の手引き」

3.4②学生の学習指導を適切に行っていますか。2021 年度 1.2②に対応

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

A : 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

教員がそれぞれの担当授業やゼミ、オフィスアワー等で、学生からの申し出に対応して行う指導が中心であり、執行部や学部事務窓口による指導も行っている。

また、2013年度から、成績不振者(またはその保証人)との面談を実施し、学習指導を行っている。2020年度はCOVID-19の影響で成績不振者との面談は行わず、アンケート方式のヒアリングにとどまったが、2021年度は、従来通り面談を行った。ただし、COVID-19の影響を考慮し、オンラインで執行部が面談し、学習指導を行うかたちをとった。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし。

3.4③学生の学習時間(予習・復習)を確保するための方策を行なっていますか。2021年度1.2③に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

個別の講義に関しては、シラバスに予習および復習に必要な標準時間を示している。また、シラバスに授業時間外にどのような学習をするかを示し、予習・復習の指導を行っている。

予習・復習の学習時間を確保するため、科目群毎や年次毎に履修科目の登録上限が設定されており、過度の履修申請を防止している。さらに、予習・復習時間の確保のために、年間の取得単位の上限を49単位に設定している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「2021年度 経営学部 講義概要(シラバス)」

3.4④年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行なっていますか。2018年度3.4④に対応

はい

【履修登録単位数の上限設定】※1年間又は学期ごと、学年ごと等に設定された履修単位の上限を記入。

教職・資格科目を履修しない場合は、1～4年の各年次とも、春学期科目28単位、秋学期科目28単位、年間49単位の上限設定を行っている。

【上限を超えて履修登録する場合の例外措置】※履修登録単位数の上限を超えて履修できる場合、制度の概要を記入。

教職・資格科目を履修する場合、年間49単位の上限とあわせて、1年次の場合は65単位まで、2～4年次の場合は72単位まで履修することができる。

また、前年度までの累積GPAが3.0以上の学生は、年間60単位までの履修を可能としている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「2021年度 経営学部 履修の手引き」

3.4⑤教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。2021年度1.2④に対応

S : さらに改善することができた

【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入(取組例:PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等)。

- ・多数の講義がアクティブラーニングを取り入れている。
- ・毎年、寄付講座を2～3科目開講し、実務家による講義を行っている。
- ・企業等から講師を招いて講義をしてもらった授業がある。
- ・COVID-19に対応するためにオンライン授業を取り入れている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

・オンライン授業の方法・問題点・注意点などに関してFD懇談会等で情報交換を行っている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
学生モニターへのヒアリングを実施し、その結果をFD懇談会で報告し、授業形態（反転授業、オンデマンド授業、オンライン授業、ハイフレックス授業）に関する学生の意見を共有した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「2021年度 経営学部講義概要（シラバス）」 ・2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書（経営学部） ・FD懇談会資料

3.4⑥それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。2021年度

1.2⑤に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※どのような配慮が行われているかを記入。
「講義」形態の授業のうち、入門科目100番台、同200番台など多くの学生が同一科目を履修する場合は、2～6クラスを設け、1クラス当りの受講者数が200～300名以内となるよう努めている。一方、講義科目で受講者数が過少（10人以下）となることは少ないが、そうした場合は開講曜日・時限、内容等の工夫を行い、改善に努めている。また、専門演習の履修者数は、ゼミによってばらつきがあるが、2021年度春学期のゼミ生は、平均20人だった。
「入門演習」（1年次対象）や、「入門外国語経営学」（1年次以降）の履修登録に関して各クラスの人数の偏りが生じないように定員超過のクラスは選抜を実施している。また、「入門演習」や「入門外国語経営学」の受講者を選抜するためのマニュアルを作成してある。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「2021年度 経営学部講義概要（シラバス）」 ・教授会資料

3.4⑦シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑦に対応

はい
【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。
・シラバス作成にあたっては、内容のばらつきや記述漏れを避けるため、項目や分量を統一している。 ・シラバスを公開する前に、第三者確認として執行部が全シラバスのチェックを行い、必須記載内容の欠落や記述漏れ、不統一がある場合は、シラバス入稿システムを通して、担当教員に修正を要請している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし。

3.4⑧授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑧に対応

はい
【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。
・学期末に実施される「学生による授業改善アンケート」の結果を各担当教員が精査して確認している。 ・教員による相互参観授業を実施し、参観した教員は授業担当者に対し、フィードバックを行っている。 ・経営学部では、「学生による授業改善アンケート」で「事前に授業の内容をイメージする上で、シラバスの情報は適切でしたか」という独自項目を設定している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・教授会資料

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

3.4⑨通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19 への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果についても教えてください。2021年度

1.2⑥に対応

※取り組みの概要を記入。
2020 年度当初から、オンライン授業に向け、講義方法に関して教員間で情報交換を実施した。2020 年度は、大学法人部門に先駆け、Zoom 有償版のアカウントを経営学部で取得し学部授業で利用した。そのための費用を経営学会（法政大学経営学部の学会費）から支出した。 ハイフレックス授業（リアルタイムで授業を実施し、同時に録画してオンデマンドの教材とする方法）のデモンストレーションも学部全教員対象に実施した。 また、学生モニターへのヒアリングの結果をFD 懇談会で報告し、授業形態（オンデマンド授業、オンライン授業、ハイフレックス授業）に関する学生の意見を共有した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2021 年度中期目標・年度目標達成状況報告書（経営学部） ・FD 懇談会資料

3.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

3.5①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。2021年度1.3①に対応

S： さらに改善することができた
【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。
・各科目の成績評価は担当教員の責任で行われている。成績評価の方法と基準はシラバスに明示されており、それらに従って講義や演習など授業形態に応じて試験やレポートなどの結果で成績評価が行われている。 ・学生は成績（D または E の場合）に疑義があれば、調査を申し立てることができる。教員が調査を行い、その結果、成績評価が変更される場合は、教員にその理由の説明文書と信憑書類の提出を求め、教授会で審議の上承認する。 ・英語に関しては TOEIC や TOEFL 等の試験結果に応じて単位認定を行う制度がある。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。
オンラインによる派遣留学及び認定海外留学中の学生が本学授業を併修する制度を導入し、学部学生が 1 年間に履修できる単位数を超えない範囲で単位取得できるようにする制度が導入された。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
教授会資料

3.5②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。2021年度1.3②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。
教授会において、学部別の GPCA 集計表が配付され、各教員はそれに基づいて自分の担当授業の成績評価を検証している。また、事後に採点を訂正する場合は、試験答案等の信憑書類を教授会で回覧し、確認・審議した上で承認している。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし。

3.5③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021年度1.3③に対応

はい
【データの把握主体・把握方法、データの種類の等】※箇条書きで記入。
・学生の就職状況に関しては、学部長会議で定期的に報告される資料に基づき、教授会で報告している。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・適宜、学科毎の就職状況など、より詳細な情報をキャリアセンターから取り寄せて教授会メンバーに提供している。
- ・英語学位プログラム（GBP）については、学生の多くが海外からの留学生であるため、卒業後の就職・進学希望先について早い段階で認識することを目的として、2018年度から毎年アンケート調査を実施している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし。

3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

3.6①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021年度1.4①に対応

はい

【データの把握主体・把握方法、データの種類等】※箇条書きで記入。

- ・教授会において、全学および学部別のGPCA集計結果が回覧されている。
- ・各教員が把握できるのは、自分の担当科目と全学及び経営学部全体のGPA分布である。
- ・執行部は必要に応じ、個別科目の成績分布を把握することができる。
- ・進級については年度末に実施される進級判定教授会で情報を共有している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・教授会資料

3.6②学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。2021年度1.4②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。

各科目では、担当教員がそれぞれの専門性を用い、分野の特性に応じた学習成果の測定を行っている。専門演習では、卒業論文（卒業レポート）を課す場合が多く、それによって担当教員は4年間の学習成果を測定・検証できる。

SA派遣やインターンシップについてはプログラム終了後に報告会が行われている。ただし、2020-21年度は、COVID-19のためSA（海外短期留学）プログラム、インターンシップは実施されなかった。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし。

3.6③学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。2021年度1.4③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

個別学生の学習成果は、単位修得科目やその成績によって把握している。個別の教育プログラムではそれ以外の成果把握・評価も行われている。例えば、1年次に全学生を対象に英語のアセスメント・テストを年2回実施しており、必修科目の英語授業のレベル分けなどに利用されている。さらに、卒業生の寄付によって創設された給付型奨学金制度「赤坂優奨学金」においては、優れた起業・ビジネスプランを提出した学生に対し、書類審査と面接選考を用いて評価する仕組みを導入している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

3.6④学習成果を可視化していますか。2021年度1.4④に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等

専門演習では多くのゼミが卒業論文（ゼミ論文）を必須としており、その成果を冊子として印刷したり、電子データとしてゼミ生に配付している。また、ゼミによっては、その成果をインターゼミ大会で報告したり、学内外の懸賞論文に応募したり、さらにはビジネスプラン・コンテストに応募している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし。

3.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

3.7①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2021年度1.5①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

教育成果の検証は、例年は各学期末に行われる「学生による授業改善アンケート」結果に基づき教員各自が行っている。

「この授業を履修してよかったと思いますか」という質問に対し、2021年度春学期は72%の学生が「大変よかった」または「よかった」と回答している。「学生による授業改善アンケート」結果は、教授会で報告・共有している。

また、卒業生アンケートを実施し、卒業生の経営学部に対する満足度を計測・把握している。

さらに、教学問題委員会、FD懇談会で学習成果の測定法について情報交換を実施している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし。

3.7②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。2021年度1.5②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

【利用方法】※箇条書きで記入。

- ・「学生による授業改善アンケート」結果を、教授会で報告・共有している。
- ・「学生による授業改善アンケート」の集計結果は、まず各教員が検証し、授業改善に役立てている。
- ・学生の満足度が高い授業を行っている教員を講師として研修会（FD懇談会）を実施している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・教授会資料

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

2019年度に開始された新カリキュラムは、2021年度に3年目となった。新カリキュラムの円滑な運営の1つの方策として、「入門演習」（1年次対象）や「入門外国語経営学」（1年次以降）のクラスごとの履修者数に偏りが生じないように定

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

員超過のクラスの選抜を実施した。

英語学位プログラム(GBP)のインターンシップを開講し、学生が多国籍企業での就業体験を英語で行う機会を設けている。2020年度には2社、2021年度は1社(予定された2社のうち1社が中止)でインターンシップが行われたが、さらに派遣先を増やすように努めている。

1～3年生を対象に、成績が不振な学生に連絡し、経営学部執行部が面談、履修指導を実施している。

アクティブ・ラーニングやフィールドワークの有無についてシラバスに明記している。

オンライン授業のための授業方法・問題点・注意点に関して教員間で情報交換、共有を行っている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画(既の実施している場合にはその進捗状況も含めて)をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

オンライン授業(リアルタイム、オンデマンド、ハイフレックス)の長所、短所を整理し、対面式授業との組み合わせなどを検討して、COVID-19後の大学教育を見据えた授業方法に関して検討していく必要がある。

【教育課程・学習成果の評価】

<①方針の設定に関すること(3.1～3.2)>

経営学部では、学部(学科)として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件(卒業要件)を明示した学位授与方針が設定されており、法政大学ホームページに経営学部の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針が周知・公表されている。

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性の検証プロセスについては、執行部が独自に、あるいは質保証委員や教授会メンバー等からの問題指摘に基づき、必要な実態把握を行い、適切性・関連性に関する問題提起や解決策の提案を行なっている。それをもとに教学問題委員会で議論し、教授会で審議、議決するというプロセスが確立しており、この点も評価できる。

<②教育課程・教育内容に関すること(3.3)>

経営学部では、学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容に関して、2021年度にはさらに改善することができたのは、covid-19の制約下で大いに評価できる。具体的には、入門外国語経営学で、定員超過クラスの選抜を実施し、少人数での教育が行えるようにし、また「入門外国語経営学・入門演習受講者選別対応マニュアル」を作成した。

執行部提供の資料によれば、「入門外国語経営学」は春12クラス、秋12クラスの計24クラスを開講しており、1クラス25名程度を教室収容定員の目安としているので、24クラス×25名=600名が履修できる人数となる。「入門演習」は2021年度春7クラス、秋6クラスの計13クラスを開講しており、1クラス25名程度を教室収容定員の目安としているので、13クラス×25名=325名が履修できる人数となるという。比較的新しい中規模の学部では、1年生全員にプレゼミ相当の少人数授業(名称「基礎演習」など)を必修科目として提供できるのに比べて、本学部のような大規模学部では全員必修の初年次教育科目を用意することは困難だったはずであるが、苦心してコマを捻出し、1学年約760名に対して、上記のように8割以上の学生が少人数で初年次教育科目を受けられるようにしたカリキュラム改革は、非常に良心的であり、改めて高く評価できる。

学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性は十分に確保されていることは、年次ごとに基礎科目、専門科目が効果的に配置され、さらに特殊講義や連環科目を設け、専門科目を補強していることなどから、伺える。

語学(英語、第二外国語)、人文・社会・自然科学分野の諸科目など一般教育科目が多数配置されており、卒業所要単位の3分の1を占めていることにより、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されている。また、初年次科目として、入門演習の開講により、1年次生に対して大学での学びの方法について指導しているなど、初年次教育・高大接続への配慮に努めている点なども評価に値する。

学生の国際性を涵養するための教育内容については、2016年9月に創設した英語学位プログラム(GBP)の大半の科目をグローバルオープン科目とするなど、適切に行われている。

学部らしさを活かした学部独自のキャリア教育関連のプログラムは、コロナ禍で学生の対面によるリアルな人間関係の構築、社会性が稀薄になりがちな状況において、とりわけ大きな意義を有すると思われる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

＜③教育方法に関すること (3.4)＞

経営学部では、入学式前に1年次生対象のオリエンテーションを行い、大学での学び、カリキュラムの特徴、入門科目、専門科目、情報科目、ゼミなどについてガイダンスを実施している。また、学部生の多くが受講する会計専門職講座についてもガイダンスを実施しているなど、学生の履修指導が適切に行われている。

学生の学習指導についても、オフィスアワーを活用したり、成績不振者と面談を実施したりするなど、適切に行われている。また、学習時間を確保する目的を含めた履修登録単位数の上限設定、アクティブラーニングを取り入れた授業や寄付講座などのユニークな形態の授業の導入、1クラス当たりの受講生が300名を超えないための配慮、小人数ゼミの実施（平均20名）など、学生が効果的に学習するための措置に努めていることは、高く評価できる。2021年度には学生モニターへ授業形態のヒアリングを行い、その結果をFD懇談会で共有している。今後の授業改善に繋がることが期待される。

授業がシラバスに沿って行われているかの検証に関しても、学期末に実施される「学生による授業改善アンケート」の結果を各担当教員が精査して確認している。

なお、オンライン授業については、2年半のあいだに多くの貴重な経験値が蓄積されている。大規模学部は、履修者大人数のいわゆる「マスプロ授業」が多くなることが避けられないという制約を宿命的に抱えてきたが、オンライン授業はそのハンディを補える効果があり、(オンデマンド形式も含めて)「場所と時間」の固定から解き放たれることなどと共に、数々のメリットが教授会では確認されている。

もちろん、デメリットの認識も共有されているが、今後は、その長所・短所のバランスに配慮しつつ、アフターコロナ後もオンライン授業は可能な範囲で継続し、積極的に活かすべきと考える。

＜④学習成果・教育改善に関すること (3.5～3.7)＞

経営学部では、各科目の成績評価は担当教員の責任で行われており、成績評価の方法と基準はシラバスに明示されている。加えて、2021年度にはオンラインによる派遣留学及び認定海外留学中の学生が本学授業を併修できる制度を導入し、学部学生が1年間に履修できる単位数を超えない範囲で単位取得できるようにする制度が導入され、さらに改善が図られている。

教授会において、学部別のGPCA集計表が配付され、各教員はそれに基づいて自分の担当授業の成績評価を検証し、厳格な成績評価を実施している。学生の就職状況に関しては、教授会において、学生の就職・進学状況を学部（学科）で把握している。

各科目では、担当教員がそれぞれの専門性を用い、分野の特性に応じた学習成果の測定を行っており、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われている。そして、学習成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法として学生による授業改善アンケートを利用し教育成果の検証を行なっている。

4 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

4.1①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。2018年度4.1①に対応

はい

4.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

4.2①学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。新規

※取り組み概要を記入。

一般選抜、学校推薦型選抜（指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試）、総合型選抜（自己推薦入試、グローバル体験公募推薦入試、外国人留学生入試、帰国生入試）のそれぞれの学生受け入れ方針に基づき、適切な入学者選抜の方法（筆記試験、書類審査、面接試験など）を設計している。特に自己推薦入試（GBP）では、審査委員として適切な教員を配置し審査を行っている。

選抜制度を新設・変更するときには、学生受け入れ方針と入学者選抜の制度の整合性が保たれるよう、教授会や教学問題委員会で検討・審議を行っている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>質保証委員会でも、学生の受け入れ方針と実際の入学者との整合性に関する評価を行っている。</p> <p>上記の各選抜方法に関して、審査委員として適切な教員を配置し、選抜の基準を設けることで、選抜の公正性を確保することに努めている。指定校の見直しも毎年度行っている。</p> <p>また、GBP に関しては、入学者選抜のマニュアルを作成し、入学者選抜の公正性の確保に努めている。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・教授会資料 ・自己推薦入試手順

4.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

4.3①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。2018年度4.2①に対応

はい
<p>※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。</p> <p>経営学部の入学定員超過率は、2017年度1.30倍であったが、2018年度から、入学定員および収容定員の超過傾向を改善するため、入学見込者数の目標値を低めに設定して査定を行っている。その結果、入学定員充足率は、18年度0.91倍、19年度0.96倍、20年度0.91倍、21年度0.98倍、22年度1.01倍と良好に推移している。この結果、2022年5月1日現在の在籍者数は3,166名となり、収容定員超過率は1.03倍となった。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・教授会資料

4.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

4.4①学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2018年度4.3①に対応

S : さらに改善することができた
<p>※検証体制及び検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。</p> <p>入試結果に関しては、教授会で定期的に報告され、検証されている。入試方法に関しては、教授会および教学問題委員会で適宜、問題が提起され、改善に向けた議論、審議が行われている。例えば、18年度には帰国生入試に関して変更が検討・承認された。指定校推薦入試についても、推薦選定基準を設定し、毎年度指定校の見直しを行っている。さらに、質保証委員会でも、学生受け入れに関する学部の取り組みを評価し、改善に向けた提案を行っている。</p>
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>GBPにおいて、21年度に初めて2期制入試（入試をI期・II期に分け、2回実施）を導入した。従来のGBPの入試に加え、オンライン面接を伴う自己推薦入試をII期入試として追加し、収容定員も増員した。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・教授会資料 ・GBP Application guidelines for period II

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<p>2017年度入試では、入学定員充足率が1.30であったが、2018年度からは、超過傾向を改善するため、入学見込み者の目標値を低めに設定して査定を行い、入学定員充足率、収容定員充足率ともに大幅に改善させることができた。2018年度から2022年度入試まで、入学定員充足率、収容定員充足率ともに改善課題となる水準を十分に下回っている。</p>

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし。

【学生の受け入れの評価】

<p>経営学部では、学生の受け入れ方針が明示され、明確な選考基準に基づき多様な入試方法が実施されている。その効果が現れ入学定員充足率、収容定員充足率ともに大幅に改善させることができた。2018年度から2022年度入試まで、入学定員充足率、収容定員充足率ともに改善課題となる水準を十分に下回っている。</p> <p>英語学位プログラム（GBP）において21年度に初めて2期制入試（入試をI期・II期に分け、2回実施）を導入するなど、改善は図られており大いに評価できる。</p>

5 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

5.1①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。2018年度5.1①に対応

はい
<p>【根拠資料】 ※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「法政大学経営学部における専任教員採用の手続きに関する申し合わせ」（2012年3月16日、教授会承認） ・「教員採用人事の進め方」（経営学部内規）（2019年2月21日、教授会承認） ・「法政大学経営学部における教員の資格に関する規定」（2020年7月17日、教授会承認） ・「法政大学経営学部における任期付教員の任用に関する内規」（2012年10月17日施行） ・「法政大学経営学部における兼任講師の任用に関する規定」（2012年3月16日、教授会承認）

5.1②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。2018年度5.1②に対応

<p>【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部執行部は、学部長、教授会主任、プログラム主任、通教主任、教授会副主任から構成される。 ・学部長は、学部の運営全般に責任を持つ。 ・教授会主任は、学部の運営全般に関して、学部長を補佐する。 ・プログラム主任は、GBP や学部が運営するプログラムに責任を持つ。 ・教授会副主任は、学部の運営全般に関して、教授会主任とともに学部長を補佐する。 ・学部内の常設の基幹委員会として教学問題委員会がある。教学問題委員会は、学部執行部、経営学研究科執行部、選定された委員で構成されるが、それ以外の教授会メンバーも自由に参加できる。原則として教授会開催日の1週間前に開催され、教授会で審議が予定されている重要事項の予備的な議論を行っている。
<p>【明示方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部長職および教授会主任職については「法政大学経営学部教授会規程」（2019年10月25日改正）に明文の規定がある。 ・上記の役職や委員会に関しては明文の規定がないが、長年にわたり確固として行われてきたことから、その運用に関して問題はない。
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「法政大学経営学部教授会規程」（2019年10月25日改正）

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

5.2①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。2018年度5.2①に対応

はい

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

※教員像及び教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から教員組織の概要を記入。
カリキュラム・ポリシーを反映し、狭義の経営学のみならず、経済学、会計学、商学から情報科学・一般教養まで幅広い専門分野の教員で構成されている。また、実践と密接に関係する学問分野であることから、学術的な研究者と実務経験者のバランスに配慮した人員構成となっている。さらに、外国籍の教員も採用している。GBPのワークショップやインターシッップなどを提供することを意識した教員組織の充実も行っている。
分野別の教員数は、経営学系 20 名（任期付 4 名を含む）、経済学系 11 名、会計学・ファイナンス系 10 名（任期付 2 名を含む）、商学系 8 名、情報科学系 3 名、自然科学・数学系 4 名、英語系 5 名（任期付 1 名を含む）、体育系 2 名である（2022 年 5 月 1 日現在）。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
・「法政大学学術研究データベース（経営学部）」

5.2②教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。2018 年度 5.2②に対応

はい
※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。
学部の専門科目担当教員の採用にあたっては、募集要項に大学院での担当科目を明示するとともに、大学院の授業及び運営業務が担当可能であることを採用の判断基準の一つにしている。また、学部教授会と大学院研究科教授会はメンバーの大半が重なっており、教授会も同じ日に連続して開催されるので情報の共有が容易である。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
・教員採用の際の募集要項

5.2③特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。2018 年度 5.2③に対応

はい
【特記事項】 ※ない場合は「特になし」と記入。
雇用対策法 10 条の年齢制限禁止規定の趣旨を尊重し、募集文書では年齢について触れていない。ただし、同等の資質、能力等を有する場合、より若い年齢層の者を優先するといった配慮は行っている。
2018 年度～22 年度の最近 5 年間に採用した専任教員 4 名（任期付を除く、退職者 1 名を除く）のうち 3 名は採用時において 20 歳代または 30 歳代であった。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
特になし。

5.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

5.3①各種規程は整備されていますか。2018 年度 5.3①に対応

はい
【根拠資料】 ※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。
・「法政大学経営学部における専任教員採用の手続きに関する申し合わせ」（2012 年 3 月 16 日、教授会承認）
・「教員採用人事の進め方」（経営学部に内規）（2019 年 2 月 21 日、教授会承認）
・「法政大学経営学部における教員の資格に関する規定」（2020 年 7 月 17 日、教授会承認）
・「法政大学経営学部における任期付教員の任用に関する内規」（2012 年 10 月 17 日施行）
・「法政大学経営学部における兼任講師の任用に関する規定」（2012 年 3 月 16 日、教授会承認）
・学部独自の免職に関する規定はない。

5.3②規程の運用は適切に行われていますか。2018 年度 5.3②に対応

はい
【募集・任免・昇格のプロセス】 ※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することも可。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・専任教員の募集・採用
- ・募集・採用は、「教員採用人事の進め方」（経営学部に内規）（2019年2月21日、教授会承認）に沿って進められる。
- ・まず教学問題委員会で採用すべき分野・科目を議論。
- ・その結果を踏まえ、執行部が教授会に人事案を教授会で提案。
- ・人事委員会（教授会）で人事小委員会を設置し、教育のビジョン、職務範囲、募集方法、応募要件などを検討。
- ・検討の結果に基づき、人事委員会で決定。
- ・人事小委員会は、決定事項に基づき募集活動を行い、一次母集団を形成。
- ・人事小委員会は、提出書類をもとに二次審査の候補者を選考。
- ・二次審査を行う応募者が決定された後、人事小委員会は解散。
- ・審査委員会（教授会）が審査小委員会を設置。
- ・教授会で了承された候補者について、審査小委員会が二次審査。
- ・二次審査のため、候補者による公開セミナー（研究および授業計画についてのプレゼンテーション・質疑応答など）を開催。
- ・審査小委員会からの報告に基づき教授会で最終的に審議・決定。
- ・専任教員の昇格
- ・規程に定める昇格要件を満たす有資格者からの申し出により、学部長が教授会に発議。
- ・昇格審査小委員会が審査。
- ・審査の際、候補者の研究業績、教育業績および学内行政上の実績等を総合的に判断。
- ・昇格審査小委員会からの報告に基づき教授会で審議・決定。
- ・決定に対する異議申し立ては可能（その場合は、昇格審査小委員会の構成を変更して再審査）。

5.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

5.4①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。2021年度2.1①に対応

S：さらに改善することができた

【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

- ・FD活動の内容に応じて分権的な体制で行っている。
- ・研究面では、2021年度にも学部の紀要『経営志林』を年4回発行しており（各教員の研究業績一覧も掲載）、年に5回、「経営学会」主催で教員の研究発表会をオンラインで開催。
- ・教育面では、授業改善アンケートの結果を学部長が閲覧し、その結果も踏まえ、毎年「FD懇談会」を開催し、好事例や問題点の共有、改善提案。
- ・質保証委員会が独自の立場で授業改善提案を提示。
- ・2020年度は、COVID-19のためFD懇談会を実施できなかったが、2021年度は例年通り実施。
- ・2021年度は、例年通り授業相互参観を実施し、その報告書を教員間で共有。

【2021年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

- ・FD懇談会（2022年1月14日、オンライン、「学生モニタヒアリングについての報告および議論」）
- ・経営学会主催の研究会
- ・2021年9月24日、オンライン、安藤直紀教授「文化的距離、ヒューマン・キャピタル、及び海外子会社の人材現地化」
- ・2021年10月8日、オンライン、片桐満准教授「高齢化と国際資金フローの関係における多国籍企業の役割」
- ・2021年11月19日、オンライン、ジェームス・ラセガード教授「The Integration of International Faculty in Japanese Higher Education」
- ・2021年11月26日、オンライン、吉田健二教授「経営戦略論の実務への有用性について」
- ・2021年12月17日、オンライン、神谷健司教授「学校法人会計基準の変遷と大学財政規律の確立に向けて」
- ・オンラインによる開催のため、参加人数の記録なし。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

英語学位プログラム（GBP）に関して、本学の他の英語学位プログラム（SCOPE、IGESS）と市ヶ谷リベラルアーツセンターとの間で授業運営等情報交換を実施した。

議題： SCOPE と IGESS の相互科目乗り入れについて、および Career development skills の担当者について。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・教授会資料
 - ・法政大学経営学会ホームページ
- <https://keieigakkai.ws.hosei.ac.jp/>

5. 4②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。2021年度2.1②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。

毎年、年に数回、教員の研究発表会を、法政大学経営学会の主催で開催している。また、紀要『経営志林』を年4回発行し、各教員の1年間の研究業績も掲載している。

教授会では、毎回、教員の海外出張の渡航先・目的・期間を報告している。

経営学部では、法政大学経営学会やイノベーション・マネジメント研究センターをはじめとする様々な組織と協力しながら、2021年度に研究や企業の最先端で活躍する講師を招いて、講演会やシンポジウムを数回オンラインで開催した。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・イノベーション・マネジメント研究センターホームページ「講演会・シンポジウム 2021年度」
<http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/symposium-2.html>
- ・法政大学経営学会ホームページ
<https://keieigakkai.ws.hosei.ac.jp/>

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

COVID-19 下ではあるが、2021年度にはイノベーション・マネジメント研究センター主催のシンポジウムを、オンラインで5回実施した。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

相互授業参観は、オンライン授業が多かったため、実施科目数が少なかった。

研究会、シンポジウムの開催方法(対面式、オンライン(ライブ配信、オンデマンド)、ハイフレックス)について、それぞれの長所、短所を明確にし、COVID-19後の開催に向けて、最善の開催方法を模索する必要がある。

【教員・教員組織の評価】

経営学部では、教員の採用・昇格の基準を明確に定めた諸規程が定められ、それらに基づき採用・昇格が厳正に行われている。学部執行部のもとに役割分担が定められた各種委員会が設置され、責任ある体制が築かれている。

学部のカリキュラムにふさわしい、幅広い専門分野をもつ専任教員で構成され、学部の専門科目を担当する教員は、大学院の担当科目を明示したうえで採用している。年齢構成については、若い年齢層を優先するという配慮が行われている。

学部(学科)内のFD活動は、内容に応じて分権的な体制で行われており、2021年度においてFD懇談会やオンラインによる研究会が数多く実際された。特に2021年度にはGBPに関して、他の英語学位プログラムと市ヶ谷リベラルアーツセンターとの間での情報交換が行われたことは評価できる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

相互授業参観がオンライン授業を理由に実施科目が少なかったことは来年度改善が期待される。
研究会、シンポジウムの最善の開催方法については今後の検討を待ちたい。

6 学生支援

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

6.1①卒業・卒業保留・留年者及び休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。2018年度6.1①に対応

はい

【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】※箇条書きで記入。

・卒業・進級判定は教授会の審議を経る。その際、個人別の判定結果及び学科ごとの集計結果が教授会メンバーに開示される。

・休・退学者についても教授会の審議を経るが、その際、個人名、所属学科、休・退学の理由等が教授会メンバーに開示される。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・教授会資料

6.1②学部（学科）として学生の修学支援をどのように行っていますか。2018年度6.1②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※修学支援の取り組みの概要を記入（取り組み例：クラス担任、オフィスアワー、学生の能力に応じた補習・補充教育、アカデミックアドバイザーなど）。

全教員が、週1回のオフィスアワーを設けている。オフィスアワーの曜日・時限および場所等は、経営掲示板を使って学生に周知されている。

障がい者支援室との連携を強化し、障がいをもつ学生へのサポート（アンケートの実施など）を行っている。

学生の不正行為（テストでのカンニング行為やレポート・論文等での盗用・剽窃行為）に対する注意を促すため、執行部でパワーポイント資料を作成して教員に配布し、教員がその資料を使用して学生への啓発を行うことができるような取り組みを行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし。

6.1③成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。2018年度6.1③に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

【成績不振学生への対応体制及び対応内容】※箇条書きで記入。

・1～3年生を対象に、成績不振学生に連絡し、経営学部執行部が面談、履修指導を実施。

・4年生については、卒業所要単位充足等による履修登録科目の未受験が多く、GPAの値をもとに成績不振者の抽出をすることが困難なため、除外。

・2021年度においては、春学期のGPAが0.4未満の学生を成績不振者とし、執行部との面談を必須化。

・2021年度において、春学期のGPAが0.4以上0.8未満の学生については通知を行い、執行部との面談は任意。

・この結果、成績不振者24名に対して、オンライン面談を実施し、面談でのヒアリング結果等は教授会で共有。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

6.1④学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。2018年度6.1④に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。
従来受け入れてきた外国人留学生は日本語能力が高く、修学上の特段の支援は必ずしも必要なかった。しかし、2016年9月に開始された英語学位プログラム（GBP）には、英語での授業を前提に選抜を行うため、日本語ができない外国人留学生が多数である。このため、受け入れ準備、ガイダンス、入学後の相談・指導等を英語で対応し、多大の努力を傾注した。その結果、これまで大きな問題なく推移している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし。

6.1⑤学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。2018年度6.1⑤に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※学生の生活相談に関する取り組みの概要を記入。
学生が自身の生活に問題を抱えた場合には、学務部に相談できるようにしている。また、深刻な問題がある場合には、学部執行部が面談を行っている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
学生の不正行為（テストでのカンニング行為やレポート・論文等での盗用・剽窃行為）に対する注意を促すため、執行部でパワーポイント資料を作成して教員に配布した。教員がその資料を使用して学生への啓発を行うという取り組みを継続している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし。

【学生支援の評価】

<p>経営学部では、卒業・進級判定および休・退学者について教授会の審議を経る。学生の修学支援については、全教員が週1回のオフィスアワーを設けており、学生の不正行為（テストでのカンニング行為やレポート・論文等での盗用・剽窃行為）に対する注意を促す取り組みを積極的に行っている。</p> <p>また、1～3年生を対象に、成績不振学生に連絡し、経営学部執行部が面談、履修指導を実施するなど、きめ細かい指導を行っているのは、大規模学部にもかかわらず、執行部が多大な負担を厭わず良心的に行なっているとりくみとして、敬意をこめて評価できる。</p>
--

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

7 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

7.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフ、授業支援アシスタント、ラーニングサポーター等を配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018年度7.1①に
対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※教育研究支援体制の概要を記入。

経営学部資料室に教育研究支援の常勤スタッフを配置し、教員の教育研究活動をサポートしている。

また、学部の授業の一部では、本学大学院生によるティーチング・アシスタントを採用し、授業の補助作業を行っている。さらに、学部の授業の一部では、本学学部生による学生アシスタントを採用し、授業の補助作業を行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし。

7.1②学部（学科）として、学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。

学部独自の取り組みは行われていないが、大学レベルの対策に沿って、COVID-19に伴う家計急変奨学金の支給を実施している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学ホームページ「新型コロナウイルス感染症禍に伴う家計急変学生への大学独自奨学金について」
<https://www.hosei.ac.jp/campuslife/shogaku/info/58976/>

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

特になし。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし。

【教育研究等環境の評価】

経営学部では、経営学部資料室に教育研究支援の常勤スタッフを配置し、教員の教育研究活動をサポートしている。また、学部の授業の一部では、本学大学院生によるティーチング・アシスタントを採用し、授業の補助作業を行なっている。

8 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

果等を適切に社会に還元しているか。

8.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018年度8.1①に

対応

S：さらに改善することができた

※取り組み概要を記入。

大連工業大学・管理学院との学士連携プログラムを2020年度から実施している。このプログラムにより、大連工業大学から経営学部への編入が可能である。

台湾の中信金融管理学院(CTBC Business School)との学生短期受け入れ協定に基づく交換留学生受け入れを2018年から継続している。

2022年度から開始される日越大学との学士課程プログラム編入学の準備を実施した。この制度により、日越大学の学生が、GBP3年次に編入することが可能になる。

また学部独自のSAプログラムに関しては、従来の米国・ネバダ大学リノ校に加えて、オーストラリア・ボンド大学でのSA実施に向けて準備をしている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

2022年度から開始予定の、日越大学との学士課程編入学制度を整備した。

学部独自のSAプログラムに関して、従来の米国・ネバダ大学リノ校に加えて、オーストラリア・ボンド大学のSA実施に向けた準備を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・教授会資料

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

中国、台湾、ベトナムなど、多様な国の大学との連携を行っている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし。

【社会貢献・社会連携の評価】

経営学部では、中国、台湾、ベトナムなど、多様な国の大学との連携を行っている。たとえば、2020年度から大連工業大学・管理学院と学士連携プログラムを実施したことにより大連工業大学から経営学部への編入が可能となった。また2022年度から開始される日越大学との学士課程プログラム編入学の準備を実施したことで、日越大学の学生が、GBP3年次に編入することが可能になる。

このように、積極的な学外組織との連携協力による社会貢献活動を行い、さらに拡大に努めていることは高く評価できる。

9 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

9.1①教授会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度9.1①に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

はい
※概要を記入。
学部長・教授会主任・プログラム主任・通教主任・教授会副主任の職を置き、教授会・教学問題委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営を行っている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・法政大学経営学部教授会規定

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし。

【大学運営・財務の評価】

経営学部では、学部長・教授会主任・プログラム主任・通教主任・教授会副主任の職を置き、教授会・教学問題委員会等の組織を設けており、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われている。
--

III 2021 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
1	中期目標	新カリキュラムへの移行に伴い、1 年次から経営学の入門的な内容を分野別に広く学ぶ仕組みを実現させる。	
	年度目標	入門外国語経営学の履修人数を平準化し、きめの細かい指導を可能とする。	
	達成指標	入門外国語経営学において定員超過のクラスは選抜を実施する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	2021 年度入門外国語経営学では定員超過クラスは選抜を実施し、年間を通して 1 クラス平均 23 名の学生数となった。また前年度（2020 年度）の受講者数 425 名と比較して 2021 年度は 535 名と大幅に増加した。
		改善策	—
質保証委員会による点検・評価			
所見	入門外国語経営学は、年間を通して 1 クラス平均 23 名となり、受講者数も増加し、外形的に改善されつつある。		
改善のための提言	<ul style="list-style-type: none"> ●2021 年度は、新カリキュラム実施から 3 年経過しているため、3 年次学生の中で、入門外国語経営学、GO 科目、GBP 科目で卒業のために必修選択科目単位を取得していない学生数を確認する必要がある。未履修の学生が 4 年次で入門外国語経営学を履修できるかを確認し、2022 年度入門外国語経営学を選抜制にするかクラス指定にするか決定する必要があるだろう。 ●入門外国語経営学の目的、内容を明確化し、担当教員間で共有すべきである。 ●入門外国語経営学は、英語のレベル別、コンテンツ別あるいはスキル別にして、学生がレ 		

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

			ベルやニーズに合ったクラスを選択できるように改善することを検討する必要があるだろう。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
2	中期目標	英語で専門科目を学ぶ機会を増やす	
	年度目標	単位認定可能な SA プログラム、グローバルオープン科目、ERP（英語強化プログラム）の履修を促進させる。	
	達成指標	4月の学部主催のオリエンテーションでこれらの英語での授業の説明を行ったり、各プログラムのオリエンテーションに関する情報を学生に提供する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	2021年度 SA プログラムは、コロナ禍のため実施できなかった。ERP（英語強化プログラム）の受講生は、2020年度 26名であったが、2021年度は、約2倍の53名になった。またグローバルオープン科目受講者(学部生)も2020年度の59名から82名に若干増加した。
		改善策	—
質保証委員会による点検・評価			
所見	最近の経営学部生の英語力が低下している印象があるので、状況は改善されているがより一層の学生への関連科目の周知が必要であろう。		
改善のための提言	<ul style="list-style-type: none"> ●関連科目の実施目的をより一層明確化し、学生に情報を提供する必要がある。 ●Zoom等の利用により、英語で専門科目を学習する機会をより多く提供できないか検討する必要がある。 		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
3	中期目標	新カリキュラムへの移行に伴い、シラバスの標準化を目指す。	
	年度目標	新カリキュラムのシラバスの標準化を進める。	
	達成指標	新カリキュラムに対応したカリキュラムツリー・カリキュラムマップの改訂を継続する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	2021年度より、すべての授業におけるフィードバックの方法をシラバスに明記することを義務づけ、例年通りシラバスチェックも実施した。
		改善策	アフターコロナでの教育のあり方を再考するとともに、カリキュラムのあり方についても継続的に検討する。
質保証委員会による点検・評価			
所見	経営学部生の知力の底上げを図る必要がある。過去20年間で、知力の低下は否定できないのではないか。		
改善のための提言	<ul style="list-style-type: none"> ●2022年度は、カリキュラムツリーに沿って学習が高まっているかどうかについて、新カリキュラム施行4年目になるので、検証する必要がある。 ●執行部の改善策に賛同。具体的には、経営学に関連させた数的処理能力と英語の運用力の向上を目指す必要がある。 		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
4	中期目標	アクティブ・ラーニングを一層進めていく。	
	年度目標	反転授業、オンデマンド授業、オンライン授業、ハイフレックス授業におけるアクティブ・ラーニングの実施を拡大する。	
	達成指標	2020年度のオンライン授業を振り返り、より効果的なアクティブ・ラーニングのための教授法に関して情報共有を行う。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由	学生モニタヒアリングを実施し、その結果を1月FD懇談会で発表し、授業形態(反転授業、オンデマンド授業、オンライン授業、ハイフレックス授業)に関する学生の意見を共有し		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

			た。その中で、ハイフレックス授業における教室での学生の参加人数が少ない授業があることに ついて問題点を共有した。	
	改善策		アフターコロナにおける効果的な授業形態（反転授業、オンデマンド授業、ハイフレックス 授業）の活用法を検討する。特にハイフレックス授業における出席に関して問題点を共有し、 解決策を模索していく。	
		質保証委員会による点検・評価		
	所見		引き続きハイフレックス授業の問題点に関して情報交換する必要がある。	
	改善のため の提言		今後も教学問題委員会、FD 懇談会等でハイフレックス授業の長所・短所に関して情報交換 をし、アフターコロナにおける理想的な教育形態を模索すべきである。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】		
	中期目標	分野の特性に応じた学習成果の測定方法について検討を行う。		
	年度目標	入門外国語経営学や新カリキュラムの授業に関しても、学習成果や評価方法に関して引き続 き検討を行う。		
	達成指標	学習成果の把握や評価方法に関して、他学部および他大学での事例調査も含めて、教員間の 情報交換を行う。		
	5 年度末 報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	A	
		理由	教学問題委員会、FD 懇談会で学習成果の測定方法について情報交換を実施した。たとえば、 入門外国語経営学各クラスの評価に関して情報を共有した。	
		改善策	引き続き、教学問題委員会、FD 懇談会で効果的な学習成果や評価方法に関して学部内、他 学部および他大学の事例調査なども含めて教員間の情報交換を実施する。	
			質保証委員会による点検・評価	
		所見	引き続き教学問題委員会、FD 懇談会で情報交換をしていく必要がある。	
		改善のため の提言	入門外国語経営学や GBP 科目担当教員と英語科教員との積極的な意見交換や、教員間の授 業参観をさらに促進する必要がある。	
No	評価基準	学生の受け入れ		
	中期目標	グローバルな人材の積極的な受け入れを図る。		
	年度目標	2021 年度からグローバルビジネスプログラム (GBP) の入学定員を 10 名増員する。それに伴 い入試を 2 期制とし、2 期の入試では外国籍の学生のみの募集とする。		
	達成指標	2021 年度初めて実施するグローバルビジネスプログラム 2 期目の入試を書類と面接試験で 実施して、2 期制入試に関して検討を行う。		
	6 年度末 報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	S	
		理由	初めて実施した 2 期制入試に関して GBP 小委員会で意見交換を行い、2022 年度以降に備え、 2 期の入試手順のマニュアルを作成し、次年度以降効率的に入試が実施できるようにした。 さらに日越大学（ベトナム）との連携の準備も実施した。	
		改善策	-	
			質保証委員会による点検・評価	
		所見	●GBP の学生の中に英語力に問題がある学生がいるので、英語力審査に関して検討する必要 がある。 ●2 期生入試を始めて実施し、次年度以降のために入試手順のマニュアルを整備できたこと は評価できる。	
		改善のため の提言	GBP 学生の英語でのコミュニケーション能力に関して再確認する必要がある。TOEIC : SW の 提出が必要ではないか。	
No	評価基準	教員・教員組織		
	中期目標	カリキュラムにふさわしい教員組織を備えるべく、教育研究の適性やバックグラウンドのバ ランスに配慮した多様な教員組織を目指す。		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

	年度目標	引き続き 2019 年度にとりまとめた採用のプロセスに関する内規に沿って、機動的な人事を進める。	
	達成指標	出願書類のデジタル化を推進し、時間がかかる審査の効率化を図る。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	2021 年度公募を実施している経営学部専任教員英語担当人事でデジタル化を実施した (https://www.hosei.ac.jp/saiyo/keiei_bosyu/ 参照)。
		改善策	できるかぎりデジタル化は推進すべき。しかし業績の著書のデジタル提出は難しいかもしれない。
		質保証委員会による点検・評価	
所見	●審査が遅いと苦情を受けることがあるが、最近はどうなのか。 ●デジタル化を実施できたことは今後のためにも評価できる。		
改善のための提言	業績著書でデジタル提出が難しい場合は、情報を記載してもらい必要に応じて図書費などで購入するなど臨機応変に対応すれば良い。		
No	評価基準	教員・教員組織	
8	中期目標	教員間の相互学習をさらに強化する。	
	年度目標	2020 年度に引き続き、オンライン授業（リアルタイム、ハイフレックス）やオンデマンド授業について紹介の機会を設けて、ファカルティ・ディベロップメントを進める。	
	達成指標	授業相互参観を確実にを行い、その情報を教員間に共有する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	2021 年度は 9 件の授業相互参観を実施し、その報告書を教員間で共有した。また英語学位プログラム（GBP）では、本学の他の学位プログラム（SCOPE, IGESS）と市ヶ谷リベラルアーツセンターと授業運営等情報交換を実施した。
		改善策	—
質保証委員会による点検・評価			
所見	●引き続き情報交換および相互参観の促進を図る必要がある。 ●2020 年度はコロナ禍で実施を見送った授業相互参観を実施できたことは評価できる。		
改善のための提言	相互授業参観の促進を図る。		
No	評価基準	学生支援	
9	中期目標	成績不振な学生や日本語のできない留学生へのきめ細かな支援・指導を行う。	
	年度目標	学生指導における学生センターと学部の連携を円滑に行うためのサポートシステムを整える。また日本語が十分でない学生に対してはバイリンガルの教職員に相談できるようなシステムの構築を検討する。	
	達成指標	どのような事例が多いのか、学生センターと教授会で情報を共有する。また 4 月の学部オリエンテーションにおける市ヶ谷学生センター長による大学生活に関する説明を依頼し、実施する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	教学問題委員会、教授会で学生センターからの情報を共有した。また 4 月学部オリエンテーションで学生センター長が大学での大学生活に関する説明を実施した。成績不振者対象の面談を実施した。
		改善策	—
質保証委員会による点検・評価			
所見	メンタルの問題がある学生は学生相談室を紹介するなどの対応をすべきである。早期に問題を解決する方策を取るようにする。今後もこれまでの方策も推進すべきである。		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		改善のための提言	これまで実施してきた方策を継続するとともに、大学内で連携して取り組む方策も別途検討すべきである。	
No		評価基準	学生支援	
10	年度末報告	中期目標	不正行為に対して厳しく対処する。	
		年度目標	カンニングや剽窃などの不正行為に関して、資料を用いて学生に説明し、不正行為に対する注意喚起を組織的に行う。	
		達成指標	定期試験における座席指定の実施や剽窃ソフトの利用などにより、不正行為の防止・発見機能を強化する。また 4 月の学部オリエンテーションにおける市ヶ谷学生センター長のよる不正行為防止のための注意喚起の説明を依頼し、実施する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	A	
		理由	剽窃チェックソフト (Turnitin) の利用方法に関する FD 教員セミナーへの参加を教員に依頼した。また 4 月の学部オリエンテーションで不正行為防止のための注意喚起の説明を市ヶ谷学生センター長が実施した。	
		改善策	授業形態の多様化に伴う不正行為防止対策に関して教学問題委員会や FD 懇談会で教員間で情報を共有していく。	
年度末報告	質保証委員会による点検・評価			
	所見	社会問題である剽窃問題に対応するための教育を学部として考察する必要がある。		
		改善のための提言	試験の際の座席指定を徹底するなどの方策をとる。	
No		評価基準	社会連携・社会貢献	
11	年度末報告	中期目標	企業等との連携による教育プログラムを一層拡充する。	
		年度目標	非常事態宣言下でも学生をサポートできる環境を整備する。	
		達成指標	Zoom 等を利用して学生が相談できる機会を設ける。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	S	
		理由	経営学部事務では、「オンライン窓口」「問い合わせフォーム」「各種申請のデジタル化」を実施し、従来カウンターでのみ行っていた企業連携・企業貢献・サービスについてもデジタル化を推進した。	
		改善策	—	
年度末報告	質保証委員会による点検・評価			
	所見	複数のチャンネルを通じて学部窓口のサービスが提供されることは評価できる。		
		改善のための提言	コロナ禍においても引き続きオンラインを活用して社会貢献・社会連携を進めていく必要がある。その知見を活かしコロナ後もオンラインも活用しながら社会貢献・社会連携を推進する方策を検討すべきである。	
No		評価基準	社会連携・社会貢献	
12	年度末報告	中期目標	海外の大学との連携を深め、多様な教育プログラムを提供する。	
		年度目標	COVID 1 9 前に連携していた大学とコロナ後に再開できるようにする。	
		達成指標	COVID 1 9 前に連携していた大学とコロナ後に再開できるように準備作業を行う。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	S	
		理由	従来から実施していた大連工業大学との学士課程プログラム編入学に加え、2022 年度から日越大学との学士課程プログラム編入学の準備を実施した。また学部独自の SA プログラムに関しては、従来の米国・ネバダ大学リノ校に加えて、オーストラリア・ボンド大学の SA 実施に向けて準備を実施した。	
		改善策	—	
		質保証委員会による点検・評価		

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

	所見	<p>●海外の大学との連携においてどのような準備がなされているのか。こうした教育サービスを拡充すれば、教員の負担が大きくなる。教員の教育、研究、実務のバランスを考慮しながら進める必要がある。</p> <p>●コロナ禍にもかかわらず2022年度からの新たな学士課程プログラム編入学の準備を進められたことは評価できる。また、実施を見送っているSAについてもコロナ後を見据えており期待できる。</p>
	改善のための提言	GBP 担当教員・学生双方の英語によるコミュニケーション能力判定方法の確認をする必要がある。
<p>【重点目標】</p> <p>2020年度に引き続き、COVID-19の影響下においても、効果的なオンライン授業（リアルタイム、ハイフレックス）、オンデマンドの授業に関して教員間の相互学習を促進し、学生へのサポート環境をさらに整える。また、入門外国語経営学をはじめとする新カリキュラムのグローバル・ビジネス/GBP 科目の、履修を促進させる。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>COVID-19 下においてもすべての学生が授業を履修できる教育体制（ハイフレックスの授業、オンラインの授業）を確立するように努め、効果的な授業形態、教授法に関して、FD ミーティング、質保証委員会や Zoom 等を用いて情報を共有する。</p>		
<p>【年度目標達成状況総括】</p> <p>2021年度の年度目標の7項目すべてが達成された。特に、2021年度の重点目標に掲げたCOVID-19の影響下の効果的なオンライン授業、授業に関する教員間の相互学習の課題について、すべての学生が授業を履修できる教育体制（ハイフレックスの授業、オンラインの授業）を確立するように努め、効果的な授業形態、教授法に関して、FD ミーティング、質保証委員会や Zoom 等を用いて情報を共有した。また、2021年度のもう一つの重点目標であった新カリキュラムのグローバル・ビジネス/GBP 科目の履修促進の課題についても、2021年度入門外国語経営学の受講者数は535名になり、前年度の受講者数425名と比較して大幅に増加しており、グローバルオープン科目受講者も2020年度の59名から82名に増加した。今後、アフターコロナでの教育のあり方を再考し、効果的な授業形態（反転授業、オンデマンド授業、ハイフレックス授業）の活用法を検討する必要がある。</p>		

【2021年度目標の達成状況に関する大学評価】

<p>経営学部では2021年度の目標が達成されており適切である。2021年度の重点目標は、2020年度に引き続き、COVID-19の影響下においても、効果的なオンライン授業（リアルタイム、ハイフレックス）、オンデマンドの授業に関して教員間の相互学習を促進し、学生へのサポート環境をさらに整えることであり、また、新カリキュラムのグローバル・ビジネス/GBP 科目の履修を促進させることであった。</p> <p>この目標達成のため、すべての学生が授業を履修できる教育体制（ハイフレックスの授業、オンラインの授業）を確立するように努め、効果的な授業形態、教授法に関して、FD ミーティング、質保証委員会や Zoom 等を用いて情報を共有するなどの施策を実施している。また学生モニターへも授業形態に関するヒアリングを行っている。また、新カリキュラムのグローバル・ビジネス/GBP 科目の履修促進の課題については、GBP の履修希望者が増加して、学生の期待に応えた改革が進んでおり、2021年度目標を達成することができたのは大いに評価できる。相互授業参観の実施科目数が少なかったことは来年度改善が期待される。</p> <p>今後、アフターコロナでの教育のあり方を再考し、効果的な授業形態（反転授業、オンデマンド授業、ハイフレックス授業）の活用法を検討することが課題であると報告されているので、中期的に少しずつ成果を上げていってほしい。すでに幾つか、アイデアもあるとのことで、「スリム化」の観点からも有望だろうと予想される。</p>
--

IV 2022年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	新たな教育リソースの創出のための授業科目のスリム化を推進する。
	年度目標	2023年～26年度までの授業科目スリム化の具体的な実行計画を作成する。
	達成指標	授業科目スリム化の具体的な目標を確定する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
2	中期目標	英語で専門科目を学ぶ機会を増やす。
	年度目標	単位認定可能なグローバルオープン科目、SAプログラムの履修を促進する効率的な方策を

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		講じる。
	達成指標	4月の学部主催のオリエンテーションで英語での専門科目授業の説明を行う他、これらの授業の円滑な履修促進のために、学生への周知を強化する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
3	中期目標	COVID-19後の教育を見据えた効率的な授業方法、教授法を講じる。
	年度目標	授業相互参観を強化すると共に、効率的な教授法についての教員間の議論の機会を増やす。
	達成指標	相互参観の授業数を増やし、参観結果の教員間共有を行う。よりよい教授法の教員間共有と導入を促進する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	入門外国語経営学をはじめとするグローバルビジネス/GBP科目の履修を促進させる。
	年度目標	入門外国語経営学の円滑な履修促進についての議論を深め、効率的な方策を講じる。
	達成指標	入門外国語経営学の履修人数を平準化し、きめの細かい指導を可能とする。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標	全学で導入される学習成果可視化システム(HOSEI Hi-DX)の有効な活用などを通じて学習成果の測定を改善する。
	年度目標	カリキュラム改革によって開設された授業に関して、分野の特性に応じた、学習成果の評価方法を検討、導入する。
	達成指標	学習成果の把握や評価方法に関して、他学部および他大学での事例調査も含めて、教員間の情報交換を行う。
No	評価基準	学生の受け入れ
6	中期目標	グローバルな人材の積極的な受け入れを行うと共に、留学生へのきめ細かな支援・指導によって、志願者数の増加を図る。
	年度目標	日本語が十分でない留学生に対して、短期集中講座などの履修を推奨すると共に、英語学位プログラムの学生と日本語学位学部の学生の交流を支援することによって、志願者数の増加を図る。
	達成指標	短期集中講座など日本語教育プログラムを推奨し、留学生と日本人学生が相互に学びあい交流しあう機会を拡充する。
No	評価基準	教員・教員組織
7	中期目標	カリキュラムにふさわしい教員組織を備えるべく、教育研究の適性やバックグラウンドのバランスに配慮した多様な教員組織を目指す。
	年度目標	2019年度にとりまとめた採用のプロセスに関する内規に沿って、機動的な人事を進める。
	達成指標	出願書類のデジタル化を推進し、時間がかかる審査の効率化を図る。
No	評価基準	教員・教員組織
8	中期目標	教員間の相互学習をさらに強化する。
	年度目標	2021年度に引き続き、オンライン授業(リアルタイム、ハイフレックス)やオンデマンド授業のメリットとデメリットを検証すると共に、ファカルティ・ディベロップメントを進める。
	達成指標	授業相互参観及び授業法改善についての議論の機会を増やす。
No	評価基準	学生支援
9	中期目標	コロナ禍で停滞している学生主体の課外活動を活性化すると共に、「学生が学生を支援する」ピアサポート活動、ピアネットを中核とした正課外教育の拡充、充実化を図る。
	年度目標	コロナ禍で制限していたものについて感染状況を判断しながら元に戻していく。また、アフターコロナの課外活動について検討しつつ、学生支援策を実施する。
	達成指標	教室での学生の課外活動を支援すると共に、パブリックスペースの利用を拡大する。
No	評価基準	学生支援
10	中期目標	学生が主体的に進路選択ができ、また、職業観の醸成や職業に関する知識を身につけられるよう、実践的キャリア教育を強化する。
	年度目標	初年次におけるインターンシップ授業を拡充する。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

	達成指標	インターンシップ授業プログラムの充実化を果たす。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
11	中期目標	企業等との連携による教育プログラムを一層拡充する。
	年度目標	With コロナと COVID-19 後の両方を見据えた学生サポート環境を整備する。
	達成指標	Zoom 等を利用して学生が相談できる機会を設ける。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
12	中期目標	海外の大学との連携を深め、多様な教育プログラムを提供する。
	年度目標	COVID-19 前に連携していた大学との連携をコロナ後に再開できるように準備作業を行う。
	達成指標	COVID-19 前に連携していた大学との連携をさらに強化する。
<p>【重点目標】 COVID-19 後の大学教育を見据えた効率的な授業方法、教授法を講じる。また、入門外国語経営学をはじめとするのグローバル・ビジネス/GBP 科目の円滑な履修を促進させる。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 相互参観の授業数を増やし、参観結果の教員間共有を行うと共に、よりよい授業方法の開発と導入を促進する。また、入門外国語経営学の円滑な履修促進のための議論を深め、その方策を講じる。</p>		

【2022 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

<p>経営学部の中期目標は、2021 年度までの中期目標の達成状況に合わせて設定されている。</p> <p>2022 年度目標は 2021 年度の改善点を踏まえて設定されており適切である。</p> <p>重点目標は、COVID-19 後の大学教育を見据えた効率的な授業方法、教授法を講じ、かつ入門外国語経営学をはじめとするのグローバル・ビジネス/GBP 科目の円滑な履修を促進させることである。</p> <p>この目標達成のための方策は、相互参観の授業数を増やし、参観結果の教員間共有を行うと共に、よりよい授業方法の開発と導入を促進させ、また、入門外国語経営学の円滑な履修促進のための議論を深め、その方策を講じることとなっている。2021 年度授業形態や教授法について情報共有を行っていたことと、相互授業参観の実施科目数が少なかったことを踏まえて設定されており、具体性があり適切であると評価できる。</p>

【大学評価総評】

<p>経営学部はその学問の性格からして「外部」とのつながりが深く、従来からインターンシップの展開や場外部講師を招いた講座の開催などその確保に積極的な方策をとってきた。今回の COVID-19 によって様々な制約を受けたなかでも、GBP の学生に向けた英語によるインターンシップを提供可能な受け入れ先の開拓を継続するなど、学部の努力は高く評価できる。</p> <p>今度、COVID-19 が収束することが期待できるなかで、学生の意見も踏まえた上で、オンライン授業のメリットとデメリットをきちんと評価し、将来万が一パンデミックが起きた場合には教訓として残しておいて不測の事態に備えておくことが望ましい。が、経営学部では学生モニターへのヒアリングや相互授業参加等を実施しそれを情報共有し、2022 年度はより良い授業方法の開発と促進を目標としていることは評価できる。</p> <p>GBP においては、2021 年度に初めて 2 期制入試が導入され、収容定員、入学者数も増加している。実施後に 2022 年度以降に向けてマニュアルなどの整備が進められたことは評価できる。一方で日本語ができない外国人留学生への修学支援について、多大の努力を傾注したとの記述や、また年度末報告には英語力に問題がある学生がいるとの記述もある。引き続き留学生への細やかなサポートが期待される。</p>
--

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

国際文化学部

学部基礎情報

<p>【理念・目的】</p> <p>本学部の理念・目的は、法政大学全体の理念・目的のもと、豊かな文化をもつ平和な世界の構築に貢献できる人材の育成にある。とりわけ、本学部は、本学の前身である和仏法律学校の校長であり、『万国新史』などの著作のある箕作麟祥の豊かな国際感覚を継承する学部であるとの自負を持ちつつ、「国際社会人」の育成を使命としている。具体的には、以下のような能力の涵養を目標としている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自己の文化的枠組みにとらわれない幅広い知識と柔軟な理解力 2. 共感をもって異文化を理解すると同時に、自己の文化を客観化できる通文化的かつ相互的な見方 3. 英語および各種外国語の習得を通じて異文化を深く理解するとともに、異文化との情報の受発信が十分にできるような、双方向的コミュニケーション能力 4. さまざまな「文化情報」を ICT を駆使して受け取り、さらに、新たな「文化情報」として発信する能力 <p>これらの目標を達成するために、生き活きとした多文化的な雰囲気のある学部環境を整備する。</p>
<p>【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的（教育目標）】※学則別表(11)</p> <p>■国際文化学部は、以下に示す人材を育成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 異文化理解や多文化共生に関心と情熱を持ち、語学力や情報の受信・分析・発信力によって主体的、積極的かつ創造的に課題解決に当たることができる。 2. 「自由と進歩」の精神に基づき、本学部の英語名 Faculty of Intercultural Communication が示すように、異文化間の諸問題に対話の回路を作り、新しい相互理解や可能性を生み出す学識と能力を持つ。 3. 語学力や異文化への共感力に加え、健全な批判精神を合わせ持ち、自立性や協調性に富む。 4. 博愛と平等の精神に基づく行動により、国家、民族、宗教や時代の壁を超えて敬愛される〈国際社会人〉として、自由を生き抜く「実践知」を備えている。
<p>【ディプロマ・ポリシー】</p> <p>■所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士（国際文化学）」を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 言語（英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、スペイン語、朝鮮語、留学生の場合は日本語）、およびそれらの言語に関する知識の習得を通じて、バランスのとれた国際感覚、異文化に対する共感力、そして幅広い知識を持つ。 2. 異文化理解と同時に、自らの文化の枠にとらわれない判断力を持ち、自国の文化を客観的に眺めることができるような、通文化的かつ複眼的な視点を身につけている。 3. 異文化間の摩擦が生じた場合でも、健全な批判精神に基づきながら、その要因や過程を見極めて対話を促し、情報の受発信ができるような双方向的なコミュニケーション能力を身につけている。 4. ICT を駆使しながら、さまざまな「文化情報」を収集・整理・分析・編集し、新たな「文化情報」を自ら創造し発信する「国際文化情報学」の手法に通じている。
<p>【カリキュラム・ポリシー】</p> <p>国際文化学部では教育目標と学位授与の方針を実現するため、教育課程の編成ならびに実施方針を以下のように定めている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. （初年次教育の枠組み）転換教育、初年次教育として、アカデミック・スキルを習得し、課題解決型の学習方法を身につけるため、少人数クラスで双方向的に行うチュートリアルを実施する。 2. （教養教育の仕組み）幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するため、専門教育科目と共に市ヶ谷基礎科目をもって学部の教育課程を構成する。 3. （専門教育の構成と特色）学部の専門教育科目は以下の7つの科目区分から構成される。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 専門教育科目全ての基礎となる「入門科目」 (2) 専門教育科目を学ぶための基本的視野や方法論を身につける「基幹科目」 (3) 文化情報学に必要な視野・知識・技術を習得する「情報科目」 (4) 言語に関する基本的な知識を身につける「言語科目」 (5) 実践的なコミュニケーション能力を養う「メディアコミュニケーション科目」 (6) 4つのコース（情報文化、表象文化、言語文化、国際社会）の科目群等から成り、専門性が高い「専

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

攻科目

(7) 他学部公開科目、グローバル・オープン科目、短期語学研修、国際ボランティア・インターンシップ等から構成され、学部の枠を超えて幅広く学べる「自由科目」

4. (SA・SJならびに事前学習) コミュニケーション能力を高め、異文化への理解と共感を深めるためのSA (Study Abroad)プログラムを実施し、語学力と国際的教養を身につけることを目的とした「(SA 先言語) コミュニケーション」等を配置して、事前学習の一助とする。また留学生を対象とする本学部の入試を経た学生には、日本の文化を学び内なる国際化や多文化共生について理解を深めるためのSJ (Study Japan)プログラムを用意し、事前学習として訪問先の歴史や文化について知識を身につけることを目的とした「世界とつながる地域の歴史と文化」等を配置する。
5. (文化情報の受発信) ICTを駆使しながら、文字・音声・画像・動画など、あらゆる媒体の情報を入手し、それを新たな文化情報として発信していく能力を身につけるための科目を体系的に配置する。
6. (専門性と学際性) 4つのコース(情報文化、表象文化、言語文化、国際社会)に分かれた専門教育においては、〈国際社会人〉に必須な知見を習得するとともに、登録したコース科目以外の隣接領域のコース科目も幅広く履修できる。
7. (演習と卒業研究) 上記 1.～5.の科目で修得したことを踏まえつつ、専門的・学際的な学習・研究を行うための科目として少人数制の演習(ゼミ)を設ける。4年次の「卒業研究」においてその成果を発表する。

【アドミッション・ポリシー】

■国際文化学部では学部教育の到達目標として、外国語・情報学の学習や異文化理解の研鑽を通じて、自国の文化をはじめとするあらゆる文化を相対化し、グローバルな視野で物事を考え、情報の受信・発信が可能な〈国際社会人〉の養成を掲げている。本学部では、〈国際社会人〉の理想像を、「博愛と平等の精神に基づく行動により、国家、民族、宗教や時代の壁を超えて敬愛される人物」と定めている。

■入学後の学習やSA (Study Abroad)プログラム等により、学部がめざす〈国際社会人〉となりうる資質や意欲のある志願者を幅広く募り、学部の教育目標、学位授与方針に照らして、次のような学生を受け入れる。

1. 一般選抜(A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試及び大学入学共通テスト利用入試): 外国語の運用能力をはじめ、総合的な学力を身につけている。
評価の際には、いずれの入試においても、語学力を中心に、知識・技能、思考力・表現力を重視して、様々な地域からの多様な学生を受け入れる。
2. 学校推薦型選抜(指定校推薦入試、(国際バカロレアディプロマ・プログラムスコアに基づく推薦を含む) 付属校推薦入試、スポーツ推薦入試): 総合的な学力を持ち、本学部への入学を強く希望し、入学後の勉学についても明確な意欲を持つ。
評価の際には、書類審査、オリエンテーション、面接、グループディスカッションを実施し、知識・技能、思考力・判断力を重視する。
3. 総合型選抜(SA自己推薦入試、分野優秀者入試): SA自己推薦入試については、ドイツ語・フランス語・ロシア語・中国語・スペイン語・朝鮮語のうち、いずれかの言語圏の文化に強い関心を持ち、かつ留学を希望し、自らの関心内容や学習意欲を適切に表現できる。
(国際バカロレア利用自己推薦を含む) 分野優秀者入試については、言語文化(英語・ドイツ語・フランス語・ロシア語・中国語・スペイン語・朝鮮語の習得等)、表象文化、地域研究、情報処理・プログラミングなど、いずれかの分野で優れた成果を有する。
評価の際には、書類審査と面接を実施し、知識・技能、思考力・判断力・表現力、学習意欲を重視する。
4. 外国人留学生入試(前期日程)、日本語教育プログラム修了生入試、指定校推薦入試(日本語学校、海外高等学校): 日本語能力をはじめ、総合的な学力を身につけており、日本の文化や社会に強い関心を持ち、一般学生との相互交流によって学問的な問題意識を深めることができる。
評価の際には、書類審査と面接を実施し、知識・技能、思考力・判断力、学習意欲を重視する。

■入学志願者に求める高校等での学習の取り組み: 外国語や異文化に興味を持ち、物事を複数の視点で多面的に考察していくような学びが望ましい。大学での豊かな学びや多様な可能性を確実なものにするため、常に自己を高める努力を怠らず、知的的好奇心や共感力を育み、幅広い基礎学習を積み重ねておくことが必要である。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

【定員管理の状況】

定員充足率(2017～2021年度)(各年度5月1日現在)

年度	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
2017	249	265	1.06	996	1,137	1.14
2018	249	270	1.08	996	1,100	1.10
2019	249	246	0.99	996	1,103	1.11
2020	249	250	1.00	996	1,063	1.07
2021	254	251	0.99	1,001	1,056	1.05
5年平均			1.02			1.09

※1 定員充足率における大学基準協会提言指針

【対象】

- ①学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均
 ②学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率

【定員超過の場合】※医学・歯学分野は省略

提言	改善課題	是正勧告
実験・実習を伴う分野 (心理学、社会福祉に関する分野を含む)	1.20 以上	1.25 以上
上記以外の分野	1.25 以上	1.30 以上

【定員未充足の場合】

提言	改善課題	是正勧告
すべての分野共通	0.9 未満	0.8 未満

※2 定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準

年度	～2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
入学定員超過率	1.20 以上	1.17 以上	1.14 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上
収容定員超過率	1.40 以上						

【求める教員像および教員組織の編成方針】

1. 国際文化学部が求める教員像

①(専門分野に関する能力) カリキュラムの学際的な性格から学部を構成する教員の専門分野は多岐にわたるが、いずれの分野においても、世界の研究動向を見据え知識の更新を怠らない克己心、ならびに留学を必修とする学部における教育研究に必要な国際的な展開力、この2点に支えられた卓越した学識が求められる。

②(教育に対する姿勢) 本学部が掲げる理念・目的や教育目標、3つのポリシーを理解していること、人材育成上の目標として掲げられている〈国際社会人〉の育成に熱意をもって取り組むこと、卓越した研究者というだけでなく学生から敬愛される優れた教育者となるよう努力すること、の3点が求められる。

2. 教員組織の編成方針

①(各教員の役割) 基礎教育と専門教育の双方を全専任教員が担当し、入学から卒業にいたる全課程に責任を負う。兼任教員を含め、教室等における学生からの声を反映させる形で、教育内容の改善(FD)に継続的に取り組む。人権侵害や各種のハラスメントをおこさぬよう啓発活動に参加する。個人情報を含む業務上知り得た情報について公正・適切に取り扱う。

②(教員の適切な役割分担を踏まえた組織的な連携体制) チュートリアルやその他の初年次科目を担当する専任および兼任教員は、2年次における留学が必修となっていることを踏まえ、1年次生の現状を把握するよう努める。兼任教員が教員としての役割を適切に果たせるよう、専任教員は、カリキュラムの運営や企画の面だけでなく、学生への対応の面

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

でも、兼任教員との連絡を密にする。学部カリキュラムの編成に関わる重要事項については、教務委員会や学部教授会だけでなく言語文化・情報文化・表象文化・国際社会の各コースにおいても審議し、各授業科目の位置づけを組織として明確化する。

③（教育研究に係る責任の所在）本学部の教育研究に係る責任は基本的に学部教授会にあり、各種規程に従い教授会執行部と（専任教員からなる）各委員会が分担して担当する。ただし、市ヶ谷リベラルアーツセンター（ILAC）や他学部、他部局が主催している科目については、当該の学部や分科会、部局との連絡を密にしつつ対応する。また、本学部において必修となっているスタディ・アブロード（SA）留学をはじめとする、法政大学が関与する各種研修プログラムの運営および危機管理対応については、海外協定校、業務委託先、学務部やグローバル教育センター事務局、総務部をはじめとする学内の事務局、そして常務理事会と連絡を密にしつつ、法令や各種規程に従い対応する。海外留学をはじめとする教育研究活動が含むリスクおよび大学の免責事項について、学生や保証人に積極的に周知するよう努める。

【専任教員数および年齢構成一覧】

2021年度専任教員数一覧（2021年5月1日現在）

教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上 必要専任 教員数	うち教授数
36	7	3	0	46	14	7

専任教員1人あたりの学生数（2021年5月1日現在）：23人

年齢構成一覧（2021年5月1日現在）

年度\年齢	61歳～70歳	51歳～60歳	41歳～50歳	31歳～40歳	30歳以下
2021	11	19	11	5	0
	23.9%	41.3%	23.9%	10.9%	0.0%

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】（参考）

国際文化学部では、2019年度新カリキュラムの導入後2年目となる2020年度は、教育課程・学習成果の達成18項目のうち13項目で改善が見られた。特に、履修科目の体系化、所属コースの専攻科目修得要件の確定、「地域文化研究関連科目」の履修の義務付け、卒業所要単位の見直しなどを行い、学びの順次性・体系性を確保していることは評価に値する。

国際文化学部の特色として、教育課程・教育内容のグローバル化と、対面でのコミュニケーション及び現地学習を重視する教育方法が挙げられることもあり、2020年度は新型コロナウイルス感染症への対応が最優先の課題であった。実際、2年次必修SAの中止を補完する一連の代替措置と、同学部独自のアンケートに基づくオンライン授業への取り組みは高く評価できる。学生の履修指導について、オンラインによる、新入生履修ガイダンス、低単位修得者の履修指導や履修相談、SA対象学生への学習指導などを行ったのも評価に値する。教員・教員組織について、FD活動を教授会で共有したこと、同学部主催のFICオープンセミナーの一環として、中止となった海外フィールドスクールプログラムを補完するために、海外をフィールドとして活躍する美術関係者に焦点を当てたオンライン講座を実施した点も評価に値する。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症への対応を柔軟に行いながら、年度目標9項目中2項目を除いて十分達成しており、中期目標の完成年度である2021年に向けた改善策も示されている。2020年度に引き続き2021年度も中止となった2年次必修SAの補完措置ならびに再開に向けた検討過程で、カリキュラムの順次性・体系性やグローバル化を明確に考慮していくことで「教育課程・教育内容」を充実させるという2021年度重点目標は評価に値する。SA委員会を中心とした将来のSAの在り方についての議論、質保証委員会を中心とした将来構想策定活動も重点目標達成のための施策として評価できる。

なお、自己点検・評価シートでの自己点検において「問題点」が挙げられていなかったが、2020年度目標が概ね達成されていた場合についても今後の発展のために必要であると考えられる。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2021年度大学評価結果総評に沿って対応状況を説明する。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

第一に学びの順次性・体系性については、スタディ・アプロード（以下、SA）中止の代替・補完措置の1つであるSA（基礎）Ⅰ・Ⅱの振り返りアンケートを実施した。その結果、学生からはレベルは適していたとの回答が多く、順次性は問題なかったと考えられる。また、前年度から演習を2年次から履修可能にしたため、履修した2年生と担当教員にアンケートを実施した。履修者が少ないものの、コロナ禍で学年を超えた交流ができたことで、3・4年生への好影響が読み取れた。順次性・体系性の観点からも問題はないと考え、引き続き演習の2年次履修を認めていく。なお、人件費改定の代替措置として、早ければ2025年度から3年次編入学を導入することを決めた。それに伴って、コース制を廃止することになり、2022年度中に編入学制度導入に伴う学部教育の体系を再検討する予定である。

第二にSA中止への対応については、SA（基礎）Ⅰ・Ⅱの臨時増コマ以外に、SA（専攻）Ⅱの臨時増コマ、SAが中止となった秋学期に2年生が履修できる科目の拡大、海外フィールドスクール（表象文化コース）のオンライン実施、グローバル教育センター（以下、GEC）主催の短期語学研修や外国語技能試験等の単位認定制度を導入した。こうした情報は学部ホームページに特設コーナーを設けて随時周知した。なお、2022年度のSAは、外務省感染症危険情報レベル及び各SA先大学の受け入れ態勢など9つの基準で総合的に判断し、5か国8大学で実施する予定である。2021年度の判断基準を定める段階と実施可否を決定した段階で、オンデマンド動画を作成して学生・保証人に丁寧な説明を行うと同時に、質問を受け付けて学部ウェブサイトに回答を掲載した。

第三に学部の将来については、将来構想策定活動を活発化し、教育質保証委員会と執行部が共同で、将来構想策定会議を拡大版を含めて2回開催した。教務、FD、企画広報、学部入試、SA、留学生受入・支援、海外フィールドスクールの7委員会が学部の将来構想に向けた現状分析と提言を行い、教授会で共有した。一部は2022年度から実施に移すとともに、23年度以降の実施に向けて引き続き検討を続ける予定である。

第四に評価結果で指摘された問題点については、2022年度自己点検・評価シートには記載する。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

国際文化学部に対する2021年度大学評価委員会の評価結果は、同学部の自己点検において問題点が挙げられていないとの指摘以外概ね良好なものであった。同学部は評価結果の対応として、1) 学びの順次性・体系性に関して、スタディ・アプロード（SA）中止の代替・補完措置の1つとして開講されたSA（基礎）Ⅰ・Ⅱの履修アンケートを実施し、その結果の検討など、2) SAが中止されたことへの対応として、SA関連の科目の増コマおよび拡大および海外フィールドスクールオンラインの実施など、3) 学部の将来に関する将来構想策定活動を活発化し、教育質保証委員会と執行部が合同で会議を2回開催し、将来構想に向けた現状分析と提言、といった活動を行ったが、長期にわたるコロナ禍の苦悩を乗り越えようとする、当面の対処と将来に向けたこれらの具体的なかつ積極的な対応は高く評価できる。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

1.1①学部（学科）の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。2018年度1.1②に対応

はい

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1③に対応

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

理念・目的の適切性の検証について、時期は不定期だが、学部入試制度やカリキュラムなどの改革時に、整合性を教授会執行部で確認し、関連する委員会に検討を依頼している。

一般的な方向性や将来構想に関わる部分は、執行部ならびに教育質保証委員会が担当する。教育質保証委員会は、学部の5つの基幹委員会、すなわち学部入試委員会、企画・広報委員会、教務委員会、演習・卒業研究運営委員会、FD委員会の代表者から構成されている。

カリキュラム内容に関わる部分については、教務委員会ならびに4コース（言語文化コース、情報文化コース、表象文化コース、国際社会コース）のコース会議が担当する。教務委員会は、各コースからの代表者が委員となり構成されている。

学部入試制度については学部入試委員会が担当する。

いずれの場合も、最終的には教授会での審議承認が必要である。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①学部（学科）の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。2018年度1.2①に対応

はい

1.2②学部（学科）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1・2②に対応

はい

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

入試制度やカリキュラムの改革など立案を担う委員会が明確になっており、内部質保証の確保を含めて時宜を得た適切な検討ができる体制になっている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

長所の裏返しだが、委員会業務と直結しない部分については修正の必要性を見落とす場合もある。また、本来は理念や目的から学部教育の具体的な在り方を検討するのが筋だが、1.1②に記載したプロセスから明らかのように、実態の変更が先で、理念や目的の検証・修正がそれに合わせて行われがちである。教員や学部事務の負担を増加させずに、実態の変更とは独立して、理念・目的を定期的に検証する方法もしくは時期を考える必要がある。

【理念・目的の評価】

国際文化学部は、学部の理念・目的として「豊かな文化をもつ平和な世界の構築に貢献できる人材の育成」をあげているが、これは「自由と進歩」の精神や自由を生き抜く「実践知」を備えた人材を育成するという法政大学の理念・目的を反映していると判断できる。理念・目的の適切性の検証について、教授会執行部だけでなく、学部入試委員会、企画・広報委員会、教務委員会、演習・卒業研究運営委員会、FD委員会の代表者から構成される教育質保証委員会や学部主要4コースの代表者から成る教務委員会によって実施されており、高く評価することができる。また学部の理念・目的は、学部の教育目標に関する学則に明示されている。理念・目的は学部のホームページやパンフレットに明記されていることから、教職員及び学生に周知し、社会に対して適切に公表されていると判断できる。

2 内部質保証

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

【2021年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

【委員会の構成】FD委員会、教務委員会、企画・広報委員会、学部入試委員会、演習・卒業研究運営委員会の委員長から成る。

【委員会の開催】2021年度は前年度に引き続き対面ではなくメール審議の形態をとった。議題ごとに以下に整理する。

(1) 執行部提案の補充人事案のチェック

2021/5/7 (金) 委員からの意見の締め切り

2021/5/8 (土)～9 (日) 意見の集約・調整と執行部への回答文書の用意 (委員長が案を作成)

2021/5/10 (月) 執行部に提出

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

<p>(2) 自己点検・評価シート(案)のチェック 2021/5/8(土)～11(火)</p> <p>(3) 自己点検 年度末報告(案)へのコメント 2022/3/16(水)～21(月)</p> <p>(4) その他教育質保証委員が関わったもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来構想策定会議への参加および所管する委員会の長として、検討結果の報告(2021/5/18、2021/11/16) ・ 編入学や将来のSAについてメールによる意見交換(2021年6月～8月)

2.1②質保証委員会等の内部質保証推進組織は、COVID-19 への対応・対策の措置を講じるにあたってどのような役割を果たしましたか。 **新規**

<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>2.1①の記載した活動のうち(2)～(4)は全てCOVID-19への対応・対策と関係している。特に(4)の将来構想策定会議は執行部と教育質保証委員会が共同で開催したもので、COVID-19の影響で中止が続くSAの今後の在り方、1-2年次のSAを看板に掲げてきた学部の今後の方向性などを学部教育の内部質保証という点からも検討する役割を果たした。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2021年度国際文化学部将来構想策定活動について(2021年度第1回国際文化学部教授会審議資料)

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<p>年度当初の現状分析シートと中期目標・短期目標作成時、及び年度末報告書の策定時に、執行部案をいったん教育質保証委員会で検討し、教育質保証委員会からのコメントを踏まえた執行部案の改訂版を教授会に提案している。その際、教育質保証委員会からの意見や提言をどのように反映させたのかを資料にまとめ、教授会で説明している。特に年度末報告書に関しては、これまで執行部案を教授会で審議し承認されたものについて教育質保証委員会が点検・提言をし、大学評価室に報告していたが、教授会構成員である教育質保証委員が、自らが教授会で承認した報告書を点検して提言することをめぐって以前教授会で議論があった。そこで、教育質保証委員会の関与を早めることでその矛盾を解消し、実質的な内部質保証を確保している。</p>

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画(既の実施している場合にはその進捗状況も含めて)をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<p>長所・特色に挙げたやり方は2021年度に初めて実施したプロセスなので、この方法が内部質保証として効果的かどうかを検討したうえで、必要に応じて教授会覚書に類する文書として次期執行部に引き継ぐ。</p>

【内部質保証の評価】

<p>国際文化学部の質保証委員会は、FD委員会、教務委員会、企画・広報委員会、学部入試委員会、演習・卒業研究運営委員会の委員長から構成されるなど、マンパワーも十分確保されているだけでなく、委員会も適時開催されていることから、適切に活動が行われていると評価できる。</p> <p>委員会がすべてメール審議で済まされたことに関しては、多忙な年度末の限られた期間の中でリアルタイムの会合を開くことが困難だった事情によることで、コミュニケーションの点ではむしろ一回の会議よりも丁寧に意見交換ができたメリットもあったということである。</p> <p>COVID-19への対応・対策措置に関しては、執行部と教育質保証委員会がCOVID-19の影響で中止が続くSAの今後の在り方、SAを看板に掲げてきた学部の今後の方向性などについて議論を行ったことから、質保証委員会がその措置の策定</p>
--

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

に十分な役割を果たしたと評価できる。

3 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

3.1①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。2018年度3.1①に対応

はい

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

3.2①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。2018年度3.2①に対応

はい

3.2②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。2018年度3.2②に対応

はい

【根拠資料】※冊子名称やホームページURL等。

教育目標 <https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/gakubu/>

学位授与方針 <https://www.hosei.ac.jp/kokusai/shokai/policy/diploma/>

カリキュラム・ポリシー <https://www.hosei.ac.jp/kokusai/shokai/policy/curriculum/>

3.2③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性の検証プロセスを具体的に説明してください。

2018年度3.2③に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、検証プロセスを記入。

検証を発議する組織は教授会執行部である。年度初めに、各ポリシーを点検し、見直しが必要かどうかを確認する。その結果、改定の検討が必要な場合、教育目標と学位授与方針に関しては執行部がそのまま検討を行っている。一方で、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）については、学部の4コース（言語文化コース、情報文化コース、表象文化コース、国際社会コース）の代表者が委員となって構成される教務委員会に検討を求め、場合によっては、FD委員会、英語科目運営委員会、演習・卒業研究運営委員会などに意見聴取を行う。そうした検討を経て、必要な場合は教育質保証委員会の点検を受けた改定案が教授会に諮られる。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

3.3①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。2021年度1.1①に対応

S： さらに改善することができた

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

「教育課程の編成・実施方針」に基づき、全ての学部科目の基礎となる「入門科目」、学部の専門的な学びの基本となる視野や方法論を身につけるための「基幹科目」が配置され、その上で、ICTを駆使してさまざまな文化情報を収集・整理・分析・編集するための能力育成をめざす「情報科目」や、言語に関する基本的な知識を身につける「言語科目」、実践的なコミュニケーション能力を養う「メディアコミュニケーション科目」、そして4つのコース（言語文化、表象文化、情報文化、国際社会）から成る「専攻科目」が提供されている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>また、初年次教育としての「チュートリアル」「国際文化情報学入門」、コミュニケーション能力を高め異文化への理解と共感を深めるための「SA/SJプログラム」、その経験を実践や調査に活かす「海外フィールドスクールプログラム」、学生がそれまでの総合的・学際的な学びを経て自らテーマを定め専門的に探究する「演習」「卒業研究」のいずれもが、同方針に基づくものである。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、2年次の必修SAを中止；22年度の3年次の選択SAを継続；SAで留学しているはずだった2年次秋学期に履修できる学部専門科目を拡大；2年次の「演習」を継続した。留学生向けのスタディ・ジャパン（以下、SJ）国内研修も中止した。前年度と同様の対応である。</p>
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>2年連続でのSA中止を受けて、語学学習の意欲を促進するための特別措置として、SA（専攻）Ⅱの臨時増コマを行った。対象となる言語は英語・ドイツ語・ロシア語・スペイン語・朝鮮語で、フランス語・中国語は開講年次の引き下げで対応した。また、GEC主催の短期語学研修を活用したSA単位認定制度を導入して、SA中止の補完とした。</p>
<p>【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等</p>
<ul style="list-style-type: none"> 2021年度SA中止に伴う措置について（お知らせ） https://www.hosei.ac.jp/kokusai/zaigakusei/important/article-20210309123851/

3.3②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。2021年度1.1②に対応

<p>S： さらに改善することができた</p>
<p>※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。</p> <p>学部の理念・目的および教育目標を達成するため、ILAC科目にも学部独自の必修科目がおかれ（情報リテラシーⅠ、Ⅱや外国語5～8）、体系的に編成されている。</p> <p>学部専門教育科目については登録したコースの専攻科目を4科目以上修得することとし、計画的かつ体系的な履修が促されている。2019年度入学者から、「地域文化研究関連科目」の履修を義務付けることによって、SA前後の学びがより効果的に統合されている。さらに同年度入学者から卒業所要単位が見直され、学びの順次性・体系性が再確認された。</p> <p>より専門的な学びを深めたい3・4年生向けに、大学院国際文化研究科設置科目の一部を専門科目（自由科目）として履修できる制度を2019年度から導入し、毎学期延べ十数人がこの制度を利用している。</p>
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>SA中止の単位代替策として、2020年度からSA（基礎）Ⅰ・Ⅱを開設しているが、21年度は履修者へのアンケート調査を実施した。その結果、SAの代替としての評価は分かれたものの、履修年次は内容と合致しているとの意見が多く、順次性は確保されていると考えられる。</p> <p>2020年度から一部の「演習」は2年生から履修が可能になった。順次性の問題が生じていないかを探るため、21年度の春学期終了後に演習を履修している2年生と担当教員にアンケート調査を実施した。コロナ禍において学年を超えた議論や交流の場として評価する意見があった一方で、課題の多さを嘆く学生もいた。それが順次性の問題かどうかは明確ではないので、引き続き2年生の履修動向に留意する。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 2年生の演習参加者に関するアンケートの実施報告について（2021年度第5回国際文化学部教授会報告資料） 2021年度臨時増コマSA基礎Ⅰ・Ⅱの振り返りアンケート結果について（2021年度第6回国際文化学部教授会報告資料）

3.3③幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。2021年度1.1③に対応

<p>S： さらに改善することができた</p>
<p>※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。</p> <p>本学部はアセスメント・ポリシーにおいて、「教養教育段階」を項目化し、学部教育体系のなかでの位置付けを強化している。</p> <p>6群にわたるILAC科目から44（2019年度入学生からは46）単位以上、学部専門教育科目82（同86）単位以上、いずれも偏りなく履修することで幅広くかつ深い教養と豊かな人間性が涵養されるよう教育課程が編成されている。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>専門教育科目においては、入門、基幹、情報、言語、メディアコミュニケーション、専攻科目がバランスよく配置されている。2年次からのコース選択に際しては、学部における学びの方向性を担保しつつ、自分が登録したコース以外のコースから一定単位数の修得が義務づけられており、学部が標榜する「国際社会人」に不可欠な幅広い教養が培われている。</p> <p>専門教育科目としての自由科目（総合科目、他学部公開科目、ESOP科目など）が卒業所要単位としては18（2019年度入学生からは20）単位まで修得可能であり、幅広い知識の獲得や総合的な判断力の養成に寄与している。</p> <p>本学部はILAC科目を含む英語科目について総合的な観点から継続的な検討・改革を実施するための英語科目運営委員会を設置している。</p> <p>本学部では2021年度から千代田区キャンパスコンソーシアムに参加する他大学の授業を、年間4単位、通算10単位まで自由科目として履修できるようにした。また、他大学における履修の上限を30単位から60単位に引き上げた。</p>
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>特になし</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<p>特になし</p>

3.3④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。2021年度1.1④に対応

<p>S： さらに改善することができた</p>
<p>※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。</p> <p>初年次教育科目としては「チュートリアル」を配置して基礎的なアカデミック・スキルを少人数制で指導し、高校から大学教育への橋渡しを行っている。また「情報リテラシーⅠ・Ⅱ」「国際文化情報学入門」を必修とすることで、学部情報教育の基礎づくりや、専門教育への導入を図っている。</p> <p>「チュートリアル」で学生が身につけた能力は、「チュートリアル自己評価シート」記入により学生自身が評価するが、その集計結果、および担当教員へのアンケート結果をFD委員会が分析し教授会で共有することによって、初年次教育の重要性を確認しその改善に役立てている。</p> <p>高大接続については、高大連携校（関東国際高等学校・法政高等学校）からの特別聴講生を受け入れており、特別聴講生が正規入学した場合、特別聴講生として履修し修得した単位を卒業所要単位として認定している。また法政大学国際高校における高大連携科目に対しても、学部専任教員を継続的に配置している。</p>
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 2022年1月実施の本学部進学予定者向けの附属校オリエンテーションでは、韓国延世大学で派遣留学生として学ぶ国際文化学部4年生にオンラインで参加してもらい、コロナ禍での留学の実際を語ってもらった。SA実施が不透明な中で、仮に実施できた場合もどのような制約がありうるのかを想像できる機会となった。 法政高校の本学部授業の聴講は事実上不可能な状況だったが、フルオンデマンド授業も対象になったことで、5年ぶりに本学部開設の3科目が受入可能となった。
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 附属校推薦入学者への事前オリエンテーション実施案 附属校オリエンテーションの報告（2021年度第10回教授会報告資料） 2022年度法政大学高等学校生徒の学部授業聴講について（お願い）（2021年度第12回学部長会議資料）

3.3⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。2021年度1.1⑤に対応

<p>S： さらに改善することができた</p>
<p>※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p>学部創設時からSAプログラム、2012年度からは留学生向けのSJプログラムを開講している。また、スーパーグローバル大学（SGU）採択後の2017年度からはSA/SJで培った知見と語学力を生かした海外フィールドスクールを開講してきた。GEC主催の「グローバル・オープン科目」「短期語学研修」「国際ボランティア」「国際インターンシップ」は、2015年度より自由科目として単位認定している。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>授業では、ILAC 科目 4 群 (外国語) のほか、主に「言語科目」「メディアコミュニケーション科目」により、言語に関する知識および外国語の習得を目指している。「専攻科目」では、主に言語文化/国際社会コース科目群が、自国の文化を相対化しつつ文化情報を受発信できる「国際社会人」の育成を担っている。</p> <p>留学生を通じた国際性の涵養としては、SJ 奨学金制度 (SJ 国内研修への一般学生の参加を奨励) や、学部所属交換留学生歓迎会の開催などにより、積極的な交流が行われている。</p> <p>しかし、2020 年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響で SA と SJ が中止になり、対応が迫られた。従来 SA 先で修得する SA (基礎) I・II (進級に必要な必修科目) の代替科目を開講し、3 年次の選択制 SA/SJ を導入した。さらに外国語技能試験・外国語検定試験において所定の得点あるいは認定を受けた場合に、申請にもとづき、一定の単位を SA (専攻) VII・VIII として認定している。</p>
<p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> SA (専攻) II の臨時増コマ (英語・ドイツ語・ロシア語・スペイン語・朝鮮語) GEC 主催の短期語学研修を活用した SA 単位認定制度の導入 海外フィールドスクール (表象文化コース) の SA 補完措置としての実施
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 2021 年度～2022 年度の SA 代替・補完措置について (2021 年度第 12 回国際文化学部教授会報告資料)

3.3⑥学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。2021 年度

1.1⑥に対応

S: さらに改善することができた
<p>※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p>
<p>インターンシップ科目を独自の科目群として配置し、本学部のカリキュラム内容と関連する企業・団体に勤める方々を講師として招き、学生のキャリア意識の醸成に努めている。一方、例年開催している学部卒業生を講師とする就職セミナーは新型コロナウイルス感染症の影響で 2021 年度は前年度に続き開催を見送った。</p>
<p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
特になし
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
特になし

3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

3.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。2021 年度 1.2①に対応

S: さらに改善することができた
<p>【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 新入生オリエンテーションで、ILAC 科目の意義と望ましい履修計画について説明している。2021 年度は対面での実施となった。 新入生履修ガイダンスはコロナ禍においてオンラインで実施している。 新 2 年生向け履修ガイダンス及び SA ガイダンスは、新型コロナウイルス感染症の影響とそれに伴う 2021 年度 SA プログラム中止のため実施を見送った。SA の行き先別に担当教員が説明会やイベントを開いたり、学生から履修や学習に関する相談を随時受け付けたりするなどして、適宜指導を実施している。 教員のオフィスアワーを利用して、学生は履修について個別に相談することができる。 2 年次から履修が可能になった演習については、オンデマンド動画・資料などを通じて、年次に応じた事前説明を実施している。 年度初めに教授会承認された基準に従い、執行部がすべての学年につき低単位修得者を確認し一部面談しているが、その際には履修指導や履修相談を行っている。 履修にあたって学生は「履修の手引き」を熟読し、不明な点があれば国際文化学部窓口にて相談することが推奨されている。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> SA/SJ/海外フィールドスクールが実施される場合は、参加学生（SA の場合は保証人も）を対象に学部独自のガイダンスを開催している。SA の場合は学習支援システムを利用した理解度チェックの受験を全ての参加学生に義務付けている。SJ は前提科目を設置、海外フィールドスクールは事前学習の時間を確保して履修指導を徹底している。 2020 年度から学部ホームページに「国際文化学部新入生スタートアップサイト」を設け、新入生が大学での学習生活の開始にあたって必要な手続きや、各種ガイダンス日程などの情報を集約し、一元的に確認できるウェブサイトを作成した。新入生スタートアップサイトでは履修ガイダンスや SA ガイダンス動画をオンデマンド式で公開し、履修上の心得や、SA プログラムに関する説明をおこなった。 上記に加え、在学生全体に向けて、履修・成績にかかる手続きや各種システムの利用マニュアル、リンクなどをまとめたページを学部 HP 上に作成し、当該ページを起点に必要な情報を学生がアクセスできるよう整理している。また、学生の履修手続きについてはメール配信により複数回にわたって学部事務担当より案内を行っており、履修手続きの遺漏・不備により履修機会を失うことがないように、案内方法を都度見直ししながら周知に努めている。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 2021 年度の SA 実施可否判断は前年度より 1 か月早めに行い、学生が 21 年度の履修計画を検討できる時間を十分に確保した。 SA の代替・補完措置については、学生が同措置の全体像を理解し、混乱なく履修計画を立てられるよう、学部ホームページに「2021 年度 SA 中止に伴う措置について（お知らせ）」という専用ページを作り、新たな措置が教授会決定された場合、即座に情報を掲示するようにした。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 2021 年度 SA 中止に伴う措置について（お知らせ） https://www.hosei.ac.jp/kokusai/zaigakusei/important/article-20210309123851/

3.4②学生の学習指導を適切に行っていますか。2021 年度 1.2②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組み概要を記入。
<p>学習指導は原則として個々の授業担当者に任されており、授業時間内だけでなく授業前後やオフィスアワーなど授業時間外でも随時柔軟に行われている。チュートリアル、語学授業、演習などは少人数制であり、履修指導とともにきめ細かい学習指導が実現されている。</p> <p>これまで、教員や学生は旧授業支援システムや e ポートフォリオ等を活用し、学習指導を含めたコミュニケーションの場として機能してきた。SA や SJ の事前指導においては、とくに語学学習や異文化理解・コミュニケーションに関して、担当教員が学生たちに適宜適切な指導を行ってきた。現在は学習支援システムでの指導にスムーズに移行している。</p> <p>中国語の授業では「ブレンド型学習」が行われ、自宅での e ラーニングの学習状況は授業の前にメールで教員に自動送信され、教員は学生の学習状況を的確に把握しながら日々の指導に当たっている。SA 留学中は、ポータルサイト上で学生が提出する月例報告にもとづき、各担当教員がきめ細かい指導を留学中の学生に対して行ってきた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大によりオンライン授業が増加するとともに、感染状況によって教員と学生の接触の範囲が規定され、流動的になった。コロナ禍が長期化する中で、対面、リアルタイムオンライン、オンデマンドを状況に応じて適宜使い分けて学習指導を実施している。</p>
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

3.4③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。2021 年度 1.2③に対応

S： さらに改善することができた
※取り組み概要を記入。
各授業のシラバスの「授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）」欄は、学生の学習時間（予習・復習）を確保する一定の方策となっている。学部独自の取り組みとして「ブレンド型学習」による予習・受講・復習のサイクルが機能し

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

てきたが、コロナ禍でオンラインを活用した授業の増加に伴い、反転型学習の導入や授業後課題によって予習・復習の時間を確保する授業も増えている。また、ILAC 科目の英語授業では「リスニング・ハンドブック (LH)」（英語科目運営委員会発行）を授業時間外に活用するよう指導している。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

以下の表は、過去 3 年間の授業改善アンケートの国際文化学部部分の集計結果をもとに、全回答数に対して、「週 2 時間以上」予習・復習にあてたと答えた数と「ほとんど行っていない」と答えた数の割合をまとめたものである。

	2019 春	2019 秋	2020 春	2020 秋	2021 春	2021 秋
週 2 時間以上	11.0%	11.8%	アンケート	21.5%	24.0%	24.0%
ほとんど行わず	46.4%	42.0%	不実施	13.7%	12.8%	10.2%

これを見る限り、コロナ禍で資料配布型のオンデマンドを含むオンライン授業が増加したことも影響してか、2020 年度から学習時間の確保は改善されている。特に予習・復習をほとんど行っていないという回答が大幅に減少した。法政大学の授業実施方針をふまれば、対面授業が前年度より増えているはずの 2021 年度秋学期においてさらに改善している点は注目に値する。別途調査が必要ではあるが、オンライン授業の導入で予習・復習の課題が増加し、それが、対面授業に戻った後でも維持されている可能性はある。コロナ禍がもたらした変化とはいえ、個々の教員の工夫によって状況が改善しているという点で S 評価とした。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 「学生による授業改善アンケート〈期末〉」（各年度・学期分）

3.4④1 年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行なっていますか。2018 年度 3.4④に対応

はい

【履修登録単位数の上限設定】※1 年間又は学期ごと、学年ごと等に設定された履修単位数の上限を記入。

1 年次は、春・秋学期各 24 単位（教職・資格科目含め各 32 単位）、2・3・4 年次は春・秋学期各 24 単位（教職・資格科目含め各 36 単位）

【上限を超えて履修登録する場合の例外措置】※履修登録単位数の上限を超えて履修できる場合、制度の概要を記入。

①成績優秀者の他学部科目履修制度（本学部は 2016 年度より参加）

2～4 年生のうち、各学年における累積 GPA 上位 5%以内の学生を対象に、前項の上限に加えて、4 科目 8 単位を上限に、他学部科目の履修を認めている（学則第 22 条の 2 第 2 項）。

②夏季・冬季・春季休業期間開講科目

短期語学研修、国際ボランティア・国際インターンシップは、開講期が休業期間に該当するため、前項の上限設定の対象から除外している（学則第 22 条の 2 第 3 項）。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 法政大学学則
- ・ 国際文化学部『履修の手引き』（2022 年度版 p. 30）

3.4⑤教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。2021 年度 1.2④に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

- ・ 中国語科目では、ブレンド型学習が定着している（オンデマンドでの予習・復習＋教室の授業によるチェックや反復）
- ・ 情報アプリケーションⅡ、実践国際協力などでは PBL で授業が行われている。
- ・ 演習、基幹科目（ジェンダー論、国際文化協力ほか）、専攻科目（道具のデザイン学、現代美術論、スペイン語圏の文化Ⅰ・Ⅱ、国際関係研究Ⅰ・Ⅱほか）など、多様な科目でアクティブラーニングの手法を用い、授業が進められている。
- ・ 本学部教員から使用できるように依頼した Google Jamboard を、PBL やアクティブラーニングの授業（国際文化協力、実践国際協力、演習など）で使用している。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

・ 複数の演習では、展示会や文献に登場する場所へのフィールドワークを実施したり、インスタレーションによる発表会を開催したりしている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

3.4⑥それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。2021年度

1.2⑤に対応

S： さらに改善することができた
※どのような配慮が行われているかを記入。
2019年度からの新カリキュラム実施に伴い、教育の質および学修環境の整備を目的として1授業あたりの履修人数を200名未満に抑えるにあたって、各コースの卒業要件に係る科目に関しては該当コースの所属学生を抽選において優先した。
語学、演習、および情報実習科目については、1授業あたりの学生数が配慮されている。語学のうち、ILAC科目の必修英語・諸外国語については、市ヶ谷地区時間割編成委員会により、クラス授業規準人数の厳守の徹底が確認されている。学部専門教育科目については、英語コミュニケーションは1クラス24人以下を厳守したクラス編成を行っており、他の科目については、受講を選択する人数が少ないため、実績として少人数が守られている。
演習については、履修者の上限を24人と定めて3月の選抜を実施している。なお、派遣留学生がいる場合は、一時的に上限を若干名超えることもある。受入人数に関わる学部ルールは、2010年度2月教授会で審議・承認された。2020年度から一部の演習では2年生も履修することが可能となったが、履修者上限者数は変更せず、24人のまま、少人数での指導を継続している。
情報実習科目については、抽選により受講者を決定している。
なお、本学部に限ったことではないが、2020年度以降は、履修者数を教室の「コロナ定員」に収めるため、履修者が指定されていない科目では初回授業をオンラインで実施し、必要に応じて選抜を実施するよう教員に促している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
大学院国際文化研究科との連携の一環として、本学部で開講している外国語アプリケーション科目の一部を、2022年度から同研究科修士課程の大学院生と研修生が履修できるようにした。その際、各学期の学部の履修登録期間終了時に1クラス24名程度を超えていた場合は学部生を優先することとし、授業当たりの学生数に配慮した制度とした。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・ 外国語アプリケーション科目の大学院生の受講について（2021年度第6回国際文化学部教授会審議資料）

3.4⑦シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑦に対応

はい
【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。
2015年度は執行部のみによって全シラバスチェックが行われたが、2016年度から執行部とFD委員会で分担して学部開講科目の全シラバスを検証している。また、チェックによる指摘事項を一覧化して教授会で共有し、シラバスの内容における科目間の精粗解消に努めている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・ 2022年度シラバスの第三者確認について（2021年度第6回国際文化学部教授会審議資料）
・ 2022年度シラバス第三者確認指摘事項一覧（2022年度第1回国際文化学部教授会報告資料）

3.4⑧授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑧に対応

はい
【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・ 授業相互参観は、参観する教員の多くが、あらかじめシラバスを確認したうえで出席しているため、報告書を通じて確認体制に部分的に寄与している。
- ・ 学生モニター制度では特にこの点を尋ねてはいないが、シラバスとの乖離が生じていれば自由討議の中で指摘される可能性はあるので、検証の一翼を担っている。
- ・ 学部長には「学生による授業改善アンケート」自由記述部分がフィードバックされており、シラバスを逸脱し学習上の困難が生じていた場合は何らかの記載があると考えられるため、検証に役立てられている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 2021年度教員による授業相互参観実施状況報告書（案）について（2021年度第11回国際文化学部教授会審議資料）
- ・ 2021年度学生モニター制度実施報告書（2021年度第9回国際文化学部教授会審議資料）

3.4⑨通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果についても教えてください。2021年度

1.2⑥に対応

※取り組みの概要を記入。

2021年度に講じた工夫は主に5つある。第1に新入生オリエンテーションでの意識化、第2にCOVID-19によりSAが中止になったことに伴う対応、第3にCOVID-19に関連した授業の実施、第4にFD委員会の取り組み、第5に学生の意見の把握である。具体的な活動は以下の通りである。

(1) 新入生オリエンテーションでの意識化

- ・ 留学を大きな目的に入学してきた新入生に対して、SAに参加できなかった場合にこの学部でどのような学びを得られるのかを丁寧に説明した。
- ・ 効果の評価はしていないが、その後授業で会った1年生の中には「留学に行けば何とかなるといふ考えを改めようと思った」との感想を伝えてくれた学生がいた。

(2) SA中止に伴う対応

- ・ 前年度の教授会決定に従い2年次必修SA及び3年次選択SAの実施を中止。
- ・ 3年次選択SA希望者数の把握とそれに合わせた代替/補完策の検討。具体的には、SA（基礎）I・IIやSA（専攻）IIの臨時増コマの規模の確定、外国語技能試験等及びGEC主催の短期語学研修を用いたSA単位認定制度を導入した。
- ・ 2022年度のSA実施可否判断基準を明確化し、事前に学生及び保証人に説明。コロナ禍でのSA実施も見据えた準備を行った。
- ・ 効果について、SA（基礎）I・IIの受講者へのアンケート結果からは、限られた回答数だったが、SAの代替となったかどうかは賛否両論あった。一方、外国語技能試験等及びGEC主催の短期語学研修（夏季休業中）を用いた3年生のSA単位認定者はそれぞれ38名、7名だった。人数について評価基準はないものの、特に外国語技能試験等の結果をSA単位認定したことは、SA中止の中で3年生が語学の学習を継続するモチベーションになったと考えられる。

(3) COVID-19に関連した授業

- ・ 履修対象が2年次以降としている基幹科目の国際文化情報学の展開のテーマを「コロナ禍で再考する国際文化情報学」とし、COVID-19と学部の学びを繋げる授業をオムニバス形式で14回実施した。
- ・ 効果については、14回授業後の履修者からのフィードバックを読む限り、COVID-19と国際文化学部の学びを繋げて考えるようになった学生が多かったとみられる。

(4) FD委員会の取り組み

- ・ 2021年11月16日開催の拡大将来構想策定会議で、①COVID-19感染拡大状況における国際文化学部の授業実践例としてFD委員自身の経験を共有、②他大学のCOIL(Collaborative Online International Learning)型授業についての情報共有を教授会構成員に行った。
- ・ 効果についてはわからないが、2022年度もFD委員会からの報告内容をフォローしていく予定である。

(5) 学生の意見の把握

- ・ 前年度に続き、2021年度も学生モニター制度を活用したインタビュー調査を実施し、コロナ禍での授業のやり方や教育環境などについての学生側の受け止め方を把握した。
- ・ 効果については、少なくともモニター学生は多様な授業形態の長所と短所を冷静に受け止めていることがわかった。教員側もコロナ禍での授業形態について丁寧に学生に説明することが重要だと考えられる。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- | |
|--|
| (1) 新入生オリエンテーション資料
(2) 2021年度夏季短期語学研修単位認定結果について(2021年度第9回国際文化学部教授会審議資料)
2021年度外国語技能試験・検定試験による単位認定結果について(2021年度第10回国際文化学部教授会審議資料)
(3) 2021年度「国際文化情報学の展開」シラバス
(4) 拡大将来構想策定会議検討事項(FD委員会、2021年11月16日)
(5) 2021年度学生モニター制度実施報告書(2021年度第9回国際文化学部教授会審議資料) |
|--|

3.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

3.5①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。2021年度1.3①に対応

S: さらに改善することができた

【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。

- すべての授業の成績評価基準はシラバスに明記され、シラバス第三者確認を通じて適切性を確認している。
- 与えられた評価が妥当ではないと考える学生は、期間内に学部窓口へ申し出ることができ、正当な理由が認められた場合には成績調査が行われる。
- 成績と単位認定は個々の担当教員の責任において行われるが、成績や単位の変更が必要な場合には教授会で審議される。
- 派遣・認定海外留学生の単位認定については、当該言語圏の専任教員が授業内容(シラバス)、報告書、成績基準、成績証明書、授業時間などの情報を精査し、認定が妥当と判断されれば教授会で審議を行う。
- 高大連携による協定校の生徒が、高校在学中に修得した本学部の単位を新たに大学の単位として認定する場合は教授会で審議を行う。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- SA代替・補完措置のうち、GEC主催の短期語学研修及び外国語技能試験・検定試験をSA(専攻)の単位として認定する制度を新設した。単位認定については、認定単位数とスコアの基準等あらかじめ条件を示したうえで、学生からの申請に基づき、SA委員会の議を経て教授会で審議を行うこととした。
- 千代田区キャンパスコンソーシアム科目の認定にかかる成績評価を、これまでのRR評価からP/F評価に2022年度から変更することとした。これまで単位を修得できなかった場合には履修無効等の処理が必要だったが、今後は履修を有効としてF評価をつけることが可能になる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 2021年度夏季短期語学研修単位認定結果について(2021年度第9回国際文化学部教授会審議資料)
- 2021年度外国語技能試験・検定試験による単位認定結果について(2021年度第10回国際文化学部教授会審議資料)
- 千代田区コンソーシアム科目の成績評価の変更について(2021年度第12回国際文化学部教授会審議資料)

3.5②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。2021年度1.3②に対応

S: さらに改善することができた

※取り組みの概要を記入。

大学が定めたS評価の割合をガイドラインとして成績評価を行うことが教授会で確認されており、その通知は成績評価依頼とともに学部科目を担当するすべての教員に送付されている。

個々の科目の成績分布や学部別の成績分布については、毎期末GPおよびGPAの集計表により教員に周知されており、教員は担当科目のみならず他科目の分布も知ることができる。

定期試験などにおける不正行為やレポート等における剽窃行為について学部HPにて注意喚起を行うとともに、チュートリアルなどの授業で指導している。疑義が生じた場合は教授会で審議し、成績評価を含む処分を検討している。

3.5①と重複するが、与えられた評価が妥当ではないと考える学生は、期間内に学部窓口へ申し出ることができ、正当な理由が認められた場合には成績調査が行われる。成績訂正を教授会審議にかけることで、どのような理由で成績訂正が必要になったかを共有している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

成績の修正（採点訂正）は、成績調査による学生からの申し出に加えて、教員自らの見直しによる成績の修正（採点訂正）にかかる手続きを教授会で再確認した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 採点訂正について（2021年度第11回国際文化学部教授会審議資料）

3.5③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021年度1.3③に対応

はい

【データの把握主体・把握方法、データの種類の等】※箇条書きで記入。

- ・ 毎年1月に学部独自の「進路調査アンケート」を実施し、学生の就職状況（実数、就職先、内定先など）の把握に努めている。
- ・ 内定先や卒業後の進路に関する卒業生メッセージ、ならびに主な内定先の内訳を表すグラフや企業名（キャリアセンターによる「卒業生就職先一覧」データに基づく）を学部パンフレットに記載し、受験生や学生のみならず教員にも周知している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 進路調査アンケート
- ・ 法政大学国際文化学部パンフレット

3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

3.6①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021年度1.4①に対応

はい

【データの把握主体・把握方法、データの種類の等】※箇条書きで記入。

- ・ 学部長会議で示された学部のGPCAデータは、教授会メンバーリストを通じて教員と共有している。
- ・ 在籍者数に基づき1年次から2年次までの「進級者」「休学による進級留年者」「進級留年者」、3年次の「進級者」「休学による進級留年者」「留学による進級留年者」「進級留年者」、4年次の「卒業生」「休学による卒業留年」「留学による卒業留年」「卒業留年」の人数を記載した資料が2月教授会に提出され、審議・承認が行われる。
- ・ 総代・成績優秀者候補者を検討するためGPA累積順の上位15～20名の名簿が2月教授会資料として用いられ、成績分布データ把握の一環となっている。
- ・ 「開かれた法政21」奨学・奨励金受給候補者選出や「SA奨学金B」および「JASSO奨学金」受給候補者選出に際してもGPAを記載したリストが作成され、教授会メンバー全員による状況把握に寄与している。なお、2020年度・21年度はSAが中止となったため、SA奨学金BおよびJASSO奨学金に関する検討は実施しなかった。
- ・ 「成績優秀者他学部科目履修制度」において、履修候補者を選出する際には2年次から4年次までの各学年における累積GPA上位5%以内の学生をリストアップし、3月教授会で審議・承認を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 2020年度秋学期GPCA集計結果（2021年度第6回学部長会議資料）
- ・ 2021年度春学期GPCA集計結果（2021年度第13回学部長会議資料）
- ・ 2021年度進級・卒業判定について（2021年度第10回国際文化学部教授会審議資料）
- ・ 国際文化学部総代・成績優秀者候補者名簿（2021年度第10回国際文化学部教授会審議資料）
- ・ 2021年度「開かれた法政21」成績優秀者奨学金選考表（2021年度第2回国際文化学部教授会審議資料）
- ・ 2022年度成績優秀者他学部公開科目候補者について（2021年度第12回国際文化学部教授会審議資料）

3.6②学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。2021年度1.4②に対応

S：さらに改善することができた

※取り組みの概要を記入。

アセスメント・ポリシーに基づいて以下のような取り組みを実施している。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

入学段階では各種入学試験における成績、調査書等の記載内容、英語プレイスメントテストの結果を通して学生の資質、意欲、能力を把握している。

初年次教育段階ではチュートリアル自己評価シートを用いて、大学での学修に必要なアカデミック・スキル及び問題解決型の学習態度が身につけているかを把握している。

2020年度・21年度は全て中止となったが、SA・SJ修了段階では、SA帰国レポート、SA自己評価シート、SA月例報告、SJ最終レポートを用いて、コミュニケーション能力と異文化理解力・共感力の修得状況を把握している。

専門教育段階において、授業やゼミ等における学習・研究活動の評価や、国際文化学部と大学院国際文化研究科が共催している国際文化情報学会での審査を通して、多様な文化情報を収集・整理・分析・発信する能力が身につけているかを把握している。国際文化情報学会は、分野の特性をふまえて、論文、ポスター、映像、インスタレーションの4部門で学習成果を発表している。

卒業段階において、卒業研究、単位修得状況、GPA、外国語及び情報の外部試験スコアを通して、ディプロマ・ポリシーで求める4項目にわたる能力の修得状況を把握している。

国際文化学部では、外国語学習や異文化理解の促進を各種ポリシーにおいて重視している。7言語圏10か国で実施しているSAプログラムを基軸とした学習成果を測定するための指標として、「諸外国語科目における学年ごとの到達目標」をドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語、中国語、朝鮮語の計6言語それぞれについて定めるとともに、英語についても（諸外国語に比してほぼ1段階上にあたる）到達目標を設定している。

新型コロナウイルス感染症の影響で2020年度から国際文化情報学会をオンライン開催としている。その副産物として、学部生の4つの部門すべてで審査員は教員のみとなった。この結果、1本の発表に対して審査する教員数は増え、点数と講評によるフィードバックの充実が図られた。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- SA中止の代替として臨時増コマしたSA（基礎）Ⅰ・Ⅱについては、履修者に振り返りアンケートを実施し、授業の理解度とともに内容の適切さを検証した。
- 国際文化情報学会では10年以上に渡って部門別の優秀論文・作品を表彰してきたが、2021年度は表彰制度を取りやめ、教員による講評を発表者に送ることのみによって学習成果を評価することとした。理由としては、教員の専門が様々な中で、特に表象系の部門において順位付けをすることが必ずしも適切ではないことが指摘された。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 2021年度臨時増コマSA基礎Ⅰ・Ⅱの振り返りアンケート結果について（2021年度第6回国際文化学部教授会報告資料）
- 2021年度国際文化情報学会・大会「実施要項」について（2021年度第3回国際文化学部教授会審議資料）

3.6③学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。2021年度1.4③に対応

S： さらに改善することができた

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

個々の授業における小テスト、リアクション・ペーパー、学期中の各種提出物、学期末の試験やレポートによって習熟度や学習成果は適切に測定されている。

英語の学習成果は例年1年次7月、2年次7月（SA前）、2年次3月（SA後）にTOEIC®受験の機会を設けることで、英語以外の言語については卒業生アンケート調査報告書によって成果を把握している。

学生による授業改善アンケートは個別的・組織的に確認を行い、大学評価室による卒業アンケート調査報告書は執行部で精査した後に教授会で回覧している。

国際文化情報学会での論文、ポスター、映像、インスタレーション発表により学習成果を把握・評価している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- 2020年度に演習の履修可能年次を2年次に引き下げたため、制度開始初年度に演習を履修した2年生及び受け入れた演習担当教員にアンケート調査を行い、学習成果を把握した。
- 3.6②と重複するが、国際文化情報学会において、事前に定めた項目ごとの点数の積み上げにもとづく最優秀・優秀賞の表彰を取りやめ、複数の審査員の文章による講評を発表者に渡すのみの評価方法に変更した。特に、映像部門やインスタレーション部門での採点の困難さが指摘され、同様に学際的な国際文化学部においては論文部門とポスタ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

一部門も点数によって公正な評価・比較は困難だと認識が共有され、採点による表彰制度は取りやめとなった。コロナ禍での2年続きのオンライン開催となったが、2020年度には審査員を学部生・教員合同から専任教員のみにして学習成果の把握という側面が強化され、2021年度からは様々な専門性を有する国際文化学部の特色を活かして、点数ではなくナラティブな講評によって学習成果を評価することにより重点を置くことになった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 2年生の演習参加者に関するアンケートの実施報告について（2021年度第5回国際文化学部教授会報告資料）
- ・ 2021年度国際文化情報学会・大会「実施要項」について（2021年度第3回国際文化学部教授会審議資料）

3.6④学習成果を可視化していますか。2021年度1.4④に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等

- ・ 国際文化情報学会における論文や作品（ポスター、映像、インスタレーション）の発表。2020年度からは専用のホームページで学部生と教員に公表されている。
- ・ 演習単位でインスタレーション発表、法政大学懸賞論文やデジタルコンテンツ・コンテストへの応募、卒業論文集の作成などを通じて学習成果を可視化している。
- ・ 学部独自にイラストレーションコンテストを実施し、学部パンフレットの表紙には学部教員ならびに事務の審査を経た大賞作品が用いられる。
- ・ 2020年度・21年度は中止となったが、SA留学後の「SA自己評価シート」「SA体験記」を情報管理に留意した上でGoogleフォームによって提出することで、本人の学習成果の可視化、及び翌年度のSA参加者の学習効果や指導の参考にしている。
- ・ 2020年度・21年度はオンライン開催となったが、海外フィールドスクールの成果は、報告書、学会発表、法政大学懸賞論文などの形で公表されてきた。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

3.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

3.7①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2021年度1.5①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

- ・ 初年次教育科目「チュートリアル」については、FD委員会が「チュートリアル自己評価シート」の集計結果および「担当教員アンケート」の分析により学習成果を検証し、その結果をもとに内容・方法の改善に向けての提案を行っている。
- ・ 「英語1」「英語7」「英語8」についてアンケートを実施し、教育課程の改善・向上に向け役立っている。
- ・ 学部の学位授与方針に直結する演習履修者数や卒業研究の登録者数と提出者数の集計が行われ、個々の演習内容を1・2年生に理解してもらうための説明会の開催や演習見学の検討・実施などに役立っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

3.7②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。2021年度1.5②に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

A：従来通り効果的に取り組むことができた

【利用方法】※箇条書きで記入。

- ・ 学部長にはすべての学部科目の自由記述部分がフィードバックされており、各種立案の際には参考資料として活用されている。
- ・ 授業改善アンケート結果、特に国際文化学部分の集計については、中期目標や短期目標の立案と達成指標の設定及びその達成状況の把握に活用し、自己点検・評価シートや年度末報告書の作成時に引用・参照している。
- ・ 授業改善アンケート結果、特に国際文化学部分の集計については、父母懇談会、付属校向けの進路講演会やガイダンス、兼任教員との懇談会などの機会に参照し、学生目録で見た本学部の特徴や課題を説明する際に役立てている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- ・ 1999年の学部創設以来SA先の言語や文化の修得を中心に国際性の涵養に積極的に取り組んできた点は本学部の長所であり特色である。
- ・ 国際文化情報学会、演習や授業単位での発表、紀要『異文化』の発行に象徴されるように、本学部では積極的に学習成果を公表し、ピアレビューの機会を確保してきた。言語文化、表象文化、情報文化、国際社会という異なる分野の融合を考えると、成果の公表とそれに対する異なる分野からのコメントは学際的な本学部には欠かせないプロセスである。
- ・ 大学院国際文化研究科開設科目の履修、演習の2年次への拡大、国際文化研究科と共催している国際文化情報学会での学修成果の発表は、過去数年間で充実させてきた本学部の特色である。SAをひとつの目標とした1-2年次の教育が目指される本学部だが、大学院との連携強化によって、3-4年次の本学部の学びの意義づけを考える契機になっている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

- ・ COVID-19によるSA中止や移動の制約は本学部の教育目標達成のための手段の見直しを迫っている。それは同時に、3-4年次の教育の在り方を再考することでもある。2025年度から3年次編入学制度を導入することを決めており、本学部の将来を腰を据えて検討する時期にある。2021年度に2度開催した学部将来構想策定会議から出された様々な提言を、どのように形にしていくかが大きな課題となっている。

【教育課程・学習成果の評価】**<①方針の設定に関すること(3.1~3.2)>**

国際文化学部の学位授与方針については、習得すべき学習成果として、言語能力、異文化理解能力、コミュニケーション能力、ICT能力を設定し、その達成のための卒業要件も明示されていることから、適切に設定されていると評価できる。教育課程の編成・実施方針については、(初年次教育の枠組み)(教養教育の仕組み)(専門教育の構成と特色)(SA・SJならびに事前学習)(文化情報の受発信)(専門性と学際性)(演習と卒業研究)という区分けのもとに、学生が習得すべき学習成果を反映した体系的なカリキュラムが構築されていることから適切に設定されていると評価できる。教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針については、学部ホームページやパンフレットを通して適切に周知・公表されて

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

いると判断できる。教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性の検証については、教授会執行部や教務委員会が各方針を検証し、必要に応じてFD委員会、英語科目運営委員会、演習・卒業研究運営委員会などに意見聴取を行うとともに、改定案を教授会に提出するシステムが構築されていることから、きめ細やかに実施されていると高く評価できる。

<②教育課程・教育内容に関すること (3.3) >

国際文化学部は、教育課程の編成・実施方針に基づいて、基礎としての「入門科目」、専門的知識や方法論を身につけるための「基幹科目」に加えて、ICTを駆使して情報を収集・分析・編集するための能力育成をめざす「情報科目」や、言語能力を高める「言語科目」、またコミュニケーション能力を養う「メディアコミュニケーション科目」、さらに4つのコース（言語文化、表象文化、情報文化、国際社会）から成る「専攻科目」を設定している。以上のことから、同学部は教育課程の編成と実施方針に基づき尚且つカリキュラムの順次性・体系性を伴った教育課程を適切に提供していると評価できる。

また同学部の学生には基礎科目と専門科目から偏りなく履修することが求められ、2年次からのコース選択においても、学生には自身が登録したコース以外の科目も一定数履修することが義務づけられていることから、同学部においては幅広く深い教養や総合的な判断力、豊かな人間性を涵養する教育課程が適切に編成されていると判断できる。

同学部は、基礎的なアカデミック・スキルを少人数制で指導する「チュートリアル」科目や情報教育の基礎として「情報リテラシーⅠ・Ⅱ」「国際文化情報学入門」といった必修科目が設置していることから、初年次教育に十分に配慮していると評価できる。

高大接続についても、高大連携校からの特別聴講生を受け入れているだけでなく、法政大学国際高校における高大連携科目に対して学部専任教員を配置するなど、十分に配慮していると評価できる。学生の国際性を涵養するための教育の提供については、SAプログラムやSJプログラム、また「グローバル・オープン科目」「短期語学研修」「国際ボランティア」「国際インターンシップ」など多岐にわたる科目が配置されており、適切に実施されていると判断できる。

コロナ禍により、学部生が在学中のハイライトという印象を持って入学して来るであろうSAが、2年間中止を余儀なくされたことの打撃は、想像に余りあるが、20年度の代替科目設置の苦心に引き続き、2021年度はSA中止の単位代替策として実施したSA（基礎）Ⅰ・Ⅱについては履修者へのアンケート調査を実施しており、またSA（専攻）Ⅱの臨時増コマを行っている。もちろん、リアルな留学の「代替」には成りえない部分もある一方で、ネイティブ講師の活用により、「語学力（コミュニケーション力）の涵養」という点では、海外に行かなくても一定の成果を上げられた、とのことである。総じて、SA代替科目の工夫とその学習成果の検証が、SAに依存しすぎないカリキュラムの再構築に有意義であることは間違いなく、20年度以来の継続的な努力は高く評価できる。

キャリア教育に関しても、同学部のカリキュラムの内容と関連する企業・団体の関係者を講師として招く「インターンシップ科目」を配置するなど、その取り組みの努力は評価できる。

<③教育方法に関すること (3.4) >

国際文化学部では、新入生オリエンテーションや履修ガイダンスなどを通して、学生の履修指導を適切に行っている。また学習指導については、各教員のオフィスアワーだけでなく、チュートリアルや語学授業、演習などの少人数授業、またeポートフォリオ等のシステムを活用することで、適切に行われており、高く評価できる。

学生の学習時間の確保のための方策については、シラバスの「授業時間外の学習」欄を通して、学生に自習を促すとともに、学部独自の取り組みとして「ブレンド型学習」を提供するなど、その取り組みは評価できる。履修登録の上限設定も1年次は、春・秋学期各24単位、2・3・4年次は春・秋学期各24単位と適切に設定されている。同学部では、ブレンド型学習、PBLやアクティブラーニングの授業、フィールドワークなどを各科目の特性にあわせて取り入れていることから、教育上の目的を達成するために効果的な授業形態の導入に取り組んでいると高く評価できる。

PBLについては、「実践国際協力」「実践社会調査法」ほか、「課題発見型」という観点からグッド・プラクティスと評価できる授業が行われている。

授業形態にあわせた履修者数の配慮に関しては、語学・演習科目については、1クラス24人以下を厳守したクラス編成が行われ、また情報実習科目では抽選制度が導入されていることから、十分に実施されていると判断できる。シラバスの検証については、執行部とFD委員会によって開講科目全てのシラバスが検証されている。また授業とシラバスの統合性についても、毎年、ローテーションで学部教員の約4割が関与している授業相互参観や学生の授業アンケートを通して十分に行われていると評価できる。COVID-19への対応・対策としての教育活動の工夫については、新入生オリエンテーションでの意識化、COVID-19によりSAが中止になったことに伴う対応、COVID-19に関連した授業の実施、FD委員会の取り組み、学生の意見の把握など、そのきめ細やかな対応・対策は高く評価できる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<④学習成果・教育改善に関すること (3.5~3.7) >

国際文化学部は、シラバスの第三者確認や学生からの意義申し立ておよび必要に応じた教授会での審議などを通して、成績評価と単位認定の適切性の確認を行っている。また学部の成績評価については、大学が定めた評価の割合に基づき実施され、剽窃行為が発生した場合は教授会で審議し、成績評価を含む処分を検討するシステムが存在することから、厳格に実施されていると判断できる。

学生の就職・進学状況の把握については、キャリアセンターの情報だけでなく、毎年1月に学部独自の「進路調査アンケート」を実施していることは高く評価できる。成績分布、進級などの状況の把握については、学部のGPCA データが教授会メーリングリストを通じて教員間で共有されているだけでなく、休学、留年者の人数も教授会で報告されるなど、十分に行われていると判断できる。

アセスメント・ポリシーに基づく分野特性に応じた学習成果を測定するための指標の設定と成果を測定するための方法に関して、国際文化学部は初年次教育段階では「チュートリアル自己評価シート」を活用した各学生の学習態度の把握、専門教育段階では授業やゼミ等における学習・研究活動の評価、また卒業段階では卒業研究、単位修得状況、GPA などを通じた評価を実施し、その他授業改善アンケートや卒業アンケート調査報告書も活用していることから、同学部内ではこれらの指標設定や成果測定の方法に関して適切な取り組みが行われていると評価できる。

学習成果の可視化については、国際文化情報学会における論文・作品の発表や演習単位でのインスタレーション発表、卒業論文集の作成などを通じて行われていることから、実施されていると判断できる。

学習成果の検証とその結果に基づく教育課程の改善については、「チュートリアル自己評価シート」の集計結果や「担当教員アンケート」の分析結果をもとに内容・方法の改善に向けての提案がFD委員会より行われている。目下のところ、チュートリアルは今年度までとし、その教育内容をオンデマンド動画教材化するという案が固まっているとのことである。これは「学習支援ハンドブック」の活用とあわせて、担当教員による差を小さくする「平準化」を果たすとともに、学部の持つ総コマ数の制約から来る、担当者のコマカウントの不利（ボランティア的な担当）も解消できるアイデアであり、学生の「自己評価シート」・教員アンケートの検証の成果が、改革に向けて実を結ぼうとしていることがわかる。学生による授業改善アンケート結果の組織的利用については、アンケートを短・中期目標の立案や達成指標などに活用するだけでなく、履修指導やガイダンス時に役立てており、評価できる。

4 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

4.1①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。2018

年度4.1①に対応

はい

4.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

4.2①学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。新規

※取り組み概要を記入。

本学部では学部入試委員会が重要な役割を果たしている。同委員会は全学入試委員（学部長、教授会主任）と連携をとりながら入試制度や選抜基準などの見直しを検討し、各教員の専門分野や入試の特色を考慮しながら各選抜方式の入試担当者を選出している。学部入試委員会からの提案を教授会で審議している。

学校推薦型選抜のうち、指定校推薦入試については、本学部の特徴の一つである非英語圏のSA先言語を授業に取り入れるなどSA先との繋がりがある指定校と、SA先を特定しない指定校を設け、前者については各SA先言語の担当教員が、後者については学部入試委員が各高校のデータから候補を挙げて教授会に諮る仕組みになっている。具体的には、3年間推薦がなかった高校を見直し対象としている。また、日本語学校と海外高等学校の指定校推薦に関しても学部入試委員会で候補校を選定し教授会に諮っている。こちらは、前述の「3年ルール」はないものの、数年間推薦がない場合は見直しの対象としている。いずれの場合も、提案理由を説明し教授会で審議することを通して、指定校を公正に選んでいる。

受験生自身の自己推薦による総合型選抜にはSA自己推薦入試と分野優秀者入試がある。このうち受験生がSA先を指定するSA自己推薦入試については、ドイツ語・フランス語・ロシア語・中国語・スペイン語・朝鮮語のうち、いずれか

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

の言語圏の文化に強い関心を持ち、留学を希望し、自らの関心内容や学習意欲を適切に表現できるかどうかを、当該言語を担当する教員を含む入試担当者が書類審査と面接試験によって選抜する。国際バカロレア利用自己推薦を含む分野優秀者入試については、言語文化（英語・ドイツ語・フランス語・ロシア語・中国語・スペイン語・朝鮮語の習得等）、表象文化、地域研究、情報処理・プログラミングなど、いずれかの分野で優れた成果を有する受験生に対して、当該分野に知見を有する教員を含む入試担当者が書類審査と面接試験によって選抜する。それぞれの入試担当者の採点結果をもとに、全学入試委員（学部長、教授会主任）が募集定員、SA 先間のバランス、アドミッション・ポリシーとの整合性などをふまえて公正な合格判定を行い、全学入試委員会に諮っている。

外国人留学生入試（前期日程）では、英語外部試験、日本語記述能力、日本留学試験の成績を担当の教員2名で確認して一次合格者を選抜したうえで、学部のGEC（グローバル教育センター）委員を含む複数の入試担当者が面接を実施し、日本語運用能力、日本の文化や社会への関心、学部のアドミッション・ポリシーとの整合性などを基準に評価する。面接は複数のグループに分かれることが多いため、全学入試委員（学部長、教授会主任）は入試担当者の評価結果をもとに、面接グループによるばらつきが生じないように公正な合否判定を行い、全学入試委員会に諮っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 2022年度指定校推薦依頼校の見直しについて（2021年度第1回国際文化学部教授会審議資料）
- ・ 2022年度総合型選抜・学校推薦型選抜委員の選出について（2021年度第2回国際文化学部教授会審議資料）

4.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

4.3①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。2018年度4.2①に対応

はい

※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

入学手続き率の過去データ等を参照し、極端な定員超過や未充足がないよう合格者数を慎重に決めている。2019年度と2021年度の一般入試の定員充足率はいずれも0.988倍と1倍を割った。2022年度一般入試では、大幅に志願者が増えたものの手続き率はさらに低下した。定員超過に留意していた5年前と比べると、コロナ禍もあって入試環境は大きく変化しており、過去のデータがあまり参考にならない状態になっている。こうした状況に対して、一般入試の査定のみで対応するのは困難であり、分野別優秀者入試を専断にするなど総合型選抜による入学者を募集定員通りに確保することや、指定校推薦入試の枠を拡大して流動的な一般入試の募集定員をやや減らすなど入学定員の適正な管理を行っている。

また、入学定員充足率が1倍前後に収まる一方で、毎年数名の中途退学者がいるため、収容定員充足率は年々低下して2021年度は1.05倍である。なお、私立大学等経常費補助金不交付措置の基準は入学定員超過率が1.1倍なのに対して、収容定員超過率は1.4倍である。収容定員充足率の低下を防ぐため、執行部による低単位修得者への面談や指導を通して中退者を減らす努力を行う一方で、2025年度から3年次編入学制度を導入することを教授会決定した。こうした方策により、収容定員の適正な管理を行っていく方針である。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 2022年度査定資料 国際文化学部（入学センター、取り扱い注意）
- ・ 2019～2022年度 入学定員超過率（2022年度第1回全学入試委員会資料）
- ・ 2023年度募集人員算出表と国内指定校の募集枠について（2021年度第9回国際文化学部教授会審議資料）
- ・ 人件費改定の代替措置としての3年次編入学制度の導入について（2021年度第9回国際文化学部教授会審議資料）

4.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

4.4①学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2018年度4.3①に対応

S： さらに改善することができた

※検証体制及び検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

- ・ 入学者選抜結果はデータが出揃ったところで執行部、教授会で共有し、毎年検証している。
- ・ 本学部は学部入試委員会を設置しており、全ての入試形態に関して全学入試委員（学部長、教授会主任）と連携して検証・検討を行っている。その際、入試経路別のGPAの集計データも活用している。また、カリキュラム・ポリシー

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

とも関係するため、見直しに際しては必要に応じて教務委員会やSA先言語の担当教員とも連携している。4.2①に記載した通り、指定校に関しては「3年ルール」をもとに学部入試委員会を中心に見直しを行っている。
・ 退学者や休学者を教授会で審議する際には入試経路を資料の備考欄に含め、情報共有を行っている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・ 日本語学校指定校推薦入試を廃止して2021年度入試から「日本語学校・大学接続型入試」を新設した。募集枠は5名。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・ 学部収容定員変更による新たな入試方法の設置について（2020年度第1回国際文化学部教授会審議資料）

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
SA先をあらかじめ定めた指定校推薦や総合型選抜のSA自己推薦は本学部の特徴的な入試方式である。この制度によって、国際情勢の動向に左右されやすいSA先希望の偏りがある程度是正し、国家間関係の変化に流されない国際社会人の養成に繋がる。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
・ 収容定員の確保、SAの今後、3-4年次の学部教育の在り方といった学部の将来像を議論しながら、2025年度導入を決めた3年次編入学制度を具体的に構築していくことが重要である。

【学生の受け入れの評価】

<p>国際文化学部では、学部入試委員会が全学入試委員（学部長、教授会主任）と連携をとり、入試制度や選抜基準などの見直しを随時検討していることから、同学部が求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していると判断できる。また同学部の入試制度は、主に指定校推薦入試、自己推薦による総合選抜、外国人留学生入試の3種に分類されているが、各入試制度において、学部入試委員会や入試担当者が書類審査や面接試験などを通して、学生の資質を厳正に評価し、その結果を全学入試委員（学部長、教授会主任）が募集定員やアドミッション・ポリシーとの整合性などに基づき公正に合格判定する仕組みが機能していることから、同学部では学生募集および入学者選抜の制度や体制が適切に整備され、入学者選抜が公正に実施されていると評価できる。</p> <p>定員の超過・未充足に対する対応については、同学部では入学手続き率の過去データ等を参照し、極端な定員超過や未充足がないよう合格者数が決められており、適切に実施されていると判断できる。また収容定員充足率の低下を防ぐため、執行部が低単位修得者に面談し、中退者を減らす努力を行うだけでなく、2025年度から3年次編入学制度導入の決定をしたことは、高い評価に値する。学生募集および入学者選抜の結果の定期的検証とその改善への取り組みについては、入学者選抜結果のデータや入試経路別のGPAの集計データを執行部や学部入試委員会が検証し、その結果に基づき改善策を提示できるシステムが整っていることから、適切に実施されていると評価できる。</p>

5 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

5.1①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。2018年度5.1①に対応

はい

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

- ・ 「教員の資格に関する規程」
- ・ 「国際文化学部専任教員募集についての内規」 および 「別紙 2013 年度の専任教員採用人事のプロセス」
- ・ 「昇格に関する規約」
- ・ 「市ヶ谷リベラルアーツセンター規程施行細則（内規）」

5.1②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。2018年度5.1②に対応

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

- ・ 学部執行部は学部長、教授会主任、SA 委員会担当教授会主任（SA 主任）、教授会副主任から構成される。
- ・ 本学部には 18 の委員会が設けられ、基幹となるのは以下の 5 つの委員会である。
 - 学部入試委員会：全学入試委員会と連携して学部の全ての入試制度に関する検討。
 - 教務委員会：4 つのコース（科目群）から各 1 名の教員によって構成。開講科目やカリキュラムの見直しなどを検討。
 - 企画・広報委員会：FIC オープンセミナーの募集、国際文化情報学会の企画・運営、紀要『異文化』の企画・編集・出版などを担当。
 - FD 委員会：チュートリアルの評価・改善、学部の FD 活動の推進、試験等の不正防止や学生の研究倫理に係る業務を担当。
 - 演習・卒業研究運営委員会：演習と卒業研究の実施状況の把握と改善、演習説明会などの開催を担当。
- ・ 上記 5 委員会の代表者を構成員とする教育質保証委員会が、内部質保証を担う。自己点検・評価シート、中期目標・短期目標・達成指標、年度末報告書の執行部案などに対して、学部教育の内部質保証の観点からチェックする。

【明示方法】※箇条書きで記入。

- ・ 各委員会の役割・責任範囲を記した「各種委員の職務内容」を定めている。この文書に毎年の特記事項を執行部が追記したうえで、教授会で審議・共有している。
- ・ 個別の教員の学部内・全学・入試関連・体育会・付置研究所・その他の業務分担を網羅的に一覧表化した「各種業務分担表」を毎年更新し、教授会で審議・共有している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 「法政大学国際文化学部教授会規程」
- ・ 2021 年度各種委員の選出について（2020 年度第 12 回国際文化学部教授会審議資料）
- ・ 2021 年度各種業務分担表の更新について（2021 年度第 1 回国際文化学部教授会審議資料）

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

5.2①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。2018年度5.2①に対応

はい

※教員像及び教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から教員組織の概要を記入。

本学部は創設当初から少人数教育を掲げており、専任教員数は 46 名、教員一人あたりの学生数は 23 名である（2021 年 5 月 1 日時点）。大学での学びの起点となる 1 年次のチュートリアル（15～17 人程度）に始まり、語学授業（原則として最大 24 名）や演習（原則として最大 24 名）など、少人数教育の環境を維持している。

学部教員の専門分野は多岐にわたり、研究のアプローチも多様であるが、学際的な知的関心の育成や知の総合性を育むためには、そうした多様性が利点となる。具体的には、SA 先である 7 つの言語圏の文化・文学、身体・文字・映像などによる表象、文化情報と接する手段としての ICT、世界の様々な地域の社会・文化、に精通した教員を配置している。

専任教員の男女比は男性 74%に対し女性 26%で（2021 年 5 月 1 日時点）、「学校法人法政大学 女性活躍推進のための行動計画」（2021 年 4 月 1 日）が定める女性教員の割合の 2024 年度目標である 25%をすでに超えている。なお 2021 年度の専任教員補充人事の結果、2022 年 5 月 1 日時点では 27.7%となっている。

外国籍教員の構成比は 8.5%である（2022 年 5 月 1 日時点）。異文化理解の促進を目指す学部として、専門性と多様性に支えられた教員組織といえる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・ 「学校法人法政大学 女性活躍推進のための行動計画」(2021年4月1日)
- ・ 法政大学学術研究データベース
<https://kenkyu-web.hosei.ac.jp/scripts/websearch/index.htm#>

5.2②教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。2018年度5.2②に対応

はい
<p>※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。</p> <p>専任教員補充人事に際しては、退任する教員が大学院で授業を担当しているかどうか、担当している場合にはその科目内容を、学部執行部が確認している。また、大学院を担当していない教員の補充人事の際も、国際文化研究科長に意向を確認している。大学院における教育研究は、学部の教育目標である「国際社会人の育成」およびそれを実現するためのカリキュラムを深化させた内容に相当し、専任教員の公募時には、大学院における教育研究をも担当しうる高い専門性を求めている。2021年度の採用人事においては、退任する教員が大学院科目を担当していない場合でも、「大学院での授業を担当することができる」との採用条件を教授会で承認している。</p> <p>国際文化学部と国際文化研究科が共催している国際文化情報学会では、大学院との連携が不可欠なため、2021年度は学会運営にあたる企画・広報委員を研究科執行部から選出した。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 江村裕文先生の後任人事について(大学院研究科要望書)(2021年度第3回国際文化学部教授会審議資料) ・ 岩川ありさ先生の後任人事について(大学院研究科要望書)(2021年度第3回国際文化学部教授会審議資料)

5.2③特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。2018年度5.2③に対応

はい																														
<p>【特記事項】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>専任教員補充人事の際、本学部では学部長が第1回人事選考委員会を招集している。その際、教員の年齢構成比を示し、具体的な数字をあげながら年齢構成のバランスについて配慮するよう依頼している。採用条件に年齢を掲げることは適切ではないため、募集職種を専任講師と准教授にするなどの対応が採られている。4年前と比較すると、30代の教員数の割合が増加している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度\年齢</th> <th>30歳以下</th> <th>31～40歳</th> <th>41～50歳</th> <th>51～60歳</th> <th>61～70歳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017年</td> <td>0人</td> <td>2人</td> <td>15人</td> <td>19人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>5月1日現在</td> <td>0.0%</td> <td>4.4%</td> <td>32.6%</td> <td>41.3%</td> <td>21.7%</td> </tr> <tr> <td>2021年</td> <td>0人</td> <td>5人</td> <td>11人</td> <td>19人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>5月1日現在</td> <td>0.0%</td> <td>10.9%</td> <td>23.9%</td> <td>41.3%</td> <td>23.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際文化学部専任教員公募要項B(2021年度第4回国際文化学部教授会審議資料) ・ 国際文化学部専任教員公募要項C(2021年度第4回国際文化学部教授会審議資料) 	年度\年齢	30歳以下	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61～70歳	2017年	0人	2人	15人	19人	10人	5月1日現在	0.0%	4.4%	32.6%	41.3%	21.7%	2021年	0人	5人	11人	19人	11人	5月1日現在	0.0%	10.9%	23.9%	41.3%	23.9%
年度\年齢	30歳以下	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61～70歳																									
2017年	0人	2人	15人	19人	10人																									
5月1日現在	0.0%	4.4%	32.6%	41.3%	21.7%																									
2021年	0人	5人	11人	19人	11人																									
5月1日現在	0.0%	10.9%	23.9%	41.3%	23.9%																									

5.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

5.3①各種規程は整備されていますか。2018年度5.3①に対応

はい
<p>【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「国際文化学部専任教員募集についての内規」および「別紙 2013年度の専任教員採用人事のプロセス」 ・ 「昇格に関する規約」 ・ 「教員の資格に関する規程」 ・ 「市ヶ谷リベラルアーツセンター規程施行細則(内規)」 ・ 「大学教員就業規則」(とくに第3章第8条ならびに第6章第33条)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

5.3②規程の運用は適切に行われていますか。2018年度5.3②に対応

はい

【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することも可。

上記根拠資料のとおり、募集・任免・昇格は適切に行われている。

5.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

5.4①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。2021年度2.1①に対応

S：さらに改善することができた

【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

- ・ 学部の教育質保証委員会を構成する中核的な委員会の一つとしてFD委員会が設置されており、同委員会において専門の入門科目のあり方、チュートリアル授業の平準化・成績評価・運営方法の改善等について検討・議論し、教授会メンバーとの情報共有の場として「チュートリアル報告会」が設けられている。2020年度と21年度は新型コロナウイルス感染症の影響で対面での報告会を実施せず、教授会で報告書を共有した。
- ・ 同委員会は随時FD推進活動をすることが「各種委員の職務内容」に明示されている。
- ・ オープンキャンパスや出張先の高校などで模擬授業を行った教員は学部メーリングリストにその成果などを報告し、自身の振り返りとともに情報を共有している。
- ・ 学内外のセミナーなど、FDに資する情報を教授会メーリングリストに流し、参加を促している。

【2021年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

21/4/20-22	2021年度シラバス第三者確認結果の教授会報告
21/6/15	2021年度春学期教員による授業相互参観実施開始（13科目）
21/11/10	2021年度秋学期教員による授業相互参観実施開始（8科目）
22/1/25-2/8	2022年度演習科目のシラバス第三者確認を執行部とFD委員会で実施
22/2/5-	2022年度チュートリアルのシラバスにFD委員会が研究倫理教育を記載
22/2/14-3/1	2022年度演習科目以外のシラバス第三者確認を執行部とFD委員会で実施
22/3/8-10	2021年度教員による授業相互参観実施状況報告書を教授会に提出

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・ 研究倫理教育（eAPRIN 2020 JST コース）の未受講教員への受講要請を学部長から年末年始に3度にわたって行い、全教員が受講を完了した。
- ・ 臨時増コマのSA（基礎）Ⅰ・Ⅱのシラバス第三者確認をSA委員会担当教授会主任（SA主任）が実施した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 2021年度シラバス第三者確認について（2021年度第1回国際文化学部教授会報告資料）
- ・ 2021年度教員による授業相互参観実施状況報告書（2021年度第11回国際文化学部教授会審議資料）

5.4②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。2021年度2.1②に対応

S：さらに改善することができた

※取り組みの概要を記入。

「FIC オープンセミナー」として、講演会、シンポジウム、討論会など多彩な形式によるイベントを開催することによって、研究発表の場を提供するとともに、学内外の人的交流を推進し、研究活動の活性化を図っている。大学院を兼任していて、前年度研究休暇を取得した教員や新任の教員については、国際文化研究科と共催で研究発表会を開催している。社会貢献の観点からは、学内の教職員や学生だけでなく、学外の一般聴衆に対しても上記イベントの公開を行っている。また、各教員が、学外での研究活動や社会貢献の様子を教授会メーリングリストで共有することで同種の活動の活性化に繋げている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

「学生を含む学部関係者の国際展開力を活用した、社会貢献や地域との連携を目指す」との中期目標（2018～21年度）をふまえて、教員の活動実態を把握するためにアンケート調査を実施した。調査期間が短かったこともあり回答数は少な

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

ったが、国内の各地域で開催されたイベントでの作品制作やアーツプロジェクトの実施、東南アジアの民主化支援をするグループが開催するセミナーでの講演、授業で学生が討議した内容の外務省の委員会へのフィードバックなど、様々な形の社会貢献・連携の可能性が示された。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 中期目標に係る報告④国際展開力（2021年度第12回国際文化学部教授会報告資料）

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
専門とする言語や地域が多様である点は本学部の長所であり、特徴だと考えられる。また、言語文化、表象文化、情報文化、国際社会のそれぞれの分野の教員が、分野横断的に関わっている点も特筆できる点である。

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本学部に限らないかもしれないが、長所に書いたような言語、地域、分野を各教員が担っているため、退任する教員の領域を受け継ぐ後任人事になりやすい。 ・ 多様な領域の教員が所属しているものの、協働で研究活動や社会貢献活動を行うことが少ない。

【教員・教員組織の評価】

国際文化学部では、教員に求める能力・資質等を「教員の資格に関する規程」や「国際文化学部専任教員募集についての内規」を通して明らかにしている。また組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在についても、各委員会の役割・責任範囲を記した「各種委員の職務内容」を作成することで明らかにしている。同学部では、学際的なカリキュラムにあわせて、学部教員の専門も多岐にわたっている。専任教員の公募では、常に大学院教育も担当できる高い専門性を求めていることから、教員組織の編成において大学院教育との連携が十分に考慮されていると判断できる。教員の年齢のバランスについても、専任教員補充人事の際、教員の年齢構成比を示し、年齢構成のバランスについて配慮するなどの措置がとられている。教員人事に関する規定は、「国際文化学部専任教員募集についての内規」や「昇格に関する規約」、「教員の資格に関する規程」などが定められ、人事選考の際にも活用されている。同学部のFD活動については、学部のFD委員会がカリキュラムにおける成績評価や運営方法の改善等について適時検討・議論し、教員による授業相互参観も計21科目実施されていることから、適切に実施されていると評価できる。研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策について、同学部では「FIC オープンセミナー」と呼称される講演会、シンポジウム、討論会などのイベントを通して研究発表が行われていることから、十分な取り組みがなされていると評価できる。

6 学生支援

（1）点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

6.1①卒業・卒業保留・留年者及び休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。2018年度6.1①に対応

はい
【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】※箇条書きで記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 卒業・卒業保留・留年者および休・退学者は年次ごとにリスト化された資料に基づき、2月の教授会で状況を把握し、審議・承認が行なわれている。 ・ 個々の休学者・退学者については執行部会議で詳細を確認。その上で、「理由」、休学の場合は「休学希望期間」、「備考」（入学経路、コース、SA先）を記した書類を作成し、教授会にて状況を把握し、審議・承認が行われている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 2021 年度進級・卒業判定について（2021 年度第 10 回国際文化学部教授会審議資料）
- ・ 学生の退学・休学について（2021 年度国際文化学部教授会審議資料のうち、第 4 回、第 8 回、第 9 回、第 10 回を除く）

6.1②学部（学科）として学生の修学支援をどのように行っていますか。2018 年度 6.1②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※修学支援の取り組みの概要を記入（取り組み例：クラス担任、オフィスアワー、学生の能力に応じた補習・補充教育、アカデミックアドバイザーなど）。

- ・ 初年次教育科目であるチュートリアルにおいて、1 年生の小グループを教員 1 名が担当し、大学での学びや学生生活について支援を行っている。
- ・ 学部専任教員についてオフィスアワーをホームページの「在学生向け情報まとめ」の中で明示している。
- ・ 非英語圏の SA 先であるスペインやロシアについては、日本とは異なる社会状況もあり、生活や学習について本学部に助言する現地アドバイザーを独自に置いている。
- ・ SA 中や留学前の準備期間は、学生の不安や心理的緊張が高まる期間でもある。海外協定校や本学の学生相談室、学生保証人と連携し、個々の学生の事情に応じた指導を行っている。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

6.1③成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。2018 年度 6.1③に対応

S： さらに改善することができた

【成績不振学生への対応体制及び対応内容】※箇条書きで記入。

- ・ 年度初めに教授会承認された基準に従い、すべての学年につき成績不振による低単位修得者を確認している。成績不振者に対しては執行部が面談を行い、その原因を探るとともに、個々の学生が抱える困難を意識した履修指導や履修相談を行っている。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

学部長会議の決定を受けて、成績不振者への面談時に、学部の教育内容が、学生が当初考えていたものと異なっているなど、進路選択上の問題がなかったかを確認するとともに、特に 1、2 年生には学生の関心をふまえた履修や学内外での活動の選択肢についてアドバイスをを行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 成績不振学生の学修指導における進路指導と GPA の活用について（審議・依頼）（2021 年度第 10 回学部長会議資料）

6.1④学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。2018 年度 6.1④に対応

S： さらに改善することができた

※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。

本学部に入学者外国人留学生にはスタディ・ジャパン（SJ）国内研修が必修となっており、その前提科目である「世界とつながる地域の歴史と文化」とともに、留学生の修学・学習状況や生活状況を確認し、コミュニケーションを図る場として機能している。また同研修ではボランティア補助員や一般参加学生が留学生の学習支援や補助を行うよう奨励している。

2015 年度に従来「若干名」であった外国人留学生入試の定員が数字で定められたことを受け、留学生の入学後の支援やカリキュラムのあり方などを検討する学部委員会として留学生受入・支援委員会が 2016 年度に設置された。同委員会では、交換留学生も含め、日本人学生と留学生の交流の機会を設け、学習環境の改善を図っている。なお、2020 年度と 21 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で交流イベントは開催されなかった。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

また、留学生の中には、メールによる相談対応が難しい場合もあり、コロナ禍で日本に入国できない留学生に対しては、窓口での相談対応もできないため、履修相談の際にウェブ会議システムを用いたオンライン面談でのサポートを行っている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
将来構想策定活動の一環として、留学生受入・支援委員会で、今後の受け入れと支援の在り方について検討し、将来構想策定会議で共有した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・ 今後の留学生受入支援のあり方について（留学生受入・支援委員会、将来構想策定会議、2021年11月16日）

6.1⑤学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。2018年度6.1⑤に対応

S： さらに改善することができた
※学生の生活相談に関する取り組みの概要を記入。
奨学金の申請を含む金銭面の相談については、学部事務課国際文化学部担当において対応している。SA 出発日の変更（体育会活動への参加等の理由）や滞在形態の例外扱い（現地親族と暮らしたい等の理由）については、SA 主任を中心とした教授会執行部で対応している。メンタルヘルスに関する問題については、学生のプライバシーに配慮しつつ、学部事務課国際文化学部担当や教授会執行部、学生相談室の心理カウンセラーや精神科医の3者が協力して組織的に対応している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
前年度に続き2年連続でSA中止となったため、2022年度SA実施判断に際しては、2021年12月にSA実施基準及び参加条件を、22年3月には実施判断をオンデマンド動画で説明し、Googleフォームで質問を受け付けた。その中には説明内容に関する質問だけでなく、SA中止に伴う大学生活への不安や、SA先での生活や経費に関する質問や相談も書かれていた。一件ずつ丁寧に回答を用意し、学部のホームページや質問者へのメールでお答えした。また、電話での質問や相談には学部事務課の国際文化学部担当で対応した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・ 2022年度国際文化学部SA参加説明会（2021年12月22日） https://sites.google.com/adm.hosei.ac.jp/fic-2022sa
・ 2022年度国際文化学部SA実施可否説明会（2022年3月4日） https://sites.google.com/adm.hosei.ac.jp/fic2022sa

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
教員一人あたりの学生数が少ないこともあり、学生に対してきめ細かい対応や指導ができています。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
2022年度は3年ぶりに一部のSAが再開できる見通しである。SA不参加の学生と参加する学生が半々くらいになる中で、それぞれの精神的な面や生活面でのケアをする必要があるが、学部事務課の職員も教員もそれほど余力があるわけではない。社会の要請もあって、以前よりもきめ細かい学生のサポートが求められている中で、人的リソースをどのように確保し、割り振るのかは学部予算の制約も含めて大きな課題といえる。

【学生支援の評価】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

国際文化学部では、卒業・卒業保留・留年者および休・退学者を年次ごとにリスト化し、その資料に基づき、毎年2月の教授会で状況を把握している。学生の修学支援については、初年次教育科目のチュートリアルでは、1年生の小グループを教員1名が担当し支援するなど、斬新的な取り組みが行われており、高く評価できる。成績不振者に対しては、執行部が面談を行い、履修指導や履修相談を行うなど適切な対応がとられている。外国人留学生への修学支援については、スタディ・ジャパン (SJ) 国内研修を通して、学生の状況を確認するとともに、留学生受入・支援委員会が日本人学生と留学生の交流を促すためのイベントを開催するなど、画期的な取り組みが行われており、高く評価できる。奨学金の申請を含む金銭面の相談については、学部事務課が対応している。学生の生活相談への対応についても、たとえばメンタルヘルス問題に関しては、学部事務課や教授会執行部、学生相談室の心理カウンセラーが協力して組織的に対応するなどしており、組織的な取り組みが行われていると評価できる。

7 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

7.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフ、授業支援アシスタント、ラーニングサポーター等を配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018年度7.1①に
対応

A: 従来通り効果的に取り組むことができた

※教育研究支援体制の概要を記入。

- ・ ティーチング・アシスタント (TA) については、1月の教授会で募集のお知らせを行い、その後、必要に応じて学部事務課国際文化学部担当から当該年度にこの制度を利用した教員への照会が行われている。ただし、国際文化研究科修士課程の大学院生の数が多くない場合は、4月に修士課程1年生の入学が決まってからでないと配置ができないこともある。ティーチング・アシスタント (TA) の雇用については、教授会承認事項となっている。
- ・ 授業支援アシスタントについては、2019年度まではB枠の割り当て人数が学部で定められていたため教授会承認事項だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の中で、2020年度以降は枠が撤廃されているため教授会での審議・報告事項とはなっていない。教員と学生が個別にHoppiiに掲載された情報をもとに手続きを行っている。
- ・ 非英語圏のSA先であるスペインやロシアについては、日本とは異なる社会状況もあり、生活や学習について本学部に助言する現地アドバイザーを独自に置いている。なお、2020年度以降、両国でのSAは中止が続いている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

7.1②学部 (学科) として、学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。

年度初めの兼任教員との懇談会で大学としての方針を説明したうえで質問を受けた。それを踏まえて、学生に陽性者や濃厚接触者がいた場合、感染期間に直面授業に出席していた可能性がある際には、学生からの聞き取り情報を当該授業の教員に執行部から伝えることとした。

2021年度、大学の危機対策本部が教育における行動方針レベルを「レベル3」とした際、すでにレベル2で「対面あり」を選択していた科目のうち、実験・実習とみなすことができ対面授業の実施が必要な場合、また教育目的上フィールドワークが必要な場合は、担当教員から事前に申請を受け、執行部で感染防止の対策が行われていることを確認したうえで申請を認める措置を取った。フィールドワークについては、実施後の参加学生の健康状況を含めた報告の提出を求めた。

2021年12月に実施した学生モニター制度を使った学生へのインタビューの中で、コロナ禍での学習環境について質問したところ、教室でオンライン授業を受ける際に、パソコンのコンセントが十分でない点が挙げられたため、市ヶ谷コミュニティ連携会議を通じて、各教室に十分な延長コードを用意するよう依頼した。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

教員からのメールでの問い合わせには執行部でこまめに対応している。その中で必要な対応策が明確になったのは、大学のホームページに学生が「登校を控える」ケースとして書かれている、「発熱等の風邪症状が見られる場合」である。COVID-19 かどうかはわからないが、朝起きたら熱があったような場合の対応に教員は苦慮していた。結論としてはその場での配慮や代替措置を取ったうえで、学生には所定の様式で配慮申請を出してもらい、申請の結果について後日担当教員に連絡することとした。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 教授会メーリングリストでのやり取り
- ・ 2021年度学生モニター制度実施報告書（2021年度第9回国際文化学部教授会審議資料）
- ・ 感染が疑われる場合、濃厚接触者となった場合、感染と診断された場合の対応について
<https://www.hosei.ac.jp/hosei/torikumi/covid19/54755/>

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

COVID-19 の不確実性の中で、兼任・専任教員と執行部・学部事務課との意思疎通を密にとっている。その結果として、ある程度教員の不安に対して具体的な方策を講じられている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

スリム化が求められる中で、TAの活用は学生へのきめ細かな指導をするうえで重要である。国際文化学部の場合は、国際文化研究科の大学院生が少ないこともあって、今のところ効果的に活用できているとはいえない。

【教育研究等環境の評価】

国際文化学部では、ティーチング・アシスタント（TA）や授業支援アシスタントの配置を通して教員の教育研究活動を支援する体制が整備されている。たとえば TA については、1月の教授会で募集のお知らせが行われ、必要に応じて応募した教員への照会が行われている。

学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関する学部としての COVID-19 への対応・対策については、学生からの聞き取りや学生モニター制度を使った学生へのインタビューを通じて教育環境の状況を把握するとともに、教員からの問い合わせにこまめに対応するなどしており、適切な取り組みが行われていると判断できる。

8 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

8.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018年度 8.1①に

対応

S：さらに改善することができた

※取り組み概要を記入。

国際文化学部では、学外組織の助成・協力による寄附講座が設置されている。スペインのラモン・リュイ財団による「カタルーニャの文化」Ⅰ～Ⅳとカナダ・ケベック州政府による寄附講座「北米文化論（ケベック講座）」である。海外フィールドスクールは東南アジアの協定校と実施しているが、タイ、フィリピン、ラオスなどの NGO や NPO とも連携し、現地での社会貢献にも繋がっている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

留学生を対象とする SJ 国内研修の実施地である長野県飯田・下伊那地方の行政機関や芸術・文化団体とも連携している。

FIC オープンセミナーは学外組織との共催や学外からの講演者を招へいするイベントが多く、こうした活動を通じて教育研究や社会連携を推進している。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

5.4②と重複するが、国際展開力を活用した社会貢献や地域との連携を目指す活動実績についての教員向けのアンケート調査を実施した。回答数は少なかったが、国内の各地域で開催されたイベントでの作品制作やアーツプロジェクトの実施、東南アジアの民主化支援をするグループが開催するセミナーでの講演、授業で学生が討議した内容の外務省の委員会へのフィードバックなど、様々な形の社会貢献・連携の可能性が示された。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 中期目標に係る報告④国際展開力（2021 年度第 12 回国際文化学部教授会報告資料）

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

各教員は、日本のみならず諸外国の政府・政府機関、民間・公的企業、大学・研究機関、文化団体、NGO など多様な学外組織との繋がりを持っている。

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

各教員の学外のリソースを社会連携や社会貢献など学部の活動として有効には活用できていない。それをする必要があるかどうかを含めて、もう少し学部内で議論が必要である。

【社会貢献・社会連携の評価】

国際文化学部では、スペインのラモン・リュイ財団による「カタルーニャの文化」Ⅰ～Ⅳやカナダ・ケベック州政府による寄附講座「北米文化論（ケベック講座）」など学外組織からの助成・協力による寄附講座が設置されている。また東南アジアの協定校と共同で海外フィールドスクールを実施しているほか、タイ、フィリピン、ラオスなどの NGO や NPO と連携して活動を行うなど、学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組みを活発に行っており、高く評価できる。

9 大学運営・財務

（1）点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

9.1①教授会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018 年度 9.1①に対応

はい

※概要を記入。

教授会及び執行部（学部長、教授会主任、SA 主任、教授会副主任）の権限や責任は「法政大学国際文化学部教授会規程」に明示され、規程に則った運営が行われている。

一方、新型コロナウイルス感染症拡大の中で、2020 年 3 月に教授会開催方法に関して以下の 2 項の申し合わせを教授会承認し運用している。（1）自然災害や感染症の発生等に対して大学が特別な体制を取っており、かつ、学部長が必要と判断した場合には、学部長は教授会を、対面に依らない方法で開催することができる。（2）（1）の方法での開催に際

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

しては、その開催方法（審議・報告の方法、議案の募集と締め切り、賛否の集計方法）を、事前に教授会の構成員に通知したうえで、教授会の構成員の3分の2以上の同意を得なければならない。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 法政大学国際文化学部教授会規程
- ・ 法政大学国際文化学部教授会規程第6条および第7条に関する申し合わせ

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
新型コロナウイルス感染症拡大の中で、段階を経て教授会の開催方法を柔軟に変更してきた。2020年度はdesknet'sを使い3日間かけてのオンデマンド型教授会を開催した。資料配布型の場合、提案内容が頭に残らないため周知が徹底できないことや、授業や会議を通じてリアルタイムオンラインに慣れてきたため、2021年度はdesknet'sをメインとしながらも、事前に教授会資料をアップした上でのリアルタイムオンラインでの教授会補完会議を開催した。しかし、約2年間、対面での教授会が開催されない間に新任教員が着任し、また、教授会前後の立ち話や雑談の意義を再認識したため、2021年度最後の教授会をdesknet's、リアルタイムオンライン、対面のハイフレックス形式で実施したところ、半数以上の教員が対面で出席した。反面、対面での議論をdesknet'sに迅速に転記しなければならないなど、運営上の負担の大きさから、2022年度からは対面とリアルタイムオンラインによる教授会開催とする方針である。

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> ・ 従来の会議室での教授会でも課題だったが、定足数の確認をどうするかは今後検討が必要である。通常は開会時に定足数に達していれば教授会は成立したとみなしているが、その後、退席者が出る中で、最後まで定足数を満たしているかどうかは確認していない。オンラインとの併用の場合は、接続されていることで出席とみなすかどうか、今後ある程度の共通認識を持つ必要があると考える。 ・ 教授会を対面とリアルタイムオンラインを併用して開催する場合、会議室の確保が難しい。回によって、対面での出席教員数にばらつきが生じることもあり、どの程度の広さの会議室を確保し、資料の共有を画面でも行うかどうか、教員全員にパソコンの持ち込みを求めるかなど、課題として残っている。

【大学運営・財務の評価】

国際文学部における教授会及び執行部の権限や責任は「法政大学国際文化学部教授会規程」に明示され、規程に則った運営が行われている。たとえば新型コロナウイルス感染症が拡大した状況下で、執行部が教授会の開催方法の変更を試みた際には、法政大学国際文化学部教授会規程第6条および第7条に関する申し合わせを教授会に提案し、教授会から承認を受けた後に教授会をオンデマンド、リアルタイムオンライン、あるいはハイフレックス方式で開催するなど、規程に沿った学部運営を重視している。

Ⅲ 2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	「自由と進歩」の精神に基づき、異文化間の諸問題に対話の回路を作り、新しい相互理解や可能性を生み出す学識や意欲を持った人材を育成する。
	年度目標	学部として、FICオープンセミナーなど、通常の授業以外で新しい相互理解や可能性を生み出す学識や人材育成に繋がる「異文化間の諸問題を考える対話の回路」が何かを明確にする。
	達成指標	2018年度以降に実施された本目標に関連する活動（学部レベルと個々の教員レベル）を整

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

		理し教授会で共有・議論すること。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
	自己評価	A	
	理由	中期目標期間の FIC オープンセミナーのまとめと教員へのアンケートを実施し、その結果を年度末の教授会で共有・議論した。そこから明らかになったのは、国際文化学部の各教員が持っている国内外のネットワーク、国際文化学部の卒業生との繋がり、国際文化学部在籍する留学生を含む多様なバックグラウンドを持つ学生、その中で生み出される音楽・映画・社会運動などが、対話の回路として新たな相互理解を生み出していることである。そうした回路は、個々の授業以外にも、学内の公開セミナー、学部のプログラム、海外協定校との演習単位での交流などを通して人材育成に繋がっていた。	
	改善策	学部レベルについては FIC オープンセミナーを、教員レベルではアンケートをそれぞれ評価対象としたことは、理念のような抽象的な中期目標の達成度を測る方法としては適切だったといえる。一方で、1月以降は学位論文指導、院試、期末の採点・成績評価、シラバス作成・チェック、学部入試、SA 実施可否判断などで多忙を極めたため、教員へのアンケート調査は年度末ギリギリになり、5件しか集まらなかった。年度目標の達成状況の進捗管理はかなり綿密に行ってきたが、今後は1月～3月の忙しさを所与のものとして進捗管理を計画する必要がある。	
	質保証委員会による点検・評価		
	所見	「異文化間の諸問題を考える対話の回路」のあり方の検証作業として、FIC オープンセミナーのまとめや教員へのアンケートを着実に実施しており、年度目標を十分に達成したと評価できる。	
改善のための提言	「異文化間の諸問題を考える対話の回路」についての教員レベルの活動には、FIC オープンセミナーなどの授業外の活動だけでなく、さまざまな科目における教育も含まれる可能性がある。簡便なアンケートを用いて、各科目でこうした「対話の回路」がどのように意識されているのかを調査する機会を検討して良いかもしれない。		
No	評価基準	内部質保証	
2	中期目標	内部質保証に関して、適切で実現可能な学部内システムを構築し、有効に機能させる。	
	年度目標	中期目標期間の学部教育質保証委員会の議論を踏まえて、学部の PDCA サイクルにおける同委員会の役割を明確にする。	
	達成指標	学部の「教育質保証委員会規程」を点検し、必要に応じて改定すること。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	自己点検シート及び年度末報告書の作成において、執行部が作成した案をまず学部質保証委員会がチェックし、委員会のコメントを踏まえた修正案を教授会審議にかける方式を採った。その際、学部教育質保証委員会のコメントをどのように活かしたか/活かさなかったのかを理由とともに教授会に説明した。それによって、教授会の内部質保証の役割を明確にした。なお、教育質保証委員会規程を点検した結果、改定の必要はなかった。
		改善策	—
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	自己点検シートおよび年度末報告書の作成プロセスにおいて学部質保証委員会によるチェックのタイミングを見直したこと、さらに、その意見がどのように執行部の修正案に活かされたかを明確化することにより、内部質保証のプロセスが一層改善した。年度目標を十分に達成したと認め、高く評価する。
	改善のための提言	特になし。今年度作り上げたプロセスを次年度以降も混乱なく実施することに期待する。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
3	中期目標	カリキュラムの順次性・体系性やグローバル化を念頭に置きつつ、教育課程・教育内容の一層の充実を期す。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

	年度目標	①2年連続のSA中止を受けて、カリキュラムの順次性・体系性やグローバル化を念頭においた補完的な措置を講じる。
	達成指標	SA中止の補完措置ならびに再開に向けた検討過程で、カリキュラムの順次性・体系性やグローバル化を明確に考慮していること。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	SA中止の補完措置の1つであるSA基礎I・IIの振り返りアンケートの結果、学生からはレベルは適していたとの回答が多く、順次性は問題なかったと考えられる。一方で、SA中止の「代わり」としては評価が分かれた。
	改善策	中期目標を立てた2017年度と比べコロナ禍によりグローバル化の流れは変容しており、コロナ禍による教育の質の低下を防ぐのに精一杯で一層の充実には至っていない。大学予算が限られている中で、既存の科目を活かしたプログラムの新設など新たなSA補完措置を考える必要がある。その際、個別委員会だけでなく教授会全体で意見交換の場を設ける。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	SA基礎I・IIの代替授業はカリキュラムの順次性を基に設置された制度的な対策だったが、学生の振り返りアンケートを着実に実施したことによって、順次性に実質的にも問題がなかったことが確認できたことを評価する。コロナ禍においては混乱の極小化が最優先であるので、たとえプログラムの新設に至れないとしても、学部質保証委員会としてはそれはやむを得ないと考える。なお、年度目標にはなっていないが、次年度のSA(一部)再開に向けて入念な準備を進めたことも高く評価すべきだろう。
改善のための提言	SA中止は学部教育におけるSAの意義を再検討させる契機になった。教授会には今後のSAのあり方について様々な意見があると想定できるので、今後、意見交換の場を設ける必要があるのではないか。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
4	中期目標	カリキュラムの順次性・体系性やグローバル化を念頭に置きつつ、教育課程・教育内容の一層の充実を期す。
	年度目標	②次期中期目標に向けて、カリキュラムの順次性・体系性やグローバル化への対応を振り返り、次のカリキュラム改革でどのように教育課程・教育内容を充実させるのかの方針を明確にする。
	達成指標	将来構想策定活動が行われ、2022年度以降の教育課程・教育内容の大まかな方針が示されること。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	将来構想策定会議を2回開催し、2022年度以降の教育課程・内容の課題や方向性の案が提示された。具体的には、3年次編入学の導入、今後4年間のカリキュラム改革を立案する委員会の設置、SA科目の学部科目への改編を決定した。また、SJの多角化と留学生入試改革、国際文化情報学会と紀要『異文化』のあり方、SGU後の海外FSの実施については継続審議となった。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
所見	将来構想策定会議の開催によって学部が抱える諸課題を洗い出したことで、年度目標を十分に達成した。特に、カリキュラム改革の委員会の設置を決定したことは次年度以降のカリキュラム改革の準備にとって重要である。また、SA科目の学部専門科目への改編も、今後SAを中止せざるを得なくなった場合に対応する点で大きな改革であった。	
改善のための提言	特になし。継続審議になった課題について、次年度の業務量も踏まえながら、可能な範囲で意見交換と検討を進めてはどうだろうか。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
5	中期目標	ICT機器や新たな教育方法も適切に取り入れながら、双方向の授業を展開するとともに、学

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S」：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		生の能力開発を軸とした学修の実質化を図る。
	年度目標	オンデマンド、ハイフレックス、リアルタイムオンライン、対面など異なる授業形態による双方向授業の実践によって学修の効果を高める。
	達成指標	オンデマンド、ハイフレックス、リアルタイムオンライン、対面など異なる授業形態による双方向授業の実践事例を収集し、それらが学修にもたらした効果を把握し成果を評価すること。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	FD 委員会では委員自身の実践例と他大学の例を収集し、将来構想策定会議資料として学部で共有した。ICT への慣れもあり、各自工夫をこらしたため学修効果が大きく減じることはなかった。「春学期授業形態別アンケート」集計結果によれば、国際文化学部の学生は他学部と比較して、オンライン授業でも知識やスキルなどを習得できたと回答する割合が高い（7 割以上）。また、学生モニター制度を使って授業形態に対する学生の評価を聴取して教授会で共有した。学生は比較的冷静に長所と短所を認識していた。
	改善策	学部の実践事例の収集は FD 委員でとどまったため、今後は学部全体で経験の蓄積・共有を行う必要がある。コロナ禍がもたらした授業形態の多様化は常態化すると考えられるので、実践事例をシステムティックに収集して共有する仕組みを考えていくことが重要になる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	FD 委員会による情報の収集と共有によってさまざまな授業形態の実践事例が紹介されたこと、さらに、春学期授業形態別アンケートの集計結果の分析によって国際文化学部生の傾向を把握したことは、コロナ禍以降大きく変わった双方向の授業形態と「学修の実質化」をより有機的につなげていく上で重要な一歩である。年度目標を満たしていると評価する。
改善のための提言	実践事例の収集・共有を学部全体で行い、収集した実践例を学部教員が実際に活用した場合にも情報共有を呼びかける。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
6	中期目標	学生の学習に体系的な到達目標を設定することで、卒業生の専門性や学部の教育研究の水準を質的に向上させる。
	年度目標	中期目標期間に行った体系的な到達目標の設定が卒業生の専門性や学部の教育研究水準に与えた影響を把握する。
	達成指標	外国語修得の到達目標の設定および各科目のシラバスに明記した到達目標が及ぼした影響を調査し結果を教授会で共有・議論すること。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①春学期授業改善アンケートに項目を追加して確認したところ、到達目標を意識した・ある程度意識したと答えた学生は 63.3%、意識しなかった・あまり意識しなかったが 36.7%。比較データはないが、到達目標の設定と学生の学修が繋がっていることが示唆された。学生モニターに参加した学生は到達目標の存在は認知していたがあまり意識していなかった。学生からは改善案が提示された。②英語については到達目標を達成する学生数は毎年増加し、2019 年度以降の入学者は 2 年次春学期には平均点で到達目標を超えている。諸外国語に関しては、2018 年から 2020 年にかけて着実に伸びたが 2021 年はコロナ禍の影響もあってか 4 年間で初めて低下した。これらの結果を年度末の教授会で共有・議論した。
改善策	外国語の到達目標は具体的な点数などで示されているため達成度を評価しやすい一方で、到達目標の設定と平均点の上昇の因果関係まではわからない。各科目の到達目標への学生の意識は意外と高い。もし学生の到達目標に対する意識をさらに高めていく必要があるのであれば、学生モニターから提案があった、到達目標からその達成を目指している科目がわかるような「逆引き」方式は検討する価値があると考え。この点に限らず、過年度の学生モニター報告を集約して教授会で共有することで学習成果の向上につなげる。	
質保証委員会による点検・評価		

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		所見	外国語修得や各科目の到達目標が実際にどの程度機能しているのかに関して種々の調査を着実に実施したことを高く評価する。一方で、こうした調査の結果が中期目標および年度目標に挙げられている卒業生の専門性とどのようにつながるのかの検討までは至っていないように見える。	
		改善のための提言	改善策で紹介されている「逆引き方式」を最終的に実施するかどうかは別にして、過年度の学生モニター制度の結果等を活用して、学生が何を求めてこの学部に入学者し、在学中に何を修得したのかを集約すること、そして、その情報を共有することは有益であると思われる。各教員が科目の内容を作り上げていく際に参考にできる情報を一つ増やせるのではないかな。	
No		評価基準	学生の受け入れ	
7		中期目標	アドミッション・ポリシーに基づき、多様な学問的関心および意欲、将来への展望をもった志願者を受け入れ、法政大学全体の教育研究の質的向上に貢献する。	
		年度目標	中期目標期間の入試制度の変化が学生の学修状況にどのような変化を及ぼしたのかを把握する。	
		達成指標	入学者とその後の学修状況に関わるデータを収集し、その関係性を定性的に分析し、結果を教授会で共有・議論すること。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価		B
		理由		中期目標期間の入試制度の変更として、2016年度に国際バカロレア、2017年度に日本語学校と海外高校の指定校、2018年度にJLPと韓国済州の推薦及び付属校のIBコース制の推薦入学制度の導入があった。実際の入学者は少数のため、入試改革が学修状況に及ぼした影響を明確にはできなかった。
		改善策		入試制度の改革が、学修状況に及ぼす影響を評価する方法をまず考える必要がある。該当する入学者数が少ないため、統計手段ではなく、ナラティブな聞き取り調査が有効であろう。しかし、その結果を評価するには比較軸が必要であり、この目標を維持するのであれば最優先で取り組むべきは評価方法の確立である。
質保証委員会による点検・評価				
	所見		「教授会執行部による点検・評価」に記載された自己評価および改善点に同意する。	
	改善のための提言		第6回学部長会議報告（6月27日の教授会メーリングリスト）において「入学経路別・男女別 卒業生成績表（報告、資料12）」が共有されている。2017年度以前に入学した学生のデータしかないことや、推薦入試においては「指定校推薦」と「その他の推薦」の2項目しかなく細かな分析ができないこと等の限界があるが、こうした学部長会議や入試委員会の資料を教授会の場で意識的に取り上げることで（または、desknet'sに継続的に掲載しておくことで）、入試制度と学修状況の検証が促進されるかもしれない。	
No		評価基準	教員・教員組織	
8		中期目標	学部の理念・目的により即応した教員組織を目指すとともに、その中で教員間の有機的な連携が図れるようにする。	
		年度目標	研究、教育、学部運営の3方面から教員の円滑な協働（coproduction）を実施する。	
		達成指標	①大学院国際文化研究科と協働した活動を少なくとも1つは実施すること、②関係する委員会が協力して将来構想策定活動を行い、次年度以降に向けた方針を提示すること。③学部が抱えている課題を踏まえた補充人事を実施すること。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価		S
	理由		前年度サバティカルを取得した教員の研究発表会を年2回研究科と共同で実施。国際文化情報学会を運営する企画・広報委員に研究科長が参画して運営や講評などの点で協力し合った。2022年度からは大学院生が学部の外国語科目の一部を履修できるようになる。将来構想策定活動では8つの委員会が将来に向けた課題を共有し、2022年度以降に向けた方向性を提示した。3件の専任教員人事では、深く関連する分野とあまり関連しない分野の教員	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

			で人事選考委員会を立ち上げ、現在学部が抱えている課題を踏まえて募集・選考が行われた。
		改善策	—
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	3つの達成指標に十分到達しており、高く評価する。③の補充人事について付言すれば、募集分野等を決定する際に、質保証委員会や4つのコースもそれぞれのチェックの機会において現在学部が抱えている課題を踏まえた意見を出し、一定の役割を果たしている。
		改善のための提言	研究科との連携は、導入開始の年度以降も、履修者数などの確認を通じて、実質的な連携が保たれているかを確認する必要があるだろう。大きな業務量が問題視されて久しいため、負担の軽減そのものを目標にすることを考えてはどうだろうか。新たな施策や改革を進める際には十分な時間を確保すること、施策や改革が業務量の軽減につながるよう工夫を試みる必要がある。
No		評価基準	学生支援
9	年度末報告	中期目標	留学を必修とする学部であることに即した学生支援の体制を強化する。
		年度目標	SA 中止に伴う補完措置が、教育課程・学習成果だけでなく、学生支援の観点も踏まえたものになる。
		達成指標	SA 中止の補完措置において、留学を必修とする学部だからこの学生支援の要素が含まれていること。
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	留学を必修としている学部として、SA 中止が進級や卒業に影響を与えないような補完措置を取るとともに、大学の組織的な意思決定を踏まえうえで SA 奨学金の柔軟な活用を補完措置に対して行った。
		改善策	中期目標を立てた 2017 年度にはコロナ禍で SA が中止になることを想定していなかっただけに、現時点でのこの目標は、必修科目なのに SA に行けない状況をいかに克服するのかという課題を突き付けている。SA の充実という方向だけでなく、将来構想策定活動の一環として必修としての SA を継続するかどうかとも議論することが必要になっている。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	SA 基礎 I・II の代替授業を設置しただけでなく、外国語外部試験の受検料補助や単位認定制度を続けるなど、可能な範囲で柔軟な補完措置を講じたと高く評価する。執行部が改善策として挙げた「必修としての SA を継続するかどうか」の議論についても同意見である。
	改善のための提言	次年度の SA 再開は一部にとどまる見通しのため、SA 中止・不参加になった学生に対して学習のモチベーションを維持または高める方策を、今年度の施策を参考にしながら引き続き検討する必要がある。	
No		評価基準	社会連携・社会貢献
10	年度末報告	中期目標	学生を含む学部関係者の国際展開力を活用した、社会貢献や地域との連携を目指す。
		年度目標	学生を含む学部関係者の国際展開力を活用した社会貢献や地域との連携の実態を把握し、本学部の社会貢献・社会連携の可能性や方向性を提示する。
		達成指標	中期目標期間に行われた「国際展開力を活用した社会貢献や地域との連携」の実態を把握し、その結果を教授会で共有・議論すること。
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
	理由	教員へのアンケートからは、日本国内の各地域で開催されたイベントで作品制作やアーツプロジェクトを実施したり、東南アジアの民主化支援をするグループが開催するセミナーでの講演、授業で学生が討議した内容の外務省の委員会へのフィードバックなど、様々な形の社会貢献・連携の可能性が示された。一方、学生モニターからは、ジェンダーに関する外部のセミナー、子どもの居場所支援ボランティア、母語を教え合う Language Friends 活動、	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

		献血など、家族など身近な人との繋がりを活かしながら手の届く範囲で社会貢献や社会連携を行っている現状が浮き彫りになった。これらを年度末の教授会で共有・議論した。
	改善策	前述した通り、1月以降は学位論文指導、院試、期末の採点・成績評価、シラバス作成・チェック、学部入試、SA実施可否判断などで多忙を極めたため、教員へのアンケート調査は年度末ギリギリになり、2件しか集まらなかった。今後は1月～3月の忙しさを所与のものとして計画を練る必要がある。潜在的には国際展開力を活用した社会貢献や地域との連携を行っている教員はもっと多い。一方の学生モニターは有効な手段ではあるが、サンプルが小さすぎる。ICTを活用した全数調査を何年かに一度行うことも改善策として考えていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	年度目標のうち、「国際展開力を活用した社会貢献や地域との連携の実態を把握」は達成しており、評価できる。一方で、「本学部の社会貢献・社会連携の可能性や方向性を提示する」までは至っていない。しかし、毎年度の業務への対応に加えて、SA中止への対応や次年度の（一部）再開に向けた準備の負担を考慮すれば、方向性の提示まで到達することは極めて困難であったと評価する。
	改善のための提言	ICTを活用した全数調査は良いアイデアである。データの分析や報告書等の作成にもある程度の負担が生じるので、実施を検討する際には業務量全体の見積もりに注意が必要である。
<p>【重点目標】 次期中期目標に向けて、カリキュラムの順次性・体系性やグローバル化への対応を振り返り、次のカリキュラム改革どのように教育課程・教育内容を充実させるのかの方針を明確にする。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 ①SA委員会を中心にSA中止に伴う補完措置を議論する過程で、将来のSAのあり方を議論する機会を設ける。 ②将来構想策定活動を担う質保証委員会の構成メンバーである学部入試委員会、企画・広報委員会、教務委員会、演習・卒業研究運営委員会、FD委員会に加え、留学生受入・支援委員会、海外フィールドスクール委員会、さらSA主任を含む執行部が参加して、今後の学部のあり方を議論する。</p>		
<p>【年度目標達成状況総括】 今年度は中期目標の最終年度であることを意識して年度目標を立て、その達成状況を、根拠となる活動や報告書をもとに評価した。目標達成に必要な活動計画を年度当初に立て、その進捗を6月、9月、11月、3月に確認しながら進めた。その結果、年度目標及び中期目標についてはおおむね達成できたと考える。達成が不十分な目標は（評価B及びA）、そもそも具体的な活動に落とし込むのが難しく、年度末に慌ててアンケート調査を実施したものであり、2022年度以降の目標を立てる際には、達成指標、具体的な活動、時期による多忙さを踏まえることが重要である。重点目標であったSAのあり方を含む将来構想策定活動については、オンライン会議という制約はあったものの各委員会の協力もあって当初考えていた目標を達成できたと考える。コロナ禍で留学に困難が伴う中で、学部創設四半世紀に向かう次期中期目標は、今年度の将来構想策定活動から出された報告書や提言をもとに構築することができる。その点で、意義のある1年となったと総括する。</p>		

【2021年度目標の達成状況に関する大学評価】

<p>国際文化学部は、2021年度の目標の達成にあたり、活動計画を年初に立て、その進捗状況を6月、9月、11月、3月に確認するなど、きめ細やかな取り組みを行ってきたが、そのような取り組みの成果は各項目において比較的高いレベルで年度指標が達成されていることに表れている。重点目標として掲げられた「カリキュラムの順次性・体系性やグローバル化への対応を振り返り、次のカリキュラム改革でどのように教育課程・教育内容を充実させるのかの方針を明確にする」の達成についても、パンデミックの状況下にも拘わらず、オンラインで会議が行われ、そこで「3年次編入学の導入」、「今後4年間のカリキュラム改革を立案する委員会の設置」、「SA科目の学部科目への改編」などの具体的な方針が決められたことは高く評価できる。</p>
--

IV 2022年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	国際文化学部の理念・目的に掲げる人材像が明確になり、理念・目的の見直しの是非を判断できるようになる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

	年度目標	卒業生の実態を把握できる仕組みを確立できる。
	達成指標	学部の同窓会を含む卒業生のリストが整備される。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
2	中期目標	2021年度の将来構想策定会議で各委員会から出された提案を吟味し、授業科目のスリム化実施計画をふまえた必要な改革を講じる。
	年度目標	2023年度からのカリキュラム改革を計画通り実装できる。
	達成指標	教授会承認されたカリキュラム改革案が必要な手続き及びポリシーの改正を経て2023年度から実施される。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標	2021年度の将来構想策定会議で各委員会から出された提案を吟味し、授業科目のスリム化実施計画をふまえた必要な改革を講じる。
	年度目標	初年度のスリム化実施計画に挙げた過少受講者科目への対応を適切に実施できる。
	達成指標	過少受講科目のスリム化ルールに基づいて履修状況を確認し、関係する教員に情報を提供するなど必要な対応を取る。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	異文化体験・交流・理解に係る授業を含め、ICTを活用した様々な形態の授業が複数実践される。
	年度目標	ICTを活用した異文化体験・交流・理解に係る授業の可能性について把握する。
	達成指標	ICTを活用した異文化体験・交流・理解が可能な授業に関する情報を収集する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標	学部全体だけでなく授業や演習単位で行われる学習成果発表の機会と目的を明確にして、成果発表とその評価結果を共有し、今後活かせるようになる。
	年度目標	授業や演習単位で行われる学習成果発表の機会と目的を把握する。
	達成指標	授業や演習単位で行われる学習成果発表の情報を収集する。
No	評価基準	学生の受け入れ
6	中期目標	SAの今後や3-4年次の学部教育の在り方を踏まえた3年次編入学を2025年度から導入できる。
	年度目標	3年次編入学制度の内容が固まる。
	達成指標	3年次編入学の具体的な内容が教授会に提案される。
No	評価基準	学生の受け入れ
7	中期目標	SAの今後や3-4年次の学部教育の在り方を踏まえた3年次編入学を2025年度から導入できる。
	年度目標	コース制廃止に伴う制度改革・文書整備が完了する。
	達成指標	コース制廃止に伴う制度の改革や文書の改訂が時宜を得て教授会で審議・承認される。
No	評価基準	教員・教員組織
8	中期目標	学部教育の質の向上を踏まえながら大学院との有機的な連携を具体的に深められる。
	年度目標	国際文化研究科と国際文化学部の執行部の連絡体制が整う。
	達成指標	学部と研究科が定期的に意見・情報交換する仕組みができる。
No	評価基準	学生支援
9	中期目標	コロナ禍でSAを実施する場合の学生支援の在り方や注意事項を蓄積して、スムーズなプログラム実施が行えるようになる。
	年度目標	実施するSA先の事前準備段階及び留学後の学生支援が適切に行われ、その経験が学部内で共有され引き継がれる。
	達成指標	SA参加学生に対して実施した事前指導がコロナ禍で参加する学生の支援に繋がる。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
10	中期目標	専任教員が自ら実施している社会貢献や社会連携を把握し、共有することで、学部教員がさらなる社会活動に繋がられるようになる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

年度目標	専任教員が実施している社会貢献や社会連携を網羅的に把握する。
達成指標	専任教員が実施している社会貢献や社会連携の実態に関する情報を収集する。

【重点目標】
3年次編入学制度の内容が固まる

【目標を達成するための施策等】

- ・他学部の編入学制度に関する情報収集と検討事項の整理。
- ・国際文化学部の入試制度上の課題の整理と案の作成。
- ・国際文化学部のカリキュラム（履修）上の課題の整理と案の作成。
- ・国際文化学部の理念や目的やポリシーと関係した課題の整理と案の作成。
- ・執行部での原案の作成と学部入試委員会など関係委員会への検討依頼。

【2022年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

2022年度中期目標・年度目標は、主に執行部やFD委員会、また2021年度の将来構想策定会議の議論のなかで明らかになった学部の問題点や将来構想策定会議の各委員会から出された案に基づいて設定されていることから、各目標とも具体的であり、また前年度からの継続性を見出すことができることから適切な目標設定であると、高く評価できる。

特に、理念・目的の見直し（学部が育てる人材像の明確化）を期して、その作業のリソースとなる卒業生について調べるなど、きめ細かく中期目標・年度目標を立てている点は、創立20年を超えて卒業生数も充実してきた学部のとりくみとして、非常に適切であると判断できる。

学生の受け入れについて、2018年度から2021年度までの入試制度の改革の検証が入学数が少人数のため十分にできなかったことは理解できる。2022年度には新たに2025年度の3年次編入学導入についての目標が掲げられてるが、引き続き入試制度と学修状況の検証が望まれる。

重点目標については、「3年次編入学制度」の内容を固めることがあげられている。2021年度の重点目標と比較して内容的にスケールが小さい印象があるかもしれないが、実は画期的な改革である。SAを履修しなくても卒業できる学生を受け入れることは、コロナ禍による2年間の苦境から得た経験知・教訓を、3・4年次の教育の充実に活かそうという、「脱・SA依存」ともいえる抜本的なカリキュラムの見直しと不可分であるからである。

【大学評価総評】

国際文化学部は、全ての項目の年度目標において高い達成率をあげているが、その主な要因は執行部あるいは関連委員会が各項目における問題点を的確に把握していることと、問題解決に不可欠な組織力の高さにあると考える。学部の基幹5委員会から成る教育質保証委員会、基幹7委員会の代表から構成される将来構想策定会議の役割に表れるように、SAの中止などの学部カリキュラムの危機的問題の解決に向けて諸委員会が連携して取り組む姿勢は他学部も見習うべきと考える。

またSAだけでなく、海外フィールドスクールやFICオープンセミナー、留学生向けのSJプログラムに代表される活発な社会連携活動も国際文化学部の強みであると考えられる。これらのプログラムは、国際文化学部の受験生を含む社会へのアピール力だけでなく、教員、学生を含めた学部としての一体感の維持に大きく貢献していると考えられる。これらプログラムの円滑な運営には教員の多大なる労力が必要であることは想像に難くない。

2022年度は3年ぶりに一部SAが再開できる見通しであるのは喜ばしい限りであるが、コロナ以前に比べてまだ「一部」に限られるので、引き続き、「SA代替科目」へ注力せざるを得ない状況に置かれるであろう。コロナ禍やウクライナ侵襲、また新たな流行病の可能性などの情勢により、全員必修の海外留学（2年次）を「目玉」にする学部カリキュラムの見直し（3年次以降の充実）を迫られているという切実な危機意識は、よく理解できる場所である。SAの代替科目を学生が満足するレベルで提供することは並大抵でないと思われ、課題・問題点でも挙げられているように、学生へのサポート体制も課題となるが、非常事態へのレジリエンスという課題に真摯に向き合うことは、将来必ず、より安定的な学部を創ることにつながるだろう。

国際文化学部は、教員のST比では、「マスプロ授業」が多い大規模学部と比べて有利である。このアドバンテージと組織力を活かして、課題改善のための努力の負担が一部の教員に偏ることのないよう、教授会で危機意識を共有し、今後も学生にとって魅力的なカリキュラムを提供し続けることを期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

人間環境学部

学部基礎情報

【理念・目的】

人間環境学部は、「人間」と「環境」が調和・共存する持続可能な社会への貢献を理念として1999年に誕生した。以来、本学部は社会科学・自然科学・人文科学を融合させた学際的なカリキュラムによる教育を展開し、2017年3月には卒業生が5,000人を超えた。

このような学部の歴史をふまえ2016年度に長期構想「人間環境学部2030 ～For Our Sustainable Future～」を策定した。そこでは、学部の核心的ミッションを以下のように定義している。

人間環境学部は、「モラルサイエンスへの自覚」とともに、「人間と環境の共存」を基底的な価値としながら、「人間と人間の共生」にかかわる諸価値を含む統合的な持続可能性を、学際的かつ総合的な見地から、教育・研究・社会貢献の各事業を通して探究することにより、学部の社会的責任（Faculty Social Responsibility）を果たす。

この核心的ミッションに基づき、本学部の教育上のミッションは「持続可能な発展のための教育」（Education for Sustainable Development=ESD）を学際的に推進することにある。その内容は、まず第1に、「サステナブル・シチズンシップ」（持続可能性にかかわる権利と責任を自覚し、あるべき社会の担い手にふさわしい人間性）を涵養することである。第2に、幅広い視野と教養をもち、それを1つの専門性のもとに統合したT字型人材、あるいはメインとサブの複数の専門性を有するU字型人材を育成することである。そして第3に、本学部独自のキャリア教育により、持続可能な社会のための〈実践知〉を有する人材を輩出することである。

本学部は、このようなミッションを実現するために、「人間と文化」、「科学・科学技術と社会」、「持続可能性と経済」、「グローバルなレベルでの持続可能性」、「ローカルなレベルにおける持続可能性」の5つの問題領域を設定し、それぞれの領域を主な対象とするコース制を中心に据えたカリキュラム体系を構築している。

さらに、学部の初期からの伝統であるフィールド教育や社会連携を重視するとともに、法政大学のグローバル化戦略を体現した教育に取り組んでいる。また、一般学生に加え留学生や社会人学生など多様な属性の学生が集う学部のダイバーシティ化と、学生間の多様なコミュニティの生成を促すことにより、「開かれた学部」づくりを推進している。

本学部は、以上のような教育理念・目的に基づく実践を通して、法政大学の「激動する21世紀の多様な課題を解決し、持続可能な地球社会の構築に貢献する」というミッションの実現に向けたフロントランナーの役割を担っている。

【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的（教育目標）】※学則別表(11)

人間環境学部人間環境学科は、以下に示すような人材を育成する。

1. 「人間と環境の共存」、「人間と人間の共生」という理念を、持続可能な社会における中心的な価値規範として理解し、人類の軌跡や現代社会の諸課題についての幅広い知識・思考能力と豊かな感性をもとにして、持続可能な未来を展望できる教養を有する人材。
2. グローバルかつローカルに、政治・経済・社会・文化・サイエンス（科学及び科学技術）に関わる諸課題に対して、持続可能性の観点から考察し、適切な解決手段を構想し実行できる政策能力を有する人材。
3. 持続可能な社会の担い手としてのシチズンシップを身につけ、多様な価値観を尊重しながら、社会に貢献する協働のネットワークの形成に必要なコミュニケーション能力を有する人材。

【ディプロマ・ポリシー】

所定の単位の修得により、以下の水準に達した学生に対して「学士（人間環境学）」を授与する。

1. 実践的な語学や情報処理の基礎的な能力、文献購読・文章作成・コミュニケーションの基礎的な能力を身につけている。
2. 持続可能な社会に関する幅広い教養を身につけている。
3. 持続可能な社会に関する学際的かつ総合的な専門性を身につけている。
4. 持続可能性に関して具体的な課題について考察した上で、適切な判断を導き、それらを文章や対話を通じて表現することができる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

5. 社会の多様な人びとに対して共感する力と、現場（フィールド）から主体的に学ぶ姿勢を身につけている。

【カリキュラム・ポリシー】

人間環境学部では、持続可能な社会の実現に貢献する人材を育てるため、年次ごとに以下の方針で教育課程を編成する。

■ 初年次教育の仕組み

初年次教育については、春学期開講の「人間環境学への招待」により学部教育の全体像を理解し、秋学期には基礎演習によってリテラシーを高めながら自らの専門的な学習の方向性を模索することを目標とする。さらに人間環境セミナー・フィールドスタディにより社会から実践的に学ぶ経験を経て、2年次からのコース選択・登録と研究会履修に接続することとしている。

さらに、学部専門教育と並行して ILAC 科目により、幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する。

■ 教育課程の編制と特色

本学部の教育課程の編制は、5つのテーマ領域からなるコース制を中心とする。学生は自らが学ぶコースを自主的に選択し、学際的かつ総合的な教養と専門性を基盤としながら特定のテーマ領域を集中的に探究するカリキュラムにより、T字型さらにU字型の人材を育成することがコース制の目的である。

「展開科目」では、持続可能性を現代社会全体の課題として包括的に捉えた上で、「人間と環境の共存」、「人間と人間の共生」について専門的に学習することを目的とする。社会科学・人文科学・自然科学を学際的に組み合わせてカリキュラムを編成している。

■ 学部・学科カリキュラムの構造

初年次教育を経て、2年次より、5つのコース（サステイナブル経済・経営コース、ローカル・サステイナビリティコース、グローバル・サステイナビリティコース、人間文化コース、環境サイエンスコース）から1つのコースを選択・登録し、コースコア科目を履修することで各コースの専門性を深めつつ、コース共通科目およびコース連環科目により、学際的かつ総合的な教養と専門性を獲得する。

また、コース制と連動した研究会を設置し、少人数で集中的な学習を積み重ねてゆく。さらに研究会修了論文とコース修了論文は、卒業に向けて各学生が主体的に研究テーマを探求していく機会とする。

本学部の特色を反映したフィールドスタディおよび人間環境セミナーは、社会との交流・連携を通じた最新かつ実践的な知識や、他者に対して共感する力を獲得しながら、自らのキャリア形成のための意識づけの機会となるキャリア教育科目としても位置づける。

さらに、グローバル・サステイナビリティコースのコースコア科目、フィールドスタディの海外コース、SA、グローバルオープン科目、英語学位プログラム（SCOPE）との相互乗り入れ科目等の編制により、グローバルな人材への体系的な教育機会とする。

【アドミッション・ポリシー】

人間環境学部は、各種の入学試験を通じて、下記の資質・能力を備えた学生を受け入れる。

■ 一般入試

- A方式入試（個別日程）・T日程入試（統一日程）・英語外部試験利用入試
- 大学入学共通テスト利用入試 B方式（3教科型）
- 大学入学共通テスト利用入試 C方式（5教科6科目型）

- 1) ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーに示された本学部の教育課程を学修し、学士号を取得するために十分な基礎学力を身につけている者。
- 2) 環境と人間の共存、人間と人間の共生のあり方に関心を持ち、「持続可能な社会」の実現に貢献する意欲を持つ者。
- 3) グローバルな国際関係からローカルなコミュニティに至るまで各種のスケールを横断して展開される現代社会の様々な問題に関心を持ち、学際的な学びを通じてその解決方法の探求をおこなうことに意欲を持つ者。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- 特別入試
上記の項目に加え、それぞれの入試においては下記の資質・能力をとくに重視する。
- 自己推薦・国際バカロレア利用自己推薦
 - ① 高い自発性をもち、自由な発想力を有し、リーダーシップをとることができる者。
 - ② 本学部の教育内容に興味を持ち、本学部への入学を強く希望していること。
- 指定校推薦・スポーツ推薦
 - ① 指定校推薦入試は、出身高等学校で一定水準以上の学力を有していること、および本学部の教育内容に興味を持ち、本学部への入学を強く希望していること。
 - ② スポーツ推薦入試は、大学が指定するスポーツ種目で高等学校において優れた実績をあげ、本学部の教育課程を学修するのに十分な基礎学力を有し、本学部の教育内容に興味を持ち、本学部への入学を強く希望していること。
- 外国人留学生入学試験
 - ① 十分な日本語能力と基礎学力を身につけており、本学部の教育課程を学修し、学士号を取得するための準備ができていていること。
 - ② 日本および出身国の双方の社会と文化にともに関心を持っていること。
- 人間環境学部英語学位プログラム (SCOPE)
 - ① 国境を越えた「持続可能な社会」の実現に関心を持ち、「グローバルかつローカルに」活動できる人材を目指そうとしている者。
- 社会人リフレッシュ・ステージ・プログラム (RSP)
 - ① これまでのライフコースで得た経験から本学部における「学び直し」を強く希望し、さらにキャリアの次のステージを目指そうとしている者。
 - ② 本学部の教育課程を学修するのに十分な基礎学力を有していること。

【定員管理の状況】

定員充足率(2017～2021年度)(各年度5月1日現在)

年度	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
2017	333	354	1.06	1,332	1,515	1.14
2018	333	326	0.98	1,332	1,504	1.13
2019	333	320	0.96	1,332	1,488	1.12
2020	333	327	0.98	1,332	1,455	1.09
2021	343	343	1.00	1,342	1,435	1.07
5年平均			1.00			1.11

※1 定員充足率における大学基準協会提言指針

【対象】

- ① 学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均
- ② 学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率

【定員超過の場合】※医学・歯学分野は省略

提言	改善課題	是正勧告
実験・実習を伴う分野 (心理学、社会福祉に関する分野を含む)	1.20 以上	1.25 以上
上記以外の分野	1.25 以上	1.30 以上

【定員未充足の場合】

提言	改善課題	是正勧告
すべての分野共通	0.9 未満	0.8 未満

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

※2 定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準

年度	～2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
入学定員超過率	1.20 以上	1.17 以上	1.14 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上
収容定員超過率	1.40 以上						

【求める教員像および教員組織の編成方針】

人間環境学部の教員は、学部の理念・目的を理解し、後述する教育目標ならびに各種ポリシーをふまえて教育・研究に従事することが求められる。

本学部のカリキュラムは、専門科目を5つの科目群に分類し、学生は5つのコースに分かれてそれらを履修する制度を採用しているが、学科制のように科目群やコースに個々の教員を固定的に貼り付けることはしていない。これは、個々の教員が専門の枠内に留まって教育研究に携わるだけでは、学部の理念とする持続可能性や人間と環境に関する教育は実現できないためである。実際に環境に関わる社会の現場では分野の垣根を超えた協働がおこなわれており、それに倣って本学部でも役割を固定化しない、横断的で柔軟な教員組織を今後も模索していく。

さらに、専任教員は全員が学部専門科目の授業とゼミナールを担当するほか、原則として初年次教育の「基礎演習」を担当することにしている。専門教育の導入にあたる1年次の必修科目である「人間環境学への招待」においても2年おきに交替で数名が世話人として全体の企画運営にあたり、他の教員はほぼ全員が登壇する。さらに、フィールドスタディ、人間環境セミナーにおいても全教員が毎年度何らかの形で担当することを原則としている。こうして個々の教員が1年次から卒業まで学生の教育に対して責任を多面的に果たす態勢の維持・充実に努めている。

【専任教員数および年齢構成一覧】

2021年度専任教員数一覧（2021年5月1日現在）

教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上 必要専任 教員数	うち教授数
26	3	2	0	31	19	10

専任教員1人あたりの学生数（2021年5月1日現在）：46.3人

年齢構成一覧（2021年5月1日現在）

年度\年齢	61歳～70歳	51歳～60歳	41歳～50歳	31歳～40歳	30歳以下
2021	7	11	12	1	0
	22.6%	35.5%	38.7%	3.2%	0.0%

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】（参考）

人間環境学部においては、2020年度は新型コロナウイルスの影響を特に教育面で受けたため、対面で実施されてきた実習系の教育、および国際的な活動に関して制約を受けた年であった。その一方で学部長期構想「人間環境学部2030～For Our Sustainable Future～」の観点からしても、今後の国際社会や日本にとって今後起こりうる同様の危機に社会の全体がどう対応するかは、持続可能な社会にとって検討が必要な新たな課題を突き付けたともいえる。人間環境学部が、学際的な教育体系の拡大、高大接続教育貢献の試みとしてのSDGs出張授業のオンライン・オンデマンド化による続行などの工夫によって、新たな方面からの改善策を進める可能性を見出したという点は、前向きな対応として評価できる。またFD活動に関しても協働の教育を通じて、また教員アンケートなどを通じて情報の共有に基づき改善に努めている実践状況も評価できる。コロナ禍においても「協働」は発揮され、一致団結して学生対応に取り組まれてきたことは評価できる。

今後は、新入生を含む学生の意見や要望を学部運営に生かす際にも、オンラインや学生コミュニティをいっそう活用する可能性を検討されることを期待したい。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

2021年度は、なおコロナによる制約が続くなか、人間環境学部は危機への対応に懸命の努力を重ねた。成果のひとつは、学部の特色あるカリキュラムである「フィールドスタディ」を部分的に宿泊を伴う形で再開できたことである。また、以前から力を入れていた高大連携・社会貢献の活動も、オンラインと対面を使い分けるかたちで出前講義の企画を継続した。そのほか、ブックレット『13歳からの大学講義 Beyond SDGs!』が刊行できたことは、学部にとって広報や社会連携のための強力な手段が手に入ったことを意味する。ブックレット作成により、学部教員が相互の研究や教育に対する考えを知り、理解を促進することができたことも新しい成果であった。

その一方で、人間環境学部はコロナ以前への復帰ではなく、新しい状況に適応した教育と研究のかたちを見出そうとしている。その一環として学部内で新たなカリキュラム改革への議論を開始したことは重要である。

さらに、2021年度の成果としては、学生コミュニティの活用という点では、英語学位プログラムであるSCOPEと、社会人のリフレッシュ・ステージ・プログラムとに学生によるピアサポーター制度を設置したことは大きな前進であったといえる。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

人間環境学部に対する前年度の評価結果では、2021年度以降、新入生を含む学生の意見や要望を学部運営に生かす際に、オンラインや学生コミュニティの活用が促された。これに対し、人間環境学部は、コロナ禍による制約が続くなか、その危機対応に腐心した。具体的には、学部の特色あるカリキュラムである「フィールドスタディ」の再開、高大連携・社会貢献活動のオンライン・対面による講義の企画、ブックレット『13歳からの大学講義 Beyond SDGs!』の刊行など精力的に取り組んだこと、さらに、英語学位プログラムであるSCOPEおよび社会人のリフレッシュ・ステージ・プログラム(RSP)に、学生によるピアサポーター制度を設置したこと等、大きな前進が見られたことを評価したい。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

1.1①学部(学科)の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。2018年度1.1②に対応

はい

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1③に対応

※検証を行う組織(教授会や各種委員会等)や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

「戦略構想推進委員会」および学部教授会において検証を行い、必要に応じて内容の修正・変更を加える体制が整えられている。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①学部(学科)の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。2018年度1.2①に対応

はい

1.2②学部(学科)の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1.2②に対応

はい

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

「理念・目的および教育目標」については、学部将来構想「人間環境学部 2030～For Our Sustainable Future～」(2018年3月31日発表)においても同様に明示している。この構想文書は学部ホームページ上で公開しており、他学部にはない特色ある取り組みと言える。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

2030年以後の学部将来構想の改定を視野に入れ、さらに次の時代を見据えた学部の理念・目的について検討を開始する必要がある。

【理念・目的の評価】

人間環境学部は、「人間」と「環境」が調和・共存する持続可能な社会への貢献を理念とし、〈モラルサイエンスへの自覚〉とともに、〈人間と環境の共存〉を基底的な価値としながら、〈人間と人間の共生〉にかかわる諸価値を含む統合的な持続可能性を、学際的かつ総合的な見地から、教育・研究・社会貢献の各事業を通して探究することを核心的ミッションとする。この理念を保証するため、「理念・目的および教育目標」については、学部ホームページ上で公開し、インタビューによると学部長経験者を主たる構成員とするいわば諮問機関と位置づけられる「戦略構想推進委員会」、および学部教授会における検証を行い、必要に応じて内容の修正・変更を加える体制が整えられている。

2 内部質保証

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

【2021年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

2021年度質保障委員会は、4名の教員（加えて学部長・教授会主任がオブザーバーとして参加）で構成された。

- 第1回質保証委員会（2022年3月16日開催）議題：2021年度年度末自己点検報告について

2.1②質保証委員会等の内部質保証推進組織は、COVID-19への対応・対策の措置を講じるにあたってどのような役割を果たしましたか。新規

※取り組みの概要を記入。

- 質保証委員会（1回）、カリキュラム・基本制度委員会（7回）と戦略構想委員会（3回）をあわせ年度内に11回開催し、学部運営の基本方針や方向性、カリキュラム改革について議論した。
- 2022年度授業編成方針、スリム化方針を策定し、それらを踏まえてコロナ後を目指した中長期的なカリキュラム改革の検討に着手した。
- アドミッション・ポリシーについて、カリキュラム・基本制度委員会で議論した改訂版を教授会で決定した（2023年度から実施予定）。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 「2022年度の授業編成方針について」（2021年度第7回教授会資料、2021年9月8日）
- 「人間環境学部カリキュラム改革（含むスリム化）（案）概要」（2021年度第12回教授会資料、2022年1月13日）
- 「アドミッション・ポリシーの改訂案について」（2021年度第8回教授会資料、2021年9月22日）
- 2021年度第4回カリキュラム・基本制度委員会議事録（9月8日）、同第5回議事録（2021年10月6日）、同第6回議事録（2021年11月3日）

(2) 長所・特色

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> 執行部および関係教員からなるディーセントワーク・プロジェクトの会合を2回開催し、その成果を人事関連業務や入試監督業務に反映させた。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> 当学部が考える「ディーセントワークのありたい姿」について、可能なレベルで具体像を示すこと。今後ディーセントワーク・プロジェクト内で議論を深めていく。

【内部質保証の評価】

<p>人間環境学部では、質保証委員会（1回）、カリキュラム・基本制度委員会（7回）、戦略構想推進委員会（3回）と年度内に11回開催され、学部運営の基本方針や方向性、カリキュラム改革について議論されている。これらに加えて、2022年度授業編成方針、スリム化方針を策定し、それらを踏まえてコロナ後を目指した中長期的なカリキュラム改革の検討に着手している。アドミッション・ポリシーについても、カリキュラム・基本制度委員会で議論した改訂版を教授会で決定し、2023年度から実施予定となっている。</p> <p>また、執行部および関係教員からなるディーセントワーク・プロジェクトの会合を2回開催し、その成果を人事関連業務や入試監督業務に反映させたことは同学部の特色といえよう。</p>

3 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

3.1①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。2018年度3.1①に対応

はい

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

3.2①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。2018年度3.2①に対応

はい

3.2②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。2018年度3.2②に対応

はい

【根拠資料】※冊子名称やホームページURL等。

- 学部ホームページ「人間環境学部とは」、「人間環境学部の教育理念・目的」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/concept/>
https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/rinen_1/
- 2022年度人間環境学部『履修の手引き』（オンライン）
- 2022年度人間環境学部パンフレット（オンライン）
https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/frame.aspx?id=3942400-0-50

3.2③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度3.2③に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

S：さらに改善することができた

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、検証プロセスを記入。

- 学部の理念／教育目標や方向性については、戦略構想委員会において議論・検証を行っている（2021年度は3回開催）。
- 教育理念／目標をもとに学部の教育課程の編成・実施方針について検討し改善をおこなう作業は、カリキュラム・基本制度委員会において行っている（2021年度は7回実施）。
- このほか、英語学位プログラム（SCOPE）と社会人リフレッシュ・ステージ・プログラム（RSP）の2つのプログラムにはそれぞれ運営委員会を設置し、理念／目標と実施方針の適切性と連関性を検証している。
- さらに、学部の特色ある教育課程であるフィールドスタディ・キャリアチャレンジ、人間環境セミナー、SAについては、それぞれ独自の委員会を設置し、カリキュラム基本制度委員会と連携しつつ理念／目標の実施が個々のカリキュラム（科目）にまで十分に反映できる体制をとっている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- 2022年度授業編成方針、スリム化方針を策定し、それらを踏まえてコロナ後を目指した中長期的なカリキュラム改革の検討に着手した。
- アドミッション・ポリシーについて、カリキュラム・基本制度委員会で議論した改訂版を教授会で決定した（2023年度から実施予定）。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 「2022年度の授業編成方針について」（2021年度第7回教授会資料、2021年9月8日）
- 「人間環境学部カリキュラム改革（含むスリム化）（案）概要」（2021年度第12回教授会資料、2022年1月13日）
- 「アドミッション・ポリシーの改訂案について」（2021年度第8回教授会資料、2021年9月22日）
- 2021年度第4回カリキュラム・基本制度委員会議事録（9月8日）、同第5回議事録（2021年10月6日）、同第6回議事録（2021年11月3日）

3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

3.3①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。2021年度1.1①に対応

S：さらに改善することができた

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

学部の専門科目をカリキュラム・ポリシーに基づき体系化することで、段階的な能力育成が可能な環境を整えている。その際のコンセプトは、学際性、社会との交流・連携、グローバル化への対応、社会人の学び直しの機会提供、の4つである。

まず、「学際性」のコンセプトは、5つからなるコース制に反映されている。これについては後述する。

次に、「社会との交流・連携」のコンセプトは、「フィールドスタディ」（FS）と「人間環境セミナー」によって代表されているが、それに加えてPBLをより深く実践的に経験する場として、受け入れ団体との提携に基づく「キャリアチャレンジ」（CC）を2017年度から開講した。これら3科目は2014年度入学生から選択必修科目（合計6単位以上修得）とし、学部生全員に対して学部の特徴的な学びを促すことを制度化している。この「フィールドスタディ」と「キャリアチャレンジ」は、学外での学びが中心となるため2020年度はコロナウィルス流行の影響を受けたが、同年度後半には一部内容を変更したうえで「ウィズ・コロナのFS・CC」として再開し、2021年度にも制度や運営にさらに工夫を加えた上で開講を継続することができた。

さらに、グローバル化に対応する能力を涵養するためのカリキュラムとしては、「Study Abroad（SA）」プログラムを2016年度から設置している。これと「海外フィールドスタディ」とあわせ、さらにグローバル教育センターが提供する語学研修や各種の派遣留学制度と組み合わせることで、数週間程度の短期から1年間におよぶさまざまなタイプの海外留学を可能としている。そのほか、一般学生と英語学位プログラム（SCOPE）所属学生との共創の場として、2018年度から「Co-Creative Workshop」を設置し、英語でのアクティブラーニングの機会を設けている。2021年度には、「フィールドスタディ」のSCOPE版であるField Workshopも開催した。

加えて、2019年度から社会人学生を対象とした「リフレッシュ・ステージ・プログラム」（RSP）を開設している。2021

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

年度には 13 名、2022 年度には 6 名の入学者があり（ともに編入生を含む）、目的意識と学習意欲の高い社会人学生が集まってきている。RSP の授業のほとんどは一般学生用の既存のカリキュラムを共用するため、社会人学生と一般学生が交流し刺激を与え合うことができるように配慮している。その一方で履修のフレームワークは、豊富な人生経験を持つ社会人学生のニーズにあわせて柔軟に組み立てられる、自由度の高いものになっている。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

- 「ウィズ・コロナの FS・CC 2.0」の企画と開講
- 「Field Workshop」の企画と開講

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページ URL や掲載冊子名称等

- 2021 年度人間環境学部『履修の手引き』（オンライン）
- 学部ホームページ「独自の科目・セミナー」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/>
- 学部ホームページ「2021 年度フィールドスタディ・キャリアチャレンジについて——ウィズ・コロナの FS・CC 2.0——」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/info/article-20210616161602/>
- 「緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発令・延長によるフィールドスタディ（FS）・キャリアチャレンジ（CC）の代替措置や現地訪問の実施期間について」（2021 年度第 13 回教授会資料、2022 年 2 月 22 日）
- 学部ホームページ「SCOPE」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/gakka/scope/>
- SCOPE: Application for Field Workshop [AY2021 Term II (Spring)]
<https://hosei-keiji.jp/ebdp/class/scope-application-for-field-workshop%ef%bc%bbay2021-term%e2%85%b1-spring%ef%bc%bd>
- 学部ホームページ「社会人リフレッシュ・ステージ・プログラム（RSP）」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/program/rsp/>

3.3②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。2021 年度 1.1②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

本学部のカリキュラムは、教養科目（ILAC 科目）と学部専門科目に大別され、後者はさらにリテラシー科目と展開科目に別れている。展開科目は基盤科目と政策科目によって構成される。これらの科目群は、科目ごとのナンバリングやカリキュラムツリー／カリキュラムマップにより、カリキュラム全体の順次性・体系性を可視化しているほか、科目ごとに必修もしくは選択必修等の位置付けがなされている。

学部専門科目のカリキュラムにおいては、コース制がその中核をなしている。コースの趣旨及び教育目標をより明確なものにするため、2015 年度にその編制について検討を行い、コース名を変更した（サステイナブル経済・経営コース、ローカル・サステイナビリティコース、グローバル・サステイナビリティコース、人間文化コース、環境サイエンスコース）。2016 年度入学者から全学生が 2 年次進級時にいずれかのコースに所属することになっている。コースごとの専門的な学びを深めるコースコア科目（10 科目 20 単位）のほか、コースを横断した学際的な学習を可能とするコース共通科目（5 科目 10 単位）を設けているが、これらは必修科目ではなく、学生が各自の関心に応じて自由に学びを展開し深めていけるように選択必修としている。

学部専門科目のもうひとつの重点が、社会との交流や連携によっておこなわれる科目である。選択必修科目である「人間環境セミナー」は従来土曜日に開講していたが、選択必修化と多様な学生ニーズに対応するために、2016 年度以降は平日夜間にも開講している。2020 年度はコロナウィルスの影響で同じく選択必修の「フィールドスタディ」と「キャリアチャレンジ」の開講数が減少したため、「人間環境セミナー」をさらに増加して計 4 コマ開講した（2021 年度は 3 コマ）。

本学部の社会人向けの「リフレッシュ・ステージ・プログラム」（RSP）は、前項にも記したように、上記の一般学生とは異なる履修制度をもつものとして 2019 年度にスタートした。卒業所要単位 124 以上（一般学生は 130 以上）、うち ILAC 科目 36 単位以上（一般学生 40 以上）としたほか、コース制の選択は不要とし、その代わりに学際的な履修計画の道しる

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

べとして参考にしてもらうこととするなど、学生の主体的な選択が可能な、自由度の高いカリキュラム提供を実現している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 特になし。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 2021年度人間環境学部『履修の手引き』（オンライン） 学部ホームページ「カリキュラム」「コース紹介」「独自の科目・セミナー」「2020年度 春学期・秋学期 人間環境セミナー」「2021年度 春学期・秋学期 人間環境セミナー」「社会人リフレッシュ・ステージ・プログラム（RSP）」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/e-system/ https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/gakka/ https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/ https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/jinkanseminar/2020_seminar/ https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/jinkanseminar/2021ningenkankyosemina/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/program/rsp/

3.3③幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。2021年度 1.1③
 に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。
<p>本学部は、教育上のミッションとして「学際的かつ総合的なESD（Education for Sustainable Development＝持続可能な発展のための教育）」を掲げており、そのなかで「持続可能性」についての学びと並んで、幅広い視野と、知性と感性が結びついた教養とともに、1つの専門性を有するT字型人材、あるいはメインとサブの複数の専門性を有するU字型人材を育成することを重視している。「持続可能性」について学ぶためには、ひとつの専門性に留まらない学際的なアプローチが必要不可欠である。そのため、学生が自分で「軸」を選択し（2年次からのコース選択、ゼミ選択による専門性の修得）、それを中心に専門科目での学びを相互に有機的に結びつけ、幅広い知識と総合的な判断力を涵養できるようにすることが教育課程の編成の基本である。ILAC科目と専門科目のリテラシー科目を基礎とし、政策科目によって深めていくというカリキュラム編成をとっているのはそのためである。</p> <p>通常の講義科目に加えて、変化する時代や環境に応じたトピックスを時限的に柔軟に扱えるように、「人間環境特論」という科目も設置している（2020年度は5科目、2021年度は1科目開講）。</p> <p>さらに、教室における机上の学習にとどまらず、実社会における、多様な人々との「協働」の能力を実践的に涵養する機会として、社会の現場における実習科目「フィールドスタディ」（国内・海外）や、外部講師によるオムニバス形式の「人間環境セミナー」、インターンシップ型の「キャリアチャレンジ」などの社会連携科目を設けている。</p> <p>加えて、リフレッシュ・ステージ・プログラム（RSP）や英語学位プログラム（SCOPE）の科目群も、プログラム所属の学生だけではなく一般学生も受講が可能であり、専門分野にとらわれない、さまざまな視点からの学びを可能にしている。</p>
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 2021年度人間環境学部『履修の手引き』（オンライン）

3.3④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。2021年度 1.1④に対応

S： さらに改善することができた
※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。
初年度教育は二つの柱からなっている。一つ目としては、春学期設置の必修科目としての「人間環境学への招待」で、

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

これは新入生が人間環境学部での学修を方向づけ、人間環境学のアプローチの多様性に触れることを主たる目標とする。二つ目には、秋学期に設置されている少人数制／担任制の必修科目「基礎演習」である。ここでは、種々のリテラシー教育のほか、学生としての勉学／生活の進め方の指導を行っている。このほか、1年次から「フィールドスタディ」を履修できるようにし、PBLを初年次教育から採り入れている。以上により、年度を通じて継続した初年次教育を構築している。

2020年度は、新たな試みとしてオンラインを活用して夏季休業期間中に「基礎演習」のクラスで学ぶ「プレクラスルーム」を実施したが、これは2021年度も継続し、一部は対面で実施した。

高大接続への配慮としては、例えば理科系分野のリメディアルの要素も兼ね備えた科目として、「サイエンスカフェ」が設置されている。

また、高校生・高校教員向けの「SDGs出張授業」企画を2019年度から開始した。その内容は学部の専門科目の授業を踏まえたものであり、高校時代において持続可能な社会に関わる問題意識涵養の契機を提供し、大学に進学後より学際的・専門的な学びに接続するという高大接続教育の性格も合わせ持っている。2019年度は計8回、2020年度もコロナ下にもかかわらずオンライン・オンデマンド方式で計15回、2021年度は積極的な広報をおこなえなかったにもかかわらず、新規の高校からの申込みもあり、オンラインのほか対面を含めて計8校で授業を実施した。オンライン化したことで遠隔地の学校への対応も可能になったことなどを受けて、引き続き取り組んでいく予定である。

さらに、2021年度には学部専任教員が共同でブックレット『13歳からの大学講義 Beyond SDGs!』を執筆・刊行した。これは人間環境学部の学びのエッセンスであると同時に、その紹介の性格を持つもので、学部1年生に配布して初年次教育の一環として役立てるのみならず、上記出張授業の際に高校に贈呈するなど高大連携の手段としても活用する予定である。

なお、社会人学生への初年度教育については、社会人学生専用の「基礎演習」クラスを2015年度から設置している。2019年度から開設した社会人学生のための「リフレッシュ・ステージ・プログラム」(RSP)では、上記「人間環境学への招待」・「基礎演習」は必修とはせず選択科目と位置づけ、前籍校でほぼ同一の内容を既習している場合は履修を免除しているが、その場合でも同プログラムの新入学者はとくに後者をすすんで履修する傾向にある。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・ 「SDGs出張授業」企画の継続。
- ・ ブックレットの刊行。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 2021年度人間環境学部『履修の手引き』(オンライン)
- ・ 「2021年度『基礎演習』におけるプレクラスルームの実施について」(2021年度第6回教授会資料、2021年7月21日)
- ・ 学部ホームページ「人間環境学部のブックレット『13歳からの大学講義 Beyond SDGs!』が刊行されました」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/info/article-20220301103804/>

3.3⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。2021年度1.1⑤に対応

S: さらに改善することができた

※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

「グローバル教育推進」は、学部の長期構想「人間環境学部2030」においてもリーディングプロジェクトの一つに挙げられている。カリキュラムにおいては、グローバル・サステナビリティコースを設置して、学生の国際性を涵養するための教育課程／科目群をより明確にしている。なおコース制においては、自らが所属しないコースの科目も履修可能であり、国際性を涵養する科目はすべての学生に開かれている。SGUに伴い全学で設置されたグローバルオープン科目も、自由科目の枠内で(卒業所要単位として)受講が可能である。

他には、①「海外フィールドスタディ」、②SAプログラム、がある。①は年間3、4コース設置し、学生が国際性を涵養する機会を提供しているが、随時、海外事情の変化に対して学生の安全に留意し、コースの見直しを行っている。また多くの学生に参加機会を提供するため、海外フィールドスタディ奨励金制度を設け、学生に対する参加費の補助を行っている。②は2016年度に新設された短期海外留学機会の提供である。これについても奨学金による補助を行っており、広く学生に参加を呼びかける体制を整え、2017年度秋学期から実際の派遣を開始している。

語学教育では、専門科目内のリテラシー科目として、「アクティブ語学(英語)」と「テーマ別英語」を開講している。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

「アクティブ語学」では、初級会話・中級会話・上級会話・ビジネス会話と、レベル別および目的別に授業を展開し、学生の発信型英語コミュニケーション能力の向上に寄与している。「テーマ別英語」では、学部の専門分野と関わりが深いテーマを英語で講義・ディスカッションを行なうなど、学問的内容の学習と語学力の涵養を同時に目指す融合型アプローチを実践している。

2016年度秋学期から開設された英語学位プログラム Sustainability Co-creation Programme (SCOPE) は、本学の SGU 事業の重要な部分を担うプログラムであり、入学者アンケートでも高い評価を受けている。ニーズに対応するため、2021年度入試から入学定員を 10 名増加し 20 名とし、合わせて 2 種類の入試方式を導入し多様な学生の受け入れを図っている。この SCOPE に設置された授業科目「Co-Creative Workshop」において、一般の学生もプログラム留学生とともに英語でアクティブラーニングに取り組む機会が提供されていることは特筆に値する。さらに、SCOPE 科目は ESOP 生にも随時受講されており、他の英語学位プログラムと並んで本大学における SCOPE の存在意義はきわめて大きい。2020 年度は新規に「Environmental Science」を開講するとともに、卒業論文 (Thesis) の運用を開始し、さらに、早期卒業制度を利用した卒業生が誕生している。2021 年度には「Field Workshop」も開催するなど、多様な学生のニーズに対応するカリキュラムの充実をはかっている。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

- SCOPE における「Field Workshop」の実施。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 2021 年度人間環境学部『履修の手引き』（オンライン）
- 学部ホームページ「SCOPE」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/gakka/scope/>
- 英語学位プログラム「SCOPE」ウェブサイト
<https://scope.hosei.ac.jp/>
- 「The Sustainability Co-creation Programme, Application Guidelines for Period I」
<http://exam.52school.com/guide/hosei-ebdp/guidebook/>
- SCOPE: Application for Field Workshop [AY2021 Term II (Spring)]
<https://hosei-keiji.jp/ebdp/class/scope-application-for-field-workshop%ef%bc%bbay2021-term%e2%85%b1-spring%ef%bc%bd>

3.3⑥学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。【2021 年度

1.1⑥に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

キャリア教育に関しては、ILAC 科目ゼロ群に置かれた全学共通の公開科目である「キャリア教育プログラム」科目の利用のほか、学部独自の提供として以下の内容を挙げるができる。

本学部は基本理念の一つに「社会との交流・連携」を掲げており、現地実習プログラム「フィールドスタディ」(FS) や、社会への窓口といえる「人間環境セミナー」は、選択必修科目として学部の代表的な看板科目となっている。これらは、おのずと社会人基礎力修養の場となる。2017 年度からは PBL をより深く実践的に経験する場として、受け入れ団体との提携に基づく、インターンシップ型の「キャリアチャレンジ」(CC) を開講した。

このほか、学部専門科目として設置しているキャリア教育関連授業には以下のようなものがある。2020 年度からは人間環境特論として「職業選択と自己実現」を開講している。また、「ファシリテーション論」は「リフレッシュ・ステージ・プログラム」向けの選択必修科目であったが、同時に一般学生からもコミュニケーションスキルを磨く機会として高い関心を持って迎えられている科目である。さらにグローバルなキャリア形成を視野に入れた英語による「キャリア入門」という授業も開設している。

2 年次から多くの学生が参加する「研究会」(ゼミ)の中には、交流のある地域を訪問して体験・実践活動をする合宿を催行するゼミや、現地調査や訪問により企業研究を行うゼミ、自治体との連携活動「千代田エコシステム」(CES) への貢献を内容とするゼミ、「自治体職員をめざすための研究会」と称するゼミなど、社会連携・貢献の性格が強いものが少なくない。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

<p>このように、学部の理念とカリキュラム体系の特性を活用した総合的なキャリア教育の実施を進めている。</p> <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし。 <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2021年度人間環境学部『履修の手引き』（オンライン） 学部ホームページ「人間環境学部のキャリア教育」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/career/shushoku/

3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

3.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。2021年度1.2①に対応

S： さらに改善することができた
<p>【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年次教育では、入学時のオリエンテーション・ガイダンスにより、全員に導入的な履修指導を実施している。2021年度は対面で実施し、かつガイダンス内容の動画のオンデマンド配信をおこなった。 1年次の必修授業である「人間環境学への招待」では、授業構成がコース制（2年次～）のイントロダクションになるように計画されており、コース毎に担当教員を配置している。 2021年度は、2020年度で多くの修学上の困難に遭遇した2年生を対象とするオリエンテーションを実施した。1年次の「人間環境学への招待」の担当者など教員5名で2部制として対面でおこなったこの催しには合計153名の参加があり、終了後は個別の相談や質問に学生が列を作るなど盛況であった。 1年生へのケアとして、2020年度に引き続き、1年次必修授業「基礎演習」（秋学期開講）のクラスを夏季休業期間中に前倒しで実施する「プレクラスルーム」を実施し、その際ラーニングサポーターとして先輩学生も参加して、両者の経験を共有する体制を構築した。 「研究会」（ゼミ、2年次～）や「フィールドスタディ」（＝FS、1年次から履修可）、「キャリアチャレンジ」については、募集のタイミングに合わせて説明会を開いたり学部ホームページや一斉送信メールなどの手段で情報を周知し、学生の履修意欲の向上に努めている。特に「研究会」は、募集の時期にあわせて「基礎演習」での概要説明やガイダンスを行い、コース制との有機的なつながりに力点をおいた履修指導を実施している。2020年度からは教員が各自の研究会の概要について説明する動画やファイルを作成している。 2021年度には、学部教員が共同で執筆したブックレット『13歳からの大学講義 Beyond SDGs!』を学部生全員に配布し、人間環境学部での学びについて意識を高める機会を提供した。さらに、これも教員の共同執筆による叢書『フィールドから考える地域環境』は毎年度新入生全員に配布し、教員やその授業やゼミの内容について知識を得るきっかけを提供しているほか、「人間環境学への招待」や「基礎演習」の教材としても活用されている。同書は2020年度には第2版を刊行し、2021年度の新入生に配布した。 このほか、学年を通じた指導体制として、各教員のオフィスアワーを設け、学生個々の履修相談にいつでも応じられる体制をとっている。 留学生、英語学位プログラム（SCOPE）、およびリフレッシュ・ステージ・プログラム（RSP）の新入生（編入学含む）に対しては、それぞれ入学時にガイダンスや履修相談会をおこなっている。 <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部新入生ガイダンスの実施と動画のオンデマンド配信 学部新2年生オリエンテーションの実施 ブックレットの刊行 <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部ホームページ「新入生ガイダンス動画」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/zaigakusei/class_information/2021class_information/#doug 「新2年生オリエンテーションについて」（2021年度第1回教授会報告、2021年4月21日）

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- 学部ホームページ「2021年度フィールドスタディ・キャリアチャレンジについて——ウィズ・コロナのFS・CC 2.0——」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/info/article-20210616161602/>
- 「2021年度『基礎演習』におけるプレクラスルームの実施について」（2021年度第6回教授会資料、2021年7月21日）
- 学部ホームページ「2021年度Ⅱ期キャリアチャレンジの募集について」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/careerchallenge/2021ii/>
- 学部ホームページ「ゼミ紹介」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/seminar/>
- 学部ホームページ「人間環境学部のブックレット『13歳からの大学講義 Beyond SDGs!』が刊行されました」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/info/article-20220301103804/>

3.4②学生の学習指導を適切に行っていますか。2021年度1.2②に対応

S：さらに改善することができた

※取り組み概要を記入。

カリキュラムとしては、初年次教育の「人間環境学への招待」（春学期必修）において、大学教育における基本的なスキルやマナーを含めて教授している。なお、同科目が学部のカリキュラムのコアとなる「コース制」の導入教育にあたる内容を具えていることは、前項に記した通りである。

初年次秋学期における必修科目「基礎演習」では、少人数のクラス授業により学生自らが学習する態度を身につけさせ、「研究会」での学びの基礎を習得させている。

専任教員は最低1つの「研究会A」（2～4年までが継続参加する）を担当し、卒業論文にあたる「研究会修了論文」を執筆することを通じて学生の学習指導を行っている。なお、ゼミに所属しない学生に対して、卒業論文に相当する「コース修了論文」を執筆できる制度を2016年度より導入した。

さらなる個別指導体制としては、オフィスアワーの時間を中心として、教員が履修やカリキュラムに関する質問等、学習の方法に関する学生の質問に応じる体制がある。オフィスアワーの時間・場所は学部ホームページで学生に公開している。

また、学習指導委員会を設置し、学生の求めに応じて教員が助言する体制も備え随時実施している。成績不振者に対しては全員に面談の連絡を行い、2019年度は14名、2020年度は23名、2021年度には28名に対して個別面談（希望により保護者も参加可）を実施するなど、学生の履修や学習上の問題解決に取り組んでいる。

SCOPEおよびRSPの新入生には、ガイダンス・履修相談会を実施しているほか、2021年度から大学のラーニングサポーター制度を利用して先輩学生によるピアサポートを開始した。同年度はSCOPEでは2名、RSPでは3名の学生がサポーター一役を務めた。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- SCOPEおよびRSPのピアサポーター制度の開始

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 2021年度人間環境学部『履修の手引き』（オンライン）
- 学部ホームページ「2022年度授業関連情報【人間環境学部】」「その他資料・情報（オフィスアワー）」
https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/zaigakusei/class_information/2022/#other
- 「成績不振者面談実施報告」（2021年度第10回教授会資料、2021年11月17日）
- 「2021年度ラーニング・サポーター申請書兼実施報告書」（RSPピアサポーター、SCOPEピアサポーター）

3.4③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。2021年度1.2③に対応

S：さらに改善することができた

※取り組み概要を記入。

すべての授業において授業外で行うべき学習活動（準備学習等）が指示されており、その内容はシラバスによって周知されている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>少人数教育である「研究会」では、学生が予習・復習を行ってこることが前提となっている。「研究会」の中には、さらに学習時間を確保するためサブゼミを開設し、担当教員が適宜、指導をしているものも多い。</p> <p>社会連携のための科目である「フィールドスタディ」(FS)では、現地訪問に先立って授業回数回分の事前学習の時間が設けられることになっており、さらに実施後の事後学習とレポート執筆がセットになっている。2020年度以降実施中の「ウィズ・コロナのFS」では事前・事後学習がそれまで以上に重視されている。</p>
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 「ウィズ・コロナのFS・CC 2.0」の企画と開講
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 学部ホームページ「2021年度フィールドスタディ・キャリアチャレンジについて——ウィズ・コロナのFS・CC 2.0——」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/info/article-20210616161602/ 「緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発令・延長によるフィールドスタディ (FS)・キャリアチャレンジ (CC) の代替措置や現地訪問の実施期間について」(2021年度第13回教授会資料、2022年2月22日)

3.4④1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行なっていますか。2018年度3.4④に対応

はい
<p>【履修登録単位数の上限設定】※1年間又は学期ごと、学年ごと等に設定された履修単位の上限を記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 2012年度入学生から、1年間49単位、春学期30単位(秋学期は49-春学期登録単位数、上限30単位)が履修登録上限である。
<p>【上限を超えて履修登録する場合の例外措置】※履修登録単位数の上限を超えて履修できる場合、制度の概要を記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 成績優秀者(他学部科目履修)については年間履修登録上限を超えて履修登録が認められる。 教職・資格科目については、1年次は16単位の登録上限があるが、2年次以降は登録上限はない。
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 2021年度人間環境学部『履修の手引き』(オンライン)

3.4⑤教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。2021年度1.2④に対応

S: さらに改善することができた
<p>【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入(取組例:PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等)。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 「フィールドスタディ」(FS)はPBLを実践する授業である。学部設立時から学部の特色ある科目として、重点的に取り組んでいる。この「フィールドスタディ」は、学外での学びが中心となるため2020年度はコロナウィルス流行の影響を受けたが、同年度後半には一部内容を変更したうえで「ウィズ・コロナのFS・CC」として再開し、2021年度にも制度や運営にさらに工夫を加えバージョンアップした形態で開講を継続することができた。 「研究会」においても、グループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等によって、アクティブラーニングが実践されている。上記FSに準ずる地域の現場体験・実践の内容をもつゼミ合宿や企業訪問・調査活動を行なっている研究会も少なくない。 FSの発展プログラムであるインターンシップ型の「キャリアチャレンジ」においては、より深く実社会でのPBLに参画する機会が提供されている。 「スタディアブロード」(SA)プログラムにおいては、短期集中型の語学教育/異文化理解教育を実践している。 SCOPE科目「Co-Creative Workshop」においては、一般学生が文化を異にする留学生と、英語を通じたアクティブラーニングを実践する機会が提供されている。
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 「ウィズ・コロナのFS・CC 2.0」の企画と開講
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 2021年度人間環境学部『履修の手引き』(オンライン)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

- 学部ホームページ「2021年度フィールドスタディ・キャリアチャレンジについて ―ウィズ・コロナのFS・CC 2.0―」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/info/article-20210616161602/>
- 「緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発令・延長によるフィールドスタディ (FS)・キャリアチャレンジ (CC) の代替措置や現地訪問の実施期間について」(2021年度第13回教授会資料、2022年2月22日)
- 学部ホームページ「独自の科目・セミナー」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/>

3.4⑥それぞれの授業形態(講義、語学、演習・実験等)に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。2021年度

1.2⑤に対応

A: 従来通り効果的に取り組むことができた

※どのような配慮が行われているかを記入。

現在のところ授業に支障をきたすほど過度に参加学生数の多い授業は存在していないが、「研究会」「フィールドスタディ」「キャリアチャレンジ」などPBLやアクティブラーニングを実施する授業においては、定員を設け、学生の授業への積極的な参加を確保しつつより深い学びへと誘導する配慮を行っている。

初年次秋学期の必修科目である「基礎演習」においては、1クラスが15～20名程度となるよう振り分けて少人数授業を実現している。2020年度および21年度においては、ILAC科目の必修諸外国語クラスをベースとしてクラス編成をおこなった。

参加学生数が授業の内容に影響を与えることが多いのは語学の授業であるが、1年次の英語必修クラスにおいては授業標準人数を24名とし、授業環境の確保に配慮している。スキルアップ科目の語学授業についても定員を設け、学生の積極的な授業参加機会を確保し、語学能力の向上に適した環境の整備をはかっている。

2020年度に引き続き、2021年度も新型コロナウイルス感染症流行の影響によりフィールドスタディおよびキャリアチャレンジを従前の規模では開講できなかった。そのため人間環境セミナーの一部に受講者が集中する状況が見られた。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- 特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 学部ホームページ「2021年度フィールドスタディ募集について」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/f-study/2021fs/>
- 学部ホームページ「2021年度Ⅱ期キャリアチャレンジの募集について」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/careerchallenge/2021ii/>
- 「基礎演習(今年度内容及び2022年度担当者)について」(2021年度第7回教授会資料、2021年9月15日)

3.4⑦シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑦に対応

はい

【検証体制及び方法】※箇条書きで記入(取組例:執行部(〇〇委員会)による全シラバスチェック等)。

- シラバス作成に関する情報は教授会構成員間で共有されている。
- カリキュラム基本制度委員会のメンバー(2021年度は12名)が分担してすべてのシラバスの第3者チェックを行い、担当者による必要な修正作業が行われたことを確認している。
- 学部執行部も、とくに新設科目や担当者の交替があった科目については重点的にチェックしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 「シラバス第3者チェックについて」(2021年度第13回教授会資料、2022年2月22日)

3.4⑧授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑧に対応

はい

【検証体制及び方法】※箇条書きで記入(取組例:後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等)。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> シラバスに限らず授業が適正に行われているかについては学部執行部が以下の方法によりチェックしている <ol style="list-style-type: none"> ① 授業改善アンケートの結果を確認。 ② 学生モニター制度の利用 ③ 学部事務と連携して窓口へ寄せられる学生からの情報の共有 ②について、2021年度はとくにコロナ下の学生生活（授業方法、成績評価）についてヒアリングを行い、結果を教授会で報告した。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
「2021年度学生モニター実施報告」（2021年度第10回教授会資料、2021年11月17日）

3.4⑨通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果についても教えてください。2021年度

1.2⑥に対応

※取り組みの概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 2020年度に決定した「新型コロナウイルス感染症対策特別措置に関する申し合わせ」を1年間延長することとした。ただしワクチン接種が進むなど事態が変化し、昨年度の経験も蓄積されたことから、危機管理体制については学部独自の危機管理本部の設置は行わず、執行部および教授会に一本化することとした。 大学全体の授業実施方針をふまえ、学部独自の事情に合わせて内容を補完した学部の授業方針を執行部で策定し、その都度周知した。 「フィールドスタディ」(FS)・「キャリアチャレンジ」(CC)はI期(春学期)は中止、II期(秋学期)は「ウィズ・コロナのFS/CC 2.0」として感染対策に留意したうえで実施した。 「フィールドスタディ」については詳細な実施要領を「フィールドスタディ委員会」を中心に作成し、共有した。 1年生へのケアとして、1年次必修授業「基礎演習」(秋学期開講)のクラスを夏季休業期間中に前倒しで実施する「プレクラスルーム」を実施し、その多くでラーニングサポーターとして先輩学生も参加して、両者の経験を共有する体制を構築した。 2020年度で多くの修学上の困難に遭遇した2年生を対象とするオリエンテーションを実施した。1年次の「人間環境学への招待」の担当者など教員5名で2部制として対面でおこなったこの催しには合計153名の参加があり、終了後は個別の相談や質問に学生が列を作るなど盛況であった。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 『新型コロナウイルス感染症対策特別措置に関する申し合わせ』について（審議）（2021年度第1回教授会資料、2021年4月21日） 学部ホームページ「2021年度フィールドスタディ・キャリアチャレンジについて——ウィズ・コロナのFS・CC 2.0——」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/info/article-20210616161602/ 「緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発令・延長によるフィールドスタディ（FS）・キャリアチャレンジ（CC）の代替措置や現地訪問の実施期間について」（2021年度第13回教授会資料、2022年2月22日） 「2021年度『基礎演習』におけるプレクラスルームの実施について」（2021年度第6回教授会資料、2021年7月21日） 「新2年生オリエンテーションについて」（2021年度第1回教授会報告、2021年4月21日）

3.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

3.5①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。2021年度1.3①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
【確認体制及び方法】 ※箇条書きで記入。
<ul style="list-style-type: none"> 成績評価は基本的に担当教員の裁量事項であるが、全学と各学部の毎学期のSからD、Eまでの評価割合は教授会で報告し情報共有している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> 特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 「2020 年度秋学期 GPCA 集計結果 (抜粋)」(2021 年度第 6 回教授会資料、2021 年 7 月 21 日)

3.5②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。2021 年度 1.3②に対応

S : さらに改善することができた
※取り組みの概要を記入。
<p>学部別に集計された GPCA と全学の GPCA を教授会構成員に周知している。</p> <p>また、試験における不正行為を防止するために、定期試験における参照物についての申し合わせ事項を策定している。</p> <p>2021 年度は、春学期試験期間開始前に学生を対象に試験・レポートの不正行為に関する注意喚起を学習支援システム Web 掲示板により行った。</p>
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 学生に対する不正行為防止の注意喚起
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 「2021 年度春学期試験・レポートにおける不正行為に関する注意喚起について」(2021 年度第 6 回教授会資料、2021 年 7 月 21 日) 「2020 年度秋学期 GPCA 集計結果 (抜粋)」(2021 年度第 6 回教授会資料、2021 年 7 月 21 日)

3.5③学生の就職・進学状況を学部(学科)単位で把握していますか。2021 年度 1.3③に対応

はい
【データの把握主体・把握方法、データの種類の等】※箇条書きで記入。
<ul style="list-style-type: none"> キャリアセンターの進路状況調査結果を教授会で報告し、情報共有している。 学部教授会において、教員がつながりのある企業や担当ゼミの学生から得た情報を提供・共有したり、意見を述べる場が確保されている。 学部 4 年生に対して、進路が決定次第、大学に報告するように指導しており、報告があった学生に限定されるが、実績は把握している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 「2021 年度第 3 回進路状況調査結果について」(2021 年度第 13 回教授会資料、2022 年 2 月 22 日) 学部ホームページ「人間環境学部のキャリア教育」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/career/shushoku/ キャリアセンターホームページ「学部別就職状況・人間環境学部」 https://www.hosei.ac.jp/careercenter/syushoku/gakubu/env/

3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

3.6①成績分布、進級などの状況を学部(学科)単位で把握していますか。2021 年度 1.4①に対応

はい
【データの把握主体・把握方法、データの種類の等】※箇条書きで記入。
<ul style="list-style-type: none"> データの把握主体：教授会執行部および教授会構成員 把握方法：学務部によるデータ、学部長会議で提示された資料を執行部会議や教授会で共有、意見交換をおこなう。 データの種類：成績優秀者の分布、進級状況など
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 『「開かれた法政 21」奨学・奨励金(成績優秀者奨学金)の選考について』(2021 年度第 2 回教授会資料、2021 年 5 月 12 日) 「2020 年度秋学期 GPCA 集計結果について」(2021 年度第 6 回教授会資料、2021 年 7 月 21 日)

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- 「9月卒業/進級判定について」(2021年度第7回教授資料、2021年9月15日)
- 「2021年度進級・卒業判定について」(2021年度第13回教授会資料、2021年2月22日)

3.6②学修成果の把握に関する方針(アセスメント・ポリシー)に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。2021年度1.4②に対応

A: 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。

2019年7月に学部の「アセスメント・ポリシー」を定め、公表した。アセスメント・ポリシーでは入学段階、初年次教育段階、2年次以降の教育段階、そして卒業段階の4つの段階に分けてそれぞれ測定の方法を示した。

入学段階では入試における選考を、初年次教育段階では必修科目である「人間環境学への招待」と「基礎演習」を、2年次以降の教育段階では研究会やコース選択、社会との交流・連携に関わる科目(「人間環境セミナー」「フィールドスタディ」「キャリアチャレンジ」)並びにグローバル関連科目を、卒業段階では「研究会修了論文」及び「コース修了論文」を主な指標として、それぞれの成績や3つのポリシーが求める能力の評価を試みた。

本学部は文系・理系も含め特定の分野の枠におさまらない学際的なカリキュラムを有しているため、統一的な学習成果測定指標の設定は難しい作業であると考えている。しかし、学習成果の把握や測定の重要性は認識しており、アセスメント・ポリシーに基づく評価の議論・検討を引き続き進めている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- 特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 学部ホームページ「アセスメント・ポリシー」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/policy/assessment/>

3.6③学修成果の把握に関する方針(アセスメント・ポリシー)に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。2021年度1.4③に対応

A: 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。取り組み例:アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

- 1年次の春学期必修授業「人間環境学への招待」の参加者を対象に、入学時と学期末の授業終了時の2回アンケートを実施し、学生が入学当時の学部への期待や学習目標を最初の学期の学びを経てどのように発展させていくかを測定している。
- 1年次の秋学期の「基礎演習」に関しては、担当教員を対象として「プレクラスルーム」の実施状況と学生の参加状況に関するアンケートを実施した。
- ゼミに所属する学生については、担当教員が受講態度やレポート、研究会修了論文等で随時、測定している。2016年度からはゼミに所属していない学生にも任意の教員の指導を受けつつ卒業論文にあたる「コース修了論文」の執筆を可能とする制度を導入し、そのプロセスを通じた学習成果の把握を可能としている。
- またSAプログラムに参加した学生に関しては、派遣前後の英語外部試験のスコアを比較し、海外語学研修の成果の把握が可能である。
- さらに、学部の特徴に沿った「学習成果」把握のためのパフォーマンス評価の具体的なツールの開発については、ルーブリックをはじめチェックシート、アンケートなどさまざまな可能性を引き続き検討する。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- 特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 「2021年度『人間環境学への招待』アンケート結果について」(2020年度第8回教授会資料、2021年9月22日)
- 「2021年度『基礎演習』におけるプレクラスルームの実施について」(2021年度第6回教授会資料、2021年7月21日)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

- 2021年度人間環境学部『履修の手引き』（オンライン）

3.6④学習成果を可視化していますか。2021年度1.4④に対応

S：さらに改善することができた

※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等

- 2021年度は、学部紹介動画を作成した。これまでに作成したゼミ紹介やフィールドスタディの動画コンテンツとともに、学部専用 Youtube チャンネルにて公開している。
- 「研究会修了論文」については、毎年度提出分を集めて印刷し、冊子として関係者への配布を行っている研究会もある。また毎年度のタイトルを学部ホームページで公開している。
- 「フィールドスタディ」に関しては、全コースについてその内容と成果を発表するための「フィールドスタディカタログ」と、他の教員が課題や対応事例を共有するための「フィールドスタディ報告書」とを作成し、前者については学部ホームページで公開している。
- 「キャリアチャレンジ」に関しても同様に学部ホームページで概要と成果を「参加者の声」として発信している。
- なお、紀要『人間環境論集』については、2021年度より冊子体の刊行をやめ、電子書籍化した。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- 学部紹介動画の作成と公開
- 紀要『人間環境論集』の電子化

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 「Beyond SDGs! : 法政大学人間環境学部」、YouTube チャンネル「法政大学人間環境学部」
<https://www.youtube.com/channel/UC1f47HCWX8M7xXqkljUUIZA>
- 学部ホームページ「ゼミ紹介」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/seminar/>
- 学部ホームページ「研究会修了論文」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/thesis/>
- 学部ホームページ「フィールドスタディカタログ」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/f-study/>
- 学部ホームページ「キャリアチャレンジ」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/careerchallenge/>
- 学部ホームページ『人間環境論集』
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/kiyo/journal/>

3.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

3.7①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2021年度1.5①に対応

S：さらに改善することができた

※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

教育課程およびその内容、方法の適切性については、主としてカリキュラム・基本制度委員会において、定期的に点検・評価を行っている。また年度ごとに質保証委員会においても点検・評価を行っている。その他各種の学部委員会を組織し、人間環境セミナー企画委員会、フィールドスタディ・キャリアチャレンジ委員会、SCOPE 運営委員会、RSP 運営委員会などにおいて、それぞれの管掌するカリキュラムの視点から現状を検証し、改善に向けた議論を行うとともに、その提案を可能なものから実行に移している。

具体的には、例えば以下のような手法・データを用いて検証を行っている。

- 「フィールドスタディ」および「研究会」については、応募状況・参加者数を集計・分析し、適切な科目設置の検討を行っている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> 2年次からの「コース制」の選択については、毎年度の各コースの登録状況を、学生の「研究会」の所属状況と合わせて確認し、教授会構成員に周知している。 「研究会修了論文」および「コース修了論文」の執筆者数・タイトルを把握し、タイトルを学部ホームページで公開している。 1年次必修科目の「人間環境学への招待」において、学部独自の授業アンケートを行い、入試経路別に人間環境学部の学びに対する姿勢などについての分析を実施し、教育内容・方法の改善をすべく検証を行っている。 2021年度は1年次秋学期の「基礎演習」において、担当教員を対象として「プレクラスルーム」の実施状況と学生の参加状況に関するアンケートを実施した。 学生モニター制度を活用し、さまざまな学年や所属（SCOPE生やRSP生（社会人）の学生に学習に関わる意見を聞き、改善に結びつける取り組みを行っている。2021年度は学生10名から聞き取りを行った。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 学部独自アンケートの実施
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 「2022年度研究会応募状況」（2021年度第12回教授会資料、2022年1月19日） 学部ホームページ「研究会修了論文」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/thesis/ 「2021年度コース登録結果」（2021年度第3回教授会資料、2021年6月16日） 「2021年度『人間環境学への招待』アンケート結果について」（2020年度第8回教授会資料、2021年9月22日） 「2021年度『基礎演習』におけるプレクラスルームの実施について」（2021年度第6回教授会資料、2021年7月21日） 「2021年度学生モニター実施報告」（2021年度第10回教授会資料、2021年11月17日）

3.7②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。2021年度1.5②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
【利用方法】※箇条書きで記入。
<ul style="list-style-type: none"> 授業改善アンケート結果の利用は、主に担当教員に委ねられているものの、学部執行部がアンケート結果をチェックし、問題点の洗い出しのためにスクリーニングを行っている。分析結果は学部教授会で共有している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 「2020年度『学生による授業改善アンケート』全学集計結果報告書」「2021年度春学期『授業形態別アンケート』集計結果報告書」（2021年度第9回教授会資料、2021年10月20日）

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<p>本学部の教育課程の編成においては、以下の三点が長所・特色と考えている。</p> <p>(1) 「持続可能な発展のための教育」を中核的なミッションとして社会科学を中心とした文理融合の幅広い分野をカバーするカリキュラムを有している。そのなかで学生が自己の関心に即して広い視野を持って学際的に学び、かつ体系的・専門的な学習をおこなうことを可能にするため、「コース制」を導入している。</p> <p>(2) 教室での学術的理論的な授業にとどまらず、社会の現場に出て実践したり、経験を積むことを目指した社会連携科目を積極的に展開している。PBLをはじめとするアクティブラーニング、グローバル教育、キャリア教育の面において充実した教育をおこなっている。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

(3) 社会人の学び直しやグローバル化といった種々の社会的要請に応えるべく RSP や SCOPE といった各種のプログラムを展開している。さらに高大接続や卒業生との連携にも力を注いでいる。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
学習成果の把握・評価に関して、アセスメント・ポリシーを策定し、測定の物差しを明示することができたが、学部の特色に沿った具体的なさらなる可視化の方策や新たな指標の設定など、今後さらに議論・検討を継続し深めていく必要がある。

【教育課程・学習成果の評価】

<①方針の設定に関すること (3.1~3.2) >

人間環境学部では、学部ホームページ「人間環境学部とは」、「人間環境学部の教育理念・目的」、2022年度人間環境学部『履修の手引き』（オンライン）、2022年度人間環境学部パンフレット（オンライン）が明示され、関係各所に周知されている。これら学部の理念、教育目標や方向性については、戦略構想推進委員会、カリキュラム・基本制度委員会が行っている。

このほか、英語学位プログラム（SCOPE）と社会人リフレッシュ・ステージ・プログラム（RSP）の2つのプログラムには、それぞれ運営委員会を設置し、理念や目標と実施方針の適切性と関連性が検証されている。加えて、学部の特色ある教育課程であるフィールドスタディとキャリアチャレンジ、人間環境セミナー、SA についてはそれぞれ独自の委員会が設置され、カリキュラム基本制度委員会と連携しつつ、理念、目標の実施が個別カリキュラムに反映されるような体制がしかれている。以上の制度設計により、教育課程、学習成果の方針の設定、検証が確実に実行されていると判断できる。

<②教育課程・教育内容に関すること (3.3) >

人間環境学部は、教育上のミッションとして学際的かつ総合的な ESD (Education for Sustainable Development = 持続可能な発展のための教育) を掲げ、1つの専門性を有する T 字型人材、あるいはメインとサブの複数の専門性を有する U 字型人材の育成を重視する。加えて、変化する時代や環境を扱う「人間環境特論」の設置、実社会における「フィールドスタディ」（国内・海外）や外部講師による「人間環境セミナー」、「キャリアチャレンジ」などの実施、一般学生も参加可能なリフレッシュ・ステージ・プログラム（RSP）や英語学位プログラム（SCOPE）の提供を通じ多様な人々との協働能力、国際性、職業意識の涵養に注力していることは高く評価できる。

<③教育方法に関すること (3.4) >

人間環境学部は、教育上のミッションに基づき、学生が自ら「軸」を選択し（2年次からのコースやゼミ選択による専門性の修得）、それを中心にした専門科目での学びを相互に有機的に結びつけ、豊富な知識と総合判断力を獲得させることが教育課程編製の基本である。大学4年間の方向性を規定する初年次の「基礎演習」では、15~20名の少人数教育を実現し、学生に同学部の理念、教育方針を徹底しようとする姿勢は評価できる。

同学部は、教室における机上の学習にとどまらず、実社会における多様な人々との「協働」能力を実践的に涵養する機会として、社会の現場における実習科目「フィールドスタディ」（国内・海外）や、外部講師によるオムニバス形式の「人間環境セミナー」、インターンシップ型の「キャリアチャレンジ」などの社会連携科目を設け、学部独自の特色を打ち出している。

<④学習成果・教育改善に関すること (3.5~3.7) >

人間環境学部では、成績評価関連の GPCA や評価割合および授業改善アンケートは教授会により共有されている。アセスメント・ポリシーについては、文理融合のカリキュラムを提供する同学部固有の難しさを抱えつつも、入学段階から終了段階まで、幾つかの必修科目、セミナー、グローバル関連科目を主な指標とし、それぞれの成績や3つのポリシーが求める能力の評価を試みている。

全体として、学際的、体系的、専門的学習を可能にする「コース制」の導入、社会的要請に応えるべく RSP や SCOPE といった各種プログラムの実施、高大接続や卒業生との連携に注力する方向性に一層期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

4 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

4.1①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。2018年度4.1①に対応

はい

4.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

4.2①学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。新規

※取り組み概要を記入。

学部アドミッション・ポリシーは2021年度に見直しを行った(2023年度から実施予定)。

入学者選抜の制度や体制については、執行部を中心に入学センターと連携しつつ毎年度のそれぞれの入試制度の応募や受験、入学手続きなどの状況をチェックし、制度の見直しや改善を行っている。最近では英語学位プログラム(SCOPE)入試やリフレッシュ・ステージ・プログラム(RSP)入試における定員の見直しをおこなった。

2021年度には、自己推薦入試(定員20名)の応募者が近年大幅に増加し200名を超える一方で、学部のポリシーに必ずしも一致しない者もあり、2次試験の受験率・合格者の手続き率にもともに低落傾向が見られることから、2023年度入試から併願制をやめ専願制に移行することを議論し、決定した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ [アドミッション・ポリシーの改訂案について](2021年度第8回教授会資料、2021年9月22日)
- ・ 「入試について(人間環境学部自己推薦入試の専願化について)」(2021年度第12回教授会資料、2022年1月19日)

4.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

4.3①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。2018年度4.2①に対応

はい

※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

本学部は一時期定員超過の状態が続いていたが、2018年度以降の毎年の入学者数は学年定員をわずかに下回る状況が続いており、秋学期入学をおこなっている英語学位プログラムと合わせて現在はほぼ収容定員どおりの学生を確保している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 特になし

4.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

4.4①学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2018年度4.3①に対応

S: さらに改善することができた

※検証体制及び検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

特別入試/一般入試の結果は執行部により教授会で報告され、意見や議論を集約する。必要に応じさらに戦略構想委員会、カリキュラム・基本制度委員会で検討をおこない、それらを元に次年度以降の入試の制度修正をおこなっている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・ アドミッション・ポリシーの改定
- ・ 自己推薦入試の専願化(2023年度入試から)

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

- 「入試について」(2021年度第1回教授会資料、2021年4月21日)
- [アドミッション・ポリシーの改訂案について](2021年度第8回教授会資料、2021年9月22日)
- 「入試について(人間環境学部自己推薦入試の専願化について)」(2021年度第12回教授会資料、2022年1月19日)

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> 人間環境学部では、2016年度に学生受け入れ方針に関する複数の政策文書を作成した。現在も基本的にこの方針に沿って、入試経路別の受験者確保・定員充足の課題に柔軟に対応している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画(既の実施している場合にはその進捗状況も含めて)をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> 特になし。

【学生の受け入れの評価】

人間環境学部は、2016年度、学生受け入れ方針に関する複数の政策文書を作成し、現在までこの方針に沿って、入試経路別の受験者確保・定員充足の課題に柔軟に対応している。2021年度、入学者選抜の制度や体制に関するアドミッション・ポリシーが見直され、2023年度より実施される予定である。

同学部は、一時期、定員超過の状態が続いていたが、2018年度以降、英語学位プログラムと合わせ、ほぼ収容定員どおりの学生を確保していることは評価できる。

5 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

5.1①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。2018年度5.1①に対応

はい
<p>【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部規則 A-01 「人間環境学部人事規則」 同 A-03 「人間環境学部任期付き教員採用に関する規則」 同 A-05 「人事に関する細則」 学部申し合わせ事項 B-04-1 「専任教員の昇格に関する申し合わせ」 同 B-09 「兼任教員の採用基準に関する申し合わせ」

5.1②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。2018年度5.1②に対応

<p>【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部執行部の構成：学部長—教授会主任—教授会副主任 学部内の基幹委員会の名称・役割： <ul style="list-style-type: none"> ■ 戦略構想委員会：長期的な視野に基づき、学部のさまざまな戦略について構想する ■ カリキュラム・基本制度委員会：カリキュラム全般に関する基本制度を検討する
--

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> ■ フィールドスタディ・キャリアチャレンジ委員会：フィールドスタディおよびキャリアチャレンジの企画、運営に関して検討する ■ SA委員会：SAプログラムの企画、運営に関して検討する ■ 広報・社会連携委員会：学部の高校に対する広報および学外諸機関と協働する作業の企画運営を行う ■ 人事委員会：学部の人事全般に関する事項を行う <p>• 責任体制：学部執行部が教授会に対する包括的な責任を負う。また、執行部から一部の事務執行を各種委員会に対して委任するとともに、当該領域における諮問組織として審議を委ね、各教員の意見徴収を行っている。ただし、人事委員会は3名の選挙によって選出された委員と、学部長と教授会主任を加えた5名によって構成され、合議制により人事に関する事項について協議、決定を行い、専管事項については教授会に対して独立した権限を行使する。</p>
【明示方法】※箇条書きで記入。
<ul style="list-style-type: none"> • 執行部については「学部教授会規程」、「学部長の任期等について」により明示している。 • 各種委員会については、人事委員会は同委員会規程による。他は毎年度作成する学部諸委員会の構成表による。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> • 「人間環境学部教授会規程」（規程第596号） • 学部申し合わせB-07「学部長の任期等について」 • 学部規則A-01「人事規則」 • 「2021年度各種委員について（修正版）」（2021年度第1回教授会資料、2021年4月21日）

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

5.2①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。2018年度5.2①に対応

はい
※教員像及び教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から教員組織の概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> • 教員像：学問分野は異なっても、持続可能性に関わる教育・研究・社会的な実践への従事が可能であること。さまざまな学問分野と協調し、分野を超えて学際的な学部を担うことができること。 • 教員組織の編制方針：戦略構想委員会、カリキュラム基本制度委員会、人事委員会などと協議しながら、欠員を補充し、適切な教員編制に努めている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> • 「人間環境学部人事戦略」（2017年3月22日）

5.2②教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。2018年度5.2②に対応

はい
※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> • 専門科目を担当する教員の採用にあたって、ILAC科目を担当する教員以外は大学院科目の担当が可能ないように、公募書類にも明示し、大学院教育との連携を考慮している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> • 「人間環境学部人事戦略」（2017年3月22日）

5.2③特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。2018年度5.2③に対応

はい
【特記事項】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> • 特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> • 「人間環境学部人事戦略」（2017年3月22日）

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

5.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

5.3①各種規程は整備されていますか。2018年度5.3①に対応

はい

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

- 学部規則 A-01 「人間環境学部人事規則」
- 同 A-02 「法政大学人間環境学部長選出規則」
- 同 A-03 「人間環境学部任期付き教員採用に関する規則」
- 同 A-05 「人事に関する細則」
- 学部申し合わせ事項 B-01 「教授会の決議に関する覚書」
- 同 B-02 「兼任・兼担教員への委嘱に関する申し合わせ」
- 同 B-04-1 「専任教員の昇格に関する申し合わせ」
- 同 B-06 「専任人事の進め方に関する覚書」
- 同 B-07 「学部長の任期等について」
- 同 B-09 「兼任教員の採用基準に関する申し合わせ」

5.3②規程の運用は適切に行われていますか。2018年度5.3②に対応

はい

【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することも可。

- 学部規則「人事規則」にもとづいて人事委員会を設置している。人事委員会と教授会は上記各種規則および申し合わせ事項を適切に運用している。
- 学部において、教員の募集・任免・昇格に関連した各種規則を整備しており、これらの各種規則および申し合わせ事項にもとづいて教員の募集・任免・昇格が適切に行われている。

5.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

5.4①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。2021年度2.1①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

- 本学部は人文・社会・自然科学の各分野にわたって多様な専門領域を持つ教員が集まる組織である。教員相互の学際的な「協働」の効果を発揮するためには、ひとりひとりの教員が自分の専門領域において研鑽を積むだけでは十分ではない。教育・研究・社会貢献といった活動の各場面において自分の専門領域とは異なる分野から不断に刺激を受け、資質向上に努める事が必要であり、また学部内にそれを可能にする環境を整備する必要がある。
- 教員による学部運営体制の改善について検討し、2020年度以降より機動的な組織体制として「ディーセントワークプロジェクト」を設置している。これは常設の学部内委員会ではなく、関係のある教員が機会に応じてタスクフォース的に参集し議論を行う場である。
- カリキュラム運営及び学生指導において、研究会募集の Web 化、フィールドスタディ募集の Web 化、『履修の手引き』のデジタル化、紀要『人間環境論集』の電子化、などの事務改善を実現し、それを通して教員の能力資源の効果的な集中と分散に取り組んでいる。

【2021年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

- 「ディーセントワークプロジェクトと執行部との協議」第1回（2021年6月23日）、前年度の議論の集約と活動の総括、学部の入試日程など問題点の洗い出し。参加者5名
- 同第2回（2022年3月28日）、全学委員会での議論内容の共有、人間環境学部で可能な対策について。参加者5名

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- 特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- 「2021年度各種委員について（修正版）」（2021年度第1回教授会資料、2021年4月21日）
- 学部ホームページ「2022年度研究会募集について」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/seminar/2021bosyu/>
- 学部ホームページ「2021年度フィールドスタディ募集について」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/f-study/2021fs/>
- 学部ホームページ「人間環境論集」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/kiyo/journal/>

5.4②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。2021年度2.1②に対応

S：さらに改善することができた

※取り組みの概要を記入。

- 「人間環境学会」（教員・学生が会員）の会誌『人間環境論集』に教員の研究成果を発表するほか、教員の教育・研究／社会貢献活動を掲載している。
- 「人間環境学会」では、教員の著書や論文の刊行・学会発表を対象とする助成金制度を設置している。
- 学部教員が共同で2020年度には『フィールドから考える地域環境』（第2版）を、2021年度にはブックレット『13歳からの大学講義 Beyond SDGs!』を執筆し、刊行した。
- 教員有志による「持続性学研究会」の開催（2019から21年度に計4回実施）
- 千代田区との事業協力協定に基づく「千代田エコシステム」（CES）ゼミの活動。2019年度には専門の異なる3名の教員が合同してひとつのゼミを実施したが、2020年度は3名が1つずつ合計3つのゼミを開催した。
- 人間環境特別セミナー「とにかく考えてみよう」（2011から21年度までに計21回実施）も、一般の参加者にも開放された企画として社会貢献の機能を果たしていたが、2021年度は2020年度に引き続き感染予防対策のためオンラインによる学部内限定の催しとして2回実施した。
- 「SDGs出張授業」企画の実施。本企画は単なる学部の自己紹介や広報の内容ではなく、学部の教育資源を活用した「高大接続教育FSR」という性格を持っている。2019年度から開始したが、2021年度は8校で講義をおこなった。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ブックレットの刊行
- 人間環境特別セミナー「とにかく考えてみよう」の実施

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 学部ホームページ『人間環境論集』
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/kiyo/journal/>
- 人間環境学会申し合わせG-02「人間環境学会特別助成金出版補助規定」（2016年10月19日）
- 学部ホームページ「高田ゼミ」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/seminar/ta/takada/>
- 学部ホームページ「人間環境学部のブックレット『13歳からの大学講義 Beyond SDGs!』が刊行されました」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/info/article-20220301103804/>
- 学部ホームページ「東日本大震災と人間環境学部」「人間環境特別セミナー」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/torikumi/shinsai/>

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入してください。

内容

同じ専門分野の教員は2人といないという学部の学際的な構成は、多様な運営組織とカリキュラム展開を可能としており、学部内のみならず大学内外の機関や組織とのさまざまな「協働」の実践として実を結んできた。さらに学生を多様な入試経路から受け入れており、そのニーズに学部スタッフが一致団結して応答してきたことも、本学部の大きな特色であ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

る。こうした学部としての特色は、コロナ禍をむかえ、それを克服していく期間であったこの2年間においても遺憾なく発揮された。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<p>本学部の特色である多岐にわたるカリキュラムを運営し、様々なニーズに対応していくための業務は膨大にして極めて煩雑である。教員は研究と教育以外にもさまざまな事務や割かなければならない調整／事務量も多い。今年度（2022年度）も昨年度までと同様、新型コロナウイルス感染症への対応をおこないつつ、学部本来の教育と研究を進めていくという大きな問題を抱えている。そのなかで、作業の効率化をはかるだけでなく「負担の公平化」については平常時以上の工夫が必要である。これを「ディーセントワーク」としてどのような形で実現していくかが課題と言える。</p> <p>また、学部の特色である学際性と協働の強みをさらに活かし、学部の目指す「持続可能な発展」のための研究成果や教育モデルをより強く社会に発信していく必要がある。すでに新たな取り組みとして「SDGs 出張授業」企画や叢書・ブックレットの刊行をおこなっているが、学部創立 25 周年が間近に控える今後はこれらをさらに発展させ、教員同士の意識共有や相互学習を繰り返しつつ、高大接続や社会連携・社会貢献を実行していくことを追求したい。</p>

【教員・教員組織の評価】

人間環境学部では、専門科目が5つの科目群に分類され、「人間環境学部人事規則」、「人間環境学部任期付き教員採用に関する規則」、「人事に関する細則」、「専任教員の昇格に関する申し合わせ」、「兼任教員の採用基準に関する申し合わせ」に則り、各専門分野の教員が重複することなく厳格に採用されているので問題ない。教員は、同学部の特色である持続可能性に関わる教育・研究・社会的実践への従事、さまざまな学問分野との協調、分野を超えた学際的な学部・大学院教育の維持に努めている。

今日の多岐にわたるカリキュラムと様々なニーズに対応するため、教職員に対する仕事量は増加の一途を辿る。2020、2021年度は、新型コロナウイルス感染症への対応が加わるなかで、作業の効率化と負担の公平化を目指し「ディーセントワーク」として検討が続けられていることは評価できる。インタビューによると、いわゆるライフワークバランスを、ダイバーシティなども意識しつつ、個々の教員の事情や職員との関係を考慮しつつ進められており、また各種委員等の重さを数値化しつつバランスをとる試みもなされているということである。各学部でも実質的には考えられていると思われる課題を、客観化・可視化したうえで、プライバシーにも配慮しつつ柔軟に対応するしくみとして、「働きやすさ」をめざす、学内では先駆的な試みとして高く評価しつつ、今後の継続的な活動に期待したい。

6 学生支援

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

6.1①卒業・卒業保留・留年者及び休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。2018年度6.1①に対応

はい
<p>【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> データの把握主体：教授会執行部および教授会構成員 把握方法：学務部によるデータ、学部長会議で提示された資料 データの種類の等：進級状況 <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「学籍異動」（2021年度第2・3・6回教授会資料、2021年5月19日、6月16日、7月21日）

6.1②学部（学科）として学生の修学支援をどのように行っていますか。2018年度6.1②に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

A : 従来通り効果的に取り組むことができた

※修学支援の取り組みの概要を記入（取り組み例：クラス担任、オフィスアワー、学生の能力に応じた補習・補充教育、アカデミックアドバイザーなど）。

- 初年度教育の一環として秋学期に「基礎演習」では担任制を用いて1年生の修学支援を行っている。
- 同じく初年度教育の一環として、理系分野のレメディアル科目として「サイエンスカフェ」を設定している。
- オフィスアワーを全教員が設け、学生からの相談に応える体制をとっている。
- リフレッシュ・ステージ・プログラム（RSP）の社会人学生に対しては、RSP 運営委員会の教員が中心となって対応するほか、先輩学生によるピアサポーター制度を2021年度から創設した。また「基礎演習」では社会人専用クラスを設置し、より多様なニーズに応える体制をとっている。
- 英語学位プログラム（SCOPE）の留学生に対しては、SCOPE 運営委員会が中心となって対応するほか、2021年度からピアサポーター制度を設置し運用を開始した。
- 一般課程の外国人留学生に対しては学習指導委員会内に担当教員を配置している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- リフレッシュ・ステージ・プログラム（RSP）、SCOPEにおけるピアサポーター制度の設置

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 学部ホームページ「人間環境学部オフィスアワー一覧表 [専任教員]」
https://www.hosei.ac.jp/application/shibboleth_general/7516/1736/2265/SS_officehour_2021_address.pdf
- 「2021年度ラーニング・サポーター申請書兼実施報告書」（RSPピアサポーター、SCOPEピアサポーター）
- 「2021年度各種委員について（修正版）」（2021年度第1回教授会資料、2021年4月21日）

6.1③成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。2018年度6.1③に対応

S : さらに改善することができた

【成績不振学生への対応体制及び対応内容】※箇条書きで記入。

- 1年次の学生に対しては、「基礎演習」において欠席回数が多い学生をチェックしている。欠席回数が多い学生に対して個別に電話等で連絡をとり、学生が置かれている状況を把握している。これにより、深刻な成績不振に陥る前の早い段階での対応が可能になる。
- 学習指導委員会において、前年度のGPAが0.8以下の学生を呼び出し、個別面接を実施した（希望により保護者の同席も可能）。その際、学生が個人的な悩みや問題を抱えている場合にそなえ、相談窓口となる学内の諸機関の一覧表を作成し、必要に応じて提示することにした。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- 学内諸機関の一覧表「学生生活サポート相談窓口」の作成

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 「成績不振者面談実施報告」（2021年度第10回教授会資料、2021年11月17日）

6.1④学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。2018年度6.1④に対応

S : さらに改善することができた

※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。

- 英語学位プログラム（SCOPE）の留学生に対しては、SCOPE 運営委員会が中心となって対応するほか、2021年度からピアサポーター制度を設置し運用を開始した。
- 一般課程の外国人留学生に対しては学習指導委員会内に担当教員を配置している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- SCOPEピアサポーター制度の設置

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 「2021年度ラーニング・サポーター申請書兼実施報告書」（SCOPEピアサポーター）

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

6.1⑤学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。2018年度6.1⑤に対応

S：さらに改善することができた

※学生の生活相談に関する取り組みの概要を記入。

- 学部生については社会人学生、留学生を含め、オフィスアワー、1年次の少人数／担任制の「基礎演習」などを活用することで生活相談に対応する体制がとられている。
- 英語学位プログラム（SCOPE）生については、2021年度からピアサポーター制度を設けたほか、初年度 Seminar を通じて学生の日本での生活のスタートがスムーズなものとなるよう対応している。
- 「リフレッシュ・ステージ・プログラム」（RSP）所属学生については、2021年度からピアサポーター制度を設けた。
- 成績不振者面談も学生の生活相談の役割を併せ持っている。
- 学務事務窓口相談が寄せられることも多いが、その内容は執行部や関係の教員にも共有され、必要に応じて対応している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- リフレッシュ・ステージ・プログラム（RSP）、SCOPEにおけるピアサポーター制度の設置

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 「2021年度ラーニング・サポーター申請書兼実施報告書」（RSP ピアサポーター、SCOPE ピアサポーター）
- 「成績不振者面談実施報告」（2021年度第10回教授会資料、2021年11月17日）

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- 一般学生のほか、SCOPE と RSP の両プログラムに所属する留学生や社会人学生など、他の学部には見られない多様な学生を擁する本学部では、就学支援や生活相談への対応は大きな意味を持っている。さまざまな背景を持つそうした学生たちが入学後も安心・安定して大学生活が送れるよう、力を尽くしている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

- 学生からの各種相談には学部として相当のリソースを割いて対応をおこなっているが、学生の相談内容も多様化するとともに専門家によるメンタルケアが必要と思われるようなケースも見受けられる。学部によるフォローだけでは限界があり学内関係部署との更なる連携が必要と考えている。

【学生支援の評価】

人間環境学部では、担任制の「基礎演習」や理系分野のレメディアル科目「サイエンスカフェ」による修学支援の取り組みやオフィスアワーの設置による質問への回答体制が用意されている。英語学位プログラムやリフレッシュ・ステージ・プログラムにおいては、2021年度よりピアサポーター制度が導入されている。

こうした教育体制の中において、成績不振者が認められた場合、電話による個別連絡、個別面接を実施し、学業問題に限らず個人的問題の把握、解決へ努力していることは評価できる。

昨今の質的、量的に変化する様々な諸問題に対し、学部のみによる対応には限界があり、大学全体との連携を模索するのは必然といえよう。

7 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

7.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフ、授業支援アシスタント、ラーニングサポーター等を配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018 年度 7.1①に
 対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた

※教育研究支援体制の概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 情報処理関係の科目および、人間環境セミナーにおいて TA を採用し、教育活動を支援する体制をとっている。 授業担当教員の裁量により、授業内で学生アシスタントを採用している。 ラーニングサポーター制度は、SCOPE および RSP のピアサポートのほか、「基礎演習」のクラスの夏期休暇期間中の活動（「プレクラスルーム」）においても活用されている。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 「人間環境セミナー T・A について」「情報処理科目 T・A について」（2021 年度第 14 回教授会資料、2022 年 3 月 16 日） 「2021 年度ラーニング・サポーター申請書兼実施報告書」（RSP ピアサポーター、SCOPE ピアサポーター、人間環境学部基礎演習プレクラスルーム） 「2021 年度『基礎演習』におけるプレクラスルームの実施について」（2021 年度第 6 回教授会資料、2021 年 7 月 21 日）

7.1②学部（学科）として、学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 学部から学生へのメッセージ発信を随時おこなった。 学生のおこなう各種手続きのオンライン化・ペーパーレス化の推進。とくにゼミ募集や FS 参加者募集を完全にオンライン化した。 年度初めの学年ガイダンスのオンデマンド動画作成・配信 模擬授業・教員自己紹介・ゼミ紹介などの動画やコンテンツの作成・公開（学部 HP） 1 年生に特化した対応として、「基礎演習」における「プレクラスルーム」の実施。 人間環境特別セミナー「とにかく考えてみよう」のオンライン実施（2 回）。 社会連携科目「フィールドスタディ」・「キャリアチャレンジ」を「ウィズ・コロナの FS・CC 2.0」として実施。 教員の教育研究の環境整備としては、兼任教員を対象としたオンラインをはじめとするコロナ下での授業経験の報告会、次年度の授業方針の説明会、ハイフレックス方式などオンライン授業の機材や操作法に関する説明会を 2021 年度中に計 3 回実施した（2020 年度は各種合計 8 回開催）。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 学部ホームページ「お知らせ」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/info/ 学部ホームページ「2022 年度研究会募集について」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/seminar/2021bosyu/ 学部ホームページ「2021 年度フィールドスタディ募集について」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/f-study/2021fs/ 学部ホームページ「履修ガイダンス動画」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/zaigakusei/class_information/2022/#risyugaidansu 学部ホームページ「2021 年度フィールドスタディ・キャリアチャレンジについて——ウィズ・コロナの FS・CC 2.0 ——」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/info/article-20210616161602/

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- 「緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発令・延長によるフィールドスタディ (FS)・キャリアチャレンジ (CC) の代替措置や現地訪問の実施期間について」(2021 年度第 13 回教授会資料、2022 年 2 月 22 日)

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> 参加者の多い大教室授業だけでなく、オンライン・オンデマンド授業の際の補助としても TA やラーニングサポーター制度を積極的に活用している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> 特になし

【教育研究等環境の評価】

人間環境学部では、情報処理関係科目、人間環境セミナーにおいて TA が採用されている。ラーニングサポーター制度は、SCOPE および RSP のピアサポートのほか「基礎演習」においても活用されている。参加者の多い大教室授業だけでなく、オンライン・オンデマンド授業の補助としても TA やラーニングサポーター制度が活用されていることは評価できる。

COVID-19 対策の一環として、事務手続きや教育のオンライン化を積極的に推進してきたが、コロナ収束後、オンライン化の実績と対面式教育の効果的な融合が今後の課題となる。

8 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

8.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018 年度 8.1①に

対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

- 社会連携・社会貢献に関する方針は、「学部の社会的責任」(Faculty's Social Responsibility=FSR)として学部将来構想に明記されている。当該方針に基づいて以下のような具体的取り組みを実施している。
- 外部に公開されるシンポジウムや人間環境特別セミナー（「とにかく考えてみよう」）の実施（ただし 2020-21 年度はコロナウイルス感染拡大の影響で非公開）。
- 叢書・ブックレット・紀要発行を通じた教育研究成果の発表。
- 外部団体との協定に基づく「研究会 (CES ゼミ)」、「フィールドスタディ」、「キャリアチャレンジ」の実施
- 学外組織との連携に基づく「人間環境セミナー」の実施。講師を派遣してもらったことから、その後フィールドスタディの実施につながった事例もある。
- 学部卒業生やその他ステークホルダーとの協働のプラットフォームとして、ウェブサイト「人間環境倶楽部」を立ち上げ運営している。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

- 特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- 学部ホームページ「学部将来構想」
https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/future_vision/
- 学部ホームページ「東日本大震災と人間環境学部」（人間環境特別セミナー）
https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/torikumi/shinsai/
- 学部ホームページ「人間環境セミナー」
https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/jinkanseminar/
- 学部ホームページ「人間環境学部のブックレット『13歳からの大学講義 Beyond SDGs!』が刊行されました」
https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/info/article-20220301103804/サステナビリティブックレット
- 法政人間環境倶楽部ホームページ
https://hosei-jinkan-club.jp/

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> • 学部として、「学部の社会的責任」(Faculty's Social Responsibility=FSR) という考え方のもと、非常に積極的に社会連携/社会貢献に努めている。

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> • 特になし

【社会貢献・社会連携の評価】

人間環境学部としては、「学部の社会的責任」(Faculty's Social Responsibility=FSR) の考え方に基づき、積極的な社会連携、社会貢献に努めてきたことは評価できる。とくに、2020-21年度はコロナウィルス感染拡大の影響により非公開となったものの、人間環境特別セミナー、叢書・ブックレット・紀要発行を通じた教育研究成果の発表、外部団体との協定に基づく「研究会 (CESゼミ)」、「フィールドスタディ」、「キャリアチャレンジ」等が堅実に実施された。また、学部卒業生やその他ステークホルダーとの協働のプラットフォーム「人間環境倶楽部」(ウェブサイト) は、インタビューによると現在今後の発展的運営について検討中とのことだったが、卒業生との繋がりを強力に維持、推進する一つの方法となろう。

9 大学運営・財務

（1）点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

9.1①教授会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度9.1①に対応

はい
※概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> • 人間環境学部教授会規程等に基づく、規程に則った学部運営を実施している。 • コロナ禍においては、事業継続計画 (BCP) 規程（「新型コロナウイルス感染症対策特別措置に関する申し合わせ」）を2020年度より設け、教授会のオンライン対応などルールに基づいた適切な学部運営に努めている。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> • 「人間環境学部教授会規程」(規程第596号)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

- 『新型コロナウイルス感染症対策特別措置に関する申し合わせ』について（審議）」（2021年度第1回教授会資料、2021年4月21日）

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> 特になし

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> 特になし

【大学運営・財務の評価】

人間環境学部は、「人間環境学部教授会規程」に則り適正に学部運営が実施されている。また、コロナ禍においては、事業継続計画（BCP）規程（「新型コロナウイルス感染症対策特別措置に関する申し合わせ」）を2020年度より設け、教授会のオンライン対応などルールに基づいた学部運営に努めているので問題ない。

III 2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的	
1	中期目標	学部長期構想に記載した理念・目的を確認する。	
	年度目標	○コロナ禍を踏まえた／コロナ後も見据えた学部構想と具体的な戦略目標の見直しについて検討する。学部ホームページに記載された理念・目的・コース制の説明についての文章を再検討し、必要であれば修正する。	
	達成指標	○カリキュラム・基本制度委員会、戦略構想推進委員会の適時適切な開催 ○学部長期構想文書の改定と公表（必要に応じて） （教授会議事録、各種会議議事録、学部 HP）	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	・カリキュラム・基本制度委員会（7回）と戦略構想委員会（3回）を合計10回開催し学部運営の基本方針や方向性について議論した。 ・2022年度授業実施方針、スリム化方針を策定しそれらを踏まえてコロナ後を目指した中長期的なカリキュラム改革の検討に着手した。 ・アドミッション・ポリシーについてカリキュラム・基本制度委員会で議論し改訂版を決定した（2023年度から実施予定）。
		改善策	—
		質保証委員会による点検・評価	
所見		・執行部の自己評価で問題ないと判断される。	
改善のための提言	—		
No	評価基準	内部質保証	
2	中期目標	適正なPDCAサイクルの運営を継続する。	
	年度目標	○自己点検委員会（質保証委員会）を通じた内部質保証の運用を継続する ○昨年度同様BCPに基づいた適切な学部運営を進め、特定の教員の過度な負担を避ける体	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

		制/業務方法作りの工夫を検討/実施する。	
	達成指標	○自己点検委員会（質保証委員会）の適時適切な開催（議事録） ○「ディーセントワークプロジェクト」など各種会議での決定事項（各種会議議事録）	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
	自己評価	A	
	理由	・質保証委員会は1回開催。他に戦略構想およびカリキュラム・基本制度委員会を合計年10回開催し、学部方針の点検を随時行った。 ・執行部および関係教員からなるディーセントワークプロジェクトの会合を2回開催し、その成果を人事関連業務や入試監督業務に反映させた。	
	改善策	・引き続き業務効率化を通じて教職員の負担軽減に努める。	
	質保証委員会による点検・評価		
	所見	・執行部の自己評価で問題ないと判断される ・当学部が考える「ディーセントワークのありたい姿」について、可能なレベルで具体像を示して頂くことが必要と考える。	
	改善のための提言	・教員の実践知を集約し、「業務の効率化」にとどまることなく「教育と研究の生産性向上」に向けた取り組みを検討して頂きたい。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
3	中期目標	学部長期構想に記されたコアミッションに基づき、持続可能な社会の構築に貢献するための教育を実践する。また、同じく長期構想にて再定義された教育におけるミッションを踏まえ教育内容のさらなる改善をすすめる。	
	年度目標	○教育内容については、昨年度同様コロナ禍/コロナ後を想定すると、本学部の標榜する「持続可能な社会」のための教育内容がこれまで以上に重要になってくることが考えられる。特に分野の異なる複数教員の協働の機会の拡充を一つの方向性とした。 ○社会連携科目については、今年度も自由に現地に行けない状況が想定される中（一方でオンラインという新しい可能性もひらけた今）、コロナ後も想定し授業効果をあげられる教育内容/方法について検討する。	
	達成指標	○複数教員協働の機会実現（招待、セミナー、その他イベント等） ○社会連携科目に関する各種委員会等での議論とその結果の実施状況（各種会議議事録、イベント記録など）	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	・人間環境学への招待は4人の世話人による企画・立ち会いのもと、毎回専任教員2名が分担して実施した。 ・2021年度は3種類のセミナーを開講した。そのいずれもが学部教員の協働により実施された。また研究会（ゼミ）の共同開講（1科目）もある。 ・フィールドスタディは、計7コースで実施し、そのうちの3コースが複数教員の協働でおこなわれた。大学の定めた方針に従い感染防止に十分に注意したうえで、宿泊を伴うコースも5コース実施した。 ・ドキュメンタリー映画を観てレクチャーを聴き、参加者同士で議論する催し「とにかく考えてみよう」を年2回開催した。専任教員数名の有志が企画し、開催を続けている。 ・フィールドスタディ、キャリアチャレンジについては学内 FS/CC 委員会が、計9回の委員会を開催（メール審議含む）。コロナウィルス感染予防を徹底しつつ教育の質を維持できるプログラムとなるよう、各コースの企画から実施まできめ細かくバックアップした。
		改善策	—
質保証委員会による点検・評価			
所見	・SDGs教育のプラクティスを集約し、SDGsの先を見据えた教育のあり方を検討する必要がある。		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

			・多様な主体（行政・企業・NPO）との連携を深め、社会課題の解決を意識した教育内容を拡充を図って頂きたい。	
		改善のための提言	・学外組織との連携実績をデータベース化し、教員や学生がアクセスしやすい環境づくりを検討していただきたい。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】		
4	中期目標	持続可能な社会の構築に向けた「実践知」の修得のため、多様な主体と協働しつつ、主体性をもって学ぶ姿勢を強化する教育を推進する。		
	年度目標	○オンライン授業の特質を活かした外部との連携など、教員側の工夫と、学部内でのFD機会の利用を通じた支援を組み合わせ、授業実施方法の質の向上やトラブルの減少において昨年度の努力に上積みができるよう努める。		
	達成指標	○学期末アンケートなどを通じたグッドプラクティス、トラブル事例の集積と共有 ○各種委員会等での議論とその結果の実施状況 (各種会議議事録)		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	S	
		理由	・専任教員・兼任講師が参加する懇談会・説明会を年2回実施し、そこで取り組み事例や課題点を報告しあい、意見交換を行った。 ・成績不振学生の面談、学生モニター、その他学生との面談の結果をその都度教授会で共有し議論した。	
		改善策	-	
		質保証委員会による点検・評価		
所見		・執行部の自己評価で問題ないと判断される。 ・個々の教員の実践知を組織的に共有する仕組みづくりを引き続き進めて頂きたい。		
	改善のための提言	-		
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】		
5	中期目標	文理融合でありかつ特定の分野の枠に収まらない教育課程に対し、いかなる学習成果の把握、可視化の手法があるのか、グッドプラクティスを積み上げつつ体系化を目指す。		
	年度目標	学部の学際性に鑑み、科目のそれぞれの特色に応じて学習成果を測定できるような指標・基準やツールの考案に努める。		
	達成指標	○各種委員会等での議論とその結果の実施状況（特にカリキュラム・基本制度委員会議事録） ○具体的な成果把握の方法や工夫の検討記録／実施事例		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	A	
		理由	・カリキュラム・基本制度委員会で議論を行った。本学部の授業やゼミの多様なあり方を考えれば、全体に適用可能な指標が作れるのかどうか、またルーブリックに限らず、アンケートやチェックシートなど他のツールも利用できるのではないかと、といった意見があった。こうした意見を踏まえ、基礎演習プレクラスルームの実施状況についてアンケートを実施したほか、教員懇談会でも情報共有を行った。	
		改善策	・学習成果の把握・可視化の手法については引き続き具体的な取り組み例の実験的導入などを検討する。	
		質保証委員会による点検・評価		
所見		・KPI（重要業績評価指標）の導入を検討し、学習成果を定量・定性の両面から評価する仕組みづくりが必要と考える。 ・学外組織（行政・企業・NPO）からの評価を聴取する仕組みづくりも望まれる。		
	改善のための提言	・卒業生が在籍している組織（行政・企業等）との意見交換の場を作り、教育の成果や課題		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

		の提言	を抽出する仕組みづくりを検討して頂きたい。	
No		評価基準	学生の受け入れ	
6	年度末報告	中期目標	2016 年度に策定した入試戦略に基づき、18 歳人口の減少を迎える 2018 年以降の社会環境において、定員超過に留意しつつ定員の充足に努める。	
		年度目標	○2021 年度入試に比べ入学辞退者数を減少できるよう、学部の魅力をさらに発信する広報・社会連携活動を通じて、定員充足に努める。 ○SCOPE については定員増を受けてより定員確保に留意する。	
		達成指標	○定員充足率、辞退者数（2022 年度入試結果一覧） ○広報活動実績（学部 HP、広報・社会連携委員会議事録） ○SCOPE 志願者数、入試実績	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	S	
		理由	<ul style="list-style-type: none"> ・学部の魅力を紹介・発信する動画を作成し、公開した。またパンフレットも Web 化した。 ・学部での学びの内容をわかりやすく解説した人間環境学部サステナビリティ・ブックレット『13 歳からの大学講義—Beyond SDGs!』を学部専任教員が執筆し、公人の友社から刊行した。 ・RSP 入試では教員による入試説明会を 1 回実施した。 ・RSP ではコロナ禍もあり、応募者数・合格者数共に昨年度を下回ったものの、そのほかの特別入試においては概ね順調な手続き状況であり、定員を確保できる見通しである。 ・一般入試においては、昨年比 15.8%増の志願者を確保した。 ・SCOPE においては倍増した定員（10 名→20 名）に対して、コロナ禍で留学生の入国に制限がある中、8 割の充足率となった。 	
		改善策	—	
		質保証委員会による点検・評価		
		所見	<ul style="list-style-type: none"> ・一般入試 A 方式では志願者が 2,000 名を超えており、当学部に対する学生の期待値が向上したと認められる。 ・志願者が増加した反面、手続き率が低下傾向にあるため、自己推薦入試の専願化などの検討が必要と考えられる。 ・学部パンフレットの改訂（紙からデジタル化へ）など、引き続き情報発信力の向上に努めて頂きたい。 ・RSP は本学の収支改善に寄与する施策であり、志願者拡大に向けて社会的な実践力の涵養する教育のあり方を検討していく必要がある。 	
	改善のための提言	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な媒体を通じた情報発信の方針や手法を組織内で共有する必要がある。 ・RSP 編入生に対する教育内容のあり方について、教員間で認識を共有する仕組みづくりを進めて頂きたい。 		
No		評価基準	教員・教員組織	
7	年度末報告	中期目標	学部長期構想および人事戦略に基づき、適切な教員組織の維持を図る。また、持続的な FD 活動を実施し、イノベーションの基盤の整備に努める。	
		年度目標	○2021 年度中に、専任教員 2 名、SCOPE 任期付仙人数員 1 名の採用をおこなう。その際、全体の人員バランスも考慮した適切な採用に努める ○授業オンライン化などを踏まえた FD 活動は昨年度同様に継続する。 ○教員の負担の軽減／公平化に引き続き努める。	
		達成指標	○採用枠充足状況 ○FD 活動実績 ○「ディーセントワークプロジェクト」など各種会議での決定事項（各種会議議事録）	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	S	
		理由	・教員人事の採用者（専任 2 名、SCOPE 特任 1 名）は、すべて 2022 年 4 月着任予定である。	

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		<ul style="list-style-type: none"> 専任教員・兼任講師が参加する懇談会・説明会を年2回実施し、そこで取り組み事例や問題点を報告しあい、意見交換を行った。 オンライン授業は昨年度に比べれば減少したが、教員向け「サポートデスク」、学生向け「お問い合わせフォーム」の運用を継続した。また基礎演習の内容については学部の統一基準を教授会にて再確認した。 ディーセントワークプロジェクトでの申し合わせに従い、人事関係の日程が週末にかからないよう調整し採用業務を実施した。
	改善策	
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	<ul style="list-style-type: none"> 執行部の自己評価で問題ないと判断される。 教員のジェンダーバランスの改善も進んでおり、この方向性を維持して頂きたい。 ディーセントワークについては、業務効率化と生産性向上の両面から課題を抽出し改善策を検討する必要がある。
	改善のための提言	—
No	評価基準	学生支援
	中期目標	多様な学生のニーズを念頭におき、学習支援、生活支援を組織的に実施する。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ○学習指導委員会を積極的に活用し、予防的な学生指導をおこなう。 ○RSP 学生の学習環境を改善するため、新たな単位認定制度を導入する。 ○RSP 学生のピアサポート制度を創設する。 ○SCOPE 学生のピアサポート制度を創設する。
	達成指標	学習指導委員会活動報告 教授会議事録 ラーニングサポーターの活動記録
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
8	年度末報告	<ul style="list-style-type: none"> ・秋学期開講の1年生向け必修授業「基礎演習」では、昨年度に引き続きサマーセッション・オータムセッション期間中に「プレクラスルーム」を実施し、教員と学生の密なコミュニケーションに努めた。そこではラーニングサポーターとして上級生との交流も活発に行われた。 ・成績不振者面談では、執行部、学習指導委員会、学部事務の3段階で学生の面談にあたり、対象者すべての状況把握とアドバイスにつとめた。また面談によって得られた学生の全体状況や傾向に関する知見を教授会で共有した。 ・成績不振者面談対象となった学生のうち一部学生は、研究会（ゼミ）や基礎演習（初年次教育クラス）の担当教員がその後のフォローアップを行なった。 ・RSP の新しい単位認定制度を導入した。2022 年度入学者が最初の対象者となる。 ・RSP ピアサポートは3名の学生によりのべ19時間実施した。 ・SCOPE ピアサポートは2名の学生によりのべ48時間実施した。
	改善策	
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における課題と解決策の効果を把握し、組織内での共有することが望ましい。 ・成績不振者等については、面接後のフォローアップ体制についても併せて検討することが望ましい。
	改善のための提言	・RSP 学生と SCOPE 学生に関する課題と改善策については、関係教員のみならず学部内で認識を共有するよう情報提供をお願いしたい。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
9	中期目標	学部長期構想に記された通り、「社会に開かれた学部」として社会貢献・社会連携をすすめ、学部の社会的責任（FSR）を果たす。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

年度目標	<p>○学部ホームページの充実。とくに授業内容や教員の紹介に関する動画コンテンツを増加させる。</p> <p>○「SDGs 出張授業」企画をはじめとする高大連携教育をさらに展開する。</p> <p>○各種学部団体との協定の見直し、拡充などを通じ社会連携科目の充実を目指す。</p> <p>○学部教員の研究活動や学部の学びについて、オンラインの持つ可能性を活かした社会貢献のあり方を念頭におきつつ、さらに発信能力を強化する。</p>	
達成指標	<p>学部 HP</p> <p>広報活動実績</p> <p>教授会議事録など各種会議議事録</p> <p>その他社会連携イベント開催実績</p>	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・専任教員が執筆した人間環境学部サステナビリティ・ブックレット第2巻『13歳からの大学講義—Beyond SDGs!』を公人の友社から出版した。 ・「SDGs 出張授業」は計5件実施された。(他に入学センターからの依頼に基づく模擬授業も5件実施) ・昨年度来 SDGs 特別講義を経て関係を深めた三輪田学園を先方の要望に基づき新規指定校とした。 ・首都圏の4生活クラブ生協との協定に基づくキャリア・チャレンジを実施した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	<ul style="list-style-type: none"> ・「社会に開かれた学部」を標榜する当学部にとって、多様な主体との社会連携を進めることは教育の成果を高めるうえで重要である。 ・多様な主体との実効性ある協働を加速させることを期待したい。
	改善のための提言	<ul style="list-style-type: none"> ・DX(デジタルトランスフォーメーション)の成果を積極的に活用し、多様な手法を駆使して学外の組織や人との連携を進めて頂きたい。
<p>【重点目標】</p> <p>○学部教育の柱の一つである社会連携科目などについては自由に現地に行けない状況が想定される中(一方でオンラインという新しい可能性もひらけた今)、コロナ後も想定し授業効果をあげられる教育内容/方法について検討する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>感染症予防のため課せられた制約を乗り越えて、各科目の教育内容を見直し、学部教育課程の新しいスタイルを模索する。とくに、①「フィールドスタディ」、「キャリアチャレンジ」など社会連携科目と、②初年次教育科目(「人間環境学への招待」、「基礎演習」)、のそれぞれにおいて、ウィズ・コロナそしてポスト・コロナ時代の新しいスタンダードをつくり出す。そのために関連する委員会で議論を重ねつつ、可能な範囲から試行的取り組みを実施する。</p> <p>【年度目標達成状況総括】</p> <p>2021年度は、引き続きコロナ感染拡大の影響でオンライン授業との併用や現地実習系科目の実施が大きく制限されるなどしたが、教員の協力を得て概ね障害なく教育活動を遂行できた。特にフィールドスタディについては少しでも多くの学生に機会を提供するべく、関係教員が相当の労力を割いて宿泊を伴うコースも実施に至った。学生の学習成果達成等へのコロナの影響は容易に把握できない部分であるが、学生の進級/卒業/休学等の情報によると目立った負の影響をもたらさない形で学部運営ができたという評価が示唆される。特に重点と考えられるコロナ後を見据えた教育内容/方法の向上については、大学が方針として掲げる授業科目数のスリム化を念頭におき、学部カリキュラムの本格的な点検、改革に関する議論に各種会議体を活用し着手した。専任教員採用も予定通り採用枠を充足し、2022年度以降の更なる学部教育の充実に向けた準備を進めることができた。</p>		

【2021年度目標の達成状況に関する大学評価】

人間環境学部では、コロナ後を見据えた学部構想と具体的な戦略目標の見直しが行われた。2021年度は、引き続きコロナ感染拡大の影響により教育・研究活動に制限が加わったにもかかわらず、概ね障害なく教育・研究活動が遂行されたこ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

と、質保証すべての評価基準項目に関し一定の水準を確保したとの執行部判断があり評価できる。

IV 2022 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	学部長期構想に記載した理念・目的を確認する。
	年度目標	○コロナ禍を踏まえた／コロナ後も見据えた学部長期構想と具体的な戦略目標の見直しについて検討する。学部ホームページに記載された理念・目的・コース制の説明についての文章を再検討し、必要であれば修正する。
	達成指標	○カリキュラム・基本制度委員会、戦略構想委員会の適時適切な開催 ○学部長期構想文書の改定と公表(必要に応じて) (教授会議事録、各種会議議事録、学部 HP)
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	適正な PDCA サイクルの運営を継続する。
	年度目標	○自己点検委員会を通じた内部質保証の運用を継続する ○コロナ下による制約が続く限りにおいては引き続き BCP に基づいた適切な学部運営を進める。 ○特定の教員の過度な負担を避ける体制／業務方法作りの工夫を検討／実施する。
	達成指標	○自己点検委員会の適時適切な開催(議事録) ○教授会、「ディーセントワークプロジェクト」など各種会議での決定事項(各種会議議事録)
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標	学部長期構想に記されたコアミッションに基づき、コロナ後、ウクライナ戦争後等の社会環境を踏まえつつ、持続可能な社会の構築に貢献するための教育を実践する。また、同じく長期構想にて定義された「教育におけるミッション」を踏まえ教育内容のさらなる改善をすすめる。
	年度目標	○コロナウィルス流行・ウクライナ戦争後の一層複雑化した世界において、「持続可能な社会」の構築はさらに困難化する可能性がある。そうした課題に対応できるよう学部の今後のあり方を構想する。 ○学際学部の強みを活かし、専門分野のことなる複数教員の協働の機会の拡充をはかる。 ○社会連携科目については、アフターコロナを迎えて徐々に規制が解除されるであろうことを前提に、単純に以前の状態に復帰するのではなく、オンライン方式など新しい可能性を組み込んだ教育内容／方法について検討する。
	達成指標	○スリム化もにらみ合わせてカリキュラムの改革について検討する。戦略構想委員会、カリキュラム・基本制度委員会での議論(会議議事録) ○複数教員協働の機会実現(招待、セミナー開催、文献執筆、その他イベント等) ○社会連携科目に関する各種委員会等での議論とその結果の実施状況 (各種会議議事録、イベント記録など)
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	持続可能な社会の構築に向けた「実践知」の修得のため、多様な主体と協働しつつ、主体性をもって学ぶ姿勢を強化する教育を推進する。
	年度目標	○対面・オンライン・ハイフレックス・オンデマンドなど各種の授業形態の長所短所を理解し、授業の内容や所与の条件に応じてそれらを柔軟に使い分ける事が可能な体制の構築をめざす。
	達成指標	○各教員の個別の工夫を発表し、学部内外の FD による知見と合わせ、学部として共有する機会の確保(教員懇談会の開催など)
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標	文理融合でありかつ特定の分野の枠に収まらない教育課程に対し、いかなる学習成果の把

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

		握、可視化の手法があるのか、グッドプラクティスを積み上げつつ体系化を目指す。
	年度目標	○学部の学際性に鑑み、学生が科目のそれぞれの特色に応じて学習成果を測定できるような指標・基準やツールの考案に努める。
	達成指標	○各種委員会等での議論とその結果の実施状況(特にカリキュラム・基本制度委員会議事録) ○具体的な成果把握の方法や工夫を教員が発表し共有する機会を確保する(教員懇談会の開催など)
No	評価基準	学生の受け入れ
6	中期目標	2016年度に策定した入試戦略に基づき、18歳人口の減少を迎える2018年以降の社会環境において、定員超過に留意しつつ定員の充足に努める。
	年度目標	○広報・社会連携活動により、学部ホームページ、Webパンフレット、動画、模擬授業、イベント開催など各種の手法を駆使して、学部の魅力をさらに発信し、高大連携を推進する。 ○RSP、SCOPEの両プログラムについては、定員確保に一層留意する。
	達成指標	○広報活動実績(学部HP、広報・社会連携委員会議事録) ○RSP、SCOPE志願者数、入試実績、相談会の実施
No	評価基準	教員・教員組織
7	中期目標	学部長期構想および学部人事戦略に基づき、適切な教員組織の維持を図る。また、持続的なFD活動を実施し、イノベーションの基盤の整備に努める。
	年度目標	○2022年度中に、専任教員2名、SCOPE任期付専任教員1名の採用をおこなう。その際、全体の人員バランスも考量した適切な採用に努める ○授業オンライン化などを踏まえたFD活動は昨年度同様に継続する。 ○教員の負担の軽減/公平化に引き続き努める。
	達成指標	○採用枠充足状況 ○FD活動実績 ○「ディーセントワークプロジェクト」など各種会議での決定事項(各種会議議事録)
No	評価基準	学生支援
8	中期目標	多様な学生のニーズを念頭におき、学習支援、生活支援を組織的に実施する。
	年度目標	○学習指導委員会を積極的に活用し、予防的な学生指導をおこなう。 ○ラーニングサポーター制度を利用したRSP、SCOPE学生のピアサポートを引き続き実施する。
	達成指標	○成績不振学生面談の概要 ○教授会議事録 ○ラーニングサポーター制度実施状況報告
No	評価基準	社会連携・社会貢献
9	中期目標	学部長期構想に記された通り、「社会に開かれた学部」として社会貢献・社会連携をすすめ、学部の社会的責任(FSR)を果たす。
	年度目標	○広報活動においてすでに活用している各種ツール・コンテンツのさらなる進化・拡充をはかる。 ○「トニカン」・「SDGs出張授業」企画をはじめとする社会連携や高大連携をさらに展開する。 ○各種学部団体との協定の見直し、拡充などを通じ社会連携科目の充実など社会連携の機会増を目指す。
	達成指標	○学部HP ○広報活動実績 ○教授会議事録など各種会議議事録 ○その他社会連携イベント開催実績
【重点目標】		
コロナ禍、ウクライナ戦争後の時代における「持続可能な社会」のあり方を構想し、それをもとに2030年以降の学部のあるべき姿についての本格的検討を開始する。		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

【目標を達成するための施策等】

学部次期長期構想・カリキュラム改革に向けた議論の開始。
 教員間の協働の推進。
 ディーセントワークの実現に向けた努力。

【2022年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

人間環境学部は、学部のコアミッションに基づき、コロナ後、ウクライナ戦争後の社会環境を踏まえつつ、持続可能社会の構築に貢献するための教育を実践し、学際学部の強みを活かした専門分野のことなる複数教員による協働機会の拡充をはかることなど、2022年度も期待できる。

社会連携科目については、単純にコロナ禍以前の状態に復帰するのみではなく、オンライン方式など新しい可能性を組み込んだ教育内容・方法について検討する。

コロナ禍、ウクライナ戦争後の時代における「持続可能な社会」のあり方を構想し、それをもとに2030年以降の学部のあるべき姿について本格的検討が開始されることも大いに期待したい。

【大学評価総評】

人間環境学部は、く「人間」と「環境」が調和・共存する持続可能な社会への貢献を明確な理念として1999年に誕生した。学部の理念、体制、教育・研究のあり方が継続的に問われ、進化している。2016年度に策定された長期構想「人間環境学部2030～For Our Sustainable Future～」では、学部の核心的ミッションが定義され、学部としての社会的責任が果たされてきている。

教育課程・学習成果の成果については、方針の設定、検証が確実に実行され、学生の受け入れは2018年以降、ほぼ定員通りとなっている。教員組織については、「ディーセントワーク」の検討が継続されながらも、所属教員は、教育・研究・社会的実践への従事、さまざまな学問分野との協調、分野を超えた学際的学部・大学院の維持に努めている。

社会貢献・社会連携については、外部団体との協定に基づく「研究会（CESゼミ）」、「フィールドスタディ」、「キャリアチャレンジ」等が着実に実施され、また、学部卒業生やその他ステークホルダーとの協働プラットフォーム「人間環境倶楽部」（ウェブサイト）の構築は、インタビューによると、卒業生との繋がりを推進する装置だけでなく、今後学部の活動を社会的に発信するための装置として生かすべく、検討が進められているとのことで、期待される。

このように、学部としての制度設計は内部的に高く評価できる。加えて、学外からの教育・研究にたいする評価の一層の向上が実現するならば、同学部の飛躍的発展は確実なものになるのではないかと。すなわち、「現代の多種多様な課題に果敢に挑戦する人間環境学部」に、高く動機づけられた国際性豊かな学生・教職員が集い、お互い切磋琢磨しながら、持続可能な社会構築を目指す学内外から高い評価を獲得した学部」として、その未来を大いに期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

現代福祉学部

学部基礎情報

<p>【理念・目的】</p> <p>法政大学の基本理念である「開かれた大学、開かれた精神」や「自立型人材の育成」を基盤とした上で、「ウェルビーイング」をキーワードとするミッション・ビジョンを実現する学部として現代福祉学部は2000年に創設された。本学部の教育理念は、福祉を健康で幸福な暮らし（ウェルビーイング）という幅広い概念でとらえ、従来の「社会福祉」系学部での教育内容にとどまらず、ウェルビーイングを実現するに欠かせないコミュニティの再生や創造にかかわる「地域づくり」と、メンタルな健康を支える「臨床心理」を総合的に学ぶことで、幅広い福祉を実現する人材を養成することである。</p> <p>この学部の教育理念をより明確に社会に示すために2010年、福祉コミュニティ学科と臨床心理学科の2学科に再編した。これは「社会福祉」「地域づくり」「臨床心理」の幅広い知識の習得と、＜社会福祉／地域づくり＞、＜臨床心理学＞の専門的・体系的な学習という二つの教育的要請に応えるためであり、これまでの学部の教育理念を変更するものではなく、継承し発展させるためである。</p> <p>またこうした教育理念を実現するためには、「社会福祉」、「地域づくり」、「臨床心理」に関連するフィールドとの連携が欠かせない。キャンパス内での教育にとどまらず、フィールドでの実習教育や調査研究活動を通して、福祉を実現する方法を具体的に学ぶことを教育の基本的な方向性としている。</p>
<p>【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的（教育目標）】※学則別表(11)</p> <p>ウェルビーイングの実現という学部の教育理念に基づき、福祉コミュニティ学科、臨床心理学科のいずれにおいても、幅広い福祉の視野をもって社会に貢献できる福祉マインドを身につけた人材養成を行う。その上で、各学科の教育目標は下記のとおりである。</p> <p><福祉コミュニティ学科></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 人びとの心の問題も視野に入れた豊かな福祉コミュニティの創造に貢献できる専門的人材を養成する。 2. 地域社会の福祉リーダーとして、地域社会で起きている問題に主体的に取り組む人材を養成する。 <p><臨床心理学科></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域の暮らしや制度、人びとの生活や福祉サービスを視野に入れつつ、こころの問題にかかわる専門的人材を養成する。 2. 個人・家族・コミュニティにかかわる心理学を体系的に学んだ人材を養成する。
<p>【ディプロマ・ポリシー】</p> <p>ウェルビーイングを実現するための人材養成という学部・学科の教育理念を踏まえ、学位授与にあたっては、以下の方針とする。</p> <p><福祉コミュニティ学科></p> <p>所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士（社会福祉学）」を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ウェルビーイングを多角的に理解するための、幅広い知識を習得している。 2. ウェルビーイングをコミュニティで実現するために必要な専門的知識、専門的スキルを獲得している。 3. コミュニティで実際に起きているウェルビーイングの課題について、社会福祉・地域づくりの学問領域の視点・研究方法を用いて考察することが出来る。 4. ウェルビーイングを実現する人材として、自分の役割を自覚することが出来る。 5. 自らフィールドに出かけ、様々な専門職や地域住民などと協力しながら、コミュニティが抱える課題の解決に取り組むことが出来る。 6. 身に付けた知識・スキル・態度を総合的に活用しながら、自らが立てた研究課題にそれらを適用し、口頭表現や文章表現によって伝える力を習得している。 <p><臨床心理学科></p> <p>所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士（臨床心理学）」を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ウェルビーイングを多角的に理解するための、幅広い知識を習得している。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

2. ウェルビーイングをコミュニティで実現するために必要な専門的知識、専門的スキルを獲得している。
3. コミュニティで実際に起きているウェルビーイングの課題について、臨床心理の学問領域の視点・研究方法を用いて考察することが出来る。
4. ウェルビーイングを実現する人材として、自分の役割を自覚することが出来る。
5. 自らフィールドに出かけ、様々な専門職と協力しながら、コミュニティが抱える課題の解決に取り組むことが出来る。
6. 身に付けた知識・スキル・態度を総合的に活用しながら、自らが立てた研究課題にそれらを適用し、口頭表現や文章表現によって伝える力を習得している。

【カリキュラム・ポリシー】

ウェルビーイングを実現するための人材養成という学部・学科の教育理念を踏まえ、下記のような教育課程を編成する。

＜福祉コミュニティ学科＞

1. ウェルビーイングを理解するための幅広い知識を習得するために、総合教育科目としてコミュニケーションスキル、情報リテラシー、視野を広げ論理的な思考力を身につける基礎的科目を置いている。
2. ウェルビーイングをコミュニティで実現するために必要な専門的知識、専門的スキルを獲得するために、社会福祉・地域づくりに関する専門教育科目を置いている。
3. 専門教育科目では、ソーシャルポリシー分野・コミュニティマネジメント分野・ヒューマンサポート分野の3つの専門領域において、コミュニティで実際に起きているウェルビーイングの課題を解決する視点および方法を学ぶことが出来る。
4. 基礎演習、専門演習、実習関連教育など、全学年における個々の学生の特性に応じたきめ細かな少人数教育を通して、ウェルビーイングを実現する人材となる自分の役割を考察する力を養う。
5. 専門演習、実習関連教育を通して、自らフィールドに出かけ、様々な専門職の役割や地域住民の活動を観察し、実際のコミュニティが抱える課題をどのように解決しているかを学ぶ。
6. 専門演習では、3年間同一の教員から指導を受け、身につけた知識・スキル・態度を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを活用し、口頭表現や文章表現によって伝える力を習得するようにしている。

＜臨床心理学科＞

1. ウェルビーイングを理解するための幅広い知識を習得するために、総合教育科目としてコミュニケーションスキル、情報リテラシー、視野を広げ論理的な思考力を身につける基礎的科目を置いている。
2. ウェルビーイングをコミュニティで実現するために必要な専門的知識、専門的スキルを獲得するために、臨床心理に関する専門教育科目を置いている。
3. 専門教育科目では、臨床心理分野、教育・社会心理分野、認知・学習心理分野、精神保健・福祉分野の4つの専門領域において、コミュニティで実際に起きているウェルビーイングの課題を解決する視点および方法を学ぶことが出来る。
4. 基礎演習、専門演習、実習関連教育など、全学年における個々の学生の特性に応じたきめ細かな少人数教育を通して、ウェルビーイングを実現する人材となる自分の役割を考察する力を養う。
5. 専門演習、実習関連教育を通して、自らフィールドに出かけ、様々な専門職の役割を観察し、実際のコミュニティが抱える課題をどのように解決しているかを学ぶ。
6. 専門演習では、3年間同一の教員から指導を受け、身につけた知識・スキル・態度を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを活用し、口頭表現や文章表現によって伝える力を習得するようにしている。

【アドミッション・ポリシー】

＜福祉コミュニティ学科＞

【入学前に備えているべき能力】

1. 入学後の修学に必要な基礎学力としての知識を有している。
高等学校で履修する国語、地理歴史、公民、数学、外国語などについて、内容を理解し、高等学校卒業相当の知識を有している。
2. 物事を多面的かつ論理的に考察することが出来る。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

3. 自分の考えを的確に表現し、伝えることが出来る。
4. 少子高齢化、子どもの貧困問題、地域間格差拡大、心のケアなど、21世紀が直面している多様な社会問題に深い関心を持ち、その解決のための自由な発想力と社会に積極的に貢献する意欲を有している。
5. 積極的に他者と関わり、実践を通じた学びを深めようとする態度を有している。

【各募集区分で重視する能力】

- 一般選抜（A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試（出願資格型）および大学入学共通テスト利用入試）
基礎学力を重視しバランスの取れた学力を有する学生
- 学校推薦型選抜
自発性、指導性、自由な発想力をもつ優秀な学生（指定校推薦入試）
高大連携により、特色ある教育を目指し、意欲のある学生（付属校推薦入試）
学業とスポーツを両立できる優れた人材（スポーツ推薦入試）
- 総合型選抜等
まちづくり実践へのモチベーションの高い学生（まちづくりチャレンジ自己推薦入試）
海外高校留学体験に基づく能力、経験および意欲のある学生（グローバル体験公募推薦入試）
国際性を身につけた勉学の意欲のある外国人留学生（外国人留学生入試前期日程）

<臨床心理学科>

【入学前に備えているべき能力】

1. 入学後の修学に必要な基礎学力としての知識を有している。
高等学校で履修する国語、地理歴史、公民、数学、外国語などについて、内容を理解し、高等学校卒業相当の知識を有している。
2. 物事を多面的かつ論理的に考察することが出来る。
3. 自分の考えを的確に表現し、伝えることが出来る。
4. 子どもの発達、対人関係や家族関係の問題や心のケアなど、21世紀が直面している多様な社会問題に深い関心を持ち、その解決のための自由な発想力と社会に積極的に貢献する意欲を有している。
5. 積極的に他者と関わり、実践を通じた学びを深めようとする態度を有している。

【各募集区分で重視する能力】

- 一般選抜（A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試（出願資格型）および大学入学共通テスト利用入試）
基礎学力を重視しバランスの取れた学力を有する学生
- 学校推薦型選抜
自発性、指導性、自由な発想力をもつ優秀な学生（指定校推薦入試）
高大連携により、特色ある教育を目指し、意欲のある学生（付属校推薦入試）
学業とスポーツを両立できる優れた人材（スポーツ推薦入試）
- 総合型選抜等
海外高校留学体験に基づく能力、経験および意欲のある学生（グローバル体験公募推薦入試）
国際性を身につけた勉学の意欲のある外国人留学生（外国人留学生入試前期日程）

【定員管理の状況】

定員充足率(2017～2021年度)(各年度5月1日現在)

年度	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
2017	231	259	1.12	924	1,067	1.15
2018	231	239	1.03	924	1,080	1.17
2019	231	225	0.97	924	1,070	1.16
2020	231	227	0.98	924	985	1.07
2021	236	246	1.04	929	962	1.04
5年平均			1.03			1.12

※1 定員充足率における大学基準協会提言指針

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【対象】

- ①学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均
 ②学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率

【定員超過の場合】※医学・歯学分野は省略

提言	改善課題	是正勧告
実験・実習を伴う分野 (心理学、社会福祉に関する分野を含む)	1.20 以上	1.25 以上
上記以外の分野	1.25 以上	1.30 以上

【定員未充足の場合】

提言	改善課題	是正勧告
すべての分野共通	0.9 未満	0.8 未満

※2 定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準

年度	～2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
入学定員超過率	1.20 以上	1.17 以上	1.14 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上
収容定員超過率	1.40 以上						

【求める教員像および教員組織の編成方針】(2018年度自己点検・評価報告書より転記しています)

本学部の教員は、大学・学部の教育理念の基本的理解を前提として、(後述する)各学科の教育目標並びに学部・学科のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを実現できる教員であることを求めている。

具体的には、学部教育への入門期(1年生)における基礎演習は、開講数のほとんどを専任教員が担当することとしている。基礎演習を兼任教員にお願いする際でも、本学部教育にかかわりのある教員にお願いすることを基本としている。また専門基礎科目についても、その科目の大半を専任教員が担当することとしている。専門教育が本格化する2・3年生では、専門基幹科目について、その科目の大半を専任教員が担当することとし、専門演習Ⅰ・Ⅱ、実習や実習指導科目は、原則として専任教員が担当することとしている。最後に学部・学科教育のまとめをする4年生では、専門演習Ⅲおよび卒業論文の指導は専任教員が担当することとしている。このように、学部専門教育の基礎や基幹となる科目、学部教育の特徴である実習科目、そして最も学生と身近な存在である基礎演習と専門演習については、そのほとんどを専任教員が担当することを、教員組織の編成方針としている。また実習教育をサポートする教員として実習指導講師(任期付助教)を採用し、よりきめ細かな実習教育を実現することとしている。

【専任教員数および年齢構成一覧】

2021年度専任教員数一覧(2021年5月1日現在)

教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上 必要専任 教員数	うち教授数
24	3	0	5	32	24	12

専任教員1人あたりの学生数(2021年5月1日現在):30.1人

年齢構成一覧(2021年5月1日現在)

年度\年齢	61歳～70歳	51歳～60歳	41歳～50歳	31歳～40歳	30歳以下
2021	8	12	9	3	0
	25.0%	37.5%	28.1%	9.4%	0.0%

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】(参考)

現代福祉学部においては、Covid-19への対応という通常と異なる緊急対応が求められた2020年度において、6月という早い段階で学生へのオンライン授業に関する満足度調査を行い、その結果をウェルビーイング研究会において専任教員と兼任教員で共有したこと、実習・インターンシップについても派遣先と連絡を密にしながらすべてのプログラムを実施

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

したことなど、状況の変化に臨機応変に対応したことは高く評価できる。

また、実習報告書の作成や報告会の開催、懸賞論文の積極的な投稿と受賞、学内外のコンペ等への参加など、学習成果を学内外に積極的に公表する取り組みが成果をあげてきており、より積極的な広報活動に生かせるという好循環を生み出すことが期待できる。

現代福祉学部においては新カリキュラムが2021年度入学生から適用となることから、このカリキュラムの円滑な実施と定着、検証に向けた取り組みを期待したい。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

学部専任教員と兼任教員がCovid-19に対する緊急対応策を共有して教育活動を行ったことが評価され、2021年度においても、緊急対応が必要とされた際、これまでに蓄積した経験を生かして教育活動を推進した。また、学習結果を学内外に公表した取り組みが評価され、2021年度も前年度同様に広報活動を継続した。

新カリキュラムの導入に伴い、2021年度の授業期間前に履修ガイダンスと履修相談会を開催し、新カリキュラムについて学生へ説明した。

教育理念の実現を目指し、国内外を問わず、福祉、地域、臨床心理の領域における現代社会の課題に的確に対応できる人材を養成するために、今後も努力を重ねていきたい。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

現代福祉学部は、2021年度に新カリキュラムを導入した。その効果的かつ円滑な導入と実施を図るため、カリキュラム・マップ及びツリーを確認した。これに加えて学生のモニタリング調査も実施し、そこから明らかになった課題が教授会に報告された。この間の初期対応の迅速さと計画性は高く評価できる。抽出された課題の対応策に関する協議は2022年度の達成目標として設定されており、対応策の早期実施を期待したい。

少人数教育については基礎演習担当者懇談会を実施し、毎回の授業内容を全担当教員でメール共有するなどして各クラスの進度や内容のばらつきを最小限に抑える努力がなされている。アクティブラーニングについては基礎ゼミコンペが実施され成果をあげていると思料される。コロナ感染拡大によりフィールドワークなどの実施に困難が生じたことは想像に難くないが、教員間で内容の共有を積極的に行い、学部全体としての課題対処と教育レベル向上に向けた努力が継続的に行われていることは高く評価できる。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

1.1①学部（学科）の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。2018年度1.1②に対応

はい

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1③に対応

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

理念・目的の内容についての適切性および表現について、教務委員会にて毎年検証を行い、修正内容を教授会に提出して承認を得ている。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①学部（学科）の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。2018年度1.2①に対応

はい

1.2②学部（学科）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1.2②に対応

はい

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
基礎演習Ⅰ（1年次）と専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（2年次から4年次）を原則として専任教員が担当し、専任教員が担当できない場合は本学部の教育と関わりのある兼任教員が担当し、受講生数を基礎演習Ⅰでは20名程度、専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲでは上限を12名程度としているので、学生の学習状況が丁寧に把握されている。

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
・特になし

【理念・目的の評価】

現代福祉学部は、本学の基本理念に基づき、ウェルビーイングの実現を教育理念とし、その具体的内容については教務委員会で毎年度、適切性が検証され、教授会の承認を得ている。これが現代福祉学部のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーに明記され、教員だけでなく学生に周知され、社会に向けても公表されている。
1年次では受講生20名程度の基礎演習Ⅰにおいて、2年次から4年次では受講生上限12名の専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲという少人数クラスにおいて、同学部の教育理念の徹底が図られている。担当教員は専任教員を原則としながら兼任教員が担当する場合もあるが、十分な教育理念の共有、教員相互のコミュニケーションがはかられており、適切に運営されているものと評価できる。

2 内部質保証

（1）点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい
<p>【2021年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部に FD 検討委員会ならびに質保証委員会を設置し、定期的な検討を行う。 ・FD 検討委員会において、「授業改善アンケート」等をもとに FD を検討するとともに、全学的な自己点検・評価活動については質保証委員会で検証を行う。 ・質保証委員会の構成は、学部執行部以外の教員から選出し、第三者的立場から客観的に自己点検・評価シートの内部監査を行う。 ・2021年度は年度当初と年度末に質保証委員会を開催し、年度目標とその達成状況を確認し、委員会から意見を求めた。 ・ウェルビーイング研究会を3回（6月、11月、3月）開催し、授業形態ごとにオンライン授業の工夫と成果を報告し、意見交換を行った。

2.1②質保証委員会等の内部質保証推進組織は、COVID-19 への対応・対策の措置を講じるにあたってどのような役割を果たしましたか。新規

※取り組みの概要を記入。
・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考え

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

られる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
・特になし

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
2021年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応は執行部および教務委員会が担当したため、質保証委員会は特別の役割を果たすことはなかった。今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関するような緊急対応が要請された際の質保証委員会の役割について検討することが課題である。

【内部質保証の評価】

現代福祉学部では、質保証委員会が年度当初と年度末に定期的に開催され、年度目標の設定と達成状況の確認が行われている。これとは別にFD検討委員会が設けられ、授業アンケート等をベースにFDの検討も行われている。これらの継続的活動は評価できる。

毎年度大学院教授会と合同で開催される3回開催されるウェルビーイング研究会は教員の研究交流の場であると同時に、FD活動の場でもあり、現代福祉学部のユニークな取り組みである。2021年度は同研究会において、オンライン授業の工夫と成果の共有が図られていて、これがCOVID-19への対応措置として機能している。同学部では質保証委員会の役割としてCOVID-19対応が明示されていないことが今後の課題としてあげられているが、質保証委員会とウェルビーイング研究会の役割分担と連携強化はその解決策となりうる。

3 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

3.1①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。2018年度3.1①に対応

はい

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

3.2①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。2018年度3.2①に対応

はい

3.2②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。2018年度3.2②に対応

はい

【根拠資料】※冊子名称やホームページURL等。

- ・ <http://www.hosei.ac.jp/gendai/fukushi/shokai/policy.html>
- ・ 履修の手引き（入学年度別に作成されている）

3.2③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度3.2③に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、検証プロセスを記入。

教務委員会が教育目標、学位授与方針、教育課程の編成と実施方針の適切性および表現等について、さらにその課題について検討し、ウェルビーイング研究会での意見交換を経て、教授会で修正案の承認を得ている。教務委員会が学生

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

を対象としてモニタリング調査を行い、学生からの意見・要望等を教務委員会および教授会での検討材料として活用している。

2021年度に行った具体的な検証プロセスは以下の通りであった。

- ・教務委員会でカリキュラム・マップやツリーの適切性を確認した。
- ・学生へのモニタリング調査を11月に実施し、同調査により明らかになった課題について、教務委員会において改善策を協議し、教授会へ報告した。
- ・ウェルビーイング研究会において、授業形態ごとにオンライン授業の工夫と成果を報告し、意見交換を行った。
- ・実習、インターンシップに関して、年度当初に教務委員会ならびに実習調整委員会が方針を検討し、年度中には実施状況を確認し、その結果を各分野（福祉、地域、臨床心理）において共有した。
- ・各実習の報告書を年度末に作成し、報告会開催状況について教務委員会で確認した。
- ・ゼミ担当教員を対象として、新型コロナウイルス感染症の拡大状況下における各ゼミの対応状況を調査し、教務委員会において今後の教育方法について検討を行い、教授会へ報告した。
- ・各ゼミの卒業論文報告会、学内外のコンペ等への参加状況、学習・活動報告会の開催実態を調査把握し、教授会へ報告した。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ソーシャルワーク実習報告書
- ・精神保健ソーシャルワーク実習報告書
- ・スクールソーシャルワーク実習報告書
- ・コミュニティマネジメント・インターンシップ/リサーチ報告書
- ・心理実習報告書

3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

3.3①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。2021

年度 1.1①に対応

S： さらに改善することができた

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

本学部は両学科ともに、学生の能力育成の観点から、「社会福祉」「コミュニティマネジメント」「臨床心理」などの領域で働く、専門性の高い職業人の養成を大きな目標の一つとしている。コミュニティをベースとしつつ、社会福祉学・心理学などの本学部の根幹となる学問の体系性に鑑み、基礎から応用へと学習の順次性を確保したカリキュラム編成がなされている。これらの知識・技能を基盤として実習やインターンシップによる現場教育を充実させ、机上の学問から実践力へと展開するカリキュラム編成がなされている。

実習・インターンシップ科目としては、福祉コミュニティ学科のコミュニティ系実習科目として「コミュニティマネジメント・リサーチ」「コミュニティマネジメント・インターンシップⅠ・Ⅱ」を2年次から選択できるように配置し、3年次と4年次においては社会福祉系実習科目である「ソーシャルワーク実習」「精神保健ソーシャルワーク実習」「スクールソーシャルワーク実習」と臨床心理系実習である「臨床心理実習」を配置し、学生の学びの多様性の保障に努めている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

福祉コミュニティ学科のカリキュラムを改定した。

2019年度に行われた社会福祉士養成課程における教育内容等の見直し（2021年度から適用）に伴い、本学部の社会福祉士・精神保健福祉士養成カリキュラムを改定した。

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等

- ・現代福祉学部履修の手引き（各学科カリキュラム構成図、Ⅱ.各学年での履修）
- ・カリキュラムマップおよびカリキュラムツリー
- ・ソーシャルワーク実習・精神保健ソーシャルワーク実習 実習の手引き
- ・心理実習の手引き
- ・<https://www.hosei.ac.jp/application/files/7916/4861/8597/fukukomikari.pdf>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・ <https://www.hosei.ac.jp/application/files/9816/4861/8595/fukukomikamokugun.pdf>
- ・ <https://www.hosei.ac.jp/application/files/5216/1735/6913/e0bf03d8af387bb1c6aee40b45d85bc9.pdf>
- ・ <https://www.hosei.ac.jp/application/files/7716/1735/6913/0d9006cfc68279166aab0b9551cc114a.pdf>
- ・ <https://www.hosei.ac.jp/application/files/5016/4861/8598/rinshinkari.pdf>
- ・ <https://www.hosei.ac.jp/application/files/6516/4861/8600/rinshinkamokugun.pdf>
- ・ <https://www.hosei.ac.jp/application/files/4916/1735/6916/6c1a0e88240b1975cc8386ac0be3fe3b.pdf>
- ・ <https://www.hosei.ac.jp/application/files/7716/1735/6915/957f245a22f5f7c21f8a5ea2377be3cf.pdf>

3.3②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系的性を確保していますか。2021年度1.1②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

ウェルビーイングを実現するための人材養成という学部・学科の教育理念を踏まえ、次の教育課程を編成している。1年次の履修科目にはウェルビーイングを理解するための幅広い知識を習得するために総合教育科目として学部共通科目、コミュニケーションスキル、情報リテラシー、視野を広げ論理的な思考力を身につける基礎的科目を配置している。2年次以降では、ウェルビーイングをコミュニティで実現するために必要な専門的知識、専門的スキルを獲得するために、社会福祉・地域づくり（福祉コミュニティ学科）、臨床心理（臨床心理学科）に関する専門科目を置き、3年次と4年次には課題発見力と解決力、さらに表現力を涵養するために高度な演習と実習を行う演習・実習科目を配置している。

『履修の手引き』と学部ホームページにおいて各学年での標準的な履修方法を学生に提示し、年度初めには在学生によるラーニングサポーターと教務委員による履修相談会を実施することで、学生の志向性に合わせたカリキュラム体系を説明する機会を設けている。

カリキュラムマップおよびカリキュラムツリーにおいては、ディプロマ・ポリシーごとの科目を各学年に列挙し、4年間を通して体系的に学べるよう配慮している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・ 特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 現代福祉学部履修の手引き（各学科カリキュラム構成図、II.各学年での履修）
- ・ カリキュラムマップおよびカリキュラムツリー
- ・ <https://www.hosei.ac.jp/application/files/7916/4861/8597/fukukomikari.pdf>
- ・ <https://www.hosei.ac.jp/application/files/9816/4861/8595/fukukomikamokugun.pdf>
- ・ <https://www.hosei.ac.jp/application/files/5216/1735/6913/e0bf03d8af387bb1c6aee40b45d85bc9.pdf>
- ・ <https://www.hosei.ac.jp/application/files/7716/1735/6913/0d9006cfc68279166aab0b9551cc114a.pdf>
- ・ <https://www.hosei.ac.jp/application/files/5016/4861/8598/rinshinkari.pdf>
- ・ <https://www.hosei.ac.jp/application/files/6516/4861/8600/rinshinkamokugun.pdf>
- ・ <https://www.hosei.ac.jp/application/files/4916/1735/6916/6c1a0e88240b1975cc8386ac0be3fe3b.pdf>
- ・ <https://www.hosei.ac.jp/application/files/7716/1735/6915/957f245a22f5f7c21f8a5ea2377be3cf.pdf>

3.3③幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。2021年度1.1③に対応

S： さらに改善することができた

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

専門領域を越えて人間的・社会的・文化的価値を学んで人間性の涵養を図り、社会における総合的な判断力を培うことを目的として「総合教育科目」を数多く配置している。それらは、学部共通科目、視野形成科目、言語コミュニケーション科目、情報・調査系科目に細分化されている。

1年次からの専門教育偏重を避けるために、専門基礎科目と専門基幹科目（一部を除く）以外の専門教育科目は、2年次からの配置としている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

福祉コミュニティ学科では、カリキュラムの改編に併せて、専門基礎科目と専門基幹科目の構成を見直し、2021年度入学生から新カリキュラムを運用した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・現代福祉学部履修の手引き（各学科カリキュラム構成図、Ⅱ．カリキュラム） ・ソーシャルワーク実習・精神保健ソーシャルワーク実習 実習の手引き ・心理実習の手引き

3.3④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。2021年度1.1④に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。
1年生を対象として少人数の演習形式で行う「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」を開設し、大学における学習の視座、方法や技術に関する初年次教育を実施している。 「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」の内容および指導方法や進め方の向上を目的に、春学期と秋学期に基礎演習担当者懇談会を実施したほか、毎回の授業内容を全担当教員でメール共有することで、クラスにより授業の進め方に大きな差が生じないように配慮している。 また、「基礎演習Ⅱ」（秋学期）において、学生のモチベーション及びリーダーシップ能力の向上、思考力やプレゼンテーション能力の育成を目的としてグループワークを行い、成果発表の場として「基礎ゼミコンペ」を行っている。2018年度からは全クラスが参加する仕組みを整え、2021年度も1年生全員参加のもと、特徴ある調査結果と改善政策提言の報告およびレベルの高いプレゼンテーションが行われた。 さらに担当教員に教育開発支援機構教育開発・学習支援センターが作成した「学習支援ハンドブック」を配付し、基礎演習での指導に活用した。 付属高校生に向けては、本学の教育理念や内容を伝える方法を改善し、それに共感する高校生が入学できる入試制度を整えている。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続した2年間は、一般高校からの模擬講義等の要請はなかったが、今後、要請があれば講師を派遣する予定である。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
感染症蔓延によりオンライン授業に転換した期間については、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」のプログラムの一部を見直した上で、クラスによる差異が生じないように、授業実施内容と学生の様子を全担当教員が毎回、授業終了後にメールで情報共有した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」における春学期（前期）共通プログラムメモ ・教育開発支援機構教育開発・学習支援センターが作成した「学習支援ハンドブック」

3.3⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。2021年度1.1⑤に対応

S： さらに改善することができた
※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。
本学部においては、海外留学や海外企業および国際機関への就職を目指す学生を対象とした高度な英語教育プログラムとして、ネイティブスピーカーによる「Intensive English」を開講している。 また、2つの学科にまたがって、英語を教授言語としている「Community Based Inclusive Development」と「Disability and Development in Asia」を開講し多くの学生が受講している。 学生の国際性を涵養するために、海外の先進的な社会福祉・コミュニティマネジメント・臨床心理の実践を学ぶ「海外研修制度」（2年生30名）を設けているが、世界的に新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続き、2021年度は渡航ができなかった。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

本学部のゼミ（福祉コミュニティ学科）を中心とする学生6人が、世界各地で懸念される食糧危機を念頭に、地域の民間企業や社会福祉法人と連携しながら昆虫食に関する企画を実践した。その結果、「KANDAI×HOSEI SDGs WEEKs2021」の一環として行われたSDGsアクションプランコンテストで優秀賞を受賞した。

また、本学部のゼミ（福祉コミュニティ学科）で学ぶ学生が、国際的に注目されている循環型経済の事例から学びつつ、「人馬のウェルビーイング～馬糞堆肥の活用を通じた農福連携と循環型経済～」というプロジェクトを行った。体育会馬術部と連携したこの活動により、公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩の主催による第7回「多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション2021」の奨励賞を得ることができた。コロナ禍にありながら、このような国際的な視点に立った学生主体の実践を本学部としても推奨してきた結果であると考えられる。

国際文化交流を目的としたゼミ（福祉コミュニティ学科）の活動として日本に在住するナイジェリア人と連携し「グローバル・エクステンジ・プロジェクト」を立ち上げ、オンラインを通じてナイジェリアに住む日本に関心のある人々と日本人学生との語学・文化交流セミナーを年2回行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・KANDAI×HOSEI SDGs アクションプランコンテスト2021を開催
<https://www.hosei.ac.jp/sdgs/info/article-20211214125024/>
- ・第7回「多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション2021」の受賞団体 — 公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩 (nw-tama.jp)
<https://nw-tama.jp/competition/2021-sinsakekka/>

3.3⑥学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。2021年度

1.1⑥に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

「社会福祉」「コミュニティマネジメント」「臨床心理」の各現場において専門的な業務に従事する現職者を招き、実務領域の業務と課題に関する「フィールドスタディ入門」などの講義を実施し、職業選択に関わる広い視野の形成を促す教育を行っている。

さらに、キャリア教育の一環として、大学における学びと職業選択の関連性や就職活動の実際について学習する「キャリアデザイン論」を開講し、より実践的な教育を行っている。1年生向けの「基礎演習Ⅰ」においてもキャリアセンターから講師を招き、また、大学院生の協力を得て、担当教員とともに将来の職業に向けての学びについての講義を提供することで、学生が自ら考えるきっかけづくりを行なっている。そして、3年生を対象とした「専門演習Ⅱ」等においても、キャリアセンターと連携しながらキャリアセミナーを開催するなど、キャリア教育を継続している。

現代福祉学部卒業生の同窓会と連携してキャリア教育を行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

同窓会と連携した新たなキャリア教育として、2021年度は学生に現代福祉学部同窓会主催による記念シンポジウム（2022年2月27日開催 テーマ：いま打ち込んでいる仕事とコロナ禍を経て変わったこと）への参加を促し、進路意識の形成を図った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「フィールドスタディ入門」開講スケジュール
- ・「キャリアデザイン論」開講スケジュール
- ・2021年度 法政大学現代福祉学部同窓会主催記念シンポジウムの案内

3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

3.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。2021年度1.2①に対応

S： さらに改善することができた

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

- ・年度当初に学年ごとの履修ガイダンス（対面、資料配信）、ラーニングサポーターと教務委員による履修相談会を実施している。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
2021年度は学年ごとの履修ガイダンス（福祉コミュニティ学科は全学年で対面、臨床心理学科は1年生と2年生では対面、3年生と4年生では資料配信）、ラーニングサポーターと教務委員による履修相談会（2日間）を実施した。対面による履修ガイダンスと履修相談会を開催できたことにより、昨年以上に丁寧な対応がなされた。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・ガイダンス資料（ガイダンス日程・各学年のガイダンス配布資料） ・ラーニングサポーターに関する案内メール配信

3.4②学生の学習指導を適切に行っていますか。2021年度1.2②に対応

S：さらに改善することができた
※取り組み概要を記入。
学生への学習指導については、基礎演習・専門演習・実習関連教育などにおいて、原則として専任教員が担当し、演習科目ではおおよそ20名以下の少人数教育を行うことで、きめ細かな学習指導を行っている。個々の教員はオフィスアワーを設定し、個別指導を行っている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
成績不振の基準値を見直し、0.5から0.8へ変更した。 従来は成績不振学生の個別指導を秋学期に実施していたが、2021年度は春学期と秋学期に実施することで、より丁寧な指導を行うことができた。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・現代福祉学部履修の手引き（各学科カリキュラム構成図） ・現代福祉学部履修の手引き（各学科Ⅱカリキュラム2.演習・実習科目） ・現代福祉学部履修の手引き（専任教員紹介におけるオフィスアワー） ・現代福祉学部成績不振学生等への対応基準（2021年4月21日教授会修正）

3.4③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。2021年度1.2③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組み概要を記入。
シラバスにおいて各回の授業内容を明示するとともに、【授業時間外の学習】の項目において、学生が行うべき学習内容を示し（内容が示され）、学生の学習時間（予習・復習）の確保を促している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・シラバス

3.4④1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行なっていますか。2018年度3.4④に対応

はい
【履修登録単位数の上限設定】※1年間又は学期ごと、学年ごと等に設定された履修単位の上限を記入。
・1年次～4年次：1年間に48単位
【上限を超えて履修登録する場合の例外措置】※履修登録単位数の上限を超えて履修できる場合、制度の概要を記入。
上記の上限単位+再・未履修科目を履修する場合、2年次以上は49単位を上限として履修が可能である。 1年次と2年次では、言語コミュニケーション科目の「Intensive English」（4単位まで）を履修登録単位数に追加して履修可能である。 教職科目・資格課程科目は履修登録単位数とは別に履修可能である（1年次は10単位まで、2年次と3年次は24単位まで、4年次は制限なし）。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・現代福祉学部履修の手引き
- ・シラバス

3.4⑤教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。2021年度1.2④に対応

S：さらに改善することができた

【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐために、全学的な基本方針に従い授業形態を変更し、授業の特性に応じてリアルタイムオンライン授業（Zoomを使用）、ハイフレックス授業、教材配信型のオンデマンド授業を行っている。
- ・2学科3領域（福祉、地域、臨床心理）における実習・インターンシップ科目は、座学で得た知識・技術・価値を実際の現場との連携によって実践的に修得し、問題解決能力や実践力を身につけることができる授業形態としている。それらの学びは、年度末に実習報告書としてまとめている。
- ・福祉コミュニティ学科では「ソーシャルワーク実習」「精神保健ソーシャルワーク実習」「スクールソーシャルワーク実習」において、学生による実習報告会を開催している。また、実習施設の実習指導者を招いて実習実施体制等の振り返りを行うとともに、新カリキュラムにおける社会福祉士養成教育の在り方についてオンラインにて懇談会を実施している。
- ・より良い授業を目指して、授業相互参観（春学期と秋学期に実施し、授業形式に関する情報交換）を実施し、教授会においてその内容を確認している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

本学の「課題解決型フィールドワーク for SDGs」に本学部教員のプログラム「大規模自然災害発生時の大学キャンパスでの避難生活のデザインワークⅢ～豊かさや包摂性を追求した避難生活～」が今年度3度目の採択を受け、大学キャンパスでの避難生活のデザインを目的に、7学部8名の学生が参加した。教室での座学のみならず、学外での体験プログラムを取り入れ、授業の新しい形を試行することができた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・各領域実習報告書
 - ・実習報告会資料
 - ・授業相互参観報告書
- 以下、課題解決型フィールドワーク for SDGs
- ・https://hosei-keiji.jp/ilac/fieldwork_for_sdgs_2021/
 - ・<https://hosei-keiji.jp/wp-content/uploads/530218621f578f6424b47f9849b17ef2.pdf>
 - ・https://syllabus.hosei.ac.jp/web/preview.php?no_id=2200481&nendo=2021&gakubu_id=%E3%83%AA%E3%83%99%E3%83%A9%E3%83%AB%E3%82%A2%E3%83%BC%E3%83%84&gakubueng=AX&t_mode=pc

3.4⑥それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。2021年度

1.2⑤に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※どのような配慮が行われているかを記入。

「基礎演習」「専門演習」「実験科目」「情報・調査系科目（一部を除く）」「言語コミュニケーション科目」については、少人数教育を行うために1授業あたりの学生数を制限し、クラス編成を行っている。

同様に、実習教育においても、少人数での演習指導が行えるようにクラス編成を行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・現代福祉学部履修の手引き
- ・専門演習 IA・IB 選考会案内および担当教員への案内

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

3.4⑦シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑦に対応

はい
<p>【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教授会においてシラバスの充実を確認するとともに、兼任・兼担教員を含めすべての教員に講義概要の執筆依頼を配布し、詳細かつ適切な内容記述に関する注意喚起を行っている。 ・2014年度から、教務委員会がシラバス第三者評価委員として、すべての講義のシラバスを検証し、改善すべき点を担当教員に伝えるプロセスを導入して、適正化に努めている。 ・シラバスの検証を行う中で見つかった問題・疑問点については、評価委員間で共有し、検証作業へ反映させている。さらに、検証作業終了後には次年度のシラバス作成に向け、教務委員会が問題点を教授会へ報告している。 <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シラバス第三者確認用資料一式

3.4⑧授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑧に対応

はい
<p>【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シラバスの運用の適切性については、授業改善アンケート等の結果を参考として検証している。 ・基礎演習に関しては、春学期は共通のシラバスとなっているため、代表教員を置いた上で、授業開始前から授業期間全体を通し、担当教員間で授業内容や方法などについて確認を行っている。 <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度授業改善アンケート結果 ・『基礎演習』における春学期（前期）共通プログラムについて

3.4⑨通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果についても教えてください。2021年度1.2⑥に対応

<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>2021年度授業実施については、行動方針レベル1を想定して対面授業を基本に展開していく方針であったが、行動方針レベル2になった場合の授業形態について授業開始前にすべての授業について検討した。その結果、行動方針レベルが変更になった際の授業形態（演習・実習・実験科目は対面授業、他の主な講義科目はハイブリッド型）を授業開始前に学生へ伝えることができ、行動方針レベルの変更に合わせて授業形態をスムーズに移行できた。なお、特別配慮が必要な学生が受講している授業ではハイフレックス授業、Zoomミーティングによるオンライン授業を展開し、対応した。</p> <p>各ゼミの新型コロナウイルス感染症拡大に対する対応について、担当教員にアンケート調査を実施し、教務委員会において教育方法について検討し、教授会に報告した。</p> <p>ウェルビーイング研究会において、授業形態ごとにオンライン授業の工夫と成果を報告し、意見交換を行った。</p> <p>実習とインターンシップに関して、教務委員会ならびに実習調整委員会において情報を共有した。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度授業形態の確認に関する依頼メール ・2021年度現代福祉学部授業形態一覧（レベル1・2） ・ウェルビーイング研究会開催案内メール

3.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

3.5①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。2021年度1.3①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
<p>【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個々の教員の成績評価法・評価基準については、シラバスの記載に基づいて適切に運用されている。また、一部の授業を除いて、成績評価の基準（Sの割合）の統一を図っている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

・各教員が他の授業の成績分布を参考にしている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・(現代福祉学部) 成績評価割合のガイドラインについて

3.5②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。2021年度1.3②に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。
成績評価については、特に複数クラスを設定している基礎演習において、クラスごとの偏りがないように、春学期と秋学期に基礎演習担当教員懇談会において打ち合わせを実施し、申し合わせ事項を作成している。
また、心理実習とソーシャルワーク実習においては、実習担当教員と実習委員会において打ち合わせを行った上で成績評価を行っている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・(現代福祉学部) 成績評価割合のガイドラインについて
・「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」出欠と成績評価に関する申し合わせ事項

3.5③学生の就職・進学状況を学部(学科)単位で把握していますか。2021年度1.3③に対応

はい
【データの把握主体・把握方法、データの種類の等】※箇条書きで記入。
・専門演習担当教員を通して就職・進学等の進路実態を把握し、教授会において情報共有がなされている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2021年度卒業生の就職・進学状況一覧

3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

3.6①成績分布、進級などの状況を学部(学科)単位で把握していますか。2021年度1.4①に対応

はい
【データの把握主体・把握方法、データの種類の等】※箇条書きで記入。
成績分布、進級状況などについては、事務課によって作成されたデータに基づいて適切に把握し、教授会において情報共有がなされている。
GPAが0.8以下(2020年度までは0.5以下)の学生については、執行部・教務委員・演習担当教員による個別面談等により原因の把握、改善策の検討、履修計画の指導を行っている。
優秀な成績を修めた学生、法政大学懸賞論文入賞学生、学内外で秀逸な企画を提案した学生などを把握している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・現代福祉学部 進級・卒業審査資料
・現代福祉学部成績不振学生等への対応基準(2021年4月21日教授会修正)

3.6②学修成果の把握に関する方針(アセスメント・ポリシー)に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。2021年度1.4②に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

福祉コミュニティ学科は、社会福祉士と精神保健福祉士の国家試験対策講座を実施している。また、両国家資格合格者人数の把握によって学習成果を測定している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・試験対策講座の資料 ・社会福祉士・精神保健福祉士合格者データ

3.6③学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。2021年度1.4③に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ループブックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。
英語に関して、入学時と1年終了時にTOEICテストを実施することにより、個々人の能力の同定に寄与するとともに、担当教員の効果的な授業運営に活かし、また1年次および次年度の習熟度別科目のクラス編成にも役立てている。2018年度入学生からの「インテンシヴ・イングリッシュ」については、履修生の授業内の取り組みについて、専任教員、授業担当教員、事務課職員による報告会を春と秋の学期毎に設け、その学習効果を科目担当者と語学教育運営委員会とで検証し、より適切な授業運用や指導を行うよう努めている。
「ソーシャルワーク実習」「精神保健ソーシャルワーク実習」「スクールソーシャルワーク実習」においては、学生の実習報告会、各学生に関する実習指導者による実習評価票、学生の実習報告書、また、「心理実習」においては学生の実習報告書から学習成果を把握し、評価している。
「コミュニティマネジメント・リサーチ」「コミュニティマネジメント・インターンシップⅠ・Ⅱ」は、年度末に調査・実習報告書を取りまとめ、その指導を通じて習熟度を把握している。
「心理実習」には先行履修要件（ボランティア活動と先行履修科目）を設け、所定の基準を満たした学生が履修できるようにしている。さらに、「心理実習」と「心理演習Ⅰ・Ⅱ」を並行履修することで学習効果を高めるようにしている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・春（4月）および年度末（1月）のTOEICテスト結果 ・ https://www.hosei.ac.jp/gendaifukushi/important/article-20220126084606/ ・「インテンシヴ・イングリッシュ」履修生の取り組み報告会開催通知メールおよび報告会資料 ・2021年度各領域実習報告書 ・ソーシャルワーク・精神保健ソーシャルワーク・スクールソーシャルワーク実習記録 ・実習記録内の実習評価票

3.6④学習成果を可視化していますか。2021年度1.4④に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等
4年間の学習成果としての卒業論文について、そのテーマの一覧を作成し、教員間で情報共有がなされている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2021年度現代福祉学部卒業生 卒業論文テーマ一覧

3.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

3.7①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2021年度1.5①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

「授業改善アンケート」の結果を踏まえ、問題点が指摘された場合は事務課の協力を得た上で学部執行部が改善策を検討している。

学生への「モニタリング調査」を実施（今年度は対面で実施）し、教育成果を教務委員会と教授会において検証している。また、明らかになった課題については教務委員会で改善策を協議し、教授会へ報告している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2021年度学生へのモニタリング調査結果

3.7②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。2021年度1.5②に対応

S： さらに改善することができた

【利用方法】※箇条書きで記入。

・教授会において「授業改善アンケート」結果の情報について共有化を図っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

これまでのアンケート結果や学生へのモニタリング結果を受けて、2018年度入学生から、より実践的な英語の能力を測定するためTOEICテストを導入している。また、学生への意向調査結果を反映して、2021年度から諸語（フランス語、ドイツ語）を追加し、過年度入学生を含めて履修できるようにした。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2021年度授業改善アンケート学部基本集計・全学集計結果報告書

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

学部の規模が大きくないので、少人数教育やアクティブラーニングが多いこと、学部の専門性の観点から各実習を中心にフィールドワーク科目も充実していること、さらには海外への協力支援などにも取り組んでいること、同窓会との連携でキャリア教育も進展しつつあることなどが現代福祉学部の教育の特色として挙げられる。

基礎演習（1年次）と専門演習（2年次から4年次）を原則として専任教員が担当しているので、個々の学生の修学状況を把握しやすく、丁寧な指導が可能となる点も特色である。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

各教員の持ち味を活かした多様なゼミ活動が行われているが、相互にゼミの特色を確認する機会が持たれてこなかった。学生の学習成果を発表することは、教員のFDを推進する上でも重要であり、今後の重点課題と位置づけ、継続して検討する。

【教育課程・学習成果の評価】

<①方針の設定に関すること(3.1~3.2)>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

現代福祉学部のディプロマ・ポリシーは、両学科とも6項目が設定されている。両学科ともに6項目のうち3項目は現代福祉学部の教育理念であるウェルビーイングの理解と実現を掲げており、学部の独自性が明確に示されていることが評価できる。カリキュラムはディプロマ・ポリシーの達成に向けて、総合教育科目、専門教育科目、基礎演習、専門演習、実習関連教育などの多角的な教育から構成されている。特に後二者では学生が自らフィールドに立ち、現場知と実践力を身につける構成となっていることは実践力養成の観点から高く評価できる。

<②教育課程・教育内容に関すること (3.3) >

現代福祉学部は、社会福祉や臨床心理など、高い専門性を有する高度職業人の養成を大きな目標としている。この目標を達成するために関連学問分野を基礎から応用へ着実にステップアップするためのカリキュラム編成がなされている。2年次からはインターンシップ科目が選択可能であり、3年次と4年次では実習科目が配置されている。これにより、低年次で学習した知見を、高年次では現場で応用することができ、総合的判断力を備えた豊かな人間性が涵養される。現代福祉学部では、カリキュラム体系を定期的に見直し、継続的な改善を進めていて、2021年度から新カリキュラムが適用されている。

初年次教育としては基礎演習Ⅰ・Ⅱがあり、クラスによって進度や内容にばらつきが生じないように担当教員で授業内容を共有する努力がなされている。

学生の国際性を高める教育としては英語を教授言語とする専門科目を2科目開講している。海外研修制度も設けているが、2021年度はCOVID-19感染拡大のため実施できなかった。

キャリア教育としては、現場で勤務する職業者による講義を実施するほか、基礎演習Ⅰや専門演習Ⅱではキャリアセンターと連携した講義を行っており、学生のキャリア意識向上に貢献している。

<③教育方法に関すること (3.4) >

現代福祉学部では、2021年度は1年生と2年生に対して対面による履修ガイダンスと履修相談会を行い、丁寧な指導が行われた。さらに、個別指導の対象となる成績不振者の基準を2021年度に0.5から0.8に引上げることで、より多くの学生に指導を行った。指導回数も従来は年度で1回であったものを2回に増やし、よりきめ細かい指導が行えるようになった。

シラバスについては、全講義を対象としたシラバスチェックが教務委員会により行われている。シラバスの【授業時間外の学習】では学生が行うべき学習内容が示され、学生の学習時間を確保する具体的指針が示されている。さらに、より良い授業を行うため教員の授業相互参観が行われ、その内容が教授会で共有されている。

2021年度には現代福祉学部教員のイニシアチブにより、大学キャンパスでの避難生活デザインを目的とするプログラムが実施され体験プログラムが実施された。

特定の科目については1授業あたりの受講者数の上限を設け、クラス編成を行うことで高い教育効果を確保する努力が行われている。

COVID-19感染が拡大し、行動方針レベル2を想定して、それぞれの授業形態に応じて対面授業とハイフレックス授業の使い分けが検討・実施された。その結果はウェルビーイング研究会において教員間で共有され、これに基づいて教育方法改善について教務委員会で検討がなされた。

<④学習成果・教育改善に関すること (3.5~3.7) >

現代福祉学部は、専任教員が担当する少人数教育やアクティブラーニングを積極的に取り入れている。これに加えて、高度職業人養成の観点から同窓会と連携したキャリア教育を推進し、学習意欲を向上させる特色ある教育が実施されていて、高く評価できる。

成績評価はシラバスに記載された基準に基づいて行われるが、基礎演習ではクラス毎の偏りがないように担当教員間で申し合わせ事項が作成されている。さらに実習科目においては担当教員と実習委員会の合意に基づいて成績評価が実施されている。これにより、適切かつ厳正な評価が行われていると判断できる。

学習成果の把握については、国家試験合格者数の把握、教職員による英語教育成果の検証と共有、実習科目における報告会の実施等が積極的に進められている。授業改善アンケートから見出された課題については執行部が事務課と共同で対策案を検討している。

2021年度は学生との対面によるモニタリング調査が行われ、抽出された課題が教授会に報告された。

4 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

4.1①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。2018

年度 4.1①に対応

はい

4.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

4.2①学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。新規

※取り組み概要を記入。

現代福祉学部のアドミッション・ポリシーに基づき、一般選抜、学校推薦型選抜として指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試、総合型選抜としてまちづくりチャレンジ自己推薦入試（福祉コミュニティ学科のみ）、グローバル体験公募推薦入試、外国人留学生入試前期日程を実施している。

担当教員として学部長と主任に指定されているスポーツ推薦入試を除き、現代福祉学部が書類選考と面接を実施する選抜においては、教務委員に加え、各選抜に適する教員を配置している。それと同時に、教員の専門分野のバランスが取れるように面接委員を配置し、公正な実施を心掛けている。

査定の際には、担当教員が各自の査定結果を報告し、担当教員間で意見交換を行い、公平性を保てるよう努めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2021年度 各選抜の入学試験要項
 - ・法政大学ホームページ
- <https://nyushi.hosei.ac.jp/>

4.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

4.3①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。2018年度 4.2①に対応

はい

※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

入学センターの助言を受けた上で、入学定員に基づく適切な入学者数となるように努めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・各選抜における入学者数の一覧表

4.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

4.4①学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2018年度 4.3①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※検証体制及び検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

前年度の学生募集および入学者選抜結果について、教務委員会および教授会に報告がなされ、その適切性について逐次、執行部・教務委員会・教授会において検討を行なっている。

指定校推薦について、過去3年間の志願状況、指定校推薦入学者と全経路の入学者の学内成績（GPA）との比較などから、毎年、執行部、教務委員会、教授会で指定校の見直しを行っている。

まちづくりチャレンジ自己推薦入試について、まちづくりチャレンジ入試運営委員会において、入学者の成績ならびに所属ゼミを確認している。さらに、同入試での入学者に協力を得て、オンライン相談会を開催して志願者の確保に努めている。

付属校推薦入試について、同入試での入学者から協力を得え、付属校で教員と共にガイダンスを行い、現代福祉学部の教育理念とカリキュラム等を説明している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

・指定校推薦において、過去3年間の志願状況、指定校推薦入学者の学内成績（GPA）などに基づき、指定校の見直しを行った
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・指定校一覧表
・全入学者および指定校推薦者の成績表（平均 GPA）および過去3年間の出願状況

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
・特になし

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
ここ数年間、指定校推薦入試において比較的安定した数の出願者を得ているが、上位校入学者の中には突出して学内成績（GPA）の低い学生がいる。今後、各種の指標を参考にして、学内で良い成績を修める入学者を確保できるよう指定校を見直すことが課題である。

【学生の受け入れの評価】

現代福祉学部における指定校推薦は入学者の学内成績などを比較し、執行部、教務委員会、教授会で見直しを毎年行っている。その結果、上位校入学者の中に成績不振者がいることが課題として認識されている。学生受け入れ公平性の観点から、慎重な指定校見直し作業を進めることが期待される。

福祉コミュニティ学科が行うまちづくりチャレンジ自己推薦入試は、同制度による入学者の協力も得てオンライン相談会を実施するなどしてユニークな学生を確保する可能性を秘めている。その効果については同入試運営委員会が入学者の成績や所属ゼミをモニターして、分析を続けていることから今後の成果に期待したい。

5 教員・教員組織

（1）点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

5.1①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。2018年度5.1①に対応

はい
【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。
・学部教授会内規 2-1 専任教員招聘規則
・学部教授会内規 2-2～2-4 公募実施細則、兼任講師委嘱基準、特別招聘細則
・学部教授会内規 3-1 専任教員の身分昇格
・学部教授会内規 学部任期付教員招聘細則、教員の採用及び昇格の選考に関する内規
・規程第 975 号 現代福祉学部助教に関する規程

5.1②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。2018年度5.1②に対応

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。
・教授会執行部 4 名（学部長 1 名、教授会主任 1 名、教授会主任・実習委員長 1 名、教授会副主任 1 名）

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> ・教授会（原則として月に2回） ・執行部会議 ・教務委員会 ・学部FD検討委員会 ・質保証委員会 ・カリキュラム検討委員会
【明示方法】※箇条書きで記入。
・学部内委員会委員一覧表
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・学部内委員会委員一覧表

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

5.2①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。2018年度5.2①に対応

はい
※教員像及び教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から教員組織の概要を記入。
2010年度の学科改組にもとづき、学部・学科のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・現代福祉学部履修の手引き

5.2②教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。2018年度5.2②に対応

はい
※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。
大学院を担当する教員についても、学部同様の規程整備を行い、大学院教育への順次的連続性と専門性の確保に努めている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

5.2③特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。2018年度5.2③に対応

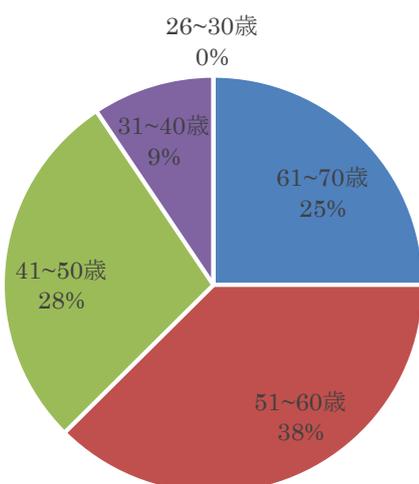
はい					
【特記事項】※ない場合は「特になし」と記入。					
教員の年齢構成については採用時の配慮事項としており、40歳代の層の充実により、年齢層の偏りが改善されてきている。					
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。					
・特になし					
年齢構成一覧	(2021年5月1日現在)				
年度\年齢	26～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61～70歳
2021	0人	3人	9人	12人	8人
	0.0%	9.4%	28.1%	37.5%	25%

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

年齢構成比
(2021年度現代福祉学部)



5.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

5.3①各種規程は整備されていますか。2018年度5.3①に対応

はい

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

- ・学部教授会内規 2-1 専任教員招聘規則
- ・学部教授会内規 2-2～2-4 公募実施細則、兼任講師委嘱基準、特別招聘細則
- ・学部教授会内規 3-1 専任教員の身分昇格
- ・学部教授会内規 学部任期付教員招聘細則、教員の採用及び昇格の選考に関する内規
- ・規程第 975 号 現代福祉学部助教に関する規程

5.3②規程の運用は適切に行われていますか。2018年度5.3②に対応

はい

【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することも可。

- ・上記根拠資料の通り

5.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

5.4①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。2021年度2.1①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

学部内では、非常勤講師も招いて大学院教授会と合同開催のウェルビーイング研究会を毎年3回開催し、研究交流を図りながら教授法についてもディスカッションしFD活動を推進している。

【2021年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

ウェルビーイング研究会

■第1回

日時 2021年6月26日（土）15:00～17:00

会場 法政大学市ヶ谷キャンパス外濠校舎 S306 教室+オンライン

テーマ 新任教員の研究報告とオンライン授業に関する意見交換

講師 岡田栄作准教授「アフターコロナを見据えた高齢者の交流と介護予防に関する研究」

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

小田友理恵助教「自然科学的人間観に着目したクリニカルサイコロジストの実践生と科学性の関連」
 間嶋健助教「エビデンスを活用するソーシャルワークに向けた実践『現場』研究の方法～介護老人保健施設の退所支援におけるソーシャルワークの研究より～

参加人数 36名

■第2回

日時 2021年11月24日(水) 15:30～17:00

場所 法政大学多摩キャンパス 現代福祉学部第1・2会議室+オンライン

テーマ 今年度のオンライン授業のふり返りと次年度の授業方針の意見交換

参加人数 21名

■第3回

日時 2022年3月2日(水) 14:00～15:30

会場 法政大学多摩キャンパス 現代福祉学部心理学実験室

テーマ 2020年度国内研究員(丹羽郁夫先生) サバティカル明けの研究報告

長山先生・中村先生最終講義

講師 丹羽郁夫教授「日本の遊戯療法における「セラピストが子どもと一緒に遊ぶ」かたちへのV.Mアクスライ
 ンの影響を探る」

中村律子教授「研究と実践のあいだ・・・高齢者福祉の現場から」

長山恵一教授「研究者・臨床家としての45年間を振り返って」

参加人数 50名

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2021年度ウェルビーイング研究会開催の案内

・教授会議事録

5.4②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。2021年度2.1②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。

- ・ウェルビーイング研究会において、学部内の教員の研究成果や社会活動について発表し、資質向上を図っている。
- ・年に一度、本学部で発行している『現代福祉研究』において、教員業績の発表を義務付けることにより、研究業績の向上を教員間で共有している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『現代福祉研究』

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

ウェルビーイング研究会において、専任教員と兼任教員とがともに教育研究活動に関する情報交換を活発に行っており、そのコミュニケーションの密度が高いことが本学部の特色である。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画(既に実施している場合にはその進捗状況も含めて)をあわせて記入してく

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

ださい。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
ウェルビーイング研究会の成果をすべての兼任教員に周知できていないことが課題と考えられ、その伝達方法について検討を要する。

【教員・教員組織の評価】

現代福祉学部では、教員の能力・資質や教員組織の構成・運営については適正に文書化され、運営されている。年齢分布も教員採用時に考慮されており、偏らない構成となっている。

現代福祉学部で特徴的なのはウェルビーイング研究会である。毎年3回行われ、2021年度は対面とオンラインで教員の研究活動や社会活動の共有やオンライン授業の振り返りなどが行われ、教員のFDに貢献している。ただし、その成果を兼任教員にまでは必ずしも周知できていないことが課題として認識されており、その方法についての検討が必要であろう。

6 学生支援

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

6.1①卒業・卒業保留・留年者及び休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。2018年度6.1①に対応

はい
【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】※箇条書きで記入。
・教務委員会および教授会において把握し、適切な対応が行われている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・現代福祉学部 進級・卒業審査資料
・留級者一覧
・休学届、退学届

6.1②学部（学科）として学生の修学支援をどのように行っていますか。2018年度6.1②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※修学支援の取り組みの概要を記入（取り組み例：クラス担任、オフィスアワー、学生の能力に応じた補習・補充教育、アカデミックアドバイザーなど）。
オフィスアワーを設け、学生に周知し、修学支援を行っている。また基礎演習と専門演習を必修科目とすることで、全ての生徒がゼミに所属し、担当教員が細やかな修学支援を行っている。
実習に関する相談は、学科レベルで現場・実習指導室・担当教員の二者または三者連携によって、個々の学生に応じた実習環境の整備と実習指導を行っている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2021年度現代福祉学部履修の手引き
・ソーシャルワーク実習・精神保健ソーシャルワーク実習 実習の手引き
・心理実習の手引き

6.1③成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。2018年度6.1③に対応

S： さらに改善することができた
【成績不振学生への対応体制及び対応内容】※箇条書きで記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> 成績不振の学生については、年度当初の学年別のガイダンスとは別に、留級者を対象としたガイダンスおよび個別相談を実施している。また学部で定めた基準により、低 GPA 学生を抽出し、ゼミ担当教員・教務委員を中心に当該学生の状況を確認する等、きめ細かな対応を行っている。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 低 GPA 学生に対する状況確認をより丁寧に行うため、年に 1 回から 2 回に増やしたところ、初回に対応した学生が授業に出席するようになるなどの改善が見られた。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ガイダンス日程、履修相談会相談用紙 低 GPA リスト 現代福祉学部成績不振学生等への対応基準

6.1④学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。2018 年度 6.1④に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 入学時のガイダンスにおいて、外国人留学生を対象としたガイダンスおよび個別相談を実施している。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 多摩 4 学部日本語教育科目連絡・調整会議において留学生に関する情報共有を行っている。特に、この間はコロナ禍での対応についても同会議体と連携して学部の留学生の就学環境の整備に努めた。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 多摩 4 学部日本語教育科目連絡・調整会議議事録

6.1⑤学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。2018 年度 6.1⑤に対応

S： さらに改善することができた
※学生の生活相談に関する取り組みの概要を記入。
<p>各教員のオフィスアワーに加え、専門演習や基礎演習、実習担当クラスなどの少人数クラスにおいても各教員が学生の相談に応じ、学生にとって相談しやすい教員を選べるようにしている。また、必要に応じて事務課とも情報を共有し、学生の生活面と学業面の両面を支えるべく取り組んでいる。</p> <p>学部や大学としての対応が必要な場合には、その案件に応じて、学生のプライバシーに配慮しつつ執行部レベル・教務委員会レベル・教授会レベルでの検討を行い対応している。</p>
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。
<p>ダイバーシティ尊重の観点から個別的配慮が必要な学生に対して、学生のプライバシーに配慮しつつ学科レベル、領域別レベルで検討を行い対応した。</p>
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<p>基礎演習や専門演習、実習教育などの少人数教育を一年次から継続しているため、学生の状況確認が行いやすく、比較的早い段階で問題をキャッチし、相談に乗ることができる。</p> <p>様々な少人数クラスが重層的に構成されていることにより、学生に関わる関係教員が相談・連携して、一貫した方針で対応ができる。</p>

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
成績不振の学生には年度当初にガイダンスを行い、特に成績が振るわない学生には個別相談を行っているが、集団活動や対面式活動に苦手意識や緊張感が強く、一人で抱えてしまう学生がいるのも事実である。このような学生の成績不振の原因の特定とより良い教育的指導の方策を検討することが今後の課題である。

【学生支援の評価】

現代福祉学部は少人数教育が全学年を通じて行われている。このため、各教員のオフィスアワーに加え、少人数クラスの担当教員も個々の学生の相談に応じることができる。これにより、各学生の状況確認が行いやすい環境にあり、学業面や生活面で問題を抱える学生にはかなり早い段階で対応することができている。
一方で、成績不振者は問題を一人で抱え込んでしまい、指導が容易でない場合も多い。これは現代福祉学部に限らず大学全般に見られる傾向であるが、少人数教員のメリットを生かした現代福祉学部としての対応策の必要性も認識されている。

7 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

7.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフ、授業支援アシスタント、ラーニングサポーター等を配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018 年度 7.1①に

対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※教育研究支援体制の概要を記入。
受講者数の多い授業を中心に、必要に応じてティーチング・アシスタント (TA) を配置している。またラーニングサポーターによる新学期の履修相談を行っている。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・TA 名簿 ・履修相談案内 ・履修相談用紙

7.1②学部 (学科) として、学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。
教室前にアルコール消毒液、および教室内に扇風機を設置し、またアクリル板を設置することで感染対策を行っている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

小規模な学部ゆえに、教員・学生間、学生・学生間の距離が近く、相談体制が作りやすく、また効果的に機能するのが本学部の長所である。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
・特になし

【教育研究等環境の評価】

現代福祉学部は、小規模で少人数クラスが多いことが特徴であり、これを生かして教員と学生、学生と学生との関係が築かれやすく、教育研究に有利に作用している。受講者数の多い事業にはティーチング・アシスタントが配置される他、ラーニングサポーターが新学期の履修相談も行っており、教育研究環境は適切である。COVID-19 に対しても適切な対策がとられている。

8 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

8.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018 年度 8.1①に
対応

S： さらに改善することができた

※取り組み概要を記入。

関東を中心とした医療・社会福祉関連現場における実習を通して、マイクロ・メゾ・マクロレベルのソーシャルワーク技術を学び、個別援助から共生社会づくりのためのスキルを身につけるプログラムを展開している。また、人材育成プログラムの向上を目指して、実習受入先の実習指導者を招いてソーシャルワーク実習報告会および意見交換会を実施している。

コミュニティスタディ実習を、コミュニティマネジメントインターンシップに拡張し、国内外の現場での実践を通して、地域づくりに関わる事業や仕事の実情を学び、社会の課題解決策を自ら導き出すスキルを身につけるプログラムづくりを目指している。コミュニティ分野・社会福祉分野の枠組みを超えて、自治体や社会福祉法人、NPO 団体、民間企業、地域住民団体など連携して継続的に実施しており、学生の調査や実践の成果を地域活力の増進に具体的に還元している。

臨床心理実習では、社会福祉施設、教育機関等と連携し、社会的活動に関わるボランティアを行い、活動の報告書作成をおこなっている。また臨床家養成において最も重要なことの一つである自己覚知を深めるため、医療機関等と連携した心理研修プログラムを展開している。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

実習やインターンシップに加え、コミュニティマネジメントをテーマとする各ゼミの活動成果の受賞が相次いだ。＜若葉台ワクチン接種予約代行プロジェクト：「2021 年度（第 5 回）自由を生き抜く実践知大賞」社会の課題解決賞受賞、人馬のウェルビーイングプロジェクト：「第 7 回「多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション 2021」奨励賞受賞、散走で繋ぐ都立公園と大学キャンパス活動：M&K 賞受賞など＞

コロナ禍にも関わらず、ゼミ活動として新規プロジェクトも精力的に立ち上がっている（一例：Mizkan(ミツカン)との研究プロジェクト、多様性の保障される社会をめざす事業「Connect From Here」：公益財団法人神奈川県社会復帰支援会を中心として地域住民、福祉系学生が参加した実行委員会によりウォーキングサッカーおよびパラアートの開催など）。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・実習指導者意見交換会開催資料
- ・ソーシャルワーク実習報告書
- ・精神保健ソーシャルワーク実習報告書

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・スクールソーシャルワーク実習報告書
- ・コミュニティマネジメント・インターンシップ／リサーチ報告書
- ・心理実習報告書
- ・【2021年度（第5回）自由を生き抜く実践知大賞】社会の課題解決賞「若葉台住宅ワクチン代行予約プロジェクト」紹介 | 法政フロンセス (hosei.ac.jp)
http://phronesis.hosei.ac.jp/article/article-20220128175028
- ・第7回「多摩の学生 まちづくり・ものづくりコンペティション2021」の受賞団体 - 公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩 (nw-tama.jp)
https://nw-tama.jp/competition/2021-sinsakekka/

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
臨床現場や地域行政、社会福祉法人、NPO 部門等と多様な外部組織と連携・協力関係を持っているのが本学部の特色であり、教育活動と合わせて行うことで人材養成と現場の活性化、および「共生社会」への窓口の創出につながる事が長所である。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
・特になし

【社会貢献・社会連携の評価】

現代福祉学部は、福祉関連の現場に立つ高度職業人の養成が目的の一つであり、実社会との連携が極めて重要である。そのために、臨床現場や地域行政、社会福祉法人、NPO等の外部組織と連携・協力関係を維持している。社会福祉施設や医療機関等と連携した実習・研修を積極的に展開し、その成果を地域社会に還元し続けていることは高く評価できる。2021年度はCOVID-19の感染拡大という悪条件の中でも社会と連携した新規プロジェクトをゼミ活動として立ち上げている。

9 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

9.1①教授会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度9.1①に対応

はい
※概要を記入。
教授会規程（学部長の権限や責任等を明記）を設け、その規定に則った運営が行われている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・教授会規程

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

内容
・特になし

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
・特になし

【大学運営・財務の評価】

現代福祉学部の教授会規程には、学部長の権限や責任等について規定されており、規程に則った運営が行われており、適切である。

III 2021 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的	
1	中期目標	現代福祉学部および福祉コミュニティ学科・臨床心理学科の教育理念について、外部に発信するとともに学部内の学生に対しての周知を深める。	
	年度目標	①現代福祉学部の教育理念（ウェルビーイング）を他学部と比較した上で、本学部の強みについて発信を強化する。 ②教員や学生の様々な活動やメッセージを学部ホームページ等オンラインメディアで頻度よく発信していく。 ③オンライン媒体を活用した広報に向けて、学生有志とともに戦略を練り直し実行体制を構築する。	
	達成指標	①競合他大学との差異をしっかりと分析した上で、教育理念と学部の強みを強調する広報内容にする。 ②上記に加えて、2021 年度のカリキュラム改正を反映した内容でパンフレットを改訂する。 ③学部ホームページを基軸に、オンラインメディア（HP、SNS 等）を活用する。 ④オープンキャンパスや高校説明会等も含め、学生有志の協力を得ながら、受験生目線の広報活動を行う。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	①②本学部の教育理念「ウェルビーイング」や3分野の融合という独自性や強みを確認しながら、さらに2021 年度のカリキュラム改正を反映してパンフレットを改定した。 ③学部ホームページでは、学生や教員の教育研究活動を逐次掲載したが、SNS の活用には至らなかった。 ④オープンキャンパスや付属高校説明会では、学生の協力を得ながら本学部希望者への魅力を伝えられた。
		改善策	受験生（その家族）目線でどういう広報媒体が効果的なのか、SNS 等オンラインメディアの活用について学生有志と検討を進めることが求められる。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	ほぼ達成し、質の向上が見られる。今年度の指標をおおむね達成している。
		改善のための提言	受験生（その家族）目線でどういう広報媒体が効果的なのか、SNS 等オンラインメディアの活用について学生有志とどのような形で検討を進めるのか、具体策を展開してほしい。
No	評価基準	内部質保証	
2	中期目標	継続的な内部質保証を実現するための PDCA サイクルを充実させる。	
	年度目標	①質保証委員会と学部執行部による着実な PDCA サイクルを運用する。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		②非常勤講師も交えて、FD改善に向けた研究会の内容について検討する。
	達成指標	①質保証委員会による年度目標の推進・達成状況の確認を年度当初、春学期終了時、年度末の3回行う。 ②ウェルビーイング研究会を年3回開催し、そのうち1回以上はFD改善のための意見交換を行う。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①質保証委員会による年度目標の推進・達成状況の確認は、年度当初、年度末の2回行った。 ②ウェルビーイング研究会を3回(6月、11月、3月)開催し、第2回ではFD改善(オンライン授業の工夫と成果)について情報交換を行った。
	改善策	FD改善に向けて、非常勤講師にも参加を呼びかけてウェルビーイング研究会を年3回開催することが定着したが、質保証委員会と学部執行部による年度途中の進捗状況の確認を確実に行うことが必要である。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	ほぼ達成し、質の向上が見られる。今年度の指標をおおむね達成している。
	改善のための提言	質保証委員会と学部執行部による年度途中の進捗状況の確認をどのような形で行うのか、具体的に検討してほしい。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標	2018年度から実施された新しいカリキュラムにおける教育課程と教育内容についてモニタリングすることにより、その改善策について検討を進める。
	年度目標	2021年度からスタートした新カリキュラムについて、モニタリングを行う。特に、言語コミュニケーション科目やSW指定科目の再編に注目して調査する。2020年度の新型コロナ感染拡大に対応したオンライン授業の内容検証に重点を置く。
	達成指標	①カリキュラム・マップやツリーを適切に改正する。 ②学生へのモニタリング調査を秋学期に実施する。 ③モニタリング調査により明らかになった課題について、教務委員会および教授会懇談会において改善策を協議する。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①カリキュラム・マップやツリーの確認を行い、適宜修正した。 ②③学生へのモニタリング調査を11月に実施し、同調査により明らかになった課題について、教務委員会において改善策を協議し、教授会で報告した。
	改善策	授業改善アンケートでの自由回答を精査し、FD改善に反映することが次のステップとして期待される。
質保証委員会による点検・評価		
所見	目標を十分達成し、質の向上が顕著である。今年度の指標を達成している。	
改善のための提言	さらなる改善に引き続き取り組んでいただきたい。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	教育目標に即して、国際的な活動も視野に入れた専門領域横断的、かつ実践現場を体験できる教育プログラムについて検討を重ねる。
	年度目標	①2021年度から導入されたハイフレックス型授業も含め、オンラインによる講義形態と教室での対面授業についてそれぞれの長所と課題について検証を行う。 ②新型コロナ感染拡大に対応したゼミでの活動、実習、インターンシップの展開についてその実態把握を行う。
	達成指標	①オンラインによる各種授業形態と対面授業とを比較するための教員向けアンケート調査

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

		<p>を実施する。</p> <p>②実習、インターンシップにおける実施内容について教務委員会ならびに実習調整委員会において実態を把握する。</p> <p>③各ゼミの活動が感染症拡大とどのように対応してきたのか、2019～2021年度の比較データを収集し、今後の教育方法について検討を行う。</p>
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<p>①ウェルビーイング研究会において、授業形態ごとにオンライン授業の工夫と成果を報告し、意見交換を行った。</p> <p>②実習、インターンシップに関して、教務委員会ならびに実習調整委員会において情報を共有した。</p> <p>③各ゼミの活動が感染症拡大に対してどのように対応してきたのか、教員にアンケート調査を実施し、教務委員会において今後の教育方法について検討を行い、教授会にて報告した。</p>
	改善策	講義、実習、演習、専門演習ごとに、対面授業とオンライン授業のあり方を毎年確認し続けることが望ましい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	目標を十分達成し、質の向上が顕著である。今年度の指標を達成している。
	改善のための提言	さらなる改善に引き続き取り組んでいただきたい。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標	高い専門性と3領域をいかした総合的な学びを通して身につけた教育成果について、学内外に積極的に公表していく。
	年度目標	<p>①各実習についての報告書の作成と報告会を開催する。</p> <p>②4年間の学習成果である卒業論文の報告会についての開催を促す。</p> <p>③研究活動の学習成果として、積極的に学内外のコンペ、懸賞論文等に挑戦することを促す。</p>
	達成指標	<p>①各実習の報告書と報告会開催について検証する。</p> <p>②卒業論文報告会の開催実態を調査する。</p> <p>③懸賞論文に学部内で10本投稿する。</p> <p>④学内外のコンペ等への参加状況を把握し、検証する。</p> <p>⑤各ゼミの学習・活動報告会を開催する。</p> <p>⑥優秀な成績を収めた論文やコンペ企画などを学部内で表彰する。</p>
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<p>①各実習の報告書と報告会開催状況について教務委員会で確認した。</p> <p>②④⑤各ゼミの卒業論文報告会、学内外のコンペ等への参加状況、学習・活動報告会の開催実態を調査把握し、教務委員会ならびに教授会に報告した。</p> <p>③懸賞論文は本学部から8編投稿（うち佳作2編）となった。</p> <p>⑥優秀な成績を収めた論文やコンペ企画などを学部内で表彰した。</p>
	改善策	各実習、ゼミ活動、卒業論文発表会、学内外のコンペ、懸賞論文など多彩な活動を学部内外に積極的に発信し、本学部のブランディングをより強固なものにしていくことが求められる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	ほぼ達成し、質の向上が見られる。今年度の指標をおおむね達成している。
改善のための提言	多彩な活動をどのように学部内外に発信するのか、具体策を展開してほしい。	
No	評価基準	学生の受け入れ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

6	中期目標	学部の教育理念に基づき、留学生も含めた多様な入試の在り方を充実させる。	
	年度目標	留学生受け入れの動向や指定校推薦入試、グローバル体験入試、2019年度から始まった「まちづくりチャレンジ入試（自己推薦）などの特別入試による入学生数と学習成果について検討する。さらに、編入学試験による入学生を確保するための方策を検討する。	
	達成指標	①教務委員会において、各入試方法による入学生の確保と学習成果（GPA）の動向について検討協議し、教授会に報告する。 ②2020年度に設置した「まちづくりチャレンジ入試運営委員会」において、入学者の状況把握や入試広報についての検討を進める。 ③各入試方法別の入学生とともに、効果的な広報手段について検討を行い、教務委員会と広報委員会を中心にそれを実行する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	①教務委員会において、特別入試の入学者獲得状況、学習成果（GPA）の動向についてデータを確認した。 ②「まちづくりチャレンジ入試運営委員会」において、入学者の成績ならびに所属ゼミを確認した。 ③「まちづくりチャレンジ入試」では、同入試での入学者に協力を仰ぎ、オンライン相談会を2回開催し、志願者の確保に努めた結果、前年の3倍の志願者を得ることができた。付属校推薦についても、同推薦入学者に後輩への本学部のガイダンスへの協力を得た。
		改善策	編入学試験ならびに各種特別入試の入学者がどのような媒体を通じて、どういう期待を持って入学に至ったのか、つぶさに情報収集をして、広報手段に活かしていくことが望ましい。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	目標を十分達成し、質の向上が顕著である。今年度の指標を達成している。
		改善のための提言	さらなる改善に引き続き取り組んでいただきたい。
No	評価基準	教員・教員組織	
7	中期目標	将来的な発展も見据えて、学部の教育理念に即した適切な科目、教員配置、教員組織のあり方について検討を行う。	
	年度目標	本学部の中期的なビジョンのもと、本学部の専門性と学際性をいかした教員組織の方向性について検討する。	
	達成指標	①他大学の情報を収集整理し、本学部の強みと課題を整理する。 ②教務委員会で協議の上、教授会懇談会を開催し、上記の結果と学部カリキュラム編成とのバランスを踏まえて、教員組織の将来像をとりまとめる。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	①②他大学の情報の収集整理は行えなかったが、各専門分野ごとに、本学部の強みと課題ならびに学部カリキュラム編成を踏まえて次年度以降の教員採用について十分な検討を行った。
		改善策	本学部の中期的なビジョンと教員組織の将来像について、教授会懇談会などで十分に議論を重ねることが必要不可欠である。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	質の向上が一部見られるが、今年度の指標を十分達成できていない。
		改善のための提言	本学部の中期的なビジョンと教員組織の将来像についてどのように議論を進めるのか、より具体的に検討してほしい。
No	評価基準	学生支援	
8	中期目標	個々の学生の状況に応じて細やかな支援体制を維持するとともに、成績不振者への対応によ	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		って退学者を減らし、多様な学生へ目配りできるような支援を検討する。
	年度目標	①学生支援のなかでも、とりわけ低GPA学生に対する支援の仕組みを整える。 ②先輩学生が後輩の相談に対応するラーニングサポーター制度を活用し、年度当初に身近な相談の機会を充実させる。
	達成指標	①低 GPA の基準を引き上げて対象とする学生を拡大し、従来の秋学期に加えて春学期にも当該学生への面談を実施することにより、よりキメの細かな対策を講ずる。 ②ラーニングサポーターによる履修相談（相談件数と相談内容）の実績を整理し、次年度に向けた改善課題を検討する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①低 GPA の基準を 0.5 以下から 0.8 以下に引き上げて対象とする学生を拡大し、従来の秋学期に加えて春学期にも当該学生への面談を実施することにより、よりキメの細かな対策を講じた。 ②ラーニングサポーターによる履修相談（相談件数と相談内容）の実績を報告書にとりまとめ、春学期のガイダンス期間に人員を集中することを、次年度に向けた改善課題とした。
	改善策	低GPA学生への学習支援を徹底するとともに、ラーニングサポーターによる新入生への履修相談も充実させて入学時の学習意欲を底上げすることが大切である。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	目標を十分達成し、質の向上が顕著である。今年度の指標を達成している。
	改善のための提言	さらなる改善に引き続き取り組んでいただきたい。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
9	中期目標	学生や教員における個人・グループでの社会貢献や社会連携についての現状把握に努めるとともに、それらの活動についての認識を深めることを通して今後の展開を促す。
	年度目標	①学生や教員、またゼミなどにおける社会貢献や社会連帯活動について実態を把握する。 ②それらの結果を学部内に対して発表し、共有することを通して、今後の活動の活性化を図る。
	達成指標	①ゼミや実習担当教員へのアンケートを実施する。 ②そのアンケート結果をもとに、個々の活動を「見える化」して、教務委員会および教授会で公開する。 ③さらに、優れた活動を学部広報を通じて発信していく。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①②ゼミ担当教員へのアンケートを実施し、社会貢献活動の実態を把握し、教務委員会および教授会で公開した。 ③さらに、優れた活動を学部広報（HP）において随時発信してきた。
	改善策	社会貢献・社会連携活動を学部内でも共有することで、対外的な活動への意識をより高めていくことが求められる。
質保証委員会による点検・評価		
所見	目標を十分達成し、質の向上が顕著である。今年度の指標を達成している。	
改善のための提言	さらなる改善に引き続き取り組んでいただきたい。	
<p>【重点目標】 フィールドワーク、研究教育など多様な教育活動内容の「把握」「発表」「表彰」「広報」 教員と学生の協働による学部の外部へのアピール</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部教育における特徴的な活動（フィールドワークや学習研究教育、コンペ応募など）の実態を把握する。 ・感染症対策により、どのように柔軟に対応してきたのか、2019年度～2021年度の経年的な推移をみる。 		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

・ゼミごとの学習・活動報告会での発表、顕著な成績を収めた活動の表彰、それらを画像や映像に収録編集して対外的に配信するための組織を学生と教員で構築して遂行する。

【年度目標達成状況総括】

学部内のフィールドワーク、研究教育など多彩な教育活動内容の実態の概要を把握し、教員どうして共有することができた。また、優秀な成績を収めた学生を表彰する制度も2年連続実施し、定着化の素地は整った。これらの優位な点を、どうやってアピールしていくかが大きな課題であり、学生有志の協力を仰ぎながら広報活動の協働体制を構築し運営することは、学部内のブランディング（学生の誇りの醸成）・対外的なブランディング（学部の魅力発信）両面において、とても大切なことである。

一方、感染症対策による授業形態の対応をどのように工夫してどういう成果が挙げたのかという点を教員間で共有することができた。今後の新しいキャンパスのあり方も見据えながら、引き続きFD改善に努めていかねばならない。

【2021年度目標の達成状況に関する大学評価】

現代福祉学部では、2021年度は新カリキュラム実施の時期にあたり、これに沿ってカリキュラム・マップやツリーの見直しが行われた。成績不審者のGPA基準を引き上げることで、面接の対象を広げ、より多くの学生に対し、よりきめ細やかな指導を行った。また、少人数教育の特徴を生かしながらも、それがクラス格差とならないように、教育内容や方法について様々な機会や手段を通じて教員間の密接な連携が図られている。

社会と連携したフィールドワークが多いことが現代福祉学部の特徴であり、実績も着実にあげているところであるが、それをどのようにより広く情報発信するかが課題として認識され、今後の成果が期待される。

IV 2022年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	現代福祉学部および福祉コミュニティ学科・臨床心理学科の教育理念について、外部に発信するとともに学部内の学生に対しての周知を深める。
	年度目標	①2021年度のカリキュラム改定を反映した新たな広報内容を検討し発信する。 ②教員や学生の様々な活動やメッセージを学部ホームページ等オンラインメディアで頻度よく発信していく。 ③オンライン媒体を活用した広報に向けて、学生有志とともに戦略を練り直す。
	達成指標	①2021年度のカリキュラム改定を反映した新たなパンフレットを作成する。 ②広報用動画を作成した上で、学部ホームページを基軸に広報活動を行う。 ③ホームページの充実に向けて、学生有志と検討する。 ④オープンキャンパスや高校説明会等も含め、学生有志の協力を得ながら、受験生目線の広報活動を行う。 ⑤広報のあり方について、卒業生の意見を収集する機会を設ける。
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	継続的な内部質保証を実現するためのPDCAサイクルを充実させる。
	年度目標	①質保証委員会と学部執行部による着実なPDCAサイクルを運用する。 ②非常勤講師も交えて、FD改善に向けた研究会の内容について検討する。
	達成指標	①質保証委員会による年度目標の推進・達成状況の確認を年度当初、春学期終了時、年度末の3回行う。 ②ウェルビーイング研究会を年3回開催し、そのうち1回以上はFD改善のための意見交換を行う。 ③新型コロナウイルス感染症に関するような緊急対応が要請された際の質保証委員会の役割について検討し、定める。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標	2021年度から実施された新しいカリキュラムにおける教育課程と教育内容についてモニタリングすることにより、その改善策について検討を進める。
	年度目標	①2021年度からスタートした新カリキュラムについて、モニタリングを行う。特に、言語コミュニケーション科目やSW指定科目の再編に注目して調査する。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		②専門演習 IA・IB の選考方法の変更について検討し、今後の選考方法の在り方を検討する。
	達成指標	①新カリキュラムに合わせてカリキュラム・マップやツリーを適切に改定する。 ②学生へのモニタリング調査を秋学期に実施し、明らかになった課題について、教務委員会および教授会懇談会において改善策を協議する。 ③専門演習 IA・IB の選考方法について、教職員の意見を聴取して、次年度以降の進め方を検討し、決定する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	教育目標に即して、国際的な活動も視野に入れた専門領域横断的、かつ実践現場を体験できる教育プログラムについて検討を重ねる。
	年度目標	①2021 年度から導入されたハイフレックス型授業も含め、オンラインによる講義形態と教室での対面授業についてそれぞれの長所と課題について検証を行う。 ②新型コロナウイルス感染症拡大に対応したゼミでの活動、実習、インターンシップの展開についてその実態把握を行う。 ③国際的な視点からの実践活動、研修活動の実現に関して検討する。
	達成指標	①オンラインによる各種授業形態と対面授業とを比較するための教員向けアンケート調査を実施する。 ②実習、インターンシップにおける実施内容について教務委員会ならびに実習調整委員会において実態を把握する。 ③新型コロナウイルス感染症拡大下での各ゼミの活動の対応について実態を把握し、今後の教育方法について検討を行う。 ④国際的な研修活動の実現に向けて検討を行う。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標	高い専門性と 3 領域をいかした総合的な学びを通して身につけた教育成果について、学内外に積極的に公表していく。
	年度目標	①各実習についての報告書の作成と報告会を開催する。 ②4 年間の学習成果である卒業論文の報告会についての開催を促す。 ③専門演習の学習成果として、積極的に学内外のコンペ、懸賞論文等に挑戦することを促す。 ④語学、日本手話言語等などの新規開講科目の学習成果を把握する。
	達成指標	①各実習の報告書と報告会開催について検証する。 ②卒業論文報告会の開催実態を調査する。 ③懸賞論文に学部内で 10 本投稿する。 ④学内外のコンペ等への参加状況を把握し、検証する。 ⑤各ゼミの学習・活動報告会を開催する。 ⑥優秀な成績を収めた論文やコンペ企画などを学部内で表彰する。 ⑦新規開講科目の学習成果や満足度等を、授業改善アンケートとモニタリング調査を通して把握する。 ⑧3 領域（福祉、地域、臨床心理）横断的な研究教育のあり方を検討する。
No	評価基準	学生の受け入れ
6	中期目標	学部の教育理念に基づき、留学生も含めた多様な入試の在り方を充実させる。
	年度目標	①留学生受け入れの動向や指定校推薦入試、グローバル体験入試、「まちづくりチャレンジ入試（自己推薦）」などの特別入試による入学生数と学習成果について検討する。 ②編入学試験による入学生を確保するための方策を検討する。 ③指定校推薦入試における指定校の適否について、出願状況、入学後の学習成績等に基づいて検討し、指定校を見直す。
	達成指標	①教務委員会において、各入試方法による入学生の確保と学習成果（GPA）の動向について検討協議し、教授会に報告する。 ②「まちづくりチャレンジ入試運営委員会」において、入学者の状況把握や入試広報についての検討を継続する。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

		③各入試方法別の入学生とともに、効果的な広報手段について検討し、実行する。 ④編入学試験の試験科目について検討する。 ⑤指定校推薦の出願状況、入学者の学習成績等を用いて指定校の適否を判断し、見直す。
No	評価基準	教員・教員組織
7	中期目標	将来的な発展も見据えて、学部の教育理念に即した適切な科目、教員配置、教員組織のあり方について検討を行う。
	年度目標	本学部の中期的なビジョンのもと、本学部の専門性と学際性をいかした教員組織の方向性について検討する。
	達成指標	①他大学の情報を収集整理し、本学部の強みと課題を整理する。 ②教務委員会で協議の上、教授会懇談会を開催し、上記の結果と学部カリキュラム編成とのバランスを踏まえて、教員組織の将来像を取りまとめ、必要な教員を確保する。
No	評価基準	学生支援
8	中期目標	個々の学生の状況に応じて細やかな支援体制を維持するとともに、成績不振者への対応によって退学者を減らし、多様な学生へ目配りできるような支援を検討する。
	年度目標	①学生支援のなかでも、とりわけ低GPA学生に対する支援の仕組みを整える。 ②先輩学生が後輩の相談に対応するラーニングサポーター制度を活用し、年度当初に身近な相談の機会を充実させる。
	達成指標	①低GPAの基準を引き上げて対象とする学生を拡大し、さらに春学期と秋学期に当該学生への面談を実施することにより、より丁寧な対策を講ずる。 ②ラーニングサポーターによる履修相談（相談件数と相談内容）の実績を整理し、次年度に向けた改善課題を検討する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
9	中期目標	学生や教員における個人・グループでの社会貢献や社会連携についての現状把握に努めるとともに、それらの活動についての認識を深めることを通じて今後の展開を促す。
	年度目標	①学生や教員、またゼミなどにおける社会貢献や社会連帯活動について実態を把握する。 ②それらの結果を学部内に対して発表し、共有することを通して、今後の活動の活性化を図る。
	達成指標	①ゼミや実習担当教員へのアンケートを実施する。 ②そのアンケート結果をもとに、個々の活動を「見える化」して、教務委員会および教授会で公開する。 ③さらに、優れた活動を学部広報を通じて発信していく。
<p>【重点目標】 2021年度のカリキュラム改定を反映した新たな広報内容を検討し発信する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度のカリキュラム改定を反映した新たなパンフレットを作成する。 ・広報用動画を作成した上で、学部ホームページを基軸に広報活動を行う。 ・ホームページの充実に向けて、学生有志と検討する。 ・広報のあり方について、卒業生の意見を収集する機会を設ける。 		

【2022年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

現代福祉学部では、2021年度の新カリキュラム実施を受け、広報活動の強化拡充が重点目標に定められた。そのために、パンフレットの作成、ホームページの充実、広報用動画の作成、卒業生の意見聴取など様々な活動が達成指標に盛り込まれていて、目標達成が期待される。ウェルビーイング研究会や質保証委員会の活動も継続して行い、FD改善やPDCAサイクルの運用が続けられることになっている。また、ポスト・コロナの情勢を見込み、オンラインによる講義形態の在り方について検討がなされることは適切である。

【大学評価総評】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

現代福祉学部は、社会のウェルビーイングの実現を教育理念として、その達成に向けて教員が一致協力し合い努力する姿勢が強く感じられ、高く評価できる。社会に貢献する高度職業人養成のために、少人数教育によるきめ細かな指導を行い、実習、研修、インターンシップ、ゼミなどを通じて、地域社会に学び、同時に地域社会に貢献している。2021年度はCOVID-19の感染拡大という悪条件に見舞われたために、国際的な活動は大幅に制限され、対面や現地での活動も制限されることになったが、その中でも工夫をこらして教育活動が行われた。これは教職員の高い意欲に基づくものと評価できる。さらに、少人数教育や実習、研修などは、ともすれば、内容や進度がクラスによりバラバラになりがちであるが、教員間の情報共有が積極的に行われ、教育レベルの標準化が担保される体制が出来上がっている。現代福祉学部の特徴として、年3回開催されるウェルビーイング研究会が各教員の研究成果の共有やFDの場として有効に機能しており、これにより教員相互の意識共有が強化されていて、高く評価できる。

現代福祉学部のこうした不断の努力が学部としての教育レベルを高めていることは疑いないが、今後はさらにこの成果の情報発信を進めることが期待される。それにより、優秀な学生の確保や地域貢献の機会が高まると思料され、期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

情報科学部

学部基礎情報

<p>【理念・目的】(2018年度自己点検・評価報告書より)</p> <p>日本の社会は、工業製品を効率よく大量生産する技術を追求すればよかつた時代から、これまでにない新しいもの、新しいサービス、新しい価値を創造する技術を追求する時代へと、言わば「ものづくり」から「概念づくり」へと変革が進んでいる。工業製品というハードウェアから、サービスや価値といったインターネットとそこに接続されたコンピュータを動かすソフトウェアへと技術の主役が変わってきているのである。情報科学部における教育の目的は、コンピュータ科学に学問の基礎を置きつつ、こうした変革を推進する中核の一つである情報技術の専門家を養成することにある。ここで目指しているのは、単にできあがった技術や理論を知識として受け身的に学ぶだけでなく、日々進歩している情報技術分野において、社会に出ても陳腐化しない確固たる技術基盤を確立した人材を育成することである。</p>
<p>【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的（教育目標）】※学則別表(11)</p> <p>情報科学部は、以下に示すような人材を育成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学生の好奇心を促進する環境を提供するとともに本質を探究する態度を身につけさせることを通じ、現実世界の現象や人々の行動を分析し抽象化・モデル化する能力を有する人材を育成する。 2. 数理的アプローチを中心とする裾野の広い分野における問題解決を学生に体験させることで、抽象化した現実の問題を、情報科学の概念に基づき解決し、未来を切り拓く能力を有する人材を育成する。 3. 学生が自らの考えを論理的にまとめ、これを様々な方法で表現する態度を獲得させる。これを通じて、幅広い視野をもって自分の考えを正確にかつ広範囲に伝えるコミュニケーション能力と国際的な発信力を備えた人材を育成する。 <p>加えて、各学科では情報科学に関わる以下の専門的能力を有する学生をそれぞれ育成する。</p> <p><コンピュータ科学科></p> <ol style="list-style-type: none"> 4. ソフトウェアおよびハードウェアに関わる知識をバランス良く獲得させることを通じて、情報処理の本質であるコンピューティングとその基盤についての知識とスキルをもつ人材を育成する。 <p><デジタルメディア学科></p> <ol style="list-style-type: none"> 5. 情報の表現法とデジタル処理に関わる知識を広く獲得させることを通じて、視聴覚をはじめとする多様なメディア情報とその処理についての知識とスキルをもつ人材を育成する。
<p>【ディプロマ・ポリシー】</p> <p>本学部では、入学後4年以上在学し、卒業に必要な所定の単位数を修得した者に、学士(理学)の学位を授与する。卒業にあっては、以下の点に到達していることを目標とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現実世界の現象や人々の行動に対しての抽象化やそのモデルを理解する能力を修得している 2. 情報科学の概念や基礎体系を修得している 3. 情報科学に関する幅広い視野を身につけ、国際的なコミュニケーションができる 4. コンピューティングかメディア情報についての知識とスキルを修得している
<p>【カリキュラム・ポリシー】</p> <p>本学部の学位授与方針を達成するために、以下の通り教育課程を編成する。</p> <p>■カリキュラムの構造</p> <p>情報科学の急速な進歩に適応するため、学問体系として変化の少ない基盤部分と技術の進歩に応じて変化する最先端部分を分けて編成する。基盤部分は、情報科学分野の国際・国内学会で策定されたカリキュラムに準拠した構成・内容とする。最先端部分は、各教員の研究内容と位置づけることで、プロジェクト形式の教育、卒業研究の指導を行う。</p> <p>■初年次教育の構成</p> <p>初年次教育は、情報科学の枠組みと基本概念を把握するための専門基礎科目とともに、専門分野の理解に必要・有用な科学基礎・外国語・教養を学ぶための科目によって構成する。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

■科学基礎教育の構成

科学基礎教育は、情報科学分野の学習の背景となる数学・物理の基礎的科目によって構成する。

■外国語教育の構成

外国語教育は、情報科学分野の主要言語である英語に特化し、理解力・表現力を身につけるための科目によって構成する。

■教養教育の構成

教養教育は、情報科学分野の知見を現代社会で活用してゆくために有用な知識・能力を身につけるための科目によって構成する。

■専門教育の構成

専門教育は、情報科学分野を理解するために必要となる理論等の基礎科目、情報科学の専門的知識・スキルを身につけるためのプログラミング、ソフトウェア、ハードウェア、メディア処理、応用技術に関する科目、問題を洗い出し解決する力をつけるための情報科学プロジェクトと卒業研究によって構成する。

【アドミッション・ポリシー】

本学が教育理念とする人材を育成するために重視する学生の能力および資質は、①基礎学力、②論理的思考力、③コミュニケーション力、④意欲、主体性、行動力、⑤志望や適性である。高等学校で学んだ基礎学力を身に付け、単なる暗記ではなく、知識を駆使して解を導く論理的思考力を備え、自らの考えを矛盾なく表現し、互いに議論することで切磋琢磨していきたいと望む学生を求める。このため、これらの能力を備えた学生を多様な選抜制度により受け入れる。

- 一般選抜 (A 方式入試、T 日程入試、英語外部試験利用入試 (出願資格型) および大学入学共通テスト利用入試等)
学力を重視した受入を行う。「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」に関して、数学、物理、英語等の試験により、基礎学力の定着度をはかり、論理的思考力とコミュニケーション力の基盤を備えているか確認する。
- 学校推薦型選抜 (指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試 等)
自主性・人間性を重視した受入を行う。「知識・技能」に関して、調査書により、高等学校で学んだ学習の達成度を確認する。また、「思考力・判断力・表現力」、「意欲・態度」に関して、志望書により、志望動機や適性をみるとともに論理的な文章作成能力を確認する。さらに、「意欲・態度」に関して、面接試験にてコミュニケーション力、意欲および適性を確認する。
- 公募推薦入試、外国人留学生入試 等
学力、及び、自主性・人間性を重視した受入を行う。「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」に関して、筆記試験または外部試験にて、基礎学力と論理的思考力を測る。さらに、「思考力・判断力・表現力」、「意欲・態度」に関して、面接試験等にてコミュニケーション力、意欲および志望や適性を確認する。

【定員管理の状況】

定員充足率(2017～2021 年度) (各年度 5 月 1 日現在)

年度	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
2017	156	162	1.04	624	628	1.01
2018	156	156	1.00	624	637	1.02
2019	156	154	0.99	624	640	1.03
2020	156	149	0.96	624	642	1.03
2021	160	158	0.99	628	635	1.01
5年平均			1.00			1.02

※1 定員充足率における大学基準協会提言指針

【対象】

①学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

②学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率

【定員超過の場合】※医学・歯学分野は省略

提言	改善課題	是正勧告
実験・実習を伴う分野 (心理学、社会福祉に関する分野を含む)	1.20 以上	1.25 以上
上記以外の分野	1.25 以上	1.30 以上

【定員未充足の場合】

提言	改善課題	是正勧告
すべての分野共通	0.9 未満	0.8 未満

※2 定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準

年度	～2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
入学定員超過率	1.20 以上	1.17 以上	1.14 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上
収容定員超過率	1.40 以上						

【求める教員像および教員組織の編成方針】(2018年度自己点検・評価報告書より転記しています)

大学の建学の精神「自由と進歩」に対する自覚に基づき、情報科学部の教育の理念・目的を正確に認識した上で教育に当たることが要請される。とりわけ、情報技術の専門家に必要となるコンピュータ科学についての知識を確実に養いつつ、進展の著しい情報技術分野において陳腐化しない技術基盤を修得するために、どのようなカリキュラム編成が適切であるか、また、どのような教育内容が適切であるかといった点を常に意識しながら教育を行なうことが求められる。

教員組織の編成においては、学部の教育理念・目的に基づき、多様かつ変化の速い情報科学分野への追従にも配慮しながら、学生に対して責任ある教育を行なうことのできる専任教員を中心に教員組織を構成する。専任教員の採用に当たっては、人事選考委員会および人事委員会により公正かつ適切な方法で行なうことができる体制を整備する。

【専任教員数および年齢構成一覧】

2021年度専任教員数一覧(2021年5月1日現在)

教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上 必要専任 教員数	うち教授数
21	2	0	0	23	16	8

専任教員1人あたりの学生数(2021年5月1日現在): 27.6人

年齢構成一覧(2021年5月1日現在)

年度\年齢	61歳～70歳	51歳～60歳	41歳～50歳	31歳～40歳	30歳以下
2021	7	8	6	2	0
	30.4%	34.8%	26.1%	8.7%	0.0%

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】(参考)

情報科学部では、最新動向に対応したカリキュラム改訂を数年ごとに継続的に実施している。2015年度カリキュラム改革にて専門的技術の最新動向に適用しやすい教育体系の構築を行ったことに続いて、2022年度を目標に次の情報科学部のカリキュラム改革を進めていることが評価できる。この改革は、データサイエンスなどの新たな注目領域の教育を意識したものとして、情報科学部の教育課程・教育内容の充実に繋がることを多に期待する。

2020年度、2021年度においては、ほとんどの授業がオンラインになったことから、年度目標がそのまま適用できない部分も多く苦心をされたことと思うが、むしろオンラインと親和性の良い情報科学分野の特性を十分に生かして、9割近い授業の双方向オンライン授業の実現、オンラインを活用した学生支援など、特徴的な取り組みが数多く見られたことを高く評価したい。また、授業内容に対する学生の習熟度に応じて、オンライン、オンデマンド及び対面をバランスよく適用した授業形態としていることも評価できる。早い段階からオンラインにおけるFDの取組みも意欲的に行われており、今後

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

COVID-19後を見据えた授業方法の改善と共有が継続して行われることに期待する。

中期目標・年度目標に関しても、適切な設定が行われていると判断するが、一方で、オンラインだけで完結する学習や支援は難しいことから、例えばオンライン授業と現地での授業との適正なバランスを如何に評価するかなど、具体的な方策に落とし込む段階での課題は多いと想像される。COVID-19 下で得られた知見に基づくこれら課題へのアプローチが全学に先駆けて遂行され、急変する教育環境に迅速に対応するのに適切な分野である情報科学部が一層発展することを期待する。

【2021 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

情報科学部では、2021 年度にカリキュラム委員を中心に、カリキュラム改革の内容を検討し、2022 年度から、予定通り新カリキュラムに移行することになった。新カリキュラムでは、プログラミング教育の再構成、数理・データサイエンスへの取り組みの明確化、英語履修体系の再編成などを検討し、学生にとっても学びやすいカリキュラム体系を整備することができたと考えている。2022 年度が新カリキュラム初年度であり、今後 4 年間に渡る移行をスムーズに行うよう準備を進めている。

新型コロナウイルス感染症下において、リアルタイムオンライン授業を中心の授業形態にシフトしてきたが、2022 年度は、感染状況が沈静化しつつあり、対面授業を積極的に取り入れた授業を実施する計画である。2021 年度末から、対面授業を実施するための授業参加者のシミュレーションを重ねており、履修者が特に多い科目を除いて、専任教員による科目については、対面実施するための教室を準備可能であると推計した。そして、履修者が多い数科目についても、複数教室をオンラインで結ぶ複数教室開講授業を実施することで、履修者全員を教室に収容できることを確認した。既に、4 月から対面授業中心に授業を開始しているが、座席間の距離を保ちながら、多くの授業を対面実施している。今後、対面とオンラインの効果をバランスさせた授業実施について、継続検討していく予定である。

【2021 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

情報科学部では、2015 年度以来のカリキュラム改革を行い、2022 年度に新カリキュラムに移行した。新カリキュラムでは、旧カリキュラムの基本方針を踏襲しつつ、プログラミング教育の再構成や英語履修体系の再編成を行うなど、カリキュラムの順次性・体系性を向上させており、高く評価できる。今後、新カリキュラムへの移行を順調に進めるとともに、カリキュラム改革による効果の把握や評価が継続的に行われることを期待する。COVID-19 への対応に関しては、学部独自の優れた取り組みをいち早く進めている。2022 年度から授業形態が対面主体になることを踏まえ、授業参加者数のシミュレーションを通して教室割付けや複数教室開講授業の検討を行ったことは評価できる。オンラインと対面の効果を考慮した効果的な授業実施方法について、COVID-19 後を見据えながら引き続き積極的に検討されることに期待したい。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

1.1①学部（学科）の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。2018 年度 1.1②に対応

はい

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018 年度 1.1③に対応

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

執行部会議で全体的な活動方針を示し、各種学内委員会での検証、および、議論を経て、教授会で最終決定を行うというプロセスで、理念・目的の適切性を検証している。例えば、カリキュラムについては、カリキュラム委員会が現状の分析と検証を行った後に、基本改定案を策定し、教授会でその内容を審議して承認している。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①学部（学科）の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。2018 年度 1.2①に対応

はい

1.2②学部（学科）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018 年度 1・2②に対応

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

はい

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

特になし

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし

【理念・目的の評価】

情報科学部では、学部および各学科の理念・目的が大学の理念・目的を踏まえて設定されている。それらの適切性については、執行部会議で示される全体的な活動方針のもと、各種学内委員会において検証・議論され、最終的には教授会承認を得ることで検証されている。また、理念・目的は学則に明示され、Web への掲載を通じて学内外に周知・公表されている。

2 内部質保証

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

【2021年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※簡条書きで記入。

- ・質保証委員会は、学内委員として、前年度末に4名の委員を任命している。
- ・自己点検項目に対する評価を、主にメール審議にて実施した。

2.1②質保証委員会等の内部質保証推進組織は、COVID-19 への対応・対策の措置を講じるにあたってどのような役割を果たしましたか。新規

※取り組みの概要を記入。

COVID-19 への対応については、当時の執行部会議メンバー、および、ネットワーク管理関係者、貸与PC検討委員会を中心に、オンライン授業の実施方法について議論し、情報科学部で実施可能なオンライン講義方式について見解をまとめ、教授会で各教員にガイドラインを説明して、学部組織全体としての教育の質保証を行った。そして、質保証委員会が、自己点検の実施時期（年度初め、年度末）に、自己点検報告書をもとに活動全体の確認を行い、それを教授会で報告した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

情報科学部第416回教授会議事録、「自己点検、2020年度目標の質保証委員による評価報告」、2021年4月9日
 情報科学部第438回教授会議事録、「自己点検 年度末報告書」、2022年4月8日

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

特になし

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【内部質保証の評価】

<p>情報科学部では、4名の学部教員が質保証委員として任命され、自己点検項目に対する評価を行っている。COVID-19への対応に関しては、執行部会議メンバーやネットワーク管理関係者等が中心となってオンライン授業についての議論や教授会での説明が行われており、質保証委員会は、自己点検報告書をもとにそれらの活動全体を確認し、結果を教授会で報告する役割を果たした。</p>

3 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

3.1①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。2018年度3.1①に対応

はい

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

3.2①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。2018年度3.2①に対応

はい

3.2②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。2018年度3.2②に対応

はい

【根拠資料】※冊子名称やホームページURL等。

<https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/gakubu/#a09>

https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/gakubu/#a09

https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/gakubu/#a09

3.2③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性の検証プロセスを具体的に説明してください。

2018年度3.2③に対応

S： さらに改善することができた

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、検証プロセスを記入。

教育目標・学位授与方針・教育課程の編成については、学部執行部の依頼によりカリキュラム委員会（常設）が原案を作成し、学部執行部の検討を経て教授会で審議し、決定している。実施方針については学部執行部が検討し、教授会に諮り実施しており、教授会構成員であるカリキュラム委員の視点で検証が行われている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

2022年度のカリキュラム改革に向けて、カリキュラム委員会を中心に教育課程の編成と実施方針について検証し、プログラミング入門科目の実施方法、英語科目の再履修者に対する履修方法などの課題を挙げ、新カリキュラムの中に、その解決方法を組み込んだ。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・情報科学部第 416 回教授会議事録、「カリキュラム改革」、2021 年 4 月 23 日
- ・情報科学部第 422 回教授会議事録、「新カリキュラムコース割り当て」、2021 年 6 月 25 日
- ・情報科学部第 432 回教授会議事録、「カリキュラム改革」、2021 年 12 月 17 日

3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

3.3①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。2021

年度 1.1①に対応

S : さらに改善することができた

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

2015 年度カリキュラムから、より基礎教育に重点を置いた教育課程を編成した。学士力を担保するために、座学による講義に加えて演習科目を多く配置し、問題を解きながら学べる科目構成を導入した。また、実験を通してグループとしての問題解決方法の指導を行う数理実験において、レポートに対する教員による指導の仕組みを導入することで、技術的な文章の作成力の育成をはかっている。2022 年度からの新カリキュラムは、2015 年度のカリキュラムの基本方針を踏襲しながら、初年次のプログラミング教育、英語履修体系、数物系教育などを再編し、学生にとってわかりやすく、履修しやすい教育課程を編成した。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

2022 年度のカリキュラム改革に向け、カリキュラム委員会を中心に、2015 年度カリキュラムを見直し、カリキュラムツリーを整理することで、新カリキュラムを作成した。

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURL や掲載冊子名称等

・履修ガイド (2022 年度版)、

<https://hosei-hondana.actibookone.com/>

[content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjoxNjg3MTI9&detailFlg=1&pNo=1](https://hosei-hondana.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjoxNjg3MTI9&detailFlg=1&pNo=1)

3.3②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。2021 年度 1.1②に対応

S : さらに改善することができた

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

情報処理学会等の情報系の学会が提示している情報科学分野の高等教育のためのカリキュラム標準によりコアカリキュラムを設計し、情報科学分野の最新の動向に対応した改訂を数年ごとに行っている。2022 年度新入生から導入する新カリキュラムでは、プログラミング入門科目や数物系科目のカリキュラムツリーを書き換え、より順次性・体系性の優れたカリキュラムとなっている。順次的・体系的な学修を明確にするために、コンピュータ基礎、情報システム、メディア科学の各コースのカリキュラムツリーを作成し、ガイダンスにて学生に説明している。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

2022 年度からの新カリキュラムに向けて、コンピュータ基礎、情報システム、メディア科学の各コースのカリキュラムツリー/カリキュラムマップを作成した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・カリキュラムツリー (<https://cis.hosei.ac.jp/faculty/curriculum/>)

・カリキュラムマップ (<https://cis.hosei.ac.jp/faculty/curriculum/>)

3.3③幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。2021 年度 1.1③

に対応

S : さらに改善することができた

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

2022 年度からの新カリキュラムでは、卒業所要単位として、外国語科目 10 単位、教養科目 10 単位に加えて、新たに公開選択科目 4 単位の履修を定めており、情報科学の専門分野以外の幅広い教養を身につけることを求めている。公開選択科目では、全学に公開されている数理データサイエンス科目等を履修することができる。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
2022年度カリキュラムにおいて、公開選択科目4単位を新設した。これにより、全学のオープン科目を卒業所要単位に含めることができるようになった。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・情報科学部第430回教授会議事録、「公開選択科目（計4単位以内）の内訳」、2021年11月19日 ・情報科学部第432回教授会議事録、「公開選択科目の取り扱い」、2021年12月17日

3.3④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。2021年度1.1④に対応

S： さらに改善することができた
※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。
初年次教育には、数理実験において理系レポート作成の基礎技術を指導しており、書き方の不十分なレポートを中心として全教員による指導体制をとっている。また、情報科学リテラシにおいて、理系の専門分野の学習に備えた技術英文の読解の導入講義を行っている。数学・物理系の基礎科目においては高校の学習との連続性に配慮して講義内容を設定している。さらに、情報科学の導入的な基礎科目として、情報科学入門、コンピュータシステム入門1/2、プログラミング入門1/2/3を設置している。高大接続としては、入学時に、数学プレースメントテストを実施しており、2021年度は、試験成績を国際高校に伝えて、数学補習クラスの開催を支援した。また、2022年度の数学プレースメントテストの成績を、全付属高校に伝え、今後の高大連携の在り方の協議を開始している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
2021年度には、2022年度カリキュラム改革のために、プログラミング入門科目の再編を行った。再編の結果、従来の入門科目を前半と後半に分割し、クォータ科目として実施し、後半科目については、不合格者に対して、オータムセッションに再履修クラスを開講することにした。これにより、プログラミングが苦手な学生に対して、早期のフォローができる体制を築いた。
高大連携については、法政国際高校と数学プレースメントテストの成績を共有し、大学入学前の学生を対象に数学補習クラスの実施を企画し、それに協力した。ただし、実際には、新型コロナウイルス感染症の拡大があり、学生が直接的に高校生を教えるための派遣企画は中止し、オンラインで、大学の教育・研究における高校数学の必要性について説明することに切り替えて実施した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・情報科学部第432回教授会議事録、「カリキュラム改革」、2021年12月17日 ・情報科学部第434回教授会議事録、「教育アシスト(国際高校への学生派遣中止について)」、2022年1月18日 ・2022年度付属校推薦入試実施委員会、「理系進学を目指す付属校生に対する基礎力確認テストと高大連携について」、2022年4月28日

3.3⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。2021年度1.1⑤に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。
卒業所要単位の外国語科目10単位に加え、英語による学会発表等を想定したテクニカルプレゼンテーションを開講している。さらに、2020年度から、諸外国語科目、および、留学生のための日本語教育科目の開講を開始した。これらに加えて、2020年度から、学部主催のSAを企画したが、COVID-19のため、2020年度、2021年度、2022年度の実施を中止した。このほか、情報科学特講では英語論文を読むことを推奨し、その論文内容の発表会を開催している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
2022年度カリキュラムに向けて、英語教育の体系を見直した。結果として、英語再履修者の英語力強化のために「ブラッシュアップイングリッシュ」科目を新設した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・法政大学学則 情報科学部設置科目 ・情報科学部第430回教授会議事録、「カリキュラム改革(ブラッシュアップイングリッシュ)」、2021年11月19日

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

3.3⑥学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。2021年度

1.1⑥に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

3年次のインターンシップ科目は、インターンシップの準備講義に始まり、夏に企業でインターンシップに参加し、秋に報告会を実施している。資格取得に向けては、情報処理技術者試験の受験を推奨し、集中講義による教育と、情報処理技術習熟度確認試験を実践している。多くの企業で英語力の把握に利用している TOEIC を、毎年、学部内で実施し、英語力の定着を目指している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

2021年度は、情報処理技術習熟度確認試験の内容を見直し、また、採点基準も変更した。例年、2月に実施しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、時期を延期し、4月のガイダンスと同時期に実施した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・履修ガイド (2022年度版)、「インターンシップ」
- ・情報科学部第 431 回教授会議事録、「情報処理技術習熟度確認試験」、2021年12月3日
- ・情報科学部第 439 回教授会議事録、「「情報処理技術習熟度確認試験」得点」、2022年4月22日

3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

3.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。2021年度1.2①に対応

S： さらに改善することができた

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

- ・入学時に数学のプレースメントテストを実施し、習熟度による科目選択を指導している。
- ・英語は入学時の TOEIC をプレースメントテストとして活用し、習熟度別クラスを編成している。
- ・新年度ガイダンスの中で、カリキュラムツリーに従った履修指導を実施している。新入生については、履修の個別質問会も実施している。
- ・加えて、新入生に対し、GBC を活用した履修指導を実施している。
- ・学科を横断したコース制を導入し、身につける情報科学分野の知識体系をコースとして選択させている。
- ・基礎科目において学び直しの仕組みを導入するとともに、主要な科目において前提履修科目を設定している。
- ・例年、新入生には、全員個人面談による履修・生活指導を実施している。2020年度からは、オンライン授業という特殊性を加味し、全学年の学生に対して、オンライン個人面談を実施し、履修・生活指導を徹底している。
- ・全授業について、時間割に沿って「zoom/webex の ID/パスワード情報」、「hoppii/moodle/web などのオンライン資料置き場」「シラバスへのリンク」「教員と TA へのメール連絡先」の情報を一元管理する「オンライン講義ポータル」を公開している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

2021年度も、2020年度に引き続き、プロジェクト教員を中心に、全学生に対するオンラインの個人面談を年2回実施した。面談結果は、教授会で共有しており、学生の履修・生活指導に活用している。

2022年4月公開に向けて、オンライン講義ポータルに、シラバスへのリンクを追加した。これにより、学生は容易に特定科目のシラバスを参照できるようになり、履修指導に役立っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・履修ガイド (2022年度版)
- ・カリキュラムツリー (<https://cis.hosei.ac.jp/faculty/curriculum/>)
- ・カリキュラムマップ (<https://cis.hosei.ac.jp/faculty/curriculum/>)
- ・情報科学部第 413 回教授会議事録、「2021年度新入生 TOEIC-IP および数学プレースメントテストの実施について」、2021年2月2日
- ・情報科学部第 417 回教授会議事録、「プロジェクト学生との面談」、2021年4月23日
- ・オンライン講義ポータル <https://cms.cis.k.hosei.ac.jp/course/view.php?id=558>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

3.4②学生の学習指導を適切に行っていますか。2021年度1.2②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

各科目において、授業時間外の学習時間が適切に確保できるよう課題を調整している。また、教員のオフィスアワーをGBC(Glass Box Office Hour Center)に集約し、学生アシスタント(SA)と共に、学習支援を行っている。なお、2020年度からは COVID-19 の影響により、オンラインと対面を併用して GBC を開室している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

GBCによる学習支援体制を、オンラインと対面を併用して実施した。また、成績の振るわない学生および保証人に対しても、オンライン、あるいは、対面による選択式の面談を実施した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・GBC ホームページ <https://cis.hosei.ac.jp/faculty/gbc/>
- ・情報科学部第423回教授会議事録、「春学期末成績不振者個別相談会」、2021年7月9日
- ・情報科学部第436回教授会議事録、「2021年度秋学期末成績不振者相談会」、2022年2月18日

3.4③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。2021年度1.2③に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

授業改善アンケートの結果を振り返り、各科目の授業外学習の時間の到達度を把握し、授業外学習の短い科目については、次年度以降に課題量を調整するなどの措置を行っている。また、GBCにて授業外学習の支援を行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・GBC ホームページ <https://cis.hosei.ac.jp/faculty/gbc/>

3.4④年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行なっていますか。2018年度3.4④に対応

はい

【履修登録単位数の上限設定】※1年間又は学期ごと、学年ごと等に設定された履修単位の上限を記入。

年間49単位を上限としている。また、春学期の履修登録は、原則、27単位を上限としている。

【上限を超えて履修登録する場合の例外措置】※履修登録単位数の上限を超えて履修できる場合、制度の概要を記入。

成績優秀者(前年度GPA3.0以上)については56単位まで履修上限の緩和を行っている。また、教職・資格科目やリクエスト集中講義、大学院先修科目についてはこの制限の対象外としている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・履修ガイド(2022年度版)

3.4⑤教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。2021年度1.2④に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入(取組例:PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等)。

- ・情報科学プロジェクトにより1年次秋学期からPBL型の講義を実施している。早い段階から専門分野への興味を引き出すことで、基礎・専門科目の学習/理解の動機となることを目指している。
- ・学生からのリクエストを参考に開講内容を設定する「リクエスト集中講義」科目があり、夏季休業、春季休業を中心に先端技術の知識を得る場として開講している。
- ・COVID-19の影響により、2020年度の春セメスタからオンライン授業を実施しているが、2021年度には、ハイフレックス型授業を積極的に活用している。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>COVID-19 への対応として、全授業について、時間割に沿って「zoom/webex の ID/パスワード情報」、「hoppii/moodle/web などのオンライン資料置き場」「シラバスへのリンク」「教員と TA へのメール連絡先」の情報を一元管理する「オンライン講義ポータル」を作成し、日々変わる授業実施状況を一覧で確認できるサービスを提供した。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報科学部ホームページ https://cis.hosei.ac.jp/ オンライン講義ポータル https://cms.cis.k.hosei.ac.jp/course/view.php?id=558
--

3.4⑥それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。2021年度

1.2⑤に対応

<p>S：さらに改善することができた</p>
<p>※どのような配慮が行われているかを記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 講義に関しては、学科・コース毎の必修・選択の違いや基礎科目であるか否かといった観点から受講者数を想定し、適正なクラス規模となるように必要に応じて複数のクラスを開講している。 英語については少人数の能力別クラスを展開している。 講義内容を補助する演習科目については、想定される見込み履修者から少人数クラスとなるようなクラス数を開講している。 2022年度から、対面授業再開に向けて、対面実施予定授業についてシミュレーションを行い、複数教室開講という授業実施形態を導入する。これに伴い、学生に周知するために、デジタルサイネージに講義教室を案内するシステムを作成した。
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>2022年度から再開される対面授業重視の授業形態に対して、授業参加者数のシミュレーションシステムを作成した。さらに、デジタルサイネージによる学生への周知システムを構築した。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報科学部時間割表 情報科学部デジタルサイネージ、 https://fujita.cis.k.hosei.ac.jp/local/lectures_small.html

3.4⑦シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑦に対応

<p>はい</p>
<p>【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> 全科目について、シラバス第三者確認の担当者を決め、シラバスチェックを実施している。 上記の結果を、執行部が確認した上で、科目担当者にシラバス修正の指示を行っている。 科目担当者のシラバス修正の後、執行部が修正を確認し、校了している。 以上のプロセスを教授会において承認している。
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報科学部第437回教授会議事録、「2022年度シラバスの第三者確認について」、2022年3月17日 情報科学部第438回教授会議事録、「2022年度シラバスの第三者確認について」、2022年4月8日

3.4⑧授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑧に対応

<p>はい</p>
<p>【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業改善アンケートにて確認している。 全科目について、相互授業参観を認めており、適宜、授業実施内容を確認している。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・ オンライン講義ポータルに、「シラバスリンク」を作成し、いつでも、容易に全科目のシラバスを確認できる体制を取っている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 2021年度 教員による授業相互参観実施状況報告書
- ・ オンライン講義ポータル <https://cms.cis.k.hosei.ac.jp/course/view.php?id=558>

3.4⑨通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果についても教えてください。2021年度

1.2⑥に対応

※取り組みの概要を記入。

- ・ オンライン授業開始にあたり、4月中にオンラインガイダンス、オンライン質問会、オンライン接続会などを繰り返し、オンライン授業のスムーズな開始を目指した。授業開始直後には、オンライン接続トラブルのための専用メーリングリストを開設し、オンライン講義ポータルを使って、対応可能教員による即時のトラブル対応体制をとり、障害を最小限に留めた。
- ・ 全ての授業のオンライン授業実施 URL、資料 URL、シラバスへのリンク、教員への質問メールアドレスを一覧できるオンライン講義ポータルを開設し、1年を通して情報更新した。学生目線からは、授業に参加する情報を全て提供するサイトであり、まず、このポータルに入って、zoomなどのオンライン授業に参加する場となった。授業運用面としては、授業にトラブルが生じた時に、主任会議メンバーが、講義ポータルを通して、即時にその授業に参加でき、学生へのバックアップ指示を出すことを可能とした。
- ・ オンライン授業の特性を生かし、プログラミング系の授業において、予習中心の反転授業を実施し、講義時間中には、教員とTAによるきめ細かい個別指導が実施できる環境を提供した。
- ・ 全学生とオンライン面談を実施することで、オンライン授業への不安や、生活面・メンタル面の問題への支援を行った。
- ・ 春と秋に保証人向けにオンライン説明会を開催し、教育内容や教育方法について、家庭での理解を得る努力を行った。春・秋ともに、約200名の参加者があった。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ オンライン講義ポータル <https://cms.cis.k.hosei.ac.jp/course/view.php?id=558>
- ・ 情報科学部第412回教授会議事録、「ガイダンススケジュール」、2021年2月2日
- ・ 情報科学部第417回教授会議事録、「プロジェクト学生との面談」、2021年4月23日
- ・ 情報科学部第422回教授会議事録、「保護者向けオンライン説明会」、2021年6月25日
- ・ 情報科学部第428回教授会議事録、「2021年度第2回保護者向けオンライン説明会」、2021年10月14日
- ・ 情報科学部第430回教授会議事録、「2021年度第2回保護者向けオンライン説明会 実施報告」、2021年11月19日

3.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

3.5①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。2021年度1.3①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

【確認体制及び方法】 ※箇条書きで記入。

- ・ 基礎科目の成績分布と後続科目での前提知識の定着度について教授会で意見交換している。重要科目については、学び直し制度や再履修クラスの設定を行い、適切なレベルでの単位認定が行われるようにしている。
- ・ 成績評価について執行部が学科やコースなどの属性毎の成績分布の違いを分析し、各教員の成績評価や講義のレベル設定の適切性の指標として教授会で情報提供を行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 情報科学部第425回教授会議事録、「【FD】2020年度春学期成績評価分析の共有について」、2021年9月17日

3.5②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。2021年度1.3②に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。
厳格な評価をスムーズに行うために、科目ごとの教員裁量による成績評価を集約したコース毎の成績を集計している。基礎科目群においては単位認定と成績評価を分離し、後続科目への必要性に応じた適切な評価を実現している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・情報科学部第425回教授会議事録、「【FD】2020年度春学期成績評価分析の共有について」、2021年9月17日

3.5③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021年度1.3③に対応

はい
【データの把握主体・把握方法、データの種類の等】※箇条書きで記入。
教授会にて、随時、学生の就職状況・進学状況を報告している。また、2名の就職担当教員が1年ずつづらしながら2年間就職担当を受け持つことで、長期化する就職活動に対して適切に状況把握や指導を行うことができるようにしている。就職状況・進路状況については、オンラインのスプレッドシートで情報共有を行い、随時、指導が必要な学生を把握できるシステムとした。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2021年度学生進路、 https://docs.google.com/spreadsheets/d/1kfpkxN09_k9Rj2Vjsep0h-Dn1McFWCeBT7rK69Q_GjM/edit#gid=1639521044

3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

3.6①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021年度1.4①に対応

はい
【データの把握主体・把握方法、データの種類の等】※箇条書きで記入。
GPAの分布、単位取得状況、授業への出席状況、進級情報など、主任会議で学生の詳細なデータを把握して分析し、教授会で情報共有している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・情報科学部第425回教授会議事録、「【FD】2020年度春学期成績評価分析の共有について」、2021年9月17日
・情報科学部第436回教授会議事録、「2021年度進級、卒業判定及び卒業再試験該当者について」、2022年2月18日

3.6②学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。2021年度1.4②に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。
・入学時にプレースメントテストを実施し、基礎能力を確認している。
・専門科目の基礎科目では、基礎力確認テスト(Mastery Test)を実施し、専門基礎力を測定している。
・卒業論文、特講発表会は、複数教員による評価を行い、最終的な学習成果を測定している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・情報科学部 アセスメントポリシー

3.6③学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。2021年度1.4③に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。
<ul style="list-style-type: none"> ・新入生に対して数学プレースメントテストと TOEIC をオンライン受験させ、基礎能力を確認した。 ・専門基礎科目において、基礎力確認テスト(Mastery Test)を実施した。 ・秋学期初めの卒業論文中間発表会では、卒業論文の進捗を教授間で共有し、進捗の遅れている学生を抽出して、追加指導を実施した。 ・卒業論文発表会は、8 グループに分かれ、各グループ 3 人の教員により、学習成果を相互評価した。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・情報科学部第 426 回教授会議事録、「卒業論文中間発表会」、2021 年 9 月 25 日 ・情報科学部第 437 回教授会議事録、「卒業論文発表会」、2022 年 2 月 1 日

3.6④学習成果を可視化していますか。2021 年度 1.4④に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等
<ul style="list-style-type: none"> ・学生の取得単位数、GPA や TOEIC の経年変化をグラフ化して表示するポートフォリオシステムを開発し、学生との面談会や相談会で活用した。 ・2020 年度から導入した英語教材 Academic Express では、英語の学習時間、達成レベルを可視化するポートフォリオを提供し、学習進捗を学生自らが管理できるようにした。 ・卒業論文の抄録集を作成し、学生に公開した。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。
履修成績情報、TOEIC の受験履歴情報を基に、取得単位数、GPA、TOEIC の経年変化を可視化するツールを開発した。学生に公開するための安全なサーバが準備できないことから、学生は直接に利用することはできないが、オンライン面談や、成績不振者の相談会などに活用している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・情報科学部第 431 回教授会議事録、「ポートフォリオ」、2021 年 12 月 3 日

3.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

3.7①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2021 年度 1.5①に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・年度末の進級判定にあたって、全体的な成績分布や単位取得状況の分析を行っている。 ・単位取得数が少ない学生とは、保護者を含めた面談を行い、状況の確認を行っている。 ・分析結果と面談の状況は教授会に報告し情報共有している。 ・2022 年度のカリキュラム改革に向けて、カリキュラム委員会を設置し、教育課程の改善を行った。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。
2022 年度のカリキュラム改革に向けて、学習成果を検証し、教育課程や方法について議論した。結果として、2022 年度に新カリキュラムを開始する。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・情報科学部第 416 回教授会議事録、「カリキュラム改革」、2021 年 4 月 23 日 ・情報科学部第 422 回教授会議事録、「新カリキュラムコース割り当て」、2021 年 6 月 25 日 ・情報科学部第 432 回教授会議事録、「カリキュラム改革」、2021 年 12 月 17 日

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

3.7②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。2021年度1.5②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

【利用方法】※箇条書きで記入。

・授業改善アンケートの結果を、データで入手し、学部教授会内で共有し、分析を行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・情報科学部第425回教授会議事録、「【FD】2020年度春学期成績評価分析の共有について」、2021年9月17日

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

「学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置」として、COVID-19の状況下で、可能な限りの取り組みを実施した。特に、授業実施形態をハイフレックス型授業に転換するだけでなく、新入生オンラインガイダンス(接続環境説明会を含む)、全学生とのオンライン面談、GBCを活用したオンライン学習支援、保護者向けのオンライン説明会など、教職員の全面的な協力体制により、機動力を持って取り組むことができた。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし

【教育課程・学習成果の評価】

<①方針の設定に関すること(3.1~3.2)>

情報科学部では、教育目標・学位授与方針・教育課程の編成および実施方針について、学部執行部、常設のカリキュラム委員会、教授会がそれぞれの役割を果たすことで、適切性と連関性の検証が行われている。2021年度には、プログラミング入門科目の実施方法や英語科目の再履修者に対する履修方法などの課題に対して具体的な解決方法が検討され、2022年度からの新カリキュラムに組み込まれており、評価できる。

<②教育課程・教育内容に関すること(3.3)>

情報科学部では、2015年度カリキュラムから、より基礎教育に重点を置いた教育課程を編成しており、演習科目の充実や技術的文章の作成力の育成を図る仕組みの導入などが行われている。2022年度からの新カリキュラムでは、2015年度カリキュラムの基本方針を踏襲しつつカリキュラムツリーの一部見直しを行い、カリキュラムの順次性・体系性を向上させるとともに、各コースのカリキュラムツリーを作成し、学生に向けた説明がなされることは、学生の能力育成の観点で評価できる。とくにプログラム入門科目の再編について、従来の科目をクォータ科目として分割し、不合格者に対してオータムセッションに再履修クラスを開講することは、初年次教育として大変優れた取り組みである。また、教養教育に関しては新たに公開選択科目4単位を、英語教育については英語再履修者向けの科目をそれぞれ新設しており、これらが豊かな人間性や国際性の涵養に資することを期待する。

<③教育方法に関すること(3.4)>

情報科学部では以前より、プレースメントテストの結果に応じた科目選択指導やクラス編成、GBC(Glass Box Office Hour Center)を活用した履修指導や学習支援を実施するなど、学生に対してきめ細かな対応がなされており、評価できる。特に、学生のハイブリッド授業受講のための利便性を考えたWebシステムの導入は秀逸であり、他部局でも参考にすべき取り組みである。2020年度以降は、全学生に対してオンライン個人面談を年2回実施するとともに、成績不振学生およびその保証人に対して、オンラインまたは対面の面談を実施している。これらは、学生個々の状況を把握し、個別に

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

適切な対応をとるために有効な取り組みであり、高く評価できる。1年秋学期からのPBL型講義、および学生からのリクエストを参考に講義内容を設定するリクエスト集中講義が効果的な授業形態として取り入れられている。1授業あたりの学生数は、必修・選択の違いや授業形態などに応じて適切に設定されている。2022年度からの対面授業再開に向けて授業参加者数のシミュレーションを行い、複数教室で開講する授業を設定するとともに、教室情報を学生に周知するシステムを作成していることは情報科学部ならではの優れた取り組みである。COVID-19への対応・対策としては、ハイフレックス型授業への転換、オンラインガイダンスやオンライン質問会の実施、オンライン講義ポータルの開設などが行われた他、プログラミング系授業において、予習中心の反転授業が導入されている。これらのうちCOVID-19後も有効な取り組みに関しては継続し、より効果的な教育活動がなされることを期待する。

<④学習成果・教育改善に関すること(3.5～3.7)>

情報科学部では、学科やコースなどの属性別に成績分布を把握し、比較分析結果を教授会で共有するなどして成績評価と単位認定の適切性が確認されている。重要科目に対して「学び直し制度」の導入や再履修クラスの設定を行い、さらに一部の科目については「前提科目」を設定し、前提科目を一定以上の評価で習得していることを履修条件として定めている。これらは成績評価の実効性を高める取り組みとして特筆に値する。学生の就職・進学状況はオンラインで情報共有されており、随時、指導が必要な学生を把握できるシステムとなっている。学習成果の把握・測定は、基礎力確認テストの実施や卒業論文発表会における複数教員による評価などを通して行われている。また、学生の取得単位数やGPA、TOEICスコアの経年変化を可視化するツールを開発し、オンライン面談等で活用している。学習成果の検証は定期的に行われており、その結果は2022年度の新カリキュラムに反映されている。

4 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

4.1①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。2018

年度4.1①に対応

はい

4.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

4.2①学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。新規

※取り組み概要を記入。

2021年度入試から、A日程入試日を理工系学部と合わせ、逆に情報科学部の中の両学科は別日の入試日に変更した。この入試改革の影響と、追加合格者の学習状況への影響について分析を行い、教授会に報告した。また、2021年度入試の合格者、手続き者を分析し、2022年度入試の入試査定に活用した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・情報科学部第436回教授会議事録、「2022年度入試状況」、2022年2月18日

4.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

4.3①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。2018年度4.2①に対応

はい

※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

2021年度入試に、入試改革を実施したが、その影響を分析し、2022年度入試では四次合格を出したものの、定員通りの入学者数を確保した。入試査定については、入学センターから提供される入試成績分布に加え、過去3年間の手続き者数を基に、今年度の手続き者数を独自に予測し、最終的に過不足ない入学者数確保につながった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・情報科学部第436回教授会議事録、「2022年度入試状況」、2022年2月18日

4.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

り組みを行っているか。

4.4①学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2018年度4.3①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※検証体制及び検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

新入生に対し、数学プレースメントテストを実施し、入試経路別の成績分布を分析している。この分析結果と、在学生のGPA分析と合わせて、成績の低い学生を推薦した学校推薦校を推薦校から外すなど、指定校選定作業に反映している。また、付属高校に対しても、成績不振な学生について申し入れを行い、改善を求めている。

入試査定プロセスとしては、過去の査定情報を集約し、次年度入試の基本資料としている。一般入試の種別別に、手続き率などの傾向を分析し、定員充足に努めている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

新入時の数学プレースメントテスト、TOEIC に関して、入試経路別の分析を行い、近年の傾向として、学校推薦入試の成績が向上して、一般入試と同レベルの成績を持つ学生が入学するようになったことを確認した。一方、付属校からの入学生の成績が振るわず、付属校への申し入れを行っている。

2021年度のA日程入試の入試改革による手続き率の変化を分析し、2022年度の査定作業の基礎データを作成し、査定を実施した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2022年度付属校推薦入試実施委員会、「理系進学を目指す付属校生に対する基礎力確認テストと高大連携について」、2022年4月28日

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

入学時のプレースメントテストや、在学生のGPAなどを、独自に入試経路別に分析し、学生受け入れの効果測定を行っている。その結果に基づき、学校推薦の指定校選定や、付属校との高大連携活動に繋げている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

2021年度入試から、合格者および手続き者の傾向が大きく変化し、特に、手続き率が大きく低下している。コロナ下の入試である点も含めた結果であり、慎重に分析を進める必要がある。

【学生の受け入れの評価】

情報科学部では、教育理念とする人材を育成するために重視する学生の能力および資質等を明示した学生の受け入れ方針が設定されている。入試査定において、入試成績分布と過去3年間の実績を基に手続き者数を学部独自に予測しており、入学者数の適切な管理が行われている。入試結果の検証に関して、入学時のプレースメントテストの成績やGPA等を入試経路別に分析し、その結果を学校推薦の指定校選定や付属校との高大連携活動に活用している点は、学生の受け入れの適切性の観点から評価できる。2021年度入試以降、合格者および手続き者の傾向に大きな変化が見られたため、データに基づいて多様な観点から分析が行われた。結果から、入学生の質向上に係る幾つかの課題が浮かび上がっている。入試日程の変更やコロナ禍の影響を見極めながら、引き続き適切な定員管理に努められることを期待する。

5 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

5.1①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。2018年度5.1①に対応

はい
<p>【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報専門科目教員資格についてのガイドライン ・英語教員資格についてのガイドライン ・自然科学教員資格についてのガイドライン

5.1②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。2018年度5.1②に対応

<p>【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部執行部：学部長、教授会主任、教授会副主任：学部活動の計画と執行 ・主任教授会：学部執行部、CS/DM 学科主任：学部活動の意見集約と調整、基本方針の策定 ・教授会：学部の意志決定 ・人事委員会：教員採用候補者の資格検査 ・人事選考委員会：教授会の付託を受け、教員採用候補者を選考 ・カリキュラム委員会：学部教育の基本カリキュラム案の策定
<p>【明示方法】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・根拠資料の各規程や内規による
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部執行部：情報科学部教授会規程 ・教授会：情報科学部教授会規程 ・人事委員会：内規「情報科学部人事委員会細則」 ・人事選考委員会：内規「情報科学部人事選考委員会細則」

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

5.2①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。2018年度5.2①に対応

はい
<p>※教員像及び教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から教員組織の概要を記入。</p> <p>教員の採用にあたっては情報専門科目教員資格についてのガイドラインに従い、適切な資質を持った専門科目教員を採用している。また、教員募集前に、教授会懇談会を開き、募集領域の研究・教育分野の適切性を議論している。この結果、カリキュラムと整合性が高く、バランスの保たれた教員組織となっている。外部に向け「理系学部研究室ガイド」に、研究領域と教員のマトリクスを示して公開している。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報専門科目教員資格についてのガイドライン ・理系学部研究室ガイド

5.2②教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。2018年度5.2②に対応

はい
<p>※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。</p> <p>学部と大学院の教授会は、構成員が90%重なり、原則同日に開催している。連携が必要な議題は、両方で効率的に議論が行われ実施に移される。また、研究科主任教授会を、学部執行部、CS/DM 学科主任、研究科長で構成し、原則月2回開催しており、教学面の連携を前提とした運営をしている。主任会議の場で、学部と大学院の教授会における共通課題の審議事項を事前に確認して、重複議論にならないよう、教授会進行手順を定めている。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2021年度教授会開催日程

5.2③特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。2018年度5.2③に対応

はい
【特記事項】※ない場合は「特になし」と記入。 教員採用にあたり、現在の学部教員の年齢構成を考慮し、できるだけ同年齢が重ならない、かつ、若い教員を採用することを配慮している。結果として、年齢構成が高年齢化しない教員構成を維持している。 2021年度は、人件費改定の代替措置の議論の中で、教員の年齢構成の改善に言及し、長期の採用計画に対しての教員の年齢構成案を作成し、教授会承認した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・情報科学部第434回教授会議事録、「人件費代替措置」、2022年1月28日

5.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

5.3①各種規程は整備されていますか。2018年度5.3①に対応

はい
【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。 ・情報専門科目教員資格についてのガイドライン ・英語教員資格についてのガイドライン（2016年度に、改訂中） ・自然科学教員資格についてのガイドライン ・情報科学部教授および准教授等資格内規 ・情報科学部人事委員会細則 ・情報科学部人事選考委員会細則 ・情報科学部教員資格審査内規

5.3②規程の運用は適切に行われていますか。2018年度5.3②に対応

はい
【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することも可。 ・募集については、上記根拠資料の通り、人事選考委員会と人事委員会を独立に組織して、選考と資格審査（法令および人事規程に合致するか判定）を進めている。 ・昇格については、上記根拠資料の通り、教授資格のための条件を明記し、運用している。

5.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

5.4①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。2021年度2.1①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。 ・大学院講義である「オープンセミナー」は、教員の研究テーマについて交流する場として、全教員のプレゼンテーションが2年間で一巡する形式で実施している。 ・全ての講義に対して、自由に授業参観を行うことができる。特に、複数教員が担当する同一講義の他クラスや講義の積み上げ方向の関連科目を中心に、講義方法や内容の共有を図っている。
【2021年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。 ・オープンセミナー（春学期の隔週金曜3限、教員の研究活動の発表） ・15科目以上（延べ30回以上）で、授業参観を行った。同一科目を複数名で実施している教員間の情報共有、前提科目との情報共有を行った。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
ハイフレックス型授業についての授業実施形態の情報交流を行った。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・情報科学研究科オープンセミナー、 https://cis.hosei.ac.jp/gs/courses/special/ ・2021年度 教員による授業相互参観実施状況報告書

5. 4②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。2021年度 2.1②に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 外部資金獲得の取り組みを進め、2022年度からの科研費公募に対して、11件の研究提案を行った。教授会で、科研費の獲得情報を公開することにより、教授間の共同研究関係などを共有し、今後の研究提案活動に結び付ける方策を講じた。 全教員に対して、外部研究機関・企業との共同研究の実態調査を行い、競争的資金に関連した共同研究13件、個別の有償の共同研究5件、無償の共同研究22件を確認した。また、JST CREST など大型の競争資金の獲得が実現した。外部研究資金の利用方法の課題が指摘されており、来年度の課題とする。 教授会合意のもとで科研費インセンティブ予算を学部管理とし、学部生・院生が積極的に外部発表を行うように支援している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
外部研究機関・企業との共同研究の実態調査を行い、外部機関との共同研究の実態を把握した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・(2)2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書(情報科学部)

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
人件費改定の代替措置の議論の中で、長期の教員採用計画に対しての教員年齢構成案を作成した。この際に、人事部の提示した年齢構成の算出方法ではなく、より現実に合った年齢構成の計算方式を提案し、実際に長期の教員採用計画を策定した。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
2022年度には採用人事を行わないが、その後、6年連続して採用人事を予定している。年齢構成だけでなく、適切な専門領域の人事を継続的に行えるように、教授会での議論が必要になる。

【教員・教員組織の評価】

情報科学部では、教員人事において教員に求める能力・資質がガイドラインとして定められており、学部執行部や教授会、人事委員会等の各種学部内委員会の役割・責任が規程や内規に明示されている。教員募集の際、事前に教授会懇談会で募集領域の研究・教育分野の適切性について議論し、採用にあたってはガイドラインに従い適切な資質をもった専門科目教員を採用することでカリキュラムとの整合性の高い教員組織を実現している。また、学部教員の年齢構成が偏らないよう配慮されており、高年齢化しない教員構成が維持されている。人件費改定の代替措置の議論の中で長期の教員採用計画が策定されており、2023年度以降に予定されている採用人事が適切に行われるよう継続的な議論と検証が望まれる。
--

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

学部と研究科の教授会構成員は90%が重なっており、教授会や主任会議等は、学部・研究科間の教学面の連携を前提とした効果的・効率的な運営がなされている。教員の募集・任免・昇格に関する規程や内規、ガイドラインは整備され、適切に運用されている。FD活動は、教員による授業相互参観や教員の研究活動の発表の場である「オープンセミナー」の実施を通して適切に行われている。科研費等の外部資金獲得に向けた取り組みが学部として進められており、大型競争資金の獲得を実現している。外部研究資金獲得後の学科内での間接経費の運用の在り方、教員の資金獲得や研究活動に対するインセンティブの与え方等に関する課題が継続的に検討されており、研究活動の支援の観点から評価できる。

6 学生支援

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

6.1①卒業・卒業保留・留年者及び休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。2018年度6.1①に対応

はい
<p>【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度末に、全学生の卒業・卒業保留・留年者を学年別や入学年度別に把握している。 ・休学者、退学者については、その都度、教授会で単位取得状況を確認している。 <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報科学部第436回教授会議事録、「2021年度進級、卒業判定及び卒業再試験該当者について」、2022年2月18日 ・情報科学部教授会の各回議事録における「学籍」事項

6.1②学部（学科）として学生の修学支援をどのように行っていますか。2018年度6.1②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
<p>※修学支援の取り組みの概要を記入（取り組み例：クラス担任、オフィスアワー、学生の能力に応じた補習・補充教育、アカデミックアドバイザーなど）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入生に対しては初年度のクラス担任を割り当て、新入時面談で状況を把握しやすい体制を取り、新入生にとっては修学についての相談をしやすい環境を作っている。 ・2020年度から、プロジェクト教員が担当して、全学生のオンライン面談を実施している。 ・オフィスアワーはGBCにおいて対応することを必須とし、随時修学相談を受けることができるようにしている。担当時間は時間割に掲載し周知している。 ・入学時プレースメントテストの成績を元に、習熟度別クラス編成と英語の補習授業を実施している。 <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
特になし
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・履修ガイド ・情報科学部時間割表

6.1③成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。2018年度6.1③に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
<p>【成績不振学生への対応体制及び対応内容】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・春・秋の学期末に、卒業までの間に留年の可能性のある修得単位数の少ない学生や留年生を調査して、成績開示後に保護者相談会を実施している。 <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
特になし
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・情報科学部第 424 回教授会議事録、「春学期末成績不振者個別相談会」、2021 年 7 月 26 日
- ・情報科学部第 436 回教授会議事録、「2021 年度秋学期成績不振者相談会」、2022 年 2 月 18 日

6.1④学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。2018 年度 6.1④に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。

- ・入学時面談の際に、履修指導などの修学支援が必要か否かを確認している。
- ・留学生に対して、日本語教育の科目履修を設置し、推奨している。
- ・留学生の履修単位数や GPA を確認して、適切な修学指導を行っている。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・情報科学部第 416 回教授会議事録、「新入生面談」、2021 年 4 月 9 日

6.1⑤学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。2018 年度 6.1⑤に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※学生の生活相談に関する取り組みの概要を記入。

- ・プロジェクト担当教員により、全学生に対してオンライン面談を年 2 回実施している。
- ・相談があれば、学科主任や学部執行部の複数名の体制で対応し、GBC 相談員や事務の協力を得ながら対応を行っている。
- ・成績不振者相談会に GBC 相談員が待機し、必要に応じて学部としての支援に繋ぐ体制を取っている。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・情報科学部第 417 回教授会議事録、「プロジェクト学生との面談」、2021 年 4 月 23 日
- ・相談記録は残しているが、個人情報のため非開示

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

新入生に対しては、新入生担任を割り当てて、対面式による全員面談を実施している。在学生に対しては、プロジェクト担当教員が、オンライン面談を年 2 回実施している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

2022 年度から、本格的に対面授業へのシフトが行われ、対面で学生と面談する機会が増えている。これを踏まえて、全学生へのオンライン面談方式を変更し、対象者を絞った面談方式に変更する予定である。

【学生支援の評価】

情報科学部では、卒業保留者や留年者の情報を学年別・入学年度別に把握しており、休学者・退学者については、教授

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

会で単位取得状況を確認している。新入生に対して担任教員を割り当て、対面による全員面談を実施しており、在学生に対してはプロジェクト担当教員がオンライン面談を年2回実施している。入学時プレースメントテストの成績を活用したクラス編成や補習授業の実施、オフィスアワーのGBCにおける対応の必須化、成績不振学生に対する保護者相談会や外国人留学生に対する個別修学指導の実施など、学生支援の優れた取り組みが行われており、評価できる。また、学生からの生活相談に対して学部として組織的に対応する仕組みが整備されている。2020年度から実施している全学生を対象としたオンライン面談に関して、2022年度からは対面授業が増え、学生と対面で面談する機会が増加することを踏まえ、対象者が限定される予定である。状況に応じて運用方法を柔軟に変更しながらも引き続き実効性の高い学生支援がなされることを期待する。

7 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

7.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフ、授業支援アシスタント、ラーニングサポーター等を配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018年度7.1①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※教育研究支援体制の概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 基礎科目や演習科目を中心にTAによる教育支援体制を取っている。また、GBCにおいて、SAによる学修支援も行っている。 春学期のはじめにTA・SA向けのガイダンスを実施している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・情報科学部第415回教授会議事録、「2021年度TA割り当て」、2021年3月5日

7.1②学部（学科）として、学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 全ての授業のオンライン授業実施URL、資料URL、シラバスへのリンク、教員への質問メールアドレスを一覧できるオンライン講義ポータルを開設し、1年を通して情報更新した。学生目線からは、授業に参加する情報を全て提供するサイトであり、まず、このポータルに入って、zoomなどのオンライン授業に参加する場となっている。 全教室に、ハイフレックス授業実施のための機材を導入し、学習環境を整備した。また、研究環境として、全ゼミ室にも、集音マイクやプロジェクタ/ディスプレイを配備し、円滑な研究環境をそらえた。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・オンライン講義ポータル https://cms.cis.k.hosei.ac.jp/course/view.php?id=558

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
情報科学部の各教員の協力により、講義室、ゼミ室のハイフレックス対応環境を実現した。この環境を用いて、通常の授業やゼミ実施だけでなく、卒論発表会を低学年の学生に公開するなど、研究・教育活動の活性化に活用している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してく

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

ださい。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【教育研究等環境の評価】

情報科学部では、基礎科目・演習科目を中心に TA を配置するとともに、GBC には SA を配置し、学生の教育・学修を支援する体制が整備されている。COVID-19 への対応・対策として、オンライン授業に関する情報を一元的に管理・閲覧することのできる「オンライン講義ポータル」を開設したことは、学部の強みを生かした優れた取り組みである。また、講義室・ゼミ室でのハイフレックス授業環境を実現しており、この環境を利用して卒業発表会を低学年の学生にも公開するなど、研究・教育活動の活性化に繋げている点は評価できる。

8 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

8.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018 年度 8.1①に
対応

S : さらに改善することができた
※取り組み概要を記入。
・全教員に対して、外部研究機関・企業との共同研究の実態調査を行い、競争的資金に関連した共同研究 13 件、個別の有償の共同研究 5 件、無償の共同研究 22 件を確認した。また、JST CREST など大型の競争資金の獲得が実現した。外部研究資金の利用方法の課題が指摘されており、来年度の課題とする。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。
外部研究機関・企業との共同研究の実態調査を行い、外部機関との共同研究の実態を把握した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2021 年度中期目標・年度目標達成状況報告書（情報科学部）

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
情報産業と関係を持つ教員が多く、多数の共同研究が実施されている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【社会貢献・社会連携の評価】

情報科学部では、情報産業と関わりのある教員が多く、外部研究機関・企業との共同研究が積極的に行われており、大型競争資金の獲得も実現している。今後は、研究成果を地域社会に提供・還元するなどの社会貢献活動をより一層推進することが望まれる。

9 大学運営・財務

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

(1) 点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

9.1①教授会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度9.1①に対応

はい
※概要を記入。
教授会規程を設け、教授会主任、同副主任の権限や責任を明文化している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・情報科学部教授会規程

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【大学運営・財務の評価】

情報科学部では、教授会規程において各役職の権限や責任等が明文化されており、規程に則った運営が行われている。

III 2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
1	中期目標	在学期間にわたる学修が適切に進行するように、学修状況の把握をすすめ、より適切な教育内容の提供及び学修指導体制の構築を目指す。	
	年度目標	データサイエンス教育を取り入れた新カリキュラムの検討を行い、2022年度から新カリキュラムによる教育課程を導入する。	
	達成指標	新カリキュラムの制定と、それに沿った学則改定を実施する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	2022年度からの新カリキュラムを検討し、学則に反映させた。この新カリキュラムに沿った3年間の移行計画を作成した。新カリキュラムでは、初年次のプログラミング入門科目の再編、後段のプログラミング科目の整理、数学科目の再編、コース別特論の配置、英語再履修科目の設置などを実現した。
		改善策	2022年度は新カリキュラム初年次にあたり、特に、プログラミング入門科目のクォータ開講、英語補習クラスなどの新しい取組について、実際の授業の中で課題を解決しながら、教育内容の改革を進める。
質保証委員会による点検・評価			
所見	新カリキュラムを2022年度から開始できる状況にできたことは評価できる。		
改善のための提言	新カリキュラムでの学部としての初めての試みであるクォータ制や英語補習クラスなどについて多面的な評価を行うことが望ましい。		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
2	中期目標	座学・実習・演習が中心となる情報科学分野のディシプリン型教育において、アクティブラーニング等の新たな教育方法の有効性についての検討を進める。	
	年度目標	オンライン・オンデマンドを積極的に利用した教育方法を検討し、その導入効果の測定を行う。	
	達成指標	オンラインの新教育方法を試験的に導入した授業数と、学修成果評価の実施。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	プログラミング入門、プログラミング1(C/C++)、プログラミング2(C/C++)等の科目でオンデマンドコンテンツと講義、さらに、GBCを活用した質問形式の授業形態を実施し、成果を上げた。
		改善策	プログラミング入門については、2022年度にクォータ化し、迅速な成績評価と、オースタムセッションを活用した補習科目設置による教育方法を検討する。
質保証委員会による点検・評価			
所見	オンライン環境を活用した新しい試みを行ったことは評価できる。ただ、成果についての具体的な記述が加わるとなおよい。		
改善のための提言	教育方法改善のためにも、評価方法を検討することが望ましい。		
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
3	中期目標	多様な入試経路やコース化した教育課程において、情報科学や情報技術についての学修達成度の把握により適切な指標を検討し、学修支援への活用を進める。	
	年度目標	入試経路、入学時のプレースメントテスト、科目内の基礎力確認テスト、情報処理技術習熟度確認試験、学外の技術者試験合格者、学会発表、大学院進学、GPAなど、学修達成度相互の関係を分析し、学習方法、評価指標のあり方を再検討する。	
	達成指標	学修達成度指標の相互関係の分析実施。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	付属校卒業生を中心に入学時のプレースメントテストの分析を行い、入学前に高校数学の復習を行うことの必要性から、法政国際高校と共同で、3年4学期の数学補習クラスを企画した。対面での指導は、新型コロナウイルス感染拡大で実現しなかったが、高校教員と意見を交換し、高校生に向けて大学での数学の必要性を説明する機会を設置した。
		改善策	付属校との高大連携の取り組みについて、今後も継続強化する。
質保証委員会による点検・評価			
所見	「同一条件」の入学経路として最大の付属校出身者に関して、定量的な分析、および、明らかになった問題に対応したことは評価できる。		
改善のための提言	今回実施した対策の効果を評価し、この試みを他の付属校や推薦入学者に広げる方法を検討することが望ましい。		
No	評価基準	学生の受け入れ	
4	中期目標	社会における大学での情報科学教育の位置づけの動向を注視しつつ入学経路の多様化を進める。入試経路拡大の際には、入学経路毎の適切な定員バランスに配慮する。	
	年度目標	大学入試の動向変化を考慮し、一般入試の定員と合格者数に対する分析と見直しを行う。	
	達成指標	2021年度入試の分析と、分析結果に基づく合格者決定プロセスの改善。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由	2021年度入試では、A日程の査定が難しく、4次にわたる追加合格を余儀なくされた。追加合格者については、その後の単位取得状況・GPA分析を実施した。2022年度入試では、A日程以外のB日程、T日程入試での合格者決定プロセスを強化することで、全体にバランスの		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

			よい査定を行っている。入学センターからも、通常より早い時間で査定資料を提供していただくことを認めていただき、時間をかけた査定プロセスになるよう改善した。	
		改善策	2022年度入試の結果を見て、今後も査定プロセスの改善に努める。	
		質保証委員会による点検・評価		
		所見	一般選抜に対して、客観的な合格者決定プロセスの策定を行っていることは評価できる。	
		改善のための提言	一般選抜だけでなく、入学者全体のバランスについても考慮することが望ましい。	
No		評価基準	教員・教員組織	
5		中期目標	学部理念・目的に基づいた教員組織の編成を行う。同時に、教育研究体制を強化するための、FDや教員間の協働を進める。	
		年度目標	2人の新任採用人事を予定し、教育・研究領域を網羅する教員組織の編成を強化する。	
		達成指標	教育・研究領域を定めた人事の実施。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
			自己評価	S
			理由	2022年度着任予定のデジタルメディア学科の教員2名の人事を実施した。若手教員の採用も実現し、バランスの良い教員組織となった。今後の人事採用についても、教員組織の長期的な年齢構成を考慮した採用計画を策定した。
			改善策	2023年度は人事採用を行わないが、2024年度以降について、年齢構成を考えた人事採用を進める。
		質保証委員会による点検・評価		
		所見	年齢バランスを考慮した長期的な採用計画を策定したことは評価できる。	
	改善のための提言	2024年度の採用について、公募の時期も踏まえて早期に準備することが望ましい。		
No		評価基準	学生支援	
6		中期目標	大学における学修に困難を抱えている学生について、組織的な支援の体制を構築する。	
		年度目標	オンライン授業が主体となることによる学生の生活への影響を考慮した学生支援体制を構築する。	
		達成指標	学生との面談の実施。GBCの活用状況の分析。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
			自己評価	A
			理由	春・秋セメスタに、それぞれオンラインの全員面談と、保護者向けの学部の方針説明会を実施した。学部の方針説明の中で海外留学について言及し、来年度、2名が海外留学することにつながった。GBCの利用状況をまとめて、理事会に報告した。
			改善策	2022年度からGBCの担当教員を変更するため、新たな体制で学生支援に取り組む。
		質保証委員会による点検・評価		
		所見	オンラインでの学生の状況を面談で把握したこと、および、学生支援について、保護者も含めて周知していることは評価できる。	
	改善のための提言	学修面以外での学生支援のニーズについても記述することが望ましい。		
No		評価基準	社会連携・社会貢献	
7		中期目標	情報科学分野における基礎技術や最新技術の情報を社会に向けてわかりやすく提供していく。そして、外部機関との共同研究等を通して、研究活動の交流をはかる。	
		年度目標	外部研究機関・企業との共同研究を推進する。そのために、共同研究の実態の調査分析を行う。	
		達成指標	共同研究の実態調査の報告。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	A	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

	理由	外部研究機関・企業との共同研究の実態調査を行い、競争的資金に関連した共同研究 13 件、個別の有償の共同研究 5 件、無償の共同研究 22 件を確認した。また、JST CREST など大型の競争資金の獲得が実現した。外部研究資金の利用方法の課題が指摘されており、来年度の課題とする。
	改善策	共同研究を推進しやすいシステムについて、継続的に議論する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	研究を通じた社会貢献として、共同研究について実態を把握したことは評価できる。
	改善のための提言	共同研究以外の社会連携・社会貢献も視野にいた、学部としての社会貢献にたいする方針を明確にすることが望ましい。
<p>【重点目標】 データサイエンス領域の教育に対する社会ニーズが高まっており、それに呼応した新カリキュラムを作成する。新カリキュラムでは、ポストコロナを意識した科目履修方法についても検討する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 既に、カリキュラム委員会が活動を開始しており、予定スケジュールに沿って、具体的な科目設計を進める。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 今年度は、2022 年度に始まる新カリキュラムを作成し、学則改定、および、3 年間の移行計画を策定した。新カリキュラムでは、プログラミング科目の整理を行い、初年次の選択必修をなくし、統一した入門科目を設計した。また、クォータ化により、不合格者に配慮した履修システムを完成させた。データサイエンス領域の教育に関しては、人工知能科目の内容再編も含め、数理・AI・データサイエンスの応用基礎レベルの履修内容を網羅できるように検討した。また、英語科目においては、再履修クラスを設置し、再履修者が時間割上において必修科目の重なりが少なくなるような配慮も行った。このほか、2 名の教員の採用人事、学生全員とのオンライン面談実施、学修状況の分析に基づく法政国際高校との高大連携企画など、全体的には、目標以上の成果を達成することができた。</p>		

【2021 年度目標の達成状況に関する大学評価】

<p>情報科学部では、2021 年度の重点目標として掲げた新カリキュラムの作成が計画通り進められ、クォータ制や英語再履修クラスの導入などの新しい取り組みがカリキュラムに組み込まれた。また、オンライン授業における新たな教育方法の試行や、学修状況の分析とその結果に基づく付属校との高大連携強化、全学生を対象としたオンライン面談の実施、若手専任教員の採用と長期採用計画の策定が行われるなど、目標以上の成果を達成しており、高く評価できる。</p> <p>新たに導入、実施された取り組みや試みについて、それらの効果を継続的に把握・評価し、多面的な検証が進められることを期待したい。社会貢献については、共同研究以外の活動にもより一層取り組むことが望ましい。</p>
--

IV 2022 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	2022 年度のカリキュラム改革で制定したカリキュラムに従い教育を実施し、教育過程・教育内容の検証と更なる改良を行う。
	年度目標	初年次教育のプログラミング入門 1,2 のクォータ化とオースタムセッションを利用した再履修制度と、秋学期に実施するプログラミング科目の共通化について、その実効性を検証する。
	達成指標	プログラミング入門科目群の教育課程変更に伴う検証を行い、教授会で報告する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標	座学・実習・演習が中心となる情報科学分野のディプリン型教育において、アクティブラーニング等の新たな教育方法の有効性についての検討を進める。
	年度目標	コロナ後を見据えた対面授業とオンライン授業を組み合わせた教育方法について試行する。
	達成指標	対面とオンラインの授業方法に関して教授会で報告する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標	多様な入学経路やコース化した教育課程において、情報科学や情報技術についての学修達成度の把握により適切な指標を検討し、学修支援への活用を進める。
	年度目標	入学経路、コース別の学修達成度(GPA、科目別成績)の分析を行う。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

	達成指標	学習達成度の分析を行い、教授会で報告する。
No	評価基準	学生の受け入れ
4	中期目標	社会における大学での情報科学教育の位置づけの動向を注視しつつ入学経路の多様化を進める。入試経路拡大の際には、入学経路毎の適切な定員バランスに配慮する。
	年度目標	入学経路の検証を行い、付属校との高大連携を図る。
	達成指標	付属校との高大連携協議の実施。
No	評価基準	教員・教員組織
5	中期目標	学部の理念・目的に基づいた教員組織の編成を行う。同時に、教育研究体制を強化するための、FDや教員間の協働を進める。
	年度目標	新任教員2名を迎え、教員組織の中で適切な役割を担わせることで、FDに努める。
	達成指標	新任教員への適切な役割の付与
No	評価基準	学生支援
6	中期目標	大学における学修に困難を抱えている学生について、組織的な支援の体制を構築する。
	年度目標	学生の進学・就職支援体制を強化する。
	達成指標	進学・就職支援に関する学生へのガイダンス等の実施回数
No	評価基準	社会連携・社会貢献
7	中期目標	情報科学分野における基礎技術や最新技術の情報を社会に向けてわかりやすく提供していく。そして、外部機関との共同研究等を通して、研究活動の交流をはかる。
	年度目標	公的資金獲得を推進する。
	達成指標	公的研究資金への新規採用数
<p>【重点目標】 2022年度のカリキュラム改革で制定したカリキュラムに従った教育を開始し、初年次教育の検証を行う。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 初年次教育について、春学期のプログラミング入門1,2のクォータ化とオースタムセッションを利用した再履修制度について、履修者数、成績などを分析する。秋学期には、新カリキュラムで統一化したプログラミング入門3について、履修者動向、成績などを分析する。</p>		

【2022年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

<p>情報科学部の2022年度中期目標・年度目標は、前年度の達成状況を踏まえたものではあるが、2022-2025年度の中期目標が、「教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】」を除き、2018-2021年度の中期目標と同一である。2022年度からの4年間では中期目標を達成できるよう具体的で適切な計画の策定と遂行が望まれる。</p> <p>重点目標である新カリキュラムにおける初年次教育の検証や、入学経路・コース別の学修達成度の分析に関して、これらを着実に、かつ継続的に実施するとともに、検証・分析結果を具体的なアクションに繋げる取り組みがなされることに期待したい。2022年度は、入試経路の検証の上で付属校との高大連携を図る取り組みを積極的に行っている。</p> <p>「教育課程・学習成果」以外の項目に関しては、例えば、新任教員の入試業務への対応等を通じて、学科のFD作業に着実に参加し経験を積んでいくことが促されている。このような取り組みによって年度目標を具体的に達成するための行動がとられている。</p>

【大学評価総評】

<p>情報科学部では、2015年度以来のカリキュラム改革を行い、2022年度に新カリキュラムに移行した。学び直し制度や前提科目、リクエスト集中講義など、従来実施されている独創的な取り組みに加え、新カリキュラムでは、プログラミング入門科目のクォータ化や英語再履修クラスの導入など、旧カリキュラムで見られた課題の解決を目指す新たな試みがなされている点は高く評価できる。これらの試みの効果については、継続的な把握・評価を通して多面的な検証が進められることを期待したい。学生支援に関しては、全学生を対象としたオンライン面談の実施やGBCの積極的な活用など、きめ細かな対応がなされている。</p> <p>COVID-19への対応についても、ハイフレックス型授業への転換、オンラインガイダンスやオンライン質問会の実施、オンライン講義ポータルサイトの開設など、学部の強みを生かした独自の優れた取り組みをいち早く進めている。2022年度は授</p>
--

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

業形態が対面主体になることを踏まえ、授業参加者数のシミュレーションを通して教室割付けや複数教室開講授業の検討を行ったことも評価できる。これらの取り組みに関する情報が全学的に共有され、他学部においても活用されることを期待する。

一方で中期目標に関しては、1項目を除き 2018-2021 年度の中期目標と同一であるため、今後の 4 年間では中期目標を達成できるよう適切な計画の策定と遂行が望まれる。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

キャリアデザイン学部

学部基礎情報

<p>【理念・目的】</p> <p>キャリアデザイン学部は、「キャリア（生き方）」を個人が主体的に考え、設計する必要性の高まりを背景として、「自由と進歩」という本学の建学の精神を踏まえ、生涯学習社会におけるキャリアデザインの歴史と現状、課題、キャリアデザインの理論と方法、政策等に関する教育・研究を行うことを目的として、日本で最初の学部として2003年4月に設置された。</p> <p>キャリアデザイン学部は、個人の学びや発達に視点を置く「発達・教育キャリア」、産業社会のなかでの職業キャリアの展開に視点を置く「ビジネスキャリア」、家族や地域を含めた人生のあらゆる場における人と社会のあり方に視点を置く「ライフキャリア」の3つの領域を教育・研究の枠組みとして設定している。</p> <p>研究の面では、既存の学問領域における研究成果を基礎に置きつつ、これまでとは異なる社会のしくみの中での「キャリア」をめぐる新たな課題に広げていく。</p> <p>教育の面では、「自己のキャリアを自らデザインすることのできる自律的／自立的人材」を養成すると同時に、上記の3つの領域において「他者のキャリアのデザインや再デザインに関与しつつ、その支援を幅広く行うことのできる専門的人材」を養成する。</p>
<p>【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的（教育目標）】※学則別表(11)</p> <p>キャリアデザイン学部は、「自己のキャリアを自らデザインすることのできる自律的／自立的人材」と同時に「他者のキャリアのデザインや再デザインに関与しつつ、その支援を幅広く行うことのできる専門的人材」を養成する。少人数演習型授業と講義科目、体験型授業の3つの学習形態を通じ、かつ「発達・教育キャリア」「ビジネスキャリア」「ライフキャリア」の3領域における専門的な学びを通じて、上記の人材の育成を体系的に行う。</p>
<p>【ディプロマ・ポリシー】</p> <p>所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士（キャリアデザイン）」を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. キャリアデザインが求められる社会的背景、およびキャリアデザインに関する基本的な知識やアプローチの方法について幅広く理解している。 2. 特定のアプローチについては、専門的知識を有し、それを活用できる。 3. キャリアデザインに関わる社会現象や政策・施策等について、自ら研究を深め、一定の成果を残すことができる。
<p>【カリキュラム・ポリシー】</p> <p>本学部では、学位授与方針を踏まえ、以下の通り教育課程を編成・実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教育課程 <p>教養教育科目と専門教育科目から構成する。教養教育科目（市ヶ谷基礎（ILAC）科目）においては、幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する。専門教育科目は少人数演習型授業と講義科目、体験型授業によって構成し、系統的な履修を促す。</p> 2. 初年次教育 <p>教養教育科目を幅広く履修することに加え、アカデミック・スキルの習得を目的としつつ学部の専門教育科目への関心を高めるねらいも併せもつ「基礎ゼミ」を1年次春学期の必修科目に位置づけ、少人数演習型授業として実施する。また、1年次から専門教育科目のうち基幹科目の履修を促す。</p> 3. 専門教育科目 <ol style="list-style-type: none"> (1) 少人数演習型授業 <p>「基礎ゼミ」の履修を前提に、調査研究法の基礎を習得する科目の履修につなげる。2年次秋学期から4年次にかけては、専門的な学びを深めることを目的とした演習（ゼミ）を設け、卒業論文の執筆を通じた研究成果の取りまとめを促す。</p> (2) 講義科目 <p>「基幹」科目の幅広い履修を踏まえて「発達・教育キャリア」「ビジネスキャリア」「ライフキャリア」の3領域のいずれかを選択し、「展開」科目において専門的な学びを深めるよう促す。これらと「関連」科目をあわせた系統的な履修を促す。</p> (3) 体験型授業

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

企業・学校・コミュニティなどにおける他者との関わりを通じた体験的な学びとスキルの習得を目的とした体験型授業を必修科目に位置づけ、知識と体験の統合を促す。

【アドミッション・ポリシー】

本学部の教育目標を理解した者であって、下記の資質・能力を備えた学生を受け入れる。

- 高校までに履修する科目について、入学時に十分な基礎的知識を身につけている
- 現実の社会のあり方とその中での人々のキャリアに関心をもっており、学問的に考察を深める意欲をもっている
- 多様な他者の価値観を尊重したうえで、多様な人々と主体的に関わる意欲をもっている

多様な学生が関わりあう中で学びあうことを重視する観点から、下記の通り、様々な入試経路を通じて多様な学生を受け入れる。

- 一般選抜（A方式、T日程および大学入学共通テスト利用入試）：十分な基礎的知識にもとづく思考力・判断力・表現力を備えている
- 学校推薦型選抜（指定校推薦、付属校推薦、スポーツ推薦入試）：十分な基礎的知識をもち、本学部における学びへの高い意欲をもっている
- 総合型選抜（キャリア体験自己推薦入試、グローバル体験公募推薦入試、商業学科等対象公募推薦入試、国際バカロレア利用自己推薦入試）：十分な基礎的知識をもつとともに、多様な経験を積んでおり、自らの関心や学びの展望についての確に表現することができる

【定員管理の状況】

定員充足率(2017～2021年度)(各年度5月1日現在)

年度	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
2017	294	311	1.06	1,176	1,425	1.21
2018	294	289	0.98	1,176	1,387	1.18
2019	294	292	0.99	1,176	1,369	1.16
2020	294	292	0.99	1,176	1,270	1.08
2021	300	302	1.01	1,182	1,233	1.04
5年平均			1.01			1.13

※1 定員充足率における大学基準協会提言指針

【対象】

- ①学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均
- ②学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率

【定員超過の場合】※医学・歯学分野は省略

提言	改善課題	是正勧告
実験・実習を伴う分野 (心理学、社会福祉に関する分野を含む)	1.20 以上	1.25 以上
上記以外の分野	1.25 以上	1.30 以上

【定員未充足の場合】

提言	改善課題	是正勧告
すべての分野共通	0.9 未満	0.8 未満

※2 定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準

年度	～2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
入学定員超過率	1.20 以上	1.17 以上	1.14 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上
収容定員超過率	1.40 以上						

【求める教員像および教員組織の編成方針】(2018年度自己点検・評価報告書より)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

キャリアデザイン学部の教員に求められるのは、理念・目的についての基本的理解に立ったうえで、自らの研究および教育を遂行することのできる高い能力と倫理性であり、学部の教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを踏まえた教育活動や学生指導を行なう意欲と専門的な力量である。また、個人として研究・教育を遂行するだけでなく、教員間の組織的連携やチームとしての研究・教育の実施に積極的に参加し、貢献することが求められる。

教員組織の編制においては、各教員の専門性や適性を踏まえつつ、学部運営および教育においてその一翼を主体的に担えるように配慮すると同時に、教員間の組織的連携によって学部運営および学生に対する教育に学部全体で責任を負うという体制を築いていく。そのために、チームとして取り組む各種委員会活動やFD活動等を通じて、教員組織に「同僚性」の文化を育て、各教員の力量形成と教員集団としての教育力の向上が相乗的に期待できるような「学習する組織」を築いていく。

【専任教員数および年齢構成一覧】

2021年度専任教員数一覧（2021年5月1日現在）

教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上 必要専任 教員数	うち教授数
26	1	0	0	27	17	9

専任教員1人あたりの学生数（2021年5月1日現在）：45.7人

年齢構成一覧（2021年5月1日現在）

年度\年齢	61歳～70歳	51歳～60歳	41歳～50歳	31歳～40歳	30歳以下
2021	7	9	11	0	0
	25.9%	33.3%	40.7%	0.0%	0.0%

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】（参考）

キャリアデザイン学部における「2021年度自己点検・評価シート」を読むと、学部の教育目標にもとづいた教育課程の編成・実施方針に沿った適切な科目配置がなされていることが見てとれ、高く評価できる。また、学部の就職委員会や学部所属の専門スタッフであるキャリアアドバイザーを中心に手厚い就職支援を提供する仕組みを確立するなど、キャリア教育を看板に掲げている学部の強みを生かしつつ、創意工夫に富んだ取り組みを積極的かつ継続的に行なっている点も評価に値する。また、コロナ禍という未曾有の事態を受け、柔軟かつスピーディーな対応がさまざまな局面で求められるなか、「2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書」の「重点目標」には、時宜にかなった適切な方針が示されており、この点も特筆に値する。「目標を達成するための施策等」でも示されているとおり、「オンライン担当委員」を中心とした種々の活動が軌道に乗ることを期待したい。

一方、「2020年度中期目標・年度目標達成状況報告書」の「教育課程・学習成果」の年度目標②において、「質保証委員会による点検・評価」の「所見」として、時間割編成の見直しが一定の効果をあげているとの認識が示されるのと同時に、同科目のいわゆる「供給超過」の懸念が指摘されている。この点に関する組織的な検討が望まれる。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2021年度の大学評価室委員会による評価では、いずれの項目においてもおおむね良好な結果を得ることができたが、これに安住することなく、本年度も引き続き小規模学部としての特質を生かして、機動力および実効力を伴う学部の運営を心がけたい。コロナ禍の状況は依然として予断を許さないところであるが、この二年間でオンライン／対面の併用による授業実施のノウハウもかなり蓄積されてきた。今後は学部の教育理念・教育目標に即しつつ、より効果的かつ持続可能なオンライン活用の可能性を探っていくこととしたい。大学生を取り巻く社会のさまざまな変化に対応するために、本学部では2021年度より、大規模なカリキュラム改革に向けての議論を開始した。折しも全学で授業科目数のスリム化の動きが具体化されたこともあり、21年度の大学評価においてご指摘をいただいた、同一科目の複数コマ展開（いわゆる「供給過多」）の問題については、このカリキュラム改革の作業の過程で慎重に対応を検討していく予定である。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

キャリアデザイン学部では、2021年度の評価は非常に高いものであったが、それに安んじることなく、目の前にある課題に対応していくと述べられている。しかし、これらの課題には大規模なカリキュラム改革、授業科目のスリム化、同一科目の複数コマ展開などいずれも大きなものばかりで、短時間での解決は難しいと思われる。すでに議論は開始したとあり機動力のある学部であることから、今後の対応に期待したい。2020年、21年度におけるもう一つの課題はCOVID19への対応であったが、これにはすでに臨機応変、かつ首尾良く対応されている。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

1.1①学部（学科）の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。2018年度1.1②に対応

はい

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1③に対応

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

本学部では年三回（年度はじめ、秋学期開始時、年度末）、教授会の構成メンバー全員が参加するFDミーティングを開催しているが、それらのうち年度はじめのミーティングにおいて、大学の理念・目的およびそれを踏まえた学部の理念・目的について再確認する機会を設けている。また、これまでに大規模なカリキュラム改革を二回実施し、現在第三回目の改革に向けて準備中であるが、その都度、学部の理念・目的についての総合的な検証を行ってきた。このたびも、学部の理念・目的を絶えず意識しつつ、学部内の三領域（発達・教育キャリア領域、ビジネスキャリア領域、ライフキャリア領域）から過不足なく参加者を募り、ワーキンググループによる具体的な検討を経たのち、教授会において全体での議論と認識の共有を行ってきた。一方、学部の理念・目的に対する客観的な立場からの検証の手段として、毎年秋に開催する学部主催のシンポジウムにおいて、学部教育に深く関連するテーマを取り上げ、学外の専門家を複数交えて実践事例の報告やディスカッションを行い、その妥当性を点検するとともに新たな知見を得る機会としている。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①学部（学科）の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。2018年度1.2①に対応

はい

1.2②学部（学科）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1.2②に対応

はい

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

本学部の理念・目的については、学部パンフレットや学部ホームページ、在学生向けの「履修の手引き」等を通じて広く公表している。対外的なアクションとしては、学部シンポジウムの開催や法政大学キャリアデザイン学会（本学部創設時に設置）主催の研究会、さらには高校における模擬授業等の機会を活用して、本学部の理念・目的を積極的に伝えていくことを心がけている。一方、学生に対しては、新入生オリエンテーションや履修ガイダンスの機会に、学部の理念・目的の周知を図るよう努めている。特に新入生に対しては、学部創設十周年を記念して出版した『キャリアデザイン学への招待』（ナカニシヤ出版）を毎年全員に配布し、学部の目ざすところについて理解を深めるよう配慮している。ウェブ社会の著しい進展に対応して、近年では、学部の広報委員会を中心に独自に制作したYouTube動画やゼミ紹介動画等をホームページに掲載することによって、学部の理念・目的をより容易かつわかりやすいかたちで伝える工夫を重ねている。

(3) 課題・問題点

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
上に挙げた『キャリアデザイン学への招待』は、新入生にとって学部の理念・目的を理解する拠りどころとしての役割を果たしてきたが、出版から十年近く経ち、情報のアップデートが望まれるようになったため、間もなく迎える学部創設二十周年を機に、改訂版を編集・刊行する予定である。また、ウェブを通じての情報伝達は今後さらに進むことが予想されるため、学部ホームページをいっそう充実させていくことを検討している。

【理念・目的の評価】

キャリアデザイン学部では学部内で毎年3回FDミーティングを開催して、学部の理念や目的等について確認し、その結果を教授会メンバーが全員で共有している。また、学部の研究・教育の基本をなす3領域から参加者を募るワーキンググループでより具体的な検討をしている。さらに学外の専門家を複数交えたシンポジウムを毎年開催し、実践的な事例なども検討し、さらに高校での模擬授業を活用して学部理念を検討し、外部に公表していることは高く評価できる。
--

2 内部質保証

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい
<p>【2021年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部自己点検・質保証委員会の構成： 学部の三領域（発達・教育キャリア領域、ビジネスキャリア領域、ライフキャリア領域）をカバーする3名の教員から成り、うち1名を委員長とする。 ・会議開催日・議題等： 2021年度の自己点検・質保証委員会では、コロナ禍における委員会活動を円滑に進めるために、サイボウズのスレッドを徹底して活用した。年度開始前の3月26日から翌年2月22日まで、合計43回の書き込みによって、学生モニタリング調査のインタビューの計画立案とそのまとめや、自己点検シートの評価原案についての検討などを推し進めてきた。また、2021年11月19日（金）にズームにて実施した学生モニタリングのインタビュー後、引き続きオンラインにて関連内容についての委員会ミーティングを開催した。

2.1②質保証委員会等の内部質保証推進組織は、COVID-19への対応・対策の措置を講じるにあたってどのような役割を果たしましたか。新規

※取り組みの概要を記入。
<p>本学部では、2021年度の年度目標のうち、重点目標として「オンラインと対面の併用の中で、学生たちが不利益を被ることなく学修を進めることができるよう努める」を掲げ、その達成に向けて学部を挙げて取り組んできた。自己点検・質保証委員会においては、毎年実施している学生モニタリング調査をCOVID-19への対策の機会のひとつととらえ、入学時よりコロナ禍に見舞われた2年生（2020年度入学）を対象を絞り、学修や日常生活における現状や課題について聞き取りを行った。その結果についてはFDミーティングで詳細に報告され、併せて同委員会による見解や提案も示された。特にオンライン授業と対面授業それぞれの長所短所を踏まえたベストミックスの推進をはじめ、コロナ収束後も見すえたファカルティ・ディベロップメント実践に向けての有意義な提言があった。</p>
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・「2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書」（「重点目標」の項目） ・「2021年度キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検チェックシート」（「内部質保証委員会」の項目） ・第3回FDミーティング資料『自己点検シート』『中期・年度目標達成報告書』に関する質保証委員会からの所見（2022年2月25日）

(2) 長所・特色

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<p>本学部では、毎年年度末に開催される第3回FDミーティングにおいて、学部自己点検・質保証委員会の主導により当該年度の総括を行っている。その際、「キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検チェックシート」として、学部内の主な活動や主要科目について、予め担当の教員や委員会委員長に詳しい記入を要請している。さらにその内容を土台として、「中期目標・年度目標達成状況報告」が執行部により作成され、上述の総括の際の資料として活用されている。この二段階の文書作成を通して、授業内容や学部運営に関して遺漏なく目配りとチェックがなされている点は、本学部の長所であり、また記録の蓄積という点でも非常に有益であるといえる。</p>

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<p>上述の「キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検チェックシート」は、質保証委員会の強力なイニシアチブのもとで作成され、非常に綿密で充実した内容となっているが、執筆に多大な労力を要するため、教員のあいだから改善の希望が出始めている。今後は、本シートの意義を改めて確認・共有するとともに、記載内容の簡略化を探っていくこととした。</p>

【内部質保証の評価】

<p>キャリアデザイン学部の質保証委員会では、学部の研究・教育の基本構造をなす3領域から出ている委員を中心に議論を重ね、それをサイボウズのスレッドを活用して検討結果を共有している。スレッドは年間43回という頻度で改定されていることから、活発な活動の様子が伺える。COVID19が学生に与えた影響把握には、毎年実施している学生モニタリング調査を活用し、その結果はFDミーティングを通して情報共有が図られている。</p> <p>ただ、サイボウズのスレッド改定頻度にもその一端が見られるように、教員への負担が気になる。学部職員にも負担が及んでいるかは知り得ないが、持続可能性を考えると早期の検討が望まれる。</p>
--

3 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

3.1①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。2018年度3.1①に対応

はい

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

3.2①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。2018年度3.2①に対応

はい

3.2②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。2018年度3.2②に対応

はい

【根拠資料】 ※冊子名称やホームページURL等。

・キャリアデザイン学部ホームページ（「カリキュラム・ポリシー」「ディプロマ・ポリシー」「カリキュラム・マップ」「カリキュラム・ツリー」の各ページ）

<https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/>

・「22年度キャリアデザイン学部履修の手引き」（「カリキュラム」pp.5-13.）

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<https://hosei-hondana.actibookone.com/>

3.2③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性の検証プロセスを具体的に説明してください。

2018年度3.2③に対応

S： さらに改善することができた

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、検証プロセスを記入。

本学部では、年度はじめに執行部の主導のもとで開催される第一回 FD ミーティングにおいて、学部の教育目標や学位授与方針について教授会メンバー全員で再確認するとともに、当該年度における教育課程の編成・実施方針に関する認識を共有するために、主だった科目の担当教員からそれぞれの科目の目ざすところや改善予定の点などについて説明がなされ、質疑応答が行われる。年度途中（秋学期開始時）の第二回 FD ミーティングでは、それらについての中間的な点検が行われ、必要に応じて速やかな対応に繋げるよう努めている。年度末の第三回 FD ミーティングにおいては全体の総括を行い、現状と課題を明確に把握したうえで次年度に向けての土台作りを行っている。毎年このサイクルを繰り返すことにより、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性をたゆまなく検証し、改善に結びつけることが可能となっている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

本学部では、2007年、2012年に大幅な教育課程の改編を実施し、さらに2017年にも部分的な見直しを行った。コロナ禍によってリモート化が一挙に進んだことも含め、近年、学生を取り巻く社会環境が急激に変化している状況に対応するために、2021年度より次の改編に向けての検討を開始したところである。議論に先立ち、学生の学修環境や学びに関するニーズを把握するために、執行部と教務委員会の協力のもとで全学部生対象のアンケートをオンライン上で実施した。その結果も踏まえ、学部の三領域から中堅の教員の参加を募り、ワーキンググループによる議論を重ねてきた。その結果は随時教授会にて共有され、全体でのディスカッションへと展開している。この過程で、学部の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性が改めて議論の俎上に載せられ、現在なおそれらの詳細な検証と今後の対応についての議論が続けられているところである。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2021年度第15回教授会資料B06-1「カリキュラムWG経過報告」（2022年2月25日）
- ・2021年度第15回教授会資料B06-2「カリキュラムWG学部調査概要」

3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

3.3①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。2021

年度1.1①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

本学部では、①自己のキャリアを主体的にデザインすることができる能力の涵養と、②他者のキャリアのデザインや再デザインの支援を行うことができる専門性の習得、というふたつの教育目標に基づいて教育課程の編成・実施方針を定め、それにしたがって適切な教育内容を提供できるよう科目を配置している。2017年度に作成した「カリキュラム・マップ」では、学部のディプロマ・ポリシーを土台として8つの「学習の目標」を掲げ、各々の科目がそのいずれを目ざしているのか明示している。また同年作成した「カリキュラム・ツリー」によって、各科目がどの年次にどのような関連性をもって配置されているのかをわかりやすく図示している。基本的には、1年次に「キャリアデザイン学入門」をはじめ入門系の科目によって基礎的な知識や調査スキルを学び、2年次以降に「発達・教育キャリア」「ビジネスキャリア」「ライフキャリア」の3つの領域にそって専門性を深めていくとともに、2年次秋学期から始まる「専門演習（ゼミ）」においてさらに問題意識を掘り下げ、4年次の卒業論文執筆や「キャリアデザイン学総合演習」で学びを総括する構成になっている。その一方で、2年次以降に履修できる体験型科目（選択必修）において、企業、NPO、学校など、学外の多様な現場での体験学習を通して、自己と他者のキャリア形成について実践的に理解・学習し、その成果を教室での学びに還元させる仕組みとなっている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等</p> <p>・「2022年度キャリアデザイン学部履修の手引き」（「カリキュラム」 pp. 5-10.） https://hosei-hondana.actibookone.com/</p> <p>・キャリアデザイン学部ホームページ「カリキュラム」（「カリキュラム・マップ」「カリキュラム・ツリー」のページを含む） https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/shokai/curriculum/</p> <p>・「2022年度キャリアデザイン学部パンフレット」 pp. 4-6. https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/frame.aspx?id=3942400-0-62</p>

3.3②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。2021年度1.1②に対応

<p>A：従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。</p> <p>本学部では、教養教育と専門教育を切り分けて学修していくのではなく、互いに相乗効果をもたらすことを期して、1年次より市ヶ谷基礎（ILAC）科目に加えて、「基幹科目」として専門科目を複数置き、その多くを必修・選択必修としている。それらを通してキャリアデザインに関する基礎的な理解と幅広い視野を形成したのち、2年次以降は学生各自の関心にしたがって、「発達・教育キャリア」「ビジネスキャリア」「ライフキャリア」の3つの領域のいずれかを軸に、それぞれの領域に対応した「展開科目」および「演習（ゼミ）」の履修によって専門的な学びを進めていく。4年次には、「卒業論文」や「キャリアデザイン学総合演習」を通して学部での学びの集大成を行う。このように、共通→分化→統合という流れにそってカリキュラムを設計することにより、学修の順次性・体系性を確保している。また、専門科目群と並行して、3つの領域を横断するかたちで、本学部の大きな特色である選択必修の体験型科目群を置き、理論のみならず実践的な観点からキャリアデザインにアプローチする機会を設け、知識と体験の統合を図っている。なお、キャリアデザインをめぐる研究に必要な方法論の習得については、2017年度より、「キャリア研究調査法入門」（1年次必修）→「キャリア研究調査法（質的／量的）」（2年次選択必修）→「キャリア研究調査法実習」（展開科目）という具合に科目の順次性・階梯性を整え、最終的に演習や卒業論文における研究に生かせるよう配慮している。</p>
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>特になし</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・「2022年度キャリアデザイン学部履修の手引き」（「カリキュラム」 pp. 5-10.） https://hosei-hondana.actibookone.com/</p> <p>・キャリアデザイン学部ホームページ「カリキュラム」 https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/shokai/curriculum/</p> <p>・「2022年度キャリアデザイン学部パンフレット」 pp. 4-6. https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/frame.aspx?id=3942400-0-62</p>

3.3③幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。2021年度1.1③に対応

<p>A：従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。</p> <p>本学部では、キャリアデザインが求められるようになった歴史的・社会的背景を幅広い視野に立って理解するとともに、社会の諸課題を発見したり、それに対する解決方法を主体的に探ったりするうえで必要な思考力や発信力を養うために、1年次より、人文科学や社会科学、情報科学等からなる市ヶ谷基礎（ILAC）科目と、学部の専門科目（基幹科目）とをバランスよく履修し、総合的な力を身につけることができるよう教育課程を編成している。また、豊かな人間性の涵養には、教室での学びだけでなく学内外で多様な人びととコミュニケーションを図りながら協働することが非常に有効であるため、体験型の授業を重視し、丁寧な事前指導・事後指導と合わせて体験学習の成果をより高めるよう配慮している</p>
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>特になし</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・「2022年度キャリアデザイン学部履修の手引き」（「科目」pp.14-23.）</p> <p>https://hosei-hondana.actibookone.com/</p>
--

3.3④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。2021年度1.1④に対応

<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。</p> <p>本学部の初年次教育については、市ヶ谷基礎（ILAC）科目の「基礎ゼミ」（必修）において、大学での学びに必要なアカデミック・スキルの習得を徹底させている。新入生全員が等しく確実に学修できるよう、各クラス20名程度の少人数に抑えている。全16クラスのうち半数程度は兼任教員が担当しているため、標準シラバスと共通テキストを用意し、授業内容の平準化に配慮している。また、1年次から学部の専門科目（基幹科目）として「キャリアデザイン学入門」や「キャリア研究調査法入門」（いずれも必修）等の入門系科目を配置し、2年次以降の専門的な学びへの導入に位置づけている。一方、グローバル化に伴う外国語習得の必要性やデータ・サイエンスの重要性の高まりに対応するために、新入生ガイダンス等の機会を活用して、外国語科目や情報系科目の積極的な履修を促している。なお、付属校および指定校推薦による入学予定者に対しては、高校3年の三学期対応として、学部の全教員から推薦図書を募ってリスト化し、大学での学びに備えて事前に学習しておくよう指導している。</p>
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>特になし</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・2022年度新入生ガイダンス資料（「英語ガイダンス」を含む）（2022年4月1日）</p> <p>・2022年度第1回FDミーティング資料F-03「基礎ゼミ」（2022年4月8日）</p> <p>・2022年度新入生向け推薦図書リスト</p>

3.3⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。2021年度1.1⑤に対応

<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p>本学部では学生の国際性を涵養するために、語学力・知識・体験の3点に留意して科目を配置している。語学力については、市ヶ谷基礎（ILAC）科目の英語・諸語科目に加え、学部の関連科目としてネイティブの講師による少人数制の「国際コミュニケーション語学」を複数コマ置いているほか、3つの専門領域（発達・教育キャリア、ビジネスキャリア、ライフキャリア）のそれぞれに対応した「外書講読」を2コマずつ用意している。また国際社会に関する知識や理解を深めるために、学部の展開科目として「国際経営論」「国際地域研究」「多文化社会論」といった科目を配置している。「演習（ゼミ）」においても、英文ジャーナルをテキストに用いたり、オンラインで海外の人びとと交流する活動を行ったりするクラスが少なくない。一方、海外での体験の機会として、「キャリア体験学習（国際）」ではベトナムと台湾、「SA（スタディ・アブロード）」ではオーストラリアとニュージーランドに滞在し、現地の生活文化を学んだり、海外企業でインターンシップを行ったりするプログラムを提供している。2020年度に続いて2021年度も、コロナ禍のためこれらの海外渡航は中止を余儀なくされたが、代りに都内の関連施設を訪問したり、オンラインで現地の学生や企業と交流したりする等の工夫を継続して行った。なお、国際性を具えた多様な学生を受け入れるために、外国人留学生の枠に加え、国際バカロレア利用自己推薦やグローバル体験公募推薦、海外高校や日本語学校の指定校推薦など、様々な入試形態を積極的に導入している。</p>
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>特になし</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・「2022年度キャリアデザイン学部履修の手引き」（「ILAC科目一覧」「専門科目一覧」「留学」の各ページ）</p> <p>https://hosei-hondana.actibookone.com/</p> <p>・「2021年度キャリア体験学習（国際・ベトナム）報告書」</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

・「2021年度キャリア体験学習（国際・台湾）報告書」

3.3⑥学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。2021年度

1.1⑥に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

本学部の名称が示すとおり、学部の目標そのものが、自己および他者のキャリア形成をめぐる様々な課題に主体的に取り組む力を身につけることにあり、すべての専門科目がキャリア教育としての性質を帯びている。より具体的には、1年次より「キャリアデザイン学入門」をはじめとする入門系の科目を通して「キャリアデザイン」という考え方の土台を築くとともに、「ライフコース論」や「職業選択論」、「若者の自立支援」、「キャリアモデル・ケーススタディ」といった基幹科目を履修することによって、早くから社会的・職業的自立に向けての意識を涵養するよう促している。また2年次以降に履修できる体験型科目群は、企業やNPOなど社会の多様な場でのキャリアのあり方を実地で経験することにより、学生自身の将来のキャリア設計について大きな示唆を得る機会となっている。一方、学部の就職委員会を中心に、主として3年生を対象に様々な就職支援プログラムを提供している。2020年度に続き2021年度も、コロナ禍のため企業人との交流会のような対面の企画は実施できなかったが、「就職カフェ」と称して、就活に関わる情報や上級生の就活体験談を複数回発信した。こうしたイベントの多くは、学部所属の専門スタッフであるキャリアアドバイザー5名の協力を得て実施されるが、アドバイザーは学生からの個別の相談にも適宜応じ、丁寧な面談を通して就活生の支援を行っている。また本学部では独自の「キャリアアップ奨励金制度」を設け、毎年、学部の趣旨に合致した資格試験の受験料や講座の受講料を補助している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2022年度第1回FDミーティング資料F-15「就職委員会」（2022年4月8日）
 - ・2022年度第1回FDミーティング資料F-18「キャリアアドバイザー制度運営委員会」
 - ・「2022年度キャリアデザイン学部履修の手引き」（「キャリアアップ奨励金制度」p.79.）
- <https://hosei-hondana.actibookone.com/>

3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

3.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。2021年度1.2①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

◎1年次

- ・毎年4月1日に開かれる「新入生ガイダンス」において、教務委員会、英語担当教員、キャリアアドバイザーを中心に、大学における学びの特徴や履修上の諸注意について詳細な指導を行っている。2021年度に続いて2022年度も複数教室を用いて対面で実施したが、併せて関連資料を学部の掲示板にも掲載して周知の徹底を図っている。
- ・キャリアアドバイザー制度運営委員会の主催で、毎年4月に、学部の上級生がピアサポーターとなって「履修相談会」を開催し、個別具体的なサポートが新入生から好評を得ている。2021年度に続いて2022年度も対面で実施し、多くの参加者を得た。
- ・春学期開講の「基礎ゼミ」（必修）において、キャリアデザイン学部で学ぶことの意義や目的を新入生一人ひとりがしっかりと理解するよう指導している。

◎2年次

- ・前年3月末に「体験型科目履修ガイダンス」を実施し、各コースの実習内容や選考プロセスについて、配布資料をもとに詳細な履修指導を行っている。2022年度の履修に向けたガイダンスはオンラインから対面に戻し、併せて関連資料を学部掲示板に載せて周知を徹底させた。また体験型科目の実習報告書を学生に公開し、履修コースを選ぶ際の参考となるよう配慮している。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>・毎年5月に、教務委員会の主導で「ゼミ履修ガイダンス」を実施し、秋学期からのゼミ履修に備えて詳細な情報提供を行っている。また、毎年年度末に実施する「学生研究発表会」の要旨集も併せて公開し、学生のゼミ選びの参考に資するよう配慮している。2022年度春は、ゼミ見学の期間を2週間から3週間に延ばすとともに、各ゼミからゼミ紹介の動画の提供を募り、学部掲示板を通じて公開することによって、学生がより適切なゼミ選択を行えるよう工夫している。</p> <p>◎その他</p> <p>・キャリアアドバイザーが随時、全学年の学生に対して個別に相談を受け付け、履修指導や学習のサポートに当たっている。</p> <p>・各ゼミの担当教員が、それぞれのゼミの研究テーマに近接する展開科目や関連科目の履修を促すことにより、ゼミ生が専門性を深化させるよう配慮している。</p>
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>特になし</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・「2022年度キャリアデザイン学部履修の手引き」（「専門科目の紹介及び履修上の注意」pp. 28-33.） https://hosei-hondana.actibookone.com/</p> <p>・「2022年度新入生ガイダンス」資料（「英語ガイダンス」資料を含む）</p> <p>・「2022年度用体験型科目履修ガイダンス」資料</p> <p>・学部掲示板「2022年度ゼミ募集・選考について」（動画「ゼミ選択のツボ」、「第16回学生研究発表会報告要旨集」、ゼミ紹介動画、等を含む） https://hosei-keiji.jp/cd/class/220428_01</p> <p>・「2021年度キャリアサポート実習成果報告書」</p> <p>・「2021年度キャリア体験学習報告書」</p> <p>・「2021年度キャリア体験学習（国際）報告書」（ベトナム／台湾）</p> <p>・「2021年度地域学習支援報告書」</p>

3.4②学生の学習指導を適切に行っていますか。2021年度1.2②に対応

<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※取り組み概要を記入。</p> <p>本学部では、「キャリアデザイン学入門」をはじめ学部の基幹となる科目の多くを原則として専任教員が担当することにより、学生に対してより直接的・継続的な学習指導が行えるよう配慮している。一方、基礎能力の習得を旨とする「基礎ゼミ」や「キャリア研究調査法」、英語科目等については、学修の徹底を期して少人数クラスを複数コマ展開しており、かなりの部分を兼任教員に委ねざるをえない状況にある。そのため、それぞれの科目の担当責任者として専任教員を配置し、授業の運営方法、課題内容、成績評価の基準などについて情報の共有を密に行い、均質な学習指導が実践されるよう努めている。とりわけ英語科目は、兼任教員の割合が著しく大きく、また ILAC 英語分科会の方針とのすり合わせも必要であり、学部内の英語担当教員（1名）に多大な負荷がかかっている。そのため2022年度より、当該教員の負担を可視化し、他の教員がその内容を明確に認識できるように、「英語科目管理担当」委員という役割を新たに設けることとした。なお、本学部では大半の学生がゼミに所属しており、担当教員が個々のゼミ生に対して丁寧な学習指導を行っているが、一方で様々な理由によりゼミに所属していない学生については、十分目が届かない可能性がある。そこで、ゼミを履修していない学生（任意）および成績不振（並びに留級・卒業保留）の学生（必須）については、キャリアアドバイザーが個別に面談を実施し、学修の支援に当たっている。</p> <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>特になし</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・「2021年度キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検チェックシート」（「FD活動」「主要科目」内の各項目、「語学」「アドバイザーによる学生支援」等）</p> <p>・2022年度第1回FDミーティング資料F-18「キャリアアドバイザー制度運営委員会」（2022年4月8日）</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

3.4③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。2021年度1.2③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組み概要を記入。
<p>学生が授業時間以外にも予習・復習等のために十分な学習時間を確保するよう、シラバスにおいて各々の授業について「準備学習・復習時間は各2時間を標準とする」旨を記載するとともに、具体的にどのような自主学習が必要か、できるだけ明確に示すよう努めている（例えば「学期末の成果発表会に向けて準備作業に一定時間を要する」「ゲスト講師の回には必ず下調べを行う」等）。また2021年度からは、学習の効果をより把握しやすくするために、教員からの具体的なフィードバックの方法をシラバスに明記している。「基礎ゼミ」をはじめ複数コマ展開の科目では、課題の内容や量について予め統一的な方針を定めておくことにより、クラス間に学習の差が生じないよう気を配っている。本学部では2年次の秋学期以降、「演習（ゼミ）」が専門の学びの中心を占めることになるため、フィールド調査やプレゼンテーションの準備など、授業時間外に相当の学習量が要求される。そこで多くのゼミは、正規の時間外に「サブゼミ」を開設し、学びの深化を図るとともに学習の習慣づけに大きく寄与している。</p> <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度キャリアデザイン学部 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=AM&t_mode=pc ・学部掲示板「2022年度ゼミ履修の手引き」 https://hosei-keiji.jp/cd/class/220428_01

3.4④年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行なっていますか。2018年度3.4④に対応

はい
【履修登録単位数の上限設定】※1年間又は学期ごと、学年ごと等に設定された履修単位の上限を記入。
<p>本学部では、ILAC科目と学部専門科目については、合計で半期30単位、年間48単位の履修を上限としている。</p> <p>【上限を超えて履修登録する場合の例外措置】※履修登録単位数の上限を超えて履修できる場合、制度の概要を記入。</p> <p>教職・資格科目に関しては、「教職資格課程表」あるいは「資格課程開設科目表」において、科目名に■が付いている科目は卒業所要単位には含まれず、これらを履修する場合は、ILAC科目および専門科目と合わせて半期30単位、年間60単位を上限として履修登録ができる。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度「キャリアデザイン学部履修の手引き」（履修登録が可能な単位数について）p.12 https://hosei-hondana.actibookone.com/

3.4⑤教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。2021年度1.2④に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。
<ul style="list-style-type: none"> ・新入生向けの「基礎ゼミ」をはじめ、授業の多くでアクティブラーニングの要素を取り入れ、受け身の講義にとどまることなく、グループワークやディスカッション、プレゼンテーション等の機会をできるだけ多く設け、能動的な学習への取り組みを促している。 ・本学部では、「人の生き方＝キャリア」に主体的に関わっていくことができる人材の育成を旨としているため、キャリアをめぐる社会の様々な課題について具体的に理解する機会として、体験型科目群（「地域学習支援」「キャリアサポート実習」「メディアリテラシー実習」等）や「演習（ゼミ）」をはじめ、PBLを強く意識した授業を数多く展開している。 ・学部独自の制度として、毎年「学生活動サポートプログラム」と称する助成を行っており、主としてゼミ単位で、学外の様々な団体やコミュニティと協働しながら他者のキャリア形成の支援を実践する活動を推進している。 ・毎年1月末に、3・4年生を中心に学習の成果発表として「学生研究発表会」を開催し（4年生は参加必須）、アカデミックな形式に則ったプレゼンテーションを実践する機会を設けている。併せて「卒論要旨集」も作成し、学生たちの学び

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

の成果を公開・共有している。2020年度に続いて2021年度もコロナ禍のためオンラインで発表会を実施したが、今後の開催形式については学生の反応も勘案しながら検討していく予定である。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「2022年度用体験型科目履修ガイダンス」資料

・学部掲示板「2022年度ゼミ履修の手引き」（「第16回学生研究発表会報告要旨集」〔2022年1月〕を含む）

https://hosei-keiji.jp/cd/class/220428_01

・法政大学キャリアデザイン学会紀要『生涯学習とキャリアデザイン』vol.18-2（2021年3月）所収、「学生活動サポート奨励金とその報告」

<http://cdgakkai.ws.hosei.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2021/06/18-2-10.pdf>

3.4⑥それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。2021年度

1.2⑤に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※どのような配慮が行われているかを記入。

本学部においては、初年次教育の中心をなす「基礎ゼミ」（必修）、キャリア研究の基本的スキルを学ぶ「キャリア研究調査法（質的／量的）」（2年次選択必修）、実習を通して研究手法を身につける「キャリア研究調査法実習」等の科目は、1クラス20名程度の少人数に抑える代わりに複数コマを展開し、きめ細かな指導が行えるよう配慮している。また2年次以降に履修できる体験型科目群（選択必修）については、実習の受け入れ先の状況に即して各コースに10～50人弱の定員を設け、キャリアアドバイザーの協力も得つつ事前／事後指導の徹底を図ってきた。2021年度に該当科目や定員の見直しを行い、2023年度の新2年生から運用が開始される予定である。2年次秋学期から始まる「演習（ゼミ）」に関しては、応募者数の偏りを是正するために各ゼミ（各学年）11～12名程度を基準とし、三次募集まで設けることにより、できるだけ多くの学生に学習機会を提供するよう努めている。市ヶ谷基礎（ILAC）科目の必修英語については、2018年によりやく1クラス24人定員が実現したが、各クラスのレベルや授業内容の妥当性については引き続き検討を重ねていく必要がある。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「2022年度新入生ガイダンス」資料

・「2022年度用体験型科目履修ガイダンス」資料

・学部掲示板「2022年度ゼミ履修の手引き」

https://hosei-keiji.jp/cd/class/220428_01

・2020年度第14回教授会資料B-06「体験型ワーキング」（2021年2月26日）

3.4⑦シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑦に対応

はい

【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。

・毎年、シラバス執筆（依頼）開始の12月から翌年2月にかけて、教務委員会の各領域担当の教員が分担して、提出されたシラバスの形式と内容のチェックを綿密に行い、不備不足等があった場合は、執筆者に加筆修正を要請することにより、内容の適切性を確保している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「2021年度キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検チェックシート」（「シラバス入力チェック」の項目）

3.4⑧授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑧に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

はい
<p>【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シラバスに記載されている内容は学生との一種の「契約」であり、厳密に守らねばならないことを、学部の FD ミーティング等を通じて絶えず周知徹底を図っている。 ・学生による授業改善アンケートや授業相互参観を通じて、シラバスに沿って授業が適切に行われているかどうかについて検証している。学期ごとの授業改善アンケートの結果については速やかに教授会で共有している。 ・学部の教育課程の中でも基幹的な科目に関しては、年三回の FD ミーティングにおいて、それぞれの授業担当者から内容や課題について報告がなされ、学部全体で議論を行っている。 <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「2021 年度キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検チェックシート」（「授業評価アンケートの活用」「主要科目（講義系・体験型）」の各項目） ・2021 年度第 1～3 回 FD ミーティング資料（2021 年 4 月 9 日、同年 9 月 17 日、2022 年 2 月 25 日開催）

3.4⑨通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19 への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果についても教えてください。2021 年度

1.2⑥に対応

<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>2021 年度の学部の「年度目標」のうち、重点目標として「オンラインと対面の併用の中で、学生たちが不利益を被ることなく学修を進めることができるよう努める」を掲げ、学部を挙げて COVID-19 への対応を行ってきた。教務委員会の中に時限付で「オンライン担当委員」を主副 2 名置き、オンライン授業に関わる相談ごとやモニタリング調査を担当する拠点とした。同委員により、2019～2021 年の 3 年度分の履修データをもとに履修者行動の分析が試みられ、その結果と考察が教授会で共有された。また授業改善アンケートに、オンライン授業に関わる学部独自の質問項目を複数追加したことにより、学生の受講状況に関してより精密なモニタリングが可能となった。「基礎ゼミ」やキャリア研究調査法関連の授業など、多くの兼任教員を含む複数コマ展開の科目においては、対面授業の原則を貫き、クラス間で授業形態や成績評価に関して不平等が生じないように留意した。一方、学外での実習を主目的とする体験型科目群に関しては、現地での実習が遂行できたプログラムも一部あったものの、多くはオンラインと対面を臨機応変に組み合わせることで実習を行い、コロナ禍においても授業の質が保たれるよう様々な工夫がなされた。学外プログラムのうち「SA（スタディ・アブロード）」のみ完全中止となったが、2022 年度は滞在先を絞って再開される予定である。コロナ禍 3 年目に入り、オンラインと対面の併用における教育の質保証については一定の知見や経験が蓄積されたことから、2022 年度は先のオンライン担当委員の役目を解き、今後は学部としてオンラインというツールをどのように活用していくかについて、中長期的視点に立った検討を始めたところである。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「2021 年度中期目標・年度目標達成状況報告書」（「教育課程・学修成果【教育方法に関すること】」の各項目） ・「2021 年度キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検チェックシート」（「主要科目【講義系・体験型】」の各項目） ・2022 年度第 1 回 FD ミーティング資料 F-01「2022 年度に向けて」（2022 年 4 月 8 日）

3.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

3.5①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。2021 年度 1.3①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

<p>【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進級に関する規程、および早期卒業に関する規程を定めて公開している。 ・学部の平均 GPA については、執行部より教授会で提示され、その妥当性が検証されている。特に S（旧 A+）評価の扱いについては厳密化を図り、講義科目においては受講生の 15% 以内に収めることを申し合わせている。 ・「基礎ゼミ」（必修）をはじめ複数コマ展開の科目においては、成績評価の基準にばらつきが出ないように、それぞれの科目担当責任の教員によって周知が図られている。 ・体験型科目群の各コースについては、単位認定に要する実習時間のばらつきを抑えるために、ある程度の共通ルールを設けた上で、細部については実習内容の多様性に鑑みて各担当教員の判断に委ねている。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2022年度「キャリアデザイン学部履修の手引き」（「進級に関する規程」p.11、「早期卒業について」p.68） https://hosei-hondana.actibookone.com/
・2021年度第1回FDミーティング資料「基礎ゼミ」（2021年4月9日）
・2020年度第14回教授会資料B-06「体験型ワーキング」（2021年2月26日）

3.5②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。2021年度1.3②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。
2013年度まで、学部主催科目の平均GPAが他学部に比べて相当に高くなっていたため、学部内で検討した結果、S（当時のA ⁺ ）評価が多めに出されていることが明らかとなり、一定規模（受講生50名以上）の講義授業においては、S（旧A ⁺ ）評価の割合を15%以内に収めることとし、GPAの偏りが是正された。また基礎ゼミ（必修）や体験型科目（選択必修）については、学部の主要科目であり、かつ少人数による演習ないし実習の形式による授業であることから、出席・遅刻等に関する厳格なルールを設け、成績評価および単位認定に反映させている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2021年度第1回FDミーティング資料「基礎ゼミ」（2021年4月9日）
・2020年度第14回教授会資料B-06「体験型ワーキング」（2021年2月26日）

3.5③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021年度1.3③に対応

はい
【データの把握主体・把握方法、データの種類の等】※箇条書きで記入。
学生の就職・進学状況については、毎年、キャリアセンターから提供される卒業生の進路データをもとに、学部の就職委員会を中心に実態を分析し、その結果を教授会で共有している。併せて、同委員会およびキャリアアドバイザーによる様々な就活支援プログラムの企画にも役立っている。毎年の進路データについては、学部のパンフレットを通じて公開している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2022年度「キャリアデザイン学部パンフレット」（「卒業後のキャリアデザイン」pp.21-22.） https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/frame.aspx?id=3942400-0-62
・2021年度第1回FDミーティング資料「就職委員会」（2021年4月9日）

3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

3.6①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021年度1.4①に対応

はい
【データの把握主体・把握方法、データの種類の等】※箇条書きで記入。
・成績分布や進級の状況については、主に学部教授会において実態を把握・共有し、留級・卒業保留者および学業成績不振者については、キャリアアドバイザーによる個別面談を実施している。
・面談による指導を徹底させるために、学生への呼びかけや督促の手順を明確化している。
・選択必修の体験型科目については、前年に単位を取得することができなかった学生を翌年優先的に履修させるなど、取りこぼしの無いよう配慮している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・2022年度第1回FDミーティング資料F-18「キャリアアドバイザー制度運営委員会」（2022年4月8日）
- ・2022年度第1回教授会資料B-03「2022年度成績不振者面談の実施方法について」（2022年4月8日）

3.6②学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。2021年度1.4②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。

2017年度に作成した「カリキュラム・マップ」において、「キャリアデザインが求められる社会的背景や歴史、現状などについて、専門的な深い知識を習得する」「キャリアデザインに関わる社会現象や政策・施策などについて、客観的に観察できる態度と能力を獲得する」など、学部の特性を反映した具体的な学習目標を8項目設定し、各々の科目が到達すべき目標を明確にすることにより、その達成の度合いに応じた成績評価を行っている。またほとんどのゼミにおいて、4年間の学びの集大成として卒業論文の執筆を義務づけているが、その質や量（2万字以上）が一定の水準を満たすよう、ゼミ担当教員による指導を徹底するとともに、「卒論要旨集」を作成して成果を共有している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・キャリアデザイン学部ホームページ「カリキュラム」（「カリキュラム・マップ」のページを含む）

<https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/shokai/curriculum/>

・学部掲示板「卒業論文要旨集」

https://www.hosei.ac.jp/application/shibboleth_general/6616/4335/4065/220128_cd_youshi.pdf

3.6③学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。2021年度1.4③に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

体験型科目群の一部の科目において、学部で開発した効果測定法であるCATV（Career Action Vision Test）を用いて、体験学習の成果を検証している。他の体験型科目についても、成果報告書の作成や学内外でのポスター発表を通して、学びの成果を測ることができる仕組みを設けている。SA（スタディ・アブロード）では、例年、帰国後に英語によるプレゼンテーションを実施して成果を検証してきたが、2020年度に続き2021年度もコロナ禍のため渡航自体が中止された。毎年1月末に開催している「学生研究発表会」では、複数の教室を会場として、個人またはグループによる40件を超える研究発表が行われ、学生同士による質疑応答および教員の講評が行われる。2021年度は前年に続きコロナ禍のためオンラインでの開催となったが、複数のZoom会議室において円滑に発表が展開された。オンラインの方が参加しやすいという学生の声も聞かれることから、今後の開催形態については、学生活動サポート委員会を中心に多面的に検討していく予定である。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「2021年度キャリアサポート実習成果報告書」

・「2021年度キャリア体験学習報告書」

・「2021年度キャリア体験学習（国際）報告書」（ベトナム／台湾）

・「2021年度地域学習支援報告書」

・学部掲示板「第16回学生研究発表会報告要旨集」（2021年1月29日）

https://www.hosei.ac.jp/application/shibboleth_general/6616/4335/4065/220128_cd_youshi.pdf

3.6④学習成果を可視化していますか。2021年度1.4④に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等
<p>学部のカリキュラムの重要な柱のひとつである体験型科目群においては、原則としてすべてのコースについて年度末に成果報告書を作成し、実習先をはじめ関係者に配布するとともに、学部専用のキャリア情報ルームにて閲覧できるようにしている。「キャリア体験学習（国際）」に関しては、今後ウェブ上でより広く公開することを検討しているが、2020年度に続き2021年度もコロナ禍によりイレギュラーな実習形態となったため、現在はペンディングの状態にある。同科目および「地域学習支援」のコースは、例年ポスター発表を行い、外部からのフィードバックが得られる仕組みを作っている。「キャリア体験学習C」コースでは、協働してプロジェクトを実施している外部企業に向けて成果報告会を開いている。一方、毎年1月末には、外部からの聴衆も交えて「学生研究発表会」を開催し、3・4年生を中心に、卒業論文や「学生活動サポート助成」による活動の成果などを発表する場を設けている。個々のゼミの枠を越えて、他の学生がどのような活動や研究を行っているのかを知り、様々な知的刺激を得ることができる貴重な機会となっている。発表会に合わせて、発表要旨および卒論要旨を掲載した冊子も作成して学部内に公開している。こうした学習成果の「見える化」は、教員たちにとっても、教育成果の向上に対する意識の涵養につながっている。</p>
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・「2021年度キャリアサポート実習成果報告書」 ・「2021年度キャリア体験学習報告書」 ・「2021年度キャリア体験学習（国際）報告書」（ベトナム／台湾） ・「2021年度地域学習支援報告書」 ・学部掲示板「第16回学生研究発表会報告要旨集」（2021年1月29日） <p>https://www.hosei.ac.jp/application/shibboleth_general/6616/4335/4065/220128_cd_youshi.pdf</p>

3.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

3.7①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2021年度1.5①に対応

S : さらに改善することができた
※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。
<p>本学部では、授業の運営に関わる様々なことがらについては、教務委員会（教務担当の執行部主任を中心に、学部を構成する三領域の教員、英語担当教員、キャリアアドバイザー1名から成る）の主導のもとで、履修状況の確認や改善に向けての取り組みを実施している。教育課程や学習成果の検証に関しては、毎年年度末に、主だった科目ごとにそれぞれの担当教員が「キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検点検チェックシート」に年間の報告を記入し、学部自己点検・質保証委員会が客観的な観点からそれらの点検を行うとともに、FDミーティングにおいて内容を全教員が共有している。同委員会はまた、毎年秋学期に学生モニタリングによる調査も実施し、その結果を教授会にて報告している。2021年度は、入学時からコロナ禍にある2年生を対象として、学修や日常生活の状況について聞き取りを行った。こうした調査も踏まえ、コロナ終息後を見すえて、教育課程の改編に向けての作業に着手したところである。</p>
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
<p>本学部では、2007年、2012年に大幅な教育課程の改編を実施し、さらに2017年にも部分的な見直しを行った。学生を取り巻く近年の社会環境の変化に対応するために、2021年度より次の改編に向けての検討を開始したところである。議論に先立って、学生の学修環境や学びに関するニーズを把握するために、全学部生対象のアンケートを実施した。その結果も踏まえ、学部の三領域（発達・教育キャリア領域、ビジネスキャリア領域、ライフキャリア領域）から中堅の教員を中心に参加を募り、ワーキンググループによる議論を重ね、さらに教授会において全体でのディスカッションへと展開させている。この過程で、学生に身につけてほしい力を明確化するとともに、各々の科目の内容や学習の成果についての綿密な検証が始まったところである。より具体的には、基礎科目群、体験系科目群等、科目の特性にしたがって幾つかのワーキンググループに分かれ、それぞれにおいて徹底した検討が進められている。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度「キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検チェックシート」 ・2021年度第15回教授会資料B06-1「カリキュラムWG経過報告」（202年2月25日） ・2021年度第15回教授会資料B06-2「カリキュラムWG学部調査概要」

3.7②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。2021年度1.5②に対応

S： さらに改善することができた
<p>【利用方法】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・例年、教育開発・学習支援センターから「学生による授業改善アンケート」の集計結果の提供を受けたのち、教授会においてその概要を執行部から説明するとともに、学部のグループウェアであるサイボウズ上でデータを共有し、各教員が具体的に授業改善に役立てていくよう促している。 ・2021年度は、第7回教授会（2021年9月17日）において、2020年度の「学生による授業改善アンケート調査全学集計結果」が報告され、授業活動に活用するようとのコメントがなされた。また第9回教授会（10月22日）において、2021年度春学期の「学生による授業改善アンケート調査全学集計結果」が報告され、一層の活用が促された。 ・2021年度には、「学生による授業改善アンケート」の共通項目について、5年に一度の質問項目見直しにかかる意見聴取もサイボウズ上で行われた。 <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>2021年度に時限付で教務委員会内に特別に設けられたオンライン担当委員を中心に、コロナ禍における学生の学修について実情を把握するために、学部独自の質問項目の内容が検討され、新たに9問が「授業改善アンケート」に追加された。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「2021年度キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検チェックシート」（「授業評価アンケートの活用〔春・秋学期〕」の項目）

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<p>本学部では、年三回のFDミーティングを通じて、教育課程・学修成果に関する総合的な検証を行っている。その際、初年次教育（「基礎ゼミ」、入門系科目、等）や体験型科目、演習（ゼミ）、さらには語学科目や資格関連科目（教職、司書、学芸員、等）まで、ほぼすべての主要科目を網羅した「キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検チェックシート」を作成し、それを土台として点検・改善の作業を実施している。毎年このサイクルを繰り返すことにより、学部教育に関するデータが蓄積されると同時に、時間の経過に伴って浮き彫りになってきた様々な課題を速やかに把握できるようになっている。その結果として、5～6年に一度、教育課程全体を見直し、大規模な改編を実施することに繋がっている。</p>

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<p>上述したとおり、学部が開設している科目を対象とした教育課程・学修成果については、検証と改善のサイクルがおおむね確立している。しかしながらその一方で、近年、各種のサティフィケート・プログラムやデータ・サイエンス系のプログラム、グローバル・オープン科目など、学部の枠を越えた全学共通の学修プログラムが増加し、そのほとんどは「自由科目」に組み入れられている。学生がこれらのプログラムを積極的に受講することは望ましいが、学部の教育との効果的な両立や、学びの相乗効果の検証などについては、今後注視して検討していく必要があるだろう。</p>

【教育課程・学習成果の評価】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<①方針の設定に関すること (3.1~3.2) >

キャリアデザイン学部では、学習成果およびその達成のための諸要件を明示した学位授与方針、学習成果を達成するための教育課程の編成・実施方針は従来から設定されており、周知、公表もされている。

教育課程の編成・実施方針が適切かどうかについては、年3回開催される学部内FDミーティングを通して確認、改善する方法が取られている。年度初めの第1回ミーティングではまず現状の確認を行い、年度途中の第2回ミーティングではそれらが適切か否かの議論を行い、そして第3回のミーティングでは、その年度の総括を行い、課題があれば洗い出し、次年度へとつなげる。このサイクルを繰り返しながら、問題点や課題を確認し、次年度へとつなげるやり方は注目に値する。

<②教育課程・教育内容に関すること (3.3) >

キャリアデザイン学部のカリキュラムは、自己のキャリアのデザインと他者のキャリアのデザインの支援を理念的な柱に、より具体的には発達・教育キャリア、ビジネスキャリア、ライフキャリアの3分野をカリキュラムツリーで示している。また、選択必修の体験型科目では専任教員47名が自分の専門領域に合ったプログラムを担当できるよう調整がなされ、学部生300名が必ずどこかのプログラムに参加をすることができている。民間企業、NPO、学校など、学外の諸機関と協力、連携しながら学生に現場体験、社会体験の機会を付与し、それを学内での勉強と結びつけようとしている点は非常に重要で、評価に値する。

この学部の大きな特徴は就職委員会や就職カフェを通して、キャリアアドバイザーが支援する体制が整えられていることであろう。学生支援としては特筆に値する。グローバル化への対応については外国語科目と外書講読が用意されている。ILACの外国語担当教員は一名しか配置されていないが、外国の大学を卒業した教員が多いことから、一般教養的な科目や専門科目も外国語で受講する機会を学生に提供し、グローバル化ニーズには応えられるような教育的努力がなされている。

<③教育方法に関すること (3.4) >

キャリアデザイン学部は新入生の履修指導は入学当初のガイダンス、キャリアアドバイザー、上級生によるピアサポーター等を活用してなされている。2年生以上の体験型科目や演習については履修ガイダンスを行い、学生が希望に添った履修ができるよう配慮されている。

学習指導も、新入生対象の基礎ゼミやキャリア研究調査法などを通してなされているが、英語教育に関して担当教員に多大な負担がかかっているという点については、改善が望まれる。履修単位数の管理は適切になされ、授業形態についてはアクティブラーニングやグループワーク、プレゼンテーションを取り入れている。またクラス編成では小規模学部の特長を生かし、実習では定員を10~50名に限定し、演習では11~12名程度を基準にするなど、少人数教育が目指されている。

COVID19関連では、オンライン担当委員2名が学生の相談にあたり、モニタリング調査も行うなど対応は適切である。

<④学習成果・教育改善に関すること (3.5~3.7) >

キャリアデザイン学部では、成績評価や単位認定は適正に行われている。就職・進学に関して設置されている学部独自の就職委員会やキャリアアドバイザーの制度は特筆に値する。キャリアアドバイザーは成績不振者への個別面談も行うなど、ケアをしっかりと行っている。学修成果については学部独自の8項目の目標を設定し、それを卒論につなげ、卒論要旨集で公表している。学習成果の把握では独自に開発した測定法(Career Action vision Test)に従ってなされている。授業改善アンケートについてもサイボウズ上でデータを共有し、各教員が授業改善に役立てられるようにしている。

課題として、グローバルオープン科目など、全学共通のプログラムが増えて、しかもそれらがほとんど自由科目に組み入れられていることから、学部教育との関連が曖昧になっている点が指摘されているが、これは全学共通の問題であり、大学全体で検討すべきことでもあろう。

4 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

4.1①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。2018

年度4.1①に対応

はい

4.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施してい

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

るか。

4.2①学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。【新規】

※取り組み概要を記入。
<p>本学部では、学部の中期目標（2018～2021年）において、「入学センターと連携しながら、定員管理の適性化および入学者の質の向上に努める」を掲げ、毎年、学生募集の制度や入学者選抜の体制を慎重にチェックしてきた。その過程で、自己推薦入試を専願化したり、英語外部試験利用の制度を導入したりするなど、様々な入試改革を行ってきた。また社会のグローバル化に対応して、国際性を具えた多様な学生を受け入れるために、外国人留学生の枠に加え、国際バカロレア利用自己推薦やグローバル体験公募推薦、海外高校や日本語学校の指定校推薦なども順次導入してきた。学生募集については、冊子体による学部パンフレットの作成や教員による出張授業等に加え、近年、ウェブを通じた情報伝達が著しく進展してきていることを受けて、広報委員会の主導のもと、学部紹介や各種学部イベントのYouTube動画をはじめ、ゼミ紹介動画や学部ツイッター等、学部ホームページ内のコンテンツをより充実させるよう努めている。併せて、学部パンフレットや学部紀要等もデジタル化してホームページに掲載することにより、受験生がより多くの情報により容易にアクセスできるよう配慮している。</p>
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・「2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書」（「学生の受け入れ」の項目） ・2022年度第一回FDミーティング資料F-13「広報委員会」（2022年4月8日） ・キャリアデザイン学部ホームページ「キャリアデザイン学部で学びたい方へ」 https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/jukensei/

4.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

4.3①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。【2018年度4.2①に対応】

はい
※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。
<p>毎年入学センターから提供される文部科学省定員や在学生数の超過率、未充足率等のデータを学部執行部が管理し、必要に応じて教授会で共有してきた。2016年に入学者が定員を大幅に超過し、急遽クラス増等の対応を行ったが、以後は順当に適切な在学者数を維持してきている。その一方で、少子化の進行に備えるために、現在は2年次からのみ実施している転編入の制度を3年次にも広げるなど、定員充足をより確実なものにしていくための議論を開始したところである。また、近年の入試合格者手続き率低下の傾向に対処するために、合格者との懇談会を企画するなど、受験生へのより丁寧なアプローチの方策も検討し始めている。</p>
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・「2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書」（「学生の受け入れ」の項目） ・2022年度第一回FDミーティング資料F-16「学生サポート委員会」（2022年4月8日） ・2022年度第二回教授会資料B-01「2021年度実施入試の振り返り」（2022年4月22日）

4.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

4.4①学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。【2018年度4.3①に対応】

S： さらに改善することができた
※検証体制及び検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。
<p>本学部では毎年、入試選抜の終了後、入試形態ごとの定員、志願者、合格手続者の人数を一覧表に書き込んでいき、それらの経年変化がひと目で把握できるようにしている。この一覧表をもとに、一般入試および推薦・特別入試における募集人数の妥当性や倍率の推移等をチェックし、必要に応じて定員の調整や新たな入試形態の導入を行ってきた。併せて、入試経路別の学生の成績の平均を出すなど、入学後の学業の状況についても検証を重ねてきた。</p>
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

近年の課題として、推薦入試の大きな部分を占める指定校推薦に関して、少子化を見すえた適切な指定校数や高校ランクについての検討、指定校入学者の首都圏への偏りの是正、推薦学生の入学後の学業不振の傾向等が指摘されてきた。こうした課題に対処していくためには、毎年メンバーが入れ替わる学部入試委員会ではなく、長期的に検討・改善していくための仕組みが必要であるという認識のもと、まずは執行部主任のうちの1名が入試関連の諸改革に専従することとなった。この決定に基づいて、推薦学生の学業成績の追跡調査や他の入試形態による学生との比較検討、指定校入学者の地域分布等についての綿密な調査を開始し、現在、指定校選定基準や不芳レター発出の方針について新たな提案がなされつつある。また、執行部が交代しても課題に対する検討・改善の作業が滞りなく継承されるように、入試データのアーカイブ化も推し進められることとなった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2022年度第一回教授会資料B-01「入試データのアーカイブ化・データベース化」(2022年4月8日)
- ・同資料B-02「指定校入試に関する提案」
- ・2022年度第二回教授会資料B-01「2021年度実施入試の振り返り」(2022年4月22日)

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<p>本学部では、自己および他者のより豊かで多彩なキャリア形成のあり方を探求することを目ざしているため、早くからJリーグ推薦入試や商業科公募入試、社会人入試など、多様な人材の確保を期して様々な入試形態を積極的に採用し、入学者の定員を十分に満たしてきた。とはいえ近年では、他学部や他大学においても入試形態の著しい多様化が進んでおり、学生募集において本学部の特色をより強力に打ち出すよう心がけている。</p>

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画(既の実施している場合にはその進捗状況も含めて)をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<p>本学部のような小規模学部において、一般入試に加えて多様な入試形態を適切に実施していくためには、書類審査や質問、採点、面接試験など、一人ひとりの教員が多大な業務を負わざるをえないことが近年問題となっている。その対応策として、たとえば指定校推薦の場合のように合否判定に直結しない面接については、個別面談からグループ面接に変更するなど、負担の軽減に向けての方策を検討し始めたところである。</p>

【学生の受け入れの評価】

キャリアデザイン学部では、自己推薦入試や英語外部試験利用入試、グローバル化に関連しては国際バカロレア利用自己推薦入試、グローバル体験公募推薦、日本語学校指定校推薦等で入試の多様化を図り、社会の多方面から入学者を選抜している。こうした入試の多様化はウェブ情報や学部教員による出張授業などで広報している。

2016年の入試では入学者が大幅な定員増になってしまったが、その後の適切な対応で正常化している。合格者の手続き率低下傾向に対処するために合格者との懇談会を企画していることは注目に値する。

学生募集や選抜については、入試経路別の学生の成績、推薦学生の成績のチェックを行い、首都圏への集中を避けるための方策についても検討するなど、適正化に向けて努力している。ただ、入試が多様化することから入試関連業務が増えて、教員負担が増し、問題として指摘されているが、これは多かれ少なかれ他の小規模学部にも共通することでもあり、対応が望まれる。

5 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

5.1①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。2018年度5.1①に対応

はい
<p>【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアデザイン学部専任教員の任用に関する基準（教授会内規） ・キャリアデザイン学部教授・准教授への昇格に関する基準（教授会内規） ・キャリアデザイン学部任期付教員の任用に関する基準（教授会内規） ・キャリアデザイン学部非常勤教員の任用に関する基準（教授会内規）

5.1②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。2018年度5.1②に対応

<p>【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教授会執行部4名（学部長1名、教授会主任1名、体験型科目担当主任1名、教授会副主任1名）：教授会の開催（原則として月2回開催、教授会に先立って執行部会議を複数回開催）を基盤として、学部運営に関わるすべてを統括する。 ・学部FDミーティング（定例年3回）：執行部の主導で開催され、学部運営と教学関連の双方における現状報告と課題の整理を行い、改善への道筋を組織的に検討する。 ・学部自己点検・質保証委員会：毎年、学部内の委員会活動や主要科目について、担当教員が記入した「キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検チェックシート」をもとに、その内容を点検してFDミーティングで報告する。併せて、各年度の「中期目標・年度目標達成状況報告書」（執行部作成）を点検し、達成状況の評価と改善のための提言を行う。 ・教務委員会：学生向けの各種ガイダンスの実施やシラバスのチェック、ゼミ選択の管理など、学生の履修に関わるすべてを担当する。 ・広報委員会：学部シンポジウムの開催や学部紀要の編集、学部ホームページの充実化など、対外的なことがらに関するすべてを担当する。 ・学生サポート委員会：学生研究発表会の開催や、学部独自の助成制度「学生活動サポートプログラム」の審査・点検など、授業以外の局面における学生への支援を担当する。 ・キャリアアドバイザー制度運営委員会：学部の専門スタッフであるキャリアアドバイザー（5名）が円滑に学習支援や就活支援を行える環境を整備する。 ・人事委員会（常設）：教員の年齢分布や専門性のバランス等を考慮し、執行部と協働して長期採用計画の策定に当たっている。また定年延長および更新に当たっての審査等を担当する。
<p>【明示方法】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法政大学キャリアデザイン学部教授会規程 ・「2022年度キャリアデザイン学部各種委員」表 ・2021年度「キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検チェックシート」 ・2021年度「キャリアデザイン学部中期目標・年度目標達成状況報告書」
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法政大学キャリアデザイン学部教授会規程 ・「2022年度キャリアデザイン学部各種委員」表 ・2021年度「キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検チェックシート」 ・2021年度「キャリアデザイン学部中期目標・年度目標達成状況報告書」

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

5.2①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。2018年度5.2①に対応

はい
<p>※教員像及び教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から教員組織の概要を記入。</p> <p>本学部の教育課程は、発達・教育キャリア、ビジネスキャリア、ライフキャリアの三領域からなっており、それぞれの領域における深い専門性を具備していると同時に、学際的な研究教育にも柔軟かつ創造的に対応できる教員像を明示している。教員組織の編成に当たっては、三領域のバランスが適切となるよう慎重に配慮されている。2022年現在、専任教員27</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

名、うち発達・教育キャリア 10 名、ビジネスキャリア 9 名、ライフキャリア 8 名となっており、男性教員 18 名に対して女性教員は 9 名となっている。全員日本国籍を持つが、多くは海外で博士の学位を取得している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2022 年度用キャリアデザイン学部パンフレット

https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/frame.aspx?id=3942400-0-11

・キャリアデザイン学部ホームページ「教員紹介」

<https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/kyoin/>

5.2②教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。2018 年度 5.2②に対応

はい

※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。

キャリアデザイン学研究科は、2013 年度に大学院経営学研究科キャリアデザイン学専攻から独立して現在に至っている。社会人大学院であることから、学部の学生との交流は殆どないが、学部教員の半数強が大学院教育を兼務している。小規模学部の限られた人的資源の中で、大学院入試や修士論文指導など、大学院の運営に多大なエネルギーを注ぎざるを得ない状況にあり、学部教育と大学院教育のバランスをどう取るかが常に課題となっている。学部教授会においては、原則として毎回、大学院研究科長から大学院関係事項が報告され、学部の全教員が大学院の現状を理解し、連携の土台を築けるよう配慮している。また、学部教育と大学院教育の連続性や協働の可能性についてより具体的に検討するために、代々の学部執行部と大学院執行部とのあいだで懇談の機会を設けている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

学部ホームページ「キャリアデザイン学研究科」

<https://www.hosei.ac.jp/gs/careerdesign/>

5.2③特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。2018 年度 5.2③に対応

はい

【特記事項】※ない場合は「特になし」と記入。

学部の人事委員会（常設）が、執行部と協働しつつ、教員の年齢分布を考慮に入れた長期採用計画の策定に当たっている。また新任教員の採用人事の際には、専門性に基づいてその都度新たに立ち上げられる人事委員会を中心に、年齢バランスを適切化することに配慮した選考・採用が行われている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2022 年度第一回 FD ミーティング資料 F-20 「人事委員会（常設）」（2022 年 4 月 8 日）

5.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

5.3①各種規程は整備されていますか。2018 年度 5.3①に対応

はい

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を簡条書きで記入。

- ・キャリアデザイン学部専任教員の任用に関する基準（教授会内規）
- ・キャリアデザイン学部教授・准教授への昇格に関する基準（教授会内規）
- ・キャリアデザイン学部任期付教員の任用に関する基準（教授会内規）
- ・キャリアデザイン学部非常勤教員の任用に関する基準（教授会内規）

5.3②規程の運用は適切に行われていますか。2018 年度 5.3②に対応

はい

【募集・任免・昇格のプロセス】※簡条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することも可。

・専任教員の募集は、学部教育において必要とされる専門性や、担当予定の科目内容、学部運営の業務等を明示し、原則として公募で行われている。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

・専任教員の採用や昇格の人事は、学部教授会と研究科教授会が定めた内規に基づき、厳格な審査を経て実施されている。

5.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

5.4①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。2021年度2.1①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

- ・年3回（年度はじめ、秋学期開始時、年度末）、執行部が招集し、サバティカル中を除く全専任教員、キャリアアドバイザー、学務主任が参加するFDミーティングを開催している。
- ・内部自己点検・質保証委員会（各領域から1名ずつの教員で構成）が、執行部とは独立したかたちで第三者的に学部運営について点検・評価を行い、適宜改善策の提案を行っている。
- ・毎月開催される教務委員会（教務担当の執行部主任、各領域から1名ずつの教員、英語担当教員、キャリアアドバイザー、学務事務1名で構成）が、年間を通じて授業や学生の履修に関わるFDを実施している。

【2021年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

- ・年度はじめ（2021年4月8日、オンラインのZoom会議、28名参加）、秋学期開始時（9月17日、大内山校舎内キャリア情報ルーム、27名参加）、年度末（2022年2月25日、キャリア情報ルーム、27名参加）の合計3回、FDミーティングを開催。各回、学部長による学部の現状や課題についての総括に続き、①カリキュラム関係、②学部内各種委員会、の2部構成で、配布資料をもとに、それぞれの代表担当教員から報告がなされ、情報共有と意見交換を行った。
- ・主要科目（基礎ゼミ、入門系科目、体験型科目、調査法関連科目、語学、演習、等）や、学部内の主な活動（学部シンポジウム、法政大学キャリアデザイン学会研究会、キャリアアドバイザーによる学生支援、等）について、年度末に「内部質保証・自己点検チェックシート」に各担当教員が記入し、年間の振り返りを行った。
- ・上記チェックシートをもとに、執行部および各担当教員が「2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書」において自己評価を行い、その結果について内部自己点検・質保証委員会が達成状況を確認・評価し、併せて改善のための提言を第3回FDミーティングの場で行った。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2021年度第1～3回FDミーティング資料および同日開催の教授会議事録
- ・「2021年度キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検チェックシート」
- ・「2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書」

5.4②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。2021年度2.1②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。

- ・本学部の研究や教育における重要なテーマのひとつが他者のキャリア形成の支援であることから、学部内ではピアサポーターの育成を積極的に推し進めるとともに、体験型科目や多くの演習（ゼミ）において、学外の小学校～高校、民間企業、NPO、文化施設等、社会の様々な組織やコミュニティと連携してフィールド活動を展開し、その成果を報告書の形で公表している。
- ・キャリアデザイン研究を推進するために、法政大学キャリアデザイン学会が年6回の研究会を主催し、外部にも広く公開してアカデミックな研究成果の社会還元を図っている。
- ・法政大学キャリアデザイン学会による「研究プロジェクト助成」事業を通して、複数の教員がチームで協働して研究を実施する支援を行っている（年20万円、3年間継続）。
- ・学部紀要を年1回、法政大学キャリアデザイン学会紀要を年2回発行している。いずれもデジタル化してホームページ上で公開し、研究の成果を広く社会に発信している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・法政大学キャリアデザイン学会ホームページ（「学部紀要」「学会紀要」「研究会実績一覧」のページを含む）
<http://cdgakkai.ws.hosei.ac.jp/wp/>
- ・法政大学キャリアデザイン学会「研究助成申請要綱」

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
小規模学部ゆえの利点を生かし、教授会やFDミーティングにおける議論や合意形成、グループウェア（サイボウズ）上での情報共有等が比較的容易に行われ、FD活動におけるPDCAサイクルも円滑に展開されている。この間のコロナ禍で生じた様々な教学関連の課題に対しても、速やかに対応することができた。

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
限られた人的資源を最大限に活用して学部および大学院の運営に当たっているが、マンパワーの限界に達しつつある。2021年度より、学部内の各種委員会の人員構成を大幅に見直し、制度のスリム化を図っている。また、教授会をはじめ各種委員会の開催に当たっては、可能な限りオンラインを活用するとともに、サイボウズを通しての議論や情報共有のスピードをアップし、業務のさらなる効率化を図ることとしたい。

【教員・教員組織の評価】

キャリアデザイン学部では、学部FDミーティングや学部自己点検・質保証委員会、学生サポート委員会やキャリアアドバイザー制度運営委員会等を常設して、全員の体勢で学部運営に取り組んでいる。

学部内3領域の教員については、それぞれ10名、9名、8名と3分野のバランスも良く、また、教員の男女比が18名対9名と、日本の大学の現状からすると男女のバランスも良く取れている。

FD活動にも積極的で、FDミーティングや自己点検・質保証委員会、教務委員会などは定期的、あるいは頻繁に開催され、その情報は教授会で共有されている。また、研究活動や社会貢献活動も活発で、キャリアデザイン学会が主催する研究会は公開するなど、その姿勢は評価に値する。

しかし、小規模学部として教員への負担はかなり大きく「マンパワーの限界に達しつつある」というのは深刻で、これへの早急な対応が望まれる。

6 学生支援

（1）点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

6.1①卒業・卒業保留・留年者及び休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。2018年度6.1①に対応

はい
【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】※箇条書きで記入。
・事務主任からの情報提供に基づき、学籍移動(卒業保留・休退学者等)に関しては学部として継続的に把握し、教授会において共有している。
・退学者については、退学理由によっては執行部が面談を行う体制を取り、留年者・卒業保留者・低単位取得者等に対しては、キャリアアドバイザーによる個別面談を実施している。該当する学生を確実に面談に繋げ、支援の効果を上げるために、支援のフローを細かく定めている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・「2021年度キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検チェックシート」（「アドバイザーによる学生支援」の項目）
- ・2022年度第1回FDミーティング資料F-18「キャリアアドバイザー制度運営委員会」（2022年4月8日）
- ・2022年度第一回教授会資料B-03「成績不振者面談の実施方法について」（2022年4月8日）

6.1②学部（学科）として学生の修学支援をどのように行っていますか。2018年度6.1②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※修学支援の取り組みの概要を記入（取り組み例：クラス担任、オフィスアワー、学生の能力に応じた補習・補充教育、アカデミックアドバイザーなど）。

新入生に対しては毎年4月1日に新入生ガイダンスを行い、高校から大学への学びの移行が円滑に行われるよう指導している。また初年次教育に相当する「基礎ゼミ」（必修）では、大学での学びに必要なアカデミック・スキルの習得に加え、学生生活に関する多面的なガイダンスも行われている。1クラス20名程度の少人数で実施されるため、ホームルーム的な役割を果たしている。2年次以上においては、体験型科目（選択必修）やゼミ選択のためのガイダンスを開催し、学生の希望に叶う履修が行えるよう支援している。2年次の秋学期以降は、学生が所属するゼミにおいて、教員がクラス担任としての役割を担いつつ、卒業までの修学支援を継続的に行っている。授業外の修学支援としては、学部の専任・兼任教員ともにオフィスアワーを1時限（100分）程度設け、学生の相談や指導に当たっている。本学部には、教員に加えて専門スタッフのキャリアアドバイザー5名が配置されており、学生の求めに応じて随時学習支援や進路相談等に応じている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「2021年度キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検チェックシート」（「アドバイザーによる学生支援」の項目）
- ・2022年度第1回FDミーティング資料F-18「キャリアアドバイザー制度運営委員会」（2022年4月8日）

6.1③成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。2018年度6.1③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

【成績不振学生への対応体制及び対応内容】※箇条書きで記入。

・全学で定められている成績不振者に加え、本学部独自の取り組みとして、留級者に対してもキャリアアドバイザーによる面談を実施し、適切な支援を行っている。また、ゼミを履修していない一部の学生が取りこぼされることのないよう、やはりキャリアアドバイザーによる面談を通じて支援を行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「2021年度キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検チェックシート」（「アドバイザーによる学生支援」の項目）
- ・2022年度第1回FDミーティング資料F-18「キャリアアドバイザー制度運営委員会」（2022年4月8日）
- ・2022年度第一回教授会資料B-03「成績不振者面談の実施方法について」（2022年4月8日）

6.1④学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。2018年度6.1④に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。

外国人留学生に対しては、学部の国際交流委員会を中心に、グローバル教育センターとも密に連携しながら学習支援に当たっている。2021年度には留学生へのアンケートを実施し、彼らの状況の把握に努めた。また一部の参加にとどまったものの、ズームを用いて交流会を行った。今後は執行部も協力し、学部独自の支援を強化していくことにしている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・2021年度「中期目標・年度目標達成状況報告書」（「学生支援②」の項目）
- ・2022年度第1回FDミーティング資料F-14「国際交流委員会」（2022年4月8日）

6.1⑤学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。2018年度6.1⑤に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※学生の生活相談に関する取り組みの概要を記入。

学生の生活相談に関しては、1年次であれば前述の「基礎ゼミ」、2年次以降であれば専門演習（ゼミ）において、組織的・継続的な対応が取れるような体制を整えている。また、生活相談の中でも特に繊細な配慮が必要な社会・心理面（人間関係やメンタルの問題）に対する相談やケアが必要な場合は、学部のキャリアアドバイザーが個別に対応するとともに、必要に応じて大学の学生相談室へのリファーを行える仕組みを用意している。生活相談における教員の対応スキルの向上のために、全学の教員を対象とした学生相談室主催の研修等への積極的な参加を促している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「2021年度キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検チェックシート」（「アドバイザーによる学生支援」の項目）
- ・2022年度第1回FDミーティング資料F-18「キャリアアドバイザー制度運営委員会」（2022年4月8日）

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

本学部には独自のキャリアアドバイザー制度があり、5名のアドバイザーが学生の修学支援や生活相談等のサポートに当たっている。それによって、教職員だけでは対応が難しいケースについてもきめ細かく対処できる体制が整っている。とはいえ、キャリアアドバイザーは5年任期で絶えず入れ替えがあり、また臨床心理士といった特定の資格を有することを必須とはしていないため、得意とする支援の分野に偏りが生じることもありうる。今後はさらに、適切な人材の任用と本制度のより効果的な活用のあり方を検討していくこととしたい。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

近年、従来の留学生入試に加えて海外指定校や日本語学校からの入学者など、外国人留学生が益々増える傾向にある。入学後の学業成績の追跡調査も含め、留学生への対応をよりきめ細かく行い、支援を強化していくことを検討したい。

【学生支援の評価】

キャリアデザイン学部の学生の成績、進級、卒業等をめぐる問題への対処においては、5名のスタッフで構成される学部独自の常設キャリアアドバイザーの役割が大きい。その活動を通して成績不振者や留級・留年者等への対応が首尾良くなされている。

新入生に対しては入学当初のガイダンスや基礎ゼミを通して、2年生以上の体験型科目や演習でもガイダンスを準備し、学生の修学支援を行っている。留学生については、グローバル教育センターと連携しながら、アンケートを実施して状況把握を行い、支援に努めている様子がかがえる。

7 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

7.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフ、授業支援アシスタント、ラーニングサポーター等を配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018 年度 7.1①に

対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※教育研究支援体制の概要を記入。

大規模修業における学生の管理や、ハイフレックス授業における機器類のセッティング準備などのために、必要に応じて学生アシスタントの制度を活用している。また、本学部の柱のひとつである体験型授業群（選択必修）の実施に際しては、学生の実習先として学外の様々な機関と連携したり、国内外の企業でのインターンシップの調整を行ったりするなど、細やかかつ継続的な対応が不可欠であるため、学部独自のスタッフであるキャリアアドバイザー5名が分担してそれぞれのコースの支援に当たり、円滑な授業運営に繋がっている。また、学部専用の教室・施設として、「キャリア情報ルーム」（大内山校舎3階）、「キャリア・アクティブラーニング・スタジオ（CALS）」（BT12階）が設置されており、キャリアに関する各種資料の閲覧や、学生によるグループ活動、マルチメディア教材を使用した学習等のスペースとして活用されている。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・キャリアデザイン学部「キャリアアドバイザーに関する規程」
- ・「2021 年度キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検チェックシート」（「アドバイザーによる学生支援」の項目）
- ・2022 年度第1回FDミーティング資料F-18「キャリアアドバイザー制度運営委員会」（2022年4月8日）

7.1②学部（学科）として、学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。

感染症対策のレベルに応じて、対面/オンラインで実施する授業についてのガイドラインを予め定め、兼任教員や学生に周知することによって混乱が生じないように配慮している。また実習を伴う科目が多いため、学外に出かける際にはその都度学部届け出を提出することを義務づけ、学生の行動範囲を把握している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2021 年度「中期目標・年度目標達成状況報告書」（「教育課程・学修成果【教育方法に関すること】①②」の項目）

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

学部独自のキャリアアドバイザー制度により、5名のスタッフ（5年任期）が学生の学びと成長をサポートする役割を担っており、授業支援はもとより、学生生活全般や就職に関する相談にも応じるとともに、毎年、様々なイベントやセミナーも企画・実施している。こうした活動の内容や質を担保するために、キャリアアドバイザー制度運営委員会が年間を通じて管理・点検・改善に当たっている。キャリアアドバイザーはFDミーティングにも出席して活動報告を行うことにより、教授会全体で現状や課題を共有している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

キャリアアドバイザーは5年任期のため、学部内における様々な活動の蓄積がうまく引き継がれず、途切れてしまう可能性がある。また、各々のアドバイザーの専門性が多様なため、支援の対象領域や活動内容の適性について常に検証して

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

いく必要がある。今後もキャリアアドバイザー制度運営委員会を中心に、アドバイザーがより効果的に支援を行えるような仕組みや環境を整備していくことが求められる。

【教育研究等環境の評価】

キャリアデザイン学部では、大規模授業についてはティーチング・アシスタント（TA）がうまく活用されている。いろいろな準備が必要な体験型授業については、相手方機関との調整など時間がかかることも多い。これについては5人いるキャリアアドバイザーが分担して担当教員や学生の支援を行っており、また、学部独自のキャリア情報ルームやキャリア・アクティブラーニングスタジオも活用されている。

体験型授業の実施にとってCOVID19は大きな障害となった。実施に当たっては相手方機関の意向も尊重し、かつ、実施する場合は学部への届出を義務化するなどして行動を把握し、万が一の事態に対応できる体制を整えて実施している。

課題として挙げられているキャリアアドバイザーの引き継ぎ問題であるが、この学部の行動力をもってすればそれほど難しいとも考えられない。今後の対応に期待したい。

8 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

8.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018年度 8.1①に
対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

本学部では、他者のキャリア形成の支援を行える人材の育成を目標のひとつに掲げており、NPOや文化施設、学校、民間企業等、学外の多様な組織との連携協力による教育研究に積極的に取り組んできた。カリキュラムの軸のひとつである体験型科目において、半期の事前指導を受けたのち、すべての学生が様々な現場で体験を通してキャリアデザインを学ぶことができるのも、こうした連携協力によるものである。また、2年次秋学期から始まるゼミ（専門演習）の多くでも、例えば地方の山間地域の高校において、高大連携のキャリア教育や地域づくりの支援を行ったり、東北の被災地の小中高等学校に対する教育支援活動を実施したり、地域の産業振興のために新たなプロジェクトを立ち上げるなど、それぞれのゼミの専門性を生かして多彩な連携・貢献活動を展開している。学部独自の助成制度である「学生活動サポートプログラム」においても、学外の様々な団体やコミュニティと協働しつつ、学生が主体となって他者のキャリア支援を実践している。2021年度はコロナ禍により、学外組織との連携や社会貢献活動の多くがオンラインを通じてのものにならざるを得なかったが、国内外の多様な団体との交流のノウハウが蓄積されることとなった。今後もオンラインというツールの持つ特性を生かして、新たな提携協力の可能性を探っていく予定である。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「2021年度キャリアサポート実習成果報告書」
- ・「2021年度キャリア体験学習報告書」
- ・「2021年度キャリア体験学習（国際）報告書」（ベトナム・台湾）
- ・「2021年度地域学習支援報告書」

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

本学部では、体験型授業やゼミ活動をはじめとして、学外の様々な組織や自治体と連携しながら学習支援、教育支援、キャリア教育支援等を行う機会が豊富に用意されている。また近年は、キャリアデザインに対する関心やキャリア支援の

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

ニーズの高まりに呼応して、教員の専門性に対する社会的要請が一段と大きくなり、厚生労働省や経済産業省、東京都をはじめとする自治体、一般・公益社団法人等からの依頼を受けて、審議会委員や専門委員、団体等の役員、研修講師などを務めている教員が数多くいることも本学部の大きな特徴といえる。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<p>上述したように本学部では、学外において多様な社会連携・社会貢献を展開しているが、各々の活動が個別に実施され、その実態や成果が学部内に十分に伝わっていない部分も小さくない。今後は、活動のさらなる充実とともに、学部全体で情報を共有し、さらには広く学外に発信していく仕組みを整えていくことが必要である。</p>

【社会貢献・社会連携の評価】

キャリアデザイン学部の学部運営におけるこの学部の特徴の1つは、体験型授業を通してNPOや文化施設、民間企業など、学外団体との連携に積極的なことである。しかもその活動や体験、そこから得られる学びを授業を通して学生も共有できるカリキュラムを作り、実施している。さらに、それを問題を多く抱える地方の山間地域や東北の被災地で実施することで、日本の社会が抱えている現実的な問題に学生の目が行くよう、よく考えられている。

社会連携で得られた「成果が学部内に十分に伝わっていない部分も小さくない」点が課題として挙げられているが、体験型授業の成果は小冊子や学部HPで手短かに公表するだけでも目的の多くは十分共有できるのではないだろうか。今後の対応に期待したい。

9 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

- 9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。
- 9.1①教授会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。 2018年度9.1①に対応

はい
<p>※概要を記入。</p> <p>本学部では、教授会規程をはじめ、学部運営に関する各種規程・内規等を整備し、必要に応じて内容や文言の見直しを行いつつ、規程に厳格に則った運営を行っている。教授会は執行部（学部長、教授会主任、教授会副主任、体験型主任、事務主任）の主導のもとで開催される。予め執行部会議において、教授会に向けて必要な報告・審議事項を整理するとともに、各教員および各委員会からも議題を募り、円滑かつ適切な教授会の運営が行われるよう努めている。学部内委員会は現在13委員会が置かれており、それぞれの委員長のイニシアチブのもとで適切な運営がなされている。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアデザイン学部教授会規程 ・「2022年度キャリアデザイン学部各種委員」一覧

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<p>毎回の教授会資料および議事録は、サイボウズのファイル管理の中に順次収められ、必要に応じて過去の情報を容易に参照することが可能となっている。それによって、執行部が交代しても学部運営に関わる様々な情報が確実に継承される仕組みが整っている。</p>

(3) 課題・問題点

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
小規模学部ゆえに各々の教員の業務負担がともすれば増大しがちであり、教授会や各種委員会における運営の効率化の要請が高まっている。ひとつの方策としてオンライン化を推し進めているが、いまだ過渡期の状態にある。今後も学部運営の効率化や業務の平準化に向けて検討を続けていくこととしたい。

【大学運営・財務の評価】

キャリアデザイン学部では、学部内委員会が13あり、学部運営はかなり緻密になされていると推測できる。
また、教授会資料や議事録は学部内でファイル管理され、教授会メンバーがいつでも閲覧できる体制が取られていることは、教授会のスムーズかつ効率的な運営にとっても重要である。
業務負担の増大への解決策としてオンラインの活用が検討されているが、問題は何をどこまでオンライン化するかだと思われる。これはトライアンドエラーを繰り返し、その経過を見ながら進めることになるだろうが、それは他の学部、他大学にも共通することであろうと思われる。

III 2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
1	中期目標	2017年度から実施している教育課程の効果を検証し、必要に応じてカリキュラム内容の検討を行う。	
	年度目標	①2019年度より日本語教育関連の科目に代って設置された「キャリア研究調査法実習」(計6コマ)の円滑な実施を図る。	
	達成指標	20年度に開講曜日・時限の見直しを行い、全体の受講者数は増加したが、依然として10人未満のクラスが2コマあるため、全クラスでの充足を旨とする。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	2020年度は春学期2コマ、秋学期4コマと配分を見直し、開講曜日・時間帯の見直しもを行い、受講生の増加がみられた。そこで、2021年度は前年度のやり方を踏襲して実施した。休講が1コマあったことやコロナ禍が影響して受講者が伸びなかったこともあり、2020年度の受講生が106名であったのに対し2021年度の受講生は49名となった。また、3コマのクラスで受講者が10人未満であった。
		改善策	受講者の少ないコマを中心に、引き続き、受講状況を見ながら時間割編成を含め、検討を加えていく。一方で、「キャリア研究調査法実習」の今後の在り方については、カリキュラム改革のなかで研究調査法全体の枠組みの変更を含め抜本的な検討を加えていく。
質保証委員会による点検・評価			
所見	左記の理由と自己評価に賛同する。		
改善のための提言	左記の改善案に賛同するとともに、発達教育領域で来年度になされているように、授業内容の変更(学生の関心やレベルにより合致するよう)を試みるという方法もある。		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
2	中期目標	2017年度から実施している教育課程の効果を検証し、必要に応じてカリキュラム内容の検討を行う。	
	年度目標	②2018年度から開始された「キャリア体験学習(国際・台湾)」の担当教員が2020年度より交代したため、プログラムが滞りなく実施されるよう努める。	
	達成指標	2020年度より新たな担当教員のもとでプログラムが実施されているが、引き続き体験型主任および国際交流委員会とも連携しながら確実な授業展開を図る。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
自己評価		A	
	理由	新型コロナ対応のため台湾での現地学習はできなかったが、体験型主任や国際交流委員会	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

			と連携しつつ、台湾とオンラインでつないだ講演会、学生交流、企業訪問を行い、国内での台湾関係機関等へのフィールドワークを実施した。	
		改善策	台湾とオンラインでつなぐ交流活動や国内でのフィールドワークのさらなる充実を図る。2021 年度に交流を始めた横浜中華学院への学校訪問をさらに工夫する。また、秋学期において短期の台湾での体験学習を実現する可能性を探る。	
		質保証委員会による点検・評価		
		所見	左記の理由と自己評価に賛同する。	
		改善のための提言	左記の改善案に賛同する。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】		
3	中期目標	2017 年度から実施している教育課程の効果を検証し、必要に応じてカリキュラム内容の検討を行う。		
	年度目標	③2019 年度に「情報処理演習」の開講コマ数を見直した成果について、引き続き観察して改善に努める。		
	達成指標	2020 年度にコマ数を 8 から 4 に集約し、10 人未満のクラスは 1 コマに減ったが、データサイエンスの重要性が高まるなかで、授業内容の適否についても ILAC や教務委員会と検討を進めていく。		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	B	
		理由	2021 年度に開講した 4 クラスの履修者平均値は 8 人、同合計値は 32 人であり、履修者過小の状態が依然として継続している。	
		改善策	二つの原因が考えられる。第一に、授業内容は MS-Office の操作方法に重点が置かれているが、学生のニーズと乖離している懸念がある。第二に、本科目は 1、2 年次に履修するケースが多いが、ILAC 科目に含まれており、履修者側の目に留まりにくいかもしれない。これらの点を、現在進行中のカリキュラム改革ワーキンググループにて検討する。	
		質保証委員会による点検・評価		
所見		左記の理由と自己評価に賛同するとともに、過少受講者の理由としては、教職志望者の履修が少なくないことが挙げられよう（教職志望者数は景気循環の影響が小さくない）。		
改善のための提言	左記の改善案に賛同するとともに、教職ガイダンスでのアナウンスも考えられよう。			
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】		
4	中期目標	2017 年度から実施している教育課程の効果を検証し、必要に応じてカリキュラム内容の検討を行う。		
	年度目標	④必修英語および選択英語・学部専門科目としての英語の授業における、質の担保と履修者増を図る。		
	達成指標	2021 年度より ILAC 英語分科会の体制変更に伴い、学部の英語担当教員のイニシアチブが高まることを生かして、よりきめ細かな学修のサポートに当たる。		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	A	
		理由	本学部専任教員の福井が ILAC 英語分科会の科目責任者、カリキュラム・モニター委員、学部担当委員・時間割り担当を務めるなど、ILAC において本学部の意見を反映する体制は整った。ただし、選択英語科目の履修者が少ない状態は続いている。	
		改善策	学部の英語担当専任教員と協議しつつ、選択科目については、ILAC の科目スリム化に関連して一部を ERP やグローバルオープン科目で代替させる可能性を、また学部科目の国際コミュニケーション語学に関しても、こうした全学公開科目の履修を促すことでスリム化の対象とすることを検討している。	
		質保証委員会による点検・評価		

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

	所見	左記の理由と自己評価に賛同する。
	改善のための提言	左記の改善案に賛同する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
5	中期目標	100分授業の教育効果を高めるための教育方法について検討する。
	年度目標	①オンラインと対面の併用の中で、学生たちが不利益を被ることなく学修を進めることができるよう努める。
	達成指標	教務委員会の中に新たに設置した「オンライン担当委員」を中心に、執行部とも連携しつつ受講状況のモニタリングや困りごとの把握・対応に当たる。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	教務委員会内に設置された「オンライン担当委員」が、2019年・2020年・2021年の3年度分の履修データをもとに、オンラインか対面かについて履修者行動を分析した。こうした客観的なデータに基づく分析結果が第4回教授会（6月4日）で共有され、意見交換が行われた。さらに「オンライン担当委員」を中心に、春学期の授業改善アンケートの調査に学部独自の項目（9問）が検討され、追加されたことにより、受講状況のより精緻なモニタリングが可能となった。
	改善策	（コロナ禍に伴う授業のオンライン化に伴って時限的に配置された「オンライン担当委員」は左記により一定の役割を果たしたことから、次年度は特別な配置を収束する。）
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	左記の理由と自己評価に賛同する。
	改善のための提言	左記の改善案に賛同する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
6	中期目標	100分授業の教育効果を高めるための教育方法について検討する。
	年度目標	②コロナ禍における体験型科目（キャリア体験学習、地域学習支援、キャリアサポート実習等）が、感染防止に配慮したうえで、十分な学修の成果を上げられるよう努める。
	達成指標	体験型主任を中心に、授業の実施状況を把握し、適宜教授会やFDミーティングで共有するとともに必要に応じて改善策を検討する。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	普段からの授業領域内、領域間のコミュニケーションに加え、体験型科目全体としては学期毎に授業実施上の課題や工夫を調査し、課題については個別ヒアリングによって対応策を協議し、工夫についてはFDミーティングなどで共有した。
	改善策	完全オンラインについては教員・学生ともにノウハウの蓄積・インフラ整備により滞りなく実施されているが、ハイブリッドの授業については音声がかうまく届かないなどの課題が残る。ノウハウの共有、マイクの整備などにより、ハイブリッド授業についても必要に応じて運営の改善を図る。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	左記の理由と自己評価に賛同する。
	改善のための提言	左記の改善案に賛同する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
7	中期目標	100分授業の教育効果を高めるための教育方法について検討する。
	年度目標	③「基礎ゼミ」や各領域の入門科目、調査法科目、体験型科目、英語科目等、兼任教員と分担している科目については、互いにコミュニケーションを密にして授業の標準化や質の保証に努める。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

	達成指標	兼任教員との情報共有に留意するとともに、必要に応じてオンラインなどで懇談や振り返りの機会を設ける。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	基礎ゼミでは、オンライン懇談会を開催して学期の振り返りや課題点の洗い出しなどを行い、不参加の教員にはアンケート形式で情報収集を行った。キャリア研究調査法入門では、コーディネーターの専任教員と授業担当者として授業実施形態、試験・成績評価の情報を共有し、授業終了後の振り返りにより2クラス間のすり合わせを行った。研究調査法(量的・質的調査)では、学期始めの授業実施形態の情報交換、学期中の授業運営方法への質問に対する随時対応、授業後の振り返り等など、専任/兼任の間で連絡を密に取り合い情報共有を図った。体験型科目では、アンケートやメール等を通じて授業運営に関する工夫や課題について兼任講師を含む担当教員から意見の収集と共有を行い、課題については個別に相談や対応を行った。
	改善策	兼任教員との情報共有や振り返りの機会は設けられているので、さらに授業の標準化や質の保証などの授業改善に向けた懇談や振り返りを充実させる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	左記の理由と自己評価に賛同する。
	改善のための提言	左記の改善案に賛同する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
8	中期目標	本学部の教育目標を達成するとともに、その教育成果を発信する。
	年度目標	①体験型科目については、引き続きその成果をわかりやすく可視化することに努める。
	達成指標	現在、ポスター発表や報告書作成など、さまざまな形式で成果報告が行われているが、コロナ後を見ずえて、より効果的な発信のあり方も検討していく。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	コロナ禍が続くなか、今年度も各担当教員とキャリアアドバイザーの尽力により、ポスター発表、報告書のとりまとめが行われた。キャリア体験事前指導・キャリア体験学習(A・Bコース)については、今年度から印刷からPDFファイルによる共有に転換した。
	改善策	引き続きコロナ禍の制約のもとでの成果報告を余儀なくされているが、コロナ禍が収束した後の成果報告のあり方については今後も検討していくこととしたい。
質保証委員会による点検・評価		
所見	左記の理由と自己評価に賛同する。	
改善のための提言	左記の改善案に賛同する。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
9	中期目標	本学部の教育目標を達成するとともに、その教育成果を発信する。
	年度目標	②「学生活動サポートプログラム」を、より多彩な学生が活用できるよう工夫する。
	達成指標	ゼミ単位に限らず、より広範な学生によってプログラムが実施されるよう制度を改めるとともに、成果の発信の方法についても検討を加える。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	応募機会を春と秋の2回に増やしたが、恐らくコロナ禍の影響により応募総数はやや減少し、ゼミ以外からの応募も僅かであった。但し、春に不採択となったプログラムが修正の結果秋に採択されるなど、助成の可能性は広がった。活動の成果は、今年度もオンラインによる学生研究発表会において共有された。
	改善策	サポートプログラムの募集について、特に低学年の学生たちの目に留まるよう、学部掲示板

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

			の活用に加えて複数の手段を工夫していく。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	左記の理由と自己評価に賛同する。
		改善のための提言	左記の改善案に賛同する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
10	中期目標	本学部の教育目標を達成するとともに、その教育成果を発信する。	
	年度目標	③調査法科目の全体像をより明確にし、学修の成果や活用のあり方について検証する。	
	達成指標	「キャリア研究調査法入門」から「調査法実習」まで、階梯性や応用性が実現しているかモニタリングを行い、必要に応じて改善策を検討する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	春学期開始前に教務委員会の主導で「キャリア研究調査法ガイダンス」の機会を設け、体系的な履修およびゼミに向けての事前履修を強く促した。ガイダンス資料は学部掲示板でも常に参照できるようにしている。なお「調査法実習」については上記「教育課程・内容に関すること」の①を参照されたい。
		改善策	コロナ禍の中で「調査法実習」の受講状況の改善は難しいものの、引き続き次年度を見すえて春学期開始前に調査法を含む履修ガイダンスを実施する。一方で、カリキュラム改革をめぐる議論の中で、調査法のあり方について学部全体でさらに検討を進める。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	左記の理由と自己評価に賛同する。
		改善のための提言	左記の改善案に賛同する。
No	評価基準	学生の受け入れ	
11	中期目標	入学センターと連携しながら、定員管理の適正化及び入学者の質の向上に努める。	
	年度目標	①入学者の定員管理を厳格に行うとともに、特別入試と一般入試の割合の妥当性について検証する。	
	達成指標	2021年度入試に導入した自己推薦の専願化および英語外部試験利用、外枠留学生について、入学者のモニタリングを通してその成果を検証するとともに、グローバル体験入試の定員の妥当性について検討する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	自己推薦の専願化および英語外部試験利用、外枠留学生については、検証の結果、大きな問題はないとする結論に至っている。グローバル体験入試についてはやや定員が多い感を感じているが、多様な入試形態を用意する観点からは必要であり、減員をするほどではなく、現状維持とする。経過観察を継続する。
		改善策	経過観察を継続する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	左記の理由と自己評価に賛同する。
		改善のための提言	左記の改善案に賛同するとともに、自己推薦入試の成績（筆記*面接のクロス）と合格者のデータを、執行部が変わっても経年で追えるよう、引継ぎがなされるとよいであろう。
No	評価基準	学生の受け入れ	
12	中期目標	入学センターと連携しながら、定員管理の適正化及び入学者の質の向上に努める。	
	年度目標	②指定校入試による入学者数の適正化に努める。	
	達成指標	過去の志願状況や入学者の成績分析等を踏まえて、指定校とのより緊張感ある関係づくりに取り組むとともに、いっそう厳密な選定を行う。	
	年度末	教授会執行部による点検・評価	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

	報告	自己評価	A	
		理由	2021年度は既存の指定校のうち成績不振者がいる高校には「不芳レター」を送り、改善が見られない場合には指定校から除外する方針を決めた。成績分析では、指定校入学者が成績不振に陥っているケースが少なくないことがわかった。	
		改善策	2022年度入試より、学部教授会主任を中心に、指定校入試の改革を行っていく予定である。具体的には、不芳レターに基づく指定校の除外の方針を継続するとともに新規に指定校を選定し、指定校の構成の適正化を継続的に行っていく。本方針は執行部が変わっても確実に引き継がれ、継続的に行われていく体制を構築していく。	
		質保証委員会による点検・評価		
		所見	左記の理由と自己評価に賛同する。	
		改善のための提言	左記の改善案に賛同する。入学センターから学部に来る基本データは、三年分の指定校名と実績のみなので、いつ・どの学校を外したか・加えたかについては、学部独自で経年データを作っておく必要がある。	
No	評価基準	学生の受け入れ		
13	中期目標	入学センターと連携しながら、定員管理の適正化及び入学者の質の向上に努める。		
	年度目標	③アドミッション・ポリシーに対する理解をさらに促すために、より有効な情報発信の方法を検討する。		
	達成指標	入学希望者に向けてウェブを通じた広報をさらに推し進めるとともに、学部シンポジウムを有効に活用する。		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	A	
		理由	コロナ禍により対面でのオープンキャンパスやシンポジウムの開催は再び見送られたが、学部パンフレットのメッセージや説明文、学部 YouTube の動画等を通じて、本学部の目ざすところをわかりやすい表現で伝えるよう工夫した。	
		改善策	年度の途中で実施した学生モニタリングにおいて、学部が掲げる目標が「ポリシー」として明確に意識されていないことが明らかとなったため、正式な文言を提示する機会を増やしていく。	
		質保証委員会による点検・評価		
所見		左記の理由と自己評価に賛同する。		
	改善のための提言	左記の改善案に賛同する。		
No	評価基準	教員・教員組織		
14	中期目標	3つの領域の教員バランスに配慮し、教員の多様性を確保することに留意し、適切な教員の任用を行う。		
	年度目標	①2020年度より専任教員が1名減り、また恒常的にサバティカルで2名程度の教員が不在になることを踏まえて、学部運営に関わる業務のいっそうの効率化と平等化を図る。		
	達成指標	サイボウズ等を活用して情報の伝達や共有、意見聴取等のスピード化、簡便化を図るとともに、学部教育、資格課程、大学院教育における教員負担の均等化を目指して、執行部を中心に関係教員と検討を推し進める。		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	A	
		理由	サイボウズでの教授会資料等の事前提示により会議時間の短縮を図るとともに、情報周知・意見聴取等においても積極的にサイボウズを活用した。また、執行部と大学院専攻長との意見交換を通じて、院の人的資源の学部教育への還流の可能性について検討するとともに、教授会でも問題提起を行った。	
	改善策	引き続き大学院担当教員の負担減と専任教員の学部への還流の方策を具体的に探っていく。		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		質保証委員会による点検・評価	
		所見	左記の理由と自己評価に賛同する。
		改善のための提言	左記の改善案に賛同する。
No	評価基準	教員・教員組織	
14	中期目標	3つの領域の教員バランスに配慮し、教員の多様性を確保することに留意し、適切な教員の任用を行う。	
	年度目標	②領域ごとの人員配置や年齢構成を把握して、中長期を見ずえた採用計画を立てる。	
	達成指標	常設人事委員会と執行部を中心に、中長期採用計画の策定および定年延長や名誉教授の手続きの明確化に取り組む。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	専任教員の定年延長や名誉教授の推薦に関わる学部規程の文言のチェックを行い、より正確な表現に改めた。また今年度実施された新規採用の人事においては、教員全体の年齢構成や大学院担当を視野に入れて人選を行った。
		改善策	引き続き中長期的な採用計画を意識していくとともに、カリキュラム改革を通じてより適切な領域構成を検討する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	左記の理由と自己評価に賛同する。
			改善のための提言
No	評価基準	学生支援	
14	中期目標	学生支援の体制を整備し、多様な学生が意欲的に学べる環境を作る。	
	年度目標	①就職支援を効果的に実施するとともに、学部独自のキャリア教育を推し進める。	
	達成指標	キャリアセンターとの協働および差異化を意識しつつ学部独自のキャリア支援のあり方を検討する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	就職委員会の主導で、キャリアアドバイザーとも協働しつつ就職支援に向けて様々なイベントを企画実施した。またキャリアセンター長および同事務部長と執行部とのあいだで、センターの持つ豊富なデータを研究レベルで活用していく可能性について協議された。
		改善策	今後はキャリアセンターとの具体的な連携に向けて規程等の細部を検討するとともに、試行的に研究レベルでのデータ活用のあり方を探る。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	左記の理由と自己評価に賛同する。
			改善のための提言
No	評価基準	学生支援	
14	中期目標	学生支援の体制を整備し、多様な学生が意欲的に学べる環境を作る。	
	年度目標	②外国人学生に対する支援を強化する。	
	達成指標	国際交流委員会を中心にグローバル教育センターとも連携しつつ、留学生の学修支援により細やかに対応する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	留学生に対するアンケート調査をするとともに、グローバル教育センターと連絡を取り留学生の状況を把握した。また、Zoomを使った交流会を実施した。
		改善策	メーリングリスト作成や留学生懇談会の開催など、留学生の孤立化を 방지生活や学修を支

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		援する方策を検討する。
		質保証委員会による点検・評価
	所見	左記の理由と自己評価に賛同する。
	改善のための提言	左記の改善案に賛同する。
No	評価基準	学生支援
14	中期目標	学生支援の体制を整備し、多様な学生が意欲的に学べる環境を作る。
	年度目標	③キャリアアドバイザー制度をより効果的に活用する。
	達成指標	キャリアアドバイザー制度運営委員会を中心に、コロナ禍に対応したより柔軟かつ多様な支援のあり方を検討する。
		教授会執行部による点検・評価
	自己評価	B
	理由	例年対面で実施していた「キャリアデザインCafé」を、12月に2回にわたってオンラインで実施したところ、例年に比べて参加者が少なかった。このため、スライドに声を吹き込んだ音声付き説明動画を作成して、「体験型選択必修科目プレガイダンス」として期間限定で公開した。
	改善策	「キャリアデザインCafé」については、初めてのフルオンラインでの実施において、参加状況に課題が残った。途中から「キャリアデザインCafe」ではなく、「体験型選択必修科目プレガイダンス」として広報を展開したが、次年度には最初から内容が明確に伝わる名称で広報を行うなど、広報戦略の見直しを検討する。
		質保証委員会による点検・評価
	所見	左記の理由と自己評価に賛同する。
	改善のための提言	左記の改善案に賛同する。広報においては、月日の進行とともに学生の関心事が変化することを踏まえ、「〇月ごろだと〇〇というキャッチフレーズが伝わりやすい」という観点からの工夫があるとよいであろう。
No	評価基準	社会貢献・社会連携
14	中期目標	教育・研究を通じて社会貢献、社会連携を行い、その教育成果や研究成果を適切に社会に還元する。
	年度目標	学部・大学院におけるキャリア研究の成果を、より広範かつ効果的に発信していくための方策を検討する
	達成指標	学部・学会紀要のオンライン化、アーカイブ化をさらに推し進め、より容易に研究成果にアクセスできるよう工夫するとともに、海外実習の再開後、キャリア体験学習（国際）の成果のウェブ上での発信に向けて検討を進める。
		教授会執行部による点検・評価
	自己評価	A
	理由	学部紀要、学会紀要とともに学部のウェブサイトを通してオンライン上で検索・閲覧できるようになっている。また学会主催の研究会についても、コロナ禍によるオンライン開催がほぼ軌道に乗り、毎回十分な数の参加者を得ている。一方、海外での体験型学習やSAについては本年度も実施が見送られた。
	改善策	引き続き研究・教育の成果をオンラインを通じて社会に向けて発信していく方策を工夫していくとともに、コロナ禍の終息後を見すえた社会連携のあり方についても検討していく。
		質保証委員会による点検・評価
	所見	左記の理由と自己評価に賛同する。
	改善のための提言	左記の改善案に賛同する。
【重点目標】		
オンラインと対面の併用の中で、学生たちが不利益を被ることなく学修を進めることができるよう努める。		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

【目標を達成するための施策等】

教務委員会の中に新たに設置した「オンライン担当委員」を中心に、執行部とも連携しつつ、受講状況のモニタリングや学生の困りごとの把握に務め、教授会やFDミーティングを通して学部全体で課題を共有し、対応に当たる。

【年度目標達成状況総括】

コロナ禍が二年目に入り、前年度に蓄積されたさまざまな知見を生かして、オンライン担当委員によるモニタリングやリモートによる体験型実習の実施、ズームを介した非常勤講師とのコミュニケーションなど、おおむね円滑に教育活動や学部運営が行われた。この間に得られた経験を今後どのように活用していくかが次の課題となろう。その一方で、大規模なカリキュラム改革を視野に、大学院との協働体制作りや、入口戦略（入試改革）・出口戦略（就活支援・キャリアセンターとの連携等）をめぐる議論など、大枠の部分での検討が推し進められた。次年度以降は、これらを具体的なアクションに繋げていくことになる。

【2021年度目標の達成状況に関する大学評価】

キャリアデザイン学部の2021年度目標は概ね達成されている。2点達成が不十分である目標があったが改善策が提示されている。

学業や成績不振者等、留級や留年等に関してだけでなく、就職を含めた卒業後のことについても、キャリアアドバイザーや就職委員会等学部独自の取り組みを通じてなされていることは評価に値する。一時超過していた入学者数の管理も正常化してきており、これに関する今後の対応も適正化が期待できる。コロナ禍の影響についても、オンライン担当委員による過去3年間の履修データの分析や、春学期の授業改善アンケート調査に学部独自項目を追加して受講状況のモニタリングを行うなど、努力が重ねられている。コロナの一定の安定的な見通しがたつまでにはもう少し時間が必要であることは社会的な共通認識でもある。小規模学部であり、いろいろな面で努力の跡が見えるだけに、その分教員個人への負担が増えていることは学部が認識していることでもあり、持続可能性の面からも対応が望まれる。

IV 2022年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関する事】
1	中期目標	現行の教育課程を、その効果を随時検証しつつ遂行するとともに、新カリキュラムへの移行が滞りなく行われるよう努める。
	年度目標	①科目数のスリム化を視野に入れつつ、新カリキュラムの具体的な設計に向けて検討を重ねる。
	達成指標	2021年度のワーキンググループによる検討結果を受けて、教務担当の執行部主任を中心に、項目ごと（調査法科目、体験型科目、等）により詳細なカリキュラム内容の検討を進める。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関する事】
2	中期目標	現行の教育課程を、その効果を随時検証しつつ遂行するとともに、新カリキュラムへの移行が滞りなく行われるよう努める。
	年度目標	②2022年度新入生から適用される体験型科目（選択必修）の改訂版が円滑に開始されるよう留意する。
	達成指標	実質的には次年度から履修が始まる体験型プログラムの改訂版について、学生への周知・理解を図る。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関する事】
3	中期目標	現行の教育課程を、その効果を随時検証しつつ遂行するとともに、新カリキュラムへの移行が滞りなく行われるよう努める。
	年度目標	③コマ数を半減したにも関わらず受講者数が十分に伸びていない「情報処理演習」（ILAC科目）について、改善の方策を探る。
	達成指標	受講しやすい曜日・時限の開講を工夫するとともに、授業内容の精査・改善に着手する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関する事】
4	中期目標	現行の教育課程を、その効果を随時検証しつつ遂行するとともに、新カリキュラムへの移行が滞りなく行われるよう努める。
	年度目標	④近年全学で推進されている学部横断型の各種プログラムへの積極的な参加を促す。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

	達成指標	履修ガイダンス等の機会や学部掲示板等での告知を通して、学生への広報をより積極的に行う。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
5	中期目標	オンラインと対面それぞれのメリットを生かした授業形態の工夫をはじめ、より効果的な教育方法の実践に努める。
	年度目標	①オンラインと対面の併用のなかで、学生が不利益を被ることなく効果的に学修を行えるよう努める。
	達成指標	授業改善アンケートや履修者数のチェックを通して、学生が適切なかたちで学修に臨んでいるか検証する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
6	中期目標	オンラインと対面それぞれのメリットを生かした授業形態の工夫をはじめ、より効果的な教育方法の実践に努める。
	年度目標	②「基礎ゼミ」(必修)をはじめ複数コマ展開の科目について、専任・兼任教員間のコミュニケーションを密にして授業の標準化や質の保証に努める。
	達成指標	各科目の取りまとめ役の専任教員を中心に、情報の共有や相談対応、振り返り等を積極的に行う。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
7	中期目標	オンラインと対面それぞれのメリットを生かした授業形態の工夫をはじめ、より効果的な教育方法の実践に努める。
	年度目標	③SAをはじめ、コロナ禍により過去2年間、学外での活動の中止を余儀なくされた体験型科目の多くについて、感染防止に努めつつ再開を目指す。
	達成指標	感染状況に対応した全学の行動方針に留意しつつ、学外での実習の再開に努める。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
8	中期目標	学部のディプロマ・ポリシーの周知およびその達成に努めるとともに、教育の成果について広く発信する。
	年度目標	①学部のディプロマ・ポリシーについて、学生への周知や理解を促す。
	達成指標	ガイダンス等の機会を活用し、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ツリー、カリキュラム・マップ等について学生への説明を重ねる。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
9	中期目標	学部のディプロマ・ポリシーの周知およびその達成に努めるとともに、教育の成果について広く発信する。
	年度目標	②調査法関連科目の階梯性や学修の成果について引き続き検証する。
	達成指標	履修ガイダンス等の機会に丁寧な説明を重ねるとともに、学生へのモニタリング等を通して学修の状況を把握する。
No	評価基準	学生の受け入れ
10	中期目標	入学センターと緊密に連携しつつ、定員の充足および入学者の質の確保に努める。
	年度目標	①入試合格者に対してより積極的な働きかけを行う。
	達成指標	学部ホームページやオンライン懇談会等を工夫して、合格者への丁寧なアプローチを試みる。
No	評価基準	学生の受け入れ
11	中期目標	入学センターと緊密に連携しつつ、定員の充足および入学者の質の確保に努める。
	年度目標	②長期的な視野に立って指定校入試の大幅な改革を行う。
	達成指標	入試担当の執行部主任を中心に、指定校入学者の追跡調査、新規指定校の選定、不芳レターの送付等を実施するとともに、指定校選定のルールを明確化し、かつ年度ごとの推移をアーカイブ化することにより、継続的な取り組みを可能にする体制を整える。
No	評価基準	学生の受け入れ
12	中期目標	入学センターと緊密に連携しつつ、定員の充足および入学者の質の確保に努める。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

	年度目標	③アドミッション・ポリシーに対する理解を促すために、より効果的な発信方法を検討する。
	達成指標	入学希望者に向けて、学部パンフレット等を通じた広報を行うとともに、ウェブを通じた情報発信に引き続き努める。
No	評価基準	教員・教員組織
13	中期目標	3つの領域それぞれの専門性やバランスに留意しつつ、研究・教育における学際性のさらなる伸長に努める。
	年度目標	①学部運営に関わるさまざまな業務のさらなる効率化と平等化に努める。
	達成指標	2021年度に学部内の各種委員を大幅に統合整理した効果について検証するとともに、必要に応じてさらなる調整を行う。
No	評価基準	教員・教員組織
14	中期目標	3つの領域それぞれの専門性やバランスに留意しつつ、研究・教育における学際性のさらなる伸長に努める。
	年度目標	②オンラインの活用による業務の効率化に引き続き努める。
	達成指標	教授会をはじめ各種委員会の開催や情報共有、意見交換等においてオンラインをさらに活用する。
No	評価基準	教員・教員組織
15	中期目標	3つの領域それぞれの専門性やバランスに留意しつつ、研究・教育における学際性のさらなる伸長に努める。
	年度目標	③大学院教育における教員負担の軽減や効率化を目指す。
	達成指標	学部執行部と大学院執行部のあいだで引き続き意見交換を行い、人的資源のより有効な配置について検討を進める。
No	評価基準	学生支援
16	中期目標	入口から出口までを見すえて継続的な学生支援を行い、多様な学生が意欲的に学べる環境を整備する。
	年度目標	①「キャリアアップ奨励金」を、より学部の趣旨にふさわしいシステムに改善する。
	達成指標	奨励金の対象項目を見直すとともに、奨励金額の傾斜配分の導入を試みる。
No	評価基準	学生支援
17	中期目標	入口から出口までを見すえて継続的な学生支援を行い、多様な学生が意欲的に学べる環境を整備する。
	年度目標	②外国人留学生に対してより具体的かつきめ細かな支援を工夫する。
	達成指標	グローバル教育センターとも緊密に連携しつつ、国交流委員会を中心に留学生への実効力ある学修支援を行う。
No	評価基準	学生支援
18	中期目標	入口から出口までを見すえて継続的な学生支援を行い、多様な学生が意欲的に学べる環境を整備する。
	年度目標	③キャリアアドバイザー制度をより効果的に活用する。
	達成指標	就職委員会およびキャリアアドバイザー制度運営委員会を中心に、学部独自のキャリア支援を実施する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
19	中期目標	教育・研究を通して積極的に社会貢献・社会連携を行い、そのプロセスや成果を広く発信していく。
	年度目標	①より幅広く多様な学生が「学生活動サポートプログラム」を活用し、社会と連携するよう努める。
	達成指標	ゼミ単位に限らず、低学年の学生も含めより広範な学生からの応募を促す
No	評価基準	社会連携・社会貢献
20	中期目標	教育・研究を通して積極的に社会貢献・社会連携を行い、そのプロセスや成果を広く発信していく。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

年度目標	②学部および大学院におけるキャリア研究の成果や、学内外での学生のさまざまな活動について、多様な媒体を通じて広く社会に発信する。
達成指標	学部・大学院紀要のオンライン化に加え、体験学習の成果等についてもウェブ上での発信を検討する。
<p>【重点目標】 科目数のスリム化を視野に入れつつ、新カリキュラムの具体的な設計に向けて検討を重ねる。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 教務担当の執行部主任のイニシアチブのもとで、学部として学生に身につけてほしい力を明確にしつつ、調査法科目や体験型科目など、主だった科目群ごとにカリキュラム内容を精査し、より効果的な学修の積み重ねが可能となるような新カリキュラムの構築を旨とする。</p>	

【2022 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

キャリアデザイン学部の 2022 年度目標は適切に設定されている。昨年度の達成状況を踏まえて設定されている。科目数のスリム化、コマ数を半減したにもかかわらず受講者数が増えていない情報処理演習、教員の負担軽減のための業務の効率化、入試合格者への積極的な働きかけや懇談等、難問が多い。しかし、業務の効率化は学部の今後を考えると対応は必須であり、また、入試合格者への働きかけが功を奏することになれば、他学部へのモデルにもなるため、今後に大いに期待したい。オンラインと対面のバランスの問題は安定するまでに時間が必要であるが、学生希望はオンラインであるが、それを無条件に受け入れると教育が難しい状況に陥ることは目に見えており、経験を積み重ね、慎重に検討していくことが必要であろう。

【大学評価総評】

キャリアデザイン学部では、全体としてみると、全員体勢で非常によく学部運営がなされているとの印象が得られる。とくに FD ミーティングや就職委員会、就職カフェ、キャリアアドバイザーなど、学部独自の委員会を多く設置し、学部運営だけでなく、学修支援や就職支援、成績不良者や留級、留年者に対してもきめ細かな対応をしている点が注目される。COVID19 が与えた学生への影響については、オンライン担当委員を設け、学生アンケートやモニタリング調査を実施するなど、臨機応変に対応している様子が見える。こうした対応は随所に見られる。

学部の特徴の一つでもある体験型科目では、学生には学外での社会体験、とくに地方の農山村や被災地での社会体験の機会を提供し、そこで得られた経験をもとに教員は学部の理念や目的を見直す契機にしている点は、教員と学生が一体となって学ぶ姿を呈していて、非常に好感が持てる。

しかし、自己点検・評価シートのあちこちで触れられていることは、緻密な運営をしつつも小規模学部であるがゆえの教員への負担増に苦しんでいる様子である。この先の持続可能性を考えると早急に対応策を検討する必要があると考えられる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

デザイン工学部

学部基礎情報

<p>【理念・目的】</p> <p>1. 「自然と環境」を基盤に、「歴史と文化」の遺産を基礎に置いて、「美学」と「工学・技術」の幅広い融合から生まれる新しい「ものづくり」・「空間づくり」・「都市づくり」の教育・研究</p> <p>2. 工学をベースにしなが、他の学問分野との知識の融合による正しい価値を創造しデザインする工学としての「総合的デザイン」能力を身につけた学生の養成</p>
<p>【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的（教育目標）】※学則別表(11)</p> <p>デザイン工学部は、以下に示すような人材を育成する。</p> <p>1. 地域の歴史・文化を尊重し、人の感性と自然との共生を重視して安全で安心な社会・生活の形成に貢献できる。</p> <p>2. 都市環境・地球環境の視点に立ち、人類の幸福や自然環境の保全に配慮して、工学技術の発展と一層の充実を主導できる。</p> <p>3. 課題を見つけ、その課題を解決する方法・手法を考え、その方法・手法を駆使することより解決策を見出し、解決策を提示するとともに実行できる。</p> <p>4. 工学だけではなく、他の学問分野との知識の融合による新しい価値を創造する総合デザイン力を有する。</p> <p>5. 科学技術がもたらすプラスの面だけではなくマイナスの面も理解した上で、人々の安全・健康・福利に貢献できる。</p>
<p><建築学科></p> <p>建築学科は、以下の7項目からなる「アーキテクトマインド」の修得を教育目標に掲げ、工学の知識と理性だけではなく、幅広い知性と感性をあわせ持つ人材を育成する。</p> <p>1. 総合デザイン力： 工学をベースとしなが、他の学問分野との知識の融合による正しい価値を創造し、デザインする工学としての総合デザイン力と技能を有する。建築の問題を幅広い観点から捉え、解を自主的かつ継続的に見出す力を有する。</p> <p>2. 文化性： 歴史と文化という視点は他の工学分野と建築を峻別する。建築とは異文化への造詣を養い、過去を参照しながら、現在および未来を志向するものである。このような建築の文化性を理解できる。</p> <p>3. 倫理観： 地球環境をいかにして保持するかが建築・都市・環境に関わる専門家の倫理観の根幹とならなくてはならない。建築デザインは社会的責任を伴うものであることを理解できる。</p> <p>4. 建築の公理： 建築の初源がシェルターであるとするなら、安全、安心、快適は建築の根源的な公理である。建築が健全な社会の礎を担うための基礎知識を有する。</p> <p>5. 芸術性： 技術と芸術の両立は永遠のテーマである。建築がそのふたつの要素の統合を果たしたとき、人に感動を与えることができる。このような芸術性の素養を身につけている。</p> <p>6. 教養力： 建築の背景となる社会的な要請を論理的に分析し、理解することは建築を構想する土壌となる。数学、物理学などの自然科学および情報技術に関する知識が客観的で総合的な見識の基礎であることを理解し、それらに関する基礎学力を有する。</p> <p>7. 表現力： 建築することとは統合することであり、統合するためにはコミュニケーションやチームワークが不可欠である。そのスキルを担う、さまざまなレベルでの表現能力の涵養が社会を見据えた提案能力を培う。以上のことを理解し、それらの基礎的な能力を身につけている。</p> <p><都市環境デザイン工学科></p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

都市環境デザイン工学科は、以下のような素養を備えた技術者を育成する。

1. 歴史・文化の尊重と自然との共生：

地球的視点に立って、地域の歴史・文化を尊重する人格を形成し、自然環境と共生する社会基盤システムの整備に貢献できる思考能力、分析力、応用能力
2. 技術者倫理：

科学技術がもたらすマイナス面を理解した上で、災害や自然環境への適切な対処によって公共の安全・健康・福祉に寄与する素養
3. 工学基礎学力：

社会基盤システムの整備に不可欠な数学、自然科学、情報科学に関する基礎的な能力
4. 専門基礎学力：

社会基盤システムを計画・設計・施工・維持管理・評価する上で必要な材料工学、構造工学、地盤工学、水工水理学、計画学などの専門基礎学力
5. 専門知識の活用・応用能力：

工学基礎学力と専門基礎学力をもとに、都市プランニング、環境システム、施設デザインに区分したより高度な専門知識を学び、また実験・実習や卒業研究を通して、理論と実際の相違を考察・評価する能力と手法を習得し、それらを実際問題に活用・応用できる能力
6. 総合デザイン能力：

工学基礎学力・専門基礎学力・専門知識の活用・応用能力などをもとに、持続可能な社会基盤システムの計画・建設・維持管理に係る諸問題を解決するためのデザイン能力
7. コミュニケーション能力：

自己の考えを論理的、客観的にまとめて記述するとともに適切な発表や討論を行う能力と、英語を中心とした基礎的な国際コミュニケーション能力
8. 継続的学習能力：

目的意識を持って自己の能力向上を継続的・積極的に進める意欲と、それを計画的に実行する能力
9. 業務遂行能力：

さまざまな制約条件を正確に分析・理解した上で、他者や組織と協力して計画的に業務を遂行する能力

<システムデザイン学科>

システムデザイン学科は、以下のような素養・能力を備えた人材を育成する。

1. 人間や環境との協調・調和：

高齢社会における人を中心としたデザインと地球規模の自然環境を配慮した「もの・システムづくり」を多面的に考えることができる能力と素養
2. 技術者倫理：

デザインから生産まで、「もの・システムづくり」のすべてのプロセスを総合的に眺め、グローバルな倫理観に基づいて公共の安全・健康・福祉に寄与できる責任ある技術者としての素養
3. デザイン工学的教養：

工学分野に加え、人文社会科学、自然科学、情報科学など幅広い分野の基礎知識、および情報・シミュレーション・表現技術などを道具として専門分野に応用できる能力、ならびに問題解決に活用できる能力
4. 専門基礎学力：

3つの専門分野（クリエイション系、テクノロジー系、マネジメント系）の基礎学力、およびあらゆるシステムをデザインするための基礎となる共通の技法や一連の考え方に対する基礎学力
5. 総合デザイン能力：

システムデザインに関する知識を横断的に融合し、人間をデザインの中心に据えた「もの・システムづくり」の考え方に基づいて、問題発見からコンセプト立案、設計、試作に至る過程を計画・実践することのできる総合システムデザイン能力
6. コミュニケーション能力：

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

自己の考えや作品のアイデアなどを論理的かつ客観的に記述し、効果的にプレゼンテーションできる能力、なら
びに、英語を中心としてコミュニケーションする基礎能力

7. 継続的学習能力：

技術者資格の取得や英語学習など、目的意識をもって自己のスキルアップを継続的に進める意欲と素養

8. 業務遂行能力：

与えられた環境や期日などの制約条件を正確に分析し、理解したうえで、指定された業務を計画的に遂行する能力

【ディプロマ・ポリシー】

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士(工学)」を授与する。

1. 国際的な視野に立ち、自然、環境、歴史や文化に配慮して、美学と工学・技術の融合から生まれる、新しい「ものづくり」「空間づくり」「都市づくり」に関する基本的な知識や考え方を体系的に理解できる。
2. 工学の知識体系を背景として、文理を問わず他の学問分野との知識の融合による総合デザイン力を身につけている。
3. 総合デザイン力を実際問題に適用するための思考力・応用力を身に付け、さまざまな制約条件を正確に分析・理解した上で計画的に課題に対応できる。
4. 社会の一員として、他者と協力できる。
5. 社会との対話や社会への説明のためのコミュニケーション能力を有する。
6. 自己の能力向上を継続的・積極的に進める意欲を有し、継続的自己学習を計画的に実行できる。

<建築学科>

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士(工学)」を授与する。

1. 大学で学び得た事柄を良き社会人として人々の厚生と福利のために役立てることを倫理的な使命と考える。
2. 建築家、建築技術者として社会から付託されている職能が安全かつ健康にして美しい建築・都市環境の創造とその保全にあることを理解し、その職業的責任を果たす覚悟がある。
3. 修得した建築に関する基礎的な知識と技術を有効に活用して、様々な分野の協業関係者と相互理解を深め、協動的に取り組みながら、最良の成果を目指すことを第一義とする。
4. 建築に関わる情報技術の習熟を通じて、複雑で多岐にわたるデータを的確に把握し正確に分析処理することができ、結果を解りやすく有用な表現形式に再構築し提供できる。
5. 企画やデザイン提案、研究や報告内容について、論理的に記述し明解に口頭説明する能力、及び他者と建設的に討議討論する能力、並びにそれをいついかなる場においても発揮することのできる語学力を有する。

<都市環境デザイン工学科>

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士(工学)」を授与する。

1. 地球的視点の下で地域の歴史・文化を重んじながら、持続可能社会に必要な基盤システムの整備と維持管理を担うことができる。
2. 科学技術の光と影を的確に見極め、人類の幸福を実現するための公益に資する技術を社会へ提供できる。
3. 技術者としての公平性・誠実性・不偏的態度を備え、継続的に自己を研鑽するとともに、後進の人材を教育・育成することができる。
4. 技術者としての使命を果たす上で必要な文理にわたる教養と専門知識を備え、それらを活用・応用することにより様々な制約条件下で困難な課題を解決することができる。
5. 地域・国際社会との対話・協調・協働に必要なコミュニケーション能力を有し、技術者としての説明責任を果たすことができる。

<システムデザイン学科>

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士(工学)」を授与する。

1. ものごとを、様々な要素が複雑に関係しあうシステムとしてとらえ、その中から問題を発見することができる。
2. 人間を中心とした「もの・システムづくり」ができる。
3. 科学的・工学的視点に立って、具体的・現実的なものやシステムを構成し提案することができる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

4. 環境・健康・福祉・公共安全を理解できる。
5. 国際的な視野に立って判断ができ、技術者として説明責任を果たすことができる。

【カリキュラム・ポリシー】

本学部の理念・目標に掲げる「総合的デザイン」能力を身につけた学生を養成するため、以下のような、海外における語学研修を含む外国語科目、文理様々な分野に関わる基盤科目、専門科目を体系化し、一体的に学ぶことができるカリキュラムとしている。

1. 外国語科目（英語などの語学や海外語学研修）
2. 基盤科目（総合系、人文社会系、理工系、留学生科目）
3. 専門科目（導入科目、基礎科目、展開科目、特別科目）
4. その他（他学部公開科目など）

これらの科目体系の編成に際しては、以下の事項に配慮している。

1. 国際的視野を涵養するための長期の海外語学研修を含む外国語科目の充実
2. 文理を問わず他の学問との知識の融合と、専門科目への一体的な展開を目指した基盤科目の充実
3. 多様な学びを支援するための導入科目の充実
4. 専門の基礎的科目と専門教育の連携と、その体系的な編成・配置
5. 実務と結びついた演習・実習教育、スタジオ教育の充実
6. 多分野の先端技術に対応するための学科間の共通科目の設置
7. クラス制・担任制導入による個人差や多様性を尊重した少人数教育の充実
8. 社会への情報公開や説明責任の遂行に必要な倫理観を養うための技術者教育の充実

<建築学科>

工学的教養と専門のシームレスな融合に基づく建築学の知識と技術を体系化したカリキュラムとしている。

1. 開講科目の体系

- ① 外国語科目
- ② 基盤科目
- ③ 専門科目

2. 五つの専門科目系と目標

専門科目に以下の五つの系を配置し、それぞれに目標を設定している

- 建築デザイン：理論と美的視点に基づき、建築の企画・計画の流れを把握し、建築・都市という実体にまとめ上げる手法を希求する。
- 建築史・都市史：都市と建築の歴史を学び、その成立した社会的・文化的背景を把握し、将来の都市や建築の再生へ活用する。
- 環境工学・建築設備：環境保全への配慮をしながら、安全・健康・利便・快適な空間を提供するための技術を追求する。
- 建築構造：科学と技術の叡智により、安全・安心で持続的な構造物を合理的かつ美しく設計する手法を探究する。
- 建築構法・施工：先端的な構法と施工技術について研究し、建築材料や工法の観点から現代の社会的責任を果たす術を模索する。

3. 科目体系が備える特徴・教育効果

- 基盤科目は、専門科目と連携し、工学的知識と学際的教養の円滑な修得が図られるよう体系化している。
- 専門科目は、工学的な知識・理論に芸術的な素養を重合させるとともに、五つの系が有機的に結びつくように構成している。
- 五つの系を横断する少人数教育による PBL（学生が課題に取り組むプロジェクトベースの学習）科目としての各種のスタジオを配置し、実践的な能力の育成を図っている。特に、1年から4年次まで通して、建築設計を総合的に学ぶデザインスタジオを配置し、個性の発見と伸長を図っている。

<都市環境デザイン工学科>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

一般教養、語学などから基礎・専門に至るまでの都市環境デザイン工学の知識と技術を体系化したカリキュラムとしている。

1. 開講科目の体系

- ① 外国語科目：英語、英語以外
- ② 基盤科目：総合系、人文社会系、理工系、留学生科目
- ③ 専門科目：
 - (i) 導入科目
 - (ii) 基礎科目
 - (iii) 展開科目
 - (iv) 特別科目

2. 三つの専門科目系と目標

(ii)基礎科目と(iii) 展開科目に関しては三つの専門科目系が以下のように設定されており、それぞれの目標に向かって学修する。

- I. 都市プランニング系：持続可能で美しい都市や国土を実現するために、都市機能・環境・景観・歴史文化等の多様な観点に関する分析・計画・デザインについての知識と技術を修得する
- II. 環境システム系：自然との共生と災害の軽減・緩和を果たす環境システムを創り維持するための基礎学理と先端技術を修得する。
- III. 施設デザイン系：安全で機能性の高い構造物をデザインし、維持・活用するための知識と技術を修得する。

3. 科目体系が備える特徴・教育効果

- 初学年及び2年度に配置された導入科目を通して専門科目への円滑な移行が可能である。
- 地域・国際社会で活動する技術者となるために、外国語・基盤科目・学科基礎科目の受講を通して人文・社会・自然科学に関する基礎知識、外国語能力、技術者倫理などを修得できる。
- 基礎から専門科目に至る学術・技術体系の階層性、専門科目間の相関構造を正しく理解し、総合デザイン能力着実に醸成されるように、授業科目が体系化されている。
- 実習・演習・スタジオ系科目においては知識体系の実質化・実装性を体験でき、充実したアクティブ・ラーニング授業が進められている。
- 基礎科目の履修によりデザイン工学全般にわたる最新技術情報を修得し、総合デザイン能力を確実に習得できる。
- クラス担任制度を導入し、各自が備えた資質・個性の多様性を活かした少人数授業を受講できる。
- 達成度自己評価システムによって、各学年・就学段階における学習目標達成度、GPA、技術者資格要件の充足状況などを学生自身が自主管理し、必要に応じて担任教員の支援を受けながら効果的にディプロマ・ポリシーを実現できる。

<システムデザイン学科>

システムデザイン学科は、人間中心の機能的・美的デザインを基本に、横断的な知識の融合と豊富な実習体験を通して、コンセプトデザインからプロダクションマネジメントまで、「もの・システムづくり」を総合的に学ぶカリキュラムとしている。

1. 全科目を以下の3つの区分に分け、総合的な知識や能力を身につける。

- ①外国語科目
- ②基盤科目
- ③専門科目

2. 外国語科目を1年次に集中的に学修することで、実用的な英語能力を修得する。また、海外英語研修などの英語に関する専門科目を通して、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

3. 基盤科目は、幅広い教養の修得を目指して、総合系・人文社会系・理工系の各区分に科目を配置する。このうち理工系には数学や力学、総合系にはプログラミング、図形科学、統計学、認知科学などの科目を配置し、専門科目を学修するうえで必要となるデザイン工学的教養を修得する。
4. 専門科目は、もの・システムづくりを「クリエイティブ」（クリエーション系）・「テクノロジー」（テクノロジー系）・「マネジメント」（マネジメント系）の3つの視点からとらえ、これらをバランスよく履修することで、もの・システムづくりに必要な知識や技術、考え方を多角的に学ぶ。
- クリエーション系：人々が求めている“何か”を具体的な形にするために、構成力、編集力、発想力、問題発見能力とそれを他人に対して説明できる能力を修得する。
- テクノロジー系：構想やアイデアを実現するための具体的な構造や機能を、現実世界の中で設計し、それを現実のものやシステムとして作り上げ、動かして見せるための知識と技術を修得する。
- マネジメント系：経営戦略や、マーケティング、そして最適オペレーションなど、システムデザインを実際に社会の中で人々の手によって実践するために必要な知識と技術を修得する。
5. 製品・サービスの提案・開発・評価などを行う創成型・プロジェクト型科目により、実社会との連携を取りながら、総合的デザインに対する動機付けや実践的な能力を修得する。また卒業研究・卒業制作を通して、もの・システムづくりに関するより高度で専門的な視点・知識・技術、ならびに研究や制作の成果を論文や作品としてまとめ上げる能力を修得する。

【アドミッション・ポリシー】

デザイン工学部は、以下のような素養・資質を備えた学生を受け入れる。

1. 入学後の学修に必要な基礎学力を有している。
2. 高等学校で履修する各科目の内容を理解し、高等学校卒業程度の学力を有している。
3. 学部の教育目標やディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを理解している。
4. 言語能力と文化多様性を基盤とした表現力を修得することに積極的である。

大学・学部のポリシーに基づき、デザイン工学部の各学科では、以下のように詳細を定めている。

<建築学科>

建築学科は、以下のような素養・資質を備えた学生を受け入れる。

1. 文理にまたがる学問分野を広く深く学ぶことを通じて自己研鑽に努めたいと考えている。
2. 人々の健康で安心な生活、並びに社会の安全と公正について深い関心がある。
3. 人々の生活環境と社会システムの発展向上のために、建築家、建築技術者として専門的立場から何らかの貢献をしたいと考えている。
4. デザイン力を磨き、コミュニケーション力を深め、建築を含む幅広い分野に対し積極的に関与したいと考えている。
5. いかなる状況が顕現しようと、地球と世界の将来に希望を持ち、そこに自己実現の夢を抱いている。

<都市環境デザイン工学科>

都市環境デザイン工学科は、以下のような素養・資質を備えた学生を受け入れる。

1. 法政大学の歴史・伝統と大学憲章に対して十分な理解を備えている。
2. 地球的視点の下に、自然を愛し人類の幸福に貢献する意欲を備えているとともに、公平・誠実で不偏の態度を保持できる。
3. 自然界や社会基盤施設における諸現象を理解・分析するために必要な自然科学の基礎知識と分析能力を習得する意欲がある。
4. 地球環境の変化ならびにグローバル社会の多様性・地域性を理解し、様々な制約条件下で技術的課題を解決するための思考力・判断力を備える意欲がある。
5. 特定分野に限らず人文・社会科学を含めて広範な科学分野に興味を持ち、それらの知識を習得する意欲がある。
6. 様々な地域社会や個人に対し技術者としての説明責任を果たすだけの潜在的表現能力を有している。

<システムデザイン学科>

システムデザイン学科は、以下のような素養・資質を備えた学生を受け入れる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

1. 法政大学の歴史・伝統と大学憲章への深い理解を備えている。
2. 基本的な学力を持っており、勉学の習慣を身につけている。
3. 文系的素養も持ち、豊かな感性を備えている。
4. デザインだけでなく、工学的視点から客観的に物事を判断・評価することに関心がある。
5. 創造性豊かで、公正な価値観を持っている。
6. 人間をデザインの中心に据えた「もの・システムづくり」に興味があり、それらの知識を習得する意欲がある。

【定員管理の状況】

定員充足率(2017～2021年度)(各年度5月1日現在)

年度	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
2017	292	317	1.09	1,168	1,290	1.10
2018	292	309	1.06	1,168	1,264	1.08
2019	292	276	0.95	1,168	1,247	1.07
2020	292	288	0.99	1,168	1,214	1.04
2021	299	294	0.98	1,175	1,199	1.02
5年平均			1.01			1.06

※1 定員充足率における大学基準協会提言指針

【対象】

- ①学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均
- ②学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率

【定員超過の場合】※医学・歯学分野は省略

提言	改善課題	是正勧告
実験・実習を伴う分野 (心理学、社会福祉に関する分野を含む)	1.20 以上	1.25 以上
上記以外の分野	1.25 以上	1.30 以上

【定員未充足の場合】

提言	改善課題	是正勧告
すべての分野共通	0.9 未満	0.8 未満

※2 定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準

年度	～2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
入学定員超過率	1.20 以上	1.17 以上	1.14 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上
収容定員超過率	1.40 以上						

【求める教員像および教員組織の編成方針】(2018年度自己点検・評価報告書より転記しています)

デザイン工学部の教員には、学部の理念である「総合デザイン」の理解を前提に、学部や学科のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを踏まえ、教育目標に向けた高い相互理解力を保有していることが求められる。また横断的な知識の融合による多面的な観点から物事を検討し、理解できる学生の育成と支援が求められる。

このような学部としての教員像を踏まえたうえで、各学科では以下のような方針の下、教員組織の編成を行なっている。

建築学科では、学習・教育目標の達成に向け、5つの専門分野から構成される教員組織、すなわち、①建築デザイン、②建築史・都市史、③環境工学・建築設備、④建築構造、⑤建築構法・施工の各分野に専任教員を配置し、それぞれが先端的研究能力を有すると同時に、相互の分野を横断的に解釈・実行できる教員を求めている。

都市環境デザイン工学科では、学習プログラムに示される目標を適切な教育方法によって展開し、教育成果をあげる能力をもった教員と教育支援体制を求めている。教員の構成は、3つの系と呼ぶ専門分野、すなわち、①都市プランニング系、②環境システム系、③施設デザイン系それぞれに教育目標に応じて適切に専任教員を配置するとともに、助教や経験豊かな任期付き教員などを含めて多彩な教員組織を構成していく。また、専任教員は研究とともに、教育さらには学校運営事務の能力をバランスよく備えていることを求めている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

【専任教員数および年齢構成一覧】

2021年度専任教員数一覧（2021年5月1日現在）

教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上 必要専任 教員数	うち教授数
27	5	2	0	34	28	15

専任教員1人あたりの学生数（2021年5月1日現在）：35.3人

年齢構成一覧（2021年5月1日現在）

年度\年齢	61歳～70歳	51歳～60歳	41歳～50歳	31歳～40歳	30歳以下
2021	9	11	9	5	0
	26.48%	32.36%	26.48%	14.71%	0.0%

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】（参考）

デザイン工学部で2019年度からカリキュラム改定がなされたのは、教育の質の向上のための積極的な取り組みである。その後、2020年度に外国人等客員教員1名が着任し、「特別講義」の開講による、学生の国際性を涵養するための教育内容が提供されている点、各学科において、学習成果を把握・評価する具体的な方法が導入されている点、JABEE研修会への代表教員の参加や公開講座などの実施による、学外の情報を取り入れ、学外へ情報を発信する活動を実施している点で、適切な運用がなされている。

また、2020年度はコロナ禍対応で対面授業が制限されるなか、演習系授業の対面実施が夏季集中特別授業期間にいち早くおこなわれており、演習・実験・実習系授業を重要視しているデザイン工学部の姿勢として高く評価できる。今後のコロナ禍における授業のあり方についての引き続きの議論が望まれる。2020年度は中止となった諸行事の実施にも期待したい。

今後も、教育の質をより向上させるため、安定かつ積極的、また、緊急事態時における柔軟な対応を継続することを期待する。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

オンラインと対面授業のハイブリッド型授業の試行および検証を継続的に実施した。教室定員抑制の中で演習・実験・実習系科目の対面授業を実施するため、学部全体で時間割と使用教室を俯瞰し、登校学生数の把握と校舎内における授業時間外の滞在場所の確保に配慮しながら、講義科目のハイブリッド型授業を導入した。

2020年度に中止したデザインスクールを2021年度はオンラインで開催した。社会貢献の観点から、デザインスクールなどの公開講座を受験生のみならず幅広い層を対象とした講座への展開を検討中である。

自治体との地域協定に基づく取り組みはCOVID-19感染拡大により実施には至っていない。協定の具体化を進めるために、現地ワークショップなどの協議を開始している。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

デザイン工学部では、学生の学習効果やモチベーション維持のために、新型コロナ禍においてもオンラインと対面授業のハイブリッド型授業の試行および検証を継続的に実施しており、教育・研究の推進の更なる改善に向けた取り組みの状況が伺われる。

また、新型コロナ禍の影響で2020年度に中止となったデザインスクールも、2021年度大学評価結果総評への対応がなされ2021年度はオンライン開講された。当該デザインスクールは社会貢献活動として評価でき、上記と同様の取り組みが結実した成果と評価できる。

さらに、自治体との地域協定に基づく取り組みは、新型コロナ禍の影響で実施されていない状況であるが、現地ワークショップなどの協議を開始するなど実現に向けた努力が伺われ、高く評価できる。

II 自己点検・評価

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

1.1①学部（学科）の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。2018年度1.1②に対応

はい

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1③に対応

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

2012年度から各学科から選出された質保証委員会を立ち上げ、年4回の質保証委員会を開催し、理念・目的の適切性を学科相互に検証している。

<建築学科>

JABEE（日本技術者教育認定機構）による認証評価を受けている。学科内にJABEE運営委員会とそれに連携する外部評価委員会（年1回開催）を設置し、理念・目的の適切性を定期的に検証している。JABEE運営委員会の活動と外部評価委員会による評価を資料とし、教室会議において関連事項の審議・検証を行っている。

<都市環境デザイン工学科>

学習・教育到達目標WGを設置し理念・目的が社会情勢の変化に伴って適切なものとなっているかを検証するとともに、最低1年に2回はWGを実施して教室会議において報告を行い、拡大教室会議においてその妥当性について審議している。

2004年度からJABEEの認定を受け、継続的に受審することにより、理念・目的の適切性を検証している。

<システムデザイン学科>

年度末に学科の教室会議において、理念と目的の適切性の検証を行い、その後開催される専任教員と外部講師とのカリキュラム打ち合わせ会において、全員で意見交換を行っている。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①学部（学科）の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。2018年度1.2①に対応

はい

1.2②学部（学科）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1.2②に対応

はい

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

学部、学科の各レベルで理念・目的の検証を定期的に行っている。2つの学科がJABEE受審を基に多角的な検証を実施し、学部全体にフィードバックする仕組みが機能している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし

【理念・目的の評価】

デザイン工学部の各学科の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されており、さらに、理念・目的の適切性の

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

検証も着実に実施されている。

また、デザイン工学部の理念・目的は、履修の手引き、および、学部ホームページに掲載することで明示されており、教職員及び学生への周知と社会に対する公表がなされている。

さらに、学部、学科の各レベルで理念・目的の検証が定期的に行われている状況が伺われ、フィードバック機能も有している。

2 内部質保証

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

【2021年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

- ・ 質保証委員会は各学科の専任教員から1名（計3名）と各大学院専攻主任3名の計6名で構成。学科選出委員は学科の意見取りまとめ、学科状況の把握に努め、その他の委員は学部全般に関する視点を持って委員会の作業全般に参加
- ・ 年4回開催（2021年4月20日、5月25日、11月30日、2022年3月2日）

（主要議題）

自己点検・評価シート素案の確認／学部の3つのポリシー確認／シラバス記載内容のチェック

2.1②質保証委員会等の内部質保証推進組織は、COVID-19への対応・対策の措置を講じるにあたってどのような役割を果たしましたか。新規

※取り組みの概要を記入。

シラバスの記載内容を確認し、COVID-19への対応が授業内容に反映され、学生へ十分に告知されていることを確認した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

質保証委員会議事録

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

学部と院の質保証を相互にチェックし、学部、院の連携を図りながら教育の連続性と質的向上に対する取り組みを行っている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし

【内部質保証の評価】

デザイン工学部の質保証委員会は、3学科の専任教員から1名（計3名）と各大学院専攻主任3名の計6名で構成され、委員会の開催も年4回であり、適切に活動が行われている。また、学科選出委員は学科の意見取りまとめ、および、学科状況の把握に努められていることが伺われる。シラバスの記載内容を再確認することで、COVID-19への対応が授業内容に反映され、また、学生へ十分に周知されているかを確認・把握する役割も果たしている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

3 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

3.1①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。2018年度3.1①に対応

はい

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

3.2①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。2018年度3.2①に対応

はい

3.2②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。2018年度3.2②に対応

はい

【根拠資料】※冊子名称やホームページURL等。

- ・ デザイン工学部生のための履修の手引き
- ・ 法政大学ウェブサイト「教育目標・各種方針」
<http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/index.html>

3.2③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性の検証プロセスを具体的に説明してください。

2018年度3.2③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、検証プロセスを記入。

<学部共通>

各学科から選出された委員からなる質保証委員会を2012年度に立ち上げ、年4回の当委員会において、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性を学科相互に検証している。

<建築学科>

JABEE（日本技術者教育認定機構）による認証評価を受けている。学科内にJABEE運営委員会と外部評価委員会（年1回開催）を設置し、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を定期的に検証している。JABEE運営委員会の活動と外部評価委員会による評価を資料とし、教室会議において関連事項の審議・検証を行っている。

<都市環境デザイン工学科>

教育目標、学位授与方針が社会情勢を反映した適切な内容となっているかを学科内に設けた学習・教育到達目標WGにおいて随時検証し、教育課程の編成・実施方針については、教育内容WGにおいてその適切性の検証を行っている。さらに、3年に一度を目処に外部有識者数名からなる「教育評議員会」を開催し、標記事項の適正性についての評価を受けている。

<システムデザイン学科>

年度末（2021年度は2022年3月1日（火））に外部の兼任講師を含む授業担当者による授業打合せ会を開催し、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性を検証・確認している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

<建築学科>

- ・ JABEE運営委員会議事録

<都市環境デザイン工学科>

- ・ 拡大教室会議の配布資料・議事録（WG活動報告を収録）
- ・ 教育評議員会の配布資料・議事録

<システムデザイン学科>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

授業打合せ会開催案内

3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

3.3①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。2021年度1.1①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

2019年度にカリキュラム改定を実施し、開講科目の大区分を外国語科目、基盤科目、専門科目の3区分とした。基盤科目は、中区分を総合系、人文社会系、理工系、留学生に改め、文理融合と専門科目への一体的な展開を目指した科目の配置を行っている。専門科目については、多様な学びを支援するための導入科目と、各学科の専門領域に適合した基礎科目、展開科目をそれぞれ配置し、基礎的科目と専門教育の連携や実務と結びついた演習・実習教育、スタジオ教育の充実を図っている。また、多分野の先端技術に対応するため、各学科の専門科目の一部を学部共通科目として開講している。

なお、建築学科では、2013年度に大学院建築学専攻とともに JABEE（日本技術者教育認定機構）より教育プログラムの認定を取得しており、この認定によって UNESCO-UIA（国際建築家連合）提唱の建築教育憲章に基づく国際的な建築教育プログラムとの同等性が保証されている。また、都市環境デザイン工学科の教育プログラムは、工学部時代の2004年より JABEE に認定されており、国際社会が求める技術者人材を輩出する教育内容となっている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

法政大学憲章に掲げられた「自由を生き抜く実践知」、ならびにデザイン工学部の設置理念である「『総合的デザイン』能力を身に付けた学生の養成」を推進し、基盤教育のより一層の充実を図るため、2021年度に『デザイン工学部基盤教育方針』を策定した。2022年度はこの方針を基に、カリキュラム改定と担当教員の採用を実行する予定である。

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等

- ・デザイン工学部生のための履修の手引き（冊子体、法政 HONDANA）
- ・カリキュラムマップ・カリキュラムツリー（デザイン工学部ホームページ）
https://www.hosei.ac.jp/edn/shokai/map_tree/
- ・デザイン工学部基盤教育方針（デ工申し合わせ010号）

3.3②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。2021年度1.1②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

外国語科目と基盤科目に関しては、1年次から履修可能な科目を多く配置しながらも、一部の科目については、授業内容の専門性・高度性を考慮して2年次または3年次以上に配置している。専門科目に関しては、導入科目、基礎科目、展開科目の順に、専門性が学年進行とともに段階的に高まる教育課程を編成している。また、科目区分ごとに必修科目や選択必修科目を設定し、進級・卒業要件を定めている。

専門科目系として建築学科では5つの系を、都市環境デザイン工学科とシステムデザイン学科ではそれぞれ3つの系を設定しており、各学科とも系ごとにカリキュラムツリーを作成して科目間の年次時系列的なつながりを可視化している。また、学科ごとに各科目とディプロマポリシーとの対応を示すカリキュラムマップを作成している。カリキュラムツリーとカリキュラムマップは履修の手引きと学部ホームページに掲載し、学生がカリキュラムを体系的に把握し、適切な履修順序を確認することができるようにしている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

「デザイン工学部基盤教育方針」において、基盤教育は、工学基礎分野に加え、デザイン工学が対象とする専門領域を「実践知」として社会に展開することに資するデザイン工学の関連分野と位置づけている。そして、「専門を深め、専門を超える学び」として、学生がそれぞれの専門分野の背景理解やデザインの社会実装のための知見を得ることを目的とした。2022年度はこれらの方針に沿って、新たな基盤科目を設置し、基盤科目群全体の再構築を行う。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・デザイン工学部生のための履修の手引き（冊子体、法政 HONDANA）

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

・カリキュラムマップ・カリキュラムツリー（デザイン工学部ホームページ）

https://www.hosei.ac.jp/edn/shokai/map_tree/

・デザイン工学部基盤教育方針（デ工申し合わせ 010 号）

3.3③幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。2021年度 1.1③
に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

教養教育（基盤科目）は文化や歴史、社会、経済に対する包括的な理解を促すとともに、社会的責任を自覚した実践的な職業倫理を鍛えるものとして、具体的には以下のように実施している。

- ・外国語教育：英語教育は TOEIC を熟達度指標とした実践型とし、外部の専門教育組織に委託している。中国語、イタリア語については、語学教育をベースに異文化理解を目指す科目として捉えている。なお、英語教育に関しては、学部内に英語教育委員会を設置し、外部委託先と協議しながら審議・検討を行っている。
- ・理工系基盤教育：学科ごとに専門教員が担当し、専門科目との一貫性を確保している。
- ・その他の基盤教育：デザイン工学の実践的側面を補う観点から、総合系、人文社会系の科目を取り揃え、1～4 年次配当科目を中心に、一部の科目を 2 年次以降に配置している。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

2021 年度に策定した「デザイン工学部基盤教育方針」では、基盤教育の内容を、デザイン工学を学ぶ前提となる数理系分野、デザイン工学の理念や思想・判断基準に広く関わる基礎分野、およびデザイン工学の社会的実装に関わる応用分野を想定している。2022 年度は具体的な科目群を設定し、現行カリキュラムの基盤教育をより一層発展させる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・デザイン工学部生のための履修の手引き（冊子体、法政 HONDANA）
- ・英語教育委員会資料、議事録
- ・デザイン工学部基盤教育方針（デ工申し合わせ 010 号）

3.3④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。2021年度 1.1④に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

3 学科とも、少人数制の初年次導入科目を設け、大学における学びに対する意識付けや動機付けを行っている。また、入学時における英語、数学、物理の学力を把握するため、プレースメントテストを実施している（2020 年度は COVID-19 の影響のため中止とし、2021 年度は Web 試験により実施した。）

建築学科では、「スプリングセミナー」において、数学・物理の知識が不十分な学生に対する補習授業を実施している。

都市環境デザイン工学科では、「導入ゼミナール」において、コンピュータリテラシー等の基礎教育を行っている。また、1 年生を対象とした力学系・数学系科目では高校数学の復習を適宜講義内容に取り入れている。

システムデザイン学科では、「導入ゼミナール」において、図書館ガイダンスやマナー講座を実施するとともに、フィールドワークやグループワーク形式の授業を取り入れている。数学や力学の必修科目では、高等学校において数学 III や物理を履修していない学生に配慮した授業内容としている。また、「システムデザイン入門」において、全専任教員からシステムデザインという学問分野を分野横断的に解説し、学生がそれぞれの立場から学科で学ぶ目標や意味を見つけ、キャリア形成の重要性などを自覚するようにしている。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・デザイン工学部新入生への案内
- ・デザイン工学部生のための履修の手引き（冊子体、法政 HONDANA）
- ・授業記録（建築学科、都市環境デザイン工学科）、授業資料（システムデザイン学科）

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

3.3⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。2021年度1.1⑤に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

外国人等客員教員の制度を活用して積極的に外国人教員を招聘し、外国人教員による「特別講義」等の授業を開講している。2020年度は外国人等客員教員1名が着任した（当初は2名の予定であったが、うち1名はCOVID-19の影響により招聘を2021年度に延期した後、状況が好転しないことから取下げとした）。さらに2021年度にも1名を招聘した。また、2019年度に、英語の熟達度を測る指標をTOEFL-ITPからTOEIC-IPに変更し、幅広い対応性を目指すこととした。

建築学科では、2年次に外国人教員担当の学部科目「Design Basics in English」を配置している。

都市環境デザイン工学科では、2年次に「工業英語」を、3年次には「工業英語実習」を配置し、実践的英語の教育を行っている。「工業英語」では試験科目として工業英検3級、4級を導入している。

システムデザイン学科では、2016年度より、南フィリピン大学において個人レッスン90時間・グループレッスン60時間に及ぶ「海外英語研修」(C期、50日間)を実施しており、TOEIC-IPスコアの向上につながっている。ただし、COVID-19の影響により2020年度および2021年度は中止となった。2022年度以降については、オンラインによる実施や代替プログラムの可否について検討を行う。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・デザイン工学部生のための履修の手引き（冊子体、法政 HONDANA）
- ・英語教育委員会議事録
- ・デザイン工学部教授会議事録

3.3⑥学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。2021年度1.1⑥に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

各学科において、初年次配当の導入科目の中で卒業後のキャリアパスを紹介している。また、実社会の現状・課題等をキャッチアップするため、兼任教員による授業を多く導入している他、実務で活躍する社会人による特別講演会を開催している。

建築学科では、「スプリングセミナー」(1年次)において「アーキテクトマインド」の冊子を配布し、建築を学ぶことの意義を説くとともに、卒業生の協力を得てキャリアパス教育の一端を担う内容を組み込んでいる。カリキュラムは、建築士試験の受験資格として必要な指定科目群と対応づけられた科目群で構成され、職業的自立を図るために必要なキャリア教育が実践されている。また、授業担当教員は建築士資格や実務経験を有する実務家教員が過半を占めており、実務の観点を踏まえた授業が積極的に行われている。

都市環境デザイン工学科では、「導入ゼミナール」(1年次)および「社会基盤概論」(2年次)にて実社会における都市環境デザインの役割の説明を、「基礎ゼミナール」(2年次)にてキャリアパスとロールモデルの説明やキャリア紹介ビデオの視聴、技術士説明会をそれぞれ行っている。また、「ゼミナール」(3年次)におけるキャリア指導(キャリアセンターによる講演)、同窓会(法士会)との懇談会(キャリアデザインセミナー)を実施している。

システムデザイン学科では、「システムデザイン入門」(1年次)の一環として、キャリアセンターの協力を得てキャリアデザインに関する講義を実施するとともに、卒業生をゲスト講師に招いた講義を行っている。また、「ゼミナール1」(3年次)においてキャリアアップ講座を実施している。

都市環境デザイン工学科とシステムデザイン学科では、3年次に選択科目「インターンシップ」を配置し実務体験を行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・デザイン工学部生のための履修の手引き（冊子体、法政 HONDANA）

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・Web シラバス
- ・建築士試験受験資格指定科目対応表（建築学科）
- ・授業記録（建築学科、都市環境デザイン工学科）、授業資料（システムデザイン学科）

3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

3.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。2021年度1.2①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

- ・新入生に対して、オリエンテーションの一環でもある「スプリングセミナー」（建築学科）、「導入ゼミナール」（都市環境デザイン工学科、システムデザイン学科）において、各学科が提供する教育カリキュラムを体系的に解説するとともに、少人数制による履修指導を行っている。
- ・2年生以上に対して、進学時のガイダンスにおいて進級・卒業要件の確認を含めた履修指導を行っている。
- ・建築学科では、学科独自の履修支援システム「CARESS」をIAE（Integrated Archive Environment）サーバー（学科内で運用するサーバー）上に構築し、建築士受験資格要件を満たすための履修シミュレーションなどができる環境を学生に提供してきた（2018年度以前入学生が対象）。3年時のゼミ選択の際に履修単位の点検を行い、個別面談で履修指導を行っている。現在、学部共通の達成度システムへの移行を検討している。
- ・都市環境デザイン工学科では、達成度の状況に応じて担任教員が学生との面談を実施している。
- ・システムデザイン学科のSSIコースの学生については、一般の学生とカリキュラムが異なるため、履修登録時に別途履修指導を行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・デザイン工学部生のための履修の手引き（冊子体、法政 HONDANA）
- ・デザイン工学部教授会資料（ガイダンス日程表）
- ・IAEサーバー「CARESS」（履修支援システム）の利用案内（建築学科）
- ・学生から提出された「達成度自己確認システム」（教員による内容確認済み）の保管資料（都市環境デザイン工学科）
- ・SSI履修の手引き（システムデザイン学科）

3.4②学生の学習指導を適切に行っていますか。2021年度1.2②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

各学科において、入学・進学時のガイダンスで当該学年に特徴的な授業や履修上の注意点等を説明しており、新入生に対しては、少人数制の導入科目の中で大学における学習方法を指導している。また、担任制による学習指導（成績不振学生との面談等）を実施しており、2019年度からは成績不振学生の指導記録を学部で集約し、確実な指導の実施と記録の保存を図っている。

個々の授業に関しては、学習に必要な事項をシラバスに明記、または学習支援システムを通して学生に周知するとともに、多くの科目に教育補助員（T・A）を配置し、学習支援を行っている。専任教員は、全教員がオフィスアワーを設定し学生の個別相談に対応している。（ただし、2020年度以降はCOVID-19の影響のため、メールやビデオ会議システム等を利用した対応を行った。）

システムデザイン学科では、学年ごとに学年担当の専任教員を配置している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・デザイン工学部生のための履修の手引き（冊子体、法政 HONDANA）
- ・成績不振学生指導記録
- ・Web シラバス

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

3.4③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。2021年度1.2③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

年間履修登録上限数を49単位と定め、学習時間を確保しやすい仕組みとしている（2021年度は、COVID-19による影響を考慮し、2020年度以前入学生を対象に上限を53単位まで引き上げることのできる特例措置を講じている）。また、COVID-19の状況を踏まえ、必要に応じて校舎への入講や教室の利用を制限しつつ、感染症予防対策を徹底したうえで、授業時間外に教室を開放して学習場所を確保するよう努めている。

建築学科では、学科内のIAEサーバーにより授業成果物を記録し、予習・復習素材として公開している。また、同サーバーのRFC（Request For Comments）機能により、双方向性の自習ができる環境を整えている。

都市環境デザイン工学科では、シラバスや授業計画を参考にし、事前に学習すべき内容を学生へ周知するとともに、講義では、適宜宿題を課して復習・自習の動機を与えている。実験・実習・演習では、レポート作成によって復習を徹底する授業運営としている。4年生には卒業研究実施記録の作成を指導し、研究内容を日常的に記録・報告させて学生の自己管理を基本とする教育指導体制としている。

システムデザイン学科では、予習・復習のため、学習支援システムを活用した資料提供や学習指示を行っている。特に演習・実習系の授業では、授業時間外での作品制作やグループワークが行われるため、感染症予防対策を実施したうえで、スタジオ教室を授業時間外に開放したり、造形製作室やゼミ室を利用できるようにしたりするなどの配慮を行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・Web シラバス
- ・IAEサーバー「RFC」（Request for Comments）の利用案内（建築学科）
- ・卒業研究実施記録、各授業の講義記録（都市環境デザイン工学科）
- ・授業資料（システムデザイン学科）

3.4④1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行なっていますか。2018年度3.4④に対応

はい

【履修登録単位数の上限設定】※1年間又は学期ごと、学年ごと等に設定された履修単位の上限を記入。

年間履修登録単位数の上限を49単位と定めている（ただし、教職資格科目は除く）。

【上限を超えて履修登録する場合の例外措置】※履修登録単位数の上限を超えて履修できる場合、制度の概要を記入。

該当なし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・デザイン工学部生のための履修の手引き（冊子体、法政HONDANA）

3.4⑤教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。2021年度1.2④に対応

S：さらに改善することができた

【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

<建築学科・システムデザイン学科>

- ・「構造実験」「材料特性実験」（建築学科）、「プロダクトデザイン1～4」「プロジェクト実習・制作1・2」（システムデザイン学科）などの実験・実習系授業：大型工作機械や3Dプリンタ、3Dスキャナ等を活用した造形実習教育 ※ 機器機材の適切な運用管理にあたっては、造形製作室運営委員会を設置し、利用調整を図るとともに、定期的に教務助手や教育技術嘱託を常駐させることで安全管理に努めている。

<建築学科>

- ・「デザインスタジオ5・6」：HAL（Hosei Active Learning）スタジオを活用した少人数制設計教育（アクティブラーニング）
- ・「フィールドワーク」：グループワークによる街区や建物の調査、および図面・模型の製作（PBL型フィールドワーク）

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p><都市環境デザイン工学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「デザインスタジオ」：基礎立体造形の訓練（アクティブラーニング） ・「橋のデザイン実習」：橋梁の計画と模型製作（アクティブラーニング） ・「鋼構造学及び演習」：鋼構造の計画と模型製作（アクティブラーニング） ・「RC 構造学及び演習」：配筋模型の製作（グループワークによるアクティブラーニング） ・「プロジェクトスタジオ」：対象地区に対する現地調査・課題抽出に基づく改善策の図面化と模型製作（PBL 型フィールドワーク） <p><システムデザイン学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「海外英語研修」：国際性を涵養するための英語によるコミュニケーション能力向上（個人授業を含む） ※ 2020 年度・2021 年度は COVID19 による影響により中止 ・「ゼミナール 1」：全学生による複数のプレゼミの受講（多分野融合研究の基礎構築） ・「プロジェクト実習・制作 1・2」：製品企画、設計、製造、流通に至る「ものづくり」の過程を総合的・横断的に実習（分野横断型 PBL） ・「応用プロジェクト 1・2」：本格的な製品企画と、その具現化（PBL）および作品の学外コンペティションへの積極的な応募の奨励
<p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築学科＋建築学専攻では、2020 年度に各デザインスタジオにおける学生の成果を全学年横断的に発表・講評する場としてバーティカルレビューを開催して、教員・学生同士で活発に議論し、評価・講評する機会を設けた（オンライン）。2021 年度は特設 WEB ページを継続的に公開して学生の主体的な学習を促すとともに、バーティカルレビュー実行委員に学生を加え、教員と学生が連携して運営する体制を整えた。 ・システムデザイン学科「応用プロジェクト 1・2」：経営学部の教員・学生も参加し、学部を超えたグループを編成することで、学外コンペティションへの応募を前提とした多様な視点による製品企画を目指している。
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Web シラバス ・授業記録（建築学科、都市環境デザイン工学科）、授業資料（システムデザイン学科） ・バーティカルレビュー特設ページ https://iae.hosei.ac.jp/event ・学外コンペティションのホームページ（システムデザイン学科） <p>GUGEN https://gugen.jp/index.html 横浜ビジネスグランプリ https://www.idec.or.jp/kigyoybg/</p>

3.4⑥それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1 授業あたりの学生数が配慮されていますか。2021 年度

1.2⑤に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※どのような配慮が行われているかを記入。

英語については、1 クラス 30 名以下として英語能力に応じたクラス編成を行っている。各学科で実施している初年次導入科目では、全専任教員がそれぞれ少人数のクラスを担当することで、新入生とのきめ細かなコミュニケーションを図っている。

建築学科では、学生個別の指導が必要な「デザインスタジオ」等のデザイン系演習科目について、学年を 4～6 クラスに分割して少人数授業を実施している。

都市環境デザイン工学科では、数学・物理等の基礎的科目および「RC 構造学及演習」「鋼構造学及演習」などの講義科目、「工学実験 1」などの実験科目、「測量実習」「デザインスタジオ 2」などの実習科目において 2 クラスに分割して少人数での学習指導を実施している。

システムデザイン学科では、数学、力学の必修科目に加え、「図形科学基礎演習」「プログラミング基礎演習」「デジタルデザイン演習」「3DCAD デザイン」「3D モデリング」などの演習科目において 2 クラス制による少人数での指導を実施している。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・デザイン工学部生のための履修の手引き（冊子体、法政 HONDANA）

3.4⑦シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑦に対応

はい

【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。

<学部共通>

- ・ 質保証委員会にて検証を行っている。
- ・ 全教員・学生による Web で公開シラバスの閲覧。

<建築学科・都市環境デザイン工学科>

学科内の日本技術者教育認定機構プログラム責任者を中心とした検証。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・ Web シラバス

3.4⑧授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑧に対応

はい

【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。

- ・ 授業実施の証拠資料（配布資料、講義記録、学生提出物、補講資料）を JABEE 室において保管し、プログラム責任者を中心に検証（建築学科、都市環境デザイン工学科）。
 - ・ 教室会議、拡大教室会議による授業エビデンス提出状況の確認。
 - ・ 次期授業改善計画を作成し、授業内容・シラバスを継続的に再点検・見直す。
 - ・ 複数教員科目に関しては、授業終了時・開始時における打合せにより授業内容・シラバスの再点検・見直しを施す。
- 「デザインスタジオ」「フィールドワーク」等の実習授業では、成果発表・展示を通して検証。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

<建築学科>

デザインスタジオ連絡会議議事録

<都市環境デザイン工学科>

各授業の講義記録、授業改善計画書

3.4⑨通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19 への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果についても教えてください。2021年度1.2⑥に対応

※取り組みの概要を記入。

- ・ Zoom や学習支援システム、Google Classroom、YouTube 等を活用し、対面授業の実施を前提としつつ、オンラインコンテンツ化している。
- ・ 作品制作やフィールドワークを想定した演習・実習科目について、自宅外での活動が制限される状況に配慮したテーマの設定・変更を行っている。
- ・ 定期試験の代替として学習支援システムの課題機能やテスト機能を活用した成績評価を行っている。（講義名：数学1、建築生理心理1・2、材料の力学、骨組の力学、鉄筋コンクリートのデザイン、音・振動環境、空間の構造デザイン 他）
- ・ 実習授業の指導についてオンラインを活用した指導やグループワークを行っている
- ・ 情報教室にインストールされているソフトウェアを利用する授業をオンラインでも実施できるように、フローティングライセンスを追加購入し、学生が自宅からでもVPN接続してソフトウェアを利用できるようにしている。
- ・ 造形製作室やデジファブセンターの利用に関して、Google フォームによる利用申請や問い合わせの受付、利用予定表や予約状況の開示、予約者が多い場合に混雑を回避するための抽選等を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・ 学習支援システム

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・各学科教室会議議事録
- ・授業記録（建築学科、都市環境デザイン工学科）、授業資料（システムデザイン学科）

3.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

3.5①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。2021年度1.3①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。

- ・成績の評価方法と評価基準を履修の手引きやWebシラバスに記載し、学生へ明示している。
- ・学生からの成績評価に対する疑義に対しては成績調査により対応しており、必要に応じて解答用紙や提出レポート等を開示し、採点理由を説明することとしている。
- ・JABEEプログラム責任者を中心に成績評価・単位認定の妥当性を検証している。（建築学科・都市環境デザイン工学科）
- ・全ての授業について「採点・評価結果報告書」（成績原簿）を作成・保管し、GPCAや習得率を確認している。また、必要に応じて成績分布を確認するシステムを採用している。（都市環境デザイン工学科）
- ・グループワーク等、各人のグループ成果への貢献度の定量評価が難しい科目において、成績評価項目にグループ内での自己・相互評価の結果を含めている。（システムデザイン学科）

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・デザイン工学部生のための履修の手引き（冊子体、法政 HONDANA）
- ・Webシラバス
- ・成績調査願

3.5②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。2021年度1.3②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。

成績評価項目（レポート、小テスト、定期試験など）とその評価比率をシラバスに明記し、その内容に従って成績を適正に評価している。また、年度末等に開催している授業打ち合わせ会や講師懇談会等の場で、成績の厳正評価を、兼任教員を含む全教員の共通認識とすることを徹底している。卒業研究や卒業制作については、各学科において審査会を実施して複数の教員で厳格な評価を行い、教室会議にて単位認定の判定を行っている。

都市環境デザイン工学科では、出席管理システムで設定する遅刻や欠席となる時間を学科で統一しており、欠席回数についても統一したルールを設けている。また、2018年度のJABEEによる中間審査時の指摘に対応して、達成度自己評価システムの提出を3年次ゼミナールの単位取得の条件として明示している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・Webシラバス
- ・日本技術者教育認定基準（2012年度～）、日本技術者教育認定基準共通基準（2012年度～）（建築学科、都市環境デザイン工学科）
- ・各学科教室会議議事録
- ・スタジオ連絡会議の議事録（建築学科）、授業打ち合わせ会資料（システムデザイン学科）

3.5③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021年度1.3③に対応

はい

【データの把握主体・把握方法、データの種類の等】※箇条書きで記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

各学科において、就職担当教員を中心に内定状況や求人に関する就職活動情報を収集・管理し、教室会議で共有している。また、学科ごとに集計した進路情報はキャリアセンターに情報提供しており、学部パンフレットにも掲載している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・各学科教室会議議事録
- ・就職担当教員による情報収集資料
- ・キャリアセンターへの情報提供資料
- ・デザイン工学部デジタルパンフレット（デザイン工学部ホームページ）

3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

3.6①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021年度 1.4①に対応

はい

【データの把握主体・把握方法、データの種類等】※箇条書きで記入。

学科ごとに、GPA の分布やGPCA の算出による授業ごとの成績分布を把握している。また、進級要件を設けており、留級者や成績不振者の状況を教室会議で確認し、担当教員が個別面談による学習指導を行っている。各学科の進級・卒業判定結果は教授会で報告され、承認されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・各学科教室会議議事録
- ・デザイン工学部教授会議事録

3.6②学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。2021年度 1.4②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。

英語教育について、TOEIC-IP のスコアによる到達目標を設定している。卒業研究や卒業制作については、学科ごとに実施する審査会を通して学習成果を総合的に把握しており、成果が不十分と判断される学生については再審査や論文再提出の機会を設けている。

建築学科では、「デザインスタジオ」などの演習科目において、科目内でいくつかのステップに分けた小課題を設定し、順番に学習していくことで最終的な到達目標を明確化している。課題ごとの講評会は全員が参加することで、学生自身が振り返りを行い、達成度を確認している。

都市環境デザイン工学科では、学部共通の達成度自己評価システムに学科で必要な項目を追加した Excel 入力シートを学生に配布しており、学生は年 2 回このシートに記入して教員に報告し、教員はその報告内容を確認する取り組みを行っている。これにより、学生自身に学習成果を客観的に認識させている。

システムデザイン学科では、奨学金やゼミ所属、就職、大学院進学などに関して GPA に基づく基準を設けて順位付けを行い、評価している。応用プロジェクトや卒業研究・卒業制作等で具体化された作品は、積極的に学外コンペティションへ応募することを奨励し、毎年、いくつかの作品が賞を受賞している。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・Web シラバス
- ・各学科教室会議議事録
- ・達成度自己評価システム（都市環境デザイン工学科）
- ・システムデザイン学科ホームページ（受賞報告）

3.6③学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。2021年度 1.4③に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価卒業生アンケートの活用状況等。</p> <p>入学時にプレースメントテストを実施し、基礎学力を測定している（2020年度はCOVID-19の影響のため中止、2021年度以降はWeb試験により実施）。英語の授業ではTOEIC-IPを成績評価の方法に取り入れている。</p> <p>建築学科では、3年次秋学期のゼミ配属時に学習達成度の確認と指導教員への報告を行い、その後の履修計画に対する助言を行っている。また、「デザインスタジオ」などの演習科目で最終講評会を開催し、教員が横断的に学習成果の達成度を確認している。「卒業設計公開講評会」に外部審査員を招聘し、学習成果の相対的な検証も行っている。</p> <p>都市環境デザイン工学科では、達成度自己評価システムを利用した学習達成度の確認作業によって学生自らが学修実績を振り返り、今後の履修に対する心構えを教員に報告させ、教員がこれを確認している。各学生の担任教員は、その報告に基づいて学習・教育到達目標ごとの達成度や学習効果を定量的に把握・確認している。</p> <p>システムデザイン学科では、分野横断型の実習科目「プロジェクト実習・制作」において全教員が参加する成果発表会を実施し、コミュニケーション力を含めた学習成果を測定している。また、学内外の各種コンペティションの受賞状況から学習成果を評価している。</p>
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>特になし</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・デザイン工学部新入生への案内 ・Web シラバス ・達成度自己評価システム ・学生から提出された達成度自己評価システムの保管資料（教員による内容確認済み）（都市環境デザイン工学科） ・授業記録（建築学科）、授業資料（システムデザイン学科） ・システムデザイン学科ホームページ（受賞報告）

3.6④学習成果を可視化していますか。2021年度1.4④に対応

<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等</p> <p>市ヶ谷田町校舎内の展示スペースに学生による優秀作品を展示し、学習成果を可視化している。その他、各学科が以下の取り組みを行っている。</p> <p><建築学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計作品、卒業論文、卒業設計について、作品集、論文集を刊行している。 ・設計作品をとりまとめたHOSEI STUDIOWORKSは学生、教員等に配布すると共に学科会議室の前に常設し、いつでも閲覧できるようにしている。 ・IAE サーバーのRFC機能により、優秀作品の公開と学生による研究成果や作品の発信を図っている。 ・IAEサーバーを利用して学生がポートフォリオ（e-Portfolio）を作成できるようにしている。 <p><都市環境デザイン工学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・デザインスタジオや景観デザインに関する学生コンペでの優秀作品を展示するとともに、業績をパンフレット・学科ホームページ・教室棟展示棚に公開している。 ・デザインスタジオ、CAD実習等の設計演習系科目の作品をイヤーブックとしてとりまとめている。 ・卒業論文概要を作成し、次年度の在學生に配布している。また、学科ホームページの各研究室の卒業論文・修士論文の一覧において卒業論文概要を学内に開示している。 ・学会などにおける学生の受賞を学科ホームページにて報告している。 ・達成度自己評価システムによって学習・教育到達目標毎の達成度、GPA、進級・卒業・技術者資格取得に要する取得単位充足状況を定量的に評価している。 <p><システムデザイン学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業研究・卒業制作の概要集を作成している。 ・大学院システムデザイン専攻と合同で作品集を作成している。電子版を学科ホームページで公開するとともに、2021年度は冊子体を新入生に配布した。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

・演習・実習系科目の優秀作品、および学内外の各種コンペティションや学会等の受賞状況を学科ホームページで公開し、学内展示スペースでパネル展示を行っている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<p><3 学科共通></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市ヶ谷田町校舎内の回廊展示 <p><建築学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・IAE サーバー「RFC」(Request for Comments) の利用案内 ・『HOSEI STUDIOWORKS』(作品集) ・『建築研究』(論文集) <p><都市環境デザイン工学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業論文・修士論文概要 CD-ROM ・都市環境デザイン工学科ホームページ ・イヤーブック (作品集) ・学生から提出された「学習達成度自己確認システム」(教員による内容確認済み) の保管資料 <p><システムデザイン学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業研究・卒業制作概要集 ・『HOSEI University Engineering & DesignCreative Works』(作品集) ・システムデザイン学科ホームページ

3.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

3.7①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2021年度1.5①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※検定体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。
<p>カリキュラムの見直し期には、各学科において学科内委員会を発足させてこれにあたっている。</p> <p>建築学科では、JABEE のプログラム認定審査年度に、成果の公開展示を兼ねた教育内容の振り返りを行っている。</p> <p>都市環境デザイン工学科では、JABEE による認証評価を受審、認定を受け、評価結果をもとに教育全般の改善を行っている。また、毎学期あるいは毎年実施される授業改善アンケートや卒業生対象のアンケート調査の結果を分析し、学生・卒業生の意見に基づく教育効果を多角的に計測して教育改善を図るとともに、同窓会(法土会)主催の社会工学セミナーや同窓会との意見交換会を実施(2021年度はコロナ禍により中止)することにより、自立力ある技術者人材を輩出するための教育・研究のあり方を議論している。さらに、3年に一度を目処に外部有識者数名からなる「教育評議員会」を開催し、教育課程およびその内容についての評価を受けている。</p> <p>システムデザイン学科では、教室会議や年度末の授業打ち合わせ会にて学生の履修情報を教員間で交換・共有し、授業内容や授業方法の見直しの機会としている。なお、COVID-19の影響により、2021年度の授業打ち合わせ会はオンライン開催とした。</p>
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<p><3 学科共通></p> <ul style="list-style-type: none"> ・デザイン工学部生のための履修の手引き(冊子体、法政 HONDANA) ・教室会議議事録 <p><建築学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築 JABEE 運営委員会議事録 <p><都市環境デザイン工学科></p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

- ・教室会議議事録（法士会との意見交換会議事録を収録）
 - ・拡大教室会議の配布資料・議事録（WG 活動報告を収録）
 - ・法士会会報（社会工学セミナー実施報告を収録）
 - ・教育評議員会の配布資料・議事録
- <システムデザイン学科>
- ・授業打ち合わせ案内

3.7②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。2021年度1.5②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

【利用方法】※箇条書きで記入。

各学科において、授業改善アンケートからの「気づき」をシラバスに明記し、学科内で共有している。また、授業改善アンケート結果の内容を各教員が照査し、特徴的事象については、教室会議や年度末に実施している授業打ち合わせ会において情報交換を行い、授業内容の見直しに活用している。

都市環境デザイン工学科では、授業改善アンケート結果に基づき各科目担当教員が全ての授業について「次期授業改善計画」を作成し、授業の改善に反映させている。また、学科独自の授業改善アンケート結果に基づいて教員に優秀授業賞を授与し、教育業務へのインセンティブを与えて教育を継続的に改善する仕組みとしている。授業評価の高い科目とその担当教員の一覧を学内掲示板と学習支援システムに開示し、全教職員および学生に周知することで、継続的な授業改善の仕組みを作っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・Web シラバス
- ・教室会議議事録、拡大教室会議議事録（都市環境デザイン工学科）、授業打ち合わせ案内（システムデザイン学科）
- ・学習支援システム「お知らせ」（都市環境デザイン工学科）

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- ・建築学科と都市環境デザイン工学科は JABEE（日本技術者教育認定機構）による認証評価を受審し、評価結果をもとに教育全般の改善を行っている。
- ・英語による実践的コミュニケーション能力の向上を目的として、英語教育委員会を設置し英語教育のあり方を継続的に議論している。また、外国人等客員教員の制度を活用し、外国人教員の招聘を積極的に行っている。
- ・初年次導入科目において、クラス分けによる少人数制できめ細かな履修指導や学習指導、初年次教育を行っている。
- ・学科ごとに、学生に自己の学習達成度を客観的に評価させる取り組みを実施している。
- ・学生の作品や成果物を作品集や論文集にまとめ可視化している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

- ・製作や実験に必要なスペースおよび施設の拡充について継続的に検討していく必要がある。そのための一つの取り組みとして、他の教育機関と連携し、同校の実験施設を夏季集中の演習授業で利用する計画を進めている。
- ・コロナ禍およびコロナ後の授業のあり方について、対面授業とオンライン授業を併用したハイブリッド型授業の活用や評価方法に関する議論を進める必要がある。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・2021 年度に策定した基盤教育方針に沿った教員体制と開設科目について、引き続き基盤教育委員会を中心に検討を進め、議論を深める必要がある。
- ・高学年次の英語教育の在り方について、カリキュラム改定の議論と併せて検討を行う。

【教育課程・学習成果の評価】

<①方針の設定に関すること (3.1~3.2) >

デザイン工学部と各学科の修得すべき学習成果、および、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針は、適切に設定されている。また、学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針も適切に設定されている。これら、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、デザイン工学部生のための履修の手引きと法政大学ウェブサイト「教育目標・各種方針」<http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/index.html> に記載され、適切に周知・公表が行われている。さらに、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と連関性の検証は、年 4 回開催の質保証委員会において実施され、適切な内容と手順で方針設定がなされていると評価できる。

<②教育課程・教育内容に関すること (3.3) >

デザイン工学部では、2019 年度にカリキュラム改訂を実施し、基礎教育と専門教育の連携に重きをおいた教育課程が編成されており、また建築学科と都市環境デザイン工学科においては、JABEE（日本技術者教育認定機構）より教育プログラムの認定を取得しており、学生の能力育成のために教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていると言える。デザイン工学部の 3 学科は、1 年次から履修可能な科目を多く配置しながらも、年次が上がるとともに専門性を深めていくことができるように科目が配置されており、カリキュラムマップ・カリキュラムツリーを整備し学生に周知することで、学生の能力育成の観点からのカリキュラムの順次性・体系性の確保を実施している。『総合的デザイン』能力を身につけるための外国語教育科目、理工系基盤教育科目、総合系・人文社会系科目等の幅広く深い教養科目が設置され、及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されている。

また、デザイン工学部は、初年次の少人数制の初年次導入科目の設置や基礎科目、語学科目の充実を図っており、初年次教育・高大接続への配慮が適切に行われ、学生の国際性を涵養するための教育内容も適切に提供されている。具体例としては、積極的な外国人客員教員の招聘やシステムデザイン学科の海外英語研修が挙げられる。

さらに、デザイン工学部は、専任教員以外の多様な才能と特異な専門性を有する多くの外部講師の参画や初年次配当の導入科目における卒業後のキャリアパスの紹介を実施しており、学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育が適切に提供されていると評価できる。

<③教育方法に関すること (3.4) >

デザイン工学部では、新入生に対するオリエンテーションの一環としての「スプリングセミナー」「導入ゼミナール」、少人数制による履修指導や、2 年生以上に対する進級時ガイダンスの実施を通して学生への履修指導・学習指導が適切に行われている。学習指導については、成績不振学生への専任教員による面談等も実施され、適切な指導が行われている。また、学生の学習時間（予習・復習）を確保するため、年間履修登録上限数を 49 単位とする上限設定が行われ、また、学習支援システムを活用した資料提供や学習指示、授業時間外でのグループワークの方策がとられている。

また、デザイン工学部は、教育上の目的を達成するために効果的な授業形態の導入に取り組んでいると評価できる。具体的には、建築学科とシステムデザイン学科の大型工作機械や 3D プリンタ、3D スキャナ等を活用した造形実習教育や都市環境デザイン工学科の対象地区に対する現地調査・課題抽出に基づく改善策の図面化と模型製作（PBL 型フィールドワーク）などが挙げられる。また、英語科目で 1 クラス 30 名以下に設定することや、建築学科の演習科目の 4~6 クラス分割、都市環境デザイン工学科・システムデザイン学科の基礎科目・実習科目の 2 クラス分割などが実施されており、授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して 1 授業あたりの学生数が配慮されている。

さらに、シラバスが適切に作成されているかの検証については各学科の質保証委員会により実施されている。また、授業がシラバスに沿って行われているかの検証については、建築学科・都市環境デザイン工学科の日本技術者教育認定機構プログラム責任者が中心となり、教員相互のチェックを実施している。また、年に一度の教員相互の情報交換の場を設けている。加えて都市環境デザイン工学科では、次期授業改善計画を作成することで授業内容・シラバスを継続的な再点検が実施されている。

COVID-19 への対応・対策としては、Zoom や学習支援システム、Google Classroom、YouTube 等を横断的に活用し、対面授業の実施を前提としつつオンラインコンテンツ化することや定期試験の代替として学習支援システムの課題機能やテスト機能を活用した成績評価が実施されているため、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫が

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

講じられていると評価できる。

<④学習成果・教育改善に関すること (3.5~3.7) >

デザイン工学部の建築学科・都市環境デザイン工学科は、JABEE プログラム責任者を中心に成績評価・単位認定の妥当性を検証しているため、成績評価と単位認定の適切性が確認されていると評価できる。厳格な成績評価を行うための方策は、年度末等に開催の授業打ち合わせ会や講師懇談会等の場で実施され、成績の厳正評価を兼任教員を含む全教員の共通認識とすることを徹底することで達成されている。

学生の就職・進学状況、および、成績分布、進級などの状況は、進路情報の収集・管理、および、GPA 分布やGPCA 算出の実施で把握されていると評価できる。

学習成果の測定、学習成果の把握・評価、および、学習効果の可視化の具体的な取り組みとしては、TOEIC-IP スコアの到達目標の設定や学生へ学部共通の達成度自己評価システムを提供することなどが挙げられる。また、学習効果の可視化は、これらに加えて優秀作品の公開と学生による研究成果・作品の発信により達成されている。

また、JABEE 評価結果をもとにした教育全般の改善、および、カリキュラムの見直し期の各学科内委員会の設置を実施することで、学習成果の定期的な検証とその結果をもとにした教育課程及びその内容・方法の改善・向上の取り組みが行われている。

さらに、各学科において授業改善アンケートからの「気づき」をシラバスに明記し、学科内で共有することなどを実施しており、学生による授業改善アンケート結果が組織的に利用されていると評価できる。

4 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

4.1①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。2018

年度 4.1①に対応

はい

4.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

4.2①学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。新規

※取り組み概要を記入。

学部長会議や入学センターから得られる情報に基づいて、学部執行部で学生募集及び入学者選抜の制度や体制について方針を定め、運営委員会、教授会で承認している。多種多様な入学経路を経た学生の入学後の学習成果を確認し、継続的な点検と改善を図っている。入学者選抜面接や書類審査は複数名の教員で担当し、その結果を学部内で共有することで公正に実施している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

4.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

4.3①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。2018年度 4.2①に対応

はい

※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

入学者数の算定に経験豊富な入学センターのアドバイスに基づいて一般入試の合格者のボーダーラインを定めている。ここ数年間は適切な範囲内での定員充足率を維持していたが、2022年度はシステムデザイン学科で入学者が超過した。今後も、入学センターと協力して、適正な入学者数となるように努める。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

4.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

り組みを行っているか。

4.4①学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2018年度4.3①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※検証体制及び検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

- ・ 全学方針に基づき、様々な方式による入学試験を実施し、多種多彩な学生の確保に努力している。
- ・ 比較的入学定員の多い指定校推薦入試に関しては、過去の入学実績と学生就学状況の追跡調査に基づいて毎年指定校の入学推薦基準を見直し、入試方策の適正化を継続的に図っている。
- ・ 新入生対象のプレースメントテストと TOEFL-ITP レベル 2 により入試方式と入学時学力との相関性を調査・分析し、入試システムの改善・向上を図っている。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ プレースメントテスト成績結果
- ・ TOEFL-ITP レベル 2 の成績結果

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

新入生対象のプレースメントテストと TOEFL-ITP レベル 2 の結果より入学時の学力を把握するとともに、学習募集および入学者選抜の制度についての検証を定期的に行っている。また、入学経路毎の学習成果を追跡調査することで、学生募集や選抜制度の検証にフィードバックする。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

- ・ システムデザイン学科の 2022 年度入学者数が定員を約 1 割超過した。次年度以降の入学者数適正化が課題である。

【学生の受け入れの評価】

デザイン工学部は、求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針が設定されている。また、学部長会議や入学センターから得られる情報に基づいて、学部執行部は学生募集及び入学者選抜の制度や体制について方針を定め、学生募集および入学者選抜の制度や体制を適切に整備しており、入学者選抜が公正に実施されていると評価できる。

定員の超過・未充足へは、2022 年度はシステムデザイン学科の入学定員超過率が 1.13 となっているが、学者数の算定に経験豊富な入学センターのアドバイスに基づいて一般入試の合格者のボーダーラインを定めるなどの対策が取られており、適切に対応されている。また、全学方針に基づいた様々な方式による入学試験を実施して多種多彩な学生の確保に努めており、学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証が行われている。その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みが行われていると評価できる。

5 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

5.1①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにして

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

いますか。2018年度5.1①に対応

はい

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

- ・ 「デザイン工学部教員適格審査内規」(D工規定 006号)
- ・ 「デザイン工学部教授・准教授および専任講師資格内規」(D工規定 008号)
- ・ 「法政大学デザイン工学部の教務助手に関する内規」(D工規定 017号)

5.1②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。2018年度5.1②に対応

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

- ・ 学部執行部を学部長・教授会主任・教授会副主任により構成。
- ・ デザイン工学部「運営委員会」を執行部と各学科主任により構成し、学部内の役割分担と責任の所在を随時点検・修正しながら所掌・責任体制を明確にしている。
- ・ 各学科では、学科主任が主催する「教室会議」を専任教員により構成し、授業運営・教育改善・学務・広報などに関わる役割分担や責任の所在を常に明確にした上、改善すべき点を随時議論し教育の質向上を継続的に図っている。
- ・ デザイン工学部の英語教育に関する審議、報告を行う英語教育委員会を設置している。

【明示方法】※箇条書きで記入。

- ・ デザイン工学部規程は専任教員が Google Drive で閲覧可能

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

<学部共通>

- ・ 「法政大学デザイン工学部教授会規程内規」(D工規程 001号)
- ・ 「法政大学デザイン工学部運営委員会規程」(D工規程 002号)
- ・ 「法政大学デザイン工学部英語教育委員会規程」(D工規程 015号)

<建築学科>

- ・ 教室会議議事録

<都市環境デザイン工学科>

- ・ 教室会議ならびに拡大教室会議議事録
- ・ 教室会議規定

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

5.2①学部(学科)のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。2018年度5.2①に対応

はい

※教員像及び教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から教員組織の概要を記入。

- ・ 各学科とも、複数の専門系により教育分野全域を偏りなく網羅しており、基礎科目から卒業研究に至るまでの系統だった系別履修モデルで明示されるように、カリキュラムに対応して適材適所に教員を配備している。
- ・ 学部のミッションである「総合デザイン」に基づき、専任教員は各分野において先端的研究能力を有すると同時に、分野横断的にカリキュラムを把握できる人材としている。これら専任教員を各系に原則複数配置して系相互のつながりを強化している。
- ・ 専任教員は兼任講師の教育パートナーとして業務上の課題解決に対して協働するとともに、年1回以上の講師懇談会を開催するなど、教育目標の達成に向けて全専任・兼任教員が一体的に教育を進めている。また、各学科分野に精通した教育技術員を配置し、実習教育を支援する仕組みとしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ デザイン工学部生のための履修の手引き(冊子体、法政 HONDANA)
- ・ 講師懇談会の配布資料・議事録

5.2②教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。2018年度5.2②に対応

はい

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。

学部教育での専門区分が大学院での専門分野に展開されており、学部担当全教員が大学院教育も担当することで、学部生への卒業研究指導を修士・博士研究の指導と一体的に進めている。大学院進学希望の学生は大学院科目の先取り履修が可能であり、早期に大学院教育に接する機会を提供している。

建築学科では『アーキテクトマインドについて学ぶ』を学部と大学院に共通する教育理念・目的としている。都市環境デザイン工学科では1年時の導入ゼミナールおよび3年次のゼミナールでのキャリア・ガイダンスの中に大学院への進学指導を含めている。システムデザイン学科では、3年生春学期からゼミナール1を開始し、早期に基礎的知識を深めた上で、4年次に卒業研究・卒業制作を行っている。これにより、学生は大学院における教育の方向性について早い段階から把握している。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

<学部共通>

- ・ 学部担当表および大学院担当表
- ・ デザイン工学部生のための履修の手引き
- ・ Web シラバス

<建築学科>

『アーキテクトマインドとは何か?』

<都市環境デザイン工学科>

- ・ 「ゼミナール（都市）」授業資料
- ・ 「導入ゼミナール（都市）」授業資料

<システムデザイン学科>

教室会議事録

5.2③特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。2018年度5.2③に対応

はい

【特記事項】 ※ない場合は「特になし」と記入。

教授会にて教員年齢構成の適正化について合意形成されている。定年退職に伴う新任教員の採用を実施した結果、現時点でバランス良い年齢構成となっている。

(2021年度)～30歳:2人(5%),～40歳:8人(20%),～50歳:9人(22.5%),～60歳11人(27.5%),～70歳10人(25%)

(2017年度)～30歳:0人(0%),～40歳:2人(5.7%),4～50歳:7人(20%),～60歳12人(34.3%),～70歳14人(40%)

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 第143回デザイン工学部教授会議事録
- ・ 「デザイン工学部・若手採用人事」に関する申し合わせ (D工申し合わせ005号)

5.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

5.3①各種規程は整備されていますか。2018年度5.3①に対応

はい

【根拠資料】 ※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

- ・ 「デザイン工学部教員適格審査内規」(D工規定006号)
- ・ 「デザイン工学部教授・准教授および専任講師資格内規」(D工規定008号)
- ・ 「デザイン工学部人事委員会構成・運営細則」(D工規定007号)
- ・ 「法政大学デザイン工学部の教務助手に関する内規」(D工規定017号)

5.3②規程の運用は適切に行われていますか。2018年度5.3②に対応

はい

【募集・任免・昇格のプロセス】 ※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等(非公開)を添付することも可。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

- ・推薦あるいは公募により各学科が教員の採用候補者あるいは昇格人事対象者を教授会に提案。
- ・その後、教授会において人事委員会付託の是非を決定。
- ・人事委員会での審議の結果が教授会で報告され、教授会において審議されたのち、投票により採用・昇任の是非を決定。

5.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

5.4①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。2021年度2.1①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

<3 学科共通>

- ・毎年度末に講師懇談会や授業打ち合わせ会を開催し、兼任教員や教育技術嘱託を交えて教育内容、教育方法等の改善を検討
- ・各兼任教員に対して窓口となる担当の専任教員を配置し、兼任教員との確実な連絡体制を構築
- ・学生による授業改善アンケートの実施

<建築学科>

- ・JABEE 研修会への代表教員の参加と研修報告

<都市環境デザイン工学科>

- ・JABEE 研修会への代表教員の参加と研修報告
- ・学内外で実施されるFD推進活動への参加と日常的実践ならびにFD活動報告書の提出
- ・授業のビデオ画像収録による自己点検と相互視聴、「学生による授業評価アンケート」結果に基づく「次期授業改善計画」の策定とその実現など授業改善を継続的に図る仕組みの整備

<システムデザイン学科>

- ・教室会議において、授業の内容や実施状況、スケジュール管理、課題等に関して議論
- ・実習科目の成果発表会における外部審査員の招聘

【2021年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

<建築学科>

- 1) 3名の外部審査員を招聘し、卒業設計優秀作品公開講評審査会を開催し、総評をHOSEI STUDIOWORKSに掲載、配布を行った。
- 2) デザインスタジオ連絡会議を開催し、専任・兼任教員による横断的な意見交換を行い、各スタジオ間連携及びデザイン教育全体の俯瞰的な授業内容の点検を年度末に実施している。2021年度はコロナ禍による影響を鑑み、8月28日と3月16日の計2回実施した。
- 3) JABEE 建築分野審査・受審セミナー、2022年3月7日(月)13分～15時30分、建築学会（オンライン）、専任教員1名参加

<都市環境デザイン工学科>

- 1) 第3回～第21回教室会議にてFD活動の意見交換を約20分実施、オンライン形式、全専任教員
- 2) JABEE 受審校研修会、2021年6月19日、オンライン形式、専任教員1名
- 3) 授業改善のための書籍購読と授業への反映、2021年4月～随時、研究室・遠隔作業室、専任教員1名
- 4) 第2回FD 教員セミナー「剽窃チェックソフト（Turnitin）の利用方法について」、2021年11月24日・12月22日、オンライン形式、専任教員2名
- 5) 2021年度第2回自己点検委員会・大学評価室セミナー「ポストコロナ禍での認証評価の重要性および第4期認証評価の方向性について」、2022年1月20日、遠隔執務室、専任教員1名
- 6) 教育方法の改善（土木学会誌2021年5月号特集「土木教育—「できない」を言い訳にしない質の高い教育の実現に向けて—」を読んで、教育改善、評価が高い教育内容およびコロナ下での教育実践方法の把握）、自宅、専任教員1名（都市）
- 7) 第28回大学評価室セミナー、2022年1月20日、オンライン形式、専任教員1名
- 8) JABEE 審査員研修、2022年2月24日、オンライン形式、専任教員1名

<システムデザイン学科>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>1) 「プロジェクト実習・制作2」最終発表における外部審査員への優秀作品動画の配信 配信日；2022年1月19日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生作品へのフィードバック・コメント ・配信動画の閲覧数：17回 https://youtu.be/0gSnpFZuZPk <p>2) 兼任教員を交えた授業打ち合わせ会の実施 オンライン実施日：2022年3月1日オンライン実施、参加者：60名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度の授業実施状況の振り返りと課題の抽出 ・2022年度の授業実施計画の確認と課題の抽出 <p>・COVID-19における対応と対策</p>
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・各学科教室会議議事録 ・都市環境デザイン工学科拡大教室会議配布資料・議事録（FD活動報告書、WG活動報告を収録） ・各授業担当者が作成した授業改善計画書（次期授業改善計画を収録）（都市環境デザイン工学科） ・授業打ち合わせ会案内（システムデザイン学科）

5.4②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。2021年度2.1②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>学外組織との共同研究や受託研究、寄付研究等を行うことにより、産官学連携による教育研究の推進を図るとともに社会への研究成果の還元を行っている。また、多くの教員が官公庁や公共団体の設置する委員会等に招聘され、行政施策の策定等に参加している。</p> <p>本学部の教員が主体となって活動している「エコ地域デザイン研究センター」および「江戸東京研究センター」と協力して、公開講座などを実施している。また、多くの教員が学会などに協力して、シンポジウムなどの講師を務めている。</p> <p>建築学科では、例年5月下旬の土曜日に、学科同窓会と連携して、専任教員全員、1年生全員、その他の学年の学生有志、卒業生が「ウォークラリー」と称する街歩きを行っている。「ウォークラリー」では、特徴ある建築や街の姿に触れることにより、学習の動機付けを図っている（コロナ禍により2020年度、2021年度は各教員の判断によりゼミごとに判断して実施）。</p> <p>都市環境デザイン工学科では、卒業生組織と連携して、教員及び学外有識者の教育研究成果に基づく「社会工学セミナー」を毎年実施している（2021年度はコロナ禍により中止）。</p> <p>システムデザイン学科では、積極的に学外コンペティション等に作品や成果を応募するようにしている。</p> <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・デザイン工学部教授会議事録 ・「エコ地域デザイン研究センター」ホームページ、年次報告書 ・「国際ワークショップ」ポスター、「ウォークラリー」ポスター（建築学科） ・「社会工学セミナー」パンフレット、「外濠市民塾」パンフレット（都市環境デザイン工学科） ・システムデザイン学科ホームページ（受賞報告）

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させるために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
・教員採用・承認等に関するデザイン工学部規程の点検を行い、「デザイン工学部教授・准教授および専任講師資格内規」

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

「デザイン工学部教員適格審査内規」を改訂し、第136回デザイン工学部教授会（2021年6月22日）で承認された。

- ・兼任教員や教育技術嘱託を交えた講師懇談会や授業打ち合わせ会を実施し、授業改善の検討を行っている。
- ・本学部の教員が主体となって活動している「エコ地域デザイン研究センター」および「江戸東京研究センター」と協力して、公開講座などを実施している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

・公開講座などの各種取り組みについて、COVID-19の影響を踏まえた見直しを適宜検討する必要がある。

【教員・教員組織の評価】

デザイン工学部規定：D工規定006号、D工規定008号、D工規定017号が定められており、法令に定める教員の資格要件等を踏まえた教員に求める能力・資質等が採用・昇格の基準等で明らかにされていると言える。また、D工規定001号、D工規定002号、D工規定015号が整備されているため、組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在が明確にされている。デザイン工学部生のための履修の手引きやカリキュラム見直しが適切に実施されているため、学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織も備えられていると評価できる。

毎年度末に講師懇談会や授業打ち合わせ会が開催され、兼任教員や教育技術嘱託を交えて教育内容・教育方法等の改善が検討されており、学部・学科内のFD活動が適切に行なわれていると評価できる。

また、学外組織との共同研究や受託研究・寄付研究等を行うことによって産官学連携による教育研究の推進が図られ、社会への研究成果の還元も実施されているため、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策が講じられていると評価できる。具体的には、積極的に学外コンペティション等に作品や成果を応募することなどが挙げられる。

6 学生支援

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

6.1①卒業・卒業保留・留年者及び休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。2018年度6.1①に対応

はい

【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】※箇条書きで記入。

- ・運営委員会、教授会、各学科教室会議において、卒業、卒業保留、退学状況の報告を行い、休学者や退学者については、その理由や状況について情報を共有している。
- ・各学科教室会議において、年度末には全ての履修状況データを把握し情報共有を図っている。
- ・退学希望者には学科主任または指導教員が面談を行い退学理由の把握を行うとともに大学への要望等の把握を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

<学部共通>

- ・運営委員会資料
- ・デザイン工学部教授会資料

<建築学科>

- ・教室会議議事録

<都市環境デザイン工学科>

- ・教室会議議事録

<システムデザイン学科>

- ・教室会議議事録

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

6.1②学部（学科）として学生の修学支援をどのように行っていますか。2018年度6.1②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※修学支援の取り組みの概要を記入（取り組み例：クラス担任、オフィスアワー、学生の能力に応じた補習・補充教育、アカデミックアドバイザーなど）。

<学部共通>

全教員がオフィスアワーを設定し、学生が相談に訪れやすい環境を整備している。また、2022年度より授業担当者のメールアドレスを公開し、学生が個別に教員へ連絡が可能な体制を整えた。

<建築学科>

学習達成度自己評価システムを構築・提供し、学生自身が学期ごとに自己確認できるようにしている。春学期・秋学期終了時には成績不振者や留級・留年者の状況を把握し、ゼミ所属学生の場合は指導教員が、それ以外の学生には学科主任が個別面談を行い学習指導を行っている。

<都市環境デザイン工学科>

学習達成度自己評価システムを利用した学習達成度の確認作業によって学生自らが学修実績を振り返るとともに、学生からの報告に基づいて各学生の担任教員は達成度や学習効果を把握・確認している。春学期・秋学期終了時に成績不振者や留級・留年者の状況を教室会議で確認し、担任教員が個別面談により学習指導を行っている。また、外国語科目（英語）および物理系科目では習熟度別クラス編成を実施している。

<システムデザイン学科>

学習達成度自己評価システムを導入し、学生が自ら「目標設定」「振り返り」「達成度評価」を行うことを支援・促進している。また、各種コンペティションに関する個別相談や、成績不振者を対象とした個別面談を実施している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・デザイン工学部生のための履修の手引き
- ・「履修計画立案・達成度評価システム」のURL（デ工学習支システム移行に伴い閉鎖予定）

6.1③成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。2018年度6.1③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

【成績不振学生への対応体制及び対応内容】※箇条書きで記入。

- ・取得単位数やGPAの値がある一定水準以下の学生、ならびに学期末に留級した学生に対して、教室会議で対応を協議し、進級・卒業に支障が生じることがないように、学科主任あるいは担当指導教員が適宜面談指導を実施している。
- ・成績不振学生に対する学修指導制度については教授会で確認・共有している。
- ・必要に応じて保証人との面談を実施する。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・第134回教授会議事および議事録

<建築学科>

- ・面談記録

<都市環境デザイン工学科>

- ・面談記録

<システムデザイン学科>

- ・面談記録

6.1④学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。2018年度6.1④に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> ・初年度の導入ゼミナールを通した導入教育。 ・学部共通の基盤科目として留学生科目（一般数学、日本文化論、日本語等）を設けて外国人留学生の修学支援を実施。 ・学内チューター制度の活用による修学支援の他、TA（特に外国人留学生）による相談体制の整備。 ・全教員がオフィスアワーを設定し外国人留学生の個別相談に対応。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・デザイン工学部生のための履修の手引き（冊子体、法政 HONDANA）

6.1⑤学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。2018年度6.1⑤に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※学生の生活相談に関する取り組みの概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・教授会において学生相談室講師による研修を実施した。 ・担任制の導入による相談体制の構築を行っている。 ・オフィスアワーを設定し、学生が相談しやすい環境を整備している。 ・運営委員会、教授会、各学科教室会議において、卒業、卒業保留、退学状況の報告を行い、休学者や退学者については、その理由や状況について情報を共有している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・第142回教授会議事および議事録 ・教室会議議事録

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> ・オフィスアワーを設定し、学生が相談しやすい環境を整備している。 ・成績不振者への面談等によるきめ細やかな指導を行っている。 ・運営委員会、教授会、各学科教室会議において、卒業、卒業保留、退学状況の報告を行い、休学者や退学者については、その理由や状況について情報を共有している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
・学習障害のある学生への就学配慮と、成績評価基準の明確化との両立が課題である。

【学生支援の評価】

<p>デザイン工学部では、運営委員会、教授会、各学科教室会議において卒業・卒業保留・退学状況の報告され、学部・学科単位で把握がされている。</p> <p>全教員によるオフィスアワーの設定だけでなく、学習達成度自己評価システムの導入、学内チューター制度の活用による修学支援、TA（特に外国人留学生）による相談体制を整備し、学部・学科としての学生の修学支援の取り組み、および、外国人留学生の修学支援、学生の生活相談への組織的な対応が実施されている。</p>
--

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

また、成績が不振な学生に対しては、教室会議で対応を協議し、進級・卒業に支障が生じることがないように学科主任あるいは担当指導教員が適宜面談指導を実施するなど、適切に対応されていると評価できる。

7 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

7.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフ、授業支援アシスタント、ラーニングサポーター等を配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018 年度 7.1①に 対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※教育研究支援体制の概要を記入。

<デザイン工学部>

- ・ 教育技術嘱託、ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA) などの技術スタッフについては、その役割を明確している。TA、RAについては、事務と連携をとり、年度の初めにガイダンスを実施し、適切に配置している。
- ・ TAが自分の経験を元に、その授業内容に適した身近なアドバイス (参考図書や資料の選び方、自ら行動を起こしやすい具体例) を行い、気付きを促すためのミニレクチャーを行っている。
- ・ 教員及び教育技術嘱託で構成される「造形製作室運営委員会」を設置し、限られた教育・研究スペースの有効活用を図るために活動している。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

7.1②学部 (学科) として、学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。

- ・ 感染拡大状況に対応して教室定員の低減を行い、密を避ける
- ・ ポスターの掲示により、科学的見地に基づく換気の徹底を周知し、感染防止対策を徹底する
- ・ 登校者数の把握と授業内外の教室利用を考慮したハイブリッド型授業の合理的な活用

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

「コロナ禍における教室使用時の換気についての注意事項」ポスター

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- ・ TAが自分の経験を元に、その授業内容に適した身近なアドバイス (参考図書や資料の選び方、自ら行動を起こしやすい具体例) を行い、気付きを促すためのミニレクチャーを行っている
- ・ 教員及び教育技術嘱託で構成される「造形製作室運営委員会」を設置し、限られた教育・研究スペースの有効活用を図るために活動している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画 (既の実施している場合にはその進捗状況も含めて) をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

内容
特になし

【教育研究等環境の評価】

デザイン工学部では、教育技術嘱託、ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）などの技術スタッフの役割を明確にすることで適切な配置と体制整備が図られ、また、事務との連携により、TA、RAに対するガイダンスが実施され、適切な配置と体制整備が図られている。

新型コロナの感染拡大状況に対応して、蜜を避けるための教室定員の低減、および、ハイブリッド授業の合理的な活用が実施されているため、学部・学科として学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関する COVID-19 への対応・対策が行われていると評価できる。

8 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

8.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018 年度 8.1①に

対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

<デザイン工学部>

- 当学部の教員が主体となって活動している「エコ地域デザイン研究センター」及び「江戸東京研究センター」と協力して、公開講座などを実施している。また、多くの教員が学会などに協力して、シンポジウムなどの講師を務めている。

<建築学科>

- 公開講座を実施している。
- 例年5月下旬の土曜日に、学科同窓会と連携して、専任教員全員、1年生全員、その他の学年の学生有志、卒業生が、「ウォークラリー」と称する街歩きを行っている。「ウォークラリー」では、特徴ある建築や街の姿に触れることにより、学習の動機付けを図っている。

<都市環境デザイン工学科>

- 教員及び学外有識者の教育研究成果に基づく社会工学セミナーを実施している。(2021年度はコロナ禍により中止)
- 学外組織と共同研究、受託・寄付研究等を行うことにより教育研究の推進を図るとともに社会への研究成果の還元を行っている。

<システムデザイン学科>

- 公開講演会を実施している。
- 学外組織との共同研究・受託研究・寄付研究等を行うことにより、産官学連携による教育研究の推進を行っている。また積極的に学外コンペ等に作品や成果を応募するようにしている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

<デザイン工学部>

- 「エコ地域デザイン研究センター」WEB サイト

<建築学科>

- 「国際ワークショップ」のポスター
- 「ウォークラリー」ポスター

<都市環境デザイン工学科>

- 「社会工学セミナー」パンフレット
- 研究開発センター「研究実績・採択実績」<https://www.hosei.ac.jp/kenkyu/achievement/>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・「外濠市民塾」WEB サイト、パンフレット

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

デザイン工学部教員が2つの研究センターの活動に主体的に関わることで社会貢献・社会連携に携わっている。また、授業や各種企画を通して卒業生や実務者と継続的に連携することで社会と密接な連携が図られている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし

【社会貢献・社会連携の評価】

デザイン工学部では、多くの教員が学会などの外部組織と連携しシンポジウムの講師を務めている。また「エコ地域デザイン研究センター」及び「江戸東京研究センター」の2つの研究センターの活動に主体的に関わり、社会貢献・社会連携に努めていることは評価できる。公開講座・講演会や、教員及び学外有識者の教育研究成果に基づく社会工学セミナーが実施されているため、学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動が行われていると評価できる。

9 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

9.1①教授会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度9.1①に対応

はい

※概要を記入。

<デザイン工学部>

- ・学部執行部は、学部長、主任、副主任から構成されており、その役割分担を明確にしている。学部の運営は運営委員会（執行部＋各学科主任）と教授会を中心に行っている。それらの運営は「法政大学デザイン工学部教授会規定内規」および「法政大学デザイン工学部運営委員会規定」に従って行っている。
- ・2018年度より、運営委員会で審議し教授会に報告する事項と、教授会で時間をかけて審議する事項を選別し、重点化を図っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「法政大学デザイン工学部教授会規程内規」(D工規程001号)
- ・「法政大学デザイン工学部運営委員会規程」(D工規程002号)

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

・2018年度より、運営委員会で審議し教授会に報告する事項と、教授会で時間をかけて審議する事項を選別し、重点化を図っている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【大学運営・財務の評価】

デザイン工学部では、D工規程 001 号、D工規程 002 号が整備され、また、役割分担を明確にし、権限や責任を明確にした規程が整備され、教授会・運営委員会などが規程に則って運営されている。

III 2021 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	1) カリキュラムポリシーの見直しを行い、開講科目の体系を再構築する 2) 高学年における英語教育のあり方について検討する
	ネットモレコヨ	1) 他学部の教養教育の状況も参考にしながら、デザイン工学部基盤教育の基本方針を検討する。 2) 高学年次における英語教育のあり方の観点から現カリキュラム（2019 年度改定）の評価・検証を行う。
	達成指標	1) デザイン工学部基盤教育方針を策定する。 2) 2023 年度のカリキュラム改定に向けて、高学年次の英語教育に関する課題の抽出と対応方針の検討を行う。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	1) 基盤教育委員会において議論を重ね、デザイン工学部基盤教育方針を策定し、教授会の承認を得た。 2) 英語教育委員会を中心に取り組む計画であったが、主に 1 年次の英語教育におけるコロナ禍およびコロナ後のオンライン活用の議論を優先させた結果、高学年次の英語教育に関する具体的な議論には至っていない。
	改善策	1) 策定された基盤教育方針に沿って、基盤教育を担当する教員の採用とカリキュラムの改定を具体的に進める。 2) 高学年次の英語教育のあり方について、カリキュラム改定の議論と併せて検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	1) 懸案事項であった基盤教育方針の策定を行い、教授会承認を得たことは評価できる。 2) オンライン活用の議論を優先させたことは理解するが、高学年次の英語教育に関してはカリキュラム改定のタイミングで議論が必要である。
	改善のための提言	1) カリキュラム改定に合わせた基盤科目の見直しと教員の採用について、執行部、基盤教育委員会、各学科が連携しながら、迅速に、かつ中長期的な視点で進められたい。 2) 英語教育に関して、学年を問わず、既存のオンラインサービスやオンラインコンテンツの積極的な活用について検討されたい。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標	1) 造形製作教育の充実・拡張について検討する 2) オンライン授業の定着について将来構想の一環として検討する
	年度目標	1) 造形製作室の利用状況をモニタリングし、コロナ禍における適切な造形製作室の運用方法を検討する。 2) コロナ禍およびコロナ収束後のオンライン授業のあり方について検討する。
	達成指標	1) 感染状況に応じた適切な造形製作室の運用体制を整備する。 2) 学部内外のオンライン授業に関するグッドプラクティスを調査・集約し、知見を教員間で

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

		共有する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	1)造形製作室運営委員会において運用上の課題を抽出・共有し、運用ルールの確認・改訂を行った。 2)各学科の取組みや工夫を集約し、教授会において情報共有した。
	改善策	1)学科によって利用頻度や利用機材が異なるため、この点を考慮した適切な管理運用について検討を進める。 2)オンライン授業の活用について引き続き検討・試行をしながら教育の質の向上を目指す。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	1)十分な感染症対策のもと、学生が造形製作環境を継続して利用できるよう引き続き適切な運用・管理がなされることを期待する。 2)各学科・各教員による取組みが確認できた。継続的な創意工夫による教育の質の向上に期待する。
	改善のための提言	1)造形製作室に関して、限られたスペースで最大の教育効果が得られるよう設備・機材の保守、更新、新規導入、撤去等が適切に計画的に行われることが求められる。 2)授業内容や履修人数等を考慮してオンライン・オンデマンドで実施する授業の選定について、学部・学科として基本的な考え方を議論・確認する必要がある。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標	オンライン授業が定着した場合の学習成果の評価方法を検討する
	年度目標	演習・実習系科目におけるオンラインを活用した制作物（成果物）の共有や評価、講評の方法について検討する。
	達成指標	演習・実習系科目における学習成果の評価方法等について、オンラインの活用状況と課題を教員間で共有する。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	各学科において状況および課題の確認を行い、その結果を教授会で情報共有した。
	改善策	オフラインとオンラインを併用した、より効果的で適切な方法を模索していく。
年度末報告	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学科を横断した情報共有が行われたことは評価できる。
	改善のための提言	デザイン工学部において演習・実習系科目を対面実施することの意義は大きい。一方で、学習成果の共有、評価に関してオンライン活用の有用性も実感されていることから、より良い方法の継続的な検討を期待する。
No	評価基準	学生の受け入れ
4	中期目標	多様な入試経路で受け入れた学生の学びに対する実態を把握し、入試経路の妥当性を検証する
	年度目標	・入試経路と入学後の成績・進路等との関係を把握する。 ・デザイン工学部における教育の特徴を理解してもらうための受験生を主な対象としたオンライン授業公開の実施可否について検討する。
	達成指標	・入試経路ごとの特徴や課題を整理し、教育方法に反映させるための提案を行う。 ・オンライン授業公開またはこれに代わる施策を実施する。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
年度末報告	理由	・入試経路と入学後の成績（主に GPA）との関係について各学科で分析を行い、その結果を教授会で情報共有した。 ・デザインスクールをオンラインで開催し、在学生向けコンペティションの2次審査の公開を行った。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		改善策	<ul style="list-style-type: none"> 分析結果をカリキュラムや授業形態・運用の改善につなげる検討を行う。 オンライン授業公開またはこれに代わる施策について次年度以降も継続して検討・実施を行う。 	
		質保証委員会による点検・評価		
		所見	<ul style="list-style-type: none"> 入試経路と成績との関係について、データに基づく客観的な分析が行われた。これらの結果の具体的な活用を期待する。 デザインスクールを、コンペティション審査の公開という、学部の特徴を表す新しい形式で開催した点を評価する。 	
		改善のための提言	<ul style="list-style-type: none"> 分析結果がカリキュラム改定や授業改善に活用されることを期待する。GPA以外の観点での分析や経年変化の調査についても検討されたい。 受験生向けの広報に関して、デザインスクール等のイベントに限らず、オンラインコンテンツの公開など、他の手段についても検討されたい。 	
No		評価基準	教員・教員組織	
5		中期目標	基盤教育の新しいあり方に沿った専任教員の配置と、適切な年齢構成への移行	
		年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 基盤教育方針と併せて専任教員の採用計画について検討する。 教員組織の年齢構成、分野のバランスを考慮した適切な新規採用人事を行う。 	
		達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 基盤教育方針に沿った専任教員の採用方針を定める。 予定している3件の新規採用人事を行う。 	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	A	
		理由	<ul style="list-style-type: none"> 基盤教育方針の策定過程において基盤教育担当教員の採用についても継続的な検討を行い、採用方針を基盤教育方針に盛り込んだ。 予定していた新規採用人事3件のうち2件については来年度4月着任が決定した。もう1件については結果として新規採用には至らなかったが、採用人事は予定どおり進めたため、A評価とする。 	
		改善策	<ul style="list-style-type: none"> 基盤教育担当教員の採用方針にしたがって採用人事を開始する。 今年度新規採用に至らなかった採用人事を進める。 	
		質保証委員会による点検・評価		
		所見	<ul style="list-style-type: none"> 基盤教育担当教員の採用方針が基盤教育方針に盛り込まれており、評価できる。 教員の年齢構成や専門分野のバランスのとれた2件の新規採用が行われたことは評価できる。1件については、結果的に新規採用には至らなかったが、採用プロセスは適切に行われている。 	
		改善のための提言	基盤教育担当教員の採用に関しては、カリキュラム改定の議論と一体化して速やかに着手されたい。	
No		評価基準	学生支援	
6		中期目標	学生への掲示情報量が増加傾向にあるため、校舎内での情報伝達方法の適正化を図る	
		年度目標	教員・学生間の円滑な連絡手段について検討する。	
		達成指標	学生が教員に対してオンラインでも質問・相談を行うことのできる環境・仕組みを整備する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	A	
		理由	全学で導入している学習支援システムを活用することに加え、新たに兼任・兼任教員のメールアドレスをデザイン工学部生に公開した。	
		改善策	とくにコロナ禍に入学した1・2年生に対して、きめの細かいケアを各学科を中心に組織的に行う。	
		質保証委員会による点検・評価		
		所見	今年度学生に公開したメールアドレスがどの程度利用されたかについて確認し、今後の取	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

			組みに活かす必要がある。	
		改善のための提言	教員・学生間の連絡手段について学生の要望を確認したり、オフィスアワーのあり方について検討したりすることも有用であろう。	
No	評価基準		社会連携・社会貢献	
7	中期目標		1) オープンキャンパス時に実施しているデザインスクールなどの公開講座を見直し、受験生だけでなく、社会貢献を意識した一般人を対象とする講座への展開を検討する 2) 2020年3月17日に締結された沼津市との「景観・まちづくり等に関する協定」についての取り組みを拡充させる	
	年度目標		1) デザインスクールまたはその代替プログラムについて、オンライン実施の可能性を含めて実施可否について検討する。 2) 沼津市との協定の具体的な利用について検討する。	
	達成指標		1) デザインスクールまたはその代替プログラムを実施する。 2) 沼津市との協定を利用した教育研究活動を実施する。 1)、2)とも、社会情勢等により実施困難な場合は、次年度以降の計画を策定する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価		A
		理由		1) デザインスクールを開催した。形式は、感染状況を考慮してオンライン開催とした。 2) 協定に基づくプログラムの題材について協議した。しかし新型コロナウイルス感染拡大により実施には至らなかった。
		改善策		1) デザインスクールまたは公開講座の実施について、受講対象および内容を含めて引き続き検討する。 2) オンラインでの対応を含め、協定の具体化に向けて引き続き検討する。
質保証委員会による点検・評価				
所見		1) デザインスクールを開催したこと、オンライン開催となることを想定し、内容を工夫した点を評価する。 2) 協定にもとづく具体的な活動が実施できなかったが、次年度以降に向けた検討は行われている。		
改善のための提言		1) 受講者を受験生に限定しない講座の実施について意義は認めるものの、実施する側にとって過度な負担とならないよう持続可能な形での実現方法が求められる。 2) 社会状況によって柔軟に対応できるプログラムを検討されたい。また、継続的な取り組みにより沼津市との信頼関係を構築されたい。		
<p>【重点目標】 デザイン工学部基盤教育の基本方針とこれに沿った専任教員の採用計画について検討する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 2020年度に設置された基盤教育委員会を中心に、他学部の教養教育の状況も参考にしながら引き続き検討を進め、基本方針を策定する。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 懸案事項であったデザイン工学部基盤教育方針の策定を行い、基盤教育担当教員の採用に向けて具体的な議論・検討を開始できる環境が整った。2022年度は、採用人事と並行してカリキュラム改定の議論を進める。 オンラインの活用やCOVID-19への対応等に関して、各学科の取組みや工夫を集約し、学部内で情報共有した。教育の質の向上に向けて、各学科・各教員による継続的な創意工夫が必要であると考え。</p>				

【2021年度目標の達成状況に関する大学評価】

デザイン工学部の2021年度目標（重点目標含む）の達成度は、良好であると評価できる。また、達成目標に対する結果（「理由」）も適切な記載がなされており、自己評価も妥当であると評価できる。また、改善策も達成指標と結果の乖離を縮めるために妥当な改善策、および、さらに向上させるための改善策が記載されていると評価できる。以上の点から、プロセスと達成度の面から良好な達成状況と妥当性の高い改善策が講じられていると評価する。特に、地域との連携を図る協定関連は、教育・研究に良い効果をもたらすことが予想されるため、新型コロナ禍の状況改善後に1日も早く具体的

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

に実施されることを期待したい。

IV 2022年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	1) デザイン工学部基盤教育方針を反映したカリキュラムの再整備を行う 2) デザイン工学部全体の英語教育のあり方について検討する
	年度目標	1) 基盤教育科目を個別に具体化し、カリキュラム全体の再構築を図る 2) 高学年の英語教育のあり方を検討する
	達成指標	1) 基盤教育方針を盛り込んだ2023年度新カリキュラムの策定を行う。 2) 英語教育に関して、既存のオンラインサービスやオンラインコンテンツの活用方法を検討する
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標	1) 造形製作教育の中期的な運用・更新計画を検討する 2) 対面とオンライン教育を併用した実効的な教育方法を検討する
	年度目標	1) 造形製作室における学科毎の利用頻度や利用器材を把握する 2) 授業内容や履修人数等を考慮した上で、学部・学科のオンライン教育基本方針の検討を開始する
	達成指標	1) 造形製作室の中期的な運用計画策定に着手する 2) オンライン授業の活用と教室利用の実態を把握し、現状の課題を把握する
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標	学部横断的な学習成果の共有と評価方法を検討する
	年度目標	演習・実習系科目における学習成果について学部横断的な評価方法を共有する仕組みを検討する
	達成指標	演習科目の講習会などに教員が学部横断的に参加して評価方法の現状把握と相互理解を深める
No	評価基準	学生の受け入れ
4	中期目標	デザイン工学部の教育の特徴や魅力を独自に発信する方法を検討する
	年度目標	学習成果やオンライン授業、レクチャーなどの公開、またはこれらに代わる施策を検討する
	達成指標	学習成果やオンライン授業、レクチャーなどの公開状況を把握し、課題を抽出する
No	評価基準	教員・教員組織
5	中期目標	2021年度に策定した基盤教育方針に沿った専任教員の配置と、適切な年齢構成への移行
	年度目標	教員組織の年齢構成、分野のバランスを考慮した適切な新規採用人事を行う
	達成指標	・ 基盤教育を担当する教員の採用人事を行う ・ 退職教員の後任人事を進める
No	評価基準	学生支援
6	中期目標	学生と教員の円滑な連絡手段を整備する
	年度目標	学生と教員の連絡方法に関する課題を確認する
	達成指標	教員のメールアドレス公開やオフィスアワーの活用について現状把握を行う
No	評価基準	社会連携・社会貢献
7	中期目標	1) 連続シンポジウムなどの公開授業やデザインスクールを展開し、デザイン工学分野が果たす社会貢献・社会連携を強化する 2) 沼津市との「景観・まちづくり等に関する協定」についての取り組みを推進する
	年度目標	1) 感染防止対策を徹底しながら、公開授業やデザインスクールを具体的に実施する 2) 協定の具体化を進める
	達成指標	1) 公開授業やデザインスクールの告知方法やフィードバックの方策を検討する 2) 現地において学生が参画したワークショップを実施する
【重点目標】		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

デザイン工学部基盤教育方針に沿った具体的な科目設置と担当する専任教員の採用を行う

【目標を達成するための施策等】

基盤教育委員会を中心に基盤科目の構築と専任教員の人選を検討する

【2022 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

デザイン工学部の 2022 年度中期目標・年度目標は、達成目標も含め具体的に記載されており、「具体性」について適合すると評価できる。また、デザイン工学部の特色・実情・課題に即した中期目標・年度目標と達成指標が設定されており、「適切性」もあると評価できる。また、2022 年度中期目標・年度目標（重点目標含む）の目標設定は、2021 年度の目標の達成状況を踏まえてを再度見直し更なる改善を目指したものを設定し、また 2021 年度において自己評価 B となっているものについては、2022 年度も引き続き目標として設定されており、「進歩性」も有すると評価できる。

【大学評価総評】

デザイン工学部は、ほぼすべての評価項目について適切に対応しており、更にそれを推し進めた取り組みを実施している。特に、学生の教育の充実と地域連携、社会貢献活動に積極的に取り組んでおり、今後、さらなる飛躍が期待できる。また、デザイン工学部の各学科は、工学をベースにしながら他の組織や学問分野との連携を図ることで学生教育を充実させている。これは、知識の融合による正しい価値を創造しデザインする工学としての「総合的デザイン」能力を身につけた学生を養成しようとする理念にかなっており、高く評価できる。

また、COVID-19 への対応・対策として Zoom や学習支援システム、Google Classroom、YouTube 等、あらゆる方法を併用・活用しており、新型コロナ禍前の状況に戻った際にも、新型コロナ禍前の従来の方法の長所とこれらの新しい方法の長所を融合させたより良い教育方法の構築が期待できる。

一方で、理系学生の集大成とも言える卒業研究の実施方法や対応についての記述が少なかったが、実際には十分に実施されていることが予想されるため、今後の自己点検・評価の際に記載され、見える化されることを期待したい。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

理工学部

学部基礎情報

<p>【理念・目的】</p> <p>理工学部は法政大学建学の精神「自由と進歩」「進取の気象」を重んじ、この建学の精神にもとづき理工学分野における広範な教育・研究活動を実践し、優れた研究成果を社会に還元するとともに有為な人材を世に送り出すことを基本理念とする。</p> <p>この理念を実現するため理工学部は理工学主要分野において時代をリードする高度な研究活動を強力に展開・推進するとともに、教育面から、時代の先端技術に常に対応できる専門基盤技術を身につけ、高度な「ものづくり」に携わることができる人材、持続可能な社会の発展に貢献できる創造性豊かで幅広い教養と国際性を身につけた自立性のある技術者・研究者を育成することを活動の目的とする。</p> <p>ここで言う「ものづくり」とは社会的ニーズから出発し、その分析、必要とされるテクノロジーの研究・開発、成果の評価実施というエンジニアリングのプロセス全体を象徴的に現わしたものであり、組織、システム構築等「しくみづくり」を包含する。真に独創的な「ものづくり」にはエンジニアリング「工」のためのテクノロジーに習熟するとともに真理の探究を目指す「理」の深い素養が必要との認識から、科学的探究を実践する視点と洞察力を持った人材の育成をめざす。</p>
<p>【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的（教育目標）】※学則別表(11)</p> <p>本学の「自由と進歩」の建学精神に基づき、理工学分野における基礎的かつ広範的な教育活動を学際的に実践するとともに、グローバル時代をリードする高度な知的研究活動を強力に展開・推進し、優れた理工学分野の新技術や研究成果を持続可能な地球社会の発展に貢献できる自律的な技術者・研究者を育成することを理工学部の教育理念とする。</p> <p>グローバル時代における理工学分野の優秀な人材として、高度な「ものづくり」能力、創造性豊かで幅広い教養と国際性を身につけた自律性のある技術者・研究者を育成するために、理工学部では下記の教育目標を掲げる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 専門分野における十分な問題発見・解決能力を身につけさせるとともに新分野の創造を担うことも視野に入れ、時代をリードする先端技術及びその基礎を体系的に習得させる。 2. 境界領域分野の修得や学生の視点に立った学びの多様化に対応すべく、学部横断的な教育を実践する。 3. 社会のグローバル化に対応すべく語学教育の充実、教養教育の充実、さらに異文化理解等広い意味で学生の国際性を涵養し、地球規模で活躍できる社会性豊かな人材を育成する。 <p>加えて、各学科では理工学分野に関わる以下の専門的能力を有する学生をそれぞれ育成する。</p> <p><機械工学科></p> <p>ロボット、医療福祉、環境・エネルギー、航空宇宙などの専門技術者や研究者、そして機械工学の知識と技術を修得した航空パイロットを育成する。</p> <p><電気電子工学科></p> <p>電気エネルギー、マイクロ・ナノエレクトロニクス、回路デザイン、通信システム及び知能ロボットなどの分野で、先端基盤技術や高度な応用技術を開発推進できる人材を育成する。</p> <p><応用情報工学科></p> <p>人間環境情報、社会情報、情報ネットワーク、生体情報、ユビキタス情報及び基礎情報などの分野において、これからの情報産業でキーパーソンとなる技術者や研究者を育成する。</p> <p><経営システム工学科></p> <p>数理システム、企業システム、社会システム及び生産システムなどの分野において、経営を数理的に理解し、新企画を生み出せるマネジメント・エンジニアを育成する。</p> <p><創生科学科></p> <p>科学的な考え方と問題解決法を修得し、その手法を理系・文系の枠組みを超えて、物質・自然・人間・知能などあらゆるフィールドで展開し、あらゆる分野の問題解決に活用できる力をもった人材を育成する。</p>
<p>【ディプロマ・ポリシー】</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

理工学部の教育目標に従い、以下の能力及び人間的、社会的規範を持った人材を育成する。卒業所要単位を修得した学生はこれらの能力について基準を満たすと認め学位を授与する。

1. 専門分野の体系的学識を持ち、優れた問題発見・解決能力を有するとともに変化の速い先端技術に自律的に柔軟に対応可能な専門性を有する。
2. 専門分野の学識に加え学部教育で総合的に培われた基礎・基盤学問分野の素養をもとに新たな分野の開拓・創生に挑戦する創造的姿勢を有する。
3. 専門分野において外国語によるコミュニケーションが可能であるとともに異文化を良く理解し、グローバルに活躍できる国際性を有する。
4. 技術と社会のかかわりを深く意識し、高い倫理観を持って持続可能な社会構築にむけリーダーシップを発揮し貢献できる豊かな人間性を有する。

【カリキュラム・ポリシー】

理工学部の教育目標・ディプロマ・ポリシーに従った教育を実施するため、下記の方針に従って教育課程を編成する。

1. 時代のニーズに対応したコース設定により履修を体系化させ、社会の要請に応える質の高い教育を実施する。
2. 少人数のゼミ教育のなかで先端的な実験・研究への取り組みを行うことにより高度な専門性と独創性を身につけさせる。
3. 学びの多様性、学際分野の学びに対応するため、学部横断的教育プログラムを設ける。
4. 自然法則に感動を覚える基礎実験、参加型学習（PBL）等により高い動機づけを行う。
5. インターンシップ等のキャリア教育により実務能力と社会人としての倫理観を育成する。
6. 外国語による論文作成法や口頭発表等の実用的なコミュニケーション能力の涵養をめざし、能力別、少人数教育、スタディアブロード（SA）等を実施する。
7. 自然科学系の基礎科目（数学、物理）について基礎学力が不足する学生に対しリメディアル教育を充実させる。

【アドミッション・ポリシー】

理工学部では、以下のような人材を受け入れる。

1. 入学後の理工学分野の修学に必要な基礎学力を備えている。
2. 入学後の修学に必要な言語能力とグローバルな意識を有する。
3. 理工学分野に関心をもち科学技術を社会に生かす意欲を有する。
4. 社会的適応性を持ち、自発性、自由な発想力を有する。

下記のように多様な入試経路を設け異なる背景をもって入学した多様な資質を持つ学生が互いに啓発し合い、相互に切磋琢磨する教育環境を提供する。

- 一般選抜（学部・学科に重要な基礎学力のレベルの高い学生を選抜する）
- T日程および英語外部試験利用入試（出願資格型）（全国から主要科目の基礎学力を重視し学生を選抜する）
- 大学入学共通テスト利用入試（バランスのとれた学力を有する学生を全国から集めることを目的とし、基礎学力に注目した選抜を行う）
- 指定校推薦入試（豊かな自発性、指導性、自由な発想力を重視して指定する高校から優秀な学生を受け入れる）
- 付属校推薦入試（高大連携により特色ある教育の実践を目指し意欲のある付属校生を受け入れる）
- 帰国生入試・外国人留学生入試（国際性を身につけた学生を受け入れる）
- スポーツ推薦入試（学業とスポーツを両立できる優れた人材を受け入れる）

なお、いずれの経路の入学生にも高校で履修する理系科目及び英語について、入学時十分な基礎的素養を持つことが要求される。また、障がいのある学生についても可能な限り受け入れる方針である。

【定員管理の状況】

定員充足率(2017～2021年度)(各年度5月1日現在)

年度	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
2017	553	593	1.07	2,212	2,388	1.08
2018	553	574	1.04	2,212	2,330	1.05
2019	553	537	0.97	2,212	2,332	1.05

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

2020	553	541	0.98	2,212	2,320	1.05
2021	565	563	1.00	2,224	2,277	1.02
5年平均			1.01			1.05

※1 定員充足率における大学基準協会提言指針

【対象】

- ①学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均
②学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率

【定員超過の場合】※医学・歯学分野は省略

提言	改善課題	是正勧告
実験・実習を伴う分野 (心理学、社会福祉に関する分野を含む)	1.20 以上	1.25 以上
上記以外の分野	1.25 以上	1.30 以上

【定員未充足の場合】

提言	改善課題	是正勧告
すべての分野共通	0.9 未満	0.8 未満

※2 定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準

年度	～2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
入学定員超過率	1.20 以上	1.17 以上	1.14 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上
収容定員超過率	1.40 以上						

【求める教員像および教員組織の編成方針】(2018年度自己点検・評価報告書より転記しています)

求める教員像：理工学部の理念・目標を達成するため理工学部の教員は各自の専門分野をリードする高い見識と研究能力を有するとともに教育の質保証を実現するため教育に対する熱意と優れた教育力を併せ持つことが求められる。この教員像は全ての理工学部教員に等しく要求されるものであり、この教員像に合致する質の高い教員を確保することはリーディングユニバーシティ-たらんとする法政大学全体のビジョン実現に不可欠の要素である。

教員組織の編成方針：各学科の主要分野に対して必要にして十分な数の教員を配置することを原則とする。学科主要分野の設定及び教員組織の編成は中長期計画にそって学部全体の十分な合意のもとに進める。学部横断的な共通基礎、教養分野の教育組織については全学的な学士課程再編成の方針に沿った形で小金井キャンパス全体の合意の上で構築する。

【専任教員数および年齢構成一覧】

2021年度専任教員数一覧(2021年5月1日現在)

教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上 必要専任 教員数	うち教授数
55	14	3	0	72	45	24

専任教員1人あたりの学生数(2021年5月1日現在)：31.6人

年齢構成一覧(2021年5月1日現在)

年度\年齢	61歳～70歳	51歳～60歳	41歳～50歳	31歳～40歳	30歳以下
2021	24	23	16	8	1
	33.34%	31.95%	22.23%	11.12%	1.39%

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】(参考)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

理工学部では 2019 年度に行われたカリキュラム改定後の活動として、継続して学生の学習成果の把握や適切性の検討が行われている。カリキュラムの流れや体系を可視化するとともに、コース制を設けて履修モデルを提示することによる学びの体系化、入学時プレースメントテスト結果による要学力補強学生に対するリメディアル科目履修の推奨、オフィスアワーを利用した履修指導など学習成果向上のための取り組みが継続して行われていることは評価できる。一方で、高学年学生に対しては、各教員による少人数のゼミや卒研指導にゆだねられている部分が多く、学部として向かうべき方向の徹底や具体的な達成度の把握が十分な精度で行われているかの点検が課題になる。学生の学習成果の把握は GPA を中心に行われているが、学科間でのばらつきの影響評価が欠かせないことから、学科間でのばらつきに影響されない新しい指標の導入も検討されるべきであろう。年度目標の達成指標に「情報の蓄積や共有」といった記述が目立ち、指標データの収集・蓄積に終始しているように見える。蓄積された指標などがどのように活用されたのか、PDCA の Action の見える化を達成するためにどのように改善していくのかを示していく必要がある。

【2021 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

卒業研究については、指導教員を含む複数の教員の前で発表会を開催するなど、複数の教員で評価することにより、少人数のゼミに委ねたことによる偏りなどの問題を軽減するような仕組みとなっている。

GPA の学科間の偏りについては、平均値を用いて学科間の違いを補正するなどの試みも検討しているものの、学部全体で承認を取れるような指標の導入には至っておらず、現在も検討を続けている。

蓄積されたデータの活用については、付属校・入試制度検討委員会等において分析し、指定校推薦枠の設定や、入試制度の改善に努め、それによって入学した学生のデータを用いて再び検討することで PDCA サイクルが回る仕組みを構築した。

【2021 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

卒業研究においては、指導教員を含む複数の教員で評価を行うことにより偏りを軽減している。GPA の学科間での偏りについては、学部全体でオーソライズされる指標の導入に至っていないが、検討が続けられているとのことなので、今後の改善に期待したい。蓄積されたデータの活用について、付属校・入試制度検討委員会等における分析、指定校推薦枠の設定、入試制度の改善、入学した学生のデータによる再検討による PDCA サイクルの仕組みが構築されている点は評価できる。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

1.1①学部（学科）の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。2018 年度 1.1②に対応

はい

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018 年度 1.1③に対応

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

執行部会議及び教授会において、継続的・組織的なチェックを行っている。年度末には質保証委員会にて年度目標及び達成指標に基づく評価を実施している。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①学部（学科）の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。2018 年度 1.2①に対応

はい

1.2②学部（学科）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018 年度 1.2②に対応

はい

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> ・学生向けには、理工学部生のための履修の手引きにて公開している。 ・理工学部のHPにポリシーを掲載するための特設サイトを設置し、社会に対して公開している。 <p>(http://www.hosei.ac.jp/riko/shokai/policy/index.html)</p>

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【理念・目的の評価】

<p>学部および学科の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて適切に設定され、執行部会議、教授会、質保証委員会にて検証されている。また、学則又はこれに準ずる規則等に明示され、教職員及び学生に周知されるとともに、社会に対して公表されている。ポリシーはホームページ上で公表されている。また、研究開発型の教育に力を入れていることは評価できる。</p>

2 内部質保証

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい
<p>【2021年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学科から選出された委員により内部質保証委員会を構成し、運用を行っている。 ・2021年度については、コロナ禍のため、年度末にメール審議およびオンライン会議を併用して開催し、自己点検シート of 各項目について確認を行った。

2.1②質保証委員会等の内部質保証推進組織は、COVID-19への対応・対策の措置を講じるにあたってどのような役割を果たしましたか。新規

※取り組みの概要を記入。
オンライン環境の整備状況や、メンタル面をはじめとする学生へのサポート状況などについて十分に機能しているか確認を行った。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
2021年度自己点検年度末報告書

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
質保証委員会の運用にあたりオンライン環境を積極的に活用した。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

ださい。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【内部質保証の評価】

質保証委員会がメール審議およびオンライン会議にて開催され、自己点検シートの各項目の確認などをオンライン環境下で効果的に行っていることは評価できる。COVID-19 への対応・対策の措置を講じるにあたっては、オンライン環境の整備状況や、メンタル面をはじめとする学生へのサポート状況の確認も行われており、適切に活動している。

3 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

3.1①学部(学科)として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件(卒業要件)を明示した学位授与方針を設定していますか。2018年度3.1①に対応

はい

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

3.2①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。2018年度3.2①に対応

はい

3.2②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。2018年度3.2②に対応

はい

【根拠資料】※冊子名称やホームページURL等。

- ・学生向けには、理工学部生のための履修の手引にて公開している。
- ・理工学部の教育目標及び三つのポリシーについては、Webページに掲載して社会に対して公開している。
(<http://www.hosei.ac.jp/riko/shokai/policy/index.html>)
- ・カリキュラムマップ、カリキュラムツリーについてもWebページにて公開している。
(<https://www.hosei.ac.jp/riko/shokai/curriculum/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54>)

3.2③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性の検証プロセスを具体的に説明してください。

2018年度3.2③に対応

A: 従来通り効果的に取り組むことができた

※検証を行う組織(教授会や各種委員会等)や検証の時期等、検証プロセスを記入。

質保証委員会、執行部会議及び教授会において、年度目標及び達成指標に基づく評価を実施し、併せて、改善点を明確にすることにより、継続的・組織的なチェックを行っている。

- ・学科ごとのカリキュラムマップ、カリキュラムツリーの作成と公開
- ・学科ごとにラーニングサポーター活動報告の集計
- ・学部FD・質保証委員または学部専任教員による兼任教員担当科目の授業参観を実施
- ・GPA制度を活用し、学科ごとに学力不振者への個別の対応を継続的に行っている

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

理工学部教授会資料

3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

3.3①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。2021

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

年度 1.1①に対応

S : さらに改善することができた

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

- ・理工学部の教育目標及び三つのポリシーについては、Webページに掲載して社会に対して公開している。
- ・カリキュラムマップ、カリキュラムツリーについてもWebページにて公開している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・上記の教育課程の編成・実施方針に基づき、体系化され配置された科目に対し、学部として適切な教員を選任し、各課程に相応しい教育内容を提供している。
- ・2023年度に実施予定の大幅なカリキュラム改定に向けての検討を実施し、2023年度のカリキュラム案を作成した。今年度はさらに精査を行いカリキュラムを確定させる予定である。

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等

- ・カリキュラムマップ、カリキュラムツリーについてもWebページにて公開している。

(<https://www.hosei.ac.jp/riko/shokai/curriculum/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54>)

3.3②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。2021年度 1.1②に対応

S : さらに改善することができた

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

教育課程の編成・実施方針に基づき、機械、電気電子、応用情報、経営システムの各学科の専門教育では、コース制を設け教育課程を体系化している。さらに、コースや境界領域で選択科目の履修モデルを設け体系的な学びを可能としている。一部の学科では、コースごとにカリキュラムツリーを作成している。創生科学科ではコース制は設けていないが、4つの学習フィールドを設定し、理工学部教育課程編成・実施方針に基づき有機的なつながりを理解する能力、多様な領域へ適用できる能力の育成等、時代の要請に合った教育課程を体系的に編成している。

学科ごとにカリキュラムマップ、カリキュラムツリーを作成し順次性・体系性を確認するとともに、可視化を行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・編入学の実施に向けて、高専などから3年次編入を受け入れた際のシミュレーションを行い実施可能性を検証した。この結果を2023年度に予定されているカリキュラム変更にも盛り込むことで、編入生の教育に対しても効果的なカリキュラムを実現できる予定である。

・卒論をはじめとする通年科目の半期化について検討を行い、通年科目を半期の2つの科目として分割することで、留学などのプログラムをより効率よく組み込めるようなカリキュラムを検討した。この結果についても2023年度に予定されているカリ変にも盛り込む予定である。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし。

3.3③幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。2021年度 1.1③

に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

建学の理念を踏まえ、豊かな人間性に支えられた自由な思考能力を育成するための幅広いカリキュラムを用意し、さらに学びの多様化に対応すべく他学科科目の履修も可能としている。また、英語科目、教養科目（人文・社会・自然科学系、スポーツ健康科学系、選択語学系、リテラシー系）、理系教養科目（数学系、理科系）に大別し体系化している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・理工学部生のための履修の手引き（HoppiiのHONDANA、1年生には冊子体も提供）

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

・理工学部の教育課程の特色の web 紹介 <https://www.hosei.ac.jp/riko/shokai/tokushoku/>

3.3④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。2021年度 1.1④に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

・初年次教育は教養科目の中で主に実施し、また付属校と特色ある高大連携プログラムを検討・実施している。特に2021年度は国際高校の高大連携科目「大学の学問にふれる」に対して講師を派遣し、授業を実施した。また付属校推薦入試、指定校推薦入試、およびスポーツ推薦入試の進学予定者に入学前のweb学習プログラム（以下、入学前教育と称す）を設け、受講を課している。これに加えて、理工学部新入生全員に対し、数学・理科におけるプレースメントテスト、英語についてはTOEICテストを実施し、それらの結果を用いて学力補強の必要性が認められる新入生に対してリメディアル科目（入門数学、入門物理学）の履修・受講推奨を、また英語については能力別クラス分けを行っている。

・一部の学科では1年次必修のコンピュータリテラシー科目にて、小金井図書館による利用方法の講義を1コマ行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・理工学部生のための履修の手引き（HoppiiのHONDANA、1年生には冊子体も提供）
- ・入学前教育の実施報告（例年、実施年度の翌年度の6月に公表予定）

3.3⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。2021年度 1.1⑤に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた

※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

・2010年度から国際化に対応するためのSA(Study Abroad)プログラムを継続的に実施している(2020年度、2021年度はコロナ禍のため実施取りやめ)。SAについては英語能力向上も企図した奨学金制度がある。

・小金井キャンパスにおいてグローバルオープン科目を開設している。

・留学生については、留学生ガイダンスや留学生歓迎会を例年行っている。例外的に2020年度はコロナ禍のため実施できなかったが、なお2021年度は、オンラインイベントとして、2022年度は対面・オンラインの併用イベントとして実施した。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・理工学部教授会資料
- ・理工学部生のための履修の手引き（HoppiiのHONDANA、1年生には冊子体も提供）
- ・小金井事務部学務課グローバル担当とのメール（2021年度留学生ガイダンス実施関連）

3.3⑥学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。2021年度 1.1⑥に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

キャリア教育では、3,4年次に対してインターンシップを積極的に実施している。また、一部のPBLにおいて、年度によってばらつきはあるが、他大学や企業と連携して実施したことも過去にある。多くのゼミ活動においては、企業や大学との共同研究の参加、学会等で発表を通じて、実社会での活動を行っている。さらに、一部のゼミにおいては、チームで研究を行うことにより、コミュニケーション能力を養っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・理工学部生のための履修の手引き (Hoppii の HONDANA、1 年生には冊子体も提供)
- ・理系学部研究室ガイド

3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

3.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。2021 年度 1.2①に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

- ・学科別ガイダンスで履修の手引きを配布している (2020 年度からウェブ版も公開)。
- ・学科主任や実験・実習、演習担当教員による個別試問を含めた十分な履修指導を行っている。
- ・各学科においてオフィスアワーを周知し、学生の履修相談に対応している。
- ・低学年 (1、2 年生) に対しては、クラス担任による個別の履修指導を行っている。
- ・下級生に対する上級生の成績優秀者によるチューター制度を以前から設けている。本制度は 2019 年度以降、全学のラーニングサポーター制度として取り込まれ、継続的に実施している。
- ・一部学科では、1 年生に対して少人数グループによるプレゼミ制度を設けてきめ細かい指導を行っている。
- ・3 年次 (春学期もしくは秋学期)、4 年次では、全学生のゼミ配属が行われ、少人数かつ緻密な指導を行っている。
- ・コロナ禍対応として、新入生の履修登録ケア・不安解消・不安確認を目的としたオンラインベースの指導、必要に応じて学生相談室への接続等を行っている。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・理工学部生のための履修の手引き (hoppii の HONDANA、1 年生には冊子体も提供)
- ・理工学部教授会資料

3.4②学生の学習指導を適切に行っていますか。2021 年度 1.2②に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

- ・重要な科目については講義に加え演習を設け習熟度を上げている。
- ・科目によってはスキル向上のため、少人数クラスとし必修科目としている。
- ・1 年次から科学実験、物理学実験、化学実験、生物学実験、2 年生以上においては少人数グループによる専門実験、ゼミ実験、PBL 等を充実させ専門分野のセンスを養っている。コロナ禍での実験科目の運用については教員側の動画作成等、学習資料を充実させる方向で実施した。
- ・オフィスアワーなどの種々の機会も併用し、個別の学習指導もしている。
- ・専門科目の実験については、一部の学科で学生ひとりひとりに対してすべての実験項目で試問を行い個人ごとに理解度をチェックし密な指導を行っている。
- ・3 年次 (春学期もしくは秋学期)、4 年次では、全学生をゼミに配属し、少人数かつ密な指導を行っている。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・理工学部生のための履修の手引き (hoppii の HONDANA、1 年生には冊子体も提供)
- ・各学科ガイダンス資料

3.4③学生の学習時間 (予習・復習) を確保するための方策を行なっていますか。2021 年度 1.2③に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> ・学習時間を確保する目的で履修登録科目の履修制限を実施している（原則として春・秋学期の各 30 単位かつ通年 49 単位）。ただし、優秀な学生に対する学びの機会を確保するため、2 年次以降は GPA が 3.0 以上の学生については通年 49 単位の履修上限を 60 単位に変更している。 ・実験については、毎週レポートの提出を課し、予習・復習時間が平均化するようにしている。 ・シラバスに予習復習時間を記述し、学生に自覚を促している。 ・ゼミ活動においては、学生に実験や勉学のための滞在スペースを与え、学校にて勉学を行う環境を整えている。 <p>※2020 年度以降については、新型コロナウイルス禍対応のため、Hoppii などを使い、オンラインで同様の対応が可能となるよう最大限の配慮を行っている。</p>
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・理工学部生のための履修の手引き（Hoppii の HONDANA、1 年生には冊子体も提供） ・ウェブシラバス (http://syllabus.hosei.ac.jp) ・各学科ガイダンス資料

3.4④1 年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行なっていますか。2018 年度 3.4④に対応

はい
【履修登録単位数の上限設定】※1 年間又は学期ごと、学年ごと等に設定された履修単位の上限を記入。
<p>学習時間を確保する目的で履修登録科目の履修上限を設定している（原則として春・秋学期の各 30 単位かつ通年 49 単位）。</p>
【上限を超えて履修登録する場合の例外措置】※履修登録単位数の上限を超えて履修できる場合、制度の概要を記入。
<p>ただし、優秀な学生に対する学びの機会を確保するため、2 年次以降は GPA が 3.0 以上の学生については通年 49 単位の履修上限を 60 単位に変更している。</p>
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・理工学部生のための履修の手引き（Hoppii の HONDANA、1 年生には冊子体も提供）

3.4⑤教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。2021 年度 1.2④に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。
<ul style="list-style-type: none"> ・学生自身で問題を発見し、その解決を考える力をつけるため、PBL を必修として、「主体的な学び」を視野に入れた授業形態を導入している。 ・実社会での体験を通じて学ぶインターンシップ科目を設定し、研究・技術者としてのリーダーシップ能力等の育成とその充実も目指している。 ・専門科目の実験については、一部の学科において学生ひとりひとりに対してすべての実験項目で試問を行い個別に理解度をチェックし緻密な指導を行っている。 ・3 年次（春学期もしくは秋学期）、4 年次では、全学生がゼミに配属され、少人数かつ緻密な指導を行っている。 ・一部の学科のゼミ活動においては、企業との共同研究や学会発表を行うことにより、身に着けた知識を実践的に役立てている。 ・一部の学科を除き全教員によるオムニバス形式による学科ごとの専門分野の全体を理解するための必修科目を用意している。 ・一部の学科では複数のゲストスピーカーによる実践的知識と経験を授ける授業を行っている。 <p>※新型コロナウイルスへの対応のため、一部、オンラインで実施。</p>
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

・理工学部生のための履修の手引き (Hoppii の HONDANA、1 年生には冊子体も提供)

3. 4⑥それぞれの授業形態 (講義、語学、演習・実験等) に即して、1 授業あたりの学生数が配慮されていますか。2021 年度

1. 2⑤に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた

※どのような配慮が行われているかを記入。

・それぞれの授業形態に応じて、講義、語学、演習・実験等において、1 授業あたりの学生数が配慮されている。プログラミングなどの必修科目については過剰な人数にならないように 2 クラスとしている。特に会話形式の必修語学授業、実験装置の制約に関する演習・実験科目等で 1 クラスの学生数の上限を概ね設けている。

・卒業研究等のゼミ科目においては 10 人前後となるように考慮している。

・留級者、休学者及び退学者の情報を学科または学部執行部の会議で把握している。成績不振の学生に個別で学科主任または担当教員から対応を行っている。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・理工学部生のための履修の手引き (Hoppii の HONDANA、1 年生には冊子体も提供)

・理工学部教授会資料 (成績不振者対応関連)

3. 4⑦シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。2018 年度 3. 4⑦に対応

はい

【検証体制及び方法】※箇条書きで記入 (取組例：執行部 (〇〇委員会) による全シラバスチェック等)。

・適切なシラバスに基づく教育を実施するため、Web シラバスの校正・確認を教員に求め、翌年度のシラバスチェックを実施している。

・作成したシラバスは作成者以外の教員がクロスチェックして品質を高めている。

・共通科目である数学については、線形代数と微積分について統一シラバスによる教育を実施している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・理工学部生のための履修の手引き

・理工学部教授会資料

3. 4⑧授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。2018 年度 3. 4⑧に対応

はい

【検証体制及び方法】※箇条書きで記入 (取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等)。

・授業がシラバス通りに行われているかの検証について、授業相互参観の組織的な実施や授業改善アンケートによって状況把握を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・理工学部教授会資料

3. 4⑨通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19 への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果についても教えてください。2021 年度

1. 2⑥に対応

※取り組みの概要を記入。

・実験科目のオンライン教育に関して、器具・装置等を使った教材動画を教員らが協力の上作成し、受講生にはそれを視聴させてポイントを理解させた上で、実験データを仮想的に提供して分析・レポートを書かせるという方式など、できるだけ工夫の下で実施した。動画により器具操作を詳しく見るができるという効果もあった。

・一部の授業をハイフレックス形式で実施し、対面授業の機会とオンラインでの学びの継続を両立させた。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

・対面定期試験が実施できず、レポート提出等による成績評価を行う必要のあることを想定し、12段階の成績評価を必ずしも必須としないことを学部として決定し実施した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・理工学部教授会資料

3.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

3.5①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。2021年度1.3①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。

- ・成績の評価方法、評価基準については Web シラバスに明記し厳格な運用を行っている。
- ・成績評価に関しては GP 及び GPA、場合により GPT を算出している。
- ・成績評価について全体のフィードバックを行い評価基準の共通認識を高めている。
- ・成績公表後一定期間、学生から成績を問い合わせられる仕組みを実施し、教員と学生の意識を一致させている。
- ・授業がシラバス通りに行われているかの検証について、授業相互参観の組織的な実施や授業改善アンケートによってある程度の状況把握を行っている。
- ・卒業研究については、卒論中間発表や卒論発表会を実施することにより、複数の教員により単位認定の判断を行っている。また、卒業研究の結果としての卒業論文の提出を義務付けている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・理工学部教授会資料

・Web シラバス (<http://syllabus.hosei.ac.jp>)

3.5②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。2021年度1.3②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。

- ・平常時は定期試験、レポート、平常点などによって、総合的かつ厳格に成績評価を行っている。また、成績発表後の一定期間中に、学生による成績評価の調査申請制度を設定・実施し、教員と学生の意識を一致させている。
- ・一部の学科では、専門科目の実験については、学生ひとりひとりに対してすべての実験項目で試問を行い個別に理解度を把握している。
- ・3年次（春学期もしくは秋学期）、4年次では、全学生がゼミに配属され、担当教員が日常的に個別に指導等を行い正確な成績を評価している。
- ・卒業研究については、卒論中間発表や卒論発表会・審査会（学科により名称等が異なる）を実施することにより、複数の教員により単位認定の判断を行っている。一部学科では、不十分であると判断された場合の再審査会も設けている。
- ・卒業研究については、卒業研究の結果としての卒業論文の提出を義務付け、全教員が参照できるようにしている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・理工学部教授会資料

・理工学部生のための履修の手引き（Hoppii の HONDANA、1年生には冊子体も提供）

3.5③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021年度1.3③に対応

はい

【データの把握主体・把握方法、データの種類等】※箇条書きで記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> 各学科に就職担当を置いている。 各学科とキャリアセンターとが連携しながら把握している。 就職・進学情報は大学院専攻主任会議でも共有している。 各学科でも企業訪問を受け付け、状況の把握に努めるとともに、学生に対する紹介などを行っている。 3、4年次での全学生を対象として少人数ゼミによる教育の中で、就職活動についても指導、情報交換を行っている。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
理工学部教授会資料

3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

3.6①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021年度1.4①に対応

はい
【データの把握主体・把握方法、データの種類等】 ※箇条書きで記入。
<ul style="list-style-type: none"> 学生の学習成果を測定するため GPA の学科別分布を取り分析している。 進級、留級状況は学科教室会議ならびに学部教授会で把握し、教授会メンバーが自学科・学部全体のデータを閲覧・分析・可視化することができるようにデスクトップ上に配置した。 英語力については入学年度 4 月と 12 月、および 2 年次 12 月に TOEIC テストを行い学習効果の検証を行っている。これにより少人数教育と能力別クラス編成で大きな教育効果を得ている。 新入生に対する成績分布も科目に依るがある程度の把握が可能となっている。これはプレースメントテスト（数学・理科）や TOEIC の結果をフィードバックし、リメディアル教育等に生かしていることに繋がっている。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
理工学部教授会資料、執行部会議資料

3.6②学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。2021年度1.4②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。
<p>以下について、指標の設定は一部を除いて基本的に得点であるが、特記事項等で把握することもある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 入学段階での学生の基礎学力を測るための指標として、各種入学試験における成績、調査書等の記載内容、面接結果等から、理系科目および英語力について十分な基礎的素養を持つことの測定をしている。また特に英語力については入学年度 4 月と 12 月、および 2 年次 12 月に TOEIC テストを行い学習効果の検証を行っている。 新入生に対しては、プレースメントテストの結果をフィードバックし、成績により個別にリメディアル科目の受講を促している。 一部の学科の専門科目の実験については、個人個人に試問を行い一人ひとりの理解状況を把握している。 試験の成績のみでなく、研究成果の発表等を学習成果の一つの指標としている学科もある（PBL）。 卒業研究について、すべての学科で発表会（審査会）を行っているが、一部の学科では学科教員全員参加の評価の場で、学習成果に不足が見られる学生に対して再発表を課して、充実を図っている。 3、4年次における全学生履修の少人数ゼミによる日々の教育の中で、学習成果や研究成果を正確に把握している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
理工学部生のための履修の手引き（Hoppii の HONDANA、1 年生には冊子体も提供）
理工学部執行部会議資料、教授会資料

3.6③学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。2021年度1.4③に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用を行っている。 ・学生の学習成果を測定するため GPA や分布、必修科目の不合格者統計を取り分析している。 ・進級、留級状況は学科教室会議ならびに学部教授会で把握している。 ・英語力については入学年度4月と12月、および2年次12月に TOEIC テストを行い学習効果の検証を行っている。これにより少人数教育と能力別クラス編成で大きな教育効果を得ている。 ・新入生に対しては、プレースメントテストの結果をフィードバックし、リメディアル教育等に生かしている。 ・3、4年次での全員の少人数ゼミによる日々の教育の中で、学習成果や研究成果（学会発表等）を正確に把握している。 ・卒業研究については、卒業研究の結果としての卒業論文の提出を義務付け、全教員が参照できるようにしている。 <p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理工学部執行部会議資料、教授会資料、学科教室会議資料

3.6④学習成果を可視化していますか。2021 年度 1.4④に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

<p>※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績に関する基本統計データをグラフや表などの形で可視化している。 ・各種分析法を適切に施して得られたデータの可視化については、学部執行部で検討し執行部会議等で情報共有を行っている。 ・付属校推薦入試、指定校推薦入試、スポーツ推薦入試等での入学予定者については入学前にオンライン学習を課しており、進捗状況や得点等を可視化し把握している。 ・プレースメントテストについては点数データを把握し、本人へのフィードバックおよびリメディアル教育に活用している。 ・卒業研究については、卒業研究の結果としての卒業論文の提出を義務付け、全教員が参照できるようにしている。 <p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理工学部執行部会議資料、教授会資料

3.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

3.7①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2021 年度 1.5①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

<p>※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレースメントテスト結果の集計（2020 年度はコロナ禍により見送り、2021 年度は実施済） ・GPA の入試方式別分布の解析 ・TOEIC スコアの集計解析 ・教室会議、執行部会議、教授会にフィードバックする体制の構築および教室会議での学科毎の測定と対策の検討 <p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・理工学部教授会資料
- ・理工学部生のための履修の手引き (Hoppii の HONDANA、1年生には冊子体も提供)
- ・デスクネット上の個人情報削除後の GPA データ、留級率データ

3.7②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。2021年度1.5②に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた

【利用方法】※箇条書きで記入。

- ・学生による授業改善アンケートを各教員のシラバスに反映させ、フィードバックしている。
- ・授業改善アンケートは記名式にして回答の信憑性を向上させるようにしている (ただし、教員には個人名は公表されない)

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・シラバスチェック資料

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- ・教育課程・学習成果についての必要な事項は的確に実施されており、PDCA サイクルが回っている。
- ・学部内委員会である、FD 委員会、カリキュラム委員会にて現状把握と分析、さらに対策案の検討を行っている。
- ・旧カリキュラム・2019年度スタートの新カリキュラムでの留級率の推移の計測を継続している。
- ・入学経路別の新生の初年度末累積 GPA のデータ・各学年の留級率データを蓄積し、学科主任等、教員に対して閲覧環境を提供している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画 (既に実施している場合にはその進捗状況も含めて) をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

- ・教員による授業相互参観は、学科、実施年度により実施の程度にばらつきがある。
- ・脱コロナに向けた検討が必要。

【教育課程・学習成果の評価】

<①方針の設定に関すること (3.1~3.2) >

学部および学科として修得すべき学習成果、卒業要件を明示した学位授与方針が適切に設定されており、学生に向けて、「理工学部生のための履修の手引」にて周知されている。専門科目と学位授与方針の相関関係を示すカリキュラムマップと、学位授与方針を達成するために必要な授業科目の流れ及び授業科目間の系統性を示したカリキュラムツリーが学科ごとに作成され、ホームページにて周知されている点は高く評価できる。質保証委員会、執行部会議および教授会において、これらのカリキュラムマップとカリキュラムツリーの作成の他、ラーニングサポータ活動報告の集計、授業参観、学力不振者への個別の対応などが意欲的に行われ、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と連関性の検証が行われている。

<②教育課程・教育内容に関すること (3.3) >

各学科にコースや学習フィールドを設定し、教育の順次性・体系性を詳細に明示するカリキュラムマップとカリキュラムツリーを作成し、教育課程と学習内容を可視化している点は高く評価できる。他学科科目の履修を可能とするとともに、教養課程を英語科目、教養科目 (人文・社会・自然科学系、スポーツ健康科学系、選択語学系、リテラシー系)、理系

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

教養科目（数学系、理科系）に大別し、学びの多様化を図っている。初年次教育としては、入学後に数学・理科のプレースメントテストを実施し、必要に応じてリメディアル教育を実施している。また、英語のTOEIC試験を実施し、能力別クラス編成を行っている。付属校の入学生に対しては高大連携プログラムを実施している。国際性を涵養するための教育としては、スタディアブロード、グローバルオープン科目が提供されている。キャリア教育としては、3、4年次にインターンシップが積極的に実施され、実社会での体験を図っている。特に、大学院進学予定者の4年次でのインターンシップは研究の幅を広げる観点から意義あるものであり、評価できる。ゼミ活動における企業や他大学との共同研究への参加、チームでの研究、学会等で発表が実社会での活動となっている点も評価できる。

<③教育方法に関すること (3.4) >

履修指導は、学科主任、実験・実習、演習担当教員、低学年（1、2年生）におけるクラス担任、3～4年次におけるゼミ担当教員などによって適切に行われ、上級生によるチューター制度（ラーニングサポーター制度）も活用されている。3～4年次のゼミ（10人前後）、複数クラス、スキル向上のための少人数クラスなどの適切な学生数が設定されており、重要科目における講義に加えられた演習、PBLによる「主体的な学び」などのそれぞれの授業に適した学習指導が行われている。学習時間を確保する目的で履修登録科目数の制限、実験におけるレポート作成時間の平均化も適切な方策として評価できる。また、ゼミ活動のスペースを提供し、学内に滞在して勉学を行える環境が整えられている点は高く評価できる。授業がシラバスに沿って行われているかの検証は、授業相互参観と授業評価アンケートによって行われている。コロナ禍のオンライン授業での実験科目の実施については、仮想的な実験データの提供、動画による器具操作の説明など、さまざまな工夫を行っていた点は注目に値する。

<④学習成果・教育改善に関すること (3.5～3.7) >

評価方法、評価基準をシラバスに明記し、GP、GPA、GPTによる成績評価と単位認定を行っている。特に、卒業研究について、発表会の実施により複数の教員による単位認定の判断を行っている点、学生による成績評価の調査申請制度を設け、共有している点は厳格な成績評価を行うための方策として評価できる。就職・進学状況は各学科の就職担当がキャリアセンターと連携して把握し、大学院専攻主任会議でも共有されている。教育成果の検証を学部・学科ごとに定期的に行っており、GPAの学科別分布、進級、留級状況の把握、プレースメントテスト（数学、理科）とTOEICテスト（英語）のリメディアル教育と英語教育へのフィードバック、専門科目の実験や3～4年次のゼミにおける個別指導などにより、分野の特性に応じた学習成果を測定し、把握・評価しているのは適切である。特に、全教員が参照できる卒業論文の制作により卒業研究の成果を可視化している点は高く評価できる。学生による授業改善アンケートは記名式とする（教員には個人名は公表されない）ことで回答の信憑性を向上させ、結果を各教員にフィードバックし、シラバスへの反映を図っている点は適切である。

4 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

4.1①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。2018

年度 4.1①に対応

はい

4.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

4.2①学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。新規

※取り組み概要を記入。

募集にあたっては、入学案内に加え、学部のパンフレットおよびHPを作成し、受け入れ方針を広く公表している。選抜にあたっては、数学、物理、英語の各入試工房に対して、学部より選任された委員が複数名参加し、入試問題の傾向や難易度に対して、学部からの意見を反映させている。特別入試においても、各学科から委員を選出し、公平な選抜が行われるよう配慮するとともに、学部長および教授会主任が入試委員として全体のチェックを行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・法政大学入学案内
- ・理工学部パンフレット

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・理工学部ホームページ
https://www.hosei.ac.jp/riko/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54
- ・理工学部教授会資料

4.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

4.3①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。2018年度4.2①に対応

はい

※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

問題となる定員超過・未充足があった場合は、クラス増や実験器具増設及び関連委員会での検討を踏まえ、適宜対応している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・理工学部教授会資料

4.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

4.4①学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2018年度4.3①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※検証体制及び検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

- ・スポーツ推薦入試に理科の履修条件を追加して入学後の修学困難に対応している。
- ・2018年度より英語外部試験利用入試を導入している。
- ・外国人留学生入試における募集人数枠を明確にし、定員の充足に向けて検討を行っている。
- ・執行部会議、教授会において継続的に検証を行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・理工学部教授会資料

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

・経路別合格者数、入学者数、入学者の学力などの年次データを共有している。経路別の入学者数及び学力分布を分析し、入試制度改革を検討し、学生の質の向上をめざしている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし。

【学生の受け入れの評価】

数学、物理、英語の各入試工房には学部より複数名の委員が参加し学部の内容・水準を反映させている。また、特別入試には各学科から委員が選出され、公平な選抜が行われるとともに、学部長および教授会主任が入試委員として全体のチ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

チェックを行っている。問題となる定員超過・未充足があった場合には、クラス増や実験器具増設を行うとともに、関連委員会での検討を踏まえて適切に対応している。スポーツ推薦入試、英語外部試験利用入試、外国人留学生入試のあり方については、執行部会議、教授会において継続的な検証が行われている。特に、スポーツ推薦入試において理科を履修条件に追加することで入学後の修学困難に対応した点は評価に値する。

5 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

5.1①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。2018年度5.1①に対応

はい

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

- ・教員採用と昇格の基準は、法令の要件を踏まえて、下記の教授会規程教員資格内規に定められている。
- ・理工学部教員審査内規
- ・理工学部教授、准教授及び専任講師資格内規
- ・教員資格についてのガイドライン
- ・学部任期付教員規程
- ・助教規程
- ・教務助手に関する規定

5.1②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。2018年度5.1②に対応

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

- ・理工学部執行部は学部長、教授会主任、教授会副主任及び各学科主任で構成されている。
- ・学部内の基幹委員会（一部は生命科学部・情報科学部との共同運営委員会）として、人事委員会、安全対策委員会、FD委員会、質保証委員会、カリキュラム委員会、付属校・入試制度検討委員会、広報委員会、研究推進委員会、国際化委員会、教職課程運営委員会、研究倫理審査委員会等が設置されている。
- ・それぞれの委員会は当該委員会の設置趣旨に基づき、理工学部または小金井にある生命科学部・情報科学部との共通問題に関する検討や新しい展開に関する企画等を行っている。
- ・委員会運営については、委員の互選による委員長責任体制であるが、最終的な運営責任は教授会または執行部にある。

【明示方法】※箇条書きで記入。

- ・委員会構成員については本人承諾はもちろんのこと教授会にて全体に明示している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・理工学部教授会規程第8条
- ・理工学部教授会資料

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

5.2①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。2018年度5.2①に対応

はい

※教員像及び教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から教員組織の概要を記入。

理工学部では、教授、准教授及び専任講師資格内規に基づき、各学科人事推薦委員会、学部人事委員会及び教授会において、教員任用に関する検討・審議を行っている。なお、教養系科目の担当教員の選考は学部執行部、該当教員の所属学科及び小金井リベラルアーツセンターと連携して行い、教養教育（基礎理系科目：数学、物理）に加えて専門科目や卒業研究も担当できることなど教養教育と専門教育の接続に対応でき、また入試問題を担当し学部運営に貢献できる人材を求める形で採用している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・理工学部教員審査内規
- ・理工学部教授、准教授及び専任講師資格内規
- ・教員資格についてのガイドライン
- ・理工学部教授会規程

5.2②教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。2018年度5.2②に対応

はい

※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。

理工学部では、大学院理工学研究科との教育・研究上の連携を積極的に推進している。理工学部教員資格についてのガイドラインでは、教授は専門分野において顕著な研究業績を有し、博士後期課程の研究指導及び講義担当適格者であることが明示されている。また、理工学部各学科と大学院理工学研究科各専攻は同一の教員組織で運営されており、教育研究は強い連携が前提となっている。例えば、研究室単位で学部生の卒業研究や大学院生の特別研究等を共同で実施することや、ゼミ発表会等も共同で行われるケースも多い。全学生が参加するゼミは大学院生と学部生が一体となり実施している。また、大学院修士課程の教育は学部教育の延長線上にあるとの共通認識の下で、学部専門課程でのコース（専門分野）別教育と対応する大学院での研究教育の活性化を目指し、学部4年生に対する大学院修士課程科目の先取り履修制度が実施されており、理工学部で開講している教職課程関連科目などは科目履修制度によって大学院生にも開かれている。加えて、大学院生は理工学部の実験・演習等の実技科目、PBL・ゼミナール等の少人数教育授業や卒業研究等に対する教育補助スタッフ（TA）として、学部生の指導を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・教員資格についてのガイドライン
- ・理工学部教授会議事録

5.2③特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。2018年度5.2③に対応

はい

【特記事項】※ない場合は「特になし」と記入。

過去、一部で年齢構成の偏りが見られたが、ここ数年の人事計画においては、任用後の教授会構成員の年齢構成を考慮に入れ、教員組織の年齢分布の適正化を図っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・各種統計資料

5.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

5.3①各種規程は整備されていますか。2018年度5.3①に対応

はい

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

- ・教員審査内規
- ・学部教授、准教授及び専任講師資格内規
- ・教員資格ガイドライン

5.3②規程の運用は適切に行われていますか。2018年度5.3②に対応

はい

【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することも可。

・上記根拠資料の通り、推薦委員会の設置、人事委員会の設置をおこない、所定の手順にて承認を得るプロセスにて最終的に教授会にて承認され、適正に運用されている。

5.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

5.4①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。2021年度2.1①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。 ・FD活動については執行部が主導のもと各学科が実行主体となり推進している。
【2021年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。 ・全学科で授業相互参観を行っている。学部全体として公開している科目数は650科目であり、兼任講師の科目についても含まれている。複数教員が協力して行っている科目についても、授業参観の要素があるものについて把握した。コロナ禍中において授業動画を収録している場合もあり、これらも授業参観の対象とした。 ・研究活動状況は全学の研究者データベースを利用して公表し、教員の当該年度の研究業績や学会活動を掲載している。 ・FD推進センターの各種イベントを所属教員に周知している。 ・理工学部FD委員会の検討結果は教授会で報告し議論を行い意識の共有を図っている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・理工学部教授会資料

5.4②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。2021年度2.1②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。 ・相互の研究活動を把握し、共同研究の芽を育てるなどを目的として、2019年度から小金井3学部で開催を開始した小金井研究交流セミナーに参加し発表やディスカッションを行っている。コロナ禍の影響により、2020年度以降はオンラインで実施している。 ・お互いの研究成果を客観的に把握できるようにするために、研究者データベースの更新を促している。 ・学会等での受賞、表彰について、教授会にて紹介している。 ・平常時では、地域向けの公開イベントを開催している。また、スポーツ交流イベントに参加している。2020年度以降はコロナ禍のため未実施となっている。 ・理系同窓会と連携し、企業、教員、学生との交流イベントを開催し、連携を促進した（小金井祭での研究室紹介）。ただし2020年度以降はコロナ禍のため未実施となっている。 ・理系同窓会連携委員会を設置しており、卒業生が就職した企業との連携の活性化を図っている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・理工学部教授会資料 ・法政科学技術フォーラム案内 (https://www.hosei.ac.jp/scitech/) ・小金井祭での研究室紹介案内 (https://koganeisai.com/event/laboratory/)

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> ・教員による授業相互参観は年度毎の実施件数のばらつきはあるが確実に実施されている。 ・理工学部FD委員会を設置し状況の分析や対策を検討する体制が確立している。 ・理系同窓会との連携強化を図っている。 ・小金井3学部間で教員間の共同研究等の芽吹きを意図したイベント等を共同開催している。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> 採用・昇格の基準等については、現在のガイドラインが主に工学系を専門とする教員を対象としたものであり、それ以外の分野を対象としたガイドラインの整備も必要である。 F D活動については、教職員の生活に支障のでないよう包括的な実施体制の見直しと、効率化による無駄な業務の削減が必要である。

【教員・教員組織の評価】

<p>教員の募集・採用・昇格において、法令の要件を踏まえた教授会規程教員資格内規を定め、求める能力・資質等を明示している。採用と昇格は、学科内の推薦委員会、学部の人事委員会、教授会での審議・承認により適正に運用されている。特に、教養系科目の担当教員の選考において、関係部局と連携しながら、教養教育と専門教育の接続に対応できるとともに、入試問題を担当し学部運営に貢献できる人材を採用している点は高く評価できる。教育は、学部執行部の下に設置された各種の基幹委員会によって、カリキュラムに則して、組織的に実施されている。各学科と大学院の各専攻は同一の教員組織で運営されており、大学院と強く連携されている。学部4年生が大学院修士課程科目を先取りで履修できること、学部で開講している教職課程関連科目を大学院生が履修できること、大学院生が実験・演習や卒業研究等において教育補助スタッフ（TA）として学部生の指導を行っている点は評価できる。F D活動と社会貢献等の諸活動に関しては、授業相互参観の実施、研究者データベースの公表の他、理系同窓会との連携によるイベントの開催に意欲的に取り組んでいる点も評価できる。</p>
--

6 学生支援

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

6.1①卒業・卒業保留・留年者及び休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。2018年度6.1①に対応

はい
【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】※箇条書きで記入。
・教授会、執行部会議、学科教室会議及び専修会議等で、学部として組織的に把握している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・理工学部教授会資料

6.1②学部（学科）として学生の修学支援をどのように行っていますか。2018年度6.1②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※修学支援の取り組みの概要を記入（取り組み例：クラス担任、オフィスアワー、学生の能力に応じた補習・補充教育、アカデミックアドバイザーなど）。
<ul style="list-style-type: none"> ガイダンスによる説明、履修の手引きの配布を行っている。 ラーニングサポーター制度を導入し、上級生による下級生の修学支援を行っている。 3、4年次では、全学生がゼミに配属され、個人指導や少人数教育によりさまざまな相談に対応することにより、密に支援を行っている。 一部の学科では、専門科目の実験では、個人個人に試問を行い学習の支援を行うと共に、達成度を把握している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・理工学部教授会資料、学科教室会議資料

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

6.1③成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。2018年度6.1③に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

【成績不振学生への対応体制及び対応内容】※箇条書きで記入。

- ・低学年の成績不振学生には、成績が優秀な高学年の学生によるラーニングサポーター制度などによって対応し、その運営方法については教員のアンケート調査も実施し、検討も詳細に行われている。
- ・成績不振学生については個別にヒヤリングを行うなど状況把握と改善に努めている。
- ・基礎学力が劣った成績不振の学生に対して、リメディアル教育、補習授業による指導体制の強化も2015年度から実施され、教員による指導体制の強化も行いつつある。
- ・学習意欲不足などが原因の成績不振の学生には、カウンセリングの紹介やクラス担任による指導などで対処している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・理工学部教授会資料

6.1④学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。2018年度6.1④に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。

- ・理工学部として、積極的に外国人留学生の学習支援を行っている。外国人留学生のための日本語講座の開講、日本人学生によるチューター制度の導入をしている。
- ・3、4年次では、留学生も全員ゼミに配属され、個人指導や少人数教育によりさまざまな相談に対応することにより、密に支援を行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・理工学部教授会資料

6.1⑤学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。2018年度6.1⑤に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※学生の生活相談に関する取り組みの概要を記入。

- ・学生相談室の紹介を積極的に行っている。
- ・成績不振学生については、ヒヤリングを行い、相談にのるとともにラーニングサポーターや相談窓口の紹介を行っている。
- ・3、4年では学部の全学生がゼミに配属され、ゼミにて担当教員により個別、少人数を行っている。そのなかで、生活相談も行っている。
- ・一部の学科では、1、2年次でプレゼミを実施し、少人数での教育、相談に対応している。
- ・学年の担任を決め、学生の相談に対応しやすくしている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・理工学部教授会資料

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

内容
<ul style="list-style-type: none"> ・基礎情報については概ね収集できている。 ・I I S Tの設置にともない、留学生対応を強化している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
コロナ禍で渡日できていない留学生もおり、脱コロナに向けてきめ細かい支援が必要である。

【学生支援の評価】

卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況は、教授会、学科教室会議等で、学部・学科として組織的に把握されている。基礎データを学科と学部の両面により共有できている点は評価できる。修学支援の取り組みは、ガイダンス、3～4年次のゼミによる他、ラーニングサポーター制度も導入されている。成績不振学生については、個別に状況を把握し、指導している。外国人留学生には、日本語講座の開講、日本人学生によるチューター制度により修学を支援している。学生の生活相談には、3～4年次のゼミ、1～2年次のプレゼミ、学年担任が組織的に対応している。I I S T（総合理工学インスティテュート）設置にともない、留学生対応について研究科とも連携して対応していること、日本人学生の国際化への意識向上に貢献していることは評価できる。

7 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

7.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフ、授業支援アシスタント、ラーニングサポーター等を配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018年度7.1①に
対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※教育研究支援体制の概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・RA、TAについては、確実に運用し、演習科目や実験科目の指導において効果を挙げている。 ・技術スタッフについては、2018年度から、教務助手制度を導入し、学科による管理を強化するとともに、実験等の教育支援の充実を図っている。 ・コロナ禍に対応する授業支援アシスタント制度の拡充を機会に同制度の活用を始め、オンライン授業のサポートなどを依頼している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
理工学部教授会資料

7.1②学部（学科）として、学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・通常の教室以外に、オンライン受講専用の教室やオープンスペースを確保し、学生が安心して受講できる環境を整えている。 ・学生の罹患が判明した場合の連絡フローを独自に構築し、関係部局が迅速に連携を取り感染拡大を防止する対策を取っている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

・理工学部教授会資料

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

・これまでの、技術スタッフとして特任教育技術員と技術嘱託の制度があったが、新たに教務助手制度を2018年度から導入し、より、的確な教育支援を行えるようにした。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし

【教育研究等環境の評価】

ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA) は、演習科目や実験科目の指導において効果を挙げている。2018年度より導入された教務助手制度により、実験等の教育支援の充実が図られている点は高く評価できる。COVID-19への対応・対策については、オンライン受講専用の教室やオープンスペースの確保、学生の罹患が判明した場合の連絡フローの構築が適切に行われている。

8 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

8.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018年度8.1①に
対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

- ・小金井キャンパスとして地域連携の取り組みを続けており、一般向けの講演会の実施、小金井際での研究室紹介などを実施している。
- ・企業との受託・共同研究を多く行い、外部資金獲得、研究の活発化を行っている。
- ・企業、地方自治体、同窓会組織などとの連携を目的とした「法政大学理系コンソーシアム」の設立に向けて準備をおこなっている。
- ・法政科学技術フォーラムを開催し、研究成果を社会に還元すべく情報発信を行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・理工学部教授会資料

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

企業、地方自治体などとの連携を強化すべく、法政大学の研究成果を積極的に情報発信しており、また、企業との共同研究なども堅調に推移している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

企業など外部組織との連携を行うにあたり、学内での承認手続きが極めて煩雑で、迅速な対応を行うことが難しい。

【社会貢献・社会連携の評価】

一般向け講演会の実施、大学祭での研究室紹介、法政科学技術フォーラムなどを実施している。また、企業との受託・共同研究により外部資金の獲得、研究の活発化を行っている。企業、地方自治体、同窓会組織などとの連携を目的とした「法政大学理系コンソーシアム」の設立に向けて準備をおこなっている点には期待したい。

9 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

9.1①教授会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度9.1①に対応

はい

※概要を記入。

- ・理工学部執行部として、学部長、主任、副主任を配置している。
- ・教授会を設け、原則月一回開催している。
- ・学科には、学科主任を設けている。
- ・学部執行部としては、学部長、教授会主任、教授会副主任、学科主任を構成員としている。
- ・理工学部教授会規程およびその他内規、細則、規程を適切に整備している。
- ・定常委員会に加え、必要に応じて学内委員会を設置することにより円滑な運営を行なっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・理工学部教授会資料、理工学部教授会規程、理工学部執行部運営細則、その他内規、細則、規程

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- ・必要な規程、内規等は適切に整備されており、厳格に運用されている。
- ・規程にしたがい、教授会および教授会執行部が設けられ適切に運営されている。
- ・変更が必要な場合は随時所定の手続きを経て改正が行われている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

- ・学部間、部局間を越えて効率よく事業を実施することが困難である。

【大学運営・財務の評価】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

教授会規程およびその他の内規、細則、規程は適切に整備されている。規定等に改変が必要な場合は、適切な手続きにより改正が行われている。学部執行部、各学科主任、各種委員会の任命と設置と、原則月一回開催の教授会により円滑な学部運営が行なわれている。

III 2021 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	内部質保証	
1	中期目標	内部質保証について運用体制を構築し PDCA サイクルを確立する。	
	年度目標	・学習成果に関連するデータの活用法について検討する。	
	達成指標	・いくつかの学習成果の指標の選定と PDCA サイクルへの取り込みの適切性。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	・極端な成績不振学生の GPA 閾値(0.1)を学部として設定し(1月定例教授会承認)、今後の指導に役立てることとした。 ・この指標の学修指導に関する PDCA サイクルへの取り込みが今後なされることとなる見込みである。
		改善策	・他の指標の選定(計測が比較的容易なものなどの視点も重要)を今後も進めたい。
		質保証委員会による点検・評価	
所見		極端な成績不振学生の GPA の指標を学部として 0.1 と設定し、今後の学生指導に役立てる方針が示された。よって、A 評価は妥当であると判断できる。	
改善のための提言		今回決められた GPA 指標の活用法を検討し、PDCA サイクルの確立を目指す。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
2	中期目標	・カリキュラムポリシーに基づき最適なカリキュラムとする。 ・理念・目的に合った教育内容であるかの確認体制を確立する。	
	年度目標	・改訂から3年目となる2019年度カリキュラムの、カリキュラムポリシーとの整合性について点検する。	
	達成指標	・点検を行ったカリキュラム適切性の、次の新カリキュラム改定作業への参考情報として蓄積されること。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	・現行(2019)カリキュラムが学部のカリキュラムポリシー(HPにて公表済み)と整合していることは設計時に確認されているが、学年進行による留級率への影響を調べたところ、留級率の上昇など、特段の問題は見られないことが確認できた。
		改善策	・本学の IR システムにも学部単位での参考となる情報があるため、それらの利用も考慮する。
		質保証委員会による点検・評価	
所見		現行カリキュラムのカリキュラムポリシーとの整合性が確認された。また、留年率の上昇など特段の問題の見られないことから、現行カリキュラムの妥当性が確認された。よって、A 評価は妥当であると判断できる。	
改善のための提言		引き続き現行カリキュラムを精査し、新カリキュラム策定作業を進める。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
3	中期目標	・留年、休学、退学者数を適正にする。 ・教員による相互チェックによる品質の向上を強化する。	
	年度目標	・現行カリキュラムにおける教育課程と学修成果の関係性を、留年、休学、退学者数などに着目し引き続き把握する。 ・教員による相互授業参観について、授業の収録動画等の利用も引き続き行う。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

		・新任教員（兼任・専任）の授業の相互参観についても学科の判断に基づいて実施を進める。
	達成指標	・測定結果を可視化、把握し学部内等で共有をしていること。 ・2021年度に新任となる兼任教員担当科目での相互授業参観の実施件数など。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	・留級率や進級退学者数などについては、教授会資料にて状況を構成員と共有している（2月定例教授会にて確認の見込み）。 ・兼任教員担当科目での相互授業参観の実施数は10件となった。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	留級率や進級退学者数などの情報共有が行われており、A評価は妥当と判断できる。また、コロナ禍にもかかわらず兼任教員担当科目での相互授業参観が実施されたことも評価に値する。
	改善のための提言	オンライン相互授業参観など、効率的に相互参観を行える体制を構築する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
4	中期目標	ディプロマ・ポリシー、カリキュラムポリシーに基づくカリキュラムを実現する。
	年度目標	・改訂から3年目となる現行カリキュラムについて3年次生までの学習成果について把握する。
	達成指標	・必修科目の単位習得率等を計測し、学科、執行部レベルで共有すること。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	・デスクネッツにおいて今年度末における「理工学部_専門必修修得資料」を教授会構成員に共有した。特段の問題がある数値は見られなかった。なお各数値の詳細は解釈は学科で検討頂くこととしたい。一方で、データの取りまとめが煩雑であることも判明した。
	改善策	・他の指標の選定（計測が比較的容易なものなどの視点も重要）を今後も進めたい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	必修科目の単位修得率など専門必修修得資料が教授会構成員に共有された。よって、A評価は妥当であると考えられる。
	改善のための提言	必修科目の単位習得率の簡易な調査方法の確立を目指す。
No	評価基準	学生の受け入れ
5	中期目標	アドミッションポリシーに基づく入学経路を最適化し、より優秀な学生を受け入れる。
	年度目標	・アドミッションポリシーの下で編入学による学生受け入れの可能性について検討する。
	達成指標	・検討の中間報告、結果等が教授会等で共有されること。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	・2月度の臨時教授会にて人件費改定の代替措置の中に編入学生の受け入れも学部の基本的考え方として盛り込む形が承認され、共有された。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	編入学生の受入を基本的な考え方として考慮することが承認された。よって、A評価は妥当であると考えられる。
	改善のための提言	編入学生の受入に対して、対応可能な入試制度の検討をはじめ。
No	評価基準	教員・教員組織
6	中期目標	・年齢構成を適正化する。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		・教育研究支援体制を確立する。
	年度目標	・退職教員の後任人事に際しては、適正な採用を行いつつ、年齢構成等の改善を図る。 ・人的な研究支援体制の増強策の検討を進める。
	達成指標	・新規採用時に年齢等をも考慮し、バランスが改善されること。 ・研究支援体制検討の中間報告や結果などが教授会等で共有されること。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	・4名の新任人事が決し、平均年齢は47.5歳である。これは現況平均年齢を下回っていることから改善の方向となった。 ・研究支援体制の施策にかかわる部分としては、「小金井キャンパスの安全な研究・教育環境を検討するタスクフォース」の最終報告を11月度定例教授会の小金井企画調整会議報告の一部として共有し、今後の検討の継続について確認した。
	改善策	・研究支援体制の施策に対しては今後も各方面からの情報をも参考にして検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	新任教員の平均年齢が現況の平均年齢を下回り、年齢構成のバランスが改善された。よって、A評価は妥当であると考えられる。また、「小金井キャンパスの安全な研究・教育環境を検討するタスクフォース」の最終報告を情報共有できたことも評価できる。
	改善のための提言	引き続き教員の年齢構成を勘案しながら新任人事を進める。
No	評価基準	学生支援
7	中期目標	・学生に対するサポート体制を充実させる。
	年度目標	・メンタル面に関するサポート策を検討する。
	達成指標	・サポート内容と実施成果の把握を学部内で共有できること。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	・小金井キャンパスにおける学生のメンタル面の支援活動について、心理カウンセラーの方を招いて4月23日17時より教授会懇談会の場で講演して頂き、教授会構成員で共有した。 ・FD委員会によるオフィスアワーに関するアンケート調査が行われ、デスクネッツ上で結果が共有されている。これには学生のメンタル面に関する項目も含まれている。
	改善策	・学生のメンタルヘルスに関する留意は今後も必要と考えられる。心理カウンセラーの人的資源に限りがあるため、補強を法人に依頼する必要について検討することが望ましい。
年度末報告	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学生のメンタル面の支援活動について、心理カウンセラーの方に教授会懇親会の場で講演していただき、情報共有できた。また、FD委員会によるオフィスアワーに関するアンケートでも、学生メンタル面に関する情報が共有された。よって、A評価は妥当であると考えられる。
	改善のための提言	心理カウンセラーの増員の必要性について検討する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
8	中期目標	他大学、企業、地域との連携を活性化する。
	年度目標	・コロナ禍の状況に応じて、法政科学技術フォーラムへの出展に協力する。また、理系同窓会と連携したイベントの展開についても検討を行う。
	達成指標	・左記イベント等への出展数等を適正にしていること。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価
自己評価		A
理由		・コロナ禍が継続する中でオンライン開催となり、教授会構成員より実施委員1名と動画

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		<p>コンテンツの作成に1名、それぞれご協力頂いた。動画の公開も事務部による特設サイトの開設により実現できた。(https://www.hosei.ac.jp/scitech/)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小金井地区近隣住民とのスポーツイベントもキャンパス単位で企画されていた(12月度教授会の小金井企画調整会議報告)が、コロナ禍により中止となった(NPO 法人小金井倶楽部と本学の親睦卓球大会)。 ・理系コンソーシアム設立準備委員会の設置が常務理事会から承認された旨、6月度定例教授会で報告した。本件は理系同窓会との連携プロジェクトを含んだものとなっており、検討が進められている。
	改善策	・地域との連携行事については今後も前向きに進める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	オンラインではあるが法政科学技術フォーラムが実施され、特設サイトの開設により動画コンテンツが公開された。よって、A評価は妥当と考えられる。また、理系コンソーシアム設立準備委員会の設置が常務理事会から承認されたことも評価に値する。小金井地区近隣住民とのスポーツイベントがコロナ禍のため中止になったのは致し方ない。
	改善のための提言	法政科学技術フォーラムの充実を図る。また、理系コンソーシアム設立準備委員会での議論を開始しコンソーシアム設立を目指す。
<p>【重点目標】</p> <p>当学部では概ね、4年に一度の周期でカリキュラム改定を行っている。次のカリキュラムの検討に資することも見越し、現在の学習成果とカリキュラムの適切性を把握するとともに、編入学生の受け入れについて検討を開始する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>学習成果の定量的な把握(留級率、休学率、退学率、必修科目の単位修得率など)を引き続き収集、分析、可視化するなどを行い検討に利用する。また、編入学生を受け入れることとなった場合のカリキュラムの構成についても学部内カリキュラム委員会等で検討を行う。</p> <p>【年度目標達成状況総括】</p> <p>学習成果の定量的な把握に関するデータの取りまとめと情報共有についてはデスクネット上で教授会構成員に向けて随時行うようにしてきている。今年度は試みとして必修科目の単位修得状況についても把握することとし、小金井学務課の協力のもとデータ集約を行い、その結果を共有することができた。しかしながらこの指標の元となるデータは構造が複雑であり、多大な集約労力が必要であることも判明したため、今後は他の手法・指標を検討することが望まれる。なお、必修科目の単位修得状況については特段の問題は見られなかったが、今後の詳細な分析は各学科にお願いしたい。一方、編入学生の受け入れについては、次年度行う予定である2023カリキュラムの作成と連動することが望ましいとされ、また特に2年次編入を検討することについて、教授会でコンセンサスを得ることができた(2月度臨時教授会)。次年度への申し送り事項としたい。</p>		

【2021年度目標の達成状況に関する大学評価】

<p>全般に達成指標を明確な数値で示し、達成状況を的確に自己評価している。特に、教育課程・学習成果に関して、改訂された現行カリキュラムにおける留級率をチェックし、その妥当性を確認している点は高く評価できる。学生の受け入れについて、編入学による学生受け入れを検討を目標とし、教授会において基本的な考え方として承認された点は注目に値すると思われるので、今後の検討にも期待したい。</p>

IV 2022年度中期目標・年度目標

No	評価基準	内部質保証
1	中期目標	内部質保証について運用体制を見直し効率化を図る。
	年度目標	オンライン環境の利用を推進する。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・関連する会議等のオンライン化 ・申請書などの電子化 ・業務削減率50%
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
2	中期目標	国際化、多様化に対応したカリキュラムの検討と構築。KLACとの連携強化。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

	年度目標	2023 年度実施予定のカリ変に向けたカリキュラムの策定
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通年科目の半期化による留学対応 ・ 国際教養関連科目の開設 ・ SA プログラムの充実 ・ 教養教育カリキュラムの充実
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
3	中期目標	オンライン教育環境の活用
	年度目標	脱コロナを目指したオンライン授業と対面授業の併用
	達成指標	・ オンライン授業に適した科目の選定と、対面授業と遜色のない学習効果の実現
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
4	中期目標	ディプロマ・ポリシーの達成状況の確認とカリキュラム検討へのフィードバック。
	年度目標	コロナ禍における学習成果の確認
	達成指標	・ 卒業研究等の成果をもとにカリキュラムの適切性、ディプロマ・ポリシーの達成状況を確認
No	評価基準	学生の受け入れ
5	中期目標	編入学生の受け入れ態勢の構築
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 編入学試験の実施方法の検討 ・ 編入学に対応したカリキュラムの検討
	達成指標	・ 定員の数%程度の規模で編入生を受け入れる
No	評価基準	教員・教員組織
6	中期目標	年齢構成を適正化する。
	年度目標	退職教員の後任人事に際しては、適正な採用を行いつつ、年齢構成等の改善を図る。
	達成指標	・ 新規採用時に年齢等をも考慮し、バランスが改善されること。
No	評価基準	学生支援
7	中期目標	学生に対するサポート体制を充実させる。
	年度目標	脱コロナに向けた学習支援を行う
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学科別ガイダンスの実施 ・ 学年担任によるサポート ・ ラーニングサポーターの活用 ・ 学生相談室へのつなぎと共同支援
No	評価基準	社会連携・社会貢献
8	中期目標	企業、自治体、同窓会等からなるコンソーシアムを設立し、連携を強化するとともに共同事業を推進する。
	年度目標	コロナ禍においても実施可能な事業から先行して実施する。
	達成指標	参加企業数 30 社程度、実施イベント数年間数件程度

【重点目標】

当学部では、概ね4年に一度の周期でカリキュラム改定を行っている。2022 年度は、そのカリキュラムを策定する年度となる。現在の学習成果とカリキュラムの適切性を把握するとともに、編入学生を日本のみならず海外の大学からも含めて、広く世界から受け入れが可能なカリキュラムを実現する。

【目標を達成するための施策等】

学習成果の定量的な把握（留級率、休学率、退学率、必修科目の単位修得率など）を引き続き行い検討に利用する。また、編入学生を受け入れた場合の履修シミュレーションや、編入学試験の方法など、受け入れ態勢やその後のサポート方法についても学部内委員会等で検討を行う。

【2022 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

学習成果を留級率、休学率、退学率、必修科目の単位修得率などによって定量的に可視化して把握し、共有をしている点は高く評価できる。概ね4年に一度の周期で行われているというカリキュラム改定への活用が期待できる。また、編入

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

学生の受け入れについて、カリキュラム委員会等での履修シミュレーション、編入学試験の方法、受け入れ態勢、サポート方法についての検討にも期待したい。

【大学評価総評】

2021年度中期目標・年度目標達成状況に関しては、内部質保証、教育課程・学習成果、学生の受け入れ、教員・教員組織、学生支援、社会貢献・社会連携の評価基準がほぼ達成されている。概ね4年に一度の周期でカリキュラムが改定されているが、2021年度は2019年度に改定されたカリキュラムの3年目にあたっていた。学習成果を定量的な検証するデータの取りまとめと情報共有について意欲的に取り組み、カリキュラムの適切性を確認している点は高く評価できる。その成果が新たなカリキュラムの改定にも生かされることを期待する。また、新カリキュラムが目標とする編入学生の国内外の大学からの広い受け入れの実現にはおおいに期待したい。各学科にコースや学習フィールドを設定し、教育の順次性・体系性を明示するカリキュラムマップとカリキュラムツリーを適切に作成し、教育課程と学習内容を可視化している点、高学年と大学院のゼミを一体とするなど学部を大学院と強く連携させ、ゼミ活動のスペースを提供することで学内に滞在して勉学を行える環境が整えられている点も高く評価できる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

生命科学部

学部基礎情報

<p>【理念・目的】</p> <p>21 世紀になってその進歩が益々加速度を増している、生命科学の更なる基本原理の解明と、その成果を多面的に利用し、人類の生存環境の向上に資するための諸課題に取り組むとする。「もの」と「知」と「技術」に立脚した創造的教育を志向するが、より具体的には「生命」と「環境」と「物質」三領域の有機的連関に基づく、最新生命科学の知見を活用した「持続可能な地球社会の構築」に貢献できるような人材の育成を目指す。併せて、柔軟で、統合的視野を持った実践的研究・技術者の育成に努める。更に、今日グローバルな視野を持つことは不可欠であるので、この点にも配慮し、多様化社会で自立して、活躍できるためのコミュニケーション能力、自己キャリアデザインができる人材育成拠点の樹立を目的とする。</p> <p>上記理念の具体化のために、生命機能学科では、「1 分子、1 細胞の素機能の理解を出発点とし、有機的統合体として細胞・分子生命科学を志向した先鋭的生命科学教育」を、環境応用化学科では、「グリーンケミストリ< 人と環境にやさしく、持続可能な社会を目指す化学>」の理念を学び、低環境負荷機能的物質の開発、環境保全、エネルギーに関する応用技術のための教育」を、応用植物科学科では「植物病に対する的確な診断・治療・予防が行えるような実践的人材である< 植物医師>」の養成」を、理念として掲げ、この達成を図る。</p>
<p>【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的（教育目標）】※学則別表(11)</p> <p>生命科学部は、以下に示すような人材を育成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生命・環境・物質（資源・エネルギー）・食料などの諸問題解決のための学際的学問を習得し、柔軟で総合的視野を備えた実践的研究・技術者。 2. 多様化社会で自立して、活躍できるためのコミュニケーション能力、国際性、問題解決能力を有し、キャリアデザインができる人材。 <p>さらに、各学科において以下を設定する。</p> <p><生命機能学科></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 幅広い科学の見識を備え、個々の生体分子の機能から高次の生命システムまで総括的に把握できる人材。 2. 論理的思考に基づいて、仮説を立て、それを実験によって検証できる人材。 3. 科学英語に習熟し、豊かなコミュニケーション能力を備え、国際的に活躍できる人材。 <p><環境応用化学科></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「グリーンケミストリ」の理念を習得し、21 世紀型先端化学を基礎として、産業界で活躍する高度な科学技術者・研究者。 2. 化学および自然科学の専門知識を着実に身につけ、未知の問題を解決できる柔軟性を備え、国際性を身に付けた技術者・研究者。 <p><応用植物科学科></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 植物とそれを害する生物・環境の間での相互作用を総合的に捉えることができ、実地での植物病の診断と治療ができる研究・技術者。 2. 食料、環境問題とその背景となっている経済・社会的総合知識を習得し、温暖化や流通のグローバル化によりもたらされる世界規模の問題に対応できる人材。
<p>【ディプロマ・ポリシー】</p> <p>生命科学部は、以下の能力を備えた学生に学位を付与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 英語科目、教養科目、理系教養科目単位を修得し、幅広い知識を有する。 2. 学部内の共通専門科目の履修を通じて生命科学および化学の学際的知識と総合的視野を有する。 3. 専門実験・実習科目を履修し実践的な課題解決能力を有する。 4. 卒業研究、課題研究を履修しコミュニケーション能力、問題解決能力を備える。 <p>各学科の学位授与方針は次の通りである。</p>

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

<生命機能学科>

1. ゲノム・タンパク質・細胞を中心とする専門的知識を身につけた上で、生命科学の総合的理解ができる。
2. 広い学問的視野、論理的思考能力、実践的な課題解決能力を備えている。
3. 日本語、英語を問わずに情報を収集し、自立的に考え、それを論理的に説明できる能力を備えている。

<環境応用化学科>

1. 化学に関する専門知識の習得とそれを生かした問題解決能力を備えている。
2. 化学に関する実験操作を自ら行い、その結果を正当に評価し、論理性ある結論が導きだせる能力を備えている。
3. 日本語、英語を問わずに豊かなコミュニケーション能力を備え、自らの意見を論理的に説明できる能力を備えている。

<応用植物科学科>

1. 様々な植物病について、的確に診断・予防・治療できるための専門的知識とその遂行能力が備わっている。
2. 食の安全や環境についての知識を持ち、植物保護の技術を理解しリスク評価を行える総合的能力を有する。
3. 専門教育で得た知識を活用し、さまざまな分野で新しい科学や技術が現代社会に与える影響を自らの力で正しく評価し、その内容の正確な伝達ができる説明能力が備わっている。

【カリキュラム・ポリシー】

生命科学部では、以下の特色を持つ教育課程を編成する。

1. 初年次教育として自立性やプレゼンテーション能力を涵養するための科目を設定する。
2. 英語科目、教養科目、理系教養科目の単位取得を卒業要件に含める。
3. 1年次より専門実験・実習科目を配して、早期より専門性を高める。
4. 学部内で共通履修できる専門科目を設け、専門分野での総合的科学家の見地を養う。
5. 各学科で学生の興味に合わせた専門性をより高めるべく3つの履修コースを設定する。

各学科の詳細な教育課程の編成とその実施の方針は以下の通りである。

<生命機能学科>

ゲノム・タンパク質・細胞に関連する科目を中心としてカリキュラムを編成し、生命を、個々の生体分子の機能が統合された現象としてとらえ、深く理解できるような専門科目を配置する。また、三履修コースとして、「ゲノム機能」、「タンパク質機能」、「細胞機能」を設け、学生の興味に合わせて高度な専門性を身につけさせる。全体としては次の点に配慮する。

- ・初年次から実験・演習科目を設定する。
- ・研究室配属による課題研究・演習の履修を2年次から可能とし、理論・知識と実践的技術の相乗的効果によって高度な専門性の習得を推進する。
- ・学部内の教養科目、学科横断的な専門科目の複数の習得を推奨する。
- ・教員研修の結果をフィードバックさせ、履修指導や講義の改善を図り、きめ細かく柔軟性のある教育を遂行する。

<環境応用化学科>

化学に関する基礎科目を習得したのち、三履修コースを設け、より専門度を高めるようカリキュラムを配置する。三履修コースとして、「物質創製化学」、「グリーンケミストリ」、「環境化学工学」を設け、学生の興味に合わせて高度な専門性を身につけさせるとともに、卒業後選択する職業への指針を与えるよう配慮する。カリキュラム全体としては、次の点に配慮する。

- ・全学年に実験科目を配し、化学技術者および研究者としての基礎技術を身に付けさせる。
- ・初年次は、高校からの円滑な移行をはかるための教育およびキャリア教育を行う。3年次には卒業研究のための準備教育を行う。4年次には、卒業研究を課し、社会人、大学院進学への準備を徹底するよう、少人数教育に努める。
- ・公的資格取得のための教育にも配慮する。

<応用植物科学科>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

植物、微生物と昆虫に関する、分子・細胞生物学からマクロな生態学まで配置し、併せて食料、環境、社会経済問題まで広範に、総合的な知識を修得可能なメニューを配する。特に、植物保護に関わる技術や資格取得のための知識修得の機会を設ける。三履修コースとして、「植物クリニカル」、「グリーンテクノロジー」、「グリーンマネジメント」を設定する。以下の点に配慮する。

- ・実験・実習を初年次から開始して、基礎訓練を行い、その後段階的に高度な診断・防除技術を修得するような実践的で、体系的な教育プログラムを設定する。
- ・公的資格（技術士補、樹木医補、自然再生士補）の取得プログラムを配置するとともに、植物関連の食料・環境・バイオ関連の企業・公的機関へのインターンシップを行う。
- ・関連する法令や制度、国際動向、関連ビジネスについての知識修得の場を設ける。

【アドミッション・ポリシー】

生命科学部では以下を学生の受け入れ方針とし、さらに学科ごとに詳細を定める。

1. 入学後の修学に必要な数学や理科（物理、化学、生物、地学）の基礎知識や基礎実験技術を備えている。
2. 入学後の修学に必要な言語能力（特に日本語・英語）と、社会や文化についての知識を有する。
3. 学問を貪欲に吸収し、科学技術の進歩を社会に生かそうとする積極性と意欲を有する。
4. 物事を論理的に幅広く考察することができる。

<生命機能学科>

21世紀の生命科学は、従来の枠組みを超える学際的な学問へと展開している。したがって、専門的知識を幅広くかつ正しく理解し、応用できることはもちろん、日本語および外国語を用いたコミュニケーション能力をもち、人文学や社会科学の素養を踏まえた幅広い視野をもつ人材が望まれる。本学科では、以下のような入試制度を設置して、さまざまな経路から熱意のある有為な学生を広く募集し、学生の多様性を高め、学生どうしの相互啓発を促し、教育効果の促進を図る。

- 一般選抜（A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試（出願資格型）および大学入学共通テスト利用入試）
A方式では、英語、数学と理科の成績によって、総合的学力を評価する。
- 学校推薦型選抜（指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試等）
出願書類及び面接等によって、基礎学力と学習意欲、生命科学に対する関心と自発性、創造性を評価する。
- 外国人留学生入試、帰国生入試等
出願書類及び面接等によって、十分な日本語能力と生命科学に関する基礎学力を有すること、生命科学に対する関心と自発性、創造性を評価する。

<環境応用化学科>

創造性を高め、相互に琢磨する教育環境を構築し、多様な素質を持った学生を受け入れるために、下記のような入試制度を設けている。入学後の学生の追跡調査により、これら入試制度のより適切な運用、改善に努めている。

- 一般選抜（A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試（出願資格型）および大学入学共通テスト利用入試）
A方式では、英語、数学と理科によって、基礎的な学力と、化学及び自然科学における問題解決能力を評価する。
- 学校推薦型選抜（指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試等）
出願書類及び面接等によって、基礎的な学力と学習意欲、化学への関心と、化学及び自然科学における問題解決への意欲を評価する。
- 外国人留学生入試、帰国生入試等
出願書類及び面接等によって、十分な日本語能力と化学に関する基礎学力を有すること、化学及び自然科学における問題解決への意欲と本学科への志望意思を確認する。

<応用植物科学科>

植物は人類が地球上で生存していく上で必要不可欠な生物であるとの認識のもと、食料、資源、環境問題に関心を持つ意欲あふれる次のような学生を受け入れることを基本としている。

1. 最新の生命科学の知識を貪欲に吸収し、科学技術の発展を通じて社会に貢献しようとする学生
2. 現代社会のかかえる広範で深刻な問題を、柔軟な思考と実践的な能力を基礎にして解決しようとする研究・技術者を目指す多様な学生

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

3. 国際的な視野で食料、環境問題や、貧困や飢餓問題に勇敢に挑戦し、解決に向けて国際舞台で活躍しようとする意欲ある学生
- 一般選抜（A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試（出願資格型）および大学入学共通テスト利用入試）
A方式では、英語、数学と理科の成績によって、総合的学力を評価する。
 - 学校推薦型選抜（指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試等）
出願書類及び面接等によって、基礎的な学力と学習意欲、植物医科学への関心と、食料・資源・環境分野における問題解決への意欲を評価する。
 - 外国人留学生入試、帰国生入試等
出願書類及び面接等によって、十分な日本語能力や生命科学に関する基礎学力、食料・資源・環境分野における問題解決への意欲、および本学科への志望意思を有することを確認する。

【定員管理の状況】

定員充足率(2017～2021年度)(各年度5月1日現在)

年度	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
2017	230	226	0.98	902	960	1.06
2018	230	228	0.99	902	935	1.04
2019	230	223	0.97	920	936	1.02
2020	230	219	0.95	920	903	0.98
2021	236	233	0.99	926	913	0.99
5年平均			0.98			1.02

※1 定員充足率における大学基準協会提言指針

【対象】

- ①学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均
- ②学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率

【定員超過の場合】※医学・歯学分野は省略

提言	改善課題	是正勧告
実験・実習を伴う分野 (心理学、社会福祉に関する分野を含む)	1.20以上	1.25以上
上記以外の分野	1.25以上	1.30以上

【定員未充足の場合】

提言	改善課題	是正勧告
すべての分野共通	0.9未満	0.8未満

※2 定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準

年度	～2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
入学定員超過率	1.20以上	1.17以上	1.14以上	1.10以上	1.10以上	1.10以上	1.10以上
収容定員超過率	1.40以上						

【求める教員像および教員組織の編成方針】(2018年度自己点検・評価報告書より)

理念・目的で示される「生命」、「環境」、「物質」の領域に応じて組織された2学科、2専修（生命機能学科生命機能学専修、同学科植物医科学専修、および環境応用化学科）での「ディプロマ・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」、および「アドミッション・ポリシー」に立脚した教育研究を多様な形で学生に指導、支援できるように努める教員を求める。従って、教員組織の編成に関わる方針は、生命機能学専修では、「生体を構成するタンパク質・ゲノム・細胞から、生命をそれらの有機体として捉え、かつ、これらの学問領域での先進的教育と研究を実践できる教員」を、植物医科学専修では「植物医科学分野で最先端の知識・技量と豊富な経験を有し、資格取得のサポートもできるような実践的教育・研究を遂行できる教員」を求める。環境応用化学科では、「21世紀型先端化学を修めることができるような、グリーンケミスト

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

りを基礎理念として、有機化学、無機化学、物理化学、環境化学、化学工学各分野をバランスよく習得していることを要件とし、更に、境界領域までカバーするような教員」を求める。このような教員像に基づき教員組織の編制がなされている。

【専任教員数および年齢構成一覧】

2021年度専任教員数一覧（2021年5月1日現在）

教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上 必要専任 教員数	うち教授数
24	7	3	2	36	25	14

専任教員1人あたりの学生数（2021年5月1日現在）：25.4人

年齢構成一覧（2021年5月1日現在）

年度\年齢	61歳～70歳	51歳～60歳	41歳～50歳	31歳～40歳	30歳以下
2021	6	12	15	2	1
	16.67%	33.34%	41.67%	5.56%	2.78%

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】（参考）

生命科学部の2020年度の中期目標、年度目標に関して、教職担当教員の採用が決定されたことは目標の達成として評価でき、今後の教育成果に期待したい。内部質保証、教育課程・学習成果、教員・教員組織、学生支援、社会貢献・社会連携の評価項目は十分達成されており、適切に運営されている。学生の受入れに関しては、学生アンケートの実施が望まれる。

また在外・国内研究員枠を利用した新たな助手制度について検討を始めた点は、研究者養成として有益な制度として実現が望まれる。

2020年度自己点検・評価活動に関しては、専任・兼任教員による全教職員に向けての授業公開はFD推進活動として高く評価できる。

またコロナ禍における全講義調査を実施し、それに基づく授業方法の改善を試みた努力は注目に値する。オンライン授業の需要が増すと思われる今後の講義形態への転換を図る上でも、継続して推進することを期待したい。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

「十分達成されている」と評価された内部質保証、教育課程・学習成果、教員・教員組織、学生支援、社会貢献・社会連携に関しては本年度も適切な運営を継続する。特に教育課程・学習成果においては、COVID-19に対応するために引き続きハイフレックス講義の拡充を図るとともに、実験・実習などを中心に対面授業の機会を増やしていく。学生の受入れに関しては、2021年度はGoogleフォームを用いた方法によってアンケートを実施することによって有用なデータが得られたため、2022年度も新1年生に対して継続して実施する。在外研修制度については、海外での研究活動から帰国した教員による報告会を2021年度にオンラインで開催して、在外研修制度への理解と成果について共有した。教育方法については、専任・兼任教員による授業公開を2021年度も全教職員に向けて実施するとともに、教授会の時間帯を利用してFD活動を複数回実施した。2022年度も継続して授業公開やFD活動を実施し、授業方法を改善するための組織的な取り組みを行う予定である。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

生命科学部に対する2021年度の大学評価委員会からの評価結果は全面的に良好なもので、特に問題となるものはない。その良好と評価された2020年度の活動内容を、着実に進めると同時に、より安定的に定着をする取り組みを進めている。さらに、COVID-19対応のハイフレックス講義の拡充と、実験・実習を中心とした対面授業の増加というメリハリの効いた運営で、状況の変動にも適切に対応しており、学部執行部を中心として学部全体としての優れた運営体制が取られている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

1.1①学部（学科）の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。2018年度1.1②に対応

はい

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1③に対応

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

生命科学部では、各学科において、担当教員がカリキュラム運営・学生の学習状況・志願者数・学科独自のものを含む各種のアンケートなどを検討し、教室会議できめ細かい議論を行っている。さらに、生命科学部執行部会議で適宜検証を行い、必要に応じて教授会に諮ることで理念・目的の適切性を検証している。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①学部（学科）の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。2018年度1.2①に対応

はい

1.2②学部（学科）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1・2②に対応

はい

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

生命科学部では、その理念・目的をホームページやパンフレットにより社会に周知するとともに、学生には年度初めに行うガイダンスで周知を図っている。さらに各学科が独自のホームページを構築し、パンフレット等を作成することで、一層の周知を図っている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし

【理念・目的の評価】

生命科学部全体と生命機能、環境応用化学、応用植物科学のそれぞれの学科という二段階の組織の構造に応じて、理念・目的が適切に設定されており、それらは大学の理念・目的を踏まえたものである。理念・目的については、学科の教室会議での議論を土台として、学部の執行部会議や教授会でその適切性が検証されている。教職員はこの検証体制の中で理念・目的を知悉しており、また学生に対しては年度初めのガイダンスで周知されている。社会に対してもホームページやパンフレットで周知しており、その取り組み全体を見るに、理念・目的は適切に検証および周知されている。

2 内部質保証

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

はい

【2021年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

- 生命科学部質保証委員会は、学部長、教授会主任、副主任、および各学科より選出された委員の計6名で構成されている。2021年度の構成は、委員長：津田新哉、委員：山下明泰、大島研郎、曾和義幸、金子智行、渡邊雄二郎である。
- 開催状況と議題等は下記のとおりである。
 - 第一回：5月10日（月）
議題：委員長の選出・2017年度自己点検・評価活動について
 - 第二回：5月17日（月）
議題：自己点検・評価シートについて
 - 第三回：10月25日（月）
議題：中期目標・年度目標達成状況報告書について
 - 第四回：3月2日（水）
議題：自己点検年度末報告について・質保証委員による点検・評価について

2.1②質保証委員会等の内部質保証推進組織は、COVID-19への対応・対策の措置を講じるにあたってどのような役割を果たしましたか。新規

※取り組みの概要を記入。

生命科学部では、2020年度はオンライン授業やオンデマンド授業の充実に尽力し、2021年度はハイフレックス授業や対面での実験実習を再開するなど、COVID-19対策に配慮しながら学習成果の向上を目指した教育方法を模索してきた。質保証委員会や執行部による内部質保証組織がこれらの取り組みを点検・評価することにより、感染症の状況に応じた適切な対応が実施できた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 生命科学部質保証委員会議事録

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

自己点検作業における執行部会議と質保証委員会の役割を明確に分け、厳格なPDCAサイクルを担保する体制で内部質保証を実施した。今後も引き続き厳格な自己点検を継続する。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし

【内部質保証の評価】

生命科学部の質保証委員会は、学部長、教授会主任、教授会副主任、各学科より選出された委員の計6名で構成されており、年4回の委員会が開催されている。COVID-19対応については、感染拡大への配慮が必要な中での学習成果の向上を目指した教育方法の模索について、常日頃から点検・評価するという体制にあることで、学部全体として状況に応じて適切な対応が実施されている。

3 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

3.1①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。2018年度3.1①に対応

はい

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

3.2①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。2018年度3.2①に対応

はい

3.2②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。2018年度3.2②に対応

はい

【根拠資料】※冊子名称やホームページURL等。

- ・ 大学案内
- ・ 学部パンフレット
- ・ 学部ホームページ <http://www.hosei.ac.jp/seimei/>
- ・ 生命機能学科ホームページ <http://fb.ws.hosei.ac.jp/wp/>
- ・ 環境応用化学科ホームページ <http://chem.ws.hosei.ac.jp/wp/>
- ・ 応用植物科学科ホームページ <http://depcps.ws.hosei.ac.jp/wp/>

3.2③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性の検証プロセスを具体的に説明してください。

2018年度3.2③に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、検証プロセスを記入。

生命科学部執行部会議で適宜検証を行い、必要に応じて教授会に諮ることで教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性を検証している。2016年度に生命科学部3学科とも学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を見直し・改訂を行い、その後も入試制度の変更に対応して、適宜改訂を行っている。さらに、各学科の教室会議においてきめ細かい検証を行っている。生命機能学科の新カリキュラム（2013年改訂）では、専門科目を体系化したことに加え、より柔軟な研究室配属時期の選択を可能としており、効果的な教育・研究を目指している。その教育効果をはかる指標の一つとして大学院進学率をモニターしているが、新カリキュラムで学んだ卒業生の本学大学院進学率は上昇傾向にある。今後も中長期にわたってカリキュラム改訂がもたらす教育効果について総合的に検証する。環境応用化学科では、ほぼ毎週教室会議を開催し議論をおこなっている（2021年度は40回）。応用植物科学科では、技術士一次試験合格者、樹木医補および自然再生士補登録者を把握することで、教育課程の編成・実施方針の適切性を分析している。また、学生の就職状況を分析し、社会状況の変化と対応について評価・検討している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 各学科教室会議（教員会議）議事録

3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

3.3①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。2021年度1.1①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

学生が問題意識をもち、自ら学ぶ自立性を涵養するために、1年次から実験・演習科目を導入している。学びの意欲を上げるために、各学科とも優秀な卒論や資格の合格に対し、表彰を行っている。生命機能学科では、「生物化学」「分子生物学」「細胞生物学」「生物物理学」分野の講義を担当する専任教員が、講義内容を綿密に協議・検討して分担し、体系的なカリキュラムを設定している。研究に対して高い意欲をもつ学生に対しては、2年次から「ゲノム」、「蛋白質」、「細胞」

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>のいずれかの分野の研究室に所属し、講義と並行して研究を行うことも可能にしている。希望すれば4年次まで同じ研究室で研究を継続することができる。環境応用化学科では、公的資格試験(採用試験)合格者等を生命科学部奨励賞として毎年度表彰している。「基礎応用化学実験」、「応用化学実験 IAB, IIAB」、「卒業研究」および演習科目を各学年に設置し、自ら学ぶ能力の育成に力を入れている。応用植物科学科では、樹木医補、自然再生士補、技術士補などの各種資格の取得に向けた科目を開講するとともに、公務員受験対策コースの設定やインターンシップを必修科目とするなど、社会が求める人材の育成に努めている。</p>
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生命科学部履修の手引き ・生命機能学科教室会議事録 ・生命科学部賞募集要項

3.3②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。2021年度1.1②に対応

<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修(個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ(必修・選択等)含む)への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。</p> <p>「カリキュラム・ポリシー」に基づき、各学科では3つの履修コースを設定し、カリキュラムマップで順次性を含め体系的な教育課程を明示している。</p> <p>生命機能学科：ゲノム機能コース、蛋白質機能コース、細胞機能コース 環境応用化学科：物質創製化学コース、グリーンケミストリコース、環境化学工学コース 応用植物科学科：植物クリニカルコース、グリーンテクノロジーコース、グリーンマネジメントコース</p> <p>1, 2年次において各コースに進むための基盤となる重要な講義科目・実習科目を必修とし、3, 4年次における発展的な専門科目は学生の興味に応じて選択としている。専門教育の接続科目として、物理学基礎、化学基礎、生物学基礎、微分積分学及び演習・線形代数学及び演習、科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲなどの理系教養科目が適切に配置されている。科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは選択科目であるものの専門科目への導入の役目を果たす重要な教養科目であり、環境応用化学科では必修に近い扱いとしており、生命機能学科においても2年生から研究室配属を希望する学生には修得を義務づけることにより、8割以上が履修するシステムを作った。ただし、2021年度は履修率がやや低下した。これがコロナ禍の影響かどうか不明であるが、2022年度は対策を講じたい。応用植物科学科では、全学生に対し、植物病の診断・治療・予防の先端技術習得に必要な基礎生命科学に関連する科目の履修を推奨している。</p>
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部ホームページ http://www.hosei.ac.jp/seimei/ ・生命機能学科ホームページ http://fb.ws.hosei.ac.jp/wp/ ・環境応用化学科ホームページ http://chem.ws.hosei.ac.jp/wp/ ・応用植物科学科 http://depcps.ws.hosei.ac.jp/wp/ ・生命科学部履修の手引き

3.3③幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。2021年度1.1③に対応

<p>S： さらに改善することができた</p>
<p>※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。</p> <p>2012年度に小金井リベラルアーツセンターが設置されて以降、生命科学部と理工学部の教養教育科目の実施に際して調整等を行っている。各学科とも初年次科目を指定し、幅広い教養が身につくよう配慮している。また、卒業研究を通して自立性やプレゼンテーション能力を涵養できるようにしている。特に、2017年度に数学担当、2018年度に物理学担当の教養の専任教員が生命科学部所属として純増で着任し、化学担当の教養教員は、2018年度以前に任期付きであったもの</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

が2019年4月から専任となった。また、2021年度には教職担当の専任教員が着任し、バランスのとれた教育体制が整った。2018年度からは、教養・専門教育連携委員会を実施し、教養教育と専門教育の連携についての問題点の共有や今後の課題について話し合っている。これらの取り組みにより、生命科学部にふさわしい教養教育をコーディネートする体制が整いつつあり、教養科目の授業担当者と対象学科との緊密な連絡も行われている。生命機能学学科では、生命科学を学び、研究する上での基礎学力をつけるため、教養科目の履修についてもガイダンスや授業の中で指導している。たとえば、数学・物理学・化学の教養科目の修得を強く推奨し、英語強化プログラムの受講も推奨している。また、独自の教養科目として、生命機能学基礎実験 I, II, 生命機能学基礎英語 I, II を必修科目として設定し、実験の原理の理解や手技、科学英語の読解などの能力の涵養を図っている。また、1～3年生にも卒論発表会への参加、レポート提出を義務づけ、上級生の研究成果や研究に取り組む姿勢から触発される機会を設けている。そして、早い時期から研究室に所属できるというカリキュラム上の特色を生かし、研究を通して総合的な判断力の育成を目指している。同時に、研究室におけるコミュニケーションを通して社会性を身に着ける機会を与えている。環境応用化学科では、1年次春学期の必修科目「応用化学基礎」において、学科の専門科目を踏まえた教養科目の履修指導を行うとともに、教員との対話、学生間のディスカッションの場を提供し、総合的な判断力や豊かな人間性を養うことに努めている。さらにラーニングサポーター制度により上級生と交流する機会を設けることで、学習意欲の向上のみならず人間形成にも役立っている。応用植物科学科では、実験・実習科目(1, 2, 3年次必修)において、学生参加、問題解決、対話型の授業を、インターンシップ(2年次必修)では対話型、学生参加型(インターンシップ体験発表)の授業を実施しており、総合的な判断力や豊かな人間性の涵養に努めている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

教職担当の専任教員が採用されたことにより、教職科目が生命科学部の専任教員によって担われることになった。これにより、英語、数学、物理、化学、科学実験、スポーツ健康科学などの教養科目を含めて、バランスのとれた教養教育体制が整った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・生命科学部教授会議事録
- ・法政大学生命科学部設置の趣旨等を記載した書類
- ・各学科教室会議(教員会議)議事録
- ・基盤教育タスクフォース委員会最終報告

3.3④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。2021年度1.1④に対応

S: さらに改善することができた

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

初年次教育として、入学時にプレースメントテストおよび TOEIC-IP テストを実施し、クラス分けを行っている。推薦入試制度を通して入学した学生に対しては、入学前教育として e-ラーニングの履修を課している。2017年度以降は学務と学科主任からそれぞれ独立に、e-ラーニング受講を徹底して呼び掛けている。さらに、付属校入学予定者向けガイダンスで、各学科主任より春休み期間に行う課題を課している。また、高校で「物理学基礎」「化学基礎」「生物学基礎」を履修しなかった学生を対象に、これらの科目に対応する理系教養科目を開講し、大学に必要な理科の知識の修得を図っている。さらに、付属校に特化した取り組みとして、適切な高大接続を行えるように、説明会や模擬授業等のイベントを行っている。2021年度には、リメディアル科目の設置や、専門と基礎をつなぐ新規学部共通科目の検討を行うことを目的として、基礎教育カリキュラム委員会を発足させた。生命機能学学科では、1年次のガイダンス時に、必修実験演習科目のテキストとして「生命機能学実験の手引き」を配布している。このテキストには、実験の技術的な内容だけでなく、生命科学と英語の学習法、作文技術などについても掲載し、その内容についてのオンデマンド授業も行っている。初年次(春学期・秋学期)には「分子生物学 I, II」「生物化学 I, II」「細胞生物学 I, II」「生物物理学 I, II」という必修の専門科目を設置し、高大接続に配慮した上で、大学レベルの生命科学の基礎を習得させるとともに、さらに進んだ専門科目への導入を図っている。また、1年秋学期、2年春学期には「生命機能学基礎英語 I, II」を設置し、能力別少人数クラスで、科学論文を読む上で必須となる英語読解の基礎力を教えている。さらに、ラーニングサポーター制度を利用して、学生どうし連携した自主的な学びの場を提供している。環境応用化学科では、1年次の必修科目「応用化学基礎」「応用化学入門」を通して導入教育を行っている。応用植物科学科では、初年次にレポートの作り方や資料の収集方法など、基本的な学習法を教育している。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>学生によっては、専門教育に必要な科目を高校での学習において履修しておらず、基礎的な学力が不足している場合がある。そこで、カリキュラムを適切に変更することを目的として、2021年度に基礎教育カリキュラム委員会を発足させ、リメディアル科目の設置や、専門と基礎をつなぐ学部共通科目の再編成の検討を開始した。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生命科学部履修の手引き ・生命科学部教授会議事録 ・各学科教室会議（教員会議）議事録 ・生命機能学科生命機能学実験の手引き ・生命機能学科基礎実験 I/II・基礎演習 I/II シラバスと予定表 ・環境応用化学科応用化学基礎、応用化学入門シラバス ・応用植物科学科アンケート

3.3⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。2021年度1.1⑤に対応

<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p>定期的に TOEIC-IP テストを実施して、そのスコアを教室会議で評価・議論している。また、2014年度より ERP 科目を卒業単位として認定（12単位を上限）した。ERP についてガイダンス等で周知を図り参加を強く推奨している。さらに SGU 採択に伴い、2017年度より各学科の専任教員が参画するグローバルオープン科目（英語で自然科学を教授する）を設定し、開講している。また、英語による専門科目の設置についても検討している。特筆すべき実践として、生命機能学科では、1年次（秋学期）～2年次（春学期）には基礎科学英語を、3年次（秋学期）～4年次には科学英語を必修科目として少人数クラスで実施している。基礎英語については TOEIC-IP テストの成績に基づいたクラス分けをすることにより、学生の能力に応じたきめ細やかな教育を行っている。また、コロナ禍以前には、来日した海外の研究者によるセミナーを開催し、学部全体に公開していた。状況が改善すれば再開したい。環境応用化学科では、全教員が英語を取り入れた講義に取り組んでおり、教材・小テストを英語化するなど、国際性を養うための教育に取り組んでいる。また、新年度の学生向けガイダンスにおいて、海外留学・国際交流ガイダンス、ERP への積極的な参加を推奨している。応用植物科学科では、各学年のガイダンス等で ERP などの英語教育を積極的に推奨し、受講を促している。</p> <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生命科学部履修の手引き ・生命科学部 ERP、アンケート調査 ・生命機能学科国内外研究者によるセミナー件数 ・環境応用化学科ガイダンス資料

3.3⑥学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。2021年度1.1⑥に対応

<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p>学生に対して効果的な理系キャリア教育を実施するために、執行部、各学科就職担当教員がキャリアセンターと連携する体制を確立している。学部の理念に掲げる「統合的視野を持った実践的研究・技術者の育成」を実現するために、キャリアパスの第1段階として大学院進学を重視し、2016年度よりキャリアセンター主催で開催されている「理系進学ガイダンス」において、生命科学部は講演内容を吟味し、学部生へ参加を呼びかけるなど実施に協力している。生命機能学科では、3年生を対象に「進学説明会」と「就活説明会」を開催している。進路選択の判断材料を与えるため、研究者・技術者として活躍している大学院修了生に自身の体験を話してもらっている。2021年度は、講演者に来校してもらい、ハイフレックスで開催した。初めての試みとしてキャリアセンター職員を招待し、今後の連携の一助とした。環境応用化学科で</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

は、1年次の必修科目「応用化学基礎」において、専門家によるキャリア教育を2回実施し、社会的・職業的自立を志向した学ぶ意欲の育成を行っている。応用植物科学科では、キャリア教育の一環として、技術士試験対策、樹木医補、自然再生士補の資格取得に向けた科目を初年次から受講するように指導している他、「植物医科ビジネス論」(2年生)、「植物医科学法論」、「知的財産総論」(3年生)などの実践的科目を配置している。また、2年次の秋学期にはキャリアアップ・ガイダンスを行い、専門家による講演や先輩の就活体験談を通じて進路選択の動機付けを行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・生命科学部履修の手引き
- ・各学科教室会議(教員会議)議事録
- ・生命機能学科生命機能学実験の手引き
- ・生命機能学科基礎実験I/II・基礎演習I/IIシラバスと予定表
- ・環境応用化学科応用化学基礎シラバス
- ・応用植物科学科植物医科学応用実験II予定表(ガイダンス案内)

3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

3.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。2021年度1.2①に対応

A: 従来通り効果的に取り組むことができた

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

- ・各学科の入学時、学年別および留級生ガイダンス等において、理系教養科目の履修法など、幅広い科学の素養を身につけるためのポイントを丁寧に指導している。
- ・生命機能学科では、理系教養科目(化学、物理学、数学等)の積極的な履修を、教務担当教員が中心となって指導している。また、専門科目についてもカリキュラム・ポリシーに基づいた3つの履修コースの履修モデルを提示している。また2017年度からの試みとしてFB(生命機能学科)セミナーを2021年度においてもマイクロナノテクセンターとの共催として開催し、研究講演と懇談会を実施して最先端の研究に触れることで学習意欲を活性化させることを目指した。
- ・環境応用化学科では、1年次春学期の「応用化学基礎」において、履修登録予定表を担当教員が確認し、履修に関するきめ細やかな指導をしている。特に、理系教養科目(化学、物理学、数学)の履修を強く推奨している。さらに、留級生を対象とする個別面談の機会を設けており、親身な履修指導を実施している。
- ・応用植物科学科では、各学年に対して2名ずつの教員を「学年担当」として配置するとともに、ラーニングサポーター制度を活用することによってよりきめ細かい履修指導を継続している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・各学科ガイダンス資料
- ・生命科学部履修の手引き
- ・FB(生命機能学科)セミナー案内
- ・環境応用科学科履修登録予定表
- ・環境応用化学科応用化学基礎シラバス
- ・応用植物科学科役割分担表

3.4②学生の学習指導を適切に行っていますか。2021年度1.2②に対応

S: さらに改善することができた

※取り組み概要を記入。

生命科学部では、全専任教員がオフィスアワーを設定して学生の個別指導に当たるとともに、各学科に学生問題を担当する教員を置いている。また、実験科目を中心として課題の提出状況などをモニターすることによって、成績不振学生等の個別対応を行っている。生命機能学科では、1~3年生の各学年の担任教員および基礎実験演習担当教員を設定し、基礎実

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

験、演習科目等の実践的教育を行う際の、学生の学習上の問題に対応している。卒業研究については、学生の研究の進捗度に合わせて成果発表を口頭またはポスターから選択できるようにし、論理的な説明法の習得と、多くのディスカッションを通じた論理的思考能力の育成を行っている。2021年度は、研究室におけるディスカッションに加えてオンラインでの研究指導も行うことにより、より円滑な指導体制を確立した。環境応用化学科では、教員は「応用化学基礎」の時間やオフィスアワーを用いて、きめ細かな学習指導を行っている。成績不振者については毎週実施される教室会議の中で情報を共有し、学科主任及び授業担当教員がケアするようにしている。教務助手が分担して主要講義・実験・演習科目に出席することで、その講義内容を把握し、学生からの質問等に対応できる体制を整えている。さらにTAがこれらをサポートする体制をとっている。応用植物科学科では、オフィスアワーを用いた個別指導のほか、成績不振者については教員会議で情報を共有するとともに、学生問題担当教員が優先的にケアしている。また、各学年の実験実習科目の指導は学年担当の教務助手が実験技術指導を担当するほか、全学年を通じて教育技術嘱託が植物栽培管理指導を行う体制を継続している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

各学科に学生問題を担当する教員を置くとともに、実験科目を中心として課題の提出状況などをモニターすることによって、成績不振学生等の個別対応を数多く行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・生命科学部履修の手引き
- ・生命科学部教授会議事録
- ・生命機能学科各種委員リスト、ガイダンス資料、卒業論文発表会プログラム
- ・生命機能学科教室会議（教員会議）議事録
- ・環境応用化学科基礎応用化学実験、応用化学実験 IAB, IIAB テキスト
- ・応用植物科学科教員会議議事録

3.4③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。2021年度1.2③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

生命機能学科では、1, 2年次の基礎実験・演習・科学英語の科目において、統一テストを行うことで各学生の達成度を可視化し、それに基づいて課題を与えるなどの指導を行っている。2020年度からは新たにオンデマンド教材を作成し、事前学習と課題等により学習時間を確保した。環境応用化学科では、専門科目において毎回課題を課す、講義開始前に前回の講義の内容の小テストを随時行うなど予習、復習をおこなわせる工夫をしている。また、各科目で学習支援システムを活用して授業に関連した資料を授業の前後に学生に配布するなど、授業の予習・復習がおこなえるように十分に配慮している。応用植物科学科では、翌週の学生実習での実習内容を説明し、当日までに予習を行わせる工夫をしている。また、教員や学科内で保有する専門図書を閲覧可能として、予習・復習に適した学習環境を整えている。その他、多くの専門科目において学習支援システムで予習復習に役立つ資料を提供し、個別に学習できる環境を整えている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・生命機能学科 生命機能学実験の手引き
- ・生命機能学科 基礎実験 I/II・基礎演習 I/II のアチーブメントテスト（統一テスト）
- ・生命機能学科 基礎英語 I/II のアチーブメントテスト（統一テスト）
- ・環境応用化学科 有機化学 I・II シラバス
- ・応用植物科学科 植物医科学基礎実験 I・II, 植物生産基礎実習 I・II, 植物医科学応用実験 I・II, 植物医科学専門実験 I・II, 各専門科目のシラバス

3.4④1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行なっていますか。2018年度3.4④に対応

はい

【履修登録単位数の上限設定】※1年間又は学期ごと、学年ごと等に設定された履修単位の上限を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>※1年間又は学期ごと、学年ごと等に設定された履修単位の上限を記入。</p> <p>春学期、秋学期各々について30単位を超えて履修登録することができない。2014年度以降の入学生は、年間の合計が49単位を超えて履修登録することができない。</p> <p>ERP、グローバル教育センター主催科目、グローバルオープン科目は自由選択科目として、卒業所要単位の算入するが、12単位を超えて履修・修得することができない。</p>
<p>【上限を超えて履修登録する場合の例外措置】※履修登録単位数の上限を超えて履修できる場合、制度の概要を記入。</p>
<p>科学技術コミュニケーション演習、および卒業要件とならない教職科目や資格科目は、履修制限の対象外となる。2年次以上の成績優秀者は、他学部科目履修者制度により、年間4科目(かつ)8単位以内を上限として本制度に参加している学部の対象科目を履修することができ、この範囲であれば、例外的に上限を超えて履修登録することができる。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<p>・生命科学部履修の手引き</p>

3.4⑤教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。2021年度1.2④に対応

<p>A：従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入(取組例:PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等)。</p> <p>・生命機能学科では、2年次から配属された学生には「生命機能学研究論文」の履修と口頭による卒業研究の成果発表を、3年次から配属された学生にはポスターによる成果発表を推奨している。これにより、卒業研究全体のレベルを落とすことなく、学生の意欲に応じた高い専門教育が行えるようになった。また、ポスター発表形式を導入した事により、他学科の教員を含めた多くの聴講者を集めることになり、広い学問的視野の育成に効果が期待できるようになった。なお、2020～2021年度は、学科の全学生が参加できるオンライン発表会をZoomを用いて開催した。オンラインの利点が活かされた効果的な成果発表会となった。</p> <p>・環境応用化学科では、講義科目と実験科目の関連性を検証している。予習や復習がいつでもおこなえるオンデマンド型の講義体制を取り入れることを目指して、学習支援システムを活用している。実験科目、講義科目ともに動画ファイルの利用を本格的に開始している。</p> <p>実験科目については2017年度に「学生実験体制」に関する検討会を開催して決定した方針に従い、実験科目の教育体制を刷新した。春学期終了時及び秋学期終了時に検討会を開催し、2018年度より導入した「機器解説・演習」及び「発表スライド作成」の教育効果などについて議論し、改善に役立つ取り組みを継続した。</p> <p>・応用植物科学科では、1年生の学生実習において課題に関するプレゼンテーション資料の作成、発表、2年生では必修科目として全学生にインターンシップを実施、3年生では自ら研究計画を立て自主的に病虫害の診断を行う問題解決型の実習を実施するなど、学生参加型・対話型の教育を数多く取り入れている。また、学科内に開設している植物医科学センターの実践的な活動(植物病虫害診断事業)を4年次の卒業論文研究に生かすことで、問題解決能力に加えて、主体的思考能力や社会的適応性を育成する試みを行っている。</p>
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>特になし</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<p>・生命科学部履修の手引き</p> <p>・生命機能学科ガイダンス資料、卒業論文発表会プログラム</p> <p>・生命機能学科基礎実験I/II・基礎演習I/IIシラバスと予定表</p> <p>・環境応用科学科学習支援システム利用の試み</p> <p>・環境応用化学科教室会議議事録</p> <p>・環境応用化学科学生実験体制についての検討会議事録</p> <p>・応用植物科学科各学年ガイダンス資料、卒業論文発表会講演要旨、植物生産基礎実習I・II、植物医科学専門実験I、植物医科学インターンシップのシラバス、植物医科学センターのパンフレット</p>

3.4⑥それぞれの授業形態(講義、語学、演習・実験等)に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。2021年度1.2⑤に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

A : 従来通り効果的に取り組むことができた

※どのような配慮が行われているかを記入。

生命機能学科では、基礎科学英語において能力別に18名程度以下の少人数クラスを編成している。また、基礎実験では10名以下の班に分けて実験を行わせている。研究室への配属にあたっては、各研究室に最大でも各学年10名程度以下になるよう配慮し、各学生に個別の研究テーマを与えて指導をしている。なお、2021年度はオンライン・オンデマンドの教材を作成し、学習支援システムを介した個々の学生からのフィードバックを可能とするシステム構築を行なった。オンライン上でブレイクアウトルームを設置するなど少人数で議論できる仕組みを導入した。

環境応用化学科では、1年次の「応用化学基礎」および3年次の「応用化学セミナー」において、教員によるきめ細かな指導をおこなうため、1教員当たり10名以下の学生数で授業を実施している。また、実験科目においては、学生が自主的に学ぶ教育内容および安全性を担保するため、1テーマ1回当たりの学生数を10名以下に絞っている。

応用植物科学科では、1,2,3年生の実験・実習科目においては実験台当たりの学生数を最大7名以下（2020,2021年度は特例的にその約半数以下）に調整し、教務助手、TAによる指導が行き届くようにしている。また、研究室配属においては、各研究室への配属人数がほぼ均等になるように調整し、指導時間や研究スペースを十分に確保できるよう配慮している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・生命機能学科教室会議議事録
- ・環境応用化学科基礎応用化学実験、応用化学実験 IAB, IIAB テキスト、応用化学基礎・応用化学セミナーシラバス
- ・植物医科学基礎実験 I・II, 植物医科学応用実験 I・II, 植物医科学専門実験 I・II のテキスト

3.4⑦シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑦に対応

はい

【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。

・生命機能学科では、2014年度より専任教員担当科目のシラバス原稿をウェブ上で閲覧する体制を構築し、相互チェックを実施している。2017年度は、学科主任と教務担当教員が全シラバスをチェックして検証をおこなった。2015年度より、専任教員と兼任講師がそれぞれ担当する科目の内容の適切性を検討するために懇談会を年に1回実施している。2021年度はオンライン（Zoom）で開催した。

・環境応用化学科では、2014年度より、教室会議で学科の全科目についてシラバスの記載内容をチェックし、常に検証する体制を取っている。また、兼任講師が担当する科目については、採用時にシラバスの提出を求め、教室会議にて記載内容を検証している。

・応用植物科学科では、2014年度より教室会議で全科目についてシラバスの記載内容をチェックする体制を取っており、2021年度も全教員が参加してシラバスチェックをおこなった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・各学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録
- ・シラバスチェックの結果をまとめた執行部会議メンバー内でのメール文書

3.4⑧授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑧に対応

はい

【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。

・学期末に実施される授業改善アンケート（FD推進センター）に、授業がシラバスの記載に沿って実施されているか、確認する項目が設定されている。

・生命機能学科では、授業改善アンケートのシラバス関係の項目の結果について教室会議で検証している。

・環境応用化学科では、専任教員の担当する授業科目に関して、学期毎にシラバス通り授業がおこなわれたかの指標としてシラバス合致度をチェックし、シラバス合致率80%未満の科目については担当教員にその理由の説明を求めている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

・応用植物科学科では、授業の初回に学生にシラバスを提示して授業を進めるとともに、授業改善アンケート中の、シラバスの内容が反映されているかどうかの項目に対する回答を検証することで改善を図っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・各学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録

3.4⑨通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19 への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果についても教えてください。2021年度

1.2⑥に対応

※取り組みの概要を記入。

生命科学部では、COVID-19 に対応するため、2020 年度はすべての講義をオンデマンドやオンライン講義によって実施し、実験実習科目については感染状況や感染防止対策に配慮しながら一部を対面で行った。2021 年度には多くの講義でハイフレックス形式の授業が導入され、加えて授業アシスタント制度やラーニングサポーターを活用することにより、学習効果の向上が図られた。実験科目では、感染症対策に配慮しながら対面での実習が実施された。

生命機能学科では、1, 2 年次の基礎実験・演習は、徹底した感染対策を講じた上で、主として対面で行った。2020 年度のオンライン・オンデマンドでの経験・資料の蓄積も利用し、技術的に重要なステップは、予め操作方法を動画に収め、オンライン参加の学生にも擬似的ではあるが操作方法が習得できるように工夫した。卒論研究は、各研究室がガイドラインを作成し、入室者数を制限し、入退室を記録するなど徹底した感染対策を講じて遂行した。一方で、発表会は全学年がオンラインで参加し活発な討論ができるように整備した。また、優れた研究成果をだし、卓越した発表を行った学生に対しては、コロナ禍にあっても例年と同様に優秀発表賞を授与するなどモチベーションの向上に努めた。

環境応用化学科では、研究室活動のガイドラインを作成し、研究室および実験科目の人数の制限を決めた。東館 4 階共通実験室は入口に名簿を設置し、入退出時記録をとっている。また、各研究室では、実験機の間にはビニールシートやアクリル板を設置するとともに、入退出時の記録をとっている。学生実験の運営のため、全教員参加の学生実験検討会を開催し、感染防止対策をとりながら対面式で学生実験を行うための施策を検討した。学生を少人数グループに分け、実験を行う教室を複数用意、さらにオンライン授業を併用することで「三密」を避けた。

応用植物科学科では、一部専門科目の講義にオンラインの利点を活かしたリアルタイムクイズや関連動画視聴などを取り入れ、昨年度以上に聴講を楽しめる工夫を凝らすとともに、学習支援システムのテスト/アンケート機能による試験を行い、成績評価に用いた。また学生実験においては学習支援システムを通じて動画や画像を多数提供し、極力実際の実験をイメージしながら課題に取り組めるよう努めた。卒業研究発表会は対面と Zoom を用いたハイフレックス形式で実施し、優れた発表に対しては最優秀・優秀発表賞を授与した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・授業科目シラバス

3.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

3.5①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。2021年度 1.3①に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた

【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。

・成績評価の方法および基準は、期末試験や小テスト、レポートなどの各要素の配分も含めてシラバスに明記され、学生へ周知されている。これらをもとに、授業の内容に応じて適切な単位認定が行われている。

・成績評価結果については、学生からの異議申し立てが可能であり、そのシステムも確立されている。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・生命科学部履修の手引き
・授業科目シラバス

3.5②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。2021年度 1.3②に対応

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。
講義科目については概ね各教員に任せられているが、成績評価方針を学生の個人情報の問題を含めて検討している。生命機能学科では、全教員が担当する研究・実験・演習・科学英語科目については、予め学生に公表した基準に沿って学習態度や達成度等を点数化し、教室会議できめ細かく検討した上で成績評価を行っている。環境応用化学科では、1年次の導入教育科目および1～3年次の実験科目において厳格な採点基準を設けて採点をおこない、最終的に成績判定会議で詳細に検討し成績評価をおこなっている。また、各教員がおこなう授業報告においても、各科目の採点基準の確認をおこなっている。応用植物科学科では、特に実験・実習科目、植物医科学インターンシップの成績評価について全教員が参加する教員会議で協議・確認し、適正に評価している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・授業科目シラバス ・各学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録

3.5③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021年度1.3③に対応

はい
【データの把握主体・把握方法、データの種類の等】※箇条書きで記入。
・生命科学部ではすべての学科の就職状況を集約し、全体像を学部パンフレットに記載している。 ・生命機能学科では、就職担当教員が学生の卒業後の進路について適宜調査し、教室会議における報告を通して、進学状況および就職状況は、全専任教員に共有されている。 ・環境応用化学科では、学生の卒業後の進路についてゼミ単位で、就職担当教員が適宜調査し、教室会議で報告しており、就職状況および進学状況は全専任教員が把握している。 ・応用植物科学科では、3年生は夏休み前に研究室に配属され、担当教員はゼミ学生の就職内定や進学情報をリアルタイムで把握している。この情報は進路担当教員に報告し、集約された進路情報は迅速に学科全教員に伝達するシステムをとっている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・生命科学部パンフレット ・各学科教室会議（教員会議）議事録 ・各学科進路調査

3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

3.6①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021年度1.4①に対応

はい
【データの把握主体・把握方法、データの種類の等】※箇条書きで記入。
・生命科学部では各学科から進級状況の報告を受け、教授会で承認している。 ・生命機能学科では、実験・演習・科学英語の成績について、全教員が参加する教室会議において、成績分布に配慮しつつ協議した上で判定している。また、学期末と年度末には、特に修得単位が少なく進級が危ぶまれる学生や、成績の低下した学生を抽出して個別に指導している。 ・環境応用化学科では、実験科目の成績分布について検証し、全教員による成績判定をおこなっている。また、教室会議でおこなわれている授業報告を通して、各科目の成績分布および学生の理解度について全教員が情報を共有している。さらに年度末の教室会議において、全教員により提供された情報をもとに進級・卒業の判定をおこなっている。 ・応用植物科学科では、実践的教育の要である実験科目について、全教員による成績判定を行っているほか、樹木医補、自然再生士補の認定養成機関であることから、資格取得に必要な科目の履修状況を常時把握・指導している。進級や卒業については、提供される情報を基に、教室会議で検討し個別指導している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・生命科学部教授会議事録
- ・各学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録

3.6②学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。2021年度1.4②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。

生命機能学科では、研究室配属授業（実験・演習・科学英語）の成績評価、発表会の成績を全教員が採点・集計している。環境応用化学科では、3年次の「応用化学セミナー」および4年次の「卒業研究」において、研究報告やディスカッションを定期的におこなうことで、学習成果の進展をチェックしている。また、卒業研究発表会では、全教員が発表を聴講し、成績判定をおこなっている。応用植物科学科では、卒業研究発表会において、全教員による発表内容・態度の採点をおこない、相互に採点内容を確認することで、学習成果評価を適切に行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・教室会議議事録

3.6③学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。2021年度1.4③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

生命機能学科では、1～2年次の実験・演習・科学英語については統一テストを行い、各学生の達成度を測っている。2～4年次に各研究室で取り組む課題研究では、その集大成となる「卒業論文」について、全専任教員が全ての口頭発表を審査・採点して、判定会議において採点結果をもとに評価を決定している。環境応用化学科では、授業科目の到達目標に関して、学期末定期試験において評価をおこなう。学期末定期試験が実施されない科目に関しては、授業時間内に課題を課し、回答結果を元に毎回評価をおこなうなどの方法により、学生の学習成果の測定をおこなっている。さらに、集中講義科目においては、授業時間内や授業終了後の一定期間にレポートを課すなどして適宜評価をおこなうことにより達成度評価を適切におこなっている。応用植物科学科では、GPAやTOEICの年次比較のほか、実験・実習科目におけるレポート内容の確認・比較を行っている。また毎年、技術士一次試験合格者、樹木医補・自然再生士補の資格取得状況、学生による学会発表などを確認している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録
- ・生命機能学科卒業論文発表要旨集、統一テスト
- ・環境応用化学科卒業論文発表要旨集

3.6④学習成果を可視化していますか。2021年度1.4④に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等

- ・生命機能学科では、1～2年次に実験・演習・科学英語に関する統一テストを行い、定量性をもつ達成度として可視化している。また、学生による学会発表を推奨し、学会発表数を教育成果の一つとしており、2015年度より制定された理系学部学生国内学会発表補助を積極的に利用している。
- ・環境応用化学科では、実験科目のレポート、演習、実習それぞれの点数や成績分布について、詳細なデータをまとめて成績判定会議で報告し議論している。また、各教員の授業報告においては、各科目の成績分布を報告し、議論をおこな

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>っている。また、卒業研究発表においては、「卒業論文要旨集」をとりまとめている。さらに、公的資格取得者などを表彰する生命科学部奨励賞の取り組みを通じて、資格取得者数の年次変化を確認している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応用植物科学科では、年度ごとに技術士一次試験合格者数、樹木医補・自然再生士補登録者数を把握して、年次変動を確認している。また毎年度末には、教室会議において、学生の単位取得状況に関するデータを基に、学生指導に関する検討を行い、その方針に則った指導に全教員が取り組んでいる。 <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録
--

3.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

3.7①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2021年度1.5①に対応

<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p> <p>※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生命科学部では各学科で兼任講師懇談会を年1回開催し、兼任講師の担当講義科目についても教育成果について検証し、教育内容・方針の改善に資する情報の収集を行っている。2020年度はCOVID-19の影響で兼任講師懇談会をZoom等により実施し、授業等に関する意見を募った。 ・生命機能学科では、入学時のプレースメントテストとTOEICの成績を、1,2年次の基礎実験・演習・科学英語科目で実施する統一小テストおよび期末テストの結果と比較・分析し、教育効果について議論・検証している。また、3年次の実験・演習・科学英語科目について学生にアンケートを行い、教育内容・方針の改善に資する情報の収集を行っている。 ・環境応用化学科では、ほぼ毎週開かれる教室会議で教育内容、実施の問題点や教育成果について継続的に検証している。また、卒業研究での取り組みをより充実したものにするために、全年次の進級要件の見直しを行い、2020年度の新入生から適用した。 ・応用植物科学科では、授業改善アンケート以外に学科独自のアンケート調査を実施し、教員会議で結果を分析している。また、毎月2回程度開催される教員会議の中で、試験の成績や資格取得者数など教育成果に関する情報を共有化し検証しているほか、学業不振学生について原因の分析、保護者面談の実施を含めた対策を定期的に議論している。 <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生命科学部教授会議事録 ・各学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録 ・生命機能学科アンケート調査 ・環境応用化学科化学系教員懇談会議事録 ・環境応用化学科履修の手引き ・応用植物科学科アンケート調査

3.7②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。2021年度1.5②に対応

<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p> <p>【利用方法】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業改善アンケートの自由記述欄の詳細情報開示請求により、学部執行部が学部の全ての教養科目と専門科目について、授業の実施状況を確認している。 ・生命機能学科では、学科独自の授業アンケートを実施し、集計結果を授業の検証と改善に役立てている。また、全学の授業改善アンケートの結果についても活用するよう各教員に確認している。
--

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>・環境応用化学科では、春秋学期の全学授業改善アンケートの集計結果を解析し、授業に対する興味、理解度等を知るための手がかりとしている。さらに、毎年4月に独自に1年生に対し、新入生アンケートを実施している。新入生アンケートを有効活用し、新入生受け入れに関する検討を行っている。</p> <p>・応用植物科学科では、授業改善アンケートや学生アンケートを分析し、学期の終わりや次の学期の初めの間に授業改善の目安として用いているとともに、教員間で適宜情報交換しながら、学生の意見を取り入れて授業の改善に役立てている。</p>
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>特になし</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・各学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録 ・生命機能学科アンケート調査 ・環境応用化学科アンケート調査 ・応用植物科学科アンケート調査

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<p>・教養教育と専門教育の連携を強めるために、2018年度に教養・専門教育連携委員会を発足させ、2019年度には情報科学部・理工学部・生命科学部の3学部の教養担当教員と専門科目担当教員が参加する基盤教育タスクフォース委員会が開催された。2020・2021年度も教養・専門教育連携委員会を開催し、教養教育と専門教育の連携についての問題点の共有や今後の課題について話し合った。今後も引き続き教養・専門教育連携委員会を開催し、生命科学部にふさわしい教養教育の再編成を検討する予定である。</p> <p>・2021年度も引き続き COVID-19 の影響下であったが、多くの講義でハイフレックス形式の授業が導入され、また授業アシスタント制度やラーニングサポーターを活用することにより、学習効果の向上が図られた。実験科目では学生数を半分に抑制するなどの配慮をしながら対面での実習が実施され、理系学部としての教育効果の維持に努めた。</p>

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<p>COVID-19 の影響により、2021年度も対面での授業が困難な状況であった。各学科ともオンラインやハイフレックスの利点を生かした教育を行っているが、対面指導が必要な実験実習科目に関しては教育上の目的を十分に達成できているとは言い難い。2022年度は、感染状況に配慮しながら対面授業の機会を増やし、学習効果の改善につなげていく。</p>

【教育課程・学習成果の評価】

<p><①方針の設定に関すること (3.1~3.2) ></p> <p>生命科学部の学位授与方針は、学部全体で共通に求める項目に加え、各学科の特性に応じた方針が個別に設定されている。教育課程の編成・実施方針についても、各学科ごとの見直し・改訂や、カリキュラムの改訂、入試制度の変更への対応などが適切に行われており、その内容は教授会を通じて学部全体でも検証されている。教育効果についても、大学院進学数や資格の取得者数・登録者数など、それぞれの学科の特性に応じて適切なものが選択されており、自己点検の枠組みの中で着実に質の保証を行っている。</p> <p><②教育課程・教育内容に関すること (3.3) ></p> <p>生命科学部では、学生自身が自ら学ぶ自立性を涵養し、学習や研究に対するモチベーションを高める工夫と取り組みが随所に見られる。学習課程においては、理系学部の特性として学年進行に伴う順次性を持ったカリキュラムが構成されている上に、1年次の実験・演習科目で学生が問題意識をもって学ぶことを狙っている。さらに各学科ごとの特性に応じた</p>
--

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

専門性に通じる内容を各学年に配置することで、専門分野に繋がる教育体制が取られている。生命機能学科において研究に対する意欲の高い学生を2年次から研究室に配属する点や、環境応用化学科において各学年に実験・演習を設定したり、応用植物科学科で樹木医補、自然再生士補などの専門に特化した資格取得向けの科目を開講している点は特筆すべき点である。インタビューによると、生命機能学科の2年次研究室配属は現在40%ほどの学生が利用しており、これらの学生のみならず、上級生にもよい影響を与えている。利用しない学生との指導上の差別が生じないような配慮もなされている。また、「研究室」に学生が増加することによるスペースの問題は、とりわけCOVID-19下では大きくなったが、在室時間の調整を行っているとのことで、収容学生数を限定する適切な対応がなされている。さらに、優秀な卒論や資格の合格に対して表彰を行い、学生の学びの意欲を上げる努力も怠っていない点は注目に値する。高大接続の観点では、入学時のプレースメントテストや入学前教育、初年次専門科目の設定などの取り組みで、大学レベルの生命科学の学びに繋げる努力がなされている。また、学生の学修状況や基礎学力の評価を通じて、リメディアルや専門と基礎のつながりを考慮したカリキュラム改革に取り組んでいる点は、学部の自己評価とおり優れた取り組みであると考えられる。国際性の涵養や社会的・職業的自律を図るためのキャリア教育も適切に行われている。

<③教育方法に関すること (3.4) >

生命科学部では、入学次・学年別・留学生等のそれぞれのガイダンスにおいて理系教養科目などの全般的な学習指導を行うとともに、学科毎に各学科の特性にあった学習指導が効果的に行われている。また、オフィスアワーや実験・演習科目、卒業研究を中心として、学生状況の把握と学習指導を行う体制が構築されている。また、各学科に学生問題を担当する教員を置き、課題の提出状況などをモニタすることで、成績不振学生等の対応も行われている。

学習時間の確保についても、事前学習課題や小テスト、実習の準備などで配慮されており、年間および学期毎の履修登録単位数の上限を設定することと合わせて学習の質を保証するようになっている。授業形態については実験・卒業研究を中心とした各学科の専門分野の特性を生かすためのものが導入されている。また学生数についても英語、実験、卒業研究などについて適正数になるように配慮されている。さらに、オンライン・映像コンテンツの活用により内容や人数の観点で効果的な授業形態をとる取り組みも進められている。シラバスの作成や検証についても教室会議等により各学科で適切に行われている。

COVID-19 対応については、学部の特性として実験が欠かせないことから大きな苦労があったことと推察されるが、研究室・学科・学部のそれぞれのレベルで適切な感染対策やガイドラインの作成を行い、安全に配慮しながら十分な学習効果が確保されたことは特筆すべきである。

<④学習成果・教育改善に関すること (3.5~3.7) >

生命科学部の成績評価の方法と基準はシラバスに明記され、成績評価と単位認定を厳格に行うためのシステムが各学科の取り組みを中心として確立されている。学生の就職状況は、就職担当教員または進路担当教員がとりまとめ、教室会議を通じて学科で把握している。成績分布や進級状況は学科単位で把握され、進級・卒業判定や個別指導などの必要となる場面で活用されている。学習成果の測定と把握評価方法に関しては、セミナーや卒業研究の発表会において全教員が発表を聴講し採点に携わることで適切に行っている。学習成果の可視化は、統一テスト、実験科目のレポート、演習、実習等の成績分布や、学会発表数、資格試験合格者数等により行われており、学習成果の検証は教室会議等で定期的に行われている。授業改善アンケートについては、自由記述欄の詳細情報をもとに学部執行部が授業の実施状況を把握している。また、一部の学科で実施されている独自アンケートの結果も含めて分析されており、各学科での学習成果のみならず、生命機能学科での2年次配属に関する各種情報把握、応用植物科学科での資格取得促進に向けた関連科目の効果の検証、さらには個別の学生が抱える学習上の問題の掘り起こしと、広い意味での手厚い学生対応への一助として活用されている。

4 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

4.1①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。2018

年度 4.1①に対応

はい

4.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

4.2①学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

学者選抜をどのように公正に実施していますか。 **新規**

※取り組み概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・一般選抜は、A 方式入試、T 日程入試、英語外部試験利用入試、および大学入学共通テスト利用入試によって実施しており、高等学校卒業程度の学力水準を前提に、生命科学部における修学・研究に必要な学力を評価している。 ・学校推薦型選抜は、指定校推薦入試、附属校推薦入試、スポーツ推薦入試によって実施しており、出願書類及び面接等によって、生命科学部における修学・研究に必要な基礎的な学力と、自然科学への学習意欲を評価している。 ・外国人留学生入試、および帰国生入試では、出願書類及び面接等によって、十分な日本語能力と生命科学部における修学・研究に必要な基礎学力を有すること、自然科学における問題解決への意欲と生命科学部の各学科への志望意思を確認している。 <p>これら入試制度によって、多様な学生募集の経路を確保するとともに、生命科学部の受け入れ方針に沿った入学者を公正に選抜する体制を整備している。</p>
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・法政大学 入学試験要項

4.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

4.3①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。 **2018年度4.2①に対応**

はい
※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。
過去5年間（2017～2021年度）の収容定員充足率の平均は1.02倍であり、概ね適正な充足率となっている。入学者数が定員を超過した場合には、クラス分けを行って講義受講者数の適正化を行うとともに、学科ごとに超過分に依りて予算措置を講ずるなどして実験実習に支障が出ないようにしている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・教授会資料

4.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

4.4①学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。 **2018年度4.3①に対応**

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※検証体制及び検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・学部執行部と入学センターの情報交換会により、入試結果を分析・検証するとともに、得られた分析結果を各学科が翌年以降の入試改善のために利用している。 ・各学科の高大連携委員が入試経路（一般、センター、推薦）ごとに学生のその後の成績等を追跡し、入学選抜の適切性を検証するとともに、指定校設定を見直すなどの改善を行っている。 ・応用植物科学科では、指定校推薦で入学した学生についてGPAやTOEIC-IP、プレースメントテスト等の成績を追跡し、指定校設定を見直している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・入学センター情報交換会資料 ・各学科教室会議（教員会議）議事録 ・指定校推薦見直し委員会開催記録・議事録

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考え

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

られる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> ・入学者のミスマッチを防ぐために、執行部で3付属校を訪問し、大学が期待する学生像について説明した。 ・付属校の理科に関する推薦要件を見直し理系コースのみの生徒が進学するような要件に変更し、2018年度高校入学者から適用することとした。 ・法政二高で化学の模擬授業をおこなうとともに、理系進路説明会に参加し、教員とOBによる学部説明会をおこなった。 ・理系4学部（デ工、情報、理工、生命）と3付属校理科教員の懇談会で学部から付属校側に学部の要望を伝えるなど情報交換をおこなった。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度の入試では、3月末時点で定員以上の手続き者数を確保したものの、その後の辞退により入学者数は定員の0.97倍であった。安定的に適正な入学者数を確保する方策を入学センターと連携しながら、検討する必要がある。

【学生の受け入れの評価】

<p>学生の受け入れ方針は、生命科学部共通のもの各学科の特性に応じた学科別のものが設定され、求める学生像が明確にされている。定員充足率については、過去5年(2017～2021年度)平均で1.02であり、適切な水準で維持されている。入学者選抜の結果については、入試経路別にGPAやプレースメントテストなどの成績で追跡調査を行い、指定校推薦を見直すなど、入学者の質の維持・向上に努めている。付属校との連携については、学部執行部が3校を訪問し大学が期待する学生像について説明したり、理系4学部と3付属校教員の懇談会を実施したりすることで、より良い連携に向けた取り組みが行われている。</p>
--

5 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

5.1①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。2018年度5.1①に対応

はい
<p>【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生命科学部教員審査内規 ・生命科学部教授、准教授および専任講師資格に関する内規 ・生命科学部教授、准教授および専任講師資格に関するガイドライン

5.1②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。2018年度5.1②に対応

<p>【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部執行部は学部長、教授会主任、教授会副主任1名ずつよりなる。 ・教学関係を含め重要な案件は、各学科主任および学部担当事務主任を含めた執行部会議での議を経た後に、教授会に上程して改めて議論し、決議する体制をとっている。 ・学科の独自の問題に関しては、各学科の責任で検討が行われ、原則として全教員が参加する教室会議により意志決定がなされる。 ・教養教育を担う組織として小金井リベラルアーツセンターがあり、学部組織と連携して教養教育の責務を担っている。 <p>【明示方法】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生命科学部内規集

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生命科学部内規集 ・生命科学部教授会規程 ・生命科学部執行部会議・教授会議事録
--

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

5.2①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。2018年度5.2①に対応

はい
<p>※教員像及び教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から教員組織の概要を記入。</p> <p>生命科学部には体育、英語、数学の教養教員が所属し、生命科学部にふさわしい教養教育と、専門教育にあたる専任教員と密接な連携をとって教育に当たっている。</p> <p>生命機能学科の分野別の教員数は、2022年5月現在、ゲノム分野が3名、蛋白質分野が2名、細胞分野が4名、応用数学分野が1名、グローバル化担当が1名、理科教育・教職課程担当が1名の配置である。今後の大学院卒や定年交代の人事、任期付き教員の期限後の人事に際しては、分野別の配置のバランスを保つよう配慮していく予定である。環境応用化学学科では、3つのコース、すなわち「物質創製化学コース」、「グリーンケミストリコース」および「環境化学工学コース」に分かれ、それぞれ、物理化学、有機化学、無機化学、環境化学および化学工学の5分野に対応する教員が担当している。今後、講義科目と実験科目の連携を密にして教育体制をより一層充実させるために、教務助手の定員枠の拡充が望まれる。応用植物科学科では、植物医科学を支える分野である菌類学、細菌学、ウイルス学、害虫学、生理学、社会科学の各分野の専門家からなる教員体制としている。このうち、2019年度末の害虫学分野の教員の退職に伴い、2020年度から同じく害虫学分野の専任教員を新規採用し、植物医科学分野の教育・研究レベルを損なわないようにした。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法政大学生命科学部設置の趣旨等を記載した書類 ・生命科学部教員一覧 ・法政大学ホームページ ・学部・研究科・各学科のホームページ・パンフレット ・2017年度専任教員数一覧

5.2②教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。2018年度5.2②に対応

はい
<p>※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。</p> <p>教員組織は、学部教員が大学院の主要科目を担当し研究指導を行う体制であり、連携が取れている。学部時代の研究テーマを大学院でも続けて行うことにより、高度な研究を行って学会発表するなど成果を挙げている。また、担当教員が許可することで学部4年生が大学院科目を「先取り」受講することが可能であり、連続性のある教育体制となっている。各学科においてそれぞれの教員が大学院業務を分担し、教員や大学院修了生・上級生による大学院進学に関する説明会の実施など大学院教育との連携を推進している。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院 理工学・工学研究科要項 ・生命機能学専攻・応用化学専攻入試結果

5.2③特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。2018年度5.2③に対応

はい
<p>【特記事項】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>生命科学部では教員の定年による交代の際に、年齢を配慮した後任人事が行われてきたことにより、バランスの取れた年齢構成となっている。引き続き、後任人事採用に際して年齢が偏らないように配慮していく予定である。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

・生命科学部教員一覧

5.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

5.3①各種規程は整備されていますか。2018年度5.3①に対応

はい

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

- ・生命科学部教員審査内規
- ・生命科学部教授、准教授および専任講師資格に関する内規
- ・生命科学部教授、准教授および専任講師資格に関するガイドライン

5.3②規程の運用は適切に行われていますか。2018年度5.3②に対応

はい

【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することも可。

- ・教員の採用（募集・任免）および昇格に関する審査は、「生命科学部教員審査内規」に従って、採用は原則公募によるものとする。
- ・候補者については推薦委員会（5名以上の専任教員で構成）および人事委員会（各学科2名ずつの専任教員で構成され、当該学科以外の教員が委員長となる）を通じて二段階の精査を行う。
- ・最終的に教授会で投票による議決（当該職位以上の教員が投票権をもつ）を行っている。

5.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

5.4①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。2021年度2.1①に対応

S：さらに改善することができた

【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

- ・全学の「FD推進センター」で実施される授業改善アンケートに加え、各学科独自に授業アンケートを実施。
- ・2011年度より授業公開を実施。法政大学の全教職員に対して公開しており、教員が相互参観を行うとともに、教務助手・特任教育技術員・教育技術嘱託など技術系職員が参観。
- ・2019年度には、任期付教員を含めて学部教員を対象としてFD研修会を実施し、学習支援システム等のICT活用に関する講習を行った。
- ・FDアンケート等の結果を各教員にフィードバックし、授業の質の改善に活用するシステムを整備。
- ・シラバスチェックシステムを各学科で整備。
- ・2021年度には、教授会の時間帯を利用してFD活動を複数回実施し、授業方法を改善するための組織的な取り組みを行った。

【2021年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

- ・春学期と秋学期の2回、全教員を対象として授業公開を実施した。
- ・シラバスチェック：年度末にかけて、学部で開講されている全専門科目について、生命機能学科では学科主任と教務担当（代理）の2名が、環境応用化学科と応用植物科学科では教員全員がシラバスチェックを実施した。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・毎回の教授会の際に教育開発・学習支援センター長からFD推進活動について詳細な説明を受けており、教員の資質向上や教育方法の改善に努めている。
- ・COVID-19の影響下ではあったものの、春学期・秋学期とも全教員を対象として授業公開を行った。新たな取り組みとして、Googleフォームとスプレッドシートを用いて授業相互参観の申請を電子化し、同時に授業の実施形態を調査できる体制を整えた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・各学科授業アンケート
- ・2021年度授業相互参観実施報告書

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・執行部会議，教授会資料
- ・各学科教室会議（教員会議）議事録

5. 4②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。2021年度2.1②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。

生命科学部では、研究活動や社会連携・社会貢献に関する現状の活動が継続発展できるよう、ノウハウの共有や伝承を行える枠組みを構築するための取り組みを行っている。その取り組みの一環として、2019年度に着任した教員による新任教員セミナーの開催や法政科学技術フォーラムへの参加を行った。さらに、2018年度に小金井3学部による研究交流セミナーがスタートし、2019年度は春・秋2回の研究交流セミナーを開催した。COVID-19の影響により、2020年度の研究交流セミナーの開催が危惧されていたが、2021年3月にオンラインにて開催した。

生命機能学科では、FB（生命機能学科）セミナーを2017年度から開催し、研究講演と懇談会を実施して最先端の研究を共有し、研究活動の活性化を図っている。

環境応用化学科では、外部講師を招いて開催してきた「環境応用化学セミナー」を2021年度は4回（第18～21）回開催した。今年度から化学の先端的な内容とともに、他分野の先端的あるいは産業的に重要な事柄に関する講演も取り入れて、研究・教育活動に活かしている。また、「エコプロ2021」に出展し、2017年度から連続して学科の研究活動を広く一般に公開する取り組みを継続している。

応用植物科学科では、2年生必修科目のインターンシップによる社会体験、また学科内に開設している植物医科学センターの活動（植物病害虫診断事業）に参加させることで社会との接点を認識させ外部機関との連携の重要性が理解できる枠組みを整備している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・研究交流セミナー開催資料
- ・法政科学技術フォーラム開催資料
- ・FB（生命機能学科）セミナー案内
- ・環境応用化学セミナー案内
- ・環境応用化学科エコプロ2021出展資料
- ・応用植物科学科教員会議議事録

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

・春学期と秋学期にほぼ一ヶ月にわたって全教員の全科目を大学の全教職員に対して授業公開しており、その取り組みが高く評価されている。また、毎回の教授会の際に教育開発・学習支援センター長からFD推進活動について詳細な説明を受けており、教員の資質向上や教育方法の改善に努めている。今後もこれらの取り組みを継続していく予定である。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

・2022年度も対面でのセミナーなどが開催しにくい情勢であるが、オンラインやハイフレックスを活用して、FD活動や社会貢献活動を継続的に進めていく予定である。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

【教員・教員組織の評価】

生命科学部では、採用・昇格に関する求める教員像および教員組織の編制方針が、学科単位で明確に定められている。また、学部執行部、学科主任、執行部会議、教室会議、教授会といった役割の分担と責任の所在も明確にされている。教員の配置に関しては、学部として体育・英語・数学などの教養教育や理科教育・教職を担当する教員を配しつつ、各学科において、教員の専門分野の偏りが出ないようなバランスに配慮した採用が行われている。大学院教育については、学部教員が大学院の主要科目を担当し研究指導を行うことから、教員組織の連携は自然に取れる体制となっている。さらに、学生の研究指導での連続性に加えて、大学院科目の先取り履修制度など、学生の教育の観点での連携も考慮されている。

年齢構成については教員の定年による交代を通じてバランスが取れた年齢構成となっている。募集・採用・承認に関わる各種の規程は整備され、規程の運用も適切に行われている。FD については、任期付き教員を含めた学部教員に対するFD 研修会なども積極的に行われているが、中でも大学の全教職員に対する授業公開が行われ、教員の相互参観だけでなく技術系職員も参加したFD 活動が行われている点は特筆に値する。また、研究活動や社会貢献の観点では、教員セミナーや法政科学技術フォーラム、研究交流セミナーなどを通じてその活性化を図っている。

6 学生支援

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

6.1①卒業・卒業保留・留年者及び休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。2018年度6.1①に対応

はい

【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】※箇条書きで記入。

- ・生命科学部では、執行部会議・教授会で卒業・卒業保留・留年者および休・退学者が報告され、状況が把握されている。
- ・生命科学部では、卒業論文の提出および発表が学位取得に必須であり、全教員の判定のもとに適切に行われている。
- ・退学、休学については教室会議で報告され、留年する学生については、年度末の教室会議において確認され、次年度の留級生ガイダンス時に適切な指導を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・執行部会議、教授会議事録
- ・各学科教室会議（教員会議）議事録

6.1②学部（学科）として学生の修学支援をどのように行っていますか。2018年度6.1②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※修学支援の取り組みの概要を記入（取り組み例：クラス担任、オフィスアワー、学生の能力に応じた補習・補充教育、アカデミックアドバイザーなど）。

生命科学部全教員がオフィスアワーを設定しており、その時間帯は教員に対して学生が自由に相談できるようになっている。また、学生がより気軽に相談できるように、上級生が下級生を教えるチューター制度を設定している。さらに実験実習科目を中心として大学院生が学部生をきめ細やかにサポートするティーチングアシスタント制度も実施している。生命機能学科では、1, 2, 3年生のクラス担任と実験・演習科目の担当教員を置き、学生と高頻度で顔を合わせ、教員側の窓口としての役割を担っている。また、これとは別に学生担当教員が個々の学生の成績などを調査し、規定単位の取得が危ぶまれる学生や成績が低下しつつある学生などについて、面談や必要に応じた保護者への連絡などを行い、学生が留級に至らないようサポートを行っている。環境応用化学科では3, 4年次での指導教員の割り当てに加えて、1年次には8名程度ごとのクラス担任制度を導入している。また、特任教育技術員が主要講義科目、実験・演習科目に出席し、それぞれの教育内容を把握しており、教員だけでなく特任教育技術員も学生からの質問に対応できる体制を整えている。応用植物科学科では、1, 2, 3年生のクラス担任と実験・実習科目の担当教員を割り当て、高頻度かつ緊密に指導している。特に、1年生に対する生産実習においては、作物の病害虫発生調査・管理等を1時限前に教員、特任教育技術員、教務助手が高頻度に指導している。また、教員会議において、成績不良学生、休みがちな学生の情報を共有し、成績調査、個人面談などの就学支援サポートを行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 生命科学部履修の手引き
- ・ 学科教室会議（教員会議）議事録
- ・ 応用化学基礎シラバス、基礎応用化学実験、応用化学実験 IAB, IIAB テキスト

6.1③成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。2018年度6.1③に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

【成績不振学生への対応体制及び対応内容】※箇条書きで記入。

- ・ 生命科学部では、2014年度より「累積GPAが1.0以下または学習態度や達成度に重大な問題があると認められる者」を成績不振学生と定義し、とくに注意して対応している。「学習態度や達成度」に関しては、修得単位数、授業への出席率、レポート等課題提出状況、GPAをもとにして総合的に判断する。とくに、必修の実験実習科目の出席状況やレポート等課題提出の状況は、学生の学習意欲と理解度をリアルタイムに反映する重要な指標と考えているため、学期途中にも適宜モニターして対応する。この対応のため、各学科に学生担当教員をおいている。
- ・ また、学習態度、学習能力に大きな問題を抱える学生に対して、学科だけではなく、学務課、学生センター、学生相談室、障害学生支援室と連携する体制を整え、学習に困難を抱える学生に対して多角的な観点から手厚くサポートしている。
- ・ 生命機能学科では、学生担当教員は、学科主任等と連携して、上述の基準から問題となる学生と留学生についての調査・対応を主導する。当該学生に対しては、メールもしくは文書による本人への注意喚起、個人面談、郵送による保証人への通知を含めた個別指導を行う。学生担当教員と基礎実験演習担当教員を中心に、成績が不振な学生の状況を教室会議で共有するとともに、必要に応じて個別に面接を行い、きめ細かい指導をしている。また、成績不振など問題を抱える学生の状況は出来る限り学務課とも共有している。
- ・ 環境応用化学学科では、成績不振な学生の情報を教員間で共有し、必要に応じて各教員が面談おこなうなど適切な指導をおこなっている。また、年度始めに留級生ガイダンスを実施し、成績不振な学生へのサポートをおこなっている。
- ・ 応用植物科学科では、教室会議で「GPA1.0以下の学生、実験実習（全14回）で4回以上欠席した学生、実験実習でのレポート未提出者、1～3年生の進級要件を満たしそくない単位少修得者、4年生の卒業要件不足見込み者」などを成績不振学生としてリストアップし、全教員で情報を共有した上で、優先的にケアしている。また、「学生問題担当教員」を設置し、各学年担当教員2名、さらに必要に応じて学務課・学生生活とも連絡をとりつつ、成績不振者を指導している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 各学科教室会議（教員会議）議事録
- ・ 環境応用化学科留級生ガイダンス案内

6.1④学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。2018年度6.1④に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。

生命科学部では、例年選出するチューターの中から、国際ボランティア意識の高い学生を、主に留学生を対象とするチューターとして設定した。2021年度は、COVID-19の影響もあり留学生との懇談会は開催を自粛したが、Hoppiiを用いて修学支援の呼びかけを行った。生命機能学科では、日本語能力を含めた様々な背景をもつ留学生に学科主任が中心となって個別に修学支援をおこなった。その情報は学科会議で共有され、必要に応じて留学生の保護者に母国語に翻訳した手紙で修学状況を報告した。環境応用化学科では留学生について教室会議で情報共有を行い、各科目でのサポートに活かしている。応用植物科学科では、2016年度入学のベトナム人留学生（博士課程）に対して、引き続き、学科を挙げて修学支援に力を入れている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生命科学部教授会議事録 ・小金井企画・調整会議議事録 ・小金井学生相談・支援室運営委員会議事録 ・学科教室会議（教員会議）議事録
--

6.1⑤学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。2018年度6.1⑤に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
<p>※学生の生活相談に関する取り組みの概要を記入。</p> <p>生命科学部では副主任が学生問題担当の窓口となり、学生生活課と連携しながら、学生から相談事があった場合に対応している。必要に応じて相談内容を執行部3役のミーティングで学部長、教授会主任に報告し、情報共有している。生命機能学科では、学生担当教員と学科主任および各学年担当教員が学生からの生活相談に対応する体制をとっている。また、その内容について必要なものは、学科内の会議で共有し、最適な対応がとれる体制にしている。環境応用化学科では「応用化学基礎」、「応用化学セミナー」、「卒業研究」において、指導教員が親身に相談にのっている。応用植物科学科では、学生から各学年担当教員に挙げられた相談内容は、学科教員会議において学科教員で共有し、対応を議論したのち、学年担当教員から学生への指導をおこなっている。相談内容が教員では対応が難しい場合は、学生相談室への相談を指導している。いずれの学科においても、学生相談室のカウンセラーによるメンタルヘルス等に関する講演を主に1年生向けに行っている。</p> <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生相談室カウンセラーの講義資料（パワーポイント） ・学生相談室のパンフレット

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> ・主に留学生を対象とするチューターを設定した。 ・学生相談室との連携を強化した。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【学生支援の評価】

<p>生命科学部の卒業・卒業保留・留年者および休・退学者については、執行部会議と教授会で報告され、全専任教員により状況が把握されている。修学支援については、教員のオフィスアワー、学部上級生による学生チューター、院生によるTA制度など、教職員および学生の複数のチャネルからサポートする体制がとられている。成績不振者に対しては、一定の基準を設定して重点対応を取る体勢がつけられている。特に各学科に学生担当教員において、学生の学習意欲や理解度を適切に把握する体制が取られている点は特筆すべきである。また、学務課、学生センター、学生相談室、障害者支援室と連携する体制も確立されている。</p> <p>外国人留学生の修学支援については、留学生を対象とするチューターを設定して対応にあたっている。また、COVID-19</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

下においては、学科主任が中心となり丁寧な個別支援が行われている。さらに、全般的な学生の生活相談については、教授会副主任、学生担当教員、学科主任、各学年担当教員、指導教員と多面的に対応できるような体制が取られている。

7 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

7.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフ、授業支援アシスタント、ラーニングサポーター等を配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018 年度 7.1①に
対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※教育研究支援体制の概要を記入。

実験・演習等において学生に対する TA の教育支援体制が設けられている。また特任教育技術員が教育研究支援を行っているが、2018 年度からは研究も行う教務助手が学生に対する高度な支援を行う体制を整備した。また、2021 年にハイフレックス方式の授業が始まったが、授業支援アシスタントやラーニングサポーターの支援によって学習効果の向上が図られた。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・教務助手 規定

7.1②学部 (学科) として、学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。

生命機能学科では、ラーニングサポーターによる新入生への学習指導をオンライン上でできるように整備した。また、研究室配属学生に対しては、オンラインでの効率的な学習と研究が可能となるように各研究室でスケジュール管理等の工夫がなされた。

環境応用化学学科では、外部講師を招いて開催してきた「環境応用化学セミナー」を 2021 年度は 4 回 (第 18～21 回) 開催した。三密を避けるためにオンライン開催としたことにより、セミナーに参加しやすくなって、参加人数が大幅に増加している。

応用植物科学科では、対面でのガイダンスを開催できなかった 1 年生 (現 2 年生) を中心として担任によるメールでの問い合わせへの細やかな対応を心掛け、履修等の疑問や学生生活の不安を軽減できるよう努めた。また社会貢献として、植物医科学センターにおける病虫害診断についても、対応可能な人員等に十分配慮しながら、活動状況を開示し、極力受け入れを継続した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・環境応用化学セミナー案内
・植物医科学センターホームページ

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

・技術職の新たな職種として教務助手制度を整備し、より充実した教育支援体制を整えた。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画 (既に実施している場合にはその進捗状況も含めて) をあわせて記入してく

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

ださい。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
・教務助手の採用枠は、特任教育技術員と技術嘱託を合わせた勤務時間数によって限定されている。しかし、生命科学部の高度な教育を実践するには、少なくとも各研究室に一人の採用枠が必要である。

【教育研究等環境の評価】

生命科学部では、実験・実習科目の TA による教育支援に加え、特任教育技術員による教育研究支援、研究も行う教務助手による高度な学生支援といった支援体制の充実化が行われている。インタビューによると、教務助手の役割が大きい一方で、負担もまた大きくなっている点を課題として認識しており、解決は容易ではないものの今後も取り得る対策を模索することだった。また、COVID-19 への対応を起点に、授業支援アシスタントやラーニングサポーターによるハフレックス講義の支援や新入生向けのオンラインでの学習指導などの取り組みが進められている。
--

8 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

8.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018 年度 8.1①に
対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組み概要を記入。 各教員が積極的に他大学、企業、研究所と連携して共同研究を実施し、より高度な研究教育が実施できるよう努めている。生命機能学科では、生命機能学基礎実験の授業プログラムに企業の担当者、JAXA 研究員による講義を組み込んでいる。環境応用化学科では「環境応用化学セミナー」において、学外の講師に講演を依頼している。応用植物科学科では、都道府県の研究所や関連企業とともにインターンシップのプログラムを必修科目として行っている。さらに、学科内に併設している植物医科学センターにおいても、共同研究契約による研究を行っており、農業研究センターや企業等との連携協力により教育研究を進めている。また、国際植物防疫年 2020 (International Year of Plant Health 2020 : IYPH2020) のオフィシャルサポーターとして活動した。 【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。 【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
・各学科が専門分野に応じ、各教員が社会との様々な連携を進めている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
・特になし

【社会貢献・社会連携の評価】

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

生命科学部では、各教員が他大学、企業、研究所と連携した共同研究を積極的に進めている。また、授業プログラムやセミナーに学外の研究者等による講演を組み込むような連携も実施されている。さらに、応用植物科学科内に併設されている植物医科学センターが、外部の研究センターや企業との連携協力により教育研究を進めるなど、多様かつ多面的な活動が行われている。インタビューによると、とりわけ公園などで発生する植物の病気の調査、国内ほぼ唯一の対応施設として輸出種子の病原体検査を実費で請け負っており、専門知識や施設を用いて公私にわたって具体的な社会貢献を行っているとのことで、それらの貢献の意義のみならず、こうした地道な活動が同センターのprestigeを高めていると考えられ、特筆に値する。

9 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

9.1①教授会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度9.1①に対応

はい
※概要を記入。
学部長以下、さまざまな事案を担当する各種委員会を設け、各種規程を整備し、学部・学科運営を行っている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・各種規定 ・各種委員会委員名簿

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
・特になし

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
・特になし

【大学運営・財務の評価】

生命科学部では、学部長・教授会主任・教授会副主任からなる学部執行部を中心として、学科主任、執行部会議、教室会議、教授会とそれぞれに適切な役割もたせる運営体制が取られている。また、学部長以下、さまざまな事案を担当する各種委員会が設けられ、各種の規程に則り、学部および学科の運営が行われている。

III 2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	生命科学部では、自然科学の知識を基盤として多様な生命科学を学ぶことができることを、在学生および受験生と保護者などに対して周知する。
	年度目標	前年度に引き続き、各学科のホームページのリニューアルや更新を行うことで広報活動に務める。また、前年度は実施できなかったアンケートを新入生と2年生を対象に実施し、学部パンフレットに掲載されている理念・目的などの内容が周知されているかを検証する。
	達成指標	掲載ページの訪問回数、および広報活動に関するアンケートの回答内容。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
	自己評価	A	
	理由	学部や各学科のHPを随時更新し、新型コロナ対応に関するお知らせや研究・教育活動に対する受賞や表彰者の紹介を行った。学部ホームページの閲覧数は、2019年度37,507、2020年度61,546、2021年度104,384(2/22時点)と大幅に増加している。また、広報活動に関するアンケート調査を実施するとともに、学生モニターについては対面での対談を実施した。学部の理念・目的に関する回答結果を教授会で情報共有した。	
	改善策	新型コロナの影響もあってHPの重要度は年々増しており、来年度もHPの改善に務める。また、引き続き広報活動に関するアンケートや学生モニターを実施して、継続的なデータの蓄積を行う。	
	質保証委員会による点検・評価		
	所見	昨年度に引き続き今年度もコロナ禍による対面での広報活動が十分できない中、本学の理念・目的の周知のためにHPを通して広く情報発信することは極めて重要である。このような中、2019年度以降、HPのアクセス数が毎年上昇している。さらに、昨年度未了であったアンケート調査も実施できたことは評価できる。	
	改善のための提言	新入生と2年生を対象に実施したアンケート結果や学生モニターの結果や感想を次年度以降の学部運営に活かすための検討をしていただきたい。	
No	評価基準	内部質保証	
2	中期目標	自己点検作業における執行部会議と質保証委員会の役割をより明確に分けた現在の体制を維持し、厳格なPDCAサイクルを行う。	
	年度目標	前年度の年度末状況報告書を反映して改善(A)した年度計画(P)を立て、自己点検評価シートを作成する。年度中は、質保証委員会において、執行部の年度計画の実行(D)状況を確認する。年度末には、質保証委員会の評価(C)を反映させた年度末状況報告書を精査して執行部にフィードバックし次年度に引き継ぐ。これにより、厳格なPDCAサイクルを行う。	
	達成指標	執行部会議および質保証委員会議事録、開催回数、および議論の内容の記録。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	自己点検評価シート、年度末状況報告書を精査して執行部にフィードバックし、厳格なPDCAサイクルを行っている。なお、執行部会議を16回開催、質保証委員会を4回開催し、議論の内容は議事録として記録を残している。
		改善策	特になし。引き続き厳格な自己点検を継続する。
質保証委員会による点検・評価			
所見	執行部会議に加え、質保証委員会による年度末状況報告書等の点検・評価が厳格に実施されている。近年、PDCAサイクルが適切に行われていると評価できる。		
改善のための提言	—		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
3	中期目標	学部開講科目における教養科目と専門科目の連携を強化すると同時に、ディプロマ・ポリシーと各科目の関連性を明確にする。	
	年度目標	生命科学部に所属する教養担当教員と専門科目担当教員が意見交換をする場として、教養・専門教育連携委員会を開催し、教養科目と専門科目で似た内容の科目の洗い出しや教養科目における生命科学部生向けの動機づけなど、教養・専門の間の連続性をより強化するための方策を継続して検討する。	
	達成指標	教養・専門教育連携委員会の開催記録。履修の手引など。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
自己評価		A	
理由		生命科学部に所属する教養担当教員と専門科目担当教員が意見交換をする場として、教養・	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

			専門教育連携委員会を開催した。学生モニターで得られた問題点や課題について議論し、教養科目における生命科学部生向けの動機づけなど、教養・専門の間の連続性をより強化するための方策が検討された。
		改善策	特になし。来年度も教養・専門教育連携委員会を開催し、教養・専門の間の連続性をより強化するための方策を継続して検討する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	教養・専門教育連携委員会が開催され、生命科学部における教養・専門の間の連続性をより強化するための方策が検討された点は評価できる。
		改善のための提言	今後も教養担当教員と専門科目担当教員の意見交換の場を継続・強化していくことが望まれる。
No		評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4		中期目標	100分授業の特性を活かしたアクティブ・ラーニングの実施を促進する。
		年度目標	新型コロナウイルス感染症に対応するため、昨年度に引き続きオンライン授業やオンデマンド授業の充実に尽力する。また、ハイフレックス授業や対面での実験実習など、感染症対策に配慮しながら学習成果の向上を目指して新たな教育方法を模索していく。感染症の状況に応じて授業形態を随時変更するなど、柔軟に対応していく。
		達成指標	オンデマンドやオンライン授業の実施状況の把握や、これらの授業公開が実施可能か検討した上で、実施する。シラバスの活用。
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	昨年度に引き続き新型コロナの影響下であったが、多くの講義でハイフレックス形式の授業が導入され、加えて授業アシスタント制度やラーニングサポーターを活用することにより、学習効果の向上が図られた。実験科目では、感染症対策に配慮しながら対面での実習が実施された。また、教授会の時間帯を利用してFD活動を複数回実施し、授業方法を改善するための組織的な取り組みを行った。授業公開は春学期・秋学期とも全教員を対象として行った。Google フォームとスプレッドシートを用いることによって授業相互参観の申請を電子化し、同時に授業の実施形態を調査できる体制を整えた。
		改善策	来年度もオンデマンドやオンライン授業の実施状況を把握し、学習効果をモニターする。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	昨年度に引き続き今年度もコロナ禍の対応として、多くの授業でハイフレックス形式の授業が導入された。また、アシスタント制度やラーニングサポーター制度を巧みに活用しながら学習効果を高めたことは評価に値する。その他、FD活動や授業公開などにより、授業の質の向上に努めたことは高く評価される。
		改善のための提言	授業公開において、本年度新たに導入したGoogle フォームとスプレッドシートを用いた参加手続は本事業の運営を円滑にしたことから、次年度以降も継続すべきである。
No		評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5		中期目標	学習の総合的な結果である研究成果を対外的に発表することを促進する。
		年度目標	生命科学部では、学部生の学会発表が多くなされており、研究成果の対外的発表が活発に行われている。今年度以降も、この状況を持続させることに注力し、学外発表費用の補助も拡充していく。
		達成指標	学部生の学外発表の回数。
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	学会における学生の発表は、そのほとんどが大学院生によるが、学部生の学外発表数も3学科合わせて29件であり、新型コロナの影響で学会がオンライン開催となる中、対外的発表が継続的に行われた。
	改善策	来年度もオンライン開催の学会が多いことが想定されるが、引き続き研究成果を対外的に	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		発表することを促進する。
		質保証委員会による点検・評価
	所見	研究活動の成果を研究集会や学会等で対外的に発表することを促していることは、理系学部の学生の教育として重要である。コロナ禍のため、多くがオンライン開催ではあるが、その数を継続的にモニターしている点は評価できる。
	改善のための提言	経常費から支出する学部学生を対象とした学外発表費用は、交通費の上限を除外する検討をすべきである。
No	評価基準	学生の受け入れ
6	中期目標	広報イベントを通じた受入方針の周知について、効率のよい方法を確立する。
	年度目標	例年、新入生に対して広報イベントに関するアンケートを行い、入学者がよく参加したイベントや、進路の最終決定におけるホームページの重要性などについて調査してきたが、2020年度はアンケートが実施できなかった。2021年度は1, 2年生に対してオンラインでアンケートを実施するとともに、多くの広報イベントが中止になった影響などについても分析する。
	達成指標	アンケートの実施とその分析結果。
		教授会執行部による点検・評価
	自己評価	S
	理由	昨年度実施できなかった広報イベントに関するアンケートを、Google フォームを利用して実施した。188名からの回答が得られ(対象:1, 2年生)、分析結果を教授会で情報共有した。新型コロナウイルスの影響を受けた1年生では、オープンキャンパスへの参加者が減少する一方、対面で実施した小金井祭への参加者が増加し、ホームページやYouTubeを参考にした割合が増えるなど、広報イベントに対する影響の変化を把握することができた。
	改善策	来年度もオンラインを利用したアンケートを実施し、広報活動の効果を調査する。
		質保証委員会による点検・評価
	所見	昨年度に未了であった様々なイベントおよびアンケートが、本年度実施できた。それにより、対面とネットを利用した活動により広報イベントに対する影響の変化が把握できたことは極めて高く評価される。
	改善のための提言	—
No	評価基準	教員・教員組織
7	中期目標	①教養教員の採用および教養科目の担当教員の再編を含め、生命科学部にふさわしい教養教育を行う体制を整える。
	年度目標	教養教育担当の教員の採用により、英語、数学、物理、化学、科学実験、スポーツ健康科学の科目が生命科学部の専任教員によって担われることになり、バランスのとれた教養教育体制が整った。 今後は、教養科目と学部専門科目との連携を強化するために教養・専門教育連携委員会を開催し、生命科学部にふさわしい教養教育を行う体制を整える。
	達成指標	教養・専門教育連携委員会議事録、開催回数、および議論の内容の記録。
		教授会執行部による点検・評価
	自己評価	S
	理由	第3回教養・専門教育連携委員会を開催し、教養教育と専門教育の連携についての問題点の共有や今後の課題について話し合った。また、教職担当の専任教員の採用により、バランスのとれた教育体制が整った。さらに、リメディアル科目の設置、専門と基礎をつなぐ新規学部共通科目の検討を行うことを目的として、基礎教育カリキュラム委員会を設置した。
	改善策	来年度も教養・専門教育連携委員会を開催するとともに、基礎教育カリキュラム委員会からの提案に基づいてカリキュラム変更を行い、生命科学部にふさわしい教養教育体制を整える。
		質保証委員会による点検・評価
	所見	—
	改善のための提言	—

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

		質保証委員会による点検・評価	
	所見	教養・専門教育連携委員会を開催し、教養教育と専門教育の連携についてその問題点や今後の課題を共有できた。また、基礎教育カリキュラム委員会を設置し、その提案に基づき生命科学部に適した教養教育体制を柔軟に整える体制を整備したことは高く評価される。	
	改善のための提言	—	
No	評価基準	教員・教員組織	
8	中期目標	②在外研究を推進する。	
	年度目標	在外研究中の研究室の人的サポートなど、制度のより柔軟な運用が可能になるような方策を関連する委員会で検討することに加え、研究担当理事への要望などについても検討していく。また、2020年度に開催できなかった帰国報告会をオンラインで開催し、制度への理解と改善方法を検討する。	
	達成指標	委員会の議事録および帰国報告会の開催記録	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	昨年度、在外研修制度を利用した教員の帰国報告会が延期されていたが、今年度はオンラインで開催した。また、新任教員の歓迎会も同時に開催した。
		改善策	新型コロナの影響で在外研修制度を利用することが困難な状況であるが、柔軟な、あるいは代替の運用法について検討していく。
		質保証委員会による点検・評価	
所見		昨年度に未了であった在外研修教員の帰国報告会および新任教員の歓迎会がオンライン開催できたことは評価できる。	
改善のための提言	在外研修制度の積極的な活用および柔軟な運用を検討していただきたい。		
No	評価基準	学生支援	
9	中期目標	留学生に対する修学支援制度を確立する。	
	年度目標	留学生との懇談会を対面で開催することが困難な場合には、オンラインでの開催を検討する。留学生に対して必要な修学支援に関する調査を行い、支援制度の確立を検討する。	
	達成指標	留学生との懇談会の開催記録。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	留学生との懇談会は新型コロナの影響もあり開催を自粛したが、Hoppii を用いた修学支援の呼びかけを行った。
		改善策	留学生との懇談会は新型コロナの影響で対面で開催することは困難であるが、修学支援の呼びかけを継続する。
		質保証委員会による点検・評価	
所見		コロナ禍で制限のある中、留学生に Hoppii を用いた修学支援の呼びかけを行った点は評価できる。	
改善のための提言	次年度も留学生に Hoppii を用いた修学支援の呼びかけを行うことを検討していただきたい。また、留学生の状況を把握することも含めて、コミュニケーションをとるためのオンライン懇談会等の開催も検討していただきたい。		
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
10	中期目標	学外へ向けて研究・教育活動の紹介を促進する。	
	年度目標	外部参加者のいるセミナー、展示会、学祭における研究室紹介を活発に行う。特に、学生における研究室紹介の補助金の継続を要望していく。 また、ホームページによる研究・教育活動の紹介の促進にも着手する。	
	達成指標	アンケート調査の結果、紹介活動の例数。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	外部参加者のいるセミナー、展示会、学祭における研究紹介の回数は20回であった。新型コロナウイルスの影響で中止になるものが多かったが、ホームページによる研究や教育活動の紹介、受賞や論文のプレスリリースを積極的に行った。
	改善策	引き続き、オンラインを活用することによって、学外へ向けた研究・教育活動の紹介を継続する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	HPによる研究や教育活動の紹介、受賞や論文のプレスリリースを積極的に行った点は評価できる。
	改善のための提言	次年度もHPにて積極的にプレスリリース等をおこない、研究成果を広く研究・教育活動を広報していただきたい。
<p>【重点目標】 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 新型コロナウイルスの影響により、オンデマンドやオンラインでの授業が余儀なくされているが、この機を利用して新たな教授方法を検討するとともに、感染状況に配慮しながらハイフレックス授業や対面授業の拡充を図る。 【目標を達成するための施策等】 感染状況に応じて、生命科学部としての授業実施方針を迅速に策定する。また、新型コロナウイルスの影響下ではあるが、授業公開を通常通り実施して、授業の方法や工夫について相互に参考にできるようにする。授業実施方法や学習成果について教員にアンケートを実施して、各授業形態の利点と問題点を精査する。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 昨年度に引き続き新型コロナウイルスの影響下であったが、多くの授業でハイフレックス方式が取り入れられ、学習効果の改善が図られた。リメディアル科目や専門と基礎をつなぐ新規学部共通科目を改善するために基礎教育カリキュラム委員会を設置し、生命科学部にふさわしい教養教育体制に向けた検討を開始した。また、広報活動に関するアンケートをオンラインで実施し、その結果を分析することによって、広報イベントに対する影響の変化を把握することができた。在外研修制度を利用した教員の帰国報告会や新任教員の歓迎会をオンラインで開催するなど、多くの項目で年度目標を達成することができた。</p>		

【2021 年度目標の達成状況に関する大学評価】

<p>生命科学部の2021年度の目標に対する達成状況は、COVID-19下の困難な状況にもかかわらず十分な達成度が得られていると考えられる。学部として不十分と判断しているのは留学生に対する修学支援であり、来日が困難な環境下ではそもそも従来通りの達成が困難なものであるし、そのなかでも Hoppii を用いた修学支援の呼びかけなど、状況に適した対応がなされていることから厳しめの自己評価をされたものと推察される。</p> <p>重点目標に挙げられている COVID-19 対応を起点とする新たな教授方法の検討も、ハイフレックス講義の拡大など、学習効果の改善が得られている。さらに基礎教育を中心とした教育改革の取り組みも開始されており、教育改革が着実に進められる体制が根付いている点は高く評価されるべきものとする。</p>

IV 2022 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	生命科学部では、自然科学の知識を基盤として多様な生命科学を学ぶことができることを、在学生および受験生と保護者などに対して周知する。
	年度目標	前年度に引き続き、学部、および各学科のホームページのリニューアルや更新を行うことで広報活動に務める。また、学生モニターを実施し、学部パンフレットに掲載されている理念・目的などの内容が周知されているかを検証する。
	達成指標	掲載ページの訪問回数、および学生モニターにおける回答内容。
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	自己点検作業における執行部会議と質保証委員会の役割をより明確に分けた現在の体制を維持し、厳格なPDCAサイクルを行う。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

	年度目標	前年度の年度末状況報告書を反映して改善(A)した年度計画(P)を立て、自己点検評価シートを作成する。年度中は、質保証委員会において、執行部の年度計画の実行(D)状況を確認する。年度末には、質保証委員会の評価(C)を反映させた年度末状況報告書を精査して執行部にフィードバックし次年度に引き継ぐ。これにより、厳格なPDCAサイクルを行う。
	達成指標	執行部会議および質保証委員会議事録、開催回数、および議論の内容の記録。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標	教養科目と専門科目の連携を強化すると同時に、カリキュラムを見直し、リメディアル教育など新しい科目を導入することで、理系基盤教育を充実させる。
	年度目標	生命科学部に所属する教養担当教員と専門科目担当教員が意見交換をする場として、教養・専門教育連携委員会を開催する。今年度は、昨年度までに行った議論に基づき、一部理系教養科目を改編し、リメディアル科目、新たな理系教養科目の新設を目指す。
	達成指標	教養・専門教育連携委員会の開催記録。履修の手引など。生命科学部基礎教育カリキュラム委員会の開催回数。教授会議事録。学則。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	対面とオンライン両方の利点を組み合わせた新しい教育・学習形態を確立する。
	年度目標	新型コロナウイルス感染症に対応するため、ハイフレックス授業や対面での実験実習など、感染症対策に配慮しながら学習成果の向上を目指して新たな教育方法を模索していく。感染症の状況に応じて授業形態を随時変更するなど、柔軟に対応していく。
	達成指標	対面やハイフレックス授業の実施状況を把握した上で、授業公開を実施し、その後のアンケートによりその効果を検証する。シラバスの活用。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標	学習の総合的な結果である研究成果を対外的に発表することを促進する。
	年度目標	生命科学部では、学部生の学会発表が多くなされており、研究成果の対外的発表が活発に行われている。今年度以降も、この状況を持続させることに注力し、学外発表費用の補助も拡充していく。
	達成指標	学部生の学外発表の回数。
No	評価基準	学生の受け入れ
6	中期目標	広報イベントを通じた受入方針の周知について、効率のよい方法を確立する。
	年度目標	例年、新入生に対して広報イベントに関するアンケートを行い、入学者がよく参加したイベントや、進路の最終決定におけるホームページの重要性などについて調査してきた。2022年度も1年生に対してオンラインでアンケートを実施するとともに、多くの広報イベントが中止になった影響などについても分析する。
	達成指標	広報活動に関するアンケートの実施とその分析結果。
No	評価基準	教員・教員組織
7	中期目標	①生命科学部にふさわしい教養教育を行う体制を整える。
	年度目標	教養教育担当の教員の採用により、英語、数学、物理、化学、科学実験、スポーツ健康科学の科目が生命科学部の専任教員によって担われることになり、バランスのとれた教養教育体制が整った。今後は、教養科目と学部専門科目との連携を強化するために教養・専門教育連携委員会を開催し、生命科学部にふさわしい教養教育を行う体制を整える。
	達成指標	教養・専門教育連携委員会議事録、開催回数、および議論の内容の記録。
No	評価基準	教員・教員組織
8	中期目標	②充実した教職課程教育を遂行できる体制を整える。
	年度目標	2021年度教職課程担当教員の採用を受け、小金井3学部が連携して教職課程運用上の問題を共有し、対処するための組織として、教職課程連絡会議（メンバー：教職課程担当教員、相談員、副学長補佐、小金井3学部長、学務課職員）を立ち上げた。今後は、さらに連携を強化して実効性を高めるとともに、中高教員となった卒業生との連携なども図りたい。
	達成指標	教職課程連絡会議議事録、開催回数、および議論の内容の記録。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

No	評価基準	学生支援
9	中期目標	留学生に対する修学支援制度を確立する。
	年度目標	留学生との懇談会を対面で開催することが困難な場合には、オンラインでの開催を検討する。留学生に対して必要な修学支援に関する調査を行い、支援制度の確立を検討する。
	達成指標	留学生との懇談会の開催記録。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
10	中期目標	学外へ向けて研究・教育活動の紹介を促進する。
	年度目標	外部参加者のいるセミナー、展示会、学祭における研究室紹介を活発に行う。特に、学生における研究室紹介の補助金の継続を要望していく。 また、ホームページによる研究・教育活動の紹介の促進にも着手する。
	達成指標	アンケート調査の結果、紹介活動の例数。

【重点目標】

教育課程・学習成果

昨年度まで、新型コロナウイルスの影響によりオンデマンドやオンラインでの授業が余儀なくされていたが、今年度は感染状況に配慮しながらハイフレックス授業や対面授業の拡充を図る。また、一部理系教養科目を改編し、リメディアル科目、新たな理系教養科目の新設を目指す。

【目標を達成するための施策等】

授業公開を実施して、授業の方法や工夫について相互に参考にできるようにする。同時に授業実施方法について把握して、各授業形態の利点と問題点を精査する。また、生命科学部基礎教育カリキュラム委員会を開催し、リメディアル科目や新たな理系教養科目の新設を目指して議論を行う。

【2022年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

生命科学部の2022年度中期目標・年度目標については、理系教養科目の一部改編や、リメディアル科目、新たな理系教養科目の新設を目指すといった、前年度の目標達成状況の総括の結果を踏まえた内容が設定されており、着実な教育改革の進展が期待できるものとなっている。また、授業実施方法の把握を通じた授業の方法や工夫の相互参照など、十分に具体性をもった施策が検討されている。

【大学評価総評】

生命科学部の自己点検・評価については、前年度までの良好な取り組み状況を安定的に継続しており、教育課程・学習成果、学生の受け入れ、教員組織、学生支援、教育研究環境、社会貢献・社会連携といったそれぞれの方向に対して着実に学部運営を進めていることが見てとれる。中でも、教養教育と専門教育の連携についての検討が進められ、基礎教育のカリキュラム改革へと進展している点は注目に値する。インタビューによると、各種課題とそれらへの対応は新旧執行部で引き継ぎがなされているとのことで、全般的に従来の良好な取り組みは安定的に継続されており、着実な取り組みに根ざした次の改革の兆しも見えていることから、今後も着実に教育改革を進めていかれるものと考えられる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

【理念・目的】

Mission and Vision

In contributing to Hosei University's 2030 vision to foster independent and involved citizens, contribute to the advancement of knowledge and help address the problems confronting the world in the 21st century, the department of Global and Interdisciplinary Studies endeavours to strengthen its place in Japan as a leading provider of university-level English education.

Mission Statement

Having delivered a top-class, all-English education in the heart of Tokyo since 2008, GIS is firmly committed to nurturing the next generation of high-calibre graduates. Immersion in an interactive learning environment enables students to develop and enhance their problem-solving and leadership skills by studying within a diverse and supportive student community. The number of GIS graduates currently employed, along with those who have sought to further their education at a range of prestigious organisations in Japan and overseas is evidence of the effectiveness of our wide-ranging curriculum. In providing students with the breadth and depth of knowledge they will need to help engage with the many and varied problems facing humanity at the local, regional and global levels, we strive to ensure that each can become a valuable member of the global community.

Vision Statement

GIS aspires to set the standard for liberal arts education in 21st century Japan. We are committed to cultivating students who will not shy away from the challenges they will face. Our graduates will use the skills learned during their university years to help tackle some of the many challenges facing the nation, finding ways to enhance well-being. Through collaborative partnerships with various stakeholders, GIS also aspires to be a trusted and respected member of society at the community, national and global level. GIS will:

- Reinforce our position as one of the leading faculties in Japan of a high quality, all-English liberal arts education.
- Utilise new and existing relationships with responsibly-minded organisations to add value to our programs, our teaching and our research output.
- Enhance the prospects of our graduates by providing them with both a top-tier education, and the opportunity to contribute to society through what they learned during overseas study, volunteer programs and internships.

地球規模の連帯が強く志向される現在、国家や民族、地域文化の枠を超えて、グローバルな視座に立つ知見や発想が求められています。本学部が提唱するグローバル研究は、多様な文化・社会事象を、地球全体が直面する課題として、あるいは現代世界が共通して経験している変化傾向として捉え、その分析と解決の道を探ることに主眼を置いています。そのためには、刻々変貌する問題系を既存分野の枠組みに拘らず、学際的視点から領域横断的に捉えることが必要となります。グローバル研究・教育が地域と文化の境界を超えるアプローチとすれば、学際研究・教育とは既存の研究・教育の枠を超えるアプローチであり、本学部が称する「教養」とは、このような従来の人文学・社会科学系学問の枠組みを超えた、知の総合を指します。

【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的（教育目標）】※学則別表(11)

GIS is committed to nurturing the next generation of graduates who can positively embrace their role as members of a global society, and contribute to solving the many challenges faced by the world. To continue to cultivate "practical wisdom" to address various issues in the contemporary society - where social life, environment, culture are inextricably connected - it is essential to: develop the ability to identify and solve problems, to have the ability to acquire and utilize a broad education with specialist knowledge, to

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

approach issues with a flexible mindset, to have both respect and understanding for different cultures and multicultural societies, and to have top-class English language proficiency.

Through our small-class environment in GIS, we aim to develop ambitious graduates who can work at the forefront of the international community, by combining the abilities, knowledge and moral values that they acquire from a liberal arts and interdisciplinary education taught completely in English.

本学部は、グローバル社会の一員としての役割を積極的に担い、地球社会の課題解決に貢献できる人材の育成を目標とする。社会生活や環境・文化など、あらゆる分野において緊密に結びつきを深めている現代社会において、社会の課題解決につながる「実践知」を創出しつづけるには、自ら問題発見し、それを解決していく能力、幅広い教養と深い専門知識とそれを応用する力、異文化・多文化を理解し尊重する柔軟な態度、および世界基準の英語コミュニケーション能力が欠かせない。本学部では、リベラルアーツと学際教育を全て英語で、かつ少人数で行うことで、これらの能力・知識・倫理観を兼ね備えた国際社会の第一線で活躍できる、意欲的な人材の育成を目標とする。

【ディプロマ・ポリシー】

Students who have acquired enough credits, and met the learning outcomes outlined below, will be conferred with a Bachelor (GIS Liberal Arts) degree:

1. Problem solving skills

Having a critical ability to identify problems in everyday life, make unbiased judgements, and adopt an analytical perspective that transcends conventions and narrow disciplinary confines to arrive at solutions for the problems.

2. Ability to put academic knowledge into practice

Having a deep and knowledgeable understanding of the most topical issues facing the world today, and being able to apply this effectively to a range of issues drawn from various contexts.

3. Understanding of diverse and different cultures

Having up-to-date and precise understanding of nations, regions and communities with diverse race/ethnicity, language, values and social systems, and showing respect for their different cultures.

4. English communication skills

Having an excellent command of the English language, being able to grasp the fine points of any argument and actively and effectively contribute to discussions and debates.

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に「学士（国際教養学）」の学位を授与する。

1. 問題発見・解決能力：日常の具体的な出来事から真の問題点を発見し、それを偏見や先入観にとらわれず整理し、向かうべき方向性を見出す能力。また、固定したものの見方に囚われない、領域横断的な問題分析能力を有すること。
2. 学術知識の応用力：地球全体が対処すべき諸問題について、深い教養と最先端の議論に精通し、それらを現実社会に応用できること。
3. 異文化・多文化の理解：民族や言語、価値観や社会制度を異にする国家・地域・コミュニティーに関する正確かつリアルタイムの知識。また、それぞれの固有文化の意義を尊重する姿勢があること。
4. 英語コミュニケーション能力：相手の論点を的確に理解し、議論に積極的に関わることのできる高度な英語運用力を備えていること。

【カリキュラム・ポリシー】

The following curriculum has been developed based on a liberal arts education in order to foster students with a high awareness of the need to contribute to global society, and to equip them with the abilities, knowledge, and moral values to succeed in that society.

1. Broad liberal arts education

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

Students can acquire a broad liberal arts education, develop the ability to identify and solve problems, as well as critical and ethical judgment, and enhance their awareness of different cultures and multicultural societies, by choosing from a diverse range of subjects within the Humanities, Social Sciences, and Management Sciences.

2. Interdisciplinary education and specialized knowledge

In years 1 and 2 students build a foundation in interdisciplinary education by completing a balanced number of courses from a diverse range of disciplines. In years 2 and 3 they focus on the fields they are interested in, complete comprehensive courses from a range of disciplines, and cultivate an interdisciplinary perspective that goes beyond the framework of existing fields. In years 3 and 4 they develop specialized knowledge in their chosen field of study through seminars and acquire the ability to apply basic knowledge to specific challenges.

3. Small classes

All courses are organized into small classes so that students develop flexible and critical thinking through interactive learning, such as presentations and discussions.

4. Education in diversity

Students learn about diversity in many of their classes, while being placed within a university community which itself is formed of faculty staff and students who come from a range of backgrounds. By actually experiencing diversity, they learn to respect diverse and different cultures, to personally develop a flexible mindset which is free from prejudice, and they deepen their understanding of different people.

5. English education

Students in the first year take English skills courses to enable them to read and write academic essays, and construct opinions logically in English. All courses are taught in English throughout the 4 years of the degree program, which allows students to attain an advanced level of English proficiency.

高い意識をもってグローバル社会に貢献し、そこで成功するための能力・知識・倫理観を備えた学生を育てるために、リベラルアーツ教育を軸にした下記のようなカリキュラムを編成する。

1. 幅広いリベラルアーツ教育：Humanities、Social Sciences、Management Sciencesの中から、多様な科目を履修することで、幅広いリベラルアーツの教養を身に付け、問題発見・解決能力と批判的かつ倫理的な判断力を伸ばし、異文化・多文化の尊重を促す。
2. 学際教育と専門性：1-2年次には様々な学問分野からバランスよく履修し学際教育の基礎を作る。2-3年次においても、興味のある分野を中心に、様々な学問分野から総合的に科目を履修し、既存分野の枠組みを超えた学際的な視座を修得する。3-4年次にはゼミ研究を通し、興味の分野において専門性を伸ばし、基礎知識を特定の問題に適用する力を養う。
3. 少人数教育：全ての授業において少人数編成を徹底し、プレゼンテーションやディスカッションなどの双方向型学習を通し、柔軟な思考力と批判的思考力を伸ばす。
4. ダイバーシティ教育：多様性について多くの授業で学ぶとともに、多様なバックグラウンドをもつ教員や学生で構成される学部内のコミュニティに身を置き、実際に多様性を経験することで、異文化・多文化を尊重し、偏見にとらわれることのない、柔軟な態度を身につけ、異なる他者に対する理解を深化させる。
5. 英語教育：学術的な論文の読み書きができ、論理的に意見を組み立てられるように、1年次に英語スキル科目を履修する。4年間、原則全ての授業を英語で履修することで、高度な英語運用力を身につける。

【アドミッション・ポリシー】

Candidates who meet the following can gain admission to GIS:

1. Have the basic academic ability for adequately completing the curriculum of the Faculty.

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

2. Can think flexibly and logically, without being restricted by narrow views.
3. Have an adequate understanding of the Faculty philosophy and educational objectives.
4. Are motivated to devote themselves to continued and active studies and have acquired such study habits.
5. Have sufficient English language proficiency for keeping up with classes taught entirely in high-level English.

1. 本学部のカリキュラムを十分に消化し得るだけの基本的な学力を有すること。
2. 柔軟な発想と論理的思考力を有すること。
3. 学部の理念と教育目標を十分理解していること。
4. 継続的かつ能動的に勉学に励む意欲がありそのような習慣を身につけていること。
5. 世界基準での英語の授業についていけるだけの十分な英語力を有すること。

【定員管理の状況】

定員充足率(2017～2021年度)(各年度5月1日現在)

年度	入学定員	※入学者数	※入学定員充足率	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率	備考
2017	100	96	0.96	332	394	1.19	※本学部は春・秋入学を採用しており、各年度とも秋入学を含めて年間の入学定員充足率を計算している
2018	100	109	1.09	332	425	1.28	
2019	100	100	1.00	400	440	1.10	
2020	100	95	0.95	400	425	1.06	
2021	102	89	0.87	402	420	1.04	
5年平均			0.97			1.13	

※1 定員充足率における大学基準協会提言指針

【対象】

- ①学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均
- ②学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率

【定員超過の場合】※医学・歯学分野は省略

提言	改善課題	是正勧告
実験・実習を伴う分野 (心理学、社会福祉に関する分野を含む)	1.20 以上	1.25 以上
上記以外の分野	1.25 以上	1.30 以上

【定員未充足の場合】

提言	改善課題	是正勧告
すべての分野共通	0.9 未満	0.8 未満

※2 定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準

年度	～2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
入学定員超過率	1.20 以上	1.17 以上	1.14 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上
収容定員超過率	1.40 以上						

【求める教員像および教員組織の編成方針】(2018年度自己点検・評価報告書より転記しています)

学部の理念・目標の理解に基づいて教育と研究に専心し、高い倫理観と愛情を持って学生を育成し、大学の発展に貢献する教員を求める。学生は、本学部のディプロマ・ポリシーに従い、グローバル研究の理念のもとに、問題を発見し解決する能力、世界基準の議論に精通し意見を発信する能力、異文化・多文化に対する深い理解、そして英語の高いコミュニケーション能力を修得し、「学士(国際教養学)」の学位を授与される。したがって編成方針に添い具体的に教員に期待されるものは、1. 英語を教授言語とすること 2. 各自の専門研究の深化とともに、各領域を超えて学際的視野で、客観的

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

かつ柔軟な発想で研究対象を捉え学生に教えること 3. 少人数編成のクラスでの教育、学生とのコミュニケーションに対応できることである。

【専任教員数および年齢構成一覧】

2021年度専任教員数一覧（2021年5月1日現在）

教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上 必要専任 教員数	うち教授数
6	6	0	1	13	10	5

専任教員1人あたりの学生数（2021年5月1日現在）：32.3人

年齢構成一覧（2021年5月1日現在）

年度\年齢	61歳～70歳	51歳～60歳	41歳～50歳	31歳～40歳	30歳以下
2021	2	1	7	3	0
	15.4%	7.7%	53.8%	23.1%	0.0%

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】（参考）

グローバル教養学部は、少人数教育の利点を最大限に生かし、高い教育成果をあげていると言える。教員と学生のディスカッション、学生同士のグループワークなど、アクティブラーニング型の授業を通じて、学生の英語運用能力・思考力・表現力などを向上させていることが伺える。これはひとえに、兼任も含む教員間・学生間・教員学生間のいずれにおいても、距離の近いアットホームなコミュニケーションによって信頼感が醸成されている結果であると思われる。

このことは、COVID-19への対応にも顕著に見られ、コロナ禍という困難な状況の中でも例年とほとんど変わらない教育・学習成果を上げ得たのもその証左となろう。

一方で、多様なバックグラウンドを持つ学生の中には、学習困難な成績不振学生も存在することが推測され、小人数ならではの教育上の困難もあろう。こうした学生へのより綿密な支援が必要と思われる。学習支援委員とピアサポーターの連携に大いに期待したい。

また、教員組織も少人数であることから、大規模学部に比べて、負担の公平性という面で問題があることも事実である。これについては、理事会を始め大学全体で改善していく問題であると言えよう。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

コロナ禍において、オンライン授業でも双方向型アクティブラーニングを展開できたことは、今後の感染状況が悪化した場合でも学部の教育理念と目標を達成できるという大きな自信へとつながった。しかし、オンライン授業は教員と学生、および学生間の親密な関係が築かれていたからこそ成功できたともいえる。2022年度の春学期は、ほぼ全科目で対面授業を実施し、人間関係の基盤を構築する機会を最大限設けることで、万が一、再びオンライン授業を余儀なくされるような事態となっても双方向授業が成り立つように備えている。

多様なバックグラウンドをもつ学生が直面する学習上の困難はやはり多様であり、授業が対面で開講されていても様々な事情からオンライン受講を希望する学生が一定数いる。対面授業に出られない学生に対する支援をどのように行っていくのか議論を始めたところである。

専任教員の数が少ないため、各教員が担う学部内外の仕事の負担は依然として大きい。これからカリキュラム改革や入試改革を進めるにあたり、学部の魅力を高めることだけでなく、これ以上の負担を教員に強くないことも重要事項の一つとして考えていきたい。教員の負担を減らすことで、教育の質を上げると共に、教員の研究促進につながることを期待できる。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

グローバル教養学部は、COVID-19への対応・対策をとりながらも、オンライン授業、ハイフレックス授業においても、全授業で少人数のアクティブラーニングを実施しており、少人数学部ならではのメリットを活かした教育方針や教育方法の工夫により、高い教育成果をあげている。2022年度春学期はほぼ全科目で対面授業を実施予定であり、万一、オンライ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

ン授業になる場合でも、これまでの取り組みの成果により、双方向授業が成り立つことが予想される。2021年度からラーニング・サポーター制度を導入し、自己学習支援委員と学生からのピアサポートを可能にしたことは優れた取り組みである。また、それでも様々な困難により、オンライン受講を希望する学生に対して、どのような支援を行っていくのかについては、引き続き対策を検討する必要があると認識し、議論を始めたとのことで期待したい。

専任教員数の少ない学部であるため、大規模学部に比べて学務の負担がとりわけ大きい。今後も教員の負担を軽減する方策を考えていくことは重要である。そのなかで、研究活動の活性化を図るために、「リサーチ週間」「リサーチ時間」を設け、その週間や時間帯には研究時間を確保できるように工夫したことは優れた取り組みである。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

1.1①学部（学科）の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。2018年度1.1②に対応

はい

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1③に対応

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

以下の各組織がそれぞれの時期に、理念を記載した学則や各種媒体（学部パンフレットや履修の手引き）の表記を確認し、議論を通してその適切性を検証している。

- ・質保証委員会：学部執行部が5月上旬に自己点検評価と年度目標を作成、翌年の3月に年度目標の達成状況を報告し、質保証委員がその適切性を判断している。
- ・Curriculum & FD委員会：新カリキュラムが始まってから2年目までは、そのカリキュラムの適切性について検証し、3年目以降は学部の理念と目的の適切性を検証しつつ、新カリキュラム編成に向けて議論をしている。
- ・PR委員会：6月に学部パンフレットの発行と学部ウェブサイトを改訂する際に検証している。
- ・学部教授会：上記委員会から報告を受けた時、および理念・目的に関係する問題が議題となった場合に随時、検証している。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①学部（学科）の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。2018年度1.2①に対応

はい

1.2②学部（学科）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1・2②に対応

はい

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

学部の理念・目的に関しては、毎年、教授会の全構成員に対して変更の必要性の有無について意見を求め、合意を得ている。また、理念と目的および全てのポリシー（ディプロマ・アドミッション・カリキュラム・アセスメント）を英語と日本語で明記し、国内外に向けて公開している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

理念や目的は抽象度が高いため、日々の活動との関連を意識するのが難しい。教員や在学生も学部の理念・目的を正確に覚えているわけではない。年に数回、検証する際にのみ意識しても意味がない。数年前から PR 委員会が「Connection beyond borders」を本学部のスローガン（モットー）として打ち出しているが、そちらの方が馴染み深い。学部の理念も短く覚えやすいものを併用することで、学部構成員と共有できるようになり、理念を意識した活動が増えるのではないかと考えている。

【理念・目的の評価】

グローバル教養学部では、地球全体が直面する様々な課題を既存分野の枠組みに拘らず、学際的に捉えることを目標としている。これは、従来の人文学・社会科学の枠組みを超えた知の総合であり、本学の理念である「実践知」につながる。

理念・目的は、学部内の各組織（質保証委員会、Curriculum & FD 委員会、PR 委員会、学部教授会）において適切に検証されている。すべてのポリシーを英語と日本語の両方で明記し、国内外に向けて公開されており、社会への公表という点から、高く評価できる。

抽象度の高い理念や目的だけでなく、「Connection beyond borders」をスローガン（モットー）として打ち出している点も学部構成員との共有という観点から優れた取り組みであると思われる。

2 内部質保証

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

【2021年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

- ・質保証委員会の構成：1名の専任教員（質保証委員が確認したものを教授会全体でさらに確認している）
- ・開催日と議題：

第1回 GIS 教授会（2021年4月21日）	}	2021年度自己点検・評価シート、中期・年度目標の作成について
第2回 GIS 教授会（2021年5月12日）		
第3回 GIS 教授会（2021年5月26日）		
第13回 GIS 教授会（2022年2月24日）	}	2021年度自己点検・年度末報告について
第14回 GIS 教授会（2022年3月23日）		

2.1②質保証委員会等の内部質保証推進組織は、COVID-19 への対応・対策の措置を講じるにあたってどのような役割を果たしましたか。新規

※取り組みの概要を記入。

COVID-19 への対応・対策に関しては質保証員会ではなく、執行部が対策を講じた。これらの対策に対する質保証に関しては、以下の通り行った。

- ・教育の質保証に関しては、カリキュラム・FD 委員会が専任・兼任教員の双方に FD ワークショップを開催し、教員に対する支援を行った。また、新任の教員に対して授業参観を行い、教授会で授業参観の様子を共有した。
- ・毎年3月中旬に全兼任教員に対する説明会を行っている（2021年度は3月16日開催）。兼任教員にはそれぞれ専任教員が1名ずつコーディネーターとして割り当てられており、兼任教員からの質問や相談に対応している。兼任教員が気軽に専任教員や執行部に連絡ができるような体制を取っているため、学部全体の教育の質について把握できている。
- ・学生モニター（2021年度は11月8日実施）や、学部長と一年生の交流会（Lunch with the Dean、2021年度は12月7日開催）、GIS Supporters からの報告などから、学生の声を拾い上げており、授業や履修に関する問題が生じた場合は、その都度、執行部が対応している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・FD ワークショップのメモ（4/21, 5/12, 6/23, 7/21, 12/15）
- ・2021年度授業相互参観の実施報告書（第13回教授会資料D-2）
- ・2021年度コーディネーター一覧表

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・2021年度兼任教員説明会資料 (Teaching in GIS)
- ・2021年度学生モニター制度実施報告書 (第11回教授会資料D-9, E-4)
- ・Lunch with the Deanの案内文と開催報告 (第11回教授会議事録)
- ・GIS supportersの活動報告 (第1回、第3回、第6回教授会議事録)
- ・ラーニングサポーター年度末報告 (第13回教授会資料D-3)

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
質保証委員会そのものは、形式上の役割であり、年度末目標達成状況報告書に対してコメントをするのが主な仕事である。しかし、本学部では質保証委員以外にも、カリキュラム・FD委員会が教育の質について細かく検証を行っており、兼任教員や学生からの声もすぐに執行部に届くので、恒常的に質保証と点検を行っている状態にあり、問題が生じればすぐに対応できている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
本学部は専任教員の人数が少ないため、PDCAの役割分担ができない。執行部が計画(P)・実行(D)を行い、教授会が確認(C)をし、それを受けてさらに執行部が対策を取っている(A)。しかし、実際はPDCAのほぼ全てに教授会全体が関与している。執行部は計画の段階から教授会構成員に相談し、教授会でも意見を募っている。計画の実行にも教授会の大多数の構成員が関与している。さらに実行後の報告も教授会で報告している。全員が「当事者」であるため、それを客観的に評価することができない。客観的な評価は、年に一度の他学部評価員からのコメントがメインといえる。

【内部質保証の評価】

グローバル教養学部では、質保証委員会は専任教員1名で構成されており、その主な仕事は年度末目標達成状況報告書に対するコメントである。質保証委員会の役割の代替機能は、カリキュラム・FD委員会や執行部が担っており、適切な対応をしている。

COVID-19への対応・対策に関しては質保証委員会ではなく、執行部が対策を講じている。FDワークショップの開催、新任教員に対する授業参観、兼任教員に対するコーディネーター(専任教員)の割り当て、学生モニター、学部長と1年生の交流会、GIS Supportersからの報告等、きめ細かく、かつ、柔軟に対応している点で評価できる。

3 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

3.1①学部(学科)として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件(卒業要件)を明示した学位授与方針を設定していますか。2018年度3.1①に対応

はい

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

3.2①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。2018年度3.2①に対応

はい

3.2②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。2018年度3.2②に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

はい

【根拠資料】※冊子名称やホームページURL等。

- ・2022年度 GIS 履修の手引き (<https://hosei-hondana.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtLjJo5NjE0NywiY2F0ZWdvcn10dWoi0jY4MTd9&pNo=46>)
- ・学部パンフレット (<http://gis.hosei.ac.jp/pdf/brochure.pdf>)
- ・大学案内
- ・GIS ウェブサイト(<http://gis.hosei.ac.jp/>)

3. 2③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と連関性の検証プロセスを具体的に説明してください。

2018年度3.2③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、検証プロセスを記入。

上記3点の適切性については、現場に立つ教員や事務担当の声、学生モニター制度や学生へのアンケート・個別相談を通じた意見聴取、授業相互参観の報告書などを基に、教授会執行部、Curriculum & FD 委員会、自己学習支援委員会の他、教授会全体でも検証を行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・FD ワークショップのメモ (4/21, 5/12, 6/23, 7/21, 12/15)
- ・2021年度授業相互参観の実施報告書 (第13回教授会資料D-2)
- ・2021年度学生モニター制度実施報告書 (第11回教授会資料E-4)
- ・2021年度春学期新入生個別相談報告 (第1回教授会議事録)

3. 3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

3. 3①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。2021

年度1.1①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

2020年4月にスタートした新カリキュラムでは、全ての科目がカリキュラムポリシーにある「リベラルアーツ教育」「学際教育と専門性」「少人数教育」「ダイバーシティ教育」「学術英語教育」の複数項目に該当し、全ての項目に該当する科目も多い。カリキュラムの根幹には30以上の学問分野にわたり200以上の科目を置き、1-3年次を通して「人文学系 (Humanities)」「社会科学系 (Social Sciences)」「経営科学系 (Management Sciences)」の三つの領域における学際性と専門性を習得できるようになっている。リベラルアーツ教育を通じ、柔軟な思考と批判的な思考 (critical mindset) が育成され、全ての授業を英語で提供しているので学術的な英語運用能力も向上するようになっている。文化・言語・民族・社会的階級・性別などの多様性については、授業内で学ぶだけでなく、GISの教員・学生が多様なバックグラウンドをもっていることから、その交流の中でもダイバーシティ教育がなされている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等

- ・GIS Curriculum Map and Tree (<https://www.hosei.ac.jp/gis/shokai/curriculum-map-and-curriculum-tree/>)
- ・2021年度 GIS 履修の手引き
- ・GIS Syllabus 2021 (https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?nendo=2021&gakubueng=AR&t_mode=pc)
- ・GIS ウェブサイトのCurriculum ページ (<http://gis.hosei.ac.jp/cms/?courses=curriculum>)
- ・カリキュラム・ポリシー (<https://www.hosei.ac.jp/gis/shokai/policy/curriculum/>)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

3.3②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。2021年度1.1②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

- ・初年度教育として英語スキル科目（Academic Skills Subjects）を設け、入学時の英語運用能力別に学生のクラス分けを行い、1-2クラスは4単位、クラス3-6は6単位、クラス7-8は10単位を必修としている。入学時は入試経路によって英語運用能力のばらつきがあるものの、初年度教育終了時には英語運用能力の差がほぼ解消されるようにしている。また、選択制の英語スキル科目（Debate and Discussion, English Test Preparation for TOEFL, Professional Communication など）や、各種スキル科目（Value-added courses ; Chinese, Spanish, French, Information Technology など）を設け、大学での学びに役立つ能力を伸ばすための科目を設置している。
- ・カリキュラム根幹にある科目は100番台（入門科目）、200番台（中級科目）、300番台（上級科目）、400番台（ゼミ・演習）までのレベルに分けられている。また、「人文学系（Humanities）」「社会科学系（Social Sciences）」「経営科学系（Management Sciences）」の三つの領域にも分類されており、順次性と体系性を確保している。
- ・100番台の入門科目には、上記の3領域それぞれにつき6単位以上の履修を必修としており、全領域を網羅した履修を課すことで、リベラルアーツの基盤を作っている。
- ・200番台から400番台の科目には、事前の修得が必須の科目（Prerequisites）や、修得が望ましい科目（strongly recommended courses）をシラバスで明記している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・GIS Curriculum Map and Tree (<https://www.hosei.ac.jp/gis/shokai/curriculum-map-and-curriculum-tree/>)
- ・2021年度 GIS 履修の手引き
- ・GIS Syllabus 2021 (https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?nendo=2021&gakubueng=AR&t_mode=pc)
- ・GIS ウェブサイトの Curriculum ページ (<http://gis.hosei.ac.jp/cms/?courses=curriculum>)
- ・カリキュラム・ポリシー (<https://www.hosei.ac.jp/gis/shokai/policy/curriculum/>)

3.3③幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。2021年度1.1③に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

- ・GISのカリキュラムはリベラルアーツ教育により、幅広い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するために組まれている。
- ・全ての科目において、少人数クラスでの双方向型アクティブラーニングを実施しており、ディスカッション・プレゼンテーション・リアクションペーパーなどを通して総合的な判断力を伸ばしている。
- ・学生はプロジェクトやプレゼンテーションを通して、多様性を尊重しつつ、チームワークやリーダーシップスキルを身につけている。
- ・GIS コミュニティは多様なバックグラウンドをもつ教員・学生からなるため、その交流を通し、ダイバーシティに対する意識を高めている。
- ・学部独自の留学制度（Overseas Academic Study Program）を設けており、留学を通して幅広い教養と豊かな人間性を身につける機会がある（ただし2020-2021年度はコロナ感染により中止となった）。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・GIS Curriculum Map and Tree (<https://www.hosei.ac.jp/gis/shokai/curriculum-map-and-curriculum-tree/>)
- ・2021年度 GIS 履修の手引き
- ・GIS Syllabus 2021 (https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?nendo=2021&gakubueng=AR&t_mode=pc)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・GIS ウェブサイトの Curriculum ページ (<http://gis.hosei.ac.jp/cms/?courses=curriculum>)
- ・カリキュラム・ポリシー (<https://www.hosei.ac.jp/gis/shokai/policy/curriculum/>)
- ・OAS 資料 (<https://www.hosei.ac.jp/gis/ryugaku/dokuji/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54>
http://gis.hosei.ac.jp/study_abroad/)

3.3④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。2021年度1.1④に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

- ・初年次教育は上記3.3②にあるように、入学時の英語運用能力に合わせた英語スキル科目 (Reading Skills, Writing Skills) を必修とし、初年度教育終了時 (1年目の終わり) には英語運用能力の差がほぼなくなるようにしている。
- ・リスニングとスピーキング・スキルに関しては、通常の授業に参加するだけで向上が見られるが、特にスキルアップを希望する学生向けに、Debate and Discussion, Presentation and Public Speaking などの選択科目を設置している。
- ・100番台の入門科目では、領域ごとに6単位以上の履修を必修とし、2年次以降に幅広いリベラルアーツ教育を実現するとともに、より専門性の高い科目の履修が履修できるようにしている。
- ・高大連携に関しては、法政大学第二高等学校の3年生進路講演会にて2021年6月18日にGregory Khezrnejat 先生が本学部を紹介した。また、2021年6月25日には法政国際高校にてJohn Melvin 先生がポストコロナにおける観光についての講演を行った。
- ・学部のウェブサイトには、模擬授業の録画動画を掲載し、受験生などが随時視聴できるようにしている。学部ウェブサイトにはその他にも、4名の専任教員の授業動画、および10名の専任教員の授業と研究の紹介動画を掲載している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・GIS Curriculum Map and Tree (<https://www.hosei.ac.jp/gis/shokai/curriculum-map-and-curriculum-tree/>)
- ・2021年度 GIS 履修の手引き
- ・GIS Syllabus 2021 (https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?nendo=2021&gakubueng=AR&t_mode=pc)
- ・GIS ウェブサイトの Curriculum ページ (<http://gis.hosei.ac.jp/cms/?courses=curriculum>)
- ・カリキュラム・ポリシー (<https://www.hosei.ac.jp/gis/shokai/policy/curriculum/>)

3.3⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。2021年度1.1⑤に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

- ・ディプロマ・ポリシーに「地球全体が対処すべき諸問題について、深い教養と最先端の議論に精通し、それらを現実社会に応用できること」「民族や言語、価値観や社会制度を異にする国家・地域・コミュニティに関する正確かつリアルタイムの知識。また、それぞれの固有文化の意義を尊重する姿勢があること」「相手の論点を的確に理解し、議論に積極的に関わることのできる高度な英語運用力を備えていること」と記されているように、国際性の涵養はGISのカリキュラムの根幹である。
- ・学部独自の留学制度 Overseas Academic Study Program (OAS) が設置されている。2021年度はOASはオンライン留学も可としたものの、コロナ感染の影響で辞退が相次ぎ、最終的に留学者はいなかった。2022年度の留学に向けて2021年7月15日と11月25日に説明会を行い、それぞれ33名と15名の学生が参加した。現在、2022年度のOAS留学には6名が決定している。
- ・2021年度には12名 (春学期1名、秋学期11名) の派遣留学が決定していたが、コロナ感染拡大の影響で2名が辞退することとなった。2022年度の派遣留学には17名 (春学期1名、秋学期16名) が決定している。
- ・国際ボランティア、国際インターンシップ、短期語学研修も単位認定の対象となっており、2020年度は春学期に2名が短期語学留学に、2021年度は夏学期に1名が国際ボランティア、1名が国際インターンシップ、春学期に3名が国際インターンシップにオンラインで参加した。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度 GIS 履修の手引き ・OAS パンフレット ・OAS プログラム実施について（第8回教授会議事録） ・OAS ガイダンスについて（第7回、第11回教授会議事録） ・OAS 希望登録者一覧（第13回教授会回覧資料D-14） ・大学案内

3.3③学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。2021年度

1.1⑥に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育に関しては、International Business and Employability, Introduction to Business, Professional Communicationを設置している他、従来通り、総合科目として、Introduction to Career Design, Career Design Advancedの乗り入れ科目を維持している。 ・2021年7月19日にキャリアセンターの職員によるキャリアワークショップを3つのゼミを対象に実施した。 ・キャリア支援委員として2名の専任教員が随時学生のサポートを行っている。各業界で内定を得ている上級生が就職の体験談を語るGIS Career Forumを2021年11月30日と12月3日にオンラインで実施し17名と5名の在学生在が参加した。 ・2021年10月1日にAmerican Express社と共同でセミナーをオンラインで実施し、AmExのゲストスピーカーがキャリア進路や職場におけるダイバーシティに関する発表を行った。70名の在学生在が参加した。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・GIS Syllabus 2021 ・American Express社とのイベントの案内（第7回教授会議事録）と報告（第9回教授会議事録） ・GIS Career Forumの報告（第11回教授会議事録）

3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

3.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。2021年度1.2①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・新入生のための学部ガイダンス（2021年4月2日動画を公開） ・教員による新入生オリエンテーション（2021年4月1日対面で開催） ・教員による新入生個人面談（2021年4月3日開催、専任教員3名が15名の相談に対応した） ・在生のための学部ガイダンス（2021年3月25日ウェブサイトにて公開） ・自己学習支援委員による個別面談（成績の低下や獲得単位数の少ない者に対して毎学期実施。2021年度春学期は6月22日、23日、24日、28日に6名に対して、秋学期は11月29日、30日、12月6日に4名に対して実施した） ・秋入生のためのガイダンス（2021年9月11日対面で開催）
新入生のためのガイダンスは2022年度も継続している。
<ul style="list-style-type: none"> ・新入生のための学部ガイダンス（2022年3月31日動画を公開）

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> ・教員による新入生オリエンテーション（2022年4月1日対面で開催） ・教員による新入生個人面談（2022年4月4日開催、専任教員3名が15名の相談に対応した） ・在学生のための学部ガイダンス（2022年3月15日よりウェブサイトにて公開）
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・自己学習支援委員による個別面談の報告（2021年第7回教授会資料C-6、第11回教授会資料C-7） ・秋入学生のためのガイダンス（2021年第8回教授会議事録） ・新入生のための授業関連情報のウェブサイト（https://www.hosei.ac.jp/gis/jukensei/freshmen/2021/） ・在学生のための授業関連情報のウェブサイト（https://www.hosei.ac.jp/gis/zaigakusei/information/2021spring/） ・教員による新入生オリエンテーション（2021年第1回教授会議事録、2022年第1回教授会議事録） ・教員による新入生個人面談の報告（2021年第1回教授会議事録、2022年第1回教授会議事録）

3.4②学生の学習指導を適切に行っていますか。2021年度1.2②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組み概要を記入。
<p>2021年度は春・秋学期ともに全科目において、対面授業の週とオンライン授業の週を設けた。学期の約70%（9-10週）を対面授業としたことで、学生の学習状況や理解度や把握しやすくなった。事前に対面の週とオンラインの週を教員に周知したため、対面でしかできないこと、オンラインの方がやりやすいことなどを各教員が柔軟に授業内に組み入れることができた。</p> <p>対面授業の週であっても、様々な理由からオンラインでの受講を希望する学生に配慮した結果、多くの授業でハイフレックス形式を取り入れたが、ハイフレックスならではの困難さがあることもわかった。対面で受講している学生と同様の指導を少数のオンラインの学生にすることが難しく、オンラインの学生に十分な学習指導をしようとする、対面での学生に対して十分な指導ができなくなるなどの問題が見つかった。オンラインでの受講を申請する学生の数が2022年度は昨年に比べて減少していることから、2022年度は対面で参加している学生を中心に学習指導を行うことを2022年3月16日の兼任教員に対する説明会で周知した。</p> <p>成績不振や履修単位の少ない学生に対しては毎学期、自己学習支援委員が個別に面談をし、学習指導を行っている。</p>
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・Academic Calendars 2021（兼任教員説明会での配布資料） https://www.hosei.ac.jp/application/files/1916/1639/8730/AcademicCalendarforGIScourses.pdf https://www.hosei.ac.jp/application/files/9516/3100/3458/2021_Academic_Calendar_Fall_20210903.pdf ・自己学習支援委員による個別面談の報告（第7回教授会回覧資料C-6、第11回教授会回覧資料C-7）

3.4③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。2021年度1.2③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組み概要を記入。
<p>GISの全ての授業でアクティブラーニングを取り入れており、ほとんどの科目がプレゼンテーションやディスカッション、グループ・プロジェクトなどを課している。これらを行うには事前にリーディングを行い、スライドを作成するなどの準備が必須となっている。ディスカッションへのアクティブな参加やプレゼンテーションは多くの授業で成績評価の基準となっているため、自宅での学習は必須であるという認識が学生の間でも定着している。各授業のシラバスには、2単位の授業では週4時間の予習・復習の時間が必要であると明記しており、教員による新入生オリエンテーションでも、各授業につき最低4時間の自宅学習が必要であることを説明している。2021年度春学期の学生による授業評価アンケート</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>(有効回答 583) では、一つの授業において、授業外学習時間は 35%が週 1 時間以上 2 時間未満、15%が週 2 時間以上 3 時間未満、10%が週 3 時間以上であり、合計で 60%が一つの授業につき週 1 時間以上は学習していることが確認できている。</p>
<p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ GIS Syllabus 2021 (https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?nendo=2021&gakubueng=AR&t_mode=pc) ・ 2020 年度秋学期「学生による授業改善アンケート」の GIS データの分析結果 (第 3 回教授会資料 C-8) ・ 2021 年度春学期「学生による授業改善アンケート」の GIS データの分析結果 (第 10 回教授会資料 C-12)

3.4④年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行なっていますか。2018 年度 3.4④に対応

はい
<p>【履修登録単位数の上限設定】 ※1 年間又は学期ごと、学年ごと等に設定された履修単位の上限を記入。</p> <p>年間履修上限単位は (2012 年度以降の入学生から) 49 単位までと定めている。</p>
<p>【上限を超えて履修登録する場合の例外措置】 ※履修登録単位数の上限を超えて履修できる場合、制度の概要を記入。</p> <p>一定の条件を満たし教授会の推薦を受けたものは次のように上限が緩和される。</p> <p>2 年次以上で、前年度までの累積 GPA が 3.5 以上の場合、年間履修登録単位数が 60 単位まで認められる。(2)3 年次以上で、前年度の年間 GPA 上位者は、通常公開されていない他学部科目を年間 4 単位かつ 8 単位以内で履修できる。(2)の制度の対象者が(1)の制度の対象者と重複する場合は、上記の年間履修登録単位数の範囲内で、年間 4 科目かつ 8 単位以内の他学部科目の履修が認められる。</p>
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2021 年度 GIS 履修の手引き

3.4⑤教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。2021 年度 1.2④に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
<p>【具体的な科目名及び授業形態・内容等】 ※箇条書きで記入 (取組例: PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等)。</p> <p>2021 年度は 98%、2022 年度は 100%の科目でアクティブラーニングを実施している。ただし、2021 年度シラバスにて「アクティブラーニングの有無」を記載する欄にチェックがない科目の中には、外国語の授業や IT の授業が含まれることから、実態はほぼ 100%と言える。2021 年度は春学期には 9 週、秋学期には 5 週、授業がオンラインで行われる週があったが、オンラインであっても双方向型授業を実施した。2022 年度授業に関しては、教員と学生および学生同士のコミュニケーションを促進することが双方向型アクティブラーニングをさらに促進することにつながるという信念のもと、全ての授業を対面で開講することとした。「春学期授業形態に関する学生対象の調査」の結果、GIS 生の中では対面授業を希望する者の方が多く、「春学期の学生による授業改善アンケート」の学部独自項目の分析でも、対面の授業を増やして欲しいという者が多かった。</p>
<p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ GIS Syllabus 2021 (https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?nendo=2021&gakubueng=AR&t_mode=pc) ・ 2021 年度春学期「学生による授業改善アンケート」の GIS データの分析結果 (第 10 回教授会資料 C-12) ・ 「春学期授業形態別アンケート」の GIS データの分析結果 (第 10 回教授会資料 C-11) ・ 2021 年度兼任教員説明会資料 (Teaching in GIS)

3.4⑥それぞれの授業形態 (講義、語学、演習・実験等) に即して、1 授業あたりの学生数が配慮されていますか。2021 年度

1.2⑤に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

※どのような配慮が行われているかを記入。
GISは少人数教育をカリキュラム・ポリシーで明文化していることもあり、各授業の履修者数の上限を36名に定めている。2021年度は対面授業における教室の収容人数が厳密に定められていることもあり、上限を超えることはなかった(2021年度春学期の平均履修者数は21.9人、秋学期は18.7人)。授業初日に定員を超過した授業では選抜(セレクション)を行い、3日以内に選抜結果をGoogle Formにて事務へ報告し、学生はその結果を随時オンラインで確認できるようにしている。選抜に漏れてしまった学生は、その情報をもとに空きのある授業を見つけることができる。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度兼任教員説明会資料 (Teaching in GIS) ・セレクションの結果 https://hosei-keiji.jp/gis/class/selection-2021s/ (春学期) https://hosei-keiji.jp/gis/class/selection-2021f/ (秋学期) ・2021年度春学期受講者数エクセル表 ・2021年度秋学期受講者数エクセル表

3.4⑦シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑦に対応

はい
【検証体制及び方法】※箇条書きで記入(取組例:執行部(〇〇委員会)による全シラバスチェック等)。
<ul style="list-style-type: none"> ・翌年度科目のシラバス執筆を兼任講師に依頼する際、書式と記載事項に関する注意点を記した英語の手引きを配布している。 ・専任教員のコーディネーターを割り当て、各人がウェブ上にアップロードする前に、内容や記述方法などの確認や質問ができるようにしている。 ・執行部が全シラバスを確認し、記載に問題がある場合は教員へ修整を依頼し、再チェックを行っている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・シラバス執筆に関する兼任講師への依頼文 ・2022年度シラバス第三者確認について(第11回教授会資料C-12、第12回教授会資料C-8、第13回教授会資料C-7、第14回教授会資料D-10)

3.4⑧授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑧に対応

はい
【検証体制及び方法】※箇条書きで記入(取組例:後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等)。
<ul style="list-style-type: none"> ・学生による授業評価アンケート ・学生モニター制度 ・専任教員による授業相互参観
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・FDワークショップのメモ(4/21, 5/12, 6/23, 7/21, 12/15) ・2021年度授業相互参観の実施報告書(第13回教授会資料D-2) ・2021年度学生モニター制度実施報告書(第11回教授会資料E-4)

3.4⑨通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果についても教えてください。2021年度1.2⑥に対応

※取り組みの概要を記入。
本学部では、双方向型のアクティブラーニングを重視しており、ほぼ全ての科目で学生によるプレゼンテーション、ディスカッション、グループワークなどを行っている。2020年度は、一部科目を除いた全ての科目がオンライン授業となった。オンライン授業でも、双方向型のある程度のアクティブラーニングができることは確認できたが、これはあくまでも

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

対面での人間関係が構築された上で成り立つものであるという認識から、2021年度は感染状況に応じて、50～70%の週を対面で行った。2022年度は、対面授業が可能な時は、出来る限り対面授業を実施するという方針で進めており、春学期は5科目を除いて全てが対面授業で実施している。

オンラインと対面授業の週の割り振り

2021年度は大学が定める危機レベルに応じて、授業を一定の割合で対面で実施することが可能となった。本学部は一年次の英語必修科目を除き、全ての科目が選択制なので、科目ごとにオンラインのものと対面のものを定めてしまうと、学生は授業の組み合わせによっては、毎日キャンパスに来ることになり、また、対面の科目を履修していても、同日の他の科目が全てオンラインであれば、オンライン受講を希望することになり、対面授業が成り立たなくなる可能性もあった。そのため、授業形態を科目ごとではなく、週ごとに事前に定めることとした。レベル2では50%（14週のうち7週）、レベル1では春学期は65%（9週）、秋学期は70%（10週）を事前に対面の週として定め、2種類の色分けされたカレンダーを学期の始まる前に教員と学生に配布した。対面の週では、履修状況に関係なく、全学生がキャンパスに来ることができ、履修科目の異なる学生同士の交流も可能となった。授業時間外のグループ学習（プレゼンテーションの準備など）も促進された。また、レベルに応じて授業形態の異なる可能性のある週は2週に留まり、これにより教員は授業形態に応じた準備を事前にすることができた。

配慮申請の工夫

対面授業であっても、様々な理由からキャンパスに来られない学生に対しては、大学の配慮申請書に加え、学部独自の申請書をGoogle Formで作成した。2021年度の大学の配慮申請は本人に基礎疾患がある場合と、外国籍のために入国ができない場合の二つに限定されていたが、本学部には日本国籍であっても実家が国外にある学生や、高齢者の介護を手伝っている学生もいる。申請書は執行部が確認をし、オンラインでの出席を許可された学生の情報を兼任・専任教員と共有した。大学または学部の正式な承認がない学生は、原則オンラインでの参加はできないこととした。2021年春学期は46人、秋学期は40人、2022年春学期は16人の申請があった（感染などで一時的にオンライン受講をした学生を含む）。これにより対面授業に出席する学生の数が減少することはなかった。

オンライン授業の工夫

オンライン授業であっても、対面の時と教育内容は変更していない。教育方法に関しては、双方向型のアクティブラーニングを可能とするために、2020年度は専任・兼任教員合同でFDワークショップを頻繁に実施し、授業方法についてのアイデアを共有した。また、2020年5月末には教員・学生双方を対象にアンケート調査を行い、オンライン授業での困りごとや良かったことについて尋ね、その結果を教員と学生にフィードバックした。これらの情報は、その後も各学期の始まる前に全教員に送付している。毎年3月中旬には兼任教員に対する説明会を実施し、オンライン授業およびハイフレックス授業の方法についても詳しく説明している（今年は2022年3月16日に実施）。

オンライン授業に関しては、具体的には以下のような対策をとっている。

- ・オンライン授業ではZoomのBreakout room機能を活用し、通常の授業で行うようなグループ・ディスカッションの機会を取り入れる。
- ・オンライン授業であっても、できるだけ授業時間内にリアルタイムで教員に質問をしたり、ディスカッションができる時間をとる。また、学生同士が共同で行う作業（グループ・ワーク、グループ・プレゼンテーションなど）をできるだけ取り入れる。
- ・課題、アンケート、呼びかけなどで必ず毎回出席を確認する。
- ・メール、Hoppiiの掲示板、Zoomのチャット機能などを利用し、学生からの質問を受け付ける。また返信までのおおよその時間（例えば平日は週2回など）を事前に学生に伝える。
- ・課題やレポートに関しては、システムの不具合などで締め切り間に合わないことが考えられるので、提出方法を事前に複数指定する、締め切り後の提出にも柔軟に対応する。
- ・課題やオンラインでの試験では、外部資料を参照しないことの誓約書を提出させたり、外部資料を参照しただけでは回答できないような問題を作成する。
- ・2021年度春学期期末「学生による授業改善アンケート」では、対面授業の時と同等に十分な教育効果があることを確認した。

Spring/Summer Talk Programs

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

長期休暇中にコロナ感染状況により実家に帰れない学生や、他の学生と交流できない学生がいることを鑑み、授業外で教員や学生が交流できる場をオンライン上に設けた。2020年の夏に開始し、以降、夏と春の年2回の開催をしている。2週間ほどにわたり60～90分ほどのZoomセッションを複数回設け、教員や学生が個人の研究やキャリア、趣味などの話題を提供し、誰もが気軽に参加できる場とした。参加者は5名～20名ほどだが、高い評価を得ている。2022年の春はコロナ感染が落ち着いていたが、引き続きオンラインで開催し、授業開始前に新入生が上級生や教員と交流できる場として活かすことができた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ Academic Calendars 2021（兼任教員説明会での配布資料）
<https://www.hosei.ac.jp/application/files/1916/1639/8730/AcademicCalendarforGIScourses.pdf>
https://www.hosei.ac.jp/application/files/9516/3100/3458/2021_Academic_Calendar_Fall_20210903.pdf
- ・ 配慮申請のフォームとオンライン授業の許可証
- ・ 2021年度兼任教員説明会資料（Teaching in GIS）
- ・ 2021年度春学期「学生による授業改善アンケート」のGISデータの分析結果（第10回教授会資料C-12）
- ・ Spring Talk Programの実施報告（第1回教授会議事録）
- ・ Summer Talk Programの実施案内（第6回教授会議事録）と報告（第8回教授会議事録）

3.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

3.5①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。2021年度1.3①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。

- ・ 全学部の成績分布表
- ・ 成績調査申請制度
- ・ OAS委員会、派遣/認定留学単位認定作業委員による本学の評価基準に基づく審査

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 2021年度春学期GPCA集計表（2021年度第11回教授会議事録、第13回学部長会議メモ）
- ・ 2021年度春学期期末「学生による授業改善アンケート」の集計結果（2021年度第10回教授会議事録、第11回学部長会議メモ報告、資料1-2）
- ・ 採点訂正申請書（2021年度8回教授会議事録、資料D-6）
- ・ 派遣留学単位認定（2021年第13回教授会議事録、資料D-10）

3.5②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。2021年度1.3②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。

シラバスの第三者チェックを行う際に、成績評価の基準について確認している。一つの基準が占める割合が高い場合（たとえば期末試験が成績の50%以上である場合など）は、執行部から基準をより細分化するよう求めている。兼任教員には、担当の専任教員（コーディネーター）を割り当て、成績評価に関する相談ができる体制をとっている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ GIS Syllabus 2021 (https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?nendo=2021&gakubueng=AR&t_mode=pc)
- ・ 2021年度コーディネーター一覧表

3.5③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021年度1.3③に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

はい

【データの把握主体・把握方法、データの種類の等】※箇条書きで記入。

キャリアセンターから卒業生の進路に関するデータの提供を受け、毎年の動向を把握している。2021年度分は2022年5月末日にデータの提供を受ける予定である。また、学位交付時に行う卒業生アンケートから進路に関するデータを受けている。また、2年ごとにHomecoming（同窓会）を開催し、卒業生の就職・進学状況について情報を集めている。2020年度はコロナ感染の影響で開催できなかった。2021年度は感染状況を鑑み、11月6日にSpatial Chatというプラットフォームを用いてオンラインで開催した。GISの専任教員全員と3名の元専任教員、および18名の卒業生が参加した。オンラインであったために、国外在住の卒業生や元教員も参加することができた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・卒業生アンケート
- ・卒業生データ提供申請書

3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

3.6①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021年度1.4①に対応

はい

【データの把握主体・把握方法、データの種類の等】※箇条書きで記入。

執行部とカリキュラム委員会で検証した上で、教授会で全教員に周知している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・進級・卒業判定名簿（2021年9月8日臨時教授会資料4、第13回教授会資料D-12）

3.6②学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。2021年度1.4②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。

アセスメント・ポリシーにおいて、各学年の学習成果を測定するための指標を明文化し、これに基づいた成績評価が適切に行われるかをシラバスの第三者チェックで確認している。成績評価は期末試験だけでなく、随時行われる小テストやレポート、口頭発表、授業への貢献度なども考慮するよう、兼任講師を含む全教員に依頼している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・GISアセスメント・ポリシー(<https://www.hosei.ac.jp/gis/shokai/policy/assessment/>)
- ・GIS Syllabus 2021 (https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?nendo=2021&gakubueng=AR&t_mode=pc)
- ・2021年度兼任教員説明会資料（Teaching in GIS）

3.6③学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。2021年度1.4③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

大学評価室が行っている保護者アンケート、1年生アンケート、卒業生アンケートなどの調査結果から、ディプロマ・ポリシーに掲げている「問題発見・解決能力」、「学術知識の応用力」、「異文化・多文化の理解」、「英語コミュニケーション能力」が身についたと評価している回答者の割合を毎年確認している。また、学生は入学時と一年次終了時にTOEFL_ITPを受けており、各年度の初年度教育の効果、とりわけ英語運用能力の向上について確認している。入試経路により入学時は英語運用能力に多少のばらつきが見られるものの、1年終了時には全員の英語運用能力が向上していること、さらには

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

スコアの低い学生ほど英語運用能力が著しく伸びていることが分かり、英語運用能力の分散が小さくなることが確認している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・「2020年度卒業生アンケート」「2021年度入学前アンケート」のGISデータの分析結果（第9回教授会資料C-6） ・「2021年度1年生アンケート」の結果報告（第14回教授会議事録） ・2021年度入学者のTOEFL ITP分析結果（第13回教授会回覧資料C-4）

3.6④学習成果を可視化していますか。2021年度1.4④に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等
上記③の分析結果を教授会で報告している。また、英語運用能力に不安を感じている新入生にも分析結果を紹介した。引き続き、オープンキャンパス等の学部紹介などでも紹介していく。ゼミでの学習成果に関しては、2021年度より各ゼミの卒業論文の題名をGISウェブサイト上で公開している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・「2020年度卒業生アンケート」「2021年度入学前アンケート」のGISデータの分析結果（第9回教授会資料C-6） ・「2021年度1年生アンケート」の結果報告（第14回教授会議事録） ・2021年度入学者のTOEFL ITP分析結果（第13回教授会回覧資料C-4） ・ゼミの卒業論文の題目公開ページ (http://gis.hosei.ac.jp/cms/?courses=seminars)

3.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

3.7①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2021年度1.5①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・全学生の平均履修単位数、平均修得単位数、GPAをCurriculum & FD委員会と教授会で確認している。1-2年生に関してはTOEFL ITPを実施し、英語運用力の向上が見られたかを確認している。 ・大学評価室による各種アンケート調査、卒業後の進路調査の結果を教授会で共有している。 ・学生モニター制度（2021年11月15日実施）やLunch with the Dean（2021年12月7日開催）などを通して教育課程や学習成果に関する学生の意見を聞き、教授会で共有している。 ・教員による相互授業参観を実施し、教育課程の内容や方法の適切性について、担当教員にフィードバックし、教授会でもその内容を共有することで教育内容と方法の改善につなげている。 ・春学期と秋学期にはそれぞれ学生のGPAや履修単位数を確認し、成績不振者を特定して自己学習支援委員による個別面談などを行っている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度入学者のTOEFL ITP分析結果（第13回教授会回覧資料C-4） ・2021年度第11回教授会議事録 ・学生モニター会議録と報告（2021年度第11回教授会資料D-9、E-4） ・Lunch with the Deanの案内文と開催報告（第11回教授会議事録）

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・「2020年度卒業生アンケート」「2021年度入学前アンケート」のGISデータの分析結果（第9回教授会資料C-6）
- ・「2021年度1年生アンケート」の結果報告（第14回教授会議事録）
- ・授業相互参観の実施報告書（2021年度第13回教授会議事録D-2）
- ・自己学習支援委員による個別面談の報告（2021年第7回教授会資料C-6、第11回教授会資料C-7）

3.7②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。2021年度1.5②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

【利用方法】※箇条書きで記入。

学部長が教員全員の「学生による授業改善アンケート」に目を通し、問題のある教員には面談し、事情説明や改善を求めている。また、各授業における英語の使用率も確認している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2020年度秋学期「学生による授業改善アンケート」のGISデータの分析結果（第3回教授会資料C-8）
- ・2021年度春学期「学生による授業改善アンケート」のGISデータの分析結果（第10回教授会資料C-12）

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

本学部の授業は全て少人数で行っており、双方向型アクティブラーニングを取り入れている。学生同士のディスカッションやグループワークは、学生同士のネットワークが基盤となるので、対面授業の実施は本学部の教育目標の達成には欠かせない。対面の週とオンラインの週を設けることで、全ての学生が大学に来られたことは非常に良かった。授業時間外での学生同士の交流が多く学びにつながることを再確認した。対面授業の重要性は学生も理解しており、2021年度はハイフレックス授業において、オンラインで参加する学生が次第に増えていくこともなかった。2022年度の春学期から全ての授業を対面で行うことを決定したが、教員からも、学生からも賛同を得られている。2022年度は2021年度に比べ、オンライン授業の申請を出した教員・学生は少ない。「GISでの学び」は知識の伝達に留まらず、教室内外での体験と教員と学生、および学生同士の交流も含まれることを学部全体で共有できていると言える。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

本学部のリベラルアーツ教育は、「人文学系 (Humanities)」「社会科学系 (Social Sciences)」「経営科学系 (Management Sciences)」の三つの領域に大きく分けられるが、専任教員は均等に3領域に分かれているわけではない。複数の領域に跨る分野の専任教員もいるため、厳密に数字は出せないが、人文学系の専任教員が2021年3月に定年退職し、さらに2023年3月にももう一人定年退職することから、人文学系の教員が少なくなっている。三つの領域のバランスを維持するためにも、専任教員または兼任教員を新規採用し、人文学系の科目を維持し続ける必要がある。

2024年4月からは新カリキュラムがスタートする。2022年度中に現行のカリキュラムの問題点を洗い出し、改革案を策定する必要がある。特に現行のカリキュラムでは、100番台、200番台の科目で幅広い知識を修得し、領域の壁を超えた学びを促進することで学際性を強化することに重点を置いていた。300番台の科目と400番台のSeminarでは専門性を身につけられるようにしているが、現行のカリキュラムでの300番台の科目はどれも半期のみ開講で、十分な専門性を育成するには不十分である。新規カリキュラムでは、半期2コマ連続の科目を導入することを含め、検討中である。

【教育課程・学習成果の評価】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<①方針の設定に関すること (3.1~3.2) >

グローバル教養学部では、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性の検証について、執行部や組織内の各種委員会および教授会で検証を行っている。

<②教育課程・教育内容に関すること (3.3) >

グローバル教養学部では、2020年4月にスタートした新カリキュラムにおいて、30以上の学問分野にわたり200以上の科目を置き、すべての授業を英語で提供し、かつ少人数クラスでのアクティブラーニングを実施しており、個々の学生が学際性と専門性を習得できるような能力育成が図られていることは大変優れている。

授業内だけでなく、多様なバックグラウンドをもっている教員や学生といった構成メンバーとの様々な交流を通してダイバーシティ教育がなされていることも特筆される。

初年次教育では入学時の英語運用能力に合わせた英語スキル科目(Academic Skills Subjects)を必修とし、入学経路による英語運用能力のばらつきも初年度教育終了時にはほぼ解消されるという点でその成果を窺い知ることができる。さらにスキルアップを目指す学生に対して選択科目(英語スキル科目、各種スキル科目)を設置しており、カリキュラムの順次性・体系性が確保できている。

高大連携に関しても、法政大学第二高等学校、法政国際高等学校での講演のみならず、学部のウェブサイトにおいて、模擬授業の録画動画を掲載して、受験生等が随時視聴できるようにしている点も優れているといえる。

学生の国際性を涵養することはグローバル教養学部のカリキュラムの根幹であり、学部独自の留学制度を含め、国際ボランティアや国際インターンシップ、短期語学研修なども単位認定の対象としている。

キャリア教育として、様々な科目を設置するだけでなく、上級生による体験談のフォーラムや企業との共同でセミナーをオンライン開催していることも優れた取り組みである。

<③教育方法に関すること (3.4) >

グローバル教養学部では、カリキュラムポリシーとして「少人数教育」を掲げており、その効果的な授業形態として、100%の科目でアクティブラーニングを取り入れていることは非常に優れた取り組みである。そのため、学生の間でも、授業でのプレゼンテーションやディスカッション、グループ・プロジェクトなどの準備のため、自宅での学習は必須であるという認識が定着し、実際の自宅学習の実行も、学生による授業評価アンケート結果により確認できている。

COVID-19への対応・対策として、大学が定める危機レベルに応じて、授業形態を科目ごとではなく、週ごとに事前に定め、オンラインの週と対面の週を色分けしたカレンダーを配布し、学生も教員も効率的に学習・教育に取り組めたことは素晴らしい取り組みである。その結果、2021年度の時点で、レベル2では50%、レベル1では春学期65%、秋学期70%の対面授業が実施され、学生同士の交流が可能となった点も評価できる。

対面授業の配慮申請についても、大学の申請書のみならず、学部独自の申請書を作成したり、オンライン授業においても、対面の時と教育内容は変更せず、双方向型のアクティブラーニングを可能とするように方法を工夫したことも特筆に値する。また、Spring/Summer Talk Programsもきめ細かい対応として評価に値する。

<④学習成果・教育改善に関すること (3.5~3.7) >

グローバル教養学部では、シラバスの第三者チェックを行う際に、成績評価の基準について確認したうえで、一つの基準が占める割合が高い場合は、執行部から基準をより細分化するよう求めており、グローバル教養学部が双方向型のアクティブラーニングを基本とするなかで、厳格な成績評価を行うための方策として優れた取り組みである。

学生は、入学時と一年次終了時にTOEFL_IPTを受け、各年度の初年度教育の効果、とりわけ英語運用能力の向上について確認していることは、学習成果の検証を行い、その結果をもとに教育内容の改善にむけた取り組みが行える点で、評価できる。また、実際に入学時にスコアの低かった学生ほど英語運用能力が著しく伸長しているのは教育の成果として誇れるものである。

4 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

4.1①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。2018

年度4.1①に対応

はい

4.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施してい

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

るか。

4.2①学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。【新規】

※取り組み概要を記入。
多様なバックグラウンドを持つ学生を受け入れるため、総合型選抜と一般選抜を行っている。総合型選抜では、国外の教育制度の下で教育を受けた生徒も出願できるようにしている。2022 年度入試からは一般選抜にも英語外部試験のスコアを出願資格に含め、英語での授業についていけるだけの 4 技能 (Writing, Reading, Listening, Speaking) があることを確認している。入学者選抜には基準点を設け、それに準じて公正に実施している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・GIS 12 月自己推薦入学試験募集要項 ・GIS Admission Entrance Requirements Guide (Fall Admission) ・GIS 入試情報サイト (https://nyushi.hosei.ac.jp/nyushi/gis)

4.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

4.3①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。【2018 年度 4.2①に対応】

はい
※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。
定員の超過・未充足に対応するために、慎重に査定を行っている。2021 年度入試から、12 月自己推薦入試において、追加合格を出すようにした。一般選抜に関しても、定員数を下回ることが予想された時点で追加合格を出している。一般選抜の手続者を増やすため、合格発表の直後に在籍生による学部相談会をオンラインで実施した (2022 年 2 月 19 日開催)。また、出願者の傾向に応じて、各入試枠を調整し、受け入れ学生数が適正数に近づくようにしている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・入学手続き促進のための相談会について (第 12 回教授会議事録、第 13 回教授会議事録)

4.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

4.4①学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。【2018 年度 4.3①に対応】

S : さらに改善することができた
※検証体制及び検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。
執行部が学生の入学年別・入試経路別の GPA と TOEFL-ITP スコアを把握している。結果は教授会の議論の中で検証され、入試改革、カリキュラム改革等に反映されている。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。
2022 年度入試からは、12 月自己推薦入試の A 基準から「準 1 級 CSE2500 点」を削除し、英検 1 級以上とした。また、これまでの一般 A 方式入試では英語の独自問題を作成していたが、ペーパーテストでは英語の 4 技能を測定することができず、入学後に授業についていくのが困難な学生が一定数いた。2022 年度入試からは英語外部試験 (TOEFL, IELTS, 英検) のスコアを出願条件に組み込み、その得点を換算することにした。これら変更により、入学者の英語のレベルが全体的に向上し、入学後のミスマッチが低減した。
さらに、2023 年度の 12 月自己推薦入試および秋学期入学入試において、出願資格を一部変更し、国外の教育制度による学校を卒業した者が出願しやすくなった。これまでは「現地の大学の入学資格を得ていること」が必要であったが、各国の大学の出願資格が多様化し、出願資格の有無の判断が難しくなっていることを受け、この条件を削除した。この変更により自己推薦入試の出願者数が増えるの見込んでいる。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・2021 年度入学者の TOEFL ITP 分析結果 (第 13 回教授会回覧資料 C-4) ・12 月自己推薦入試の変更について (2021 年度第 1 回入試委員会資料 36) ・一般 A 方式入試の変更について (2021 年度第 3 回入試委員会資料 31)

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

・12 自己推薦入試および秋学期入学入試の出願資格について (2021 年度第 10 回入試委員会資料)

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

総合型選抜においては、バックグラウンドが多様な出願者に対しても、調査書や推薦書などの情報を総合的に勘案し、可否判定を行っている。さらに面接を課すことで、入学後のミスマッチを低減できている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

秋入学入試は定員が 10 名であるものの、2021 年 9 月の入学者は 1 名となった。コロナ感染の影響により、国外からの留学生の出願も減少したことに加え、国内のインターナショナル・スクールでの説明会が実施できず、国内からの出願者も減少した。秋入学者の数を安定的に保つために、2023 年度秋入学入試から指定校を導入することを決定した。

【学生の受け入れの評価】

グローバル教養学部では、2022 年度から次の入試制度の変更を行った。まず、12 月自己推薦入試の A 基準から「準 1 級 CSE2500 点」を削除し、英検 1 級以上とした。次に、一般 A 方式入試では英語外部試験 (TOEFL, IELTS, 英検) のスコアを出願条件に組み込み、その得点を換算することにした。これらの変更により、入学者の英語のレベルが全体的に向上し、入学後のミスマッチが低減したことは高く評価できる。また、2023 年度の 12 月自己推薦入試および秋学期入学入試において、出願資格を一部変更し、国外の教育制度による学校を卒業した者が出願しやすくすることも決定している。総合型選抜では、調査書や推薦書の評価と面接で入学後のミスマッチを低減できている。2021 年 9 月の秋入学入試は、コロナ禍のため、国外留学生の出願減少のほか、国内インターナショナル・スクールでの説明会もかなわず、定員 10 名のところ、1 名の入学であった。秋入学者を確保するためにも、2023 年度から指定校入試を導入することとなり、今後の入学者の増加が望まれる。

5 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

5.1①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。2018 年度 5.1①に対応

はい

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

・新規教員採用募集要項および昇格に関する規定

5.1②組織的な教育を実施する上で必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。2018 年度 5.1②に対応

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

2021 年度は以下のような体制で行った。

- ・教授会 (2021 年度は臨時教授会 5 回を含み、19 回開催)
- ・教授会執行部 3 名 (学部長 1 名、教授会主任 1 名、教授会副主任 1 名)
- ・Curriculum & FD 委員会 (カリキュラム委員長 1 名、執行部 3 名、その他専任教員 2 名、事務 3 名)
- ・PR 委員会 (3 名) : 学部パンフレット作製、学部ウェブサイト管理等、学部広報に関する役割を担う
- ・質保証委員 (1 名)

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> ・自己学習支援委員（1名）：GPA や取得単位数が低い学生との面談・サポートを行う。 ・Overseas Academic Study Program Director（1名）：学部内の留学制度に関する支援を行う。 ・キャリア支援委員会（2名） ・派遣・認定留学単位認定作業委員（2名） ・資料室 & Common Room 管理委員（1名） ・Ethics Advisory Committee（1名）：研究の倫理審査を行う ・GIS Journal 編集委員（1名）
【明示方法】※箇条書きで記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・各種委員会の一覧を作成し、教授会にて配布している。 ・上記一覧は Desknet' s 上にも掲載され、常に参照が可能である。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2021 年度 GIS 各種委員表

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

5.2①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。2018 年度 5.2①に対応

はい
※教員像及び教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から教員組織の概要を記入。
当学部のリベラルアーツ教育に相応しい教員組織を備えている。3 つの領域にそれぞれ 2~4 名の専任教員を配置している。2021 年 3 月に教授 1 名が定年退職したが、2022 年度 4 月 1 日付で助教 1 名を採用した。また、2021 年より理事に就任した本学部教授の代理として、理事の任期が終わる 2024 年度まで助教 1 名を採用した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・法政大学学術研究データベース（教員紹介） ・学部パンフレット (http://gis.hosei.ac.jp/pdf/brochure.pdf) ・GIS ウェブサイト (http://gis.hosei.ac.jp/)

5.2②教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。2018 年度 5.2②に対応

はい
※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。
当学部は大学院を設置していないが、教員組織は国内外の大学院に進学を希望する学生に対応できるよう編成されており、毎年、一定数、欧米の大学院を中心に進学する。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・法政大学学術研究データベース（教員紹介） ・学部パンフレット (http://gis.hosei.ac.jp/pdf/brochure.pdf) ・GIS ウェブサイト (http://gis.hosei.ac.jp/)

5.2③特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。2018 年度 5.2③に対応

はい
【特記事項】※ない場合は「特になし」と記入。
定年退職者の補充枠には若い応募者が多いため、30 代と 40 代の教員の多いピラミッド型の年齢構成となっている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
専任教員数および年齢構成一覧（本評価シート p.6）

5.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

5.3①各種規程は整備されていますか。2018 年度 5.3①に対応

はい

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

- ・新規教員採用募集要項
- ・グローバル教養学部教員昇格に関する内規

5.3②規程の運用は適切に行われていますか。2018年度5.3②に対応

はい

【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することも可。

- ・募集採用は原則国際公募である。人事採用の手続きは、学部長の発議→人事委員会→候補者の選定→資格審査→教授会での投票、の経路を経て行われている。
- ・兼任教員も原則国際公募で行っている。手続きは、カリキュラム委員会が科目を決定し、候補者の選定と資格審査を行い、教授会で承認を得る。
- ・昇格は、学部長の発議→人事委員会による資格審査→人事委員会の推薦→教授会での承認、の経路を経て行われている。

5.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

5.4①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。2021年度2.1①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

- ・カリキュラム・FD委員会

【2021年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

専任・兼任教員を対象にしたFDワークショップを5回開催した。第1回はHyFlex Teaching, 第2回はHow to ensure exam fairness in a HyFlex classroom, 第3回はInterdisciplinarityについて意見交換し、第4回と5回は授業相互参観の報告を行った。第3回目を除き、全てZoomによるオンライン開催。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・FDワークショップのメモ（4/21, 5/12, 6/23, 7/21, 12/15）
- ・FDワークショップの報告（2021年第1回, 第2回, 第5回, 第7回, 第11回教授会議事録）
- ・FD Workshop Handout（6/23）

5.4②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。2021年度2.1②に対応

S：さらに改善することができた

※取り組みの概要を記入。

これまで研究活動に関しては、各教員の「やる気」にのみ依存していたが、研究活動の活性化を図るため、執行部が若手の専任教員と意見交換を行った（Research Support Forum、2021年2月3日）。学部として研究活動を活性化させるのに必要なサポートについて話し合い、いくつかの方策を決定した。

- ・春や夏の授業のない期間において「リサーチ週間」を設けたり、学期中でも「リサーチ時間」を設ける。その週間（時間帯）は急な業務やメールの返信などができないことを、事前に学部内で共有する。
- ・研究開発センターと連携しながら外国人教員ならではの研究資金の獲得方法について、情報を提供する。
- ・年に数回、リサーチ・フォーラムを開催し、研究に関する相談ができる場を設ける。科研費申請に関する相談をしたり、他分野の研究者にも分かりやすく研究内容を説明するための練習の場とする。
- ・PR委員会と連携し、リサーチ・シンポジウムを開催し、学部内教員の研究成果を学部内外に発信する機会を作る。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

上記のうち、2021年度に達成できたのは以下の4点である。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・春や夏の授業のない期間において一部の教員が「リサーチ週間」を設けた。その週間（時間帯）は急な業務やメールの返信などができないことを、事前に学部内で共有した。
- ・外国人教員ならではの研究資金の獲得方法について研究開発センターに問い合わせた。英語での申請が不利になることはないとの回答を得た他、過去に英語の申請書で科研費を獲得した教員を紹介してもらい、その情報を学部内の教員と共有した。
- ・2021年6月30日に第1回リサーチ・フォーラムをオンラインで開催した。科研費申請に関するコツなどの情報共有をした。
- ・秋学期にリサーチ・シンポジウムを企画していたが、登壇者の都合により延期となった。しかし、2022年度にはすでに春学期に1回、秋学期に2回のリサーチ・シンポジウムが決定している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・Research Forumについて（第6回教授会議事録）
- ・Research Talk/Symposiumについて（第7回教授会議事録）
- ・Research Week/Dayについて（第7回教授会議事録）

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

GISの教員組織の特色は、専任教員全員が複数の学務に従事していることである。2021年度は助教を含め12人が在籍していたが、そのうち9名は執行部経験者であり、学部および大学全体の事情に精通している者が多い。教授会全体で意見交換をしながら意思決定を行うが、連携がスムーズでコンセンサスが得やすい。

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

研究活動の活性化の一番効果的な方法は研究時間の確保である。しかし、少人数学部であることから、委員会などの学務も多く、研究活動のための時間がなかなか取れない現状がある。学務に関しては、全学委員だけでも各教員平均で5.8あり、これに学部内委員が加わる。研究時間の確保に向けて、引き続き対策を検討する必要がある。

【教員・教員組織の評価】

グローバル教養学部では、研究活動の活性化を図るため、執行部が若手の専任教員と意見交換を行い、学部として研究活動を活性化させるのに必要なサポートについて話し合ったことは評価できる。なかでも、春や夏の授業のない期間において「リサーチ週間」を設けたり、学期中でも「リサーチ時間」を設け、その週間や時間帯には、急な業務やメールの返信などができないことを、事前に学部内で共有したことは優れた取り組みである。また、学部内におけるリサーチ・フォーラムやリサーチ・シンポジウムなど、研究活動や社会貢献などの資質向上を図るためのイベントを企画している。グローバル教養学部は、少人数学部であり、教員の学務負担は大きい。各自の研究時間の確保については、引き続き方策を検討することが望まれる。

グローバル教養学部のリベラルアーツ教育は、「人文学系」「社会科学系」「経営科学系」の三つの領域に大きく分かれるが、定年退職により人文学系の教員が少ない。専任教員または兼任教員を新規採用し、人文学系の科目を維持することが課題として認識されている。

6 学生支援

（1）点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

6.1①卒業・卒業保留・留年者及び休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。2018年度6.1①に対応

はい
【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】※箇条書きで記入。 ・執行部が事務からの提供データ（履修登録の一覧表）をもとに把握している。 ・休・退学者に関しては教授会を通して全専任教員で情報を共有している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・2021年度第1回、2回、3回、4回、8回、9回、10回、13回の各教授会議事録、9月8日臨時教授会議事録 ・進級・卒業判定名簿（2021年度第13回教授会議事録、資料D-12）

6.1②学部（学科）として学生の修学支援をどのように行っていますか。2018年度6.1②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※修学支援の取り組みの概要を記入（取り組み例：クラス担任、オフィスアワー、学生の能力に応じた補習・補充教育、アカデミックアドバイザーなど）。 学術英語のスキル科目では習熟度に応じたクラス編成を行っている。学生の学習支援のためにオフィスアワーを設ける一方、少人数クラスの利点を生かし、都度、学生の相談に応じアドバイスを与えるようにしている。資料室では英語母語話者1名を含む2名の嘱託職員が、レポートの英文チェックや留学相談等、さまざまな就学支援を行っている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・プレイスメント結果について（第1回教授会議事録） ・2021年度GIS履修の手引き ・GIS Syllabus 2021 (https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?nendo=2021&gakubueng=AR&t_mode=pc) ・Reference Room Newsletter

6.1③成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。2018年度6.1③に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
【成績不振学生への対応体制及び対応内容】※箇条書きで記入。 自己学習支援委員会が該当する学生に対し、春学期と秋学期に個別面談を行っている。面談の結果は教授会で共有している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・自己学習支援委員による個別面談の報告（2021年第7回教授会資料C-6、第11回教授会資料C-7）

6.1④学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。2018年度6.1④に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。 外国人留学生に特化した支援は行っていないが、履修登録の相談や教科に関する相談には（必要に応じて英語で）適切に対応している。教員、事務、資料室すべてにおいて対応可能である。学部から学生に向けた配布物は全て英語で表記している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 GIS 授業関連情報のウェブサイト (https://www.hosei.ac.jp/gis/zaigakusei/information/2021spring/)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

6.1⑤学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。2018年度6.1⑤に対応

S：さらに改善することができた

※学生の生活相談に関する取り組みの概要を記入。

- ・小規模学部であることから、問題内容に応じて教授会、事務、資料室が連携して迅速に対応している。
- ・市ヶ谷学生委員（教授会副主任）、ハラスメント防止対策委員（教授会主任）および学生相談・支援委員会/市ヶ谷学生相談・支援室教員相談員がキャンパス内での生活問題について随時報告し、教授会全員と情報を共有している。
- ・希望する新入生に対しては、専任教員による個別面談を対面で実施している。
- ・ラーニング・サポーター（5-6名）がGIS Supportersとして1-2年生のサポートを行っている。相談会を実施したり、昼休みの時間を使い各種ワークショップを開催している。教授会副主任が随時ラーニング・サポーターからの報告を受けており、学部として対応が必要な場合はすぐに執行部が介入できるようになっている。
- ・2021年春学期からRelay Programを開始した。Relay Programでは1~4年生を10名ほどの小グループに割り振り、学年を越えた交流（情報交換）を促している。各学期のはじめに1回ずつ開催している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

2021年春学期よりラーニング・サポーター（GIS Supporters）を5名採用し、1-2年生のサポートを行っている。新入生や、一年目に大学に来る機会の少なかった2年生に様々なアドバイスを行った。昼休みの時間を使い、オンラインでのワークショップを春学期に3回（Maximizing the “GIS life,” “Managing finals: Tips and Tricks from the supporters,” “Seminar Q & A”）、秋学期に2回（“Seminar introduction session,” “Seminar selection and application session”）開催した。各ワークショップには20~70名の参加者があり、上級生と下級生の交流の場にもなった。学部のイベントのPRなどにも貢献した。2022年度もラーニング・サポーターを6名採用し、4月1日の新入生オリエンテーションにおいて学生生活に関するプレゼンテーションを行った他、相談会も開催し、盛況であった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2021年度GIS各種委員表
- ・新入生個別相談について（第1回教授会議事録）
- ・Relay Program実施状況について（第1回教授会議事録）
- ・GIS supportersの活動報告（第1回、第3回、第6回教授会議事録）
- ・ラーニング・サポーター年度末報告（第13回教授会資料D-3）

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

学生支援に関しては、複数のルートからサポートを提供している。これまでは教員と事務が密接に連携しながら、困難を抱えている学生に支援を行っていたが、2021年度からはGIS Supporters制度を設け、学生からのサポートも可能となった。GIS Supportersと執行部が頻繁に連絡を取り合うことで、学生が抱えている困難について情報が入りやすくなった。他、教員が直接介入しなくてもよい案件に関しては、GIS Supportersに任せることができるため、教員の負担も減った。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

支援を求めている学生に対しては、手厚い支援を行うことができる体制が整っているが、支援を求めないまま、困難を一人で抱えている学生も一定数いる。相談会に来ない（来られない）学生のうち、成績不振者に対しては自己学習支援委員が学期ごとに呼び出して相談する機会を設けている。しかし、成績不振の定義に当てはまらないものの、不適応を起こしている学生に対しては支援を行う制度がない。留年や休学をする前の段階で、支援するための方策を考える必要がある。

【学生支援の評価】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

グローバル教養学部では、2021年度からラーニング・サポーター制度を導入し、新入生や一年目に大学に来ることの少なかった2年生に対し、学生からのサポートが可能になったことは優れた取り組みである。学生サポーターと執行部が連携し、学生の抱える問題が把握しやすくなった点、また直接教員の介入する必要のない案件については教員負担の軽減にもなったことも重要である。

成績不振学生については、自己学習支援委員が学期ごとに呼び出して相談する機会を設けているものの、成績不振の定義に当てはまらない、あるいは不適応を起こしている学生に対しては支援を行う制度がない。留年や休学をする前の段階で、支援するための方策を引き続き検討することが望まれる。

7 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

7.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフ、授業支援アシスタント、ラーニングサポーター等を配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018年度7.1①に
対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※教育研究支援体制の概要を記入。

- ・学部資料室には英語を母語とする嘱託職員が週3日間常駐しており、GIS Common Room を使用して、レポートの英文チェックや留学相談など、英語運用に関する様々な就学支援を行っている。教員の研究論文などの英文校閲も行っている。
- ・教室内にてハイフレックスのセッティングを行う授業支援アシスタントを配置している。専任・兼任問わず、申請すれば学生アシスタントを配置できるようになっている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2021年度GIS履修の手引き
- ・2021年度兼任教員説明会資料 (Teaching in GIS)

7.1②学部(学科)として、学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。

- ・教員が利用する資料室および学生が利用する Common Room に透明な仕切りを設置した。消毒液と紙ナプキンで各自が机の消毒ができるようにしている。
- ・教授会等の会議を広い会議室や教室で行ったり、オンラインで行ったりしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

学部の案内を英語で作成することが多く、英文の校閲を迅速に学部内で行えることはとても効率がよい。大学からの各種書類も最近は日英で記されたものが増えてきているが、日本語のみの場合は学部内で翻訳したものを教員に配布している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
英文の校閲は資料室の嘱託職員に依頼できるが、日本語の校閲に関しては支援がない。教員は全員がバイリンガルではあるが、正式な文章を書く際には日本語ネイティブの校閲が必要である。それを担当する者がおらず、日本人の教員が文章の作成を担うことが多い。日本語の校閲の専任嘱託が必要だが、今のところ予算がない。

【教育研究等環境の評価】

<p>グローバル教養学部では、学部資料室において、英語を母語とする嘱託職員（週3日間常駐）による学生のレポートの英文チェックや留学相談など、英語運用に関する就学支援が充実しているとともに、授業支援アシスタントを配置し、教員の教育研究活動を支援する体制が整っている。</p> <p>英語校閲については体制整備がなされている一方で、日本語校閲については課題として掲げている。予算化はなかなか困難な問題であるが、解決に向け、検討することが望まれる。</p>

8 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

8.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018年度 8.1①に

対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

学部としては卒業後、海外展開する日系企業、外資系企業、関連団体・組織等で活躍する人材をより多く輩出することで社会貢献している。教員個人やゼミ単位で社会連携・社会貢献に取り組んでいる事例もある。学部としては、2021年10月1日に American Express 社と共同のセミナーを開催し（“American Express-GIS Collaboration”）、学生と教員76名が参加した。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・学部パンフレット (<http://gis.hosei.ac.jp/pdf/brochure.pdf>)
- ・法政大学学術研究データベース（教員紹介）
- ・American Express との共同セミナーについて（第8回、第9回教授会議事録）

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
様々な分野で活躍する教員のネットワークを生かして、国内外で多様な社会貢献・社会連携が可能である。コロナ感染の影響で、2021年度は社会連携に関する企画は少なかったが、オンラインでの連携も可能であるため、積極的に促していきたい。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
社会貢献活動を教員が個々に行っている場合が多く、学部全体としてその情報を集約できていない。今後はそのような活

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

動を随時報告してもらい、可視化していく必要があるだろう。

【社会貢献・社会連携の評価】

グローバル教養学部としては、2021年10月1日にAmerican Express社と共同のセミナーを開催し(“American Express-GIS Collaboration”)、学生と教員76名が参加した。今後も、各教員のネットワークを生かしていくことが望まれる。学部全体として、各教員からの情報を集約し、可視化していくことも期待される。

9 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

9.1①教授会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度9.1①に対応

はい

※概要を記入。

明文化された規定に則った学部運営を行っている。各職の権限や責任については、年度ごとに各種委員表を作成し、教員間で共有している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2021年度GIS各種委員表

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

学部内の委員会に関しては、各教員が複数の委員会に所属していることもあり、委員会間の連携がスムーズである。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

学部内の委員会に関しては、少人数学部であるため、委員が1名のみの「委員会」もある。重要な委員会には複数名が属しているが、他の委員会との重複も多いため、独立した判断はできない。それぞれ責任者（委員長）はいるが、最終的には全てが教授会での判断となっている。

【大学運営・財務の評価】

グローバル教養学部の専任教員は少人数のため、学部内の委員会については委員が1名のみの委員会もあり、かつ他の委員会との重複も多い。最終的には、すべて教授会の判断で運営されている。

III 2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	学部入学定員の大幅増により生じた現行カリキュラム上の問題点を解消し、学部の理念である国際基準の教育に相応しい新カリキュラムを策定・施行する。
	年度目標	①新カリキュラム対象の学生の履修動向、単位取得状況、科目に対する満足度を調べ、新カリキュラムの適切な運用を図る。 ②リベラルアーツ教育と学際教育のあり方について教授会で議論し、学部の教育理念と現カリキュラムの整合性について確認する。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

	達成指標	①2021年度の1,2年生の履修単位, GPA, 満足度など。 ②GISの教員・学生におけるリベラルアーツ教育と学際教育の理解度。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
	自己評価	S	
	理由	①2021年度の1,2年生のGPAを確認し, また, 100番台と200番台科目の授業評価アンケートより授業の満足度を確認したところ, 新カリキュラムに対して学生はおおむね満足しており, 質の高い教育が提供できていることがわかった。また, 一年生のTOEFL-ITPのスコアを入学時(4月)と秋学期の終わり(1月)で比較すると, 平均で24点増加しており, 入学時のスコアが低い学生ほど得点が伸びていることが確認できたことから, 初年次の英語教育(Academic Skills科目)には十分な教育効果があると認められた。 ②リベラルアーツと学際教育のあり方については, 全専任教員がFDワークショップに参加した際に議論し, 学部内での理解は共有された。	
	改善策	リベラルアーツ教育に関する学生の理解度は高いものの, 学際教育との違いに関する学生の理解度を確し, 理解を深められるようにする。	
	質保証委員会による点検・評価		
年度末報告	所見	中期目標と年度目標及び達成指標に論理的な関連性があり, 指標も十分に達成されていることから, 執行部の自己評価は妥当であると判断できる。しかし教育の質の向上を図るうえで, 学生の満足度と教育の質は必ずしも比例関係にあるとは限らないことを留意する必要があると考える(授業内容がやさしく, 単位が取得しやすければ, それで満足という学生も存在するであろう)。改善策については, リベラルアーツ教育と学際教育の違いに関する学生の理解度の向上が, 中期目標の達成にいかんにか資するのかが説明する必要があると考える。	
	改善のための提言	教育の質の評価を, 授業アンケートなど学生の主観だけでなく, より客観的な指標を含めて測定する方法を整備する必要があると考える(卒業後の進路や卒業生の現況などのデータを取り入れるなど)。これは中期目標である「国際基準の教育に相応しい新カリキュラムを策定・施行」を達成するうえで, 特に重要な点になると考える。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
2	中期目標	①「グローバル社会の諸問題の解決に資する人材の育成」という当学部の理念達成に向けて, より専門性の高い学際的知識を滋養する教育方法を導入する。 ②履修希望者の特定科目への集中と入学時における英語力の差の拡大に対して, 有効な対策を検討する。	
	年度目標	①双方向型授業の方法が多様化していることを受け, 具体的にどのような双方向型授業が行われているのか把握する。 ②セクション方法の透明性を高めると共に, セクションのない科目の履修を促す方法を検討する。	
	達成指標	①2021年度の双方向型授業の実施状況(専任・兼任教員を対象にしたFD懇談会にて尋ねる)。 ②2021年度の各科目のセクション実施状況および最終的な履修者数。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
理由		①オンライン授業やハイフレックス授業における双方向型授業の実施状況や工夫について専任教員を対象にしたFDワークショップにて意見交換を行った。 ②セクションに関しては, 春には46科目, 秋には49科目でセクションが行われた。第一回目の授業の3日以内に各教員にオンラインフォームにてセクション実施の有無や何名の空きがあるかなど報告してもらい, 学生がその情報をオンラインで確認できるようにした。	
年度末報告	改善策	ハイフレックス授業において, オンラインで参加している学生への対応が難しいという意見がFDワークショップで聞かれた。ハイフレックス授業は教員の負担も多いことから, 教育の質の向上と教員の負担の軽減ができる方法について引き続き意見交換を行う。年に一	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し, 回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた, A:従来通り効果的に取り組むことができた, B:改善することができなかった。」を意味する。

			度はFDワークショップをオンラインで行い、兼任教員も参加できるようにする。	
		質保証委員会による点検・評価		
	所見	執行部の自己評価については、執行部が設定した指標の実際の達成度に基づき、妥当であると判断できる。		
	改善のための提言	特になし		
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】		
3	中期目標	①大幅な入学定員増の下で、4年間の学習成果を適切に測る評価指標を検討する。 ②学部の理念を反映した教育成果の可視化を強化する。		
	年度目標	①オンライン・対面・ハイフレックスといった形態によって履修状況や学習効果がどのように異なるのかを把握し、それぞれの長所を活かした授業運営を検討する。 ②教育成果を学部パンフレットやウェブサイトで公表し、その認知度を把握する。		
	達成指標	①「学生による授業評価アンケート」による授業形態に関する2021年度のデータと履修者数や授業満足度。 ②2021年度の教育成果の認知度の調査データ。ウェブサイト等の閲覧率。		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	S	
		理由	①「学生による授業評価アンケート」の学部独自項目にて、授業の形態や学生の参加形態についてたずね、授業満足度との関連について春学期分のデータを分析し、教授会で報告した。対面で行われる授業ほど、授業に工夫がなされており、履修満足度も高いものの、内容の理解度との関連は見られなかった。 ②教育成果は、Seminar（ゼミ）で作成された研究論文のタイトルを学部のウェブページに一般公開した。また、ビジネス・コンテストで受賞したゼミに関しても一般に周知した。ゼミの論文タイトルを載せたページは8/27に公開してから2/20までに1606回閲覧されていることを確認した。	
		改善策	履修者数や学習効果に影響を与える変数は授業形態の他にも、授業形態と授業内容の適合性も考えられる。どのような授業形態であっても十分な学習効果があることを引き続きモニタリングしていく。	
		質保証委員会による点検・評価		
	所見	執行部の自己評価については、執行部が設定した指標が十分に達成されていることから、概ね妥当であると判断できる。しかし、上の項目で指摘したように、授業評価アンケートの活用のみで学習効果などを把握するのは適当でないと考え。自己評価欄で指摘されているとおり、履修満足度と授業内容の理解度、学習効果に関連性がない点を留意したうえで、改善策を講じる必要があると考え。		
	改善のための提言	学習効果を適切に測るには、授業アンケートなど学生の主観に頼りすぎることなく、それ以外のデータを活用する必要があると考え。		
No	評価基準	学生の受け入れ		
4	中期目標	①中等教育のグローバル化を踏まえて、多様な教育歴を考慮した入試方法を常に検討する。 ②学部に対応しい英語能力試験とそのスコアを検証する。		
	年度目標	①一般入試（A方式）が今年度から変更となるので、志願者・合格者・入学者の特徴について分析する。 ②入学時の英語スコアとGPAのデータを蓄積し、入試経路・英語力・入学後のGPAの分析結果からアドミッションポリシーに沿った学生の受け入れができていないか確認する。		
	達成指標	①2022年度のA入試の志願者数・合格者数・入学者数、および英語外部試験のスコア。 ②2021年度入学生の入学時と入学一年後の英語スコア、GPA、入試経路のデータ。		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	A	
理由	①一般入試（A方式）の変更後、志願者数は大幅に減ったものの、合格者の得点率は昨年と			

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

		<p>変わらないことを確認した。</p> <p>②2021年度入学生の TOEFL ITP スコアは4月には入学経路により差が見られたが、1月には入試経路にかかわらずスコアが伸び、入試経路による差が縮まることを確認した。また、英語力は GPA と相関がないことを確認した。以上のことから、2021年度入試では、英語での授業に十分ついていける学生を受け入れていることがわかった。</p>
	改善策	引き続き入学生の英語力と GPA をモニタリングし、入試改革や初年度教育の改革にむけた基礎資料とする。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	執行部の自己評価については、指標の達成状況を基づき、概ね妥当であると判断できる。改善策については、自己評価①で指摘されている一般入試志願者の大幅な減少への対応策が必要であるとする。中期目標に「中等教育のグローバル化を踏まえて、多様な教育歴を考慮した入試方法を常に検討する」ことが掲げられているが、元来特段多くもなかった一般入試の志願者がさらに減少したということは、今後入試経路の画一性を促進し、学部生の多様性の喪失につながる恐れがあるとする。
	改善のための提言	入試改革に関して、中期目標の達成に直接的につながる改善策が必要であるとする。
No	評価基準	教員・教員組織
5	中期目標	<p>①学部教員の年齢構成や教育分野の多様性、英語による教育・実務能力に最大限配慮しつつ、専任採用人事を続ける。</p> <p>②世界基準の教育を提供するとの学部理念から、研究業績と英語力を重視した兼任講師の採用を行う。</p>
	年度目標	<p>①専任教員（助教）の採用に向け、早期から専任教員の募集と審査を行う。</p> <p>②新規科目・休講科目の担当者の募集を行う。</p>
	達成指標	<p>①2021年度の人事手続きの進捗状況。</p> <p>②2021年度の新規科目・休講中科目の担当者の募集・採用状況。</p>
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<p>①2022年4月から2名の任期付き助教を採用できた（Sociology and Gender Studies 1名、Information Studies 1名）。</p> <p>②さらに7名の兼任教員と1名の兼任教員を新規採用した。2021年度に休講を余儀なくされた12科目と新規7科目を2022年度に開講できることとなった。</p>
	改善策	2022年度も専任教員と兼任教員の採用を目指し、採用人事を続ける。
	質保証委員会による点検・評価	
所見	中期目標と年度目標及び達成指標に論理的な関連性があり、指標も十分に達成されていることから、執行部の自己評価は妥当であると判断できる。	
改善のための提言	特になし	
No	評価基準	学生支援
6	中期目標	成績不良者や英語力の低い学生に対して、学部全体で支援と指導を行う。
	年度目標	専任教員による個別相談だけでなく、ピアサポートシステムを導入し、学生を多方面からサポートする体制を作る。
	達成指標	2021年度の学習支援委員の面談の実施状況およびピアサポートシステム（GIS Supporters, Relay Program）の実施状況。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
理由	大学のラーニングサポーター制度を利用し、GIS Supporters として5名を採用し、1,2年生のサポートをしてもらった。学習に対するアドバイスを言い、ゼミ履修の促進などにも貢	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

			献した。また、学年を超えたネットワーク作りの一環としてRelay Programを立ち上げ、春学期と秋学期に一回ずつ、交流の機会を設けた。
		改善策	GIS Supportersの制度が定着するよう次年度も継続する。Relay Programに関しては、学生への周知が不十分だったという課題もあり、2022年度はより多くの学生が参加できるよう学期開始後に行うこととした。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	中期目標と年度目標及び達成指標に論理的な関連性があり、指標も十分に達成されていることから、執行部の自己評価は妥当であると判断できる。
		改善のための提言	特になし
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
	中期目標	学部の理念と特色を生かした社会貢献・社会連携を推進する。	
	年度目標	誰もが気軽に参加できるTalk Programを継続するとともに、教員の研究発表を中心とした研究会や企業実務者との連携ワークショップを実施する。	
	達成指標	2021年度のTalk Program, 研究会, 企業実務者との連携ワークショップなどの実施回数, 参加者数。	
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	教員の研究発表会は個々の事情により実施が叶わなかったが、AmEx社と合同で「American Express WIN and Hosei University」というオンラインワークショップを行った。70名以上の学生が参加した。Talk Programは8月末から9月にかけて実施したが、参加者が少なかったため、3月にはGIS Supportersの企画を織り交ぜながら実施した。
		改善策	教員の研究発表をする場を定期的に設けたい。2022年度は新規採用となった助教2名に早めに依頼し、秋学期の開催を目指す。企業実務者とのワークショップ学生に好評であり、継続したい。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	執行部の自己評価については、指標の達成度に基づき、妥当であると判断できる。改善策に関して、教員の研究発表が「学部の理念と特色を生かした社会貢献・社会連携を推進する」という中期目標の達成にいかんにかんして説明する必要があると考える、
		改善のための提言	教員の研究発表については、市民などを対象に公開シンポジウム形式で実施するならば、普段学会で行うような発表を、学部内の教員相手に実施しても、社会貢献・連携という観点からは実りがないと考えられる。したがって、単に研究発表を実施することを目的にするのではなく、その効果を考えたうえで、実施の可否を決めるべきであるとする。
7	年度末報告		
【重点目標】 オンライン・対面・ハイフレックスなど多様な授業形態のそれぞれの長所・短所を整理し、学習成果を高めるのに適した双方向型授業のあり方を検討する。			
【目標を達成するための施策等】 専任・兼任教員を対象にFDワークショップを開催し、各授業形態における双方向型授業のあり方について意見交換をする。学生による授業改善アンケートのデータを分析し、授業形態と学習効果、授業満足度との関連を調べる。教員・学生双方からのフィードバックをもとに、多様な授業形態を柔軟に組み合わせることも視座に入れたWithコロナ時代の双方向型授業のあり方について教授会で議論する。			
【年度目標達成状況総括】 オンライン授業でも、ハイフレックス授業でも、双方向型の授業が行えることがわかり、学習効果も十分にあることが確認できたが、学生からは対面授業を希望する声が強くなり、対面の割合が高い授業ほど、授業に対する満足度も高かった。また、学生モニター制度や、Lunch with the Deanなどを通して学生の意見を聞いたが、やはり対面授業の方がオンライン授業よりも高く評価されていた。専任教員からはFDワークショップにて意見を求めたところ、対面授業が効果的であるという意見がある一方、アクリル板のせいでディスカッションがしづらい点やハイフレックスの難点も挙げられた。2022年度も感染が続くと見込まれることから、GISでは基本的に全ての授業を対面としつつ、2週まで			

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

はオンライン授業を組み合わせることも可能とする方針を決め、教授会で了承された（基礎疾患等をもつ教員の授業は例外）。授業形態に一定の柔軟性をもたせつつ、学部の方針として対面授業を基本とすることが定まったことから、重点目標は十分達成できたと考える。

【2021 年度目標の達成状況に関する大学評価】

グローバル教養学部は、重点目標に掲げた学習効果を高めるための双方向型授業のあり方について、オンライン授業でも、ハイフレックス授業でも、対面授業と同様の学習効果があることを確認できたことは、高く評価できる。しかしながら、2020 年度からの新カリキュラムの対象者への調査結果をみると、対面授業への満足度が高いことなども明らかになった。一方で、質保証委員による意見にもあるように、教育の質を評価するうえで、学生の主観にもとづく授業評価アンケートだけではなく、より客観的な指標でも評価できるようにすることは課題である。

入試制度の改革としては、一般入試志願者減少への対応策が必要であろう。また、教員の社会貢献・社会連携のあり方も、引き続き、検討が望まれる。

IV 2022 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	バランスの取れた知識と論理的思考力を身につけるために、海外大学院進学も視野に入れた専門性の高いリベラルアーツ教育を実現する。
	年度目標	現行のカリキュラムの問題点を洗い出し、2024 年からの新カリキュラムの大枠を策定する。
	達成指標	新カリキュラムの大枠を記したカリキュラムツリー。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標	全ての授業形態において、双方向型のアクティブラーニングを推進し、学生の主体的な学びを実現する。
	年度目標	双方向型アクティブラーニングと学生の主体的な学びに関して教員と学生の理解を深める。
	達成指標	FD ワークショップの開催。教員の参加率。 学生へのフォーカスグループ・インタビューの実施。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標	4 年間の学習成果を適切に測る評価指標を検討し、学部の理念を反映した教育成果の可視化を強化する。
	年度目標	新しい学習成果の指標を模索し、導入する。既存のデータがある場合は、経年変化や GPA との関連について分析を行う。新規の指標の場合は、導入の可否や方法について検討する。
	達成指標	カリキュラム委員会での議論。 指標候補のリスト。
No	評価基準	学生の受け入れ
4	中期目標	①出願者の多様性に対応できる入試方法を常に検討する。 ②入学後のミスマッチをできる限り減らし、安定的な受け入れを実現する。
	年度目標	①現行の入試の問題点を洗い出す。秋入学入試の指定校について策定する。 ②入学後のミスマッチの現状を把握する。
	達成指標	①秋入学指定校の新規導入。入試改革の策定案。 ②「ミスマッチ」の種類ごとに該当する学生数、原因の特定、対策の立案。
No	評価基準	教員・教員組織
5	中期目標	①学部教員の年齢構成や教育分野の多様性、英語による教育・実務能力に最大限配慮しつつ、専任採用人事を続ける。 ②世界基準の教育を提供するという学部理念から、研究業績と英語力を重視した兼任講師の採用を行う。
	年度目標	①必要な新任の専任教員の分野を特定し、公募を出す。 ②新規科目・休講科目の担当者の募集を行う。
	達成指標	①2022 年度の人事手続きの進捗状況。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		②2022 年度の新規科目・休講中科目の担当者の募集・採用状況。
No	評価基準	学生支援
6	中期目標	学生の進路・キャリアパスに合わせた支援と指導を行う。成績不良者や英語力の低い学生に対する支援を行う。
	年度目標	大学院進学希望者に向けたオリエンテーションを行い、支援を強化する。英語に不安を感じる学生や適応できていないと感じている学生に対して、ピアサポートと教員合同の個別相談の機会を設ける。
	達成指標	①大学院進学希望者を対象としたオリエンテーションの実施、参加者数。 ②個別相談の実施回数、参加者数。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
7	中期目標	学部の理念と特色を生かした社会貢献・社会連携を推進する。
	年度目標	学部主催の研究会 (Research Talk/Symposium) を一般公開する。社会連携の企画を立てる。
	達成指標	Research Talk/Symposium の開催、参加者数。 社会連携企画の立案。
<p>【重点目標】 新カリキュラムの大枠を確定する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 新カリキュラムを定めるためには、今後の学部のあるべき姿、特色についてカリキュラム委員会および教授会で熟議する必要がある。目指すべき姿を明確にした上で、現行のカリキュラムや教員組織、卒業所要単位で足りない部分を割り出す。進学支援や適応支援をカリキュラムに組み込めるか検討する。上記の議論に基づき、採用人事を行い、新カリキュラムをデザインする。</p>		

【2022 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

グローバル教養学部では、2022 年度からの中期目標として、専門性の高いリベラルアーツ教育の実現、双方向型のアクティブラーニングの推進、4 年間の学習成果の評価指標の策定、入試方法の検討と入学後のミスマッチの減少に向けた取り組み、新規の専任・兼任人事、大学院進学支援や学習支援、学部の社会連携の企画を挙げている。いずれも当学部の教育理念・目的に即した具体的な目標設定である。

とりわけ、年度の重点目標としては、2024 年度からの新カリキュラム策定に向けて、現行カリキュラムの問題点を浮き彫りにし、新規の採用人事も含めてカリキュラムの大枠を作成するとしている。少人数教育の利点を活かした教育課程・教育内容のよりよい実現に向けて、目標を達成することが期待される。

【大学評価総評】

グローバル教養学部は、グローバル社会で活躍する人材育成のための教育課程・教育内容を持ち、そのなかでも、とりわけ少人数教育の利点を最大限に活かす工夫を行っていることは大いに評価できる。

オンライン、ハイフレックスにかかわらず、対面授業と同様にアクティブラーニングを実施し、学生の英語能力の向上に向けた初年次教育にも取り組んでおり、高い教育効果をあげている。

当学部では、2022 年度中に、2020 年度にスタートした現行カリキュラムの問題点を洗い出し、改革案を策定することを重点目標とする。2024 年度からの新カリキュラムの大枠では、専門性の強化の点において改善が期待される。

2023 年度秋入学入試から新規導入予定の指定校制度により入学者の安定的確保を目指すこと、あわせて入試改革の策定も継続して課題として取り組むことが望まれる。また、学部主催の研究会 (Research Talk/Symposium) を一般公開する、あるいは、社会連携の企画を立てるという年度目標もぜひ進めていただきたい。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

スポーツ健康学部

学部基礎情報

【理念・目的】

豊かさや利便性を追い求めた 20 世紀、人々は情報技術（IT）を基軸とする高度な文明社会を実現したが、その反面、生活様式が一変し、青少年の体力低下と勤労世代の運動不足と中高年世代の健康不安が個人の人生はもとより、わが国の将来を左右する由々しき事態として認識され、スポーツと健康に対する関心がにわかに高まってきた。

このような国民各層の関心や不安に応えるべく、平成 12 年には「スポーツ振興基本計画」が策定され、子供の体力向上・生涯スポーツ社会の実現・トップアスリートの競技力の向上が、今後の日本社会がめざすべき重点目標として掲げられるにいたった。さらに、同じ平成 12 年には、国民健康づくり運動としての「健康日本 21」が開始され、個人の健康づくり（生活習慣の改善や身体活動・運動など）を公に支援するために、自治体・地域レベルでの取り組みが推進されることになった。しかしながら、わが国では世代や性別を超えた国民的運動としての「スポーツ振興と健康づくり」はまだ緒についたばかりであり、各種施策の実施や環境整備にはそれらを担うことのできる有為な人材の育成が急務である。

スポーツは、人間の身体を動かしたいという根元的な欲求に応えるツールであり、快適性・達成感・連帯感等の精神的充足を促すという意味で、人類が創造した他に代え難い重要な文化活動の一つである。文化としてのスポーツは、心身の健康を増進させるがゆえに、活力に満ちた社会とアメニティ・ライフの創造にとって必須の要件である。特に今世紀に入ってから、スポーツと健康に対するニーズの量的な拡大と質的な高度化に対応するために、新たな「スポーツ健康学」の構築が不可欠となっている。しかるにわが国では、歴史的にみて、身体活動の実践の場は「体育」「スポーツ」分野に限られ、そこでは健康科学との学際的な連携が希薄であった。この現状を打開し、スポーツと健康づくりに関わる各種の教育や事業を企画・立案、管理・運営、実践・指導、点検・評価することのできる人材の育成が大学教育に求められている。このため、本学が設置するスポーツ健康学部は「スポーツ健康学」の体系的な教育と研究を通じて、健康の維持・増進とスポーツの発展に関わる多様な領域で社会に寄与し、公共の福祉に貢献しようとするものである。

本学では 21 世紀社会に向け、平成 11 年以降、「サステナブルな社会の実現」（人間環境学部）、「ウェルビーイングの実現」（現代福祉学部）、「自分らしく生きる」（キャリアデザイン学部）「人間中心のモノづくり」（デザイン工学部）をそれぞれ設置の理念に掲げる斬新な学部を順次創設し、ウェルビーイング（健康で幸福なくらし）を核とする高度で多機能な教育研究体系を構築してきた。とくに多摩キャンパスには、平成 12 年に現代福祉学部が開設され、平成 14 年には同学部を基礎とした大学院人間社会研究科（修士課程・博士課程）が開設された。また、平成 17 年には、スポーツ文化の担い手を育成することを目的に、学部横断プログラム「スポーツ・サイエンス・インスティテュート（SSI）」を設置し、スポーツ指導者やスポーツ振興、スポーツビジネス分野において活躍できる人材を育成してきている。そしてスポーツ健康学部は、これらの経験と実績を踏まえ、既存の学問領域を超えたウェルビーイングの教育研究をさらに拡大・深化・発展させることを社会的使命としている。

【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的（教育目標）】※学則別表(11)

1. スポーツ健康学部は、既存の枠を超えたウェルビーイングの教育研究を発展させることを社会的使命とし、わが国そして地域社会のスポーツ振興と個人の健康づくりに貢献できる人材を養成する。
2. 単なる知識の集積に留まらず、体験学習を重視した実技・実習科目によって、最新の健康科学理論と整合させながら、実社会で十分に活躍できる実践知および実践力を身につけた人材を養成する。
3. スポーツコーチング、ヘルスデザイン、スポーツビジネスに関する知識を独立して学ぶだけでなく、これらを相互に関連づけ幅広い知識を組みあわせることで、自ら問題解決へと導く能力を涵養する。

【ディプロマ・ポリシー】

スポーツ健康学を教育研究する事により、我が国のスポーツ振興と健康づくりに貢献できる人材を養成する。また、知識の集積に留まらず実務能力と研究能力を身につけ、卒業後は社会で十分活躍できる能力を涵養する事を目的としているため下記の能力を備えた学生に学位を授与します。

1. 豊かな社会性と人間性を支える広い教養を身に着けている。
2. スポーツ健康学の学問内容及び方法を理解している。 [知識・理解力]
3. 自ら設定した課題について、スポーツ社会科学・健康科学・スポーツ科学のいずれかの学問領域の研究方法を用いて、考察することができる。 [思考力・判断力・表現力]

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

<p>4. スポーツ健康学の知を実践の力へと高めることができる。</p> <p>5. 社会における自分の役割を自覚することができる。 [関心・意欲]</p> <p>6. スポーツ健康学の知を持って地域社会のニーズに応えることができる。</p> <p>7. 生きた文化や生きた社会を創る事に寄与できる。 [態度]</p> <p>8. 他者の声に耳を傾け、自分の考えを口頭表現や文章表現によつて的確に伝えることができる。 [技能]</p>
<p>【カリキュラム・ポリシー】</p>
<p>1. 学部の掲げるディプロマ・ポリシーを達成するために、5つの科目群を配置し、系統的履修を促します。 [知識・理解力]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人文社会系の科目から、自然科学系の科目まで、学部の学生として基礎となる幅広い科目を学びます。又、学習に対する姿勢、生涯にわたり学ぶことの必要性を理解し実践できるようにする。[視野形成科目群] ・専門的な科目を履修するためのスポーツ科学や健康科学の基礎となる科目から、スポーツの構成要素とし欠かせないスポーツ社会学まで幅広く科目を配し、健康と社会との関わりを習得できるようにする。[専門基礎科目群] ・コース科目を受講する前提として、専門科目の3つのコース科目の土台となる科目を配し、1つのコースに偏ることなく学際的な領域を学ぶことができる。[専門基幹科目群] ・ヘルスデザインコース(健康の増進)・スポーツビジネスコース(生涯スポーツ社会の実現)・スポーツコーチングコース(スポーツの指導)それぞれの領域を学ぶことができる。[専門科目群] ・3つのコース科目で習得した理論的な知識を集大成した上で、討論や発表を通して、これまで習得した理論を自分の物として具体的な諸問題への対処方法、課題解決方法を身に着ける。[専門演習] <p>2. 学生の学習能力の発達状況に合わせた段階的な科目配置を行っています。 [思考力・判断力・表現力]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初年時においては視野形成科目において学習に必要なスキルを学びます。 ・スポーツ健康学の先端的な教育研究を理解するために必要な英語力を養成します。 ・コース共通の科目群を設定し、所属する全学生が「スポーツ健康学」の基礎となる体育学、健康科学、スポーツビジネスの基礎知識を涵養する事を目指します。 <p>3. 各学生が自ら希望・選択する分野でより専門的履修が行えるコース・プログラム別の教育課程を整備し、すべての学生が3コース・プログラムを選択する枠組みを設定します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスデザインコース(健康の増進) ・スポーツビジネスコース(生涯スポーツの実現) ・スポーツコーチングコース(スポーツ指導) [関心・意欲] <p>4. スポーツ健康教育の知見は、豊富な実技・実習を通じた体験学習によって会得します。 [技能]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設定された目標課題にむけ、幅広い視点から、考察を加え、学内外の施設を利用した実技・実習科目を豊富に設定し、多角的に準備された場によって鍛い上げ、社会に貢献できる人材を育成します。 <p>5. 大学教育における小集団教育の重要性を鑑み、1年次から4年次まで演習を開設し、勉学への動機付けや専門性の徹底を図るとともに、仲間意識や教員との人格的接触機会の増大に役立てます。 [態度]</p>
<p>【アドミッション・ポリシー】</p> <p>スポーツ健康学部では、スポーツと健康に幅広い関心を持ち学習(学修)・研究を通じて社会に積極的にかかわる意欲を持つ、下記の能力を備えた受験生を、各種選抜試験を通じて入学させます。</p>
<p>1. 入学後の就学に必要な基礎学力としての知識や実技能力を有している。 [知識・能力]</p> <p>2. 物事を多面的かつ論理的に考察することができる。 [思考力]</p> <p>3. 自分の考えを的確に判断し、伝えることができる。 [判断力・表現力]</p> <p>4. スポーツ、人間、文化にかかわる諸問題に深い関心を持ち、社会に積極的に貢献する意欲がある。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

[関心・意欲]

5. 積極的に他者とかかわり、対話を通じて相互理解に努めようとする態度を有している。

[主体的、協働的に取り組む態度]

【定員管理の状況】

定員充足率(2017～2021年度)(各年度5月1日現在)

年度	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
2017	165	184	1.12	660	717	1.09
2018	165	184	1.12	660	735	1.11
2019	165	167	1.01	660	737	1.12
2020	165	173	1.05	660	722	1.09
2021	185	185	1.00	680	721	1.06
5年平均			1.06			1.09

※1 定員充足率における大学基準協会提言指針

【対象】

- ①学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均
- ②学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率

【定員超過の場合】※医学・歯学分野は省略

提言	改善課題	是正勧告
実験・実習を伴う分野 (心理学、社会福祉に関する分野を含む)	1.20 以上	1.25 以上
上記以外の分野	1.25 以上	1.30 以上

【定員未充足の場合】

提言	改善課題	是正勧告
すべての分野共通	0.9 未満	0.8 未満

※2 定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準

年度	～2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
入学定員超過率	1.20 以上	1.17 以上	1.14 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上
収容定員超過率	1.40 以上						

【求める教員像および教員組織の編成方針】(2018年度自己点検・評価報告書より転記しています)

設置審査の過程で十分に検討されており、完成年度までは以下の教員組織で運営する。
 本学部には、スポーツ科学の研究者をはじめ、わが国を代表するトップアスリートとしての経験を持つ指導者や総合型地域スポーツクラブの推進者、医師、理学療法士、鍼灸師、アスレティックトレーナー等の資格を有する健康科学者など多彩な人材、18名が専任教員として就任している。また、専任教員18名のうち、8名については学内からの移籍者であり、その多くは平成17年度より本学がスポーツ文化の担い手を育成することを目的に開設した、学部横断プログラム「スポーツ・サイエンス・インスティテュート(SSI)」での教育を実践してきた経験者である。なお、専任教員には大学において教育研究経験を実践してきた者、社会的な経験を有する者の他にも、博士の学位を取得している者が4名と医師免許を有する者が2名おり、学部として研究機能を果たすための業績を有する教員が確保されている。期待される教員像として、スポーツ、医科学の知見に秀で、かつ豊富な実践指導経験有し、資格取得に関しても適切な助言を与えることが出来、加えて教学に関わる運営全般にわたり積極果敢に取り組む意欲ある人材を求めている。

【専任教員数および年齢構成一覧】

2021年度専任教員数一覧(2021年5月1日現在)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上 必要専任 教員数	うち教授数
9	6	1	0	16	15	8

専任教員 1 人あたりの学生数 (2021 年 5 月 1 日現在) : 45.1 人

年齢構成一覧 (2021 年 5 月 1 日現在)

年度\年齢	61 歳～70 歳	51 歳～60 歳	41 歳～50 歳	31 歳～40 歳	30 歳以下
2021	5	5	6	0	0
	31.3%	31.3%	37.5%	0.0%	0.0%

I 2021 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021 年度大学評価結果総評】(参考)

スポーツ健康学部の自己点検・評価は適切に実施されていると評価できる。基礎教育および専門教育において質の高い教育が提供されている他、少人数制クラスの授業を増やすなど、丁寧できめ細かい指導が行われており、当該学部における教育に対する学生の満足度は本学の全学部の中で上位に位置している。昨年増加した卒業研究数が一昨年とほぼ同数にまで減少したが、これは COVID-19 の影響もあるとみられ、オンライン授業の工夫により、減少数は最小限に抑えられたと考えられる。学生の国際性の涵養のために、海外から外国人教員を招聘し、オンラインで授業を行ったことは極めて高く評価できる。次年度以降は、コロナで実施できなかった学生の短期留学にも期待したい。また、「総合英語」については、学部横断的なクラス編成にしたことは、学生の視野を広げる上で優れた取組である。教員組織についても、適切な人事が行われており、今後はさらに FD 活動を充実させて、研究・教育のますますの質の向上を図ることが期待される。

【2021 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

基礎教育及び専門教育については、引き続き質の高い教育を提供した。COVID-19 の流行が続く中で、実技科目の占める割合が比較的高いことから、感染対策に十分配慮したうえで対面授業の実施を進めた。特に、ヘルスデザインコースに在籍する医療関連資格保有の専任教員は、COVID-19 流行以降、感染が広がる中で、何に重視し、どのような感染対策を行うべきかについて、学部としての方針を決定する際に重要な役割を果たすことができた。また、学生に対しては講義の機会ごとに知識や情報提供をするなどきめ細かい対応ができた。COVID-19 対策として、秋学期以降は行動方針レベルに応じ、受講者数 50 人又は 100 人未満の講義は、対面可とするなどの対策をとることで学生のニーズに応えた。また、学生の利便性を考慮し、食堂で昼食の提供を実施した。2021 年度は、短期留学については、3 つのプログラムともすべて中止せざるを得なかったが、海外からの 2 名の外国人講師によるオンライン授業により学生の国際性の涵養性に役立てることができた。2021 年度には、短期留学の実施に向けて準備を進めたい。「総合英語」については、オンラインではあるが能力別のクラス編成を継続できた。教員組織については、適切に昇任人事を進めることができた。FD 活動については、より充実を図り、研究・教育の質の向上を図っていききたい。

【2021 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

スポーツ健康学部は、COVID-19 の流行が続く中で、スポーツ健康学部の基礎教育及び専門教育について質の高い教育が継続でき、同学部教育に対する学生の満足度が高い点は評価に値する。特に学部の性格上、比較的高い割合を占める実技科目について感染対策に十分配慮した上で対面授業が実施できたこと、ヘルスデザインコース所属教員の感染症対策に対する専門性を学部教育方針に活かしたこと、大学の行動制限レベルに応じて学生の利便性を汲み取るなど柔軟に学生のニーズに応えたことは評価に値する。2021 年度中止となった短期留学の代替措置として、海外からの 2 名の外国人講師によるオンライン授業が実施できたことは評価できるが、状況を踏まえながら次年度以降は短期留学の実施に向けての準備が期待される。能力別のクラス編成を継続できた「総合英語」と、適切に昇任人事を進めることができた教員組織についても評価できる。FD 活動の更なる充実化を通じて、研究・教育の質の向上を図ることが期待される。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S」：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

1.1①学部（学科）の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。2018年度1.1②に対応

はい

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1③に対応

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

学部の理念・目的の適切性については、学部の教育体制や入学志願者の動機にも大きくかかわるとともに、学部の広報の在り方や入試制度も含めて重要な案件であることから、逐次、コース長会議、学部広報委員会や入試制度検討部会で懸案事項を検討の上、執行部でまとめ、教授会で報告や審議事項として図っている。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①学部（学科）の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。2018年度1.2①に対応

はい

1.2②学部（学科）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1・2②に対応

はい

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

理念・目的については、スポーツと健康について教員の意識や方向性にズレがないこと、単一学科、教員数 17 名で構成されていることが、共通理解を得やすい点で長所となっている。

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

COVID-19 の拡がりのもと、行動制限のために授業形態がオンラインとなった際には、学部の特質上、理念・目的に沿った教育ができるかどうか課題となり、特にコンタクトスポーツではなおさらの問題がある。この2年間でアクティブラーニングや映像の活用などにより、一定の対応はしてきているものの、学生の満足度にも影響することからさらなる改善の方策を考える必要がある。

【理念・目的の評価】

スポーツ健康学部においては、学部の理念・目的が大学の理念・目的を踏まえて適切に設定されている。学部の理念・目的の適切性も学部内の協議を経て検証が行われている。学部の理念・目的は学則等に明示されており、教職員及び学生に周知するとともに、大学のホームページに掲載し、社会に対して広く公表されている。科目によっては対面授業の必要性が高い同学部にとって、COVID-19 の拡がりのもと、授業形態がオンラインにならざるを得なかった際には、教育の理念・目的に沿った教育の実施は大きな課題であったとうかがわれるが、この2年間アクティブラーニングや映像の活動などによる対応が確認できた。

2 内部質保証

（1）点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

はい
<p>【2021年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成：各コースから選出された3名のコース長。 ・昨年度は、コロナ禍にあったことから、5月及び3月にメールで審議。 ・質保証委員会としては、自己点検・自己評価報告書に関する内容の検討が主な業務。

2.1②質保証委員会等の内部質保証推進組織は、COVID-19への対応・対策の措置を講じるにあたってどのような役割を果たしましたか。**新規**

<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>COVID-19への対応・対策については、授業実施方法など、教育を進める上で最重要課題であり迅速性が求められること、及び教員数が16名（2021年10月から17名）と少人数であることから、大学全体の方針や多摩4学部長連絡会での議論をもとに、執行部において事前に議論のうえ、教授会メンバー全員で審議を行うこととした。</p> <p>その際、入試制度やCOVID-19対策、教育内容などに関わる案件については、3名のコース長により逐次検討を行っている。</p> <p>ヘルスデザインコースの教員には、医療関連資格保有の専任教員が複数名いるため、新型コロナウイルス発生後の対応から始まって、感染が広がる中で何を重視して対応すべきか、教授会での議論の際に知識や情報提供をするなどきめ細かい対応ができた。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし
--

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<p>ヘルスデザインコースの教員には、医療関連資格保有の専任教員が複数名いるため、新型コロナウイルス発生後の対応から始まって、感染が広がる中で何を重視して対応すべきか、教授会での議論の際に知識や情報提供をするなどきめ細かい対応ができた。</p>

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<p>人数が少ないことにより、過重負担となりがちであることから、合理的な対策が必要である。</p>

【内部質保証の評価】

<p>スポーツ健康学部の質保証委員会は、学部内の各コースから選出された3名のコース長により構成され、2021年度5月及び3月にメールにて自己点検・自己評価に関する事項について協議し、その結果が、教授会において承認されている。入試制度やCOVID-19対策、教育内容などに関わる案件について、3名のコース長により逐次検討が行われたこと、医療関連資格保有の専任教員と連携しながらCOVID-19対策を検討し、教授会での議論の際に知識や情報提供をするなどきめ細かい対応ができたことも特筆に値する。</p>

3 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

3.1①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。**2018年度3.1①に対応**

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

はい

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

3.2①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。2018年度3.2①に対応

はい

3.2②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。2018年度3.2②に対応

はい

【根拠資料】※冊子名称やホームページURL等。

- ・教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、毎年春学期開始時に履修の手引きに掲載し学生に周知するとともに、ホームページでも公表している。※冊子名称やホームページURL等。
- ・2021年度スポーツ健康学部履修の手引き
- ・2021年度スポーツ健康学部パンフレット
- ・URL：<https://www.hosei.ac.jp/sports/shokai/index.html>

3.2③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度3.2③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、検証プロセスを記入。

4月に執行部が昨年度の実施内容を自己点検評価シートに基づき素案をまとめ、5月初めに質保証委員会が素案を検討し、5月中旬の教授会に報告し再度検証し議論するプロセスをとった。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2021年度スポーツ健康学部第3回教授会資料

3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

3.3①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。2021年度1.1①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

スポーツ健康学部は、学則上、総合教育科目と専門教育科目から構成されている。さらに、総合教育科目は外国語科目と視野形成科目に、専門教育科目は、専門基礎科目、専門基幹科目、専門科目、専門演習科目と段階的に用意されている。入学した学生全員が豊かな人間形成に基づく土壌の上に、体育学や健康学の基礎を中心にしっかりと根を張り、幹を育て、自分の興味・関心に合わせた特徴的な枝に自分だけの花実をつけるための4年間を過ごしてもらえるようカリキュラムを構成している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等

- ・2021年度スポーツ健康学部 履修の手引き
- ・2021年度スポーツ健康学部パンフレット

3.3②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。2021年度1.1②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。</p> <p>学習に対する姿勢や生涯に亘って学ぶことの必要性を学ぶ「視野形成科目」や多彩な専門家のもとで学ぶ「専門基礎科目」「専門基幹科目」「専門科目」「専門演習」の段階的かつ体系的な学びを通して、一貫した学習を実践する。特に演習科目においては、徹底した少人数教育を実践し、1年次の「スポーツ健康学入門」で大学生としての基本的な学び方や学習への動機づけを理解し、2年次以降の「専門演習」で専門性を身につける。また当学部は2年次において「ヘルスデザインコース」「スポーツビジネスコース」「スポーツコーチングコース」の3コースから将来を見据えたコースを選択し、より専門性の高い授業を受講できるカリキュラム編成としている。更に専任教員のゼミナールに参加することで高い専門分野の学問を学ぶことができる体制下にある。</p> <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・2021年度スポーツ健康学部 履修の手引き</p>

3.3③幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。2021年度1.1③に対応

<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。</p> <p>「人間とスポーツ」「生命倫理」などの人文社会系の科目から、「統計学」「情報リテラシー」といった自然科学系の科目まで、本学部の学生にとっての基礎となる幅広い科目を用意している。また、1年次に必修として用意されている「スポーツ健康学入門」では、大学生活への適応力を身につける。専門的な科目を受講する前提として、スポーツ科学及び健康科学分野の基礎となる「スポーツ運動学 I」「機能解剖学」などの科目から、「スポーツ哲学」「スポーツマネジメント論」などの科目まで幅広く配し、健康科学と社会との関わりを習得できるよう配慮している。コース科目を受講する前提として、専門科目の3つのコース科目の土台となる科目を配し、1つのコースに偏ることなく学際的な領域を学ぶことができるよう配慮している。2021年度からは、ドイツ語をはじめとしてフランス語など諸語の充実が図られた。</p> <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・2021年度スポーツ健康学部 履修の手引き</p> <p>・URL: (https://www.hosei.ac.jp/sports/)</p>

3.3④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。2021年度1.1④に対応

<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。</p> <p>初年次教育として「スポーツ健康学入門」を初年次春学期の必修科目とし、栄養教育、飲酒・薬物の健康影響の理解から始まり、リテラシー（含む図書館利用）、プレゼンテーション、ライティング（レポート）の方法など大学の専門科目を履修するために必要な技術、さらに留学や大学院進学に関する情報まで提供している。また、付属校あるいは要請のあった高校へは教員を派遣し、模擬授業を通し大学講義の一部を提供している。さらに、付属校からの入学生に対しては、事前オリエンテーションにより、事前及び事後の課題に取り組ませ、入学に向けての準備を行った。</p> <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・2020年度スポーツ健康学部第15回教授会資料</p> <p>・2021年度スポーツ健康学部第15回教授会資料</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

3.3⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。2021年度1.1⑤に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。
外国人客員教員（短期）を招いての授業については、コロナ禍の中ではあったが、依頼した2名によりアメリカおよびドイツからオンラインにより開講することができた。コロナ禍を考慮し、学生の安全のため「スポーツ健康学海外演習」「スポーツビジネス海外演習」「スポーツコーチング海外演習」は中止せざるを得なかった。ERPについては情報提供し受講者もいる。また、グローバルオープン科目を開設し運営している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・学習支援システムによる授業開講のお知らせ ・2021年度スポーツ健康学部第9回教授会資料

3.3⑥学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。2021年度1.1⑥に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。
キャリア教育としては、1年次に行う「スポーツとキャリア形成」を必修科目として用意している。また、スポーツ健康学入門においても各コースの紹介、留学、大学院への進学などをテーマとしている。さらに、教員がスポーツ・健康関連企業に関する情報提供や、「専門演習」「実習科目」を通してのインターンシップの奨励、サポートを行っている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・スポーツ健康学部シラバス ・2021年度スポーツ健康学部履修の手引き

3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

3.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。2021年度1.2①に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。
・学生への履修指導は、学年ごとに「新年度ガイダンス」「秋学期終了ガイダンス」を開催している。 ・各種資格については個別の「資格ガイダンス」を行い、必要に応じて学年を分けるなどきめ細かな指導に取り組んでいる。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2021年度スポーツ健康学部第15回教授会資料

3.4②学生の学習指導を適切に行っていますか。2021年度1.2②に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組み概要を記入。
通常授業・演習を問わず、授業内容が当学部の学生に共通する進路に関係するような場合は、学習意欲や進路を考える際の一助となるよう、公開授業にするなどの工夫をしている。また「専門演習」においてはインターンシップや現場実習も取り入れ、社会と密接に関わっているスポーツ・健康分野ならではの学習研究と、将来の目標設定を実践の中で並行し

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

ながら考えられるよう、多様な場や機会を設けている。また各教員のオフィスアワーを明確にしている。それ以外の時間も、学生の研究室への訪問が容易になっており、履修相談・進路相談に随時、適切な対応を行っている。年間 GPA が 1.0 以下の学生には連絡・面接等を行い、学生の状況を常に把握するよう努めている。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2021 年度スポーツ健康学部履修の手引き
- ・2021 年度スポーツ健康学部第 4 回教授会資料
- ・2022 年度スポーツ健康学部第 2 回教授会資料

3.4③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。2021 年度 1.2③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

シラバス上で、授業前の予習時間をどの程度割くか、また授業後には復習の目的で、授業ごとに課題レポートの提出を求めている。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・スポーツ健康学部各科目シラバス

3.4④年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行なっていますか。2018 年度 3.4④に対応

はい

【履修登録単位数の上限設定】※1 年間又は学期ごと、学年ごと等に設定された履修単位の上限を記入。

年間 42 単位（半期 22 単位までを目安とする）の上限を設定している。

【上限を超えて履修登録する場合の例外措置】※履修登録単位数の上限を超えて履修できる場合、制度の概要を記入。

学生が再履修科目を選択すると年間 49 単位までと設定している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2021 年度スポーツ健康学部履修の手引き

3.4⑤教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。2021 年度 1.2④に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

- ・学習支援システム上で、授業内容に関連した課題を授業中などに課し、オンラインでも双方向の意見交換を行うなど、学習成果の可視化に努める。
- ・実習科目においては、オンライン授業であっても、学生自身が考え、実践する中で知識や情報を得たり、学生同士で相互評価をしたりするなどの活動を通して学習を深められるよう取り組んでいる。
- ・演習科目については、自ら課題を選択し、調査し、報告することを課題とし、学生主体のアクティブな学習形態としている。
- ・学外での実習・演習科目に対して、学内での事前学習の時間を十分に設けている。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・各科目における学習支援システム課題の設定

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

3.4⑥それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。2021年度

1.2⑤に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※どのような配慮が行われているかを記入。

「総合英語」では、能力別に1クラス20～25名程度、7クラスで実施している。「専門演習」では、1学年あたり10名前後の人数で編成されることを原則としている。機材を必要とする実習あるいは実験科目では、学習の効率化のために事前に選抜し履修人数を調整している。スポーツ健康学部では、大講義室に収容できる人数も限られている。さらに、コロナ禍においては隣席との間を一つ空けるなどの工夫が求められることから、131人を超える授業ではハイフレックスにより二部屋で同時進行による授業形態をとるなどの工夫をしている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特にないが、事務課で1授業あたりの人数は把握できており、事務課と連携しながら対応している。

3.4⑦シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑦に対応

はい

【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。

- ・シラバスは、教員の専門分野において学生のレベルに沿った内容とするよう作成している。
- ・シラバスが作成基準を満たしているかのチェック項目を作成し、総合科目については、執行部が、専門科目については教務委員会（各コース長）が、教職科目については教職担当教員で分担し、全教科のシラバスを調査し修正依頼をしている。
- ・各コース長及び教職担当教員・学部独自資格科目担当教員及び執行部のシラバスチェック報告を、執行部で共有し教授会で確認し承認を得ている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2022年度第3回教授会資料

3.4⑧授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑧に対応

はい

【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。

- ・スポーツ、健康のジャンルは現代社会に密接に関連していることから、実際の授業ではタイムリーなテーマを取り上げることもあるが、最終的には授業全体として目的に合致しているか否かを判断し、授業改善アンケート等を参考に、より適切な内容となるよう各教員が取り組んでいる。
- ・教職をはじめとする各種資格取得のために必要な科目については、資格ごとに必要な内容が授業に盛り込まれているか否かの確認を行っている。
- ・また教員相互授業参観を行い、授業内容の確認を実施している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・第3者によるシラバスチェック
- ・2021年度スポーツ健康学部第2回教授会資料
- ・2022年度スポーツ健康学部第3回教授会資料

3.4⑨通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果についても教えてください。2021年度

1.2⑥に対応

※取り組みの概要を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

行動方針レベルに応じ、実習科目も含めて Zoom、Google meet などを用い、オンラインで授業に取り組んでいる。学生の理解度を把握するため、学習支援システムによりリアクションペーパー、課題レポートで評価を行っている。学習支援システム上で、授業内容に関連した課題を授業中などに課し、オンラインでも双方向の意見交換を行うなど、学習成果の可視化に努めている。学生モニター制度（2021年12月14日実施）により COVID-19 パンデミックによる教育方法の変更によるカリキュラム内容、学習方法・支援および成果について学生の意見を聴取することで点検している。特に、今回はオンライン授業、大学の感染症対策について、コロナ禍による日常生活への影響、語学授業、実習授業などについて焦点化した。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・各授業における学習支援システムでの授業形態及びレポート提出のお知らせ及び課題提出の連絡
- ・2021年度スポーツ健康学部第13回教授会資料

3.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

3.5①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。2021年度1.3①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

【確認体制及び方法】 ※箇条書きで記入。

- ・成績評価と単位認定については、各教員がシラバスの成績判定の記載に基づいて適切に行っている。
- ・教授会において、単位認定の報告等で相互確認をしている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

2021年度スポーツ健康学部第8、15回教授会資料

3.5②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。2021年度1.3②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。

教務委員（各コース長）によるシラバスチェックにより、各教員の成績評価の方法を整合させている。各教員に科目毎のGPAを確認するように促し、成績評価の偏りを減らすように努めている。学期毎の単位認定の際に、問題の有無について確認している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2021年度スポーツ健康学部第8、15回教授会資料
- ・2022年度スポーツ健康学部第3回教授会資料

3.5③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021年度1.3③に対応

はい

【データの把握主体・把握方法、データの種類等】 ※箇条書きで記入。

- ・1年生から3年生については、取得を希望する資格の調査を実施。
- ・就職情報についてはキャリアセンターからの報告を得て教員に周知。
- ・学部独自資格科目や教職科目を受講した学生の就職先については、ゼミ担当教員や資格担当教員からの報告を依頼。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2021年度スポーツ健康学部第6回教授会資料

3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

3.6①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021年度1.4①に対応

はい
【データの把握主体・把握方法、データの種類等】※箇条書きで記入。
・成績分布、科目毎の不合格者、進級状況については集計し、その情報を教授会において共有している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2021年度スポーツ健康学部第8、15回教授会資料

3.6②学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。2021年度1.4②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。
初年次教育、ELCAテスト、「習熟度テスト」などを用いて、学部での学びを進めるための基礎的な知識や技能が身についているかを確認した。なお、2020年度の習熟度テストはコロナ禍のため中止したが、2021年度は実施できた。知識を実践知へ移行する学修成果については、教員免許およびスポーツ・健康関連の資格希望者数で確認した。また、「専門演習Ⅲ」の希望者率、「卒業研究」の実施者率については、コース毎の状況を把握し、教授会で報告することにより課題を共有した。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2021年度スポーツ健康学部第14回教授会資料
・2022年度スポーツ健康学部第3回教授会資料

3.6③学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。2021年度1.4③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。
初年次教育の「スポーツ健康学入門」では、全員に向けての講義内容の学修成果を毎回のレポートやテスト（リアクションペーパーに相当）によって確認している。ELCAテストは、結果を学生にフィードバックするとともに、教授会でも得点の分布や変動を確認した。「習熟度テスト」を実施し、学年ごとの平均得点、自分の得点と順位を学生にフィードバックしている。
・海外留学者、教員免許取得者、スポーツ・健康関連の資格取得者、卒業研究実施者を教授会で確認している。また、卒業研究の発表会によって学修成果を確認している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2021年度スポーツ健康学部第8、15回教授会資料
・2021年度卒論発表会抄録集

3.6④学習成果を可視化していますか。2021年度1.4④に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等
学年別にGPAの推移を教授会で共有し、コースごとのGPAから学習成果を確認している。また最終的な成果として卒業研究発表会での優秀発表者を選出して表彰した。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2021年度スポーツ健康学部第15回教授会資料

3.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

3.7①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2021年度1.5①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。
・学生の学年別の成績経過についてGPAを一覧表にして、成績の変遷を視覚化し検証している。
・特に問題と思われる学生に対してはゼミ担当教員あるいは執行部教員が個別指導を実施している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2021年度スポーツ健康学部第8、15回教授会資料

3.7②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。2021年度1.5②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
【利用方法】※箇条書きで記入。
・授業改善アンケートの結果、特に自由に記載された学生の意見は執行部が確認し、教授会で共有している。
・2021年度は、学生モニター制度を活用し、課題の抽出を行い、教授会で報告し、検討した。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2021年度スポーツ健康学部第11、12、14回教授会資料

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
授業アンケートでは、学生の満足度は概して高かった。これは、少人数学部であること、実技科目では感染対策を実施しながら、できる限りの対面授業をするなど、きめ細かい対応が背景にあると考えられる。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
実技科目のオンライン授業による効果については、今後も検証していく必要がある。

【教育課程・学習成果の評価】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

＜①方針の設定に関すること（3.1～3.2）＞

スポーツ健康学部では、修得すべき学習成果、その達成のための諸要件を明示した学位授与方針が適切に設定されている。また、学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針が適切に設定されている。さらに、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針が学部履修の手引き・ホームページ等において周知・公表されている。それらの適切性と連関性について、2021年度5月の質保証委員会と学部教授会で適切に検証が行われていると評価できる。

＜②教育課程・教育内容に関すること（3.3）＞

スポーツ健康学部では、総合教育科目と専門教育科目から構成される教育課程の編成を通じて教育内容が適切に提供されている。さらに、教育内容は体育学や健康学について学生が涵養すべき能力を段階的且つ系統的に習得できるようカリキュラムの順次性と系統性が確保されている。また、教育課程の編成には幅広い科目が用意され学際的な領域を学ぶことができるよう配慮されており、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されている。初年次教育では「スポーツ健康学入門」を必修科目として配置し今後の学習のための情報を提供しており、高大接続については、付属校や要請のあった高校へ教員を派遣し模擬授業を提供している。COVID-19の影響で中止となった「海外演習」の代替措置として2名の外国人客員教員（短期）を招いてオンライン授業を行ったことは学生の国際性を涵養するための努力と評価できる。キャリア教育については、1年次の「スポーツとキャリア形成」を必修科目とし、「スポーツ健康学入門」においても各コースの紹介、留学、大学院への進学などをテーマとしている点、教員がスポーツ・健康関連企業に関する情報提供や、「専門演習」「実習科目」を通してのインターンシップの奨励、サポートを行っている点で大変優れている。

＜③教育方法に関すること（3.4）＞

スポーツ健康学部の履修指導や学習指導は、学年毎の「新年度ガイダンス」、「秋学期終了ガイダンス」や「専門演習」、各教員のオフィスアワー、成績不振者の面談などを通じて適切に行われていると評価できる。また、各種資格について個別の「資格ガイダンス」を行っている取り組みは特筆に値する。学習時間を確保するための工夫、履修登録単位数の上限の設定、授業形態に応じた学生数の配慮など、教育方法に関する対応も適切に行われている。実習科目や演習科目では学生主体の学習ができるよう効果的な授業形態の導入に取り組まれている。シラバスの適切性については、教務委員会によるシラバスチェックと教授会での報告を通じて、シラバスに沿った教育については、授業改善アンケートや教員相互授業参観を通じてそれぞれ検証が行われている。行動制限レベルに応じてオンランと学習支援システムを利用し双方向学習に努めるとともに、学生モニター制度の利用により学生の意見を聴取することでCOVID-19の学習への影響について点検が行われている。

＜④学習成果・教育改善に関すること（3.5～3.7）＞

スポーツ健康学部の成績評価と単位認定は、各教員がシラバスに記載された成績判定基準に基づいて行われ、教授会において単位認定の報告等で総合確認が行われている。教務委員によるシラバスチェックにより、各教員の成績評価の方法を整合させ、成績評価の偏りを減らすように努めている点は評価できる。学生の就職状況は、キャリアセンターからの報告を得て、教員に周知されている。成績分布、科目毎の不合格者、進級状況に関するデータを教授会で共有し、学習成果の検証が行われている。特に初年次教育の「スポーツ健康学入門」、ELCAテスト、「習熟度テスト」などを用いて、学部での学びを進めるための基礎的な知識や技能が身につけているかを確認し、学習成果を測定するための指標として用いる取り組みは高く評価できる。また、海外留学生、教員免許取得者、スポーツ・健康関連の資格取得者、卒業研究実施者を教授会で確認しており、卒業研究の発表会によって学修成果が把握・確認されている。学年別・コース別のGPAの推移が教授会で共有され、学習成果の可視化とその検証が行われている。学生による授業改善アンケートと学生モニター制度利用の結果は、教授会で共有、組織的に利用されていると評価できる。

4 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

4.1①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。2018

年度 4.1①に対応

はい

4.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

4.2①学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

学者選抜をどのように公正に実施していますか。 **新規**

※取り組み概要を記入。
入試委員会のデータ及び入試センターとの意見交換を経て、執行部が課題を抽出している。特に、コロナ禍で受験生の動向に対する見通しが必ずしも十分できない中では、入試センターが感じとっている受験生の空気感はとても重要と考えている。そのうえで、質を担保できる入学者選抜の在り方について、執行部及び学部内で設けている入試制度検討部会で検討を進めている。入学者選抜については、A0 入試も含め公正な実施に向けて教授会で共通理解を図っている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2021 年度スポーツ健康学部第 11、12、14 回教授会資料

4.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

4.3①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。 **2018 年度 4.2①に対応**

はい
※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。
2020 年度までは定員 165 名であったが、2021 年度は 20 名の定員増としている。そのうえで、2021 年度は定員 185 名に対し入学者 185 名（超過率 1.00%）、2022 年度は 182 名（超過率 0.984%）であり、収容定員を充足している状態を維持している。コロナ禍により、入学志願者の動向が読みにくい状況下ではあるが、質の低下をもたらすことのないよう入試制度全般について見直しを図るべく、スポーツ健康学部入試制度検討部会を立ち上げている。今後も求める学生像・修得しておくべき知識等の内容・水準について学部パンフレットにより周知を計りながら継続していきたい。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2021 年度スポーツ健康学部第 11、12、14 回教授会資料

4.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

4.4①学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。 **2018 年度 4.3①に対応**

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※検証体制及び検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。
入試経路別に成績 GPA を集計し、この結果を教授会で共有している。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2021 年度スポーツ健康学部第 15 回教授会資料

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
入試経路別の学生の単年度及び累積 GPA を比較・検討することで、それぞれの入試経路に対する対応策や、入学後の修学指導に反映させることが可能である。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

他大学のスポーツ健康系学部と当学部との入学志願者の動向を注視し、入試経路ごとの入学定員の在り方について検討を進める必要がある。

【学生の受け入れの評価】

スポーツ健康学部では、学生の受け入れ方針を明確に定め、学部パンフレット等によって広く公表している。スポーツ健康学部の入学定員充足率は、直近5年間、直近3年間の平均がそれぞれ1.06、1.02で、単年度基準では2021年度、2021年度それぞれ1.0、0.984となり、入学定員の超過・未充足に対し適切に対応されている。入試経路別に学生のGPAを集計し教授会で共有しているが、その結果を基に入学後の修学指導や学生募集・入学者選抜の改善や向上に繋げることが望まれる。入試制度全般の見直しのためのスポーツ健康学部入試制度検討部会を立ち上げているが、その成果が期待される。

5 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

5.1①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。2018年度5.1①に対応

はい

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

・スポーツ健康学部専任教員の任用に関する基準、スポーツ健康学部教授・准教授の任用（昇格）に関する基準を設けている。

5.1②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。2018年度5.1②に対応

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

・学部執行部は、学部長、教授会主任、教授会副主任で構成している。
 ・学部内委員会としてコース長会議、教務委員会、質保証委員会、学部広報委員会など入試制度検討部会を含む9つの委員会を設置している。

【明示方法】※箇条書きで記入。

・教授会資料各種委員会一覧表で明示している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・スポーツ健康学部教授会規程
 ・2021年度スポーツ健康学部第14、15回教授会資料
 ・スポーツ健康学部専任教員の任用に関する基準
 ・スポーツ健康学部教授・准教授への昇格に関する基準

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

5.2①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。2018年度5.2①に対応

はい

※教員像及び教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から教員組織の概要を記入。

学部設置認可に至る過程で教員それぞれが担当科目について審査を受け、「ヘルスデザインコース」「スポーツビジネスコース」「スポーツコーチングコース」の3コースにおいて、それぞれに相応しい専門分野を持つ教員が配置され教員組織が編成されている。2021年度は新規教員1名（女性）が10月に赴任している。教職課程を担当できる教員を2名配置した一方で、ビジネスコースの教員が4名であり、他コースと不均衡となっている。この問題については、今後、時期をみながら調整していく予定である。外国人教員1名（スポーツコーチングコース）である。女性教員はスポーツビジネスコースでは4名中1名、スポーツコーチングコースでは7名中1名、ヘルスデザインコースは6名であるが女性教員はいない。教員の男女比については、学生の男女比にも配慮する必要がある。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ健康学部専任教員の任用に関する基準 ・スポーツ健康学部教授・准教授への昇格に関する基準

5.2②教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。2018年度5.2②に対応

はい
<p>※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。</p> <p>2016年度に開設した大学院（スポーツ健康学研究科）は学部で教育したスポーツ健康学を深化するため、学部の教員のほとんどが関わっている。大学院担当の専任教員は、他学部にもまたがること、大学院との接続の観点から、学部の授業やゼミも担当できるようにしている。今後、学部教育と大学院教員がさらなる連携を進めるべく教員組織を改編していく。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし

5.2③特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。2018年度5.2③に対応

はい
<p>【特記事項】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>教員の採用・昇格の基準等については、独自に内規を策定し、教員の資格要件をふまえて、求める能力、資質等を明らかにしている。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ健康学部教授会内規 ・スポーツ健康学部専任教員の任用に関する基準 ・スポーツ健康学部教授・准教授への昇格に関する基準

5.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

5.3①各種規程は整備されていますか。2018年度5.3①に対応

はい
<p>【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を簡条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ健康学部専任教員の任用に関する基準、スポーツ健康学部教授・准教授の任用（昇格）に関する基準が整備されている。 ・スポーツ健康学部専任教員の任用に関する基準 ・スポーツ健康学部教授・准教授への昇格に関する基準

5.3②規程の運用は適切に行われていますか。2018年度5.3②に対応

はい
<p>【募集・任免・昇格のプロセス】※簡条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することも可。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門分野や年齢構成等、偏った教員構成にならないよう、委員会設置→候補者選定→業績審査→教授会決定という一定の過程を設けている。 ・2021年度の体制に備えて講師1名を准教授承認の人事を決定した。

5.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

5.4①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。2021年度2.1①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
<p>【FD活動を行うための体制】※簡条書きで記入。</p> <p>【2020年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※簡条書きで記入。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> 大学のFD委員会の意向を受け、執行部が中心となりFD活動を進め、質保証委員会が評価し、教授会で承認を得ている。 大学全体で行うFD活動に関する研修会については、教授会の場で参加を促した。 学部全体で取り組むFD活動に関する講演会については、従来兼任教員とのFD活動推進の一環として9月に開催しているが、コロナ禍に配慮し、本年度は中止した。 各授業における授業参観は教員ごとで実施した。
【2021年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。
<ul style="list-style-type: none"> 学部全体でのFD研修会は、コロナ禍のため、中止。 各授業における授業参観は教員ごとで実施した。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 授業相互参観実績報告書

5.4②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。2021年度2.1②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。
<p>毎年「法政大学スポーツ健康学研究」を発行している。総合型地域スポーツクラブである「法政クラブ」に参画している教員からの活動状況を教授会等で共有している。多摩将来計画委員会のうち「スポーツ・メディアプラットフォーム研究プロジェクト」は、スポーツ健康学部のかかわるスポーツや法政クラブなど多摩キャンパスで行われるスポーツ全般（多摩スポーツと称す）の活動と地域社会などによる「混ざりあう場」を提供することで、相互のウェルビーイングの向上を目指すことを目標としており、本学部教員を委員長とするあわせて4名の学部教員が関わっていることから、本学部としても、教授会の場を通じて積極的に関わるなど意見交換を図っている。</p>
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
多摩将来計画委員会「スポーツ・メディアプラットフォーム」プロジェクト

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
スポーツ健康学部として、スポーツにおける多摩地域に根差した社会貢献は、さらに積極的に関わっていくことで価値向上が期待される。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
コロナ禍での活動の在り方や交通の便などは課題と考えられる。

【教員・教員組織の評価】

スポーツ健康学部の教員の採用、昇格等について、学部の教員組織の編制方針に基づき、教員に求められる能力・資質等が明らかにされている。組織的な教育を実施する上で要な役割分担、責任の所在を明確化した執行部の構成や学部内委

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

員会が明確にされている。学部のカリキュラムに沿ってコース毎に教員が配置され、教員組織が適切に編制されている。学部の教員のほとんどが大学院教育にも関わっているが学部教育と大学院教員がさらなる連携を進めるべく教員組織を改編していくことが期待される。専門分野や年齢構成等、偏った教員構成にならないよう教員の募集や任免・昇格に関わる基準が整備されており、適切に運用されている。大学のFD委員会の意向を受け、執行部が中心となりFD活動を進め、質保証委員会が評価し、教授会で承認を得るプロセスでFD活動が適切に行われている。毎年「法政大学スポーツ健康学研究」を発行し、教員の研究成果が公表されている他、総合型地域スポーツクラブである「法政クラブ」に参画している教員からの活動状況が教授会等で報告されている点は高い評価に値する。

6 学生支援

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

6.1①卒業・卒業保留・留年者及び休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。2018年度6.1①に対応

はい
<p>【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 卒業・卒業保留・留年者の状況は事務課で把握し、執行部で問題の把握のうえ、教授会で共通理解を図っている。 休・退学者についても同様の流れで、執行部で課題を抽出し、教授会で審議事項とする。その際、理由から問題点を共有するとともに、対応策として執行部を中心としつつ、ゼミ担当教員など学生に近い立場の教員から個別に問題点解消のための対応をしている。 <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2021年度スポーツ健康学部第15回教授会資料

6.1②学部（学科）として学生の修学支援をどのように行っていますか。2018年度6.1②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
<p>※修学支援の取り組みの概要を記入（取り組み例：クラス担任、オフィスアワー、学生の能力に応じた補習・補充教育、アカデミックアドバイザーなど）。</p> <p>1年生は25名前後のクラス分けを行いチューターにより修学支援を実施している。2～4年生は所属しているゼミの教員が修学支援を担当している。また、専任教員はオフィスアワーを設け、適宜学生の質問などに対応している。さらに、資格取得のための試験対策補習授業を実施した。</p> <p>専門演習（ゼミナール）は、2年次から配属されるため、募集要項を作成するとともに、学生が主体となってオープンゼミ、ゼミ相談会、ゼミ説明会を開催している。これらは、学生が主体となって活動しており、学生目線でゼミの有用性についてアピールするものである。</p> <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2021年度スポーツ健康学部履修の手引き スポーツ健康学部専門演習（ゼミナール）募集要項2022

6.1③成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。2018年度6.1③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
<p>【成績不振学生への対応体制及び対応内容】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 成績が不振な学生については、科目担当教員から事務を通して執行部に報告することとし、修学指導を個別に対応している。 全般的に成績不振な学生はゼミ担当教員が、ゼミに所属していない学生は執行部が担当している。 <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・2021年度スポーツ健康学部第8、15回教授会資料</p>

6.1④学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。2018年度6.1④に対応

<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。</p> <p>留学生推薦入試で2021年度には留学生が3名入学している。これに対し事前情報をスポーツ健康学入門のゼミ担当教員に連絡し、配慮を依頼している。外国人留学生入試は、開始間もないこと、コロナという事情もあり、募集枠に対して志望者は少ないことが課題である。一方で、質の担保も重要であることから、こうした点を総合的に考慮し、今後の啓発の在り方について取り組んでいく必要がある。</p> <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・2021年度スポーツ健康学部第1回教授会資料</p>

6.1⑤学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。2018年度6.1⑤に対応

<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※学生の生活相談に関する取り組みの概要を記入。</p> <p>学生の相談窓口としては事務、科目担当教員、ゼミ担当教員、執行部など窓口を特定せず、話やすい人に相談できる体制をとっている。相談された教職員は、執行部に報告し、執行部会議で検討し教授会で対応を依頼するシステムになっている。</p> <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・個別案件については、プライバシー配慮のため、根拠資料はないが、相談により問題を乗り越えた事例はある。</p>

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<p>学生と教員との距離感は、少人数学部であること、学部棟が一棟でまとまっており、研究室と講義室が距離的に極めて近いことなどから、相談しやすい環境にある。また、実技・実習・演習科目は少人数であることも一つの要素である。</p>

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<p>最大収容人数の部屋では、コロナ禍の場合131名しか収容できず、ハイフレック対応により2部屋同時進行となる。このため、片方の部屋は教員不在となってしまう。TAやSAによる授業アシスタントが欠かせない。2021年度から学生数が従来に比し、20名増となっているが、今後、2024年にかけて毎年20名の増加が予想され、最終的には80名の増加となる。現在でも講義室や食堂のキャパシティは越えつつあり、学生からの不満にもつながっている。このため、施設・設備についても対応策を考えておく必要がある。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【学生支援の評価】

スポーツ健康学部の退学・留年等については事務課で把握し、その情報は教授会で共有されている。学生の修学支援については、1年生はクラス分けによるチューター、2～4年生は所属ゼミ教員により、学年毎に適切に実施されており、成績不振学生への対応などもゼミ担当教員や執行部により適切に実施されている。留学生推薦入試で2021年度には留学生が3名入学しているが、これに対し事前情報をスポーツ健康学入門のゼミ担当教員に連絡し、配慮が依頼されていることは評価に値する。学生の生活相談については、事務、科目担当教員、ゼミ担当教員、執行部など多様な窓口を設け、相談できる体制がとられている。2021年度から入学定員・入学者数が20名増となり、施設・設備についての対応策も望まれる。

7 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

7.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフ、授業支援アシスタント、ラーニングサポーター等を配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018年度7.1①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※教育研究支援体制の概要を記入。
従来通り、教授会において年度当初に各授業で必要とするTA、授業支援アシスタントの募集を行い、希望通りの人員配置ができています。特に、コロナ禍にあることから、オンライン授業や対面授業いずれにおいても、TAや授業支援アシスタントが必要不可欠となるケースが増えている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2021年度スポーツ健康学部第8、15回教授会資料

7.1②学部（学科）として、学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。
教室の机は、横に1席毎とし、アクリル板による間仕切りを行った。教壇にもアクリル板を設置している。また、すべての講義室及びセミナールームに送風ファンを設置するとともに、換気に配慮するよう、教員に依頼している。一部屋当たりの収容人数を規定し、超える場合にはハイフレックス対応として二部屋で授業を進めている。フットサルコートやフィットネススタジオの利用規定については、COVID-19対策として、医学系教員からの医学的根拠に基づく意見を踏まえ、使用規則を厳格化した。2021年度春学期から食堂での昼食提供を再開したが、感染防止のためアクリル板による間仕切りを設置するとともに、3限終了後には毎日、黙食等による感染防止対策に関わるアナウンスを実施した。情報カフェテリアや資料室においても間仕切りを設置した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2021年度スポーツ健康学部第15回教授会資料

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
ヘルスデザインコースの医療関連教員による COVID-19 対策としての助言は、感染対策として極めて有用であり、信頼性が高い点で長所と言える。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
学生の感染対策に関する行動に対しては、繰り返しの情報提供が必須であるが、効果の持続性について検討していく必要がある。

【教育研究等環境の評価】

スポーツ健康学部では、必修科目について担当教員が必要と判断した場合、教授会の承認を得て、TA、授業支援アシスタントを配備するなど、教員の教育研究支援体制が適切に整備されていると評価できる。教室内のアクリル板や送風ファンの設置、一部屋当たりの収容人数の規定、ハイフレックス対応として二部屋での授業実施など、COVID-19 への対応・対策が適切に行われた。またフットサルコートやフィットネススタジオの利用規定については、COVID-19 対策として、医学系教員からの医学的根拠に基づく意見を踏まえ、使用規則を厳格化したことは特筆に値する。
--

8 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

8.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018 年度 8.1①に

対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

教員による学外組織との連携協力による連携協力による教育研究の推進及び成果の公表の目的のため、毎年「法政大学スポーツ健康学研究」を発行している。

従来より、総合型地域スポーツクラブである「法政クラブ」の構成メンバーとして複数名の教員が積極的に参画しており、教員からの活動状況を教授会等で共有している。また、法政クラブの事業には補助員として本学部学生が積極的に関わっており社会貢献の意識の醸成に役立っている。

2021 年度課題解決型フィールドワーク for SDGs として、本学部教員による「すべての「人馬」に健康と福祉を～引退競走馬のリトレーニングを人と馬の幸福に繋ぐ取り組み～」が採択され、3月にスプリングセッションとして実施された。JRA 日本中央競馬会や体育会馬術部などと連携した取り組みである。講義とフィールドワークを通じて、引退競走馬のリホーミング、リトレーニング、パラ馬術について理解し、人馬のウェルビーイングという福祉本来の理念と多様性の新たな展望を学ぶことにより、そこにある課題を明確化し、人馬の健康と福祉を繋ぎ合わせ、相乗効果をもたらす手立ての基礎を作り出すことを目的とするものである。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2021 年度スポーツ健康学部第 1 回教授会資料

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
スポーツ健康学部教員ならではの、人馬のウェルビーイングを目指した本取組は、他にはない取り組みとして SDGs 課題解決型フィールドワークとしても優れた取り組みと考えている。 法政クラブの取組は本学部ならではの取組である。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
コロナ禍における取組については、どのように困難を乗り越えるかが課題である。

【社会貢献・社会連携の評価】

スポーツ健康学部では、教員による学外組織との連携協力による教育研究の推進及び成果の公表の目的のため、毎年「法政大学スポーツ健康学研究」を発行するなど、学部の教育研究活動の特徴を活かした社会貢献活動が行われていると評価できる。総合型地域スポーツクラブである「法政クラブ」の構成メンバーとして複数名の教員が積極的に参画しており、教員からの活動状況を教授会等で共有している点は大変優れている。法政クラブの事業には補助員として同学部学生が積極的に関わっており社会貢献の意識の醸成に役立っていると評価できる。2021年度課題解決型フィールドワーク for SDGs として、同学部教員提案のプロジェクトが採択され、2022年3月に JRA 日本中央競馬会や体育会馬術部などと連携した取り組みとして実施されたことは高く評価できる。

9 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

9.1①教授会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度9.1①に対応

はい
※概要を記入。 学部長、主任、副主任で執行部を組織している。また、学部全教員により教授会が組織されている。各コースにはコース長を設け、執行部とコース長で教務委員会を設けている。なお、学部長の任期は2年で、任期毎に規則に沿って選挙を行っている。さらに、教授会規程に基づき、必要に応じて学部内委員会を整備し規定に基づく運営が行われている。 【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・スポーツ健康学部教授会規程

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
構成人員が17名であることから、運営についても共通理解を得やすい。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
長所が短所ともなり、少人数で多くの役職を負担する必要がある。特に入試関係や学生関係など大学や多摩キャンパスとして学部割り当てられる役割分担もあるため、小人数学部として考慮されているとはいえ、各教員にかかる負荷は依然として大きい。

【大学運営・財務の評価】

スポーツ健康学部の運営については、学部長、主任、副主任によって執行部が組織され、その執行部と各コース長による教務委員会が設置されている。学部全教員により組織されている教授会においては、教授会内規を整備し、規程に則つ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

た運営が適切に行われていると評価できる。少人数学部であるため、教員の入試・学生関連業務負担や学部横断の役割分担に負荷が大きい点が認識されているが、適切な対応が望まれる。

Ⅲ 2021 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
1	中期目標	2018 年度から始まった新カリキュラムの質保証に努め、現在の 1 年生が卒業年度を迎える 2021 年度には全学年において質の高いスポーツ健康学の学びを提供する。学部教育の集大成である卒業研究（演習Ⅲ）履修をととして創造性教育を推進する。	
	年度目標	コロナ禍を踏まえ、学生及び教員間の意思疎通を図り、専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修を促す。専門演習Ⅰの履修は 1 年次に希望を出すので 1 年次開講の「スポーツ健康学入門」の各コースの教育・研究の紹介時に履修のメリットが理解できるようにする。また、学生による専門演習のガイダンスを継続して充実させる。	
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・質保証委員会によるシラバスチェックの実施 ・専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修希望者数の推移 ・卒業研究数の推移 ・諸語初級者クラスの受講者数を指標とする。 	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	<ul style="list-style-type: none"> ・質保証委員会によるシラバスチェックを実施した。英文表記に関する新たな改訂を踏まえ、できる限りの対応を行った。 ・専門演習の履修希望者数は、専門演習Ⅰでは 136 名（対 2020 年度 9%減）であったものの、専門演習Ⅱでは 140 名（3%増）、専門演習Ⅲでは 82 名（2%増）であった。 ・「スポーツ健康学入門」で各コースの特色やゼミの意義について紹介した。 ・卒業研究数については 71 件となり、昨年度の 57 件から 14 件増加した。 ・卒論発表会はオンラインで実施したが、全学年が参加できるよう学習支援システムで周知を図った。卒業研究の抄録集は学部ホームページの HONDANA に掲載した。 ・本年度から開設された諸語の受講者数については、ドイツ語 42 名、中国語 19 名、フランス語 45 名が受講した。なお、ドイツ語については科目担当者からドイツ語授業のチラシを配布している。
		改善策	シラバスにおける今回の変更点については、その主旨等について教授会を通して周知を図る。卒業研究数については、コロナ禍の影響を受けたにもかかわらず増加しており、今後も卒論研究の意義と執筆者の増加に向けて様々な機会を通じて周知を図る。
		質保証委員会による点検・評価	
	所見	質保証委員会によるシラバスチェックは期間内に実施されており次年度より改訂される英文表記にも対応ができています。専門演習Ⅰで履修希望者の減少がみられており、増加への取り組みが必要である。その一環としてスポーツ健康学入門でコース紹介やゼミの意義を紹介するなど対策がとられていることは評価できる。また専門演習Ⅱ、Ⅲで履修希望者の増加がみられることは数年に続く社会情勢を鑑みても評価できる。卒業研究数が 14 件増加し、その抄録集が学部全体で共有できることは評価できる。今年度より開始された諸語の受講者は初年度としては評価できる人数と思われる。	
	改善のための提言	専門演習および卒業研究と執筆をおこなう意義について変化する社会情勢に対応しつつ引き続きスポーツ健康学入門やゼミガイダンスなどを通じて学生に浸透させ、成功体験を共有することが必要である。諸語について受講者の増加に取り組むことが求められる。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
2	中期目標	各教員が、学生の学習意欲を高めるための工夫に取り組む	
	年度目標	オンライン、ハイブリッド授業など様々な授業形態での学生満足度を高める。授業形態にかかわらず、授業相互参観、アクティブラーニングなど学習意欲を高めるための工夫を推進す	

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		る。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・授業相互参観数 ・アクティブラーニングへの取組状況を指標とする
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・授業相互参観数は18科目で昨年16科目を2科目上回った。 ・アクティブラーニングについては、コロナ禍で対面授業が十分にできていないが、オンライン授業においては双方向化が進んでおり、チャット機能を用いることでかえって質問しやすい環境も定着化されつつある。 ・学生モニターからは、英語授業は少人数であることから対面の方がよかったとの意見が出た。 ・学生モニターから、実習授業について、対面授業にはない考える良さを感じた反面、体を動かす機会が減ったなどデメリットも指摘された。
	改善策	授業相互参観については、コロナ禍の影響を受けていると思われるが、今後の状況を見極めつつ参観数の増加に向けて教授会等の場で周知を図る。コロナ禍の動向にもよるが、次年度は原則対面授業となるが、仮にオンライン授業が求められた場合に対する受講人数による対面授業実施なども含め対応策を検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	現在の社会情勢において授業相互参観数が増加したことは評価できる。アクティブラーニングについてチャット機能を用いることで十分に機能していることは評価できる。社会情勢のためオンライン授業が必要であったが少人数の授業の特性を生かす工夫が課題である。
改善のための提言	引き続き授業相互参観を促進する取り組みを継続させる必要がある。現時点では次年度は原則対面授業の方針であるがオンライン授業で得られた知見を有効に活用することが望まれる。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標	2018年度から開始された新カリキュラムおよび100分授業移行後の教育効果を測定し評価する。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学習成果として「習熟度テスト」により、学習成果の改善を図る。 ・昨年度から導入したELPAによるテストの平均値が2年次で1年次のそれを上回るようにする。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・「習熟度テスト」 ・2年次のELPAの平均値を指標とする。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・「習熟度テスト」は、学習支援システムのテスト/アンケート機能を利用して実施した。2年生については平均点66点(2019年比+5点)、3年生についてはヘルスデザインコース73点(+12点)、スポーツビジネスコース84点(+12点)、スポーツコーチングコース66点(+15点)であり、実施方法は異なるもののいずれの学年においても上昇した。 ・英語能力別クラス編成を目的とするELPAの平均値は入学前の平均値が570.5であったのに対し、2022年1月では581.6で+11.1点上昇した。 ・学年別累積GPAは、4年生2.55、3年生2.58、2年生2.71であった。2年生では、秋学期の累積GPAは春学期と比し+0.2の上昇がみられた。他学年では大きな変動は見られなかった。なお、コロナ禍の影響を受け、授業の実施方法がオンラインと対面に変更されたり、評価方法が従前と異なったりしたため単純に累積GPAの増減で評価することはできないと考える。
改善策	コロナ禍による授業形態の影響も想定されるが、今後も「習熟度テスト」による評価に加え、累積GPAによる評価も併せて、授業形態に応じた教育成果の改善を図る。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

		英語は能力別のクラス編成が学力向上に効果的であることから、学生モニターによる意見も参考に向上に務める。	
		質保証委員会による点検・評価	
	所見	コロナ禍の影響を受け、授業の実施方法がオンラインと対面に変更されたり、評価方法が従前と異なったりしたため単純に累積 GPA の増減で評価することはできないが、習熟度テスト並びに ELPA の平均値の上昇は評価できる。	
	改善のための提言	引き続き、教育成果は複数の観点から測定・評価することが求められる。今後のコロナ禍の状況を鑑みて、その測定・評価の実施方法を模索することが求められる。学生モニターによる意見をクラス編成、授業内容の改善に参考にできると良い。	
No	評価基準	学生の受け入れ	
4	中期目標	アドミッションポリシーにもとづいた入試制度を準拠し、それぞれの入試制度で定められた受け入れ数を満たすよう努力する。特に留学生の募集人数である各学年2名を満たすよう努力し SGU を推進する。	
	年度目標	それぞれの入試制度で定められた募集人数を満たす。特に留学生の募集人数を満たす。	
	達成指標	それぞれの入試制度での入学者数を指標とする。	
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	・推薦入試については、スポーツ 6/6、指定校 3/10、付属校 27/24、特別入試については A0 で 14/20、トップアスリート 2/0、留学生入試で 1/5、一般入試については共通テスト B 方式/15、T 日程/22、英語外部/5、A 方式/78 となり、合計/185 であった。指定校及び留学生の募集人数は満たせていない。 ・学部パンフレットについては、リメイクに向けて全面的な見直しを行った。
	年度末報告	改善策	入試形態ごとの入学後の累積 GPA を追跡し、各入学形態別の募集人員について適正化を図ることにより質保証に繋げる。 指定校推薦については、この2年間の実績を踏まえ、指定校を、理系進学校を中心に10校から20校に引き上げる。留学生については、コロナ禍のための入国制限があったため対応は難しい。次年度入試においては、新たに2年次における転編入試験（定員5名）を実施するとともに、5教科6科目型のC方式を導入する。
			質保証委員会による点検・評価
		所見	コロナ禍の影響から留学生入試および指定校入試において募集人数を満たせなかったが、定められた募集人数は満たしており、適切であると判断できる。各コース長によって構成された入試制度検討委員会を設け、入試制度について各教員の建設的な話し合いの場を設けた。
		改善のための提言	今後も募集人数の規定数確保、入試制度の配分の健全化に努めるとともに、指定校入試に関しては、実績や入学者の追跡調査により、指定校の適切な選別のための情報蓄積を望む。2年次における転編入試験については、入試制度検討委員会などを通して今後も継続した制度に関する話し合いが求められる。
No	評価基準	教員・教員組織	
5	中期目標	学部の教育水準を保つための規定教員数を恒常的に確保する。	
	年度目標	学部の教育水準を保つための規定教員数を恒常的に確保する。	
	達成指標	年度末の学部専任教員数/年度始めの学部専任教員数を指標とする。	
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
	年度末報告	理由	年度当初の専任教員は16名であったが、前年度からの計画的な採用方針により、10月に教職担当が可能な専任教員1名が補充できている。
		改善策	—
		質保証委員会による点検・評価	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		所見	規定教員数を恒常的に確保するという中期および年度としての目標は、教職担当が可能な専任教員を補充できたということで達成された。10月からという半年遅れのためにA評価にしたのであろうが、S評価相当と思われる。	
		改善のための提言	学部の教育水準を保つために教員をさらに補充する必要があるのであれば、テニユアトラック制度を活用することも1つの方策となろう。	
No		評価基準	学生支援	
6	年度末報告	中期目標	学生の抱えている悩みや問題を早期発見し解決に導けるよう支援する体制づくりを整備する。	
		年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・教員のオフィスタイムの明確化 ・学部におけるハラスメントなどの相談窓口の明確化 ・学生モニター制度によるグループインタビューの実施 	
		達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・オフィスタイム、相談窓口の明確化 ・グループインタビューの実施 を指標とする。	
			教授会執行部による点検・評価	
			自己評価	A
			理由	<ul style="list-style-type: none"> ・教員のオフィスタイムについては、例年通り、学部履修の手引きに明示するとともに、専門演習（ゼミナール）募集要項についても明示している。 ・グループインタビューでは、コロナ禍での授業実施等に関して大学教育の課題として、オンライン授業、語学授業、実習授業などについて2年生を中心に3年生も交えて現状と課題など様々な意見聴取を行うことができた。学部としての今後の対応策が抽出できた。 ・特に、日常生活について、友人と話す機会が減ったこと、教員に直接質問することに困難を感じるなどの課題が抽出できた。 ・学生の抱えている悩みなどに対応する相談窓口については、事務課から教員や学生支援室への取次や随時教員が対応するようにしている。
			改善策	・学生モニターにより指摘された事項について、カリキュラム見直しの際の参考とする。
			質保証委員会による点検・評価	
			所見	学生を支援する体制づくりとして、教員のオフィスタイムおよびハラスメント相談窓口の明確化、そして学生モニター制度によるグループインタビューの実施が年度目標に挙げられている。いずれも達成され、さらにグループインタビューから課題を抽出し、今後それらを解決しようとしているのでA評価で妥当と思われる。
			改善のための提言	対面と同等あるいはそれ以上の教育効果をもたらすオンライン授業をカリキュラムの中で明示しておくことも学生を支援する体制づくりになろう。教員に容易に質問できる仕組みを学習支援システム内などにつくり、学生に周知することも方策となろう。
No		評価基準	社会連携・社会貢献	
7	年度末報告	中期目標	ボランティア活動など社会貢献を通しての気づきの教育推進	
		年度目標	社会貢献・社会連携に関わる教育の場を増やす	
		達成指標	社会貢献・社会連携に関わる <ul style="list-style-type: none"> ・授業科目数 ・科目履修学生数 を指標とする。	
			教授会執行部による点検・評価	
			自己評価	A
		理由	社会貢献・社会連携に関わる教育としては、理論と実践の視点から、授業内容を踏まえ7科目である。スポーツクリエーション論、地域スポーツ経営論、スポーツ社会学、スポーツジャーナリズム論（放送）、スポーツ政策論であり、受講者はそれぞれ77、78、185、72、64名であった。「健康増進施設実習」は23名が履修した。また、「多摩地域形成論」には55	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		名が受講した。
	改善策	次年度はカリキュラム改革が予定されており、社会貢献・社会連携に関わる科目や教育の場については合わせて見直しを図る。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	社会貢献・社会連携に関わる教育の場として、7科目が挙げられている。場を増やすことが年度目標とされているため前年度との比較が求められるが、科目の広がりがあり、現場に実習に向向いている。加えて科目数、受講者ともに社会貢献を学生に気づかせるためには十分とみなされるのでA評価で妥当と思われる。
	改善のための提言	次年度からの中期目標に社会貢献・社会連携を含めるのであれば、まず教員にその旨を周知し、それを目的とした授業科目にマークをつけるなどすることも学生の社会貢献につながるだろう。

【重点目標】

専門演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの履修希望者数を増加させる。

【目標を達成するための施策等】

- ・初年次研修の「スポーツ健康学入門」において、各コースの研究・教育について紹介する。
- ・学生による専門演習Ⅰのガイダンスを充実させる。
- ・卒業研究の抄録集を学部生全員に配布する。
- ・2,3年生に卒業研究発表会への参加を促す。

【年度目標達成状況総括】

昨年度からのコロナ禍が継続しているものの、感染者が減少した秋学期については、大学全体の授業実施方針を踏まえつつ、対面授業が効果的とされる実技科目やゼミについては感染対策を十分に心がけ、1クラス50人という人数制限（もっとも緩和された状況下にあつては100人未満）により対面授業可としてきた。また、達成目標について、厳しい状況下ではあったものの、一定の学習成果が得られたことや卒業研究数の増加など掲げた目標は達成されたと考えられる。これは、コロナ禍が始まって以来の前年度からの蓄積の成果である。来年度はカリキュラム改革の年にもあたることから、これまでの成果や課題を踏まえ、より一層学生に達成感が得られるよう取り組んでいきたい。

【2021年度目標の達成状況に関する大学評価】

スポーツ健康学部における2021年度目標に対するその達成度は概ね良好と評価できる。2021年度は2018年度に始まったカリキュラムの完成年度になり、その成果の検証が望まれる。「習熟度テスト」や学生モニター制度が活用できたこと、授業相互参観数の改善、卒業研究数の増加が得られたことは評価に値する。対面授業が効果的とされる実技科目やゼミについては感染対策を十分に心がけ、人数制限により対面授業が実施できたことは同学部の性格上、その意義が大きいとうかがわれる。2021年度重点目標の達成度に関しては今後その検証が望まれる。教員組織については、2021年度10月に教職科目が担当可能な専任教員が補充できたことは評価できる。COVID-19の影響により、指定校入試と留学生入試の募集人数を満たせなかったが今後の対応が期待される。

IV 2022年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	2018年度に始まったカリキュラムが2021年度に完成年度を迎えたため、授業科目のスリム化計画の検討とともに、カリキュラムの改善に向けて、見直しを図る。見直しに当たっては、学部独自資格科目などへの対応や総合科目、専門科目の配置などについて、優れた人材の輩出を基本としながら進める。なお、(公財)日本スポーツ協会の公認資格アスレティックトレーナー養成のためのカリキュラム見直しが同時期に予定されており、本学部のカリキュラム編成にも影響が少なくないことから、改訂作業は2022年度から2年間かけ、諸条件を整えたのち2024年度から改訂されたカリキュラムを実施する予定である。また、卒業研究の履修を通して創造性教育を推進する。
	年度目標	・専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修を促す。専門演習Ⅰの履修は1年次に希望を出すので1年次開講の「スポーツ健康学入門」の各コースの教育・研究の紹介時に履修のメリットが理解できるようにする。また、学生による専門演習のガイダンスを継続して充実させる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		<ul style="list-style-type: none"> ・質保証委員会によるシラバスチェックを通して内容の妥当性を検証する。 ・カリキュラムの改訂作業については進捗状況について適宜報告する。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・質保証委員会によるシラバスチェックの実施 ・専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修希望者数の推移 ・卒業研究数の推移 ・諸語初級者クラスの受講者数を指標とする。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標	スポーツ健康学部は学部の性格上、実技科目が多いが、オンライン授業であっても対応できるよう取り組むほか、アクティブラーニングなど学生の学習意欲を高めるための工夫に取り組む
	年度目標	オンライン、ハイブリッド授業など様々な授業形態での学生満足度を高める。授業形態にかかわらず、授業相互参観、アクティブラーニングなど学習意欲を高めるための工夫を推進する。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・授業相互参観数 ・アクティブラーニングへの取組状況を指標とする
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標	学習成果は、状況によりオンライン授業での測定も必要であり、今後授業形態の多様化を踏まえ、複数の観点から測定・評価していく。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学習成果として「習熟度テスト」により、学習成果の改善を図る。 ・昨年度から導入した ELPA によるテストの平均値が2年次で1年次のそれを上回るようにする。 ・累積 GPA により評価する。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・習熟度テスト ・2年次の ELPA の平均値を指標とする。 ・累積 GPA
No	評価基準	学生の受け入れ
4	中期目標	アドミッションポリシーにもとづいた入試制度に準拠し、それぞれの入試制度で定められた受け入れ数を満たすよう努力するとともに質の確保に努める。留学生の募集人数の確保により SGU を推進するとともに、指定校制度を活用した学生の受け入れを推進する。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの入試制度で定められた募集人数を満たす。また、新たに転編入試験を実施する。 ・指定校制度における指定校を増加し、幅広く志望者を募る。 ・留学生の募集人数を満たす。
	達成指標	それぞれの入試制度での入学者数を指標とする。
No	評価基準	教員・教員組織
5	中期目標	学部の教育水準を保つための規定教員数を恒常的に確保するとともに、各コース・科目への偏りのない人員配置に心がける。
	年度目標	学部の教育水準を保つための規定教員数を恒常的に確保する。各コースに偏りのない人員配置に心がける。
	達成指標	年度末の学部専任教員数／年度始めの学部専任教員数を指標とする。
No	評価基準	学生支援
6	中期目標	学生の抱えている悩みや問題を早期発見し解決に導けるよう支援する体制づくりを整備する。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・教員のオフィスタイムの明確化 ・学部におけるハラスメントなどの相談窓口の明確化 ・学生モニター制度によるグループインタビューの実施
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・オフィスタイム、相談窓口の明確化 ・学生モニター制度によるグループインタビューの実施

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		を指標とする。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
7	中期目標	社会との繋がりや社会貢献を意識した教育の推進。
	年度目標	社会貢献・社会連携に関わる教育の場を提供するとともに内容の充実を図る。
	達成指標	社会貢献・社会連携に関わる ・授業科目数 ・科目履修学生数を指標とする。
【重点目標】 専門演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの履修希望者数を増加させる。 【目標を達成するための施策等】 ・初年次研修の「スポーツ健康学入門」において、各コースの研究・教育について紹介する。 ・学生による専門演習Ⅰのガイダンスを充実させる。 ・卒業研究の抄録集を学部生全員に配布する。 ・2，3年生に卒業研究発表会への参加を促す。		

【2022年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

スポーツ健康学部における中期目標および年度目標は適切に設定されており、達成指標も具体的に示されている点は高く評価できる。2018年度に始まったカリキュラムが2021年度に完成年度を迎えたため、今後授業科目のスリム化計画、日本スポーツ協会の公認資格アスレティックトレーナー養成のためのカリキュラム見直しに連動した同学部でのカリキュラムの見直しなどは中期目標としてその対応・実施が期待される。専門演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの履修希望者数を増加させるといふ2022年度重点目標やその目標を達成するための施策等も具体的に設定されていると評価できるが、昨年度と同様に今後もその成果の検証が望まれる。学生の受け入れについては指定校入試や留学生入試において募集人数の確保が期待される。学生支援については、今般のCOVID-19の影響による学習上の悩みや問題を早期発見し解決に導けるよう支援する体制づくりも期待される。

【大学評価総評】

スポーツ健康学部の自己点検・評価は適切に実施されていると評価できる。COVID-19への対応・対策を工夫しながら、基礎教育及び専門教育について質の高い教育が継続できたことは評価に値する。特に、実技科目について感染対策に十分配慮した上で対面授業が実施できたこと、所属教員の感染症対策に対する専門性を学部教育方針に活かしたことは特筆に値する。今年度に「習熟度テスト」や学生モニター制度が活用できたこと、授業相互参観数の改善、卒業研究数の増加が得られたことも評価に値する。なお、同学部の教員や学生による社会貢献・社会連携に関する取り組みは大変優れていると評価できる。学生の受け入れについては、最近入学定員充足率が適切に管理されているものの、COVID-19の影響により指定校入試と留学生入試の募集人数を満たせなかったため、今後の改善が望まれる。学生の国際性の涵養のために、海外から外国人教員を招聘し、オンラインで授業を行ったことも評価に値するが、次年度以降は学生の短期留学実施に向けての準備が望まれる。教員組織についても、適切な人事が行われており、今後はさらにFD活動を充実させて、研究・教育において更なる質の向上を図ることが期待される。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。